高等専門学校機関別認証評価

自 己 評 価 書

平成２３年６月

広島商船高等専門学校

目　　次

Ⅰ　高等専門学校の現況及び特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

Ⅰ　高等専門学校の現況及び特徴

１　現況

（１）高等専門学校名　広島商船高等専門学校

（２）所在地　広島県豊田郡大崎上島町

（３）学科等の構成

学科：商船学科、電子制御工学科、流通情報工学科

専攻科：海事ｼｽﾃﾑ工学専攻、産業ｼｽﾃﾑ工学専攻

（４）学生数及び教員数（平成23年５月１日現在）

学生数：学　科 646人

専攻科　28人

専任教員数：54人

助手数：0人

２　特徴

（本校の歴史）本校は、明治31年、12町村組合立芸陽海員学校として創設され、以来、設置者が広島県、文部省、逓信省、運輸省と変遷し、昭和42年に国立高等専門学校（設置者：文部省：航海学科40名、機関学科40名）となり、昭和44年に航海学科は80名となった。さらに、昭和60～63年にかけて学科再編が行われ、商船学科40名、流通情報工学科40名、電子制御工学科40名を育成する学校となった。本校創設以来の本校卒業生は5,869人（旧航海学科及び旧機関学科を含む）で、社会の各分野で活躍している。平成17年には、海事システム工学専攻4名と産業システム工学専攻8名からなる専攻科が設置された。今日までの修了生は61人で、ほぼ全員が学士の学位を取得している。

（本校の特徴）①瀬戸内海の恵まれた自然環境と110余年の長い伝統を有する学校である。②高い人間力と知識・技術を有する船舶、工学及び情報・経営の専門家を育成している。③実践的知識・技術の修得を重視した講義と実技による職業教育を行っている。④課外活動や学寮生活を通し、社会を強く生きる力を育成している。⑤高い求人倍率があり、就職希望者の就職率はほぼ100%を維持している。⑥20%程度の学生が専攻科や大学３年次へ進学している。

（教育理念）本校は、瀬戸内海の恵まれた自然環境と長い伝統に根ざした教育資源を活用し、豊かな人間性、強い精神力及び高い倫理意識を持ち、将来社会において活躍するための知識と技術を身につけ、さらに生涯にわたって学ぶ力を備えた人材を育成している。

（教育の特徴）「丁寧な教育、手厚い学生支援、きめ細かい進路指導」を校是とし、本校の意志決定や行動指針についての第１優先順位は「学生」であり、全てに優先するとしている。

（学科構成と育成人材）本校は３学科で構成されている。商船学科では、将来の船長や機関長など、国際的に活躍できる海事技術者を育成している。電子制御工学科では、快適な生活を支える製品あるいは産業を支える設備や工場を制御する電子回路やコンピュータに関わる技術者を育成している。流通情報工学科では、流通・経営・管理あるいは情報に関わる技術者を育成している。いずれの学科も、21世紀の日本を支える重要な分野の人材を育成している。

（混合学級）1・2年生については、学科の枠を越えた混合学級として、特定学科にとらわれない交友関係の構築と多様な視点や価値観の醸成を目指している。

【習熟度別授業】1・3年の英語及び1年の数学については、学科の枠を越えて４クラス編成とし、上位A・Bについては40人、下位C・Dについては20人の少人数クラスとして、より細かな指導を行っている。

（環境教育）本校は、平成14年にISO14001環境マネジメントシステムの認証を高専として初めて取得して現在まで維持し、「エネルギー・環境に関する高い見識を持った人材の育成」に努めている。

（規範意識）全教員の輪番による校門・寮門での登校指導を毎日実施している。この指導には、学生会役員も交代で立ち会っている。身なりや交通ルールの指導を行うとともに、学生の状況把握や学生とのコミュニケーションを図っている。

（学生寮）本校は交通が不便な島嶼部にあり、80%以上が通学困難な遠隔地からの学生である。このため、学生寮の役割は極めて重要である。教員の負担が大きいが、宿直３人体制による学寮生への手厚い生活指導・支援を行っている。

（地域連携）中学校への出前授業や地域住民への生涯教育を推進するとともに、本校産業振興交流会と連携した地域産業の振興に関わる事業を行っている。

（危機管理）突発的な事故や災害、学生・教職員の深刻な問題や不祥事、外部関係者からのクレームなどの未然防止と発生事案への適正対処のため、危機管理室を設置して対応している。

Ⅱ　目的

１．使命

本校の使命は、教育基本法や学校教育法に基づき、本科においては「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」を、専攻科においては「高等専門学校を卒業した者等に対し、精深な程度において、特別な事項を教授し、その研究を指導すること」を、それぞれの目的とし、専門的知識と技術及び豊かな人間力を有し社会に貢献できる実践的で創造的な技術者を育成することにある。また、本校の教育研究活動の成果を教育サービスや共同研究等を通じて、地域の社会や産業の発展に寄与する。

２．教育理念

本校は、瀬戸内海の恵まれた自然環境と長い伝統に根ざした教育資源を活用し、豊かな人間性、強い精神力及び高い倫理意識を持ち、将来社会において活躍するための知識と技術を身につけ、さらに生涯にわたって学ぶ力を備えた人材を育成する。

３．育成する人材

本科においては、工学基礎教育、体験重視型の早期創造教育と人間教育により、基盤となる幅広い知識・技術とともに、特定の専門領域において基礎的知識・素養をしっかりと身につけた実践的・創造的技術者を育成する。

専攻科においては、本科における教育の基礎の上に立って、特定の専門領域における高度の知識・素養を使いこなすことによって理解の程度を深化させるとともに、複合領域に対応できる幅広い視野を身につけ、高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者を育成する。

４．教育目標

（1）豊かな心、生きる力および規範意識を育むための教育を行う。（2）国際社会に対応できる広い視野と素養を身につけるための教育を行う。（3）基礎科学と情報技術の知識を持ち、それらを活用するための教育を行う。（4）専門分野の知識と技術を持ち、それらを応用するための教育を行う。（5）創造と実践の能力を身につけ社会に貢献できるための教育を行う。

５．学習・教育目標

学生が卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力として、それぞれ、次のような目標を揚げている。

5.１ 準学士課程

(A) 豊かな心、生きる力および規範意識の育成（**人間力と規範意識**）、(B) 国際社会に対応できる広い視野と素養の形成（**広い視野と素養**）、(C) 基礎科学や情報処理の知識・技術の習得（**基礎科学と情報技術**）、(D) 専門的知識・技術とその活用力の習得（**知識・技術とその応用**）、(E) 社会に貢献できる創造力と実践力の育成（**実践と創造**）

5.２ 専攻科課程

(A) 豊かな人間性と社会的責任感の育成（**人間性と社会貢献**）、(B) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルの養成（**コミュニケーション能力**）、(C) 基礎科学と情報技術の修得とその活用（**知識・技術とその活用**）、(D) 専門的知識・技術の確立と発展的応用（**専門性とその拡充**）、(E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力の育成（**創造性と探求心**）

６．準学士課程の目的

6.１ 一般教科

（1）人文・社会・自然科学の基礎知識を修得し、人間力・規範意識および広い視野・素養を身につけて地域や国際社会で活躍できる人を目指す。（2）保健・体育、芸術や社会科学の科目を学び、豊かな心・規範意識や人間力を養い、他者や社会の多様な状況を理解できる知識を身につける。（3）国語や英語の科目を学び、地域や国際社会で活躍するための理解力やコミュニケーション基礎力を身につける。（4）数学、物理や化学の科目を学び、自然現象を科学的に説明できるとともに、各学科の専門科目を理解できる能力を身につける。

6．2 商船学科

（1）船舶の運航や管理に関わる知識と技術を身につけ、世界の海で活躍できる海事技術者を目指す。（2）三級海技士を取得し、さらには二級海技士、一級海技士の筆記試験合格を目指す。（3）情報基礎、工業力学、電気電子工学などの工学基礎および専門英語、海事法、船舶安全工学などの海技士に求められる基礎知識を修得する。（4）航海コースでは、航海学、海上交通法、船舶の管理運用、物流管理、通信などの専門知識・技術を身につける。（5）機関コースでは、内燃・蒸気機関、伝熱、流体、材料、電気機械、情報処理、機関管理などの専門知識・技術を身につける。（6）航海実習や卒業研究に取り組み、上級船員に求められる課題解決力や実践的チームワーク能力（シーマンシップ）を身につける。

6．3 電子制御工学科

（1）電子制御に関わる基本的な知識と技術を身につけ、高度工業化社会において活躍できる実践的メカトロニクス技術者を目指す。（2）電気・電子、機械、計測・制御、情報の４分野に関わる基礎知識を修得する。（3）電気・電子回路、機械加工、コンピュータ制御に関する基礎技術を身につける。（4）「ものづくり」実習や卒業研究に取り組み、実践的技術力や創造力を身につける。

6．4 流通情報工学科

（1）流通・ビジネス系または情報・通信系に関わる基本的な知識と技術を身につけ、ICT 社会において活躍できるビジネスパーソンまたは情報技術者を目指す。（2）情報基礎、データ解析・統計、経営などのビジネス分野の基礎知識を修得する。（3）流通・ビジネス系では、物流、会計、経営、市場、管理などのビジネス分野の専門知識・技術を身につける。（4）情報系では、ソフトウェア、システム、ネットワークなど、情報分野の専門知識・技術を身につける。（5）ビジネススキル・マナーの実技や卒業研究に取り組み、管理能力や課題解決能力を身につける。

7．専攻科課程の目的

7．1 各専攻共通

（1）本科の人文科学と社会科学の科目の上に、英語、文学、政治学の科目を履修し、技術者としての社会的責任感と判断力を育成するとともに、国際社会に対応できる多様な価値観とコミュニケーションスキルを身につける。（2）本科の基礎科学と情報技術の科目の上に、コンピュータ活用概論、数理科学などの情報・数理系科目を履修し、自然や社会の現象に対して、高度な情報技術の活用能力や数理的な分析能力を身につける。（3）特別研究に取り組み、変化する社会や産業の状況を把握して課題を発見し、その解決策を計画して実行するとともに、その結果を検証する能力を身につける。

7．2 海事システム工学専攻

（1）海事に関わる幅広い知識・技術を持ち、海上輸送に関わるシステムの技術開発やマネジメントができる人材を目指す。（2）海上輸送、港湾、法規などの船舶運航分野又は熱機関、電気機械、設計などの船舶機関分野に加え、安全、環境、社会工学分野の知識・技術を修得し、海上輸送に関わる新技術の開発やマネジメントの能力を身につける。

7．3 産業システム工学専攻

(1) 電子制御工学系：(1-1) 電子制御に関わる高度な知識・技術を持ち、制御機器・システムの技術開発や管理ができる人材を目指す。(1-2) 電気・電子、機械、計測、制御、情報などの電子制御分野に加え、安全、環境、社会工学分野の知識・技術を修得し、制御機器・システムの開発や運用の能力を身につける。

(2) 流通情報工学系：(2-1) 経営や情報に関わる高度な知識・技術を持ち、流通や物流の技術開発やマネジメントができる人材を目指す。(2-2) 物流、輸送・交通工学、マーケッティング、コスト・マネジメントなど流通・社会工学分野に加え、安全、環境に関わる知識・技術を修得し、流通・社会システムの開発やマネジメントの能力を身につける。

基準ごとの自己評価

基準１　高等専門学校の目的

（１）観点ごとの分析

観点１－１－①：　高等専門学校の目的が，それぞれの学校の個性や特色に応じて明確に定められ，その内容が，学校教育法第115条に規定された，高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであるか。また，学科及び専攻科ごとの目的も明確に定められているか。

（観点に係る状況）

昭和42年に広島商船高等学校から広島商船高等専門学校への改称時に学校の使命を定め，学則に揚げている（資料１－１－①－１）。時代の変遷により社会ニーズの変化はあるものの，本校が社会に対して担う基本的な役割は不変であると考え，この使命は現在に至るまで貫いている。その他の事項については，時代とともに見直しと改訂を行い，現在の学校の目的は平成22年度に定めたものである（資料１－１－①－２，３）。具体的には，本校の教育理念，育成すべき人材像，教育目標，及び学習・教育目標（卒業・修了時に身につけるべき学力や資質・能力，平成21年度改正），並びに学科・専攻ごとの学生が目指す人材像及び学生の学習・教育目標（資料１－１－①－４）である。教育理念に記載されているように，本校は瀬戸内海の恵まれた自然環境と長い（110年を超える）伝統に根ざした教育資源を活用した特徴ある学校づくりを目指している。

本校の目的（前記資料１－１－①－４）は，高等専門学校創設の趣旨である「実践的技術者を養成する高等教育機関」としての責務及び学校教育法上の高等専門学校の目的を踏まえて策定されたものである。すなわち，学校教育法第 115 条には，「深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成する」ことを目的とするとあるが，本校の育成すべき人材像及び卒業（修了）時の学力や資質・能力は，これらとの関連を明確にして策定しており，学科・専攻ごとの学生が目指す人材像及び学習・教育目標もこれに準じて策定している。学校教育法第 115 条の目的と本校の目的との対応関係は，資料１－１－①－５のとおりであり，学校教育法第 115 条に規定された高等専門学校一般に求められる目的に適合している。

（分析結果とその根拠理由）

本校では，学校が社会に対して担う基本的な役割として，本校の使命を定めている。また，学校としての教育理念や教育目標，学科・専攻ごとの育成すべき人材像を定めているほか，卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力（学習・教育目標）を定めている。また，学科・専攻ごとの学生が目指すべき人材像及び学生の学習・教育目標も学校の目的に沿って策定している。これらの目的は，学校教育法第 115 条に規定された高等専門学校一般に求められる目的に適合している。

以上のことから，本校は，高等専門学校としての目的，学科・専攻ごとの目的を明確に定め，その目的は学校教育法の定める目的に適合している。

資料１－１－①－１

○広島商船高等専門学校学則

制　　定　　昭和４３．１２．２３

最終改正　　平成２１．１０．１９

第１章　総則

（目的）

第１条　本校は，教育基本法（昭和２２年法律第２５号）の精神にのっとり，及び学校教育法（昭和２２年法律第２６号）に基づき，深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的とする。

（以下、省略）

（出典　広島商船高等専門学校学則から抜粋）

資料１－１－①－２

企画運営委員会　議事概要

日　　時　　平成２３年２月９日（水）　１６時１０分 ～ １８時００分

出 席 者　　村上校長、松島教務主事、舟木学生主事、瀧口寮務主事、土屋総務担当、井上事務部長、臣守総務課長、篠原学生課課長補佐（学生課長代理）

欠 席 者　　水井広報主事、中村評価担当

（省略）

３．その他

（１）校長から、助教の昇任人事について、早急に対応するよう指示があった。

（２）校長から、本校目的の改正について配布資料「広島商船高等専門学校の目的」に沿って説明があり、２月１４日（月）開催の総務委員会で審議することとした。

（３）教務主事から、学寮当直（C直）の今後のあり方について説明があり、種々意見交換の後、２月１４日（月）開催の総務委員会で審議することとした。

（出典　平成 23 年２月９日　企画運営委員会・議事録から抜粋）

資料１－１－①－３

総務委員会　議事概要

日　　時：平成２３年２月１４日（月）　１６時１０分～１６時５５分
出 席 者：村上校長、松島教務主事、舟木学生主事、瀧口寮務主事、中村評価担当
小田一般教科主任、中島商船学科主任、成清電子制御工学科主任、
土屋流通情報工学科主任、岡山専攻科長、井上事務部長、臣守総務課長、
吉野学生課長
欠 席 者：水井広報主事
議　　事
１．審議事項
（１）本校の目的について
校長から、資料３に基づいて本校目的の改正について説明があり、審議の結果、原案を承認した。
なお、本目的一覧を教職員へ配布周知すること。学校要覧、学校案内、ホームページ、シラバス及び入学者募集要項等の印刷物等の旧目的を新目的に改正すること。後日、教職員に対して周知状況の調査を行うとの説明があった。

（以下、省略）

（出典　平成 23 年２月 14 日　総務委員会・議事録から抜粋）

資料１－１－①－４

学校の目的

広島商船高等学校

校　　是

－　丁寧な教育，手厚い学生支援，きめ細かい進路指導　－

本校の使命

本校の使命は，教育基本法や学校教育法に基づき，本科においては「深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成すること」を，専攻科においては「高等専門学校を卒業した者等に対し，精深な程度において，特別な事項を教授し，その研究を指導すること」を，それぞれの目的とし，専門的知識と技術及び豊かな人間力を有し社会に貢献できる実践的で創造的な技術者を育成することにある。また，本校の教育研究活動の成果を教育サービスや共同研究等を

通じて，地域の社会や産業の発展に寄与する。

教育理念

本校は，瀬戸内海の恵まれた自然環境と長い伝統に根ざした教育資源を活用し，豊かな人間性，強い精神力及び高い倫理意識を持ち，将来社会において活躍するための知識と技術を身につけ，さらに生涯にわたって学ぶ力を備えた人材を育成する。

育成すべき人材像

＜本　科＞

工学基礎教育，体験重視型の早期創造教育と人間教育により，基盤となる幅広い知識・技術とともに，特定の専門領域において基礎的知識・素養をしっかりと身につけた実践的・創造的技術者を育成する。

○商船学科

船舶の運航や管理に関わる知識と技術を身につけ，世界の海で活躍できる海事技術者を育てる。

○電子制御工学科

電子制御に関わる基本的な知識と技術を身につけ，工業化社会において活躍できる実践的メカトロニクス技術者を育てる。

○流通情報工学科

流通・ビジネスまたは情報・通信に関わる基本的な知識と技術を身につけ，ICT 社会において活躍できるビジネスパーソンを育てる。

＜専攻科＞

本科における教育の基礎の上に立って，特定の専門領域における高度の知識・素養を使いこなすことによって理解の程度を深化させ，複合領域に対応できる幅広い視野を身につけ，高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者を育成する。

○海事システム工学専攻

海事に関わる幅広い知識・技術を持ち，海上輸送に関連するシステムの開発やマネジメントができる人材を育てる。

○産業システム工学専攻

「ものづくり」または流通や経営に関わる高度な知識・技術を持ち，工業または ICT に関連する技術開発やマネジメントができる人材を育てる。

教育目標

１．豊かな心，生きる力および規範意識を育むための教育を行う。

２．国際社会に対応できる広い視野と素養を身につけるための教育を行う。
３．基礎科学と情報技術の知識を持ち，それらを活用するための教育を行う。
４．専門分野の知識と技術を持ち，それらを応用するための教育を行う。
５．創造と実践の能力を身につけ社会に貢献できるための教育を行う。

学習・教育目標

－本校の学生が本科卒業時または専攻科修了時に身につけるべき学力や資質・能力－

＜本　科＞

(A) 豊かな心，生きる力および規範意識の育成（**人間力と規範意識**）
(1) 優しさと思いやりに満ちた心を育成すること
(2) 強い精神力を持ち，生きる力を身につけること
(3) 社会人としての規範意識を養うこと

(B) 国際社会に対応できる広い視野と素養の形成（**広い視野と素養**）
(1) 人文・社会に関わる広い視野を養い，国内外の多様な状況を理解できる知識を身につけること
(2) 地域や国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎力を身につけること

(C) 基礎科学や情報処理の知識・技術の習得（**基礎科学と情報技術**）
(1) 自然科学または社会活動に関わる基礎的な知識を習得し，自然または社会の現象を科学的に説明できること
(2) 情報処理に関わる基礎技術を習得し，データ処理やプレゼンテーションに活用できること

(D) 専門的知識・技術とその活用力の習得（**知識・技術とその応用**）
(1) 専門分野の知識・技術を習得し，それを実際に活用できること
(2) 専門分野の知識・技術を活用して，ものやシステムを造る，あるいは運用管理する基礎能力を習得すること

(E) 社会に貢献できる創造力と実践力の育成（**実践と創造**）
(1) 習得した知識・技術を基に，問題点とその原因を発見できる基礎的能力を身につけること
(2) 問題点の解決策を考え，それを計画して，実現する能力を身につけること

＜専攻科＞

(A) 豊かな人間性と社会的責任感の育成（**人間性と社会貢献**）
(1) 歴史や文化，経済などのさまざまな知識を修得し，自身の価値観だけでなく多様な視点や価値観から物事を考えることができること
(2) 周囲と協力して作業を進めるためのリーダーシップや協調性を身につけること
(3) 安全や文化，環境，倫理等の観点から社会と技術の関わり方を考慮し，技術者として責任ある判断力と行動力を身につけること

(B) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルの養成（**コミュニケーション能力**）
(1) 日本語による適切な表現を用いて，論理的な記述や口頭発表，および討論ができること

(2) 外国語を用いて，技術的な内容についての文書作成や，口頭での意思伝達ができること

(C) 基礎科学と情報技術の修得とその活用（**知識・技術とその活用**）

(1) 数学や自然科学に関する知識から自然現象を科学的に理解するとともに，実践に際してそれらを活用できること

(2) 情報技術を活用して，必要な情報の検索や収集，データ分析をすることができること

(D) 専門的知識・技術の確立と発展的応用（**専門性とその拡充**）

(1) 航海学，舶用機関学，電子制御工学，流通情報工学のいずれかの専門分野に精通し，その分野の研究状況や技術動向を把握することができること

(2) 自身の専門とは異なる技術分野も学習し，既得の専門分野の技術と融合させ，新たなものづくりやシステム開発に活用できること

(E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力の育成（**創造性と探求心**）

(1) 社会や産業の状況を把握し，問題点とその原因を発見できる能力を身につけること

(2) 種々の知識と技術を活用し，問題の解決策を見つけて実行に移すとともに，その結果を検証する能力を身につけること

(3) 変化する社会に対応するため，新たな知識や技術，情報を自発的かつ継続的に獲得する能力を身につけること

各学科の目的

－各学科の学生が目指す具体的な人材像と学習・教育目標－

＜各学科共通＞

人文・社会・自然科学の基礎知識を修得し，人間力・規範意識および広い視野・素養を身につけて地域や国際社会で活躍できる人を目指す。

(1) 保健・体育，芸術や社会科学の科目を学び，豊かな心・規範意識や人間力を養い，他者や社会の多様な状況を理解できる知識を身につける。

(2) 国語や英語の科目を学び，地域や国際社会で活躍するための理解力やコミュニケーション基礎力を身につける。

(3) 数学，物理や化学の科目を学び，自然現象を科学的に説明できるとともに，各学科の専門科目を理解できる能力を身につける。

＜商船学科（航海コース，機関コース）＞

船舶の運航や管理に関わる知識と技術を身につけ，世界の海で活躍できる海事技術者を目指す。また，三級海技士を取得し，さらには二級海技士，一級海技士の筆記試験合格を目指す。

(1) 情報基礎，工業力学，電気電子工学などの工学基礎および専門英語，海事法，船舶安全工学などの海技士に求められる基礎知識を修得する。

(2-1) 航海コースでは，航海学，海上交通法，船舶の管理運用，物流管理，通信などの専門知識・技術を身につける。

(2-2) 機関コースでは，内燃・蒸気機関，伝熱，流体，材料，電気機械，情報処理，機関管理

などの専門知識・技術を身につける。

(3) 航海実習や卒業研究に取り組み，上級船員に求められる課題解決力や実践的チームワーク能力（シーマンシップ）を身につける。

＜電子制御工学科＞

電子制御に関わる基本的な知識と技術を身につけ，高度工業化社会において活躍できる実践的メカトロニクス技術者を目指す。

(1) 電気・電子，機械，計測・制御，情報の 4 分野に関わる基礎知識を修得する。

(2) 電気・電子回路，機械加工，コンピュータ制御に関する基礎技術を身につける。

(3) 「ものづくり」実習や卒業研究に取り組み，実践的技術力や創造力を身につける。

＜流通情報工学科（流通ビジネス系，情報系）＞

流通・ビジネス系または情報・通信系に関わる基本的な知識と技術を身につけ，ICT 社会において活躍できるビジネスパーソンまたは情報技術者を目指す。

(1) 情報基礎，データ解析・統計，経営などのビジネス分野の基礎知識を修得する。

(2-1) 流通・ビジネス系では，物流，会計，経営，市場，管理などのビジネス分野の専門知識・技術を身につける。

(2-2) 情報系では，ソフトウェア，システム，ネットワークなど，情報分野の専門知識・技術を身につける。

(3) ビジネススキル・マナーの実技や卒業研究に取り組み，管理能力や課題解決能力を身につける。

各専攻の目的

－各専攻の学生が目指す具体的な人材像と学習・教育目標－

＜海事システム工学専攻（商船学）＞

海事に関わる幅広い知識・技術を持ち，海上輸送に関わるシステムの技術開発やマネジメントができる人材を目指す。

(1) 本科の人文科学と社会科学の科目の上に，英語，文学，政治学の科目を履修し，技術者としての社会的責任感と判断力を育成するとともに，国際社会に対応できる多様な価値観とコミュニケーションスキルを身につける。

(2) 本科の基礎科学と情報技術の科目の上に，コンピュータ活用概論，数理科学などの情報・数理系科目を履修し，自然や社会の現象に対して，高度な情報技術の活用能力や数理的な分析能力を身につける。

(3) 海上輸送，港湾，法規などの船舶運航分野又は熱機関，電気機械，設計などの船舶機関分野に加え，安全，環境，社会工学分野の知識・技術を修得し，海上輸送に関わる新技術の開発やマネジメントの能力を身につける。

(4) 特別研究に取り組み，変化する社会や産業の状況を把握して課題を発見し，その解決策を計画して実行するとともに，その結果を検証する能力を身につける。

＜産業システム工学専攻（電気電子工学系，社会システム工学系）＞

電気電子工学系においては，電子制御に関わる高度な知識・技術を持ち，制御機器・システムの技術開発や管理ができる人材を目指す。

社会システム工学系においては，経営や情報に関わる高度な知識・技術を持ち，流通や物流の技術開発やマネジメントができる人材を目指す。

(1) 本科の人文科学と社会科学の科目の上に，英語，文学，政治学の科目を履修し，技術者としての社会的責任感と判断力を育成するとともに，国際社会に対応できる多様な価値観とコミュニケーションスキルを身につける。

(2) 本科の基礎科学と情報技術の科目の上に，コンピュータ活用概論，数理科学などの情報・数理系科目を履修し，自然や社会の現象に対して，高度な情報技術の活用能力や数理的な分析能力を身につける。

(3-1) 電気電子工学系においては，電気・電子，機械，計測，制御，情報などの電子制御分野に加え，安全，環境，社会工学分野の知識・技術を修得し，制御機器・システムの開発や運用の能力を身につける。

(3-2) 社会システム工学系においては，物流，輸送・交通工学，マーケッティング，コスト・マネジメントなど流通・社会工学分野に加え，安全，環境に関わる知識・技術を修得し，流通・社会システムの開発やマネジメントの能力を身につける。

(4) 特別研究に取り組み，変化する社会や産業の状況を把握して課題を発見し，その解決策を計画して実行するとともに，その結果を検証する能力を身につける。

アドミッションポリシー

－本校の目的に沿って，求める学生像及び入学者選抜の基本方針－

＜本　科＞

■学校で学習した基礎学力が身についている人（学力の評価）
■学校の行事，生徒会や部活動に努力した人（活動の評価）
■自ら考え，工夫し行動できる人（生徒会役員や大会・資格・コンテスト等の評価）
■将来，社会で活躍したいという夢のある人（志願動機の評価）

＜編　入＞

■学校で学習した基礎学力が身についている人（学力の評価）
■学校の行事，生徒会や部活動に努力した人（活動の評価）
■自ら考え，工夫し行動できる人（大会・資格・コンテスト等の評価）
■将来，社会で活躍したいという夢のある人（志願動機の評価）

＜専攻科＞

■自らの専門分野の知識・技術の基礎学力を備えている人（学力の評価）
■これまでに修得した専門分野以外の幅広い産業分野への興味を持っている人（向上心の評

価）

■コミュニケーション能力を身につけ，地域や国際社会で活躍できる専門的職業人を目指す人（志望動機の評価）

■科学技術に対する強い探求心を持ち，積極的に開発・研究に取り組みたい人（意欲の評価）

（出典　総務課保管資料）

資料１－１－①－５

学校教育法 115 条と本校の目的との対応関係

「深く専門の学芸を教授」に対応	「職業に必要な能力を育成」に対応
本科課程の「育成すべき人材像」の中で， ・・・特定の専門領域において基礎的知識・素養をしっかりと身につけた・・・	本科課程の「育成すべき人材像」の中で， ・・・実践的・創造的技術者を育成する。
専攻科課程の「育成すべき人材像」の中で， ・・・特定の専門領域における高度の知識・素養を使いこなすことによって理解の程度を深化させるとともに，複合領域に対応できる幅広い視野を身につけ・・・	専攻科課程の「育成すべき人材像」の中で， ・・・高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者を育成する。
本科課程の「学習・教育目標」の中で， (C) 基礎科学や情報処理の知識・技術の習得（基礎科学と情報技術） (D) 専門的知識・技術とその活用力の習得（知識・技術とその応用）	本科課程の「学習・教育目標」の中で， (A) 豊かな心，生きる力および規範意識の育成（人間力と規範意識） (B) 国際社会に対応できる広い視野と素養の形成（広い視野と素養） (E) 社会に貢献できる創造力と実践力の育成（実践と創造）
専攻科課程の「学習・教育目標」の中で， (C) 基礎科学と情報技術の修得とその活用（知識・技術とその活用） (D) 専門的知識・技術の確立と発展的応用（専門性とその拡充）	専攻科課程の「学習・教育目標」の中で (A) 豊かな人間性と社会的責任感の育成（人間性と社会貢献） (B) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルの養成（コミュニケーション能力） (E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力の育成（創造性と探求心）

（出典　本認証評価のため作成した資料）

観点１－２－①：　目的が，学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）

本校の使命，教育理念，教育目標，育成すべき人材像及び学習・教育目標（卒業・修了時に身につけるべき学力や資質・能力）等は，学校要覧（資料１－２－①－１），Web サイト（資料１－２－①－２）に掲載しているほか，学生便覧（資料１－２－①－3）やシラバス（資料１－２－①－４）に掲載している。

教職員採用時の初任者研修（資料１－２－①－５）では，本校の使命，教育理念，教育目標，育成すべき人材像及び卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力（以下「使命」等）についても重点的に説明し，目的の周知を図っている。

また，教職員には，学校要覧，学生便覧等を，学生には学生便覧及びシラバスをそれぞれ配布し，目的（教職員には学校の目的に係る全ての事項，学生には学習・教育目標及び各学科の目的）の周知を図っている（資料１－２－①－６）。さらに，本校教職員については，本校目的の一覧表（資料１－２－①－７）を全員に配布するとともに（資料１－２－①－８），この一覧表のパネル（資料１－２－①－９－(a)）を総務課，学生課，主事室，非常勤講師控室等に掲示し，本校の目的の周知に努めている。学生については，学習・教育目標を記載したパネル（資料１－２－①－９－(b)）を各教室に掲示するとともに，本館の玄関，教室棟の各廊下，学生食堂の入口，学生談話室等に設置した電子掲示板に表示している（資料１－２－①－９－(c)）。各授業科目のシラバスには，当該授業科目と学習・教育目標の各項目との関係を明示し（資料１－２－①－10），最初の授業において，それぞれの科目担当教員が説明を行っている。

平成 23 年５月には教職員（非常勤講師を含む）に対し，また，平成 23 年６月には準学士課程及び専攻科課程の学生に対し，目的の周知状況についてアンケート調査を実施した。この結果（資料１－２－①－11，12）を見ると，学校の目的の項目によって若干の差異が認められるが，概ね各項目について教員の 90%以上，職員の 85%以上が理解している。ところが，学習・教育目標について，準学士課程と専攻科課程の学生のうち「よく知っている」及び「知っている」と回答した学生は３年生を除いて，50%以下である。今後，学校全体及び個別の授業等を通して，学校の目的の周知に努める必要がある。

（分析結果とその根拠理由）

本校の使命等を掲載した学生便覧等を教職員及び学生に配布することにより目的の周知を図っているほか，教職員に対しては会議や研修において説明することにより周知を図っている。また，目的の周知状況を把握するためのアンケート調査を行ったところ，教職員（非常勤講師を含む）については，概ね 90%以上が理解しているが，学習・教育目標について「知っている」と回答した学生が 50%以下に留まっている。このことから，学生に対して更なる周知に努める必要がある。

資料１－２－①－１

校　　是

丁寧な教育、手厚い学生支援、きめ細かい進路指導



校長　　村上 定瞭
理学博士

教育理念

本校は、豊かな人間性、強い精神力及び高い倫理意識を持ち、将来社会において活躍するための知識と技術を身につけ、さらに生涯にわたって学ぶ力を備えた人材を育成する。

育成すべき人材像

（本　科）
工学基礎教育、体験重視型の早期創造教育と人間教育により、基盤となる幅広い知識・技術とともに、特定の専門領域において基礎的知識・素養をしっかりと身につけた実践的・創造的技術者を育成する。

（専攻科）
特定の専門領域における高度の知識・素養を使いこなし、複合領域に対応できる幅広い視野を身に付け、高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者を育成する。

学習・教育目標

（本　科）
（A）豊かな心、生きる力および規範意識の育成（人間力と規範意識）
（1）優しさと思いやりに満ちた心を育成すること
（2）強い精神力を持ち、生きる力を身につけること
（3）社会人としての規範意識を養うこと

2

（Ｂ）国際社会に対応できる広い視野と素養の形成（広い視野と素養）
（1）人文・社会に関わる広い視野を養い、国内外の多様な状況を理解できる知識を身につけること
（2）地域や国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎力を身につけること

（Ｃ）基礎科学や情報処理の知識・技術の習得（基礎科学と情報技術）
（1）自然科学または社会活動に関わる基礎知識を習得し、自然または社会の現象を科学的に説明できること
（2）情報処理に関わる基礎技術を習得し、データ処理やプレゼンテーションに活用できること

（Ｄ）専門的知識・技術とその活用力の習得（知識・技術とその応用）
（1）専門分野の知識・技術を習得し、それを実際に活用できること
（2）専門分野の知識・技術を活用して、ものやシステムを造る、あるいは運用管理する基礎能力を習得すること

（Ｅ）社会に貢献できる創造力と実践力の育成（実践と創造）
（1）習得した知識・技術を基に、問題点とその原因を発見できる基礎的能力を身につけること
（2）問題点の解決策を考え、それを計画して、実現する能力を身につけること

（専攻科）
（Ａ）豊かな人間性と社会的責任感の育成（人間性と社会貢献）
（1）歴史や文化、経済などのさまざまな知識を修得し、自身の価値観だけでなく多様な視点や価値観から物事を考えることができること
（2）周囲と協力して作業を進めるためのリーダーシップや協調性を身につけること
（3）安全や文化、環境、倫理等の観点から社会と技術の関わり方を考慮し、技術者として責任ある判断力と行動力を身につけること

（Ｂ）国際社会に対応したコミュニケーションスキルの養成（コミュニケーション能力）
（1）日本語による適切な表現を用いて、論理的な記述や口頭発表、および討論ができること
（2）外国語を用いて、技術的な内容についての文書作成や、口頭での意思伝達ができること

（Ｃ）基礎科学と情報技術の習得とその活用（知識・技術とその活用）
（1）数学や自然科学に関する知識から自然現象を科学的に理解するとともに、実践に際してそれらを活用できること
（2）情報技術を活用して、必要な情報の検索や収集、データ分析をすることができること

（Ｄ）専門的知識・技術の確立と発展的応用（専門性とその拡充）
（1）航海学、舶用機関学、電子制御工学、流通情報工学のいずれかの専門分野に精通し、その分野の研究状況や技術動向を把握することができること
（2）自身の専門とは異なる技術分野も学習し、既得の専門分野の技術と融合させ、新たなものづくりやシステム開発に活用できること

（Ｅ）社会情勢の変化に対応した問題解決能力の育成（創造性と探究心）
（1）社会や産業の状況を把握し、問題点とその原因を発見できる能力を身につけること
（2）種々の知識と技術を活用し、問題の解決策を見つけて実行に移すとともに、その結果を検証する能力を身につけること
（3）変化する社会に対応するために、新たな知識や技術、情報を自発的かつ継続的に獲得する能力を身につけること

3

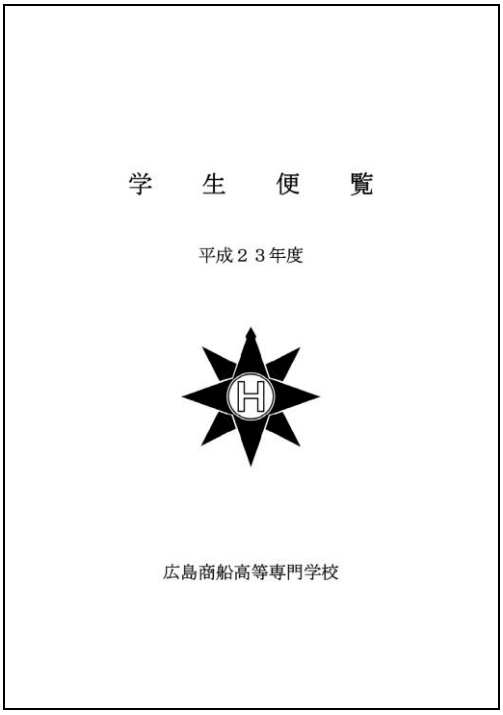
（出典　平成 22 年度広島商船高等専門学校・学校要覧　pp. 2 － 3）

資料１－２－①－２



（出典　http://www.hiroshima-cmt.ac.jp/gaiyo/mokuhyou.html）

資料１－２－①－３



本校の教育理念及び学習・教育目標

教育理念

本校は，瀬戸内海の恵まれた自然環境と長い伝統に根ざした教育資源を活用し，豊かな人間性，強い精神力及び高い倫理意識を持ち，将来社会において活躍するための知識と技術を身につけ，さらに生涯にわたって学ぶ力を備えた人材を育成する。

学習・教育目標
〈本　科〉

(A) 豊かな心、生きる力および規範意識の育成（**人間力と規範意識**）
- (1) 優しさと思いやりに満ちた心を育成すること
- (2) 強い精神力を持ち、生きる力を身につけること
- (3) 社会人としての規範意識を養うこと

(B) 国際社会に対応できる広い視野と素養の形成（**広い視野と素養**）
- (1) 人文・社会に関わる広い視野を養い、国内外の多様な状況を理解できる知識を身につけること
- (2) 地域や国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎力を身につけること

(C) 基礎科学や情報処理の知識・技術の習得（**基礎科学と情報技術**）
- (1) 自然科学または社会活動に関わる基礎的な知識を習得し、自然または社会の現象を科学的に説明できること
- (2) 情報処理に関わる基礎技術を習得し、データ処理やプレゼンテーションに活用できること

(D) 専門的知識・技術とその活用力の習得（**知識・技術とその応用**）
- (1) 専門分野の知識・技術を習得し、それを実際に活用できること
- (2) 専門分野の知識・技術を活用して、ものやシステムを造る、あるいは運用管理する基礎能力を習得すること

(E) 社会に貢献できる創造力と実践力の育成（**実践と創造**）
- (1) 習得した知識・技術を基に、問題点とその原因を発見できる基礎的能力を身につけること
- (2) 問題点の解決策を考え、それを計画して、実現する能力を身につけること

学習・教育目標
〈専攻科〉

(A) 豊かな人間性と社会的責任感の育成（**人間性と社会貢献**）
- (1) 歴史や文化、経済などのさまざまな知識を修得し、自身の価値観だけでなく多様な視点や価値観から物事を考えることができること
- (2) 周囲と協力して作業を進めるためのリーダーシップや協調性を身につけること
- (3) 安全や文化、環境、倫理等の観点から社会と技術の関わり方を考慮し、技術者として責任ある判断力と行動力を身につけること

(B) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルの養成（**コミュニケーション能力**）
- (1) 日本語による適切な表現を用いて、論理的な記述や口頭発表、および討論ができること
- (2) 外国語を用いて、技術的な内容についての文書作成や、口頭での意思伝達ができること

(C) 基礎科学と情報技術の修得とその活用（**知識・技術とその活用**）
- (1) 数学や自然科学に関する知識から自然現象を科学的に理解するとともに、実践に際してそれらを活用できること
- (2) 情報技術を活用して、必要な情報の検索や収集、データ分析をすることができること

(D) 専門的知識・技術の確立と発展的応用（**専門性とその拡充**）
- (1) 航海学、船用機関学、電子制御工学、流通情報工学のいずれかの専門分野に精通し、その分野の研究状況や技術動向を把握することができること
- (2) 自身の専門とは異なる技術分野も学習し、既得の専門分野の技術と融合させ、新たなものづくりやシステム開発に活用できること

(E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力の育成（**創造性と探求心**）
- (1) 社会や産業の状況を把握し、問題点とその原因を発見できる能力を身につけること
- (2) 種々の知識と技術を活用し、問題の解決策を見つけて実行に移すとともに、その結果を検証する能力を身につけること
- (3) 変化する社会に対応するため、新たな知識や技術、情報を自発的かつ継続的に獲得する能力を身につけること

（出典　平成２３年度広島商船高等専門学校学生便覧表紙及び次頁）

資料１－２－①－４

教　育　理　念

本校は、瀬戸内海の恵まれた自然環境と長い伝統に根ざした教育資源を活用し、豊かな人間性、強い精神力及び高い倫理意識を持ち、将来社会において活躍するための知識と技術を身につけ、さらに生涯にわたって学ぶ力を備えた人材を育成する。

育成すべき人材像

工学基礎教育、体験重視型の早期創造教育と人間教育により、基盤となる幅広い知識・技術とともに、特定の専門領域において基礎的知識・素養をしっかりと身につけた実践的・創造的技術を育成する。

学 習 ・ 教 育 目 標

A．豊かな心、生きる力および規範意識の育成（**人間力と規範意識**）
- (1) 優しさと思いやりに満ちた心を育成すること
- (2) 強い精神力を持ち、生きる力を身につけること
- (3) 社会人としての規範意識を養うこと

B．国際社会に対応できる広い視野と素養の形成（**広い視野と素養**）
- (1) 人文・社会に関わる広い視野を養い、国内外の多様な状況を理解できる知識を身につけること
- (2) 地域や国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎力を身につけること

C．基礎科学や情報処理の知識・技術の習得（**基礎科学と情報技術**）
- (1) 自然科学または社会活動に関わる基礎的な知識を習得し、自然または社会の現象を科学的に説明できること
- (2) 情報処理に関わる基礎技術を習得し、データ処理やプレゼンテーションに活用できること

D．専門的知識・技術とその活用力の習得（**知識・技術とその応用**）
- (1) 専門分野の知識・技術を習得し、それを実際に活用できること
- (2) 専門分野の知識・技術を活用して、ものやシステムを造る、あるいは運用管理する基礎能力を習得すること

E．社会に貢献できる創造力と実践力の育成（**実践と創造**）
- (1) 習得した知識・技術を基に、問題点とその原因を発見できる基礎的能力を身につけること
- (2) 問題点の解決策を考え、それを計画して、実現する能力を身につけること

各学科の目的
－各学科の学生が目指す具体的な人材像と学習・教育目標－

≪一　般　教　科≫

(1) 人文・社会・自然科学の基礎知識を修得し、人間力・規範意識および広い視野・素養を身につけて地域や国際社会で活躍できる人を目指す。
(2) 保健・体育、芸術や社会科学の科目を学び、豊かな心・規範意識や人間力を養い、他者や社会の多様な状況を理解できる知識を身につける。
(3) 国語や英語の科目を学び、地域や国際社会で活躍するための理解力やコミュニケーション基礎力を身につける。
(4) 数学、物理や化学の科目を学び、自然現象を科学的に説明できるとともに、各学科の専門科目を理解できる能力を身につける。

≪商　船　学　科≫

(1) 船舶の運航や管理に関わる知識と技術を身につけ、世界の海で活躍できる海事技術者を目指す。
(2) 三級海技士を取得し、さらには二級海技士、一級海技士の筆記試験合格を目指す。
(3) 情報基礎、工業力学、電気電子工学などの工学基礎および専門英語、海事法、船舶安全工学などの海技士に求められる基礎知識を修得する。
(4) 航海コースでは、航海学、海上交通法、船舶の管理運用、物流管理、通信などの専門知識・技術を身につける。
(5) 機関コースでは、内燃・蒸気機関、伝熱、流体、材料、電気機械、情報処理、機関管理などの専門知識・技術を身につける。
(6) 航海実習や卒業研究に取り組み、上級船員に求められる課題解決力や実践的チームワーク能力（シーマンシップ）を身につける。

≪電子制御工学科≫

(1) 電子制御に関わる基本的な知識と技術を身につけ、高度工業化社会において活躍できる実践的メカトロニクス技術者を目指す。
(2) 電気・電子、機械、計測・制御、情報の 4 分野に関わる基礎知識を修得する。
(3) 電気・電子回路、機械加工、コンピュータ制御に関する基礎技術を身につける。
(4) 「ものづくり」実習や卒業研究に取り組み、実践的技術力や創造力を身につける。

≪流通情報工学科≫

(1) 流通・ビジネス系または情報・通信系に関わる基本的な知識と技術を身につけ、ICT 社会において活躍できるビジネスパーソンまたは情報技術者を目指す。
(2) 情報基礎、データ解析・統計、経営などのビジネス分野の基礎知識を修得する。
(3) 流通・ビジネス系では、物流、会計、経営、市場、管理などのビジネス分野の専門知識・技術を身につける。
(4) 情報系では、ソフトウェア、システム、ネットワークなど、情報分野の専門知識・技術を身につける。
(5) ビジネススキル・マナーの実技や卒業研究に取り組み、管理能力や課題解決能力を身につける。

（出典　平成２３年度広島商船高等専門学校･シラバス pp.１－２）

資料１－２－①－５

平成２３年度　広島商船高等専門学校　新任教職員研修会

目　的：本研修会は，新たに本校の教職員に採用された者等を対象に，教職員としての心構えを自覚させるとともに，必要な基礎的知識の修得及び資質の向上を図ることを目的とする。

対　象：原則として，研修実施年度に採用された者及びこれに準ずると認められる者とする（今回の対象者は下記のとおり）。

平成23年度採用者等 (9名)	(教育職員) 内山憲子，大和田寛，佐久間大 (海事職員) 薮上敦弘，大内一弘 (事務職員) 事務部長，学生課長，林　瑛子，岡野　友貴

日　時：平成２３年4月4日（月）１３:１５～

場　所：第2会議室

日程等：

	事　項	担　当	備　考
13:15	校長講話（20分）	校　長	①学校の目的（資料１） ②学校の重点項目（資料２）
13:35	学校組織について（20分）	総務課長	
13:55	労働時間，休暇，出張等について(20分)	総務係	資料：事務手続きのしおり
14:15	服務，給与，諸手当等について（20分）	人事係	資料：　〃
14:35	休憩（10分）	―	
14:45	出張入力，物品請求，環境方針等について（20分）	財務係 契約係	資料：別途
15:05	情報管理について（20分）	総務係	資料：　〃
15:25	図書館利用について（10分）	図書係	資料：　〃
15:35	質疑応答	総務課長	
15:45	施設見学（校舎，図書館，実習工場，寄宿舎，広島丸 等）	総務課で対応	9名程度 公用車2台

（出典　総務課保管資料）

資料１－２－①－６

学校の目的の公表状況

	学校要覧	学生便覧	シラバス	Web サイト
校　　是	○			○
使　　命				○
教育理念	○	○	○	○
教育目標				○
育成すべき人材像	○		○	○
学習・教育目標	○	○	○	○
各学科の目的 （各学科・各専攻）	○	○	○	○
配布対象者	全教職員	全教職員・全学生	全教職員・全学生	－

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料１－２－①－７

広島商船高等専門学校の目的　－本科課程－

使命	教育理念	育成すべき人材像 －育成する人材－
本校の使命は、教育基本法や学校教育法に基づき、本科においては「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」を、専攻科においては「高等専門学校を卒業した者等に対し、精深な程度において、特別な事項を教授し、その研究を指導すること」を、それぞれの目的とし、専門的知識と技術及び豊かな人間力を有し社会に貢献できる実践的で創造的な技術者を育成することにある。 また、本校の教育研究活動の成果を教育サービスや共同研究等を通じて、地域の社会や産業の発展に寄与する。	本校は、瀬戸内海の恵まれた自然環境と長い伝統に根ざした教育資源を活用し、豊かな人間性、強い精神力及び高い倫理意識を持ち、将来社会において活躍するための知識と技術を身につけ、さらに生涯にわたって学ぶ力を備えた人材を育成する。	工学基礎教育、体験重視型の早期創造教育と人間教育により、基礎となる幅広い知識・技術とともに、特定の専門領域において基礎的知識・素養をしっかりと身につけた実践的・創造的技術者を育成する。 ○商船学科 船舶の運航や管理に関わる知識と技術を身につけ、世界の海で活躍できる海事技術者を育てる。 ○電子制御工学科 電子制御に関わる基本的な知識と技術を身につけ、工業化社会において活躍できる実践的メカトロニクス技術者を育てる。 ○流通情報工学科 流通・ビジネスまたは情報・通信に関わる基本的な知識と技術を身につけ、ICT社会において活躍できるビジネスパーソンを育てる。

校是
－社会で活躍できる人材の育成－ 丁寧な教育 手厚い学生支援 きめ細かい進路指導

教育目標 －学校の教育目標－	学習・教育目標 －学生が卒業時に身につけるべき学力や資質・能力－	各学科の目的 －各学科の学生が目指す具体的な人材像と学習・教育目標－ 一般教科	商船学科	電子制御工学科	流通情報工学科
		(1) 人文・社会・自然科学の基礎知識を修得し、人間力・規範意識および広い視野・素養を身につけて地域や国際社会で活躍できる人を目指す。	(1) 船舶の運航や管理に関わる知識と技術を身につけ、世界の海で活躍できる海事技術者を目指す。 (2) 三級海技士を取得し、さらには二級海技士、一級海技士の筆記試験合格を目指す。	(1) 電子制御に関わる基本的な知識と技術を身につけ、高度工業化社会において活躍できる実践的メカトロニクス技術者を目指す。	(1) 流通・ビジネス系または情報・通信系に関わる基本的な知識と技術を身につけ、ICT社会において活躍できるビジネスパーソンまたは情報技術者を目指す。
1．豊かな心、生きる力および規範意識を育むための教育を行う。	(A) 豊かな心、生きる力および規範意識の育成（人間力と規範意識） (1) 優しさと思いやりに満ちた心を育成すること (2) 強い精神力を持ち、生きる力を身につけること (3) 社会人としての規範意識を養うこと	(2) 保健・体育、芸術や社会科学の科目を学び、豊かな心・規範意識や人間力を養い、他者や社会の多様な状況を理解できる知識を身につける。			
2．国際社会に対応できる広い視野と素養を身につけるための教育を行う。	(B) 国際社会に対応できる広い視野と素養の形成（広い視野と素養） (1) 人文・社会に関わる広い視野を養い、国内外の多様な状況を理解できる知識を身につけること (2) 地域や国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎力を身につけること	(3) 国語や英語の科目を学び、地域や国際社会で活躍するための理解力やコミュニケーション基礎力を身につける。			
3．基礎科学と情報技術の知識を持ち、それらを活用するための教育を行う。	(C) 基礎科学や情報処理の知識・技術の習得（基礎科学と情報技術） (1) 自然科学または社会活動に関わる基礎的な知識を習得し、自然または社会の現象を科学的に説明できること (2) 情報処理に関わる基礎技術を習得し、データ処理やプレゼンテーションに活用できること	(4) 数学、物理や化学の科目を学び、自然現象を科学的に説明できるとともに、各学科の専門科目を理解できる能力を身につける。			
4．専門分野の知識と技術を持ち、それらを応用するための教育を行う。	(D) 専門的知識・技術とその活用力の習得（知識・技術とその応用） (1) 専門分野の知識・技術を習得し、それを実際に活用できること (2) 専門分野の知識・技術を活用して、ものやシステムを造る、あるいは運用管理する基礎能力を習得すること		(3) 情報基礎、工業力学、電気電子工学などの工学基礎および専門英語、海事法、船舶安全工学などの海技士に求められる基礎知識を修得する。	(2) 電気・電子、機械、計測・制御、情報の４分野に関わる基礎知識を修得する。	(2) 情報基礎、データ解析・統計、経営などのビジネス分野の基礎知識を修得する。
			(4) 航海コースでは、航海学、海上交通法、船舶の管理運用、物流管理、通信などの専門知識・技術を身につける。	(3) 電気・電子回路、機械加工、コンピュータ制御に関する基礎技術を身につける。	(3) 流通・ビジネス系では、物流、会計、経営、市場、管理などのビジネス分野の専門知識・技術を身につける。
			(5) 機関コースでは、内燃・蒸気機関、伝熱、流体、材料、電気機械、情報処理、機関管理などの専門知識・技術を身につける。		(4) 情報系では、ソフトウェア、システム、ネットワークなど、情報分野の専門知識・技術を身につける。
5．創造と実践の能力を身につけ社会に貢献できるための教育を行う。	(E) 社会に貢献できる創造力と実践力の育成（実践と創造） (1) 習得した知識・技術を基に、問題点とその原因を発見できる基礎的能力を身につけること (2) 問題点の解決策を考え、それを計画して、実現する能力を身につけること		(6) 航海実習や卒業研究に取り組み、上級船員に求められる課題解決力や実践的チームワーク能力（シーマンシップ）を身につける。	(4) 「ものづくり」実習や卒業研究に取り組み、実践的技術力や創造力を身につける。	(5) ビジネススキル・マナーの実技や卒業研究に取り組み、管理能力や課題解決能力を身につける。

アドミッション・ポリシー		商船学科	電子制御工学科	流通情報工学科
－本校の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針－ ■学校で学習した基礎学力が身についている人（学力の評価） ■学校の行事、生徒会や部活動に努力した人（活動の評価） ■自ら考え、工夫し行動できる人（大会・資格・コンテスト等の評価） ■将来、社会で活躍したいという夢のある人（志願動機の評価）	次のような人を歓迎します	◆海の仕事に興味のある人 ◆船に関わる仕事に興味のある人 ◆世界の海で活躍したい人 ◆海外との貿易に関心のある人 ◆船舶のような大型プラントや大型機械に関心のある人	◆ロボットに興味のある人 ◆身のまわりの電子機器に関心のある人 ◆エンジンや車の機構に関心のある人 ◆電車や飛行機の運行管理に関心のある人 ◆工場の運転管理に興味のある人 ◆コンピュータやインターネット機器に関心のある人	◆それぞれの地元で就職したい人 ◆公務員になりたい人 ◆銀行に関心のある人 ◆会社の経営・総務・経理に関心のある人 ◆コンピュータやインターネットに関心のある人 ◆情報・通信の安全・管理に関心のある人 ◆商品や製品の開発に関心のある人

本校の特徴	卒業生の進路（目指す進路を含む）		商船学科	電子制御工学科	流通情報工学科
■瀬戸内海の恵まれた自然環境と110余年の長い伝統を有する学校です。（教育環境） ■高い人間力と知識・技術を有する船舶、工学または情報・経営の専門家を育成します。（人材像） ■実践的知識・技術の修得を重視した講義と実技による職業教育を行います。（教育方法） ■課外活動や学寮生活により、社会を強く生きる力を育成します。（人間教育） ■求人倍率は10倍を超え、就職希望者の就職率は100%です。（就職状況） ■20%程度の学生が専攻科や大学３年次へ進学しています。（進学状況）		業種	海運業、港湾関連業、運輸業、重機械工業など	電力工業、電子機械工業、自動車工業、化学工業、運輸業など	官公庁、医療・福祉、商社、銀行、流通、運輸、情報・通信、技術サービスなど
		具体例	日本郵船、商船三井、新日本石油タンカー、日本通運、IHI、ダイハツディーゼルなど	中国電力、関西電力、JR東海、マツダ、コベルコ建機、ダイキン工業など	医療・福祉、農協、もみじ銀行、呉信用金庫、JR西日本、日立物流、NTT、富士通など
		進学	本校専攻科、東京海洋大学、神戸大学（海）など	本校専攻科、神戸大学（工）、広島大学（工）、電気通信大学、長岡科学技術大学など	本校専攻科、広島大学（教、経）、神戸大学（経、海）、東京海洋大学、信州大学など

広島商船高等専門学校の目的　－専攻科課程－

使　命 （学校共通）	教育理念 （学校共通）	育成すべき人材像 －育成する人材－	教育目標 －学校の教育目標－ （学校共通）	学習・教育目標 －学生が修了時に身につけるべき学力や資質・能力－	専攻科各専攻の目的 －各専攻の学生が目指す具体的な人材像と学習・教育目標－ 海事システム工学専攻 （商船学）	産業システム工学専攻 電子制御工学系 （電気電子工学）	産業システム工学専攻 流通情報工学系 （社会システム工学）
本校の使命は、教育基本法や学校教育法に基づき、本科においては「深く学問の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」を、専攻科においては「高等専門学校を卒業した者等に対し、精深な程度において、特別な事項を教授し、その研究を指導すること」を、それぞれの目的とし、専門的知識と技術及び豊かな人間力を有し社会に貢献できる実践的で創造的な技術者を育成することにある。 また、本校の教育研究活動の成果を教育サービスや共同研究等を通じて、地域の社会や産業の発展に寄与する。	本校は、瀬戸内海の恵まれた自然環境と長い伝統に根ざした教育資源を活用し、豊かな人間性、強い精神力及び高い倫理意識を持ち、将来社会において活躍するための知識と技術を身につけ、さらに生涯にわたって学ぶ力を備えた人材を育成する。	本科における教育の基礎の上に立って、特定の専門領域における高度の知識・素養を使いこなすことによって理解の程度を深化させるとともに、複合領域に対応できる幅広い視野を身につけ、高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者を育成する。 ○海事システム工学専攻 海事に関わる幅広い知識・技術を持ち、海上輸送に関連するシステムの開発やマネジメントができる人材を育てる。 ○産業システム工学専攻 電子制御または流通・管理に関わる高度な知識・技術を持ち、制御機器・システムまたは流通・社会システムの技術開発やマネジメントができる人材を育てる。			(1) 海事に関わる幅広い知識・技術を持ち、海上輸送に関わるシステムの技術開発やマネジメントができる人材を目指す。	(1) 電子制御に関わる高度な知識・技術を持ち、制御機器・システムの技術開発や管理ができる人材を目指す。	(1) 経営や情報に関わる高度な知識・技術を持ち、流通や物流の技術開発やマネジメントができる人材を目指す。
			1．豊かな心、生きる力および規範意識を育むための教育を行う。	(A) 豊かな人間性と社会的責任感の育成（人間性と社会貢献） (1) 歴史や文化、経済などのさまざまな知識を修得し、自身の価値観だけでなく多様な視点や価値観からも物事を考えることができること (2) 周囲と協力して作業を進めるためのリーダーシップや協調性を身につけること (3) 安全や文化、環境、倫理等の観点から社会と技術の関わり方を考慮し、技術者として責任ある判断力と行動力を身につけること	(2) 本科の人文科学と社会科学の科目の上に、英語、文学、政治学の科目を履修し、技術者としての社会的責任感と判断力を育成するとともに、国際社会に対応できる多様な価値観とコミュニケーションスキルを身につける。		
			2．国際社会に対応できる広い視野と素養を身につけるための教育を行う。	(B) 国際社会に対したコミュニケーションスキルの養成（コミュニケーション能力） (1) 日本語による適切な表現を用いて、論理的な記述や口頭発表、および討論ができること (2) 外国語を用いて、技術的な内容についての文書作成や、口頭での意思伝達ができること			
			3．基礎科学と情報技術の知識を持ち、それらを活用するための教育を行う。	(C) 基礎科学と情報技術の修得とその活用（知識・技術とその活用） (1) 数学や自然科学に関する知識から自然現象を科学的に理解するとともに、実際に際してそれらを活用できること (2) 情報技術を活用して、必要な情報の検索や収集、データ分析をすることができること	(3) 本科の基礎科学と情報技術の科目の上に、コンピュータ活用概論、数理科学などの情報・数理系科目を履修し、自然や社会の現象に対して、高度な情報技術の活用能力や数理的な分析能力を身につける。		
			4．専門分野の知識と技術を持ち、それらを応用するための教育を行う。	(D) 専門的知識・技術の確立と発展的応用（専門性とその拡充） (1) 航海学、船用機関学、電子制御工学、流通情報工学のいずれかの専門分野に精通し、その分野の研究状況や技術動向を把握することができること (2) 自身の専門と近隣する技術分野も学習し、他科の専門分野の技術と融合させ、新たなものづくりやシステム開発に活用できること	(4) 海上輸送、港湾、法規などの船舶運航分野又は熱機関、電気機械、設計などの船舶機関分野に加え、安全、環境、社会工学分野の知識・技術を修得し、海上輸送に関わる新技術の開発やマネジメントの能力を身につける。	(4) 電気・電子、機械、計測、制御、情報などの電子制御分野に加え、安全、環境、社会工学分野の知識・技術を修得し、制御機器・システムの開発や運用の能力を身につける。	(4) 物流、輸送・交通工学、マーケッティング、コスト・マネジメントなど流通・社会工学分野に加え、安全、環境に関わる知識・技術を修得し、流通・社会システムの開発やマネジメントの能力を身につける。
校　是 －社会で活躍できる人材の育成－ 丁寧な教育 手厚い学生支援 きめ細かい進路指導			5．創造と実践の能力を身につけ社会に貢献できるための教育を行う。	(E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力の育成（創造性と探求心） (1) 社会や産業の状況を把握し、問題点とその解決策を発見できる能力を身につけること (2) 種々の知識と技術を活用し、問題の解決策を見つけて実行に移すとともに、その結果を検証する能力を身につけること (3) 変化する社会に対応するため、新たな知識や技術、情報を自発的かつ継続的に獲得する能力を身につけること	(5) 特別研究に取り組み、変化する社会や産業の状況を把握して課題を発見し、その解決策を計画して実行するとともに、その結果を検証する能力を身につける。		
アドミッション・ポリシー	－本校の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針－ ■自らの専門分野の知識・技術の基礎学力を備えている人 ■これまでに修得した専門分野以外の幅広い産業分野への興味を持っている人 ■コミュニケーション能力を身につけ、地域や国際社会で活躍できる専門的職業人を目指す人 ■科学技術に対する強い探求心を持ち、積極的に開発・研究に取り組みたい人						

修了生の進路 （目指す進路を含む）				
	業　種	海運業、港湾関連業、運輸業、重機械工業、教育機関など	重機械工業、電子機械工業、情報・通信業など	運輸業、食品工業、流通業など
	具体例	アイエイアイ・マリンユナイテッド、グローバルオーシャンディベロプメント、日本海事検定協会、川崎汽船、日本海フェリー、（独）航海訓練所など	三菱重工株式会社、東芝プラントシステム、三菱電機プラントエンジニアリング、技研電子など	全農サイロ、マルト製菓、日本製麻など
	進　学	神戸大学大学院（海事科学）など	東京海洋大学大学院、北陸先端科学技術大学大学院など	神戸大学大学院（海事科学）、東京農工大学大学院、豊橋技術科学大学大学院など

（出典　総務課保管資料）

資料１－２－①－８

X-SMTP-Result: 250 2.0.0 Ok: queued as 7F6DBF00A0
Date: Mon、 14 Feb 2011 18:03:23 +0900
From: [redacted]
To: 全教員 <all-staff@hiroshima-cmt.ac.jp>
Subject: 学校の目的（確定版）
Cc: 部長・井上 [redacted]
総務・森本 [redacted]
Message-Id: [redacted]
MIME-Version: 1.0
X-Mailer: Becky! ver. 2.40.01 [ja]
Content-Type:multipart/mixed;
boundary="------_4D58E7D60000000037B6_MULTIPART_MIXED_"
Content-Transfer-Encoding: 7bit

平成 23 年 2 月 14 日

教員　各位

校長

１．本日の総務委員会において、以前から全教員に対して検討をお願いしていた「学校の目的」について、正式に承認されました。
２．ついては、今後、志願者対策、学生教育（正課授業、課外活動、生活指導等）、進路指導、広報活動など、本目的に沿って教
員がベクトルを揃えて取り組むこととなります。
３．本校の Web、学校要覧、学校案内、学生便覧、募集要項等の HP・刊行物も、本目的に基づいて見直してください。
４．来年度実施される認証評価も全て本目的に沿って、本校の活動を自己評価することとなります。また、訪問調査における教職員・学生へのヒアリングの対象となります。
５．教員は全員、本目的を十分理解するとともに、学生に対しては授業・HR・クラブ活動等を通して本目的の周知に努めてください。

以上、よろしくお願いします。

村上　定瞭
広島商船高等専門学校　725-0231　広島県豊田郡大崎上島東野 4272-1
TEL 0846-65-3101　MO [redacted]
E-mail: [redacted]
http://www.hiroshima-cmt.ac.jp/

From: [redacted]
Date: Tue、 15 Feb 2011 09:46:03 +0900
To: g-affair@hiroshima-cmt.ac.jp、 a-affair@hiroshima-cmt.ac.jp、
s-affair@hiroshima-cmt.ac.jp、 t-affair@hiroshima-cmt.ac.jp、
h-affair@hiroshima-cmt.ac.jp
Subject: Fwd: 学校の目的（確定版）

平成 23 年 2 月 14 日

事務職員、技術職員、船員　各位

事務部長　井上直志

校長から全ての教員に対し、平成 23 年 2 月 14 日付けで以下の指示がなされました。
また、事務職員等へは本職を通じて周知徹底を図るよう指示がありました。
本校の目的は、教育に直接従事する教員のみに係ることではなく、本校の業務に関わる全ての教職員が強く認識すべきことであります。
ついては、日ごろの教育支援等の業務にあたり、本校の目的に沿った業務遂行を心掛けられるようお願いします。
特に、学校全体に関わる部分（使命、教育理念、育成すべき人材像、教育目標、学習・教育目標、アドミッション・ポリシー等）については、いつ何時、いかなる問い合わせのも応えられるよう、熟読の上、理解しておいてください。

以上、よろしくお願いします。

（以下、校長から全教員への指示）

平成 23 年 2 月 14 日

教員　各位

校長

1．本日の総務委員会において、以前から全教員に対して検討をお願いしていた「学校の目的」について、正式に承認されました。
（以下、省略）

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★
井　上　直　志　INOUE、Tadashi
広島商船高等専門学校
Hiroshima National College of Maritime Technology
事務部長　Director of Administration Bureau
〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野 4272-1
TEL [redacted]
E-Mail [redacted]
★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

―――――― このメールにはファイルが添付されています ――――――

（出典　総務課保管資料）

資料１－２－①－９

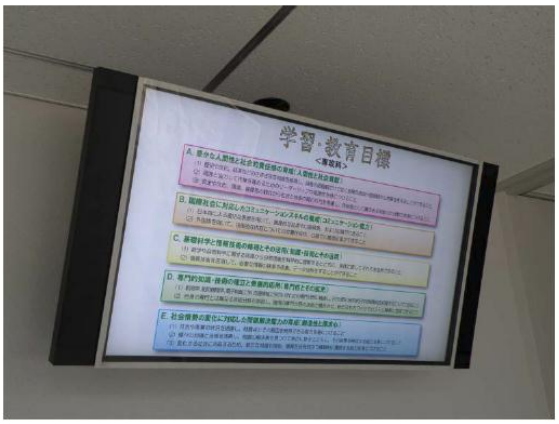
パネル掲示による学校目的の周知



(a) 学校目的（一覧）を記載した
パネルの掲示例
（学生課事務室）



(b) 学習・教育目標を記載した
パネルの掲示例
（教室）



(c) 学習・教育目標を表示した
電子パネルの掲示例
（本館1階廊下）

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料１－２－①－10

科目コード	学科	学年	科目名	単位・時間	必修・選択
AG13	全学科共通（習熟度別）	1年・通年	数学A ： Mathematics A	3(50+50+50)	必修
教員名	平井 剛和 ： HIRAI Yoshikazu 中津 真 ： NAKATSU Shin		副担当教員		

授業概要
(1)数学の科目を学び、自然現象を科学的に説明できるとともに、各学科の専門科目を理解できる能力を身につける授業を行う。 (2)集合と確率や命題の関係を学ぶ。 (3)数列の基礎を学ぶ。 (4)中学校で学習した内容をさらに深め、2年次、3年次の数学、専門科目の学習に対応できるようにする。

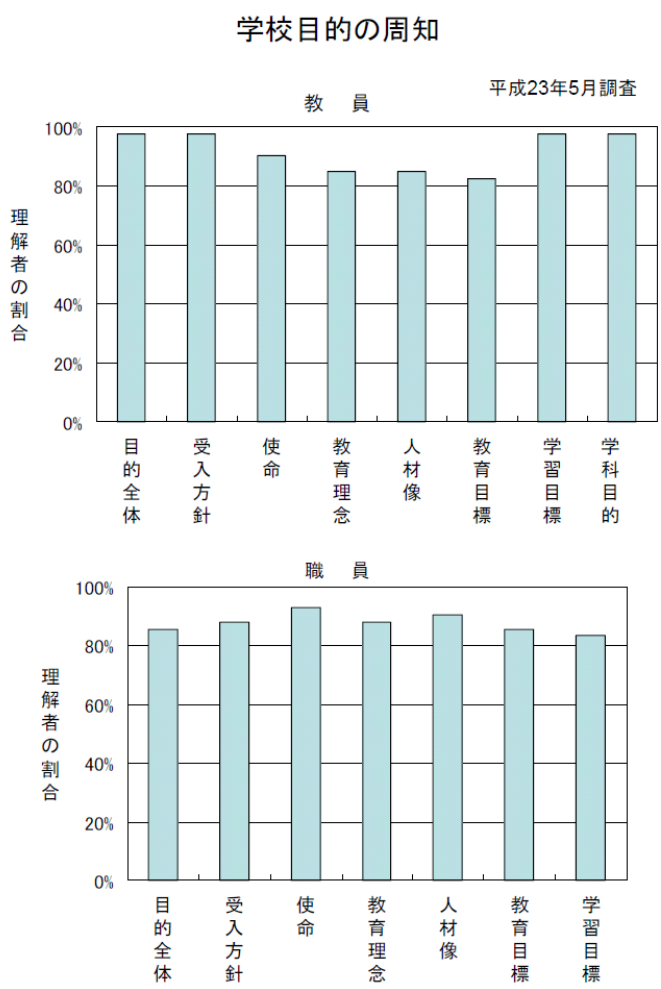
到達目標	評価方法
(1)集合を理解し場合の数が計算できる。 (2)確率の意味を理解し、確率の計算ができる。 (3)集合と命題の関係が理解できる。 (4)数列の概念を理解し等差数列の性質を理解する。	小テスト、課題提出状況、授業態度、試験の結果等から総合的に評価をする。

学習・教育目標	C-(1)	JABEE基準	ー

前期			後期		
週	項目	内容	週	項目	内容
1	集合	集合の表し方、部分集合	16	確率の意味	簡単な確率の計算

（出典　平成 23 年度シラバス p.G－17 抜粋）

資料１－２－①－11



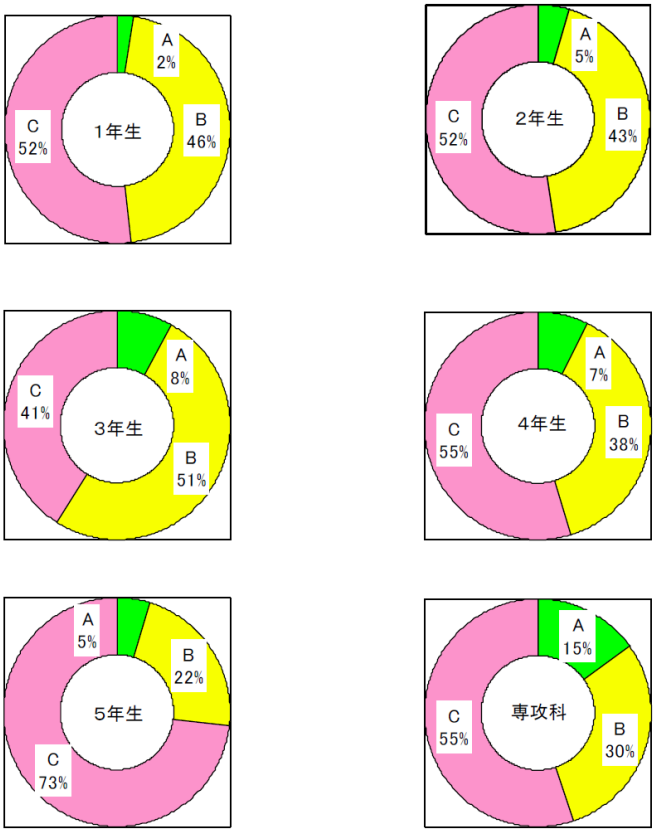
（出典　本認証評価のため作成した資料

資料１－２－①－12

学習･教育目標の周知

記号	色	理解度
A		よく知っている
B		知っているt
C		知らない

平成23年6月調査



（出典　平成 23 年 6 月 13 日　教員会議資料）

観点１－２－②：　目的が，社会に広く公表されているか。

（観点に係る状況）

本校の使命等は，Webサイト（前記資料１－２－①－２）に掲載することによって，社会に公表している。「学校案内」（資料１－２－②－１）の差込文書（資料１－２－②－２）に，各学科の育成すべき人材像，卒業（修了）時において身につけるべき学力や資質・能力（学習・教育目標）を記載し，年数回実施している本校の学校説明会（オープンキャンパス）において全参加者に配布し，学校説明の冒頭に校長が説明している（資料１－２－②－３）。

また，県内の中学校を中心に，教員が学校訪問して（資料１－２－②－４）「学校案内」（学校の

目的を記載した差込文書付き）（前記資料１－２－②－２）を配布するとともに，学校の目的を説明している。また，この「学校案内」を募集要項とともに，全国の中学校（西日本地区は全て，東日本地区は沿岸地域）（資料１－２－②－５）に郵送している。

さらに，卒業生・修了生の就職先である関連企業や進学先等（資料１－２－②－６）にも，学校の目的が記載された学校要覧（前記資料１－２－①－１）を配布している。

（分析結果とその根拠理由）

Web サイトに本校の使命等を掲載しているほか，「学校要覧」には，本校使命，育成すべき人材像，卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力（学習・教育目標）を記載しており，オープンキャンパスや中学校訪問時に目的が記載された資料を配付して積極的に説明している。また，就職先企業や進学先大学等には，「学校要覧」を配布している。

以上のことから，本校の目的は，社会に対して広く公表している。

資料１－２－②－１



（出典　学校案内表紙）

資料１－２－②－２



広島商船高等専門学校の特徴

向上心を持ち、社会に貢献したいと考える
生徒を歓迎します。

■高い人間力と知識・技術を有する、工学、社会経
します。
■課外活動、学寮生活により、強い精神力を持って
育成します。
■求人倍率は約13.4倍で、就職希望者の就職率は1
■講義（理論）と実技（実験・実習）による技術教育
を行っています。
■20%程度の学生が専攻科や大学3年次へ進学して

新卒者の求人倍率の比較

高校	大学
約1.29倍（全国平均）	約1.62倍（全国平均）

高等専門学校教育制度

大学編入

■商船学科…工学系学部
■電子制御工学科…工学系学部
■流通情報工学科…工学系学部、経済系学部
■主な大学編入先…筑波大学、電気通信大学、東京農工
長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、神戸大学、広島

若潮寮

寮を完備！ ステキな仲間と過ごす生活の拠点。

広島商船高等専門学校には、通学が困難な人のために「若潮寮」があります。みんなが安心して、常に規則正しい生活が送れるように、寮には職員か先生が一日中いますので、体調が悪いとき、困ったことがあったときも、すぐに相談できます。

寮生数と出身地

若潮寮では、現在340人の寮生が生活して
います。また右記グラフのように、広島県内

広島商船高等専門学校の目的

アドミッションポリシー
－本校の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針－

■学校で学習した基礎学力が身についている人（学力の評価）
■学校の行事、生徒会や部活動に努力した人（活動の評価）
■自ら考え、工夫し行動できる人（大会・資格・コンテスト等の評価）
■将来、社会で活躍したいという夢のある人（志願動機の評価）

学習・教育目標
－学生が卒業時に身につけるべき学力や資質・能力－

(A) 豊かな心、生きる力および規範意識の育成（人間力と規範意識）
(B) 国際社会に対応できる広い視野と素養の形成（広い視野と素養）
(C) 基礎科学や情報処理の知識・技術の習得（基礎科学と情報技術）
(D) 専門的知識・技術とその活用力の習得（知識・技術とその応用）

各学科の目的
－各学科の学生が目指す具体的な人材像と学習・教育目標－

■一般教科
(1) 人文・社会・自然科学の基礎知識を修得し、人間力・規範意識および広い視野・素養を身につけて地域や国際社会で活躍できる人を目指す。
■商船学科
(1) 船舶の運航や管理に関わる知識と技術を身につけ、世界の海で活躍できる海事技術者を目指す。
(2) 三級海技士を取得し、さらには二級海技士、一級海技士の筆記試験合格を目指す。
■電子制御工学科
(1) 電子制御に関わる基本的な知識と技術を身につけ、高度工業化社会において活躍できる実践的メカトロニクス技術者を目指す。
■流通情報工学科
(1) 流通・ビジネス系または情報・通信系に関わる基本的な知識と技術を身につけ、ICT 社会において活躍できるビジネスパーソンまたは情報技術者を目指す。

（出典　平成 22 年度学校案内，差込文書）

資料１－２－②－３

広島商船高等専門学校オープンスクール実施要項

学校説明・見学会

１．目　　的

本校へ入学を希望する中学生に対し、本校が一般公開で行う学園祭（商船祭）の日に本校の目的と概要を説明し、併せて教育施設・設備等を実際に見て教育内容や学生生活の実状について理解を深めてもらうとともに、進路を決定するための一助とすることを目的とする。

２．日　　時　　平成２２年１０月２４日（日）　１０：００～１５：００

３．対　　象　　中学生とその保護者及び中学校教職員

４．日　　程

９：３０～　　受　付　　（図書館1階ロビー）

１０：００～１０：４５　全体説明　　（視聴覚教室）

①学校の目的と概要（校長）、②学科の目的と概要（学科長）

１０：４５～１２：００　校内見学

（以下、省略）

（出典　オープンキャンパス（平成 22 年 10 月 24 日）実施要項抜粋）

資料１－２－②－４

平成22年度　中学校訪問校一覧

訪問中学校数（広島県内）

広島市	大竹市	廿日市市	安芸郡	江田島市
62	4	10	7	4
山県郡	安芸高田市	呉市	東広島市	竹原市
7	6	28	13	4
大崎上島町	三原市	尾道市	世羅町	福山市
1	10	20	3	35
府中市	神石高原町	三次市	庄原市	合計
4	4	12	7	241

訪問中学校数（広島県外）

滋賀県	大阪府	兵庫県	鳥取県	
1	17	8	7	
島根県	岡山県	福岡県	長崎県	合計
11	9	3	3	59

（出典　学生課保管資料）

資料１－２－②－５

平成23年度募集要項･学校案内送付先中学校
（平成22年度）

北海道	300	鳥取県	60
青森県	114	島根県	104
秋田県	61	岡山県	161
山形県	24	広島県	245
岩手県	60	山口県	155
宮城県	90	香川県	74
福島県	65	徳島県	86
茨城県	88	高知県	112
千葉県	170	愛媛県	139
新潟県	170	福岡県	346
東京都	154	佐賀県	61
神奈川県	242	熊本県	55
静岡県	161	長崎県	55
愛知県	108	大分県	84
石川県	79	宮崎県	19
福井県	55	鹿児島県	7
京都府	23	沖縄県	160
大阪府	53	その他	19
兵庫県	168	合　計	4127

（出典　学生課保管資料）

資料１－２－②－６

学校要覧配布先一覧

配付先	冊数
独立行政法人国立高等専門学校機構本部	5
文部科学省高等教育局専門教育課	1
各国公私立高等専門学校	57
独立行政法人航海訓練所	1
東京海洋大学総務部総務課	1
神戸大学企画広報室	1
豊橋技術科学大学	2
長岡技術科学大学	2
国立大学法人広島大学	1
国立大学法人岡山大学	1
国立大学法人山口大学	1
国立大学法人島根大学	1
国立大学法人鳥取大学	1
社団法人全日本船舶職員協会	1
江田島青少年交流の家	1
公開講座用	100
就職活動用	200
学校訪問用	1,100
学校説明会用	
体験入学用（ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ）	
保護者用	664
地共センター行事用	500
教職員用	114
名誉教授用	20
非常勤講師用	14
医員等	5
各種会議及び来校者案内用	206
合　　計	3,000

（出典　総務課保管資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

本校では，学校が社会に対して担う基本的な役割として，高等専門学校の使命を定めている。学校としての教育理念や教育目標，学科・専攻ごとの育成すべき人材像を定めているほか，卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力（学習・教育目標）を定め，また，学科・専攻ごとの学生が目指す人材像及び学生の学習・教育目標も学校の目的に沿って策定している。その目的は学校教育法の定める目的に適合している。

（改善を要する点）

学生が学習するにあたって，「学習・教育目標（卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力）」をよく理解しておくことは大変重要であるが，現状では必ずしも十分に周知ができているとは言えず，改善の余地がある。

（３）基準１の自己評価の概要

本校では，学校が社会に対して担う基本的な役割として，高等専門学校の使命を定めている。学校としての教育理念や教育目標，学科・専攻ごとの育成すべき人材像を定めているほか，学生が卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力（学習・教育目標）を定めている。また，学科・専攻ごとの学生が目指す人材像及び学習・教育目標も学校の目的に沿って策定している。これらの目的は学校教育法の定める目的に適合している。

本校の使命等を掲載した学生便覧等を教職員及び学生に配布することにより目的の周知を図っているほか，教職員に対しては会議や研修において説明することにより周知を図っている。また，目的の周知状況を把握するためのアンケート調査において，教職員（非常勤講師を含む）については，概ね90%以上が理解しているが，学習・教育目標について「知っている」と回答した学生が 50%以下に留まっていることから，更なる周知に努める必要がある。

Web サイトに本校の目的を掲載しているほか，「学校要覧」には，本校の使命，育成すべき人材像，卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力（学習・教育目標）を記載しており，オープンキャンパスや中学校訪問時に目的が記載された資料を配付して積極的に説明している。また，就職先企業や進学先大学等には，「学校要覧」を配布し，本校の目的を社会に対して広く公表している。

基準２　教育組織（実施体制）

（１）観点ごとの分析

観点２－１－①：　学科の構成が，教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

準学士課程は，中学校卒業生を対象に５ヶ年一貫教育を実施することにより，実社会で役立つ実践的・創造的技術者を育成することを目的として，科学技術の進展や社会の人材ニーズにも対応した３学科（定員:120名）で構成している。具体的には，世界の海で活躍できる海事技術者を育てる商船学科（定員:各コース20名，学科計40名），工業化社会で活躍できる実践的メカトロニクス技術者を育てる電子制御工学科（定員:40名），及びICT社会において活躍できるビジネスパーソン又は情報技術者を育てる流通情報工学科（定員:40名）である。

本校では教育理念や本校の育成すべき人材像等を時代の要請に基づいて見直し，平成 22 年度，それに沿って，学科ごとに学生が目指す人材像（資料２－１－①－１）及び学生の学習・教育目標（卒業時に身につけるべき学力や資質・能力）（資料２－１－①－２）を定めている。

（分析結果とその根拠理由）

本校では，時代と社会の要請に適合した３学科で構成している。教育理念及び育成すべき人材像を学科ごとに具現化した学生が目指す人材像及び学生の学習・教育目標に基づき，各学科においては，それぞれの学科の学習・教育目標に沿った教育を実施していることから，学科の構成は教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

資料２－１－①－１

各学科の学生が目指す人材像

【各学科共通】

人文・社会・自然科学の基礎知識を修得し，人間力・規範意識および広い視野・素養を身につけて地域や国際社会で活躍できる人を目指す。

【商船学科】

船舶の運航や管理に関わる知識と技術を身につけ，世界の海で活躍できる海事技術者を目指す。

【電子制御工学科】

電子制御に関わる基本的な知識と技術を身につけ，高度工業化社会において活躍できる実践的メカトロニクス技術者を目指す。

【流通情報工学科】

流通・ビジネス系または情報・通信系に関わる基本的な知識と技術を身につけ，ICT 社会において活躍できるビジネスパーソンまたは情報技術者を目指す。

（出典　平成 22 年度学校要覧　pp. 6 －13）

資料２－１－①－２

各学科の学習・教育目標
－卒業時に身につけるべき学力や資質・能力－

【各学科共通】

(1) 保健・体育，芸術や社会科学の科目を学び，豊かな心・規範意識や人間力を養い，他者や社会の多様な状況を理解できる知識を身につける。(2) 国語や英語の科目を学び，地域や国際社会で活躍するための理解力やコミュニケーション基礎力を身につける。(3) 数学，物理や化学の科目を学び，自然現象を科学的に説明できるとともに，各学科の専門科目を理解できる能力を身につける。

【商船学科】

(1) 情報基礎，工業力学，電気電子工学などの工学基礎および専門英語，海事法，船舶安全工学などの海技士に求められる基礎知識を修得する。(2) 航海コースでは，航海学，海上交通法，船舶の管理運用，物流管理，通信などの専門知識・技術を身につける。(3) 機関コースでは，内燃・蒸気機関，伝熱，流体，材料，電気機械，情報処理，機関管理などの専門知識・技術を身につける。(4) 航海実習や卒業研究に取り組み，上級船員に求められる課題解決力や実践的チームワーク能力（シーマンシップ）を身につける。

【電子制御工学科】

(1) 電気・電子，機械，計測・制御，情報の 4 分野に関わる基礎知識を修得する。(2) 電気・電子回路，機械加工，コンピュータ制御に関する基礎技術を身につける。(3) 「ものづくり」実習や卒業研究に取り組み，実践的技術力や創造力を身につける。

【流通情報工学科】

(1) 情報基礎，データ解析・統計，経営などのビジネス分野の基礎知識を修得する。(2) 流通・ビジネス系では，物流，会計，経営，市場，管理などのビジネス分野の専門知識・技術を身につける。(3) 情報系では，ソフトウェア，システム，ネットワークなど，情報分野の専門知識・技術を身につける。(4) ビジネススキル・マナーの実技や卒業研究に取り組み，管理能力や課題解決能力を身につける。

（出典　平成 22 年度学校要覧　pp. 6 －13）

観点２－１－②：　専攻科を設置している場合には，専攻科の構成が，教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

専攻科課程は，準学士課程における教育の基礎の上に立って，特定の専門領域における高度の知識・素養を使いこなすことによって理解の程度を深化させるとともに，複合領域に対応できる幅広い視野を身につけ，高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者を育成することを目的として，科学技術の進展や社会の人材ニーズにも対応した２専攻（定員:12 名）で構成している。具体的には，海事に関わる幅広い知識・技術を持ち，海上輸送に関連するシステムの開発やマネジメントができる人材を育てる海事システム工学専攻（定員:4 名），及び電子制御または流通・管理に関わる高度な知識・技術を持ち，制御機器・システムまたは流通・社会システムの技術開発やマネジメントができる人材を育てる産業システム工学専攻（定員:8 名）である。

本校では，教育理念や本校の育成すべき人材像等を時代の要請に基づいて見直し，平成 22 年度，それに沿って，専攻ごとに学生が目指す人材像（資料２－１－②－１）及び学生の学習・教育目標（修了時に身につけるべき学力や資質・能力）（資料２－１－②－２）を定めている。

（分析結果とその根拠理由）

本校の専攻科は，時代と社会の要請に適合した２専攻で構成されている。本校の教育理念及び育成すべき人材像を専攻ごとに具現化した，学生が目指す人材像及び学生の学習・教育目標に基づき，それぞれの専攻の学習・教育目標に沿った教育を実施していることから，専攻科の構成は教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

資料２－１－②－１

各専攻の育成すべき人材像

【海事システム工学専攻（商船学）】

海事に関わる幅広い知識・技術を持ち，海上輸送に関わるシステムの技術開発やマネジメントができる人材を目指す。

【産業システム工学専攻(電気電子工学系，社会システム工学系)】

電気電子工学系においては，電子制御に関わる高度な知識・技術を持ち，制御機器・システムの技術開発や管理ができる人材を目指す。

社会システム工学系においては，経営や情報に関わる高度な知識・技術を持ち，流通や物流の技術開発やマネジメントができる人材を目指す。

（出典　平成 22 年度学校要覧　pp.15－17）

資料２－１－②－２

各専攻の学習・教育目標

【海事システム工学専攻（商船学）】

(1) 本科の人文科学と社会科学の科目の上に，英語，文学，政治学の科目を履修し，技術者としての社会的責任感と判断力を育成するとともに，国際社会に対応できる多様な価値観とコミュニケーションスキルを身につける。

(2) 本科の基礎科学と情報技術の科目の上に，コンピュータ活用概論，数理科学などの情報・数理系科目を履修し，自然や社会の現象に対して，高度な情報技術の活用能力や数理的な分析能力を身につける。

(3) 海上輸送，港湾，法規などの船舶運航分野又は熱機関，電気機械，設計などの船舶機関分野に加え，安全，環境，社会工学分野の知識・技術を修得し，海上輸送に関わる新技術の開発やマネジメントの能力を身につける。

(4) 特別研究に取り組み，変化する社会や産業の状況を把握して課題を発見し，その解決策を計画して実行するともに，その結果を検証する能力を身につける。

【産業システム工学専攻(電気電子工学系，社会システム工学系）】

(1) 本科の人文科学と社会科学の科目の上に，英語，文学，政治学の科目を履修し，技術者としての社会的責任感と判断力を育成するとともに，国際社会に対応できる多様な価値観とコミュニケーションスキルを身につける。

(2) 本科の基礎科学と情報技術の科目の上に，コンピュータ活用概論，数理科学などの情報・数理系科目を履修し，自然や社会の現象に対して，高度な情報技術の活用能力や数理的な分析能力を身につける。

(3-1) 電気電子工学系においては，電気・電子，機械，計測，制御，情報などの電子制御分野に加え，安全，環境，社会工学分野の知識・技術を修得し，制御機器・システムの開発や運用の能力を身につける。

(3-2) 社会システム工学系においては，物流，輸送・交通工学，マーケッティング，コスト・マネジメントなど流通・社会工学分野に加え，安全，環境に関わる知識・技術を修得し，流通・社会システムの開発やマネジメントの能力を身につける。

(4) 特別研究に取り組み，変化する社会や産業の状況を把握して課題を発見し，その解決策を計画して実行するともに，その結果を検証する能力を身につける。

（出典　平成 22 年度学校要覧　pp.15－17）

観点２－１－③：　全学的なセンター等を設置している場合には，それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

教育の目的を達成するための全学的なセンターとして，１）図書館，２）メディア教育基盤センター，３）技術教育支援センター，４）地域交流・共同研究センターを設置し，さらに商船学科の目的を達成するための５）練習船「広島丸」を保有している。

１）図書館

図書館には，学生の自学自習のための「学習用図書館」の役割と，教員の研究のための「研究用図書館」の役割がある。それぞれの役割に必要な書籍及び資料を収集・整理・保存してある。さらに，地域住民の生涯学習のために公開されている。平日は８時30分から19時まで，土・日曜日は10時15分から17時まで開館し，学生への便宜を図っているほか，上記の時間帯は一般開放している（資料２－１－③－１，２）。

２）メディア教育基盤センター

本センターでは，本校の教育研究活動における情報技術，メディア，ネットワーク等の利用の推進，それに関連する技術支援及び設備とソフトウェアの保守管理を行っている。

主な業務として，低学年のコンピューターリテラシーについての情報処理基礎教育，専門学科の情報処理応用科目あるいは専攻科課程の教育・研究を行うための全学科共通施設であるとともに，校内のLAN環境を管理する重要な役割を担っている（資料２－１－③－３，４）。

３）技術教育支援センター

本センターでは，本科３学科及び専攻科２専攻の教育研究に対する幅広い分野の技術支援を行っている。本センターの組織は技術職員で構成され，具体的な業務として，①学生の実験実習，演習及び卒業（特別）研究への支援，②情報処理教育への支援，③実習船「ひかり」の運航と管理，④共同研究等への技術協力などがある（資料２－１－③－５，６）。

４）地域交流・共同研究センター

本センターでは，本校のもつ知的資源を社会へ還元し，地域産業文化の発展に寄与することを目的とする。同センターでは，講演会の開催，共同研究や技術相談の調整，外部資金導入の推進などを実施している（資料２－１－③－７，８）。

５）練習船「広島丸」

本船は，商船学科学生の航海実習及び学術研究に利用されている。また，小中学生を含む地域住民に対する公開講座や瀬戸内海各港で開催される海上教室・体験航海・一般公開などの行事にも活用されている（資料２－１－③－９，10）。

（分析結果とその根拠理由）

全学的なセンターとして，　図書館，メディア教育基盤センター，　技術教育支援センター，地域交流・共同研究センターを設置し，さらに商船学科教育のために 練習船「広島丸」を保有しており，それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

資料２－１－③－１

○広島商船高等専門学校図書館規則

制　　定　　平成　4. 3. 30
最終改正　　平成 23. 3. 29

（目的）
第１条　広島商船高等専門学校図書館（以下「図書館」という。）は、広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）における教育及び研究に必要な図書その他の資料を収集し、整理し、及び保存して本校の職員及び学生の利用に供することを目的とする。
（図書の管理）
第２条　図書館において管理する図書は、次のとおりとする。
一　一般図書
二　辞典・事典等の参考図書
三　雑誌・新聞等逐次刊行物
四　古文書その他の貴重図書
（図書館長）
第３条　図書館に、広島商船高等専門学校教員組織規程（昭和 57 年 3 月 10 日制定。以下「教員組織規程」という。）第 5 条の規定に基づき図書館長を置く。
2　図書館長の任命、任期及び職務については、教員組織規程の定めるところによる。
（図書館運営委員会）
第４条　図書館の円滑な運営を図るため、広島商船高等専門学校図書館運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。
2　委員会に関し必要な事項は、別に定める。
（利用規程）
第５条　図書館の利用に関し必要な事項は、別に定める。
（資料等の個人情報の漏えい防止）
第６条　図書館において管理する歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料に登録されている個人情報（公文書等の管理に関する法律施行令第 4 条第 5 号で規定する個人情報をいう。）については、独立行政法人国立高等専門学校機構個人情報管理規則（機構規則第 65 号第 40 条）の規定に基づき、その漏えい防止のための措置を講ずるものとする。
（雑則）
第７条　この規則に定めるもののほか、図書館に関し必要な事項は、校長が定める。
附　則
1　この規則は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。
広島商船高等専門学校図書室規則（昭和 42 年 6 月 1 日制定）は、廃止する。
附　則
この規則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

（出典　総務課保管資料）

資料２－１－③－２

図書館

図書館は、学生の勉学のための「学習用図書館」の役割や、教員の研究のための「研究用図書館」の役割があります。そのためにそれぞれに必要な図書及び資料を収集・整理・保存しています。
さらに、地域の方の生涯学習に活用していただくために、所蔵図書・資料を公開しています。

図書館では商船学、電子制御工学、流通情報工学を中心とした約９万３千冊の図書と雑誌を所蔵しており、最近は学生に人気の高い新刊書や小説等なども多数受け入れています。そのほとんどは図書館ホームページから検索できます。館内には５台の検索用端末のほか、６台のＡＶブースがあり、ＡＶブースではＤＶＤを中心に約750点の視聴覚資料を視聴できます。平日は８時30分から19時まで（授業のない日は17時まで）、土曜日・日曜日は10時15分から17時まで開館しています。また祝日、年末年始を除いて、一般の方にも開放しています。

蔵書数

平成22年4月1日現在

種類／分類	図書冊数			雑誌種類数		
	和書	洋書	計	和文	欧文	計
総記	9,484	191	9,675	26	5	31
哲学	3,310	120	3,430	2	0	2
歴史	6,831	314	7,145	2	1	3
社会科学	15,364	711	16,075	24	2	26
自然科学	9,795	1,039	10,834	17	0	17
工学	17,010	731	17,741	48	0	48
産業	5,452	109	5,561	73	2	75
芸術	3,371	48	3,419	23	1	24
語学	3,587	897	4,484	11	1	12
文学	14,239	1,283	15,522	0	0	0
合計	88,443	5,443	93,886	226	12	238

視聴覚資料

平成22年4月1日現在

種類	内訳
ビデオテープ	66
ＣＤ	61
ＬＤ	53
DVD	573

利用状況

平成21年度

利用状況	年間利用数	一日の平均利用
入館者数	30,426	93
貸出し人数	2,397	7
貸出し冊数	4,158	12
AVブース利用人数	1,687	5



検索用端末



閲覧室

24

（出典　平成 22 年度学校要覧　p.24）

資料２－１－③－３

○広島商船高等専門学校メディア教育基盤センター規程

制　　定　平成　１７．６．２３
最終改正　平成　２３．３．２９

（趣旨）
第１条　この規程は，広島商船高等専門学校メディア教育基盤センター（以下「基盤センター」という。）の管理運営について必要な事項を定めるものとする。
（目的）
第２条　基盤センターは，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）の教育研究活動における情報技術，メディア，ネットワーク等の利用及び教育研究活動の推進・支援とそれに必要な環境整備を図ることを目的とする。
（業務）
第３条　基盤センターは，前条の目的を達成するため，情報技術，メディア，ネットワークとこれらを利用する教育研究活動に関する次の業務を行う。
一　教育研究における情報技術，メディア，ネットワーク等の利用支援に関すること。
二　教育研究活動を実施する上で必要な機器，システム，ネットワーク等及びそれらを設置した教室等の施設の維持，管理，運営に関すること。
三　情報技術，メディア，ネットワーク等を利用した研究教育についての研究・開発に関すること。
四　情報技術，メディア，ネットワーク等の利用を促進するための情報提供や技術指導等に関すること。
五　その他基盤センターの目的を達成するために必要な業務
（組織）
第４条　基盤センターに次の職員を置く。
一　センター長
二　センター主任
三　センター員
四　技術管理要員
五　連絡管理要員
六　その他必要な職員
第５条　センター長は，校長が任命する。
２　センター長は，基盤センターの業務を掌理する。
３　センター長の任期は，２年とし，再任を妨げない。
４　センター長が辞任を申し出たとき，又は欠員となったときの後任者の任期は，その任命の日から起算して１年を経過した日の属する年度の末日までとする。
第６条　センター主任及びセンター員は，第８条に規定する広島商船高等専門学校メディア教育基盤センター管理運営委員会（以下「運営委員会」という。）の推薦により，校長が任命する。
（以下、省略）

（出典　総務課保管資料）

資料２－１－③－４

メディア教育基盤センター

メディア教育基盤センターは、教育研究活動における情報技術、メディア、ネットワーク等の利用及び教育研究活動の推進・支援とそれに必要な環境整備を図ることを目的として以下の業務を実施しています。

（1）教育研究における情報技術、メディア、ネットワーク等の利用を支援しています。
（2）教育研究活動を実施する上で必要な機器、システム、ネットワーク等及びそれらを設置した教室等の施設の維持、管理、運営を行っています。
（3）情報技術、メディア、ネットワーク等を利用した研究教育についての研究・開発を行っています。
（4）情報技術、メディア、ネットワーク等の利用を促進するための情報提供や技術指導及び技術相談を行っています。

PC クライアント



ハードウェア

コンピュータ（FUJITSU FMV-B5220）	56台
ネットワーク対応モノクロ・レーザプリンタ（Canon LBP 3800）	2台
実物投影機	1台
情報教育支援システム用中間モニタ	28台

ソフトウエア

オペレーティングシステム	Windows XP	動画ビューワ	Windows Media Player
Office スイート	Office Professional Plus 2007	PDFビューワ	Adobe Reader
インターネット ブラウザ	Internet Exploler	プログラミング 環境	Visual Studio Express Editons 2005 JDK 6 Cygwin 1.7
電子メール	AL-Mail32	グラフ描画ツール	G.CREW
テキストエディタ	Note++	画像処理	PhotoCrew
タイピング	特打Newversion	CAD	Jw_cad 5.11e

サーバ

DNS・認証サーバ	1台
PROXY・URLフィルタリングサーバ	1台
メールサーバ	2台
ウィルス・プロテクトサーバ	1台
バックアップサーバ	1台
ネットワーク監視システム	1台
WWWサーバ	1台

利用時間

月曜日～金曜日
8:30～17:00

教育支援システム

情報教育支援システム	Wingnet

22

（出典　平成 22 年度学校要覧　p.22）

資料２－１－③－５

○広島商船高等専門学校技術教育支援センター規程

制　　定　　平成２１．４．１
最終改正　　平成２３.３.２９

（趣旨）

第１条　この規程は，独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織等に関する規則（規則第４号）第１２条の規定に基づき，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）に，技術教育支援センター（以下「センター」という。）を設置し，その管理運営について必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　センターは，本校の教育研究活動における技術支援に関する専門的業務を円滑かつ効果的に処理するとともに，活動の推進・支援とそれに必要な環境整備を図ることを目的とする。

（業務）

第３条　センターの所掌業務は次のとおりとする。

一　教育及び研究に対する技術支援の基本計画の策定に関すること。
二　学生の実験，実習，卒業研究等の準備及び技術指導に関すること。
三　教員の教育研究活動（共同研究を含む。）への技術支援に関すること。
四　地域との連携活動，民間との共同研究等における技術相談，技術協力及び技術支援に関すること。
五　技術の継承及び保存並びに技術向上のための技術研修，技術発表会及び技術講演会等の企画・実施等に関すること。
六　技術資料の作成，保管並びに提供等に関すること。
七　実習工場，実験室，実習室及び各学科等の共通機器等の保守・管理並びに災害事故防止に関すること。
八　電子計算機システムの維持管理に関すること。
九　その他，センターの目的達成のため必要な事項に関すること。

（組織）

第４条　センターに，第一技術班，第二技術班及び第三技術班を置く。

２　各班は次の業務を分掌する。

一　第一技術班は，第３条に規定する業務のうち，商船系分野に関すること。
二　第二技術班は，第３条に規定する業務のうち，電子制御・機械系分野に関すること。
三　第三技術班は，第３条に規定する業務のうち，流通情報系分野に関すること。
四　各班の運営に関すること。

（職員）

第５条　センターに次の職員を置く。

一　センター長
二　技術長
三　班長

（以下、省略）

（出典　総務課保管資料）

資料２－１－③－６

技術教育支援センター

技術教育支援センターでは、本科３学科及び専攻科２専攻の教育・研究に対する幅広い分野の技術支援業務を行っています。

また、本センターは、①「基礎的知識・素養をしっかりと身につけた実践的・創造的技術者を育成するための教育」、②「ロボットコンテストなどの課外活動」、③「教員の先進的な研究」、及び④「地域連携による技術交流・支援を行う地域振興交流会の活動」等に関する技術支援を行っています。

主な業務

1．学生の実験実習、演習及び卒業研究に関する技術的指導
2．学生の情報処理教育への支援
3．練習船「ひかり」の運航・管理
4．学内全体を対象とした技術に関する業務
5．共同研究等における技術相談、技術協力及び技術指導

主な設備

汎用旋盤	風洞水槽
立てフライス盤	ロープ破断試験機
ＮＣフライス盤	ディーゼル機関
５軸加工機	蒸気タービン
ワイヤ放電加工機	水管ボイラ
レーザ加工機	冷凍装置



実験実習　材料力学（4年）



ライントレーサ



５軸加工機



蒸気タービン

23

（出典　平成 22 年度学校要覧　p.23）

資料２－１－③－７

○広島商船高等専門学校地域交流・共同研究センター規程

制　　定　平成 11．3．15
最終改正　平成 23．3．29

（趣旨）
第１条　この規程は，広島商船高等専門学校地域交流・共同研究センター（以下「センター」という。）の管理運営について必要な事項を定めるものとする。
（目的）
第２条　センターは，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）と民間等外部の機関（以下「民間機関等」という。）との共同研究及び交流を通じて，本校の教育研究の発展に寄与するとともに，地域社会における産業技術の振興及び発展に貢献することを目的とする。
（業務）
第３条　センターは，前条の目的を達成するため，次の各号に掲げる業務を行う。
一　民間機関等との共同研究及び受託研究等に関すること。
二　地域社会における学術研究交流に関すること。
三　その他センターの目的を達成するために必要な業務
（部門）
第４条　センターに，前条の業務を遂行するため，次の各号に掲げる部門を置く。
一　研究交流部門
二　船舶利用部門
三　地域交流部門
各部門に，次条に定める研究員を配置する。
（組織）
第５条　センターに，次の職員を置く。
一　センター長
二　センター主任
三　研究員
四　その他必要な職員
第６条　センター長は，本校の教授のうちから第　条に定める広島商船高等専門学校地域交流・共同研究センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）の推薦により，校長が選考する。
センター長は，次の各号に掲げる職務を行う。
一　センター業務を掌理すること。
二　各部門が実施する事業等の総括及び主催に関すること。
三　民間機関等との連絡調整に関すること。
四　その他センター長として必要な職務
センター長の任期は，　年とし，再任を妨げない。
センター長が辞任を申し出たとき，又は欠員となったときの後任者の任期は，その任命の日から起算して　年を経過した日の属する年度の末日までとする。
第７条　センター主任及び研究員は，本校の教員のうちから運営委員会の推薦により，校長が任命する。

（以下、省略）

（出典　総務課保管資料）

資料２－１－③－８

地域交流・共同研究センター

地域交流・共同研究センターでは、本校の教職員のもつ研究・教育に関する知的資源を学外に対し有効に活用し、地域産業の発展や地域の活性化を支援するための様々な活動をしています。

「地域と共に生きていく、地域に根ざした開かれた高専」をキャッチフレーズに海事産業活性化のための支援事業、近隣地域への情報発信、地域社会への貢献、産学官の連携による共同研究を推進しています。

寄　附　金

年度	件数	寄附者	金額
平成19年度	7	（財）日本科学協会他	8,221,814円
平成20年度	12	富士フィルム（株）他	11,905,118円
平成21年度	7	日本郵船（株）他	7,266,670円

講　演　会

年度	演　　題	講　師	
平成19年度	知ってなるほど身近な運動や振動	商船	瀧口三千弘
	ベトナムの人々と生活～写真と動画で見る異文化～	商船	岩瀬　　潔
	大崎上島における交通実態について	流通	岡山　正人
	音の不思議～モーツアルトを聴いて育ったミカンは甘くなる？～	電子	中村　一正
	ミクロの世界の不思議な物理	一般	藤原　滋泰
	ことばの森を散策しましょう～ちらっと言語学～	一般	桑田　明広
	観光交流から交流定住へ	流通	岐美　　宗
	車で見に行ける大木（巨木）	電子	吉廣　　晃
平成20年度	勝てるギャンブル	一般	上杉　鉛一
	北京オリンピック2008を楽しもう！	一般	岩井　一師
	瀬戸内海での潮汐について	商船	笹　　健児
	フィリピンの大学との学術交流	電子	成清　勝博
	接着の話	電子	吉田　哲哉
	大崎上島の交通問題について	流通	岡山　正人
	無料で使える便利なソフト	流通	岡村　修司
	里（ふるさとの）海への誘い	商船	清田　耕司
平成21年度	大崎上島の交通問題「大崎上島の交通実態とその課題について」	流通	岡山　正人
	海友会による海岸清掃活動の調査報告	商船	河村　義顕
	「大崎上島の交通実態とその課題について」	流通	岡山　正人
	「スーパーエコシップの普及推進」 「スーパーエコシップの技術的課題への挑戦」 「スーパーエコッシプの現実と将来」　他	鉄道建設・運輸施設整備支援機構共有建造支援部担当部長 田口晶大他２名	
	企業家，専門家による企業セミナー「ビジネスチャンスを逃していませんか？社長へのはじめの一歩教えます」　他	広島ITコーディネータ協同組合代表理事 普家浩文他２名	

略称：一般（一般教科）、商船（商船学科）、電子（電子制御工学科）、流通（流通情報工学科）

20

（出典　平成 22 年度学校要覧　p.20）

資料２－１－③－９

○広島商船高等専門学校練習船「広島丸」運航利用内規

制　　定　　平成 9. 12. 19
最終改正　　平成 21.　3.　31

（趣旨）

第１条　この内規は、本校職員が練習船「広島丸」（以下「広島丸」という。）の運航利用を行う場合における取扱い等について、必要な事項を定めるものとする。

（運航利用の範囲）

第２条　広島丸の運航利用は、次の各号に掲げる場合とする。

一　校内練習船実習及び特別活動等の教育上必要な場合

二　本校教員の研究遂行上必要な場合

三　その他校長が必要と認めた場合

（運航利用の手続き）

第３条　次年度において広島九を利用（前条第１号を除く。次項において同じ。）しようとする者は、広島丸運航計画申請書（次項において「申請書」という。）を原則として、１月末までに広島丸運航委員会委員長（以下「運航委員長」という。）に提出しなければならない。なお、停泊時における見学等については、事前に船長の許可を得るものとする。

２　前項による利用計画に変更が生じた場合又は新たに利用する必要が生じた場合、利用しようとする者は、申請書を原則として利用予定日の前月 15 日までに運航委員長に提出しなければならない。

（運航利用の許可等）

第４条　運航委員長は、申請書を受領した場合、広島丸運航委員会の議を経て、申請者に許可等の通知をするものとする。ただし、前条第２項による申請で、その運航期間が１日（8 時 30 分から 17 時までの間）の場合にあっては、船長と協議のうえで行うことができる。

２　運航委員長は、第２条第１号による運航計画及び前項の許可に基づいて、翌月の広島丸運航予定表を作成し、毎月末までに校長に報告するものとする。

（事務）

第５条　広島丸運航利用に関する事務は、学生課教務係において処理する。

附　則

この内規は、平成９年 12 月 19 日から施行する。

附　則

この内規は、平成 16 年４月１日から施行する。

附　則

この内規は、平成 21 年４月１日から施行する。

（出典　総務課保管資料）

資料２－１－③－10

練習船　広島丸

練習船広島丸は、商船学科学生の航海実習・実験実習及び学術研究（教員・企業・大学など研究機関との共同研究）に使われています。また、地元の人たちとの交流及び海や船に関心を持ってもらうために、本船を活用した公開講座や瀬戸内海各地で海上教室・体験航海・一般公開を行っています。

(1) 教育への利用
商船学科の学生は、船内で宿泊しながら西は九州、東は大阪・神戸と、瀬戸内海の恵まれた環境を実習のフィールドとして、船員としての技術・素養を高める実習を行っています。

(2) 研究への利用
多層式潮流計（ADCP）他STD等の海洋観測機器を備えていますので、海洋観測・船体運動・燃焼効率向上などの研究に使われています。計測データは、船内のデータ処理装置で収集することができます。

(3) 地域貢献への利用
公開講座、体験航海・海上教室を小・中学生及び一般市民対象に実施しています。公開講座・体験航海セミナー等では、船内での宿泊も体験できます。また、小・中学校からの要請で海洋環境教室と組み合わせた行事も行っています。

校内練習船実習内容

航海コース			機関コース		
実習項目	実習時間	主な細目	実習項目	実習時間	主な細目
船舶要務	10	船内要務、機関実務	船舶要務	10	船内要務、航海実務
当直実習	45	航海当直勤務	当直実習	45	機関運転法
運用実習	25	操船法、出入港法	運用実習	15	操船法、出入港法
航海実習	25	航海計器取扱い	航海実習	15	航海計器取扱い
機関管理	20	機器、装置性能検査	機関管理	40	機器、装置性能検査
保安応急法	15	保安応急部署及び対策	保安応急法	15	保安応急部署及び応急運転
計	140		計	140	

教　員

学位	職名	氏名	担当科目
	准教授　船長	大橋　孝治	運用学Ⅰ，運用学特論
	准教授　機関長	茶圓　敏文	機関管理
学士（法学）	助教　一等航海士	清田　耕司	海事法Ⅰ
	助教　一等機関士	藤井　誠	設計製図



海洋環境教室

広島丸概要

区分	摘要	区分	摘要
就航年月日	平成9年1月20日	幅	10.2m
航行区域	近海区域	深さ	5.5m
全長	57.0m	総トン数	234トン
垂線間長	48.5m	航海速力	14.44ノット
最大搭載人員	56名（乗組員9名，その他47名）	推進機関	1300馬力



広島丸



救命訓練

19

（出典　平成 22 年度学校要覧　p.19）

観点２－２－①：　教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され，教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われているか。

（観点に係る状況）

１）委員会

企画運営委員会（資料２－２－①－１，２）において教育組織とその運営の見直しと適正化，総務委員会（資料２－２－①－３，４）において教育の基本方針の審議と策定を行っている。両委員会は，教育全体を統括し，学科及び専攻科との調整を行っている。準学士課程については教務委員会（委員長：教務主事）（資料２－２－①－５，６）が，専攻科課程については専攻科委員会（委員長：専攻科長）（資料２－２－①－７，８）が，それぞれの教育計画を立案し，総務委員会で審議・承認又は修正のうえ実施されている。

教育課程に係わる具体的な業務の立案とその実施は，準学士課程については教務委員会，専攻科課程については専攻科委員会で，それぞれ行われている。両委員会においては，①教育課程の編成，②教育計画の策定及び授業時間の編成，③学業成績の管理，④進級，卒業（修了）の認定基準の策定，⑤教育に関わる刊行物の発行，等々に係わる業務の立案，調整及び実施（学科・専攻及び教員への通知等を含む）が行われている。教務委員会は，原則として毎月１回，年間計 12 回，開催されている。専攻科委員会は，年間約 10 回開催されている。

２）学校運営ワーキンググループ（WG）

学校運営や教育活動を有効に展開するために上記の委員会が整備されているが，上記委員会の委員構成は，主事，学科長など，同じ教員が兼務しているものが多い。急速に変遷する社会や学生の状況に迅速に対応するためには，従前の委員会体制では不十分である。そこで，本校教育活動の重点事項や当面の課題に関する調査や企画・戦略の立案を行う体制として，平成 20 年から校長直属のワーキンググループ（WG）を設置した。この WG では校長の諮問に応じて，それぞれの課題の解決策を校長に答申し，この答申案を所管する委員会で審議し学校の方針として意志決定している。年度により重点事項や課題が異なるので，設置される WG やその班員は年度により異なっている（資料２－２－①－９，10）。

（分析結果とその根拠理由）

企画運営委員会において教育組織とその運営の見直しと適正化，総務委員会において教育の基本方針の審議と策定を行っている。両委員会は，教育全体を統括し学科及び専攻科との調整を行っている。準学士課程については教務委員会，専攻科課程については専攻科委員会がそれぞれの教育計画を立案し，総務委員会で審議・承認又は修正のうえ実施されている。また，本校活動の重点事項や当面の課題に関する調査や企画・戦略の立案を行う体制として，校長直属のWG（ワーキンググループ）が設置されている。

以上のように，教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され，教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われている。

資料２－２－①－１

○広島商船高等専門学校企画運営委員会規程

制　　定　　平成２０年６月　４日
最終改正　　平成２３年３月２９日

（設置）
第１条　広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）に，校長の諮問に応じ，本校の教育研究，運営管理及び将来計画の基本方針その他重要事項を審議するため，広島商船高等専門学校企画運営委員会（以下「委員会」という。））を置く。
（組織）
第２条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもつて組織する。
一　校長
二　教務主事，学生主事，寮務主事及び広報主事
三　専攻科長
四　事務部長
（議長等）
第３条　校長は，委員会を招集し，その議長となる。
２　校長に事故があるときは，教務主事がその職務を行う。
３　委員に事故があるときは，校長が必要と認める場合に限り，校長の指名する者がその職務を行う。
（会議）
第４条　委員会は，毎月１回以上開催するものとする。
（委員以外の者の出席）
第５条　校長は，必要に応じ委員以外の者を会議に出席させ，その意見を聴くことができる。
（事務）
第６条　委員会の事務は，総務課において処理する。

附　則
この規程は，平成２０年６月４日から施行する。
附　則
この規程は，平成２３年４月１日から施行する。

（出典　総務課保管資料）

資料２－２－①－２

企画運営委員会議事概要

日　　時　　平成２３年２月９日（水）　１６時１０分 ～ １８時００分

出 席 者　　村上校長、松島教務主事、舟木学生主事、瀧口寮務主事、土屋総務担当、
井上事務部長、臣守総務課長、篠原学生課課長補佐（学生課長代理）
欠 席 者　　水井広報主事、中村評価担当

議　　事

議事に先立ち、校長から、配布資料「意思決定のプロセスと周知」について説明があり、各種委員会において教育にかかわる事や教職員全員にかかわる事の決定事項等は、事前・事後の状況を校長へ報告をするよう指示があったが、委員会が多数あるため、事務部において校長と相談しながら委員会名を特定することとした。

１．審議事項

（１）教員選考（採用）について

教務主事から、総務委員会資料１に基づいて広島丸一等機関士の採用について説明があり、審議の結果、平成２３年４月１日付けで現案どおり採用することを承認し、総務委員会へ報告することとした。（委員会終了後、履歴書回収）

２．報告事項

（１）商船校長会議及び中国地区校長会議について

校長から、２月８日（火）開催の教員会議において既に報告済のため、本委員会での報告は省略するとの発言があった。

（２）兼業の許可等について

総務課長から、総務委員会資料２に基づいて、広島丸　山田健治操機長の兼業について報告があった。

３．その他

（１）校長から、助教の昇任人事について、早急に対応するよう指示があった。

（２）校長から、配布資料「広島商船高等専門学校の目的」について説明があり、２月１４日（月）開催の総務委員会で審議することとした。

（３）教務主事から、学寮当直（Ｃ直）の今後のあり方について説明があり、種々意見交換の後、２月１４日（月）開催の総務委員会で審議することとした。

（出典　総務課保管資料）

資料２－２－①－３

○広島商船高等専門学校総務委員会規程

制　　定　　平成 4.　4.　6
最終改正　　平成23.　3.　29

（設置）
第１条　広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）に，校長の諮問に応じ，本校の運営に関する事項を審議するため，広島商船高等専門学校総務委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（組織）
第２条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもつて組織する。
一　校長
二　教務主事，学生主事，寮務主事及び広報主事
三　各学科長，一般教科長及び専攻科長
四　地域交流・共同研究センター長及びメディア教育基盤センター長
五　国際交流推進室長
六　事務部長
（議長等）
第３条　校長は，委員会を招集し，その議長となる。
2　校長に事故があるときは，教務主事がその職務を行う。
3　委員に事故があるときは，校長が必要と認める場合に限り，校長の指名する者がその職務を行う。
（会議）
第４条　委員会は，毎月1回以上開催するものとする。
（委員以外の者の出席）
第５条　校長は，必要に応じ委員以外の者を会議に出席させ，その意見を聴くことができる。
（部会）
第６条　委員会に，特別の事項を調査及び審議するため必要があるときは，部会を置くことができる。
2　部会に関し必要な事項は，委員会が定める。
（事務）
第７条　委員会の事務は，総務課総務係において処理する。
附　則
1　この規程は，平成4年4月6日から施行し，平成4年4月1日から適用する。
2　広島商船高等専門学校総務委員会規程（昭和42年6月1日制定）は，廃止する。
（以下、省略）

（出典　総務課保管資料）

資料２－２－①－４

総務委員会　議事概要

日　　時：平成２３年２月１４日（月）　１６時１０分～１６時５５分
出 席 者：村上校長、松島教務主事、舟木学生主事、瀧口寮務主事、中村評価担当
小田一般教科主任、中島商船学科主任、成清電子制御工学科主任、
土屋流通情報工学科主任、岡山専攻科長、井上事務部長、臣守総務課長、
吉野学生課長
欠 席 者：水井広報主事

議　　事
１．審議事項
（１）本校の目的について
校長から、資料３に基づいて説明があり、審議の結果、原案を承認した。
なお、本目的を入学者募集要項、学校案内、学校要覧、ホームページ及びシラバス等印刷物等に引用すること。更に教職員へ配布周知し、教員には認証評価に向けテストを行うことの説明があった。
（２）学寮当直（Ｃ直）について
寮務主事から、Ｃ直の必要性及び学寮当直の現状について説明があり、教員の労働負担を軽減するため、学寮当直（Ｃ直）の一部を業者委託することの審議を行った。
結果、校長から、教員の７割以上が賛成しなければ実施できないとの発言があり、各学科長は、予算も含めた説明を行い学科内の意見を、２月２３日（水）までに総務課長へ報告することとした。
なお、Ｃ直の一部業者委託は、金曜日・土曜日・日曜日・祝日・祝日の前日とした。
２．報告事項
（１）教員選考（採用）について
校長から、資料１に基づいて、広島丸一等機関士（助教）の採用について、企画運営委員会において審議した結果、平成２３年４月１日付けで[redacted]氏の採用を内定したとの報告があった。
（２）兼業の許可等について
総務課長から、資料２に基づいて、広島丸　[redacted]操機長の兼業について報告があった。
３．その他
（１）校長から、平成２３年度入学志願者状況について、複数校受験の第２志望者２０名を含め、志願者総数は２２４名であるとの報告があった。来年度も志願者増
（２）校長から、認証評価に伴う学生の目標達成率及び卒業予定者への満足度調査を実施した結果、流通情報工学科は目標に達しているが、電子制御工学科は負の数値が出たため、３月末までに改善策を文書にし、校長へ提出するよう指示があった。なお、商船学科については、９月に訪問調査が行われる。
（３）電子制御工学科主任から、平成２３年度内地研究員として、芝田　浩助教が豊橋技術科学大学へ５月から来年２月までの１０ヶ月間行く予定との報告があった。

（出典　総務課保管資料）

資料２－２－①－５

○広島商船高等専門学校教務委員会規程

制　　定　　昭和48.　3.　31
最終改正　　平成23.　3.　29

（趣旨）
第１条　本校教育計画の立案及び実施その他教務に関する事項を審議するため，広島商船高等専門学校教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（組織）
第２条　委員会は，校長の任命による次の委員をもつて組織し，委員長は教務主事とする。
一　教務主事及び教務主事補
二　各学科長，一般教科長及び専攻科長
三　学生主事補（1名）
四　各学科及び一般教科の教員からそれぞれ1名
五　学生課長
（任務）
第３条　委員会は，次の事項を審議する。
一　教育計画の立案及び実施に関すること。
二　教育課程及び授業に関すること。
三　試験に関すること。
四　出欠席の取扱いに関すること。
五　休学・復学及び退学（懲戒にかかるものを除く。）に関すること。
六　その他教務に関すること。
（委員会）
第４条　委員会は，委員長が随時招集し，その議長となる。
2　委員長に事故があるときは，あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を代行する。
3　委員長は，必要に応じ委員以外の者を委員会に出席させて，その意見をきくことができる。
4　委員会の事務を処理するため幹事を置き，学生課教務係長をこれにあてる。
附　則
この規程は，昭和48年4月1日から施行する。
附　則
この規程は，昭和60年4月1日から施行する。
附　則
この規程は，平成16年4月1日から施行する。
附　則
この規程は，平成17年6月7日から施行する。
附　則
この規程は，平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

（出典　学生課保管資料）

資料２－２－①－６

教務委員会議事要録（平成２２年度第１１回）

日　　時　　平成２３年１月１４日（金）　１６時２０分～１７時３０分
場　　所　　Ｇ科多目的室
出 席 者　　松島、藤原、辰己、田中、小田、成清、土屋、岡山、吉野、朝倉、大山各委員
欠 席 者　　岩切、中村、中島、芝田各委員
議　　事
（審議事項）
１　カリキュラム改正について
教務主事から資料１により説明があり、審議の結果、次のとおり了承した。
（１）平成２２年度入学生のカリキュラム改正
【商船学科】専門基礎を追加し、総合演習を削除する。ただし、専門基礎は進級要件には入れない。
（２）平成２３年度入学生のカリキュラム改正
・【一般教科】保健・体育の科目を保健と体育に分ける。
・【商船学科】２年、３年が３３単位に足りていないので、今後調整する。
・【電子制御工学科】実験実習を３単位から２単位へ、環境工学基礎（１単位）を３年から４年へ移動する。
・【流通情報工学科】３年の就職講義（２単位）を２年１単位、３年１単位に分ける。知的財産基礎は、３年２単位のままで変更なし。
（３）本校以外教育施設等における学修等に対する単位認定
・特別学修（仮題）として一般教科は４単位、専門教科は６単位を内付けとして追加する。ただし、流通情報工学科のみ専門教科６単位を追加しない。
・具体的な学修事項（検定試験等）は今後ＷＧで検討する。
２　行事予定について
教務主事から資料２により説明があり、次のとおり了承した。
・期末試験日を授業日にカウントする。
・夏休み及び冬休みの日程を、それぞれ８月８日～９月３０日、１２月２６日～１月６日とする。
また、学年末試験後に１週間授業を行うかどうかについては、各学科で検討し、検討結果及びその理由について、１月末までに教務主事へ回答することとした。
３　１月１９日、２０日の臨時授業について
教務主事から資料３により説明があり、原案のとおり了承した。
４　転コースについて
教務主事から、受入側の事情を配慮した上で、転コースは受入について教務委員会で検討すること、また、転学科については受入学科の現在の人数が多いこともあり、転学科出来ない旨本人に回答することとした。
転コース：[redacted]年　[redacted]　商船学科航海コース　→　機関コース
転 学 科：[redacted]年　[redacted]　流通情報工学科　→　商船学科航海コース
（その他）
なし。

以　上

（出典　学生課保管資料）

資料２－２－①－７

○広島商船高等専門学校専攻科委員会規程

制　　定　　平成１７．４．　１
最終改正　　平成２３．３．２９

（趣旨）
第１条　この規程は，広島商船高等専門学校学則第４８条の規定に基づき，広島商船高等専門学校専攻科委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は，次に掲げる事項を審議する。
一　教務に関すること。
二　入学者選抜に関すること。
三　厚生補導に関すること。
四　その他専攻科の運営に関すること。
（組織）
第３条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
一　専攻科長
二　教務主事
三　各学科及び一般教科で専攻科を担当する教員のうちから校長が任命する専攻科長補
四　各学科長及び一般教科長
五　学生課長
２　前項第３号に規定する委員の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，補欠の委員の任期は，前任者の残任期間とする。
（委員長）
第４条　委員会に委員長を置き，委員長は専攻科長をもって充てる。
２　委員長は，委員会を召集し，その議長となる。
３　委員長に事故があるときは，あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を行う。
（委員以外の者の出席）
第５条　委員長が必要と認めたときは，委員会の委員以外の者の出席を求め，意見等を聴くことができる。
（事務）
第６条　委員会の事務は，学生課において処理する。
（雑則）
第７条　この規程に定めるもののほか，委員会の運営に関し必要な事項は，委員長が定める。

附　則
この規程は，平成１７年４月１日から施行する。
附　則
この規程は，平成２３年４月１日から施行する。

（出典　学生課保管資料）

資料２－２－①－８

専攻科委員会議事要録（平成２２年度第１回）

日　　時　　平成２２年５月２４日（月）　１５時１０分～１５時３０分
場　　所　　第二会議室
出 席 者　　岡山専攻科長、松島教務主事、岩井専攻科長補、吉廣専攻科長補、
小田一般教科主任、中島商船学科主任、成清電子制御工学科主任、
土屋流通情報工学科主任、吉野学生課長
欠 席 者　　寺田専攻科長補、

議　　事
（審議事項）
１　平成２２・２３年度専攻科入学者選抜実施要項（案）について専攻科長から資料１に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。
なお、入学試験時の業務分担については、専攻科長に一任することで了承された。
２　平成２２・２３年度専攻科入学者選抜審査要項（案）について専攻科長から資料２に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

（その他）
（１）　専攻ごとに実施している推薦入試を、一本化することができないか検討依頼があった。
（２）　明日１３時から、専攻科生を対象とした、広島大学大学院総合科学研究科のインターンシップ説明会が実施される旨の連絡があった。
（３）本校が当番校で実施する、来年度の中国・四国地区高等専門学校専攻科交流会について、次のとおり報告があった。
・　会場は広島国際会議場で実施する予定。
・　懇親会の会場については未定。
・　実行委員会を立ち上げる予定。

以　上

（出典　学生課保管資料）

資料２－２－①－９

学校運営WGの業務及び担当者　平成23年4月20日

WG名	H23年度　重点項目	平成22年度		平成23年度	
		座長	班　員	座長	班　員
教育改革	入試・教育・学生・組織に関わる基本方針	松島	松木・舟木・澤田(般)、水井・瀧口・大山(商)、中村・吉田(電)、土屋・永岩・岡山(流)、部長・2課長	松島	松木・舟木・澤田(般)、水井・瀧口・大山(商)、中村・吉田(電)、土屋・永岩・岡山(流)、部長・2課長
点検評価	学校要覧、学生便覧、シラバス、成績資料、達成度評価、授業評価、卒業生・企業の教育評価、公開授業、教育研究発表会、外部評価	中村	上杉・朝倉(般)、辰己・河村(商)、藤富・電)、遠入・永岩(流)、清田(船)	中村	上杉・朝倉(般)、辰己・河村(商)、藤富(電)、永岩・遠入(流)、茶園(船)
広報入試	中学校対策(本校説明会、出前授業、進路説明会など)、刊行・パンフレット、Web、マスコミへの情報提供	水井	(学生)、笹(商)、井田(電)、遠入・風呂本・岩切(流)	水井	(学生)、笹・中島・内山(商)、成清・井田(電)、遠入・岩切(流)
教育改善	教員モラル、授業マナー、一般・専門連携、担任連携	松木	山下・菅田(般)、中島(商)、・濱崎(電)、岡村・田中・森(流)、(船)	松木	山下・菅田・藤原(般)、中島(商)、濱崎(電)、風呂本・田中・森・佐久間(流)、清田(船)
学生支援	学生相談	土屋	<世登>、(学生相談)、小河・岩井(般)、小林(商)、芝田(電)、田中(流)	世登	(学生相談)、小河・岩井(般)、小林(商)、大和田(電)、田中(流)
	国際交流	成清	桑田・上杉・池田(般)、今井(電)	桑田	上杉・池田(般)、成清、今井(電)
学寮運営	学寮の整備・運営、寮生指導	前田	池田(般)、瀧口・大山(商)、吉田(電)、岡村(流)	前田	池田(般)、瀧口・大山(商)、吉田(電)、岡村(流)
専攻科	専攻科の審査・教育課程見直し	岡山	小田（般）	岡山	小田（般）、大山・濱田(商)、吉田・濱崎(電)、土屋(流)
研究資金	科学研究費、公募型助成事業	馬場	朝倉（般）、瀧口・徳田（商）、吉田（電）、森（流）、清田（船）	井田	朝倉（般）、笹・徳田（商）、梶原（電）、森（流）、清田（船）
地域連携	教育サービス、イベント・展示会、産官学事業、産業振興会、刊行	永岩	<岐美>、平井（般）、寺田・村岡（商）、吉廣（電）、大橋・茶園（船）	永岩	<岐美>、平井（般）、村岡（商）、梶原・今井（電）、茶園・大内・藪上（船）
環境管理	ISO14001維持管理、環境活動	小田	小河（般）、大山・河村・村岡（商）、井田（電）、岐美（流）、総務課長、総務課長補佐（財務）	小田	小河（般）、大山・河村・村岡（商）、井田（電）、岐美（流）、総務課長、総務課長補佐（財務）

備考）平成23年度の機関別認証評価に向けて新たなWGを作成することもあります。

（出典　総務課保管資料）

資料２－２－①－10

第五回正課教育 WG　ミーティング議事録

日時：平成 21 年 10 月 20 日　17:00－17:25
出席者：松木、朝倉、岩井、遠入、世登、田中、茶園、河村

審議事項：

1）学習・教育目標の最終案に対する修正

先日校長より提示された学習・教育目標に対する、WG 修正案を照査した。校長案の骨子は旧案 C に偏った科目を新案において C・D に分散させた点と学生が読んで理解できる語句を使用した点を変更方針とした案であり、WG はそれを受けて項目整理をした修正案を作成した。

修正案については「学習教育目標（1020 修正案）. xls」参照。

なお、後日に校長へ報告した際、校長より語句に対する指摘があった。これについては報告者である河村の権限で以下の通り修正した。

この修正案については「学習教育目標（1021 修正案）.xls」参照。

旧）　E-(2)　「問題点の解決策を考え、それを計画的に実行する能力を～」

新）　E-(2)　「問題点の解決策を考え、それを計画し、実現する能力を～」

また、この学習・教育目標については企画運営委員会に提出され、総務委員会で審議される運びとなる。

ファイルの保存場所

[ファイル管理] → [教員] → [正課教育] → [学習教育目標]

2）シラバス書式の原案

シラバスは当 WG が取りまとめる最終的な文書であり、その原案を作成した。

案については「シラバス書式（N3 船舶工学）. xls」参照。

ファイルの保存場所

[ファイル管理] → [教員] → [正課教育] → [シラバス]

これまで実施してきた作業メモ

当 WG は本科の教授科目にかかる教育体系を文書化することであり、以下の文書を作成する。なお、ファイル名とはサイボウズのファイル管理で保存されているファイルの名称であり、フォルダ名とは当該ファイルが保存されている正課教育 WG フォルダ以下のフォルダ名を示す。

1）学習教育目標（作成者：正課教育 WG）

本校の教育の要である教育方針を具体化したもの。

ファイル名：学習教育目標（1021 修正案）.xls

フォルダ名：学習教育目標

2）授業の流れ（作成者：各科正課教育 WG）

各学科で設定している授業科目を「学習教育目標」と「学年」により体系化した図。

ファイル名：授業科目の流れ（各学科名）.xls

フォルダ名：授業科目の流れ

3）学科間連絡ネットワーク（作成者：正課教育 WG）

一般教科と専門教科間における、教育内容に関わる情報交換するための組織表。

ファイル名：学科間教員連絡ネットワーク.doc

フォルダ名：教員間連絡ネットワーク

6）シラバス（作成者：科目担当教員）

各教科担当が作成する授業概要及び計画をまとめたもの。

ファイル名：シラバス書式（科目名）.xls

フォルダ名：シラバス

（以下、省略）

（出典　総務課保管資料）

観点２－２－②：　一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が，機能的に行われているか。

（観点に係る状況）

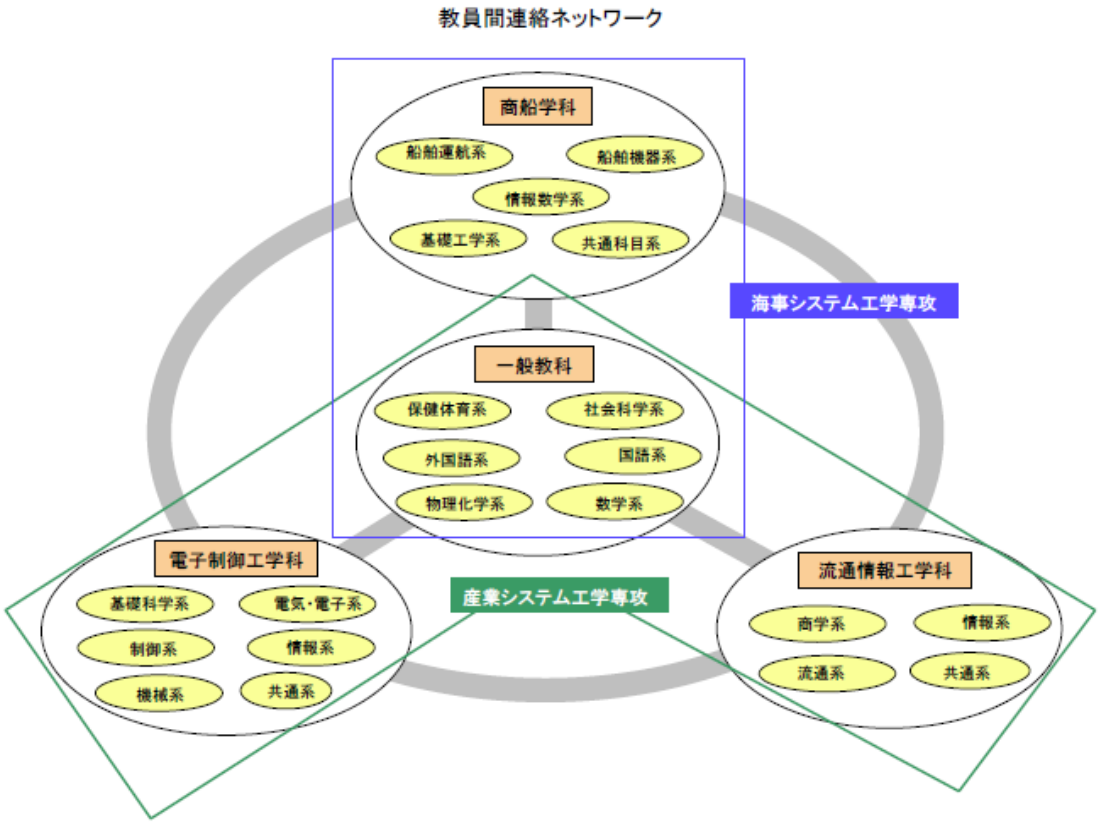
一般教科（一般科目を担当する教員組織）及び各学科の連携については，教務委員会での審議と並行して，各学科長と一般教科長が連携して一般科目及び専門科目に係わる教育計画・教育内容・成績評価等の調整を行っている。また，学生の学習上の問題等は，各学科長及び学級担任が，それぞれの学科あるいは学級に所属する学生の一般科目の履修や成績などの状況を調べ，それぞれの教科を担当する一般教科担当教員と連携して問題のある学生の指導を行っている。

各学科（一般教科を含む）内及び学科を越えた教員間の連携を行う目的で，教員間連絡ネットワーク組織（資料２－２－②－１）を設けている。この組織では，教育内容（シラバス），試験問題，成績評価等について協議・検討し，教育改善を図っている。基本となる組織は，各学科内における同一系列科目群または関連科目を担当する教員間で構成されている（資料２－２－②－２~５）。さらに，この基本組織は他学科の関連する基本組織と連携して学科間教員ネットワーク組織へ拡大されている。また，数学・物理・外国語・社会科学・情報等の学科共通のコア科目群に係わる組織は，当該科目を担当する一般教科担当教員に，各学科からそれぞれ数名の教員を加えた構成となっている（資料２－２－②－６）。ネットワーク作業の一例として，学科共通のコア科目群の到達目標を検討した事例（社会科学系）を示す（資料２－２－②－７）。

（分析結果とその根拠理由）

一般教科及び各学科に所属する教員は，学科内は勿論のこと，学科を越えて互いに連携して学生の教育に携わっている。教員間連絡ネットワークでは，適宜，会合を開き，授業の内容や水準，成績評価等の検討を行って改善に努めている。さらに，学生による授業評価への対応や教育内容の点検と改善についても，ネットワーク組織が適切に機能を果している。

資料２－２－②－１



（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料２－２－②－２

一般教科内　教員間連絡ネットワーク
（平成 23 年度用）

保健体育系

	氏名	主な担当科目
G	松木雅文	保健体育Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
G	○岩井一師	保健体育Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・
非	神崎圭太	保健体育Ⅳ・Ⅴ

社会科学系

	氏名	主な担当科目
G	澤田大吾	政治経済，社会特論
G	○小河　浩	歴史，社会特論
非	奥山広規	地理，社会特論
非	大石　誠	哲学

外国語系

	氏名	主な担当科目
G	○桑田明広	英語Ａ・Ｂ・Ｃ，第二外国語（独語）
G	前田弘隆	英語Ａ・Ｂ，第二外国語（仏語）
G	上杉鉛一	英語Ａ・Ｂ・Ｃ
G	池田　晶	英語Ａ・Ｂ・Ｃ
非	大石　誠	英語Ａ
非	山下克己	英語Ａ・Ｂ・Ｃ
非	武田和子	英語Ｃ，第二外国語（中国語）
非	＊	英語Ｃ

＊Rose Olivia Shirley Elisabeth

国語系

	氏名	主な担当科目
G	○朝倉　和	国語
G	山下航正	国語
非	下中敦子	国語

物理化学系

	氏名	主な担当科目
G	○小田哲雄	化学
G	藤原滋泰	物理
非	岡本康文	化学

数学系

	氏名	主な担当科目
G	舟木弥夫	数学Ａ・Ｂ
G	○平井剛和	数学Ａ・Ｂ
G	菅田　慶	数学Ａ・Ｂ
非	茅島孝大	数学Ａ・Ｂ
非	尾崎裕介	数学Ａ・Ｂ
非	茅島孝大	数学Ａ

※　○印は代表者

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料２－２－②－３

商船学科内　教員間連絡ネットワーク組織
（平成 23 年度）

船舶運航系

氏名	ネットワーク担当科目
○水井　真治	航海学Ⅰ・Ⅱ，海上無線工学，無線通信，航海学特論、運用学Ⅰ・Ⅱ，運用学特論，海運論，物流管理論，航海概論Ⅰ・Ⅱ
世登　順三	
辰己　公朗	
河村　義顕	
小林　豪	
薮上　敦弘	

船舶機器系

氏名	ネットワーク担当科目
○中島　邦廣	工業熱力学，内燃機関，内燃機関特論，伝熱工学，蒸気工学，熱工学特論，流体力学，流体機械，冷凍空気調和特論，機関概論Ⅰ・Ⅱ
濱田　朋起	
三原　伊文	

情報数学系

氏名	ネットワーク担当科目
○瀧口三千弘	情報基礎，情報処理，数値計算，情報工学特論Ⅰ・Ⅱ，専門基礎，応用数学，制御工学，システム工学
大山　博史	
笹　　健児	
内山　憲子	

基礎工学系

氏名	ネットワーク担当科目
瀧口三千弘	電気・電子工学Ⅰ・Ⅱ，計測自動制御，工業力学，船舶工学，応用力学，設計製図，電気機械，材料力学，造船工学，システム制御，機械力学，電子回路，計測自動制御特論，設計工学
水井　真治	
大山　博史	
○河村　義顕	
徳田　太郎	
村岡　秀和	
大内　一弘	

共通科目系

氏名	ネットワーク担当科目
中島　邦廣	商船演習，練習船実習，船舶安全工学，機関管理，海上交通法Ⅰ・Ⅱ，海事法Ⅰ・Ⅱ，実験実習，航海学演習，卒業研究
瀧口三千弘	
水井　真治	
世登　順三	
大山　博史	
○笹　　健児	
辰己　公朗	
濱田　朋起	
河村　義顕	
徳田　太郎	
小林　豪	
内山　憲子	
村岡　秀和	
清田　耕司	
茶園　敏文	
薮上　敦弘	
大内　一弘	

※　○印は代表者

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料２－２－②－４

電子制御工学科内　教員間連絡ネットワーク組織
（平成 23 年度）

基礎科学系

氏名	ネットワーク担当科目
中村　一正	応用物理Ⅰ・Ⅱ，応用数学Ⅰ・Ⅱ
○梶原　和範	

電気・電子系

氏名	ネットワーク担当科目
中村　一正	電気回路基礎，電気回路Ⅱ，電気磁気基礎，電磁気学Ⅱ，電気機器，電子工学，電子回路，論理回路，ディジタル回路，応用電子回路，通信工学
藤冨　信之	
梶原　和範	
○井田　徹哉	
大和田　寛	
浜崎　淳	

制御系

氏名	ネットワーク担当科目
○藤冨　信之	制御工学Ⅰ・Ⅱ，計測工学，電子制御設計Ⅰ・Ⅱ，制御機器，ロボット工学
梶原　和範	
今井　慎一	

情報系

氏名	ネットワーク担当科目
松島　勇雄	情報演習，情報処理Ⅰ・Ⅱ，プログラミング演習 I，電子計算機，ソフトウェア工学Ⅰ・Ⅱ，システム工学，ネットワーク工学，オペレーティングシステム
吉田　哲哉	
○成清　勝博	
井田　徹哉	
大和田　寛	
浜崎　淳	

機械系

氏名	ネットワーク担当科目
松島　勇雄	機械工学基礎 I，工業力学，機構学，設計製図Ⅱ，材料力学，CAD/CAM，熱流体工学，冷凍・空気調和
吉田　哲哉	
○今井　慎一	

共通系

氏名	ネットワーク担当科目
中村　一正	電子制御工学基礎 I，電子制御工学基礎 II，実験実習，学外実習，専門英語，卒業研究
藤冨　信之	
松島　勇雄	
吉田　哲哉	
○成清　勝博	
梶原　和範	
井田　徹哉	
大和田　寛	
今井　慎一	
浜崎　淳	

※　○印は代表者

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料２－２－②－５

流通情報工学科内　教員間連絡ネットワーク組織
（平成 23 年度）

商学系

氏名	ネットワーク担当科目
土屋　政憲	流通法Ⅰ・Ⅱ、流通特論Ａ、知的財産基礎、専門基礎、簿記演習、流通情報システムⅠ学、経営学概論、
○風呂本　武典	
森　宗一	

情報系

氏名	ネットワーク担当科目
岡村　修司	情報と社会，情報処理 III，情報特論 A，情報活用 II、オペレーティングシステム基礎、情報数学、応用数学・情報特論Ｂ
○遠入　大二	
岩切　裕哉	
佐久間　大	

流通系

氏名	ネットワーク担当科目
○永岩　健一郎	流通システム管理Ⅱ流通システム工学Ⅰ情報基礎 情報活用Ⅰシステム工学，ORⅠ・Ⅱ，データ解析Ⅰ・Ⅱ，情報数学，応用数学，流通情報システムⅠ・Ⅱ 流通情報システムⅡ
岡山　正人	
岐美　宗	
田中　康仁	

共通系

氏名	ネットワーク担当科目
土屋　政憲	流通情報工学概論、就職講義、専門英語，卒業研究
岡村　修司	
永岩　健一郎	
○岡山　正人	
岐美　宗	
遠入　大二	
風呂本　武典	
田中　康仁	
岩切　裕哉	
佐久間　大	
森　宗一	

※　○印は代表者

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料２－２－②－６

学科共通コア科目
教員間連絡ネットワーク
（平成 23 年度用）

(M)商船学科，(C)電子制御工学科，
(D)流通情報工学科，(G)一般教科，
(非)非常勤講師
○印は代表者

保健体育系

	教員氏名	主な担当科目
G	松木雅文	保健体育Ⅰ・Ⅲ・Ⅴ
G	○岩井一師	保健体育Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ
非	神崎圭太	保健体育Ⅳ・Ⅴ
M	小林　豪	商船演習
C	梶原和範	
D	永岩健一郎	

社会科学系

	教員氏名	主な担当科目
G	澤田大吾	政治経済，社会特論
G	○小河　浩	歴史，社会特論
非	奥山広規	地理，社会特論
非	大石　誠	哲学
M	清田耕司	海事法Ⅰ
M	世登順三	海上交通法Ⅰ・Ⅱ，海運論
C	松島勇雄	
C	濱崎淳	
D	土屋政憲	流通法
D	風呂本武典	流通概論

外国語系

	教員氏名	主な担当科目
G	○桑田明広	英語Ａ・Ｂ，第二外国語（独語）
G	前田弘隆	英語Ａ・Ｂ，第二外国語（仏語）
G	上杉鉛一	英語Ａ・Ｂ・Ｃ
G	池田　晶	英語Ａ・Ｂ
非	大石　誠	英語Ａ・Ｃ
非	山下克己	英語Ａ・Ｂ・Ｃ
非	武田和子	英語Ｃ・第二外国語（中国語）
非	＊	英語Ｃ
M	笹　健治	専門英語
M	瀧口三千弘	専門英語
C	芝田　浩	
C	成清勝博	
C	今井慎一	
D	佐久間	

＊Rose Olivia Shirley Elizabeth MANTIRI

国語系

	教員氏名	主な担当科目
G	○朝倉　和	国語
G	山下航正	国語
非	下中敦子	国語（古典）
M	大山博史	
M	辰己公朗	
C	吉田哲哉	
D	岐美　宗	

物理化学系

	教員氏名	主な担当科目
G	○小田哲雄	化学
G	藤原滋泰	物理
非	岡本康文	化学
M	水井真治	応用力学
M	河村義顕	船舶工学
C	中村一正	
C	藤冨信之	
D	遠入大二	電気電子
D	田中康仁	

数学系

	教員氏名	主な担当科目
G	舟木弥夫	数学Ａ・Ｂ
G	○平井剛和	数学Ａ・Ｂ
G	菅田　慶	数学Ａ・Ｂ
非	尾崎裕介	数学Ａ・Ｂ
非	茅島孝大	数学Ａ・Ｂ
M	笹健治	専門基礎
M	内山憲子	
C	井田徹哉	
C	大和田	
D	岡山正人	

情報系

	教員氏名	主な担当科目
G	○平井剛和	
M	内山憲子	情報基礎，情報工学特論Ⅰ
M	大山博史	情報処理
C	成清勝博	
C	芝田　浩	
D	岡村修司	情報処理
D	岩切裕也	情報処理

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料２－２－②－７

系列別到達目標（標準型）の検討

平成 21 年 6 月 10 日
系列名：社会科学　GR 長：小河　浩

学習目標	学年	学年到達目標
(A) 人間力と規範意識　(B) 広い視野と素養	１年	政治経済:　高等学校履修程度の政治経済分野の政治についてわかるようになる。日本の政治の仕組み、国会、内閣、日本国憲法などの内容がわかるようになる。
	１年	地理:高等学校履修程度の地理についてわかるようになる。
	１年	歴史:高等学校履修程度の世界史がわかるようになる。 １年次は古代から中世で、世界四大文明・古代ギリシアとローマ・インド・中国(殷王朝からモンゴル帝国)・中世ヨーロッパなど。
	２年	歴史:高等学校履修程度の世界史がわかるようになる。 ２年次は近代から現代で、ルネサンス・絶対王政時代・市民革命と産業革命、両大戦から米ソ冷戦構造の崩壊など。
	３年	社会特論:高等学校履修程度の経済がわかるようになる。インフレとデフレ、世界恐慌や金融・市場原理など。
	４年	社会特論:現代史および現在の情勢・中国、朝鮮半島、ロシア、サウジアラビア、EU、アメリカ、戦後日本の歩みなどがわかるようになる。
	５年	哲学:西洋の思想史(ソクラテスから J.S.ミルまで)を理解できる。技術者の知っておくべき法律(PL 法・不正競争防止法・公益通報者保護法)がわかるようになる。筋道を立てて考える習慣が出来るようになる。
	５年	社会特論:欧米を中心とした第一次世界大戦から冷戦崩壊までの現代史・、9.11 テロ以降の現代の国際情勢や日米関係・グローバル化した現代社会・多国籍企業の問題・少子高齢化や格差社会など日本の抱える諸問題がわかるようになる。
提案事項	科目名の変更	歴史は世界史に名前を変えたほうがよい。社会特論については今後の検討課題にしたほうがよい。
	科目内容の変更	科目内容については一通り社会系については整っていると思う。今後は専門科の立場からの要望を入れていく必要はあると思われる。
	系列全体のバランス	系列のバランスについてはそれなりに整っていると思われるが、細かい点については微調整が必要かもしれない。
	その他	
指摘事項	系統について	・科目が多数ある場合、系列をさらに分岐させた「系統」を設けると、目標が設定しやすい場合があります。必要に応じて、設定してください。
	達成目標について	・「～ができる」等、具体的な表現としてください。 ・達成目標とは、これができないと単位を認められないというレベルです。 ・特に一般教科と専門科目の連続性に注意してください
	提案事項について	・カリキュラムの再編時に考慮すべき事項として考えてください（今回、適用するとは限りません）。 ・系列 GR 長、科目担当問わず、意見があれば集約してください。

（出典　社会科学系科目ネットワーク会議（平成 21 年 6 月 10 日）資料）

観点２－２－③：　教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

（観点に係る状況）

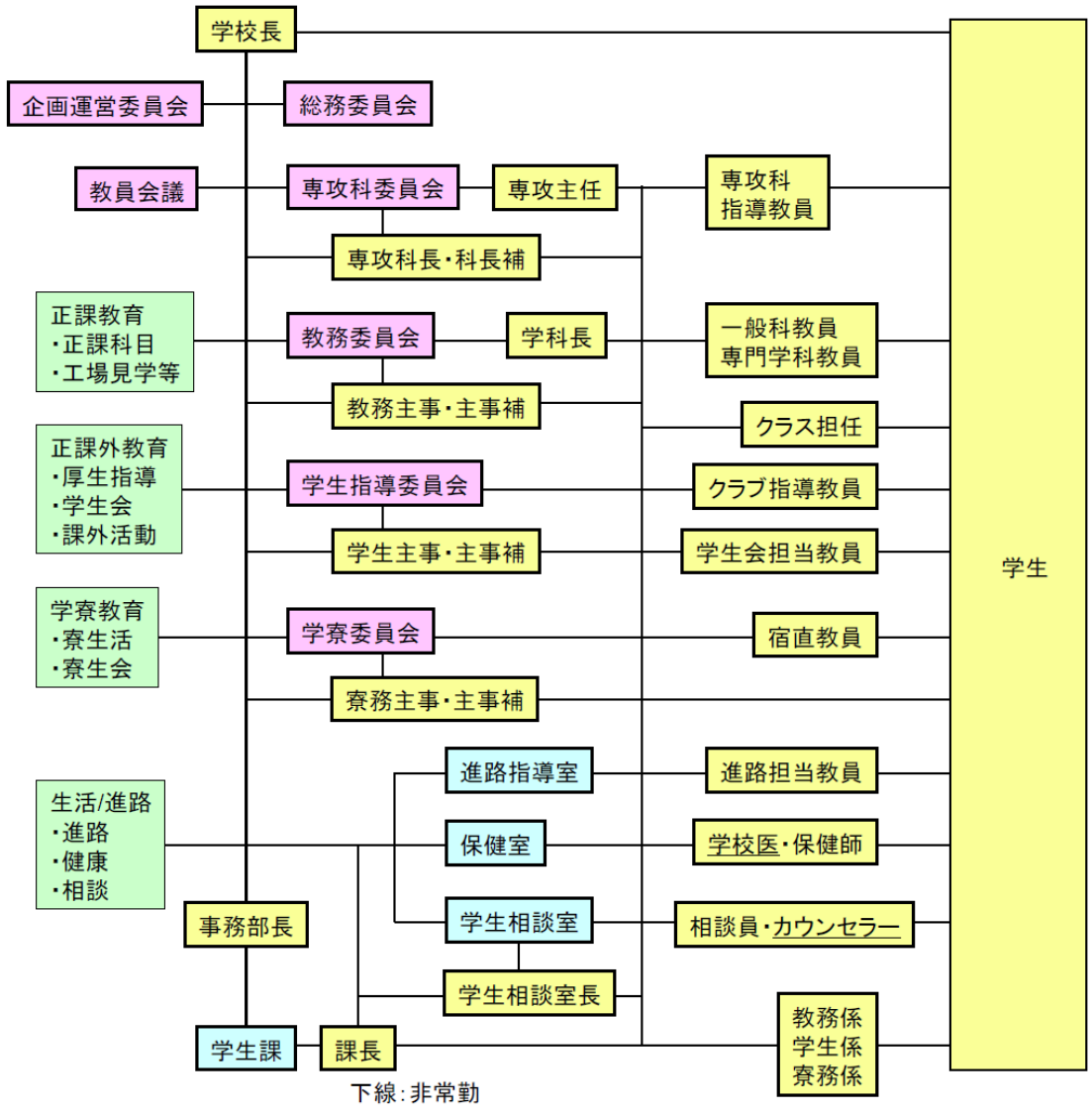
正課及び正課外の教育活動を円滑に実施するための支援体制が整備されている（資料２－２－③－１，２）。本校では，学科ごとに１年生から５年生の全学級に学級担任１名が配置され，加えて１・２年生の各学級には副担任が配置されている。また，課外活動を円滑に実施するため，クラブごとに指導教員数名が配置されている（資料２－２－③－３）。学級担任や課外活動指導教員の教育活動を支援する体制として，教務部（責任者：教務主事），学生部（責任者：学生主事），寮務部（責任者：寮務主事）及び学生課がある（資料２－２－③－４）。これらの組織は互いに連携するとともに，学科長，学年主任や事務部各課と連絡調整しながら，教育活動を支援している。

（分析結果とその根拠理由）

教育活動を円滑に実施するための支援体制に関する組織及びその規則が整備され，適切に機能している。教育活動を円滑に実施する体制として，学級担任及び課外活動指導教員が配置されている。さらに，学級担任及び課外活動指導教員を支援する体制として教務部，学生部，寮務部及び学生課がある。これらの組織は，互いに連携して，教育活動を展開している。

資料２－２－③－１

正課教育及び正課外教育の実施体制



（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料２－２－③－２

○広島商船高等専門学校教員組織規程

制　　定　　昭和57.　3.　10
最終改正　　平成23.　3.　29

（趣旨）

第１条　広島商船高等専門学校(以下「本校」という。)における教員の組織については，法令その他に特別の定めのあるもののほか，この規程の定めるところによる。

（主事の職務）

第２条　教務主事，学生主事，寮務主事及び広報主事の職務は，次のとおりとする。

2　教務主事は，次の事項を所掌する。

一　教育課程の編成及び実施に関すること。
二　特別活動その他の教務に係る行事に関すること。
三　入学者の選抜及び広報活動に関すること。
四　入学，休学，退学，卒業等学生の身分に関すること。
五　留学及び留学生の受入れに関すること。
六　本校以外の教育施設等における学修等に対する単位に関すること。
七　進級に関すること。
八　出欠席の取扱いに関すること。
九　科目等履修生に関すること。
十　視聴覚教育に関すること。
十一　学級担任及び指導教員の職務のうち教務に係る事項の総括・調整に関すること。
十二　教員の研修に関すること。
十三　校長不在の場合は，その職務を代行する。
十四　その他教務に関し必要と認められること。

3　学生主事は，次の事項を所掌する。

一　課外教育及び課外教育に係る行事に関すること。
二　カウンセリング及び集団指導に関すること。
三　規律の保持及び事故の処理に関すること。
四　保健及び安全指導に関すること。
五　就職に係る進路指導等に関すること。
六　奨学金に関すること。
七　厚生福祉に関すること。
八　表彰及び懲戒に関すること。
九　学級担任及び指導教員の職務のうち厚生補導に係る事項の総括・調整に関すること。
十　その他厚生補導に関し必要と認められること。

4　寮務主事は，次の事項を所掌する。

一　寮生の生活指導に関すること。
二　学寮の秩序維持に関すること。
三　学寮の行事に関すること。
四　寮生の保健及び安全指導に関すること。
五　寮監の職務の総括・調整に関すること。
六　その他学寮の運営に関し必要と認められること。

（以下、省略）

（出典　総務課保管資料）

資料２－２－③－３

学級担任配置表

クラス	１年	１年(副)	２年	２年(副)
１組	(M)濵田朋起	(G)前田弘隆	(D)風呂本武典	(G)舟木弥夫
２組	(G)山下航正	(C)大和田寛	(G)松木雅文	(C)今井慎一
３組	(G)岩井一師	(M)大山博史	(G)小河　浩	(M)村岡秀和
４組			(G)平井剛和	(D)佐久間大

学科	３年	４年	５年	実習生
商船	(M)河村義顕	(M)中島邦廣	(M)世登順三	(M)大山博史
電子	(G)小田哲雄	(C)井田徹哉	(C)吉田哲哉	
流通	(G)朝倉　和	(G)桑田明広	(D)岐美　宗	

学科名略称：商船学科：(M)，電子制御工学科：(C)，流通情報工学科：(D)，一般教科：(G)，
広島丸：(H)

課外活動指導教員配置表

〔体 育 部〕

陸上部	(M)濵田朋起，(D)岐美 宗，(H)茶園敏文，(G)澤田大吾
野球部	(C)成清勝博，(M)小林 豪，(C)松島勇雄，(D)遠入大二，(G)池田 晶
バレーボール部(男子)	(D)田中康仁，(D)永岩健一郎，(M)笹 健児
バレーボール部(女子)	(D)永岩健一郎，(M)笹 健児，(D)田中康仁
バスケットボール部(男子)	(M)大山博史，(G)前田弘隆，(M)村岡秀和，(D)岡村修司
バスケットボール部(女子)	(M)大山博史，(G)前田弘隆，(M)村岡秀和，(D)岡村修司
サッカー部	(G)桑田明広，(G)平井剛和，(D)風呂本武典
ソフトテニス部	(G)舟木弥夫，(G)小田哲雄，(G)小河 浩，(G)菅田 慶
卓球部	(M)瀧口三千弘，(C)吉田哲哉，(G)藤原滋泰，(D)岡山正人，(M)辰己公朗， (M)徳田太郎
柔道部	(D)土屋政憲，(G)岩井一師，(M)河村義顕
剣道部	(G)松木雅文，(G)山下航正，(G)朝倉 和
ラグビー部	(M)中島邦廣，(M)辰己公朗
水泳部	(C)吉田哲哉，(C)大和田 寛
漕艇部	(H)清田耕司，(M)水井真治，(M)世登順三，藪上敦弘，(M)内山憲子
ヨット部	(C)中村一正，(D)佐久間 大
テニス部	(C)藤冨信之，(C)今井慎一，(H)大内一弘
バドミントン部	(G)上杉鉛一，(D)岩切裕哉，(C)濱崎 淳
弓道部	休部

〔文 化 部〕

写真部	(C)井田徹哉，(D)風呂本武典
英会話部	(G)池田 晶，(G)桑田明広，(G)小河 浩
軽音楽部	(D)岡山正人，(M)大山博史
茶道部	(M)濵田朋起，(M)村岡秀和，(H)清田耕司，(D)岩切裕哉，(C)今井慎一， (H)大内一弘

〔同 好 会〕

ＳＥＳ同好会	(C)藤冨信之，(G)小河 浩
マルチメディア同好会	(C)松島勇雄，(M)辰己公朗，(D)岡村修司
海友会	(M)河村義顕，(C)松島勇雄
文芸同好会	(D)風呂本武典
ものづくり同好会	(C)今井慎一
家庭科同好会	(G)小田哲雄
演劇同好会	(D)風呂本武典
あなたのまちを応援し隊	(D)岐美宗，(D)土屋政憲

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料２－２－③－４

学級担任・課外活動支援体制

支援組織	構成員	主な支援内容	
		学級担任への支援	課外活動指導教員への支援
教務部	教務主事 主事補３名 教務係	・修学指導 ・成績評価，進級，卒業 ・工場見学 ・インターンシップ ・休学・退学 ・進学支援 ・公認欠席など	
学生部	学生主事 学生主事補３名 学生係	・奨学金，授業料免除等決定 ・海技士国家試験 ・交通安全教室 ・商船祭 ・就職支援など	・クラブ紹介及び合宿 ・体育大会，対外試合，行事 ・文化部行事 ・プロコン，ロボコン ・漕艇大会 ・ﾍﾞﾝﾁｬｰﾋﾞｼﾞﾈｽｸﾞﾗﾝﾌﾟﾘなど
寮務部	寮務主事 寮務主事補３名 寮務係	・寮生生活指導 ・寮生生活相談 ・寮生健康管理など	
学生課 （学生課長）	課長補佐	・国際交流 ・外国人留学生 ・無線従事者免許取得 上記の連絡調整及び手続き	
	教務係長 教務係職員２名	・成績評価，進級，卒業 ・工場見学 ・インターンシップ ・休学・退学 ・進学支援 ・公認欠席 上記の連絡調整及び手続き	
	学生係長 学生係職員１名 保健・看護士１名	・健康診断 ・奨学金，授業料免除 ・海技士国家試験 ・交通安全教室 ・商船祭 ・就職支援 上記の連絡調整及び手続き	・クラブ紹介及び合宿 ・体育大会，対外試合，行事 ・文化部行事 ・プロコン，ロボコン ・漕艇大会 ・ﾍﾞﾝﾁｬｰﾋﾞｼﾞﾈｽｸﾞﾗﾝﾌﾟﾘなど 上記の連絡調整及び手続き
	寮務係長 寮務係１名	・寮生生活状況 ・入退寮生 上記の連絡調整及び手続き	

（出典　本認証評価のため作成した資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための各種委員会が整備され，教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っている。一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携組織が整備され，適切に機能している。正課及び正課外の教育活動を円滑に実施するための支援体制が整備され，適切に機能している。本校教育活動の重点事項や当面の課題に関する調査や企画・戦略の立案を行う体制として，校長直属のワーキンググループ（WG）を設置している。

（改善を要する点）

教育活動の内容が複雑化している。学級担任・指導教員の教育活動及びそれを支援する職員組織の詳細な業務マニュアルの作成が必要である。

（３）基準２の自己評価の概要

本校では，時代と社会の要請に適合した3学科で構成している。教育理念及び育成すべき人材像を学科ごとに具現化した学生が目指す人材像及び学生の学習・教育目標に基づき，各学科においては，それぞれの学科の学習・教育目標に沿った教育を実施している。

本校の専攻科は，教育理念及び育成すべき人材像を具現化した各専攻の目指す人材像及び学習・教育目標を基に，時代の要請にも適合した２専攻で構成されている。各専攻においては，学校の目的に適合する各専攻の学習・教育目標に沿った教育を実施している。

全学的なセンターとして， 図書館，メディア教育基盤センター， 技術教育支援センター，地域交流・共同研究センターを設置し，さらに商船学科教育のために 練習船「広島丸」を保有しており，それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

企画運営委員会において教育組織とその運営の見直しと適正化，総務委員会において教育の基本方針の審議と策定を行っている。両委員会は，教育全体を統括し学科及び専攻科との調整を行っている。準学士課程については教務委員会，専攻科課程については専攻科委員会がそれぞれの教育計画を立案し，運営委員会で審議・承認又は修正のうえ実施されている。また，本校活動の重点事項や当面の課題に関する調査や企画・戦略の立案を行う体制として，校長直属の WG（ワーキンググループ）が設置されている。

一般教科及び各学科に所属する教員は，科内は勿論のこと，科を越えて互いに連携して学生の教育に携わっている。教員間連絡ネットワークでは，適宜，会合を開き，授業の内容や水準，成績評価等の検討を行って改善に努めている。さらに，学生による授業評価への対応や教育内容の点検と改善についても，ネットワーク組織が適切に機能を果している。

教育活動を円滑に実施するための支援体制に関する組織及びその規則が整備され，適切に機能している。教育活動を円滑に実施する体制として，学級担任及び課外活動指導教員が配置されている。さらに，学級担任及び課外活動指導教員を支援する体制として教務部，学生部，寮務部及び学生課がある。これらの組織は，互いに連携して，教育活動を展開している。

基準３　教員及び教育支援者等

（１）観点ごとの分析

観点３－１－①：　教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

本校で教育する一般科目では，観点１－１－①で述べている具体的な教育目標を達成するため，資料３－１－①－１に示す一般科目担当の教員を配置しており，その数は専任教員15人，非常勤講師12人の合計27人である。人員配置は表に示すように，数学６人，英語８人，国語３人，物理・化学３人，社会４人（うち１人は英語と兼務），保健・体育３人，音楽１人となっている。

教員は，それぞれの専門分野に適合した授業科目を担当している（資料３－１－①－２）。

実践的技術者の育成のため，専門科目の基礎知識を習得させる教育の充実を図るため，数学，物理・化学に重点を置いて教員を配置しているほか，「(B) 国際社会に対応できる広い視野と素養の形成（広い視野と素養）」，「(2) 国語や英語の科目を学び，地域や国際社会で活躍するための理解力やコミュニケーション基礎力を身につける。」とする卒業時に身につけるべき学力や資質・能力を達成するため，国語・社会・英語にも重点を置き，本校の学習・教育目標を効果的に達成し得るよう一般科目担当教員を配置している。また，外国人のネイティブスピーカーを非常勤講師として配置し，実践的な英会話能力の獲得を図っている。

なお，高等専門学校設置基準の第６条第２項には，「高等専門学校には，教員（助手を除く）の内，第16条に規定する一般科目を担当する専任者の数は，入学定員に係る学生を３の学級に編成する場合は，14人を下ってはならない」とあるところ，本校においては，一般科目担当の専任教員15人全員が講師以上であり，設置基準を満たしている。

（分析結果とその根拠理由）

一般科目担当教員の構成は，高等専門学校設置基準を満たしつつ，教育課程の授業科目構成と比してバランスよく配置している。また，数学，物理・化学だけでなく，国語・英語・社会にも重点的に教員を配置し，本校の学習・教育目標に沿った教員配置を行っている。

以上のことから，教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員を適切に配置している。

資料３－１－①－１

一般科目担当教員の数

平成 23 年 4 月 1 日現在

	数学	英語	国語	物理・化学	社会	保健・体育	音楽・美術	合計
教　　授	1	3		1	1	1		7
准　教　授	1		2	1	1	1		6
講　　師	1	1						2
助　　教								
助　　手								
専任教員合計	3	4	2	2	2	2		15
非常勤講師	3	4	1	1	2(1)	1	1	12
教員総計合計	6	8	3	3	4(1)	3	1	27

※(1)は英語と兼務

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－１－①－２

一般科目担当教員の専門分野と担当授業科目

平成 23 年 4 月 1 日現在

	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教　授	松木　雅文	体育学士	測定評価	体育	高専
	小田　哲雄	工学博士	高分子化学	化学	民間／国内留学
	桑田　明広	文学士	ドイツ語学・会話分析	英語 A・B, 第二外国語（独語）	大学／高校
	前田　弘隆	文学修士	フランス語学・言語学	英語 A・B, 第二外国語（仏語）	大学／海外留学
	舟木　弥夫	理学修士	数学	数学 A・B	国内留学
	上杉　鉛一	教育学士	英語教育	英語 A・B・C	大学／高校
	澤田　大吾	修士（学術）	アメリカ政治経済史	社会特論，政治・経済	大学／国内留学
准教授	小河　　浩	博士（文学）	古代ギリシャ史	歴史，社会特論	高校
	平井　剛和	博士（理学）	数学	数学 A・B	大学／高校
	朝倉　　和	博士（文学）	中世文学	国語	高校
	山下　航正	博士（文学）	日本近代文学・文学教育	国語	大学／高校
	藤原　滋泰	博士（理学）	非平衡系の統計力学	物理	
	岩井　一師	博士（保健学）	スポーツ医科学	保健・体育	大学／高専
講　師	池田　　晶	修士（言語学）	言語学	英語 A・B	高校
	菅田　　慶	博士（理学）	位相幾何学	数学 A・B	大学／高専／高校
非常勤 講　師	大石　　誠			英語 A，哲学	
	武田　和子			英語 C, 第二外国語（中国語）	
	神崎　圭太			体育	
	下中　敦子			国語	
	岡本　康史			化学	
	山下　克己			英語 A・B・C	
	MANTIRI*			英語 C	
	奥山　広規			地理，社会特論	
	國狹　育絵			音楽	
	茅嶋　孝大			数学 A	
	坂本　　守			応用数学	
	中津　　真			数学 A・B	

*Rose Olivia Shirley Elisabeth MANTIRI

（出典　本認証評価のため作成した資料）

観点３－１－②：　教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

本校では，観点１－１－①－１で述べている具体的な教育目標等を達成するため，資料３－１－②－１に示す専門科目担当の教員を配置しており，その数は専任教員39人，非常勤講師６人の合計45人である

教員は，それぞれの専門分野に適合した授業科目を担当している（資料３－1－②－２～４）。

準学士課程の学習・教育目標「(D) 専門的知識・技術とその活用力の習得（知識・技術とその応用）」を達成するため，深い専門知識を教授するにふさわしい教員として，修士または博士の学位を取得した教員を中心に配置している。また，「(E)社会に貢献できる創造力と実践力の育成（実践と創造）」を達成するため，企業経験のある教員を各学科に複数名配置している（資料３－１－②－５）。

なお，高等専門学校設置基準の第６条第３項には，「教員（助手を除く）のうち，工学に関する学科において第16条に規定する専門科目を担当する専任者の数は，当該学校に３の学科を置くときは，22人を下ってはならない」とあるところ，本校においては，専門科目担当の専任教員39人が助教以上であり，設置基準を満たしている。また，高等専門学校設置基準の第８条には，「専門科目を担当する専任の教授及び准教授の数は，一般科目を担当する専任教員数と専門科目を担当する専任教員数の合計数の２分の１を下ってはならない」とあり，この数は27人となるところ，本校では専門科目を担当する専任教授及び准教授数は31人であり，設置基準を満たしている。

（分析結果とその根拠理由）

専門科目担当教員の構成は，高等専門学校設置基準を満たしつつ，各教員の専門分野を考慮し，バランスよく配置している。また，本校の学生が卒業時に身につけるべき学力や資質・能力（学習・教育目標）を達成するために学位取得者，企業経験者を各学科に数名配置するなど，教育の目的を達成するに必要な各学科専門科目担当教員を適切に配置している。

資料３－１－②－１

専門科目担当教員の数

平成 23 年 4 月 1 日現在

	商船学科	電子制御工学科	流通情報工学科	合計
教　　授	5	5	5	15
准　教　授	9	3	4	16
講　　師	0	1	1	2
助　　教	3	2	1	6
助　　手	0	0	0	0
専任教員合計	17	11	11	39
非常勤講師	1	3	2	6
教員合計	18	14	13	45

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－１－②－２－１

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（商船学科航海コース）

	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教　授	世登　順三		船舶運用学	海上交通法Ⅰ・Ⅱ， 海運論	民間
	水井　真治	博士 （商船学）	輸送工学	応用力学， 物流管理論， 航海学特論，運用学Ⅰ	公共団体／ 国内留学
准教授	内山　憲子	修士 （経営学）	経営情報学	情報工学特論Ⅰ・Ⅱ， 情報基礎，応用数学	大学
	笹　　健児	博士 （商船学）	港湾工学， 船体運動論	システム工学， 専門英語，制御工学	民間／高専
	辰己　公朗	修士 （商船学）	航海計器学	航海学Ⅱ，無線通信， 海上無線工学	国内留学
	河村　義顕	博士 （工学）	船舶工学， 安全工学	航海学Ⅰ，船舶工学	
	小林　　豪	博士 （海事）	船舶運用学	航海概論Ⅰ・Ⅱ， 商船演習，運用学Ⅱ	国内留学
	清田　耕司	学士 （法学）	海事法規， 海洋環境教育	海事法Ⅰ	公共団体
助　教	薮上　敦弘		航海学	運用学特論， 航海概論Ⅰ	民間

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－１－②－２－２

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（商船学科機関コース）

	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教　授	中島　邦廣	商船学士	流体工学 熱工学	船舶安全工学, 流体力学，流体機械, 冷凍・空気調和特論，機関概論	民間／国内留学
	瀧口三千弘	博士 (工学)	材料工学 工業教育	材料力学，機械力学, 数値計算，専門英語	大学／高校／ 国内留学
	大山　博史	博士 (理学)	素粒子実験	電気・電子工学Ⅰ・Ⅱ, 情報処理，電子回路	民間／大学／高校 ／海外留学
准教授	濵田　朋起	博士 (工学)	混相流工学	工業熱力学，蒸気工学, 伝熱力学	民間
	德田　太郎	博士 (工学)	材料力学 破壊力学	工業力学，造船工学, 設計工学	大学
	茶園　敏文		船舶工学	機関管理	民間／公共団体
助　教	村岡　秀和	修士 (工学)	パワー エレクトロニクス	電気機械, 計測・自動制御, システム制御	
	大内　一弘		船舶工学	設計製図	民間
非常勤講　師	三原　伊文			内燃機関	

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－１－②－３

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（電子制御工学科）

	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教授	中村　一正	工学修士	計測・自動制御工学	電気磁気基礎，電気回路，電子制御工学基礎Ⅰ・Ⅱ	
	藤冨　信之	商船学修士	制御工学	電気回路基礎，制御工学Ⅰ・Ⅱ，制御回路設計，技術者倫理	国内留学
	松島　勇雄	工学修士	社会教育	工業力学，電子制御工学基礎Ⅰ・Ⅱ，ネットワーク工学，環境工学基礎	大学／海外留学
	吉田　哲哉	博士(工学)	弾塑性学	機械工学基礎，プログラミング演習Ⅰ，機構学，材料力学，工業材料	国内留学
	成清　勝博	博士(工学)	システム工学	情報演習，電子制御工学基礎Ⅰ・Ⅱ，情報処理Ⅱ，計算機システム，ソフトウエア工学	大学／海外留学／国内留学
准教授	梶原　和範	博士(工学)	計測工学,応用物理	応用物理，計測工学，電気機器，パワーエレクトロニクス	高専／海外留学
	井田　徹哉	博士(工学)	物性工学,電子工学	電子工学，アナログ電子回路，情報処理Ⅰ，通信工学	民間／大学
	大和田　寛	博士(工学)	医用生体工学	情報演習，電磁気学，ディジタル電子回路，電子回路設計	大学
講師	芝田　　浩	修士(工学)	計算機科学,情報工学		民間
助教	今井　慎一	修士(工学)	画像処理	設計製図，メカトロニクス	
	濵﨑　　淳	博士（情報工学)	電子工学	論理回路，センサ工学，システム工学	高校
非常勤講師	馬場　弘明			熱流体工学，冷凍空気調和	
	大石　　誠			専門英語	
	尾崎　裕介			応用数学Ⅰ・Ⅱ	

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－１－②－４

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（流通情報工学科）

	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教授	土屋　政憲	法学修士	国際私法	流通法Ⅰ・Ⅱ，流通特論Ａ，知的財産基礎	大学／民間／高専
	岡村　修司	博士（工学）	教育工学	情報処理Ⅱ・Ⅲ，情報活用Ⅱ，情報特論Ａ，情報と社会	民間／高専／国内留学
	永岩健一郎	博士（工学）	物流システム工学	オペレーションズ・リサーチⅠ・Ⅱ，流通施設工学，情報基礎	高専／国内留学
	岡山　正人	博士（工学）	交通工□	物流概論，流通システム工学Ⅱ，データ解析・統計，データ解析Ⅱ	大学／国内留学
	岐美　　宗	博士（工学）	交通工学	流通システム管理Ⅰ・Ⅱ，流通システム工学Ⅰ，流通特論Ｂ	大学
准教授	遠入　大二	理学修士	数理科学	情報数学，応用数学，情報特論Ｂ	国内留学
	風呂本武典	修士（商学）	商学・経営	簿記演習，流通情報システムⅠ，流通特論Ｂ	
	田中　康仁	博士（工学）	物流計画 交通計画	情報基礎，データ解析Ⅰ，流通情報システムⅡ，情報活用Ⅰ	国内留学
	岩切　裕哉	博士（工学）	コンピューターグラフィックス	プログラミング基礎演習，プログラミング基礎	
講師	佐久間　大	博士（理学）	待ち行列理論	プログラミング基礎演習	大学
助教	森　　宗一	修士（マネジメント）	経営戦略	経営学概論	大学／高専
非常勤講師	大石　　誠			専門英語	
	折本　寿子			コンピュータ・リテラシ，コンピュータ概論	

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－１－②－５

各学科の学位取得者及び企業経験の配置状況

平成 23 年 4 月 1 日現在

学科名	学位取得者数		企業経験者数	全教員数
	修士	博士		
商船学科	3	8	8	17
電子制御工学科	5	6	2	11
流通情報工学科	4	7	2	11

（出典　本認証評価のため作成した資料）

観点３－１－③：　専攻科を設置している場合には，教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

本校の専攻科には，海事システム工学専攻及び産業システム工学専攻の２専攻を設置している。

本校の専攻科には，専攻科科目のみ担当する専任教員は配置されていないが，準学士課程の専任教員 35 名を併任として配置し，これに非常勤講師４名を加えた計 39 名で専攻科の授業科目を担当している（以下，非常勤講師を除き，準学士課程と専攻科の併任教員を専任教員と記載する。）（資料３－１－③－1）。一般科目担当として，専任教員６名及を配置している。専門科目担当として，専任教員 29 名及び非常勤教員４名を配置している。各専攻の専門科目担当として，海事システム工学専攻の科目担当として専任教員 12 名及び非常勤教員４名の計 16 名を，産業システム工学専攻の科目担当として専任教員 17 名を配置している。

資料３－１－③－２～４に専攻科科目担当の専任教員の学位，専門分野，担当授業科目及び実務経験の状況（専門科目担当のみ）を示す。一般科目では，より深い一般基礎知識を教授するために，修士又は博士の学位を取得している教員を，それぞれの専門分野に適合した各授業科目に適切に配置している。

各専攻の専門科目においても担当授業科目と教員の専門分野と適合させて適切に配置し，専攻科の修了時に身につけるべき学力や資質・能力である「（D）専門的知識・技術とその活用能力の習得」及び「（E）社会に貢献できる創造力と実践力の育成」を達成するために，企業経験のある教員を中心に，各専攻に専門科目担当教員を配置している。さらに，特別研究を指導するために，博士の学位又は及び大学・国内外留学経験を持ち研究実績のある教員を特別研究指導教員として配置している（資料３－１－③－５）。

（分析結果とその根拠理由）

一般科目担当には，より深い一般基礎知識を教授するために，修士又は博士の学位を取得している教員を，それぞれの専門分野に適合した各授業科目に適切に配置している。各専攻の専門科目担当においても，担当授業科目と教員の専門分野と適合させて適切に配置し，専攻科の修了時に身につけるべき学力や資質・能力を達成するために，企業経験のある教員を中心に，各専攻に専門科目担当教員を配置している。さらに，特別研究を指導するために，博士の学位又は及び大学・国内外留学経験を持ち研究実績のある教員を特別研究指導教員として配置している。

資料３－１－③－１

専攻科科目担当教員の数

平成 23 年 4 月 1 日現在

	一般科目	専門科目	合計	備考
教　　授	1	15	16	準学士課程との併任
准　教　授	4	12	16	
講　　師	1		1	
助　　教		2	2	
専任教員合計	6	29	35	
非常勤講師		4	4	
教員合計	6	33	39	

各専攻の専門科目当教員の数

平成 23 年 4 月 1 日現在

	海事システム工学専攻	産業システム工学専攻	合計	備考
教　　授	5	10	15	準学士課程との併任
准　教　授	6	6	12	
講　　師				
助　　教	1	1	2	
専任教員合計	12	17	29	
非常勤講師	4		4	
教員合計	16	17	33	

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－１－③－２

専攻科の一般科目担当教員の専門分野と担当授業科目

職　名	氏　　名	学　位	専門分野	担当授業科目
教授	小田　哲雄	工学博士	高分子化学	化学特論
准教授	朝倉　　和	博士（文学）	中世文学	比較文学思想論
准教授	小河　　浩	博士（文学）	古代ギリシャ史	比較政治論
准教授	平井　剛和	博士（理学）	数学	数理科学A
准教授	藤原　滋泰	博士（理学）	非平衡系の統計力学	数理科学C
講師	池田　　晶	修士（言語学）	英語	英語

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－１－③－３

専攻科の専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（海事システム工学専攻）

職　名	氏　　名	学　位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教　授	中島　邦廣	商船学士	流体工学、 熱工学	冷凍・空調工学、 安全工学Ⅱ、特別研究	民間 国内留学
教　授	瀧口　三千弘	博士 (工学)	材料工学、 工業教育	塑性加工学、弾性力学、 振動工学、特別研究	大学／高校 国内留学
教　授	水井　真治	博士 (商船学)	輸送工学	輸送システム工学概論、 輸送安全工学、 特別研修、特別研究	公共団体 国内留学
教　授	大山　博史	博士 (理学)	素粒子実験	原子エネルギー工学、 電子基礎工学、 特別研究	民間／大学 高校／海外留学
教　授	世登　順三		船舶運用学	運送契約論	民間
准教授	辰己　公朗	修士 (商船学)	航海計器学	航海シミュレーション概論、 海事システム論、特別研究	国内留学
准教授	笹　　健児	博士 (商船学)	港湾工学、 船体運動論	港湾ターミナル論、 船体運動解析学、 特別研究	民間／高専
准教授	濵田　朋起	博士 (工学)	混相流工学	伝熱工学特論、 混相流工学。 特別研究	民間
准教授	河村　義顕	博士 (工学)	船舶工学・ 安全工学	管理システム論 安全工学Ⅰ 特別研究	
准教授	小林　　豪	博士 (海事科学)	船舶運用学	国際安全管理論、 船舶貨物管理論、 特別研究	国内留学
准教授	内山　憲子	修士 (経営学)	経営情報学	情報サービス技術概論、 船員教育システム概論	大学
助　教	村岡　秀和	修士 (工学)	パワー・エレクトロニクス	ビジネス海事英語	
非常勤 講師	馬場　弘明			環境汚染防止工学、 船舶管理工学、燃焼工学	
非常勤 講師	和田　啓史			海上交通法特論	
非常勤 講師	三原　伊文			機関システム工学、 熱機関工学	
非常勤 講師	久保田　勝広			ライフサイクル・アナリシス	

※海事システム工学特別実験・実習は、全教員で担当している。

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－１－③－４

専攻科の専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（産業システム工学専攻）

職　名	氏　　名	学　位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教授	中村　一正	工学 修士	計測・ 自動制御工学	電気数学、信号処理論、 特別研究	
教授	藤冨　信之	商船学 修士	制御工学	電子計測特論、システム制御論、 特別研究	国内留学
教授	土屋　政憲	法学 修士	国際私法	知的財産マネジメント論、 社会法制論、特別研究	大学／民間 高専
教授	松島　勇雄	工学 修士	社会教育	エネルギー変換工学、 シミュレーション工学、 特別研究	大学／海外留学
教授	岡村　修司	博士 (工学)	教育工学	コンピュータ活用概論Ⅰ、 特別研究	民間／高専 国内留学
教授	吉田　哲哉	博士 (工学)	弾塑性学	機構設計論、創造設計工学 特別研究	国内留学
教授	永岩　健一郎	博士 (工学)	物流システム 工学	数理計画法、ターミナル工学、 輸送ネットワーク、 特別研究	高専／国内留学
教授	岡山　正人	博士 (工学)	交通工学	ロジスティクス工学、 交通計画論、 マーケティングリサーチ 特別研修、特別研究	大学／国内留学
教授	岐美　　宗	博士 (工学)	交通工学	交通工学 ロジスティクス環境工学 特別研究	大学
教授	成清　勝博	博士 (工学)	システム工学	ソフトウェア工学、画像工学 特別研究	大学／海外留学 国内留学
准教授	遠入　大二	理学修士	数理科学	数理科学Ｂ	国内留学
准教授	梶原　和範	博士 (工学)	計測工学、 応用物理	計測工学特論、デバイス工学 特別研究	高専／海外留学
准教授	風呂本　武典	修士 (商学)	商学・経営	社会システム論、社会基盤論 特別研究	
准教授	井田　徹哉	博士 (工学)	物性工学、 電子工学	電子物性工学、電子材料工学 特別研究	民間／大学
准教授	田中　康仁	博士 (工学)	物流計画、 交通計画	コンピュータ活用概論Ⅱ	国内留学
准教授	岩切　裕哉	博士 (工学)	コンピュータ・グ ラフィックス	特別研究	国内留学
准教授	大和田　寛	博士 (工学)	医用生体工学	認知工学	大学
准教授	今井　慎一	修士 (工学)	画像処理	設計製図、メカトロニクス	

※産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験は、全教員で担当している。

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－１－③－５

専攻科の特別研究担当教員と主な研究業績

氏　名	所属専攻名	学位取得状況	主な研究業績
中島　邦廣	海事	商船学士	オリフィス断面形状が流量係数に及ぼす影響
中村　一正	産業	工学修士	牡蠣の自発開殻について
藤冨　信之	産業	商船学修士	搭載型動揺抑制装置の開発
土屋　政憲	産業	法学修士	国際私法の諸問題
松島　勇雄	産業	工学修士	RFIDによる位置情報の取得の利活用に関する研究
瀧口　三千弘	海事	博士（工学）	接着接合した金属薄板の塑性加工に関する研究
水井　真治	海事	博士（商船学）	海難防止のためのレーダ映像の解析
岡村　修司	産業	博士（工学）	逆ポーランド記法による問題解決型学習支援に関する研究
吉田　哲哉	産業	博士（工学）	各種接着剤の接着特性，接着強度
永岩　健一郎	産業	博士（工学）	モーダルシフトに関する研究
岡山　正人	産業	博士（工学）	過疎・高齢化地におけるコミュニティバスに関する研究
岐美　　宗	産業	博士（工学）	住民参加による“まちづくり”に関する研究
大山　博史	海事	博士（理学）	原子力教育
成清　勝博	産業	博士（工学）	画像処理
梶原　和範	産業	博士（工学）	誘電性を持つ物質のインピーダンス計測
風呂本　武典	産業	修士（商学）	離島航路政策と瀬戸内海地域振興
辰己　公朗	海事	修士（商船学）	GPS単独による精密速度計測
笹　　健児	海事	博士（商船学）	荒天航海時の船体運動と貨物損傷の関係に関する研究
濵田　朋起	海事	博士（工学）	壁面付近に存在する気泡・粒子の運動
河村　義顕	海事	博士（工学）	底質の粘度による錨把駐力への影響に関する研究
井田　徹哉	産業	博士（工学）	高温超伝導バルク材料へのパルス着磁技術の開発
小林　　豪	海事	博士（海事科学）	水先人海難に関する研究
岩切　裕哉	産業	博士（工学）	音楽リハビリテーション支援システムの開発

※「海事」は海事システム工学専攻を、「産業」は産業システム工学専攻を示している。

（出典　本認証評価のため作成した資料）

観点３－１－④：　学校の目的に応じて，教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられているか。

（観点に係る状況）

教員の年齢や学位取得等の状況を資料３－１－④－１に示す。平成 23 年４月１日現在における専任教員 54 名（助手を含む）の年齢構成は，34 才以下 15%，35～44 才 35%，45～54 才 30%，55～63 才 20%となっており，特定の年齢層に教員数が偏在することなく若年，壮年，熟年の教員がバランスよく配置されている（前記資料３－１－④－１）。専任教員（助手を含む）の内，学位取得者（博士）は 29 名で，全体の 54%を占めている（前記資料３－１－④－１）。学位取得者（博士）の内，一般科目担当の教員は８名（割合 53%），専門科目担当の教員は 21 名（54%）である。専門資格の取得者は 15 名で，その内訳は海技士 14 名，ソフトウェア開発技術者１名である。１年以上の他機関における勤務経験者は 57 名で，その内訳は民間企業 13 名（24%）で，公共団体３名（６%），他大学等の教育研究機関 41 名（76%）である。海外留学の経験者は５名（９%）である。

（分析結果とその根拠理由）

年齢構成については，若年，壮年，熟年の各教員がバランスよく配置されている。学位取得者数及び企業勤務経験者数も，本校の教育目的を達成するために十分である。このように本校の教員組織については，教育研究活動を展開していくために適切な配慮がなされている。

資料３－１－④－１

教員の状況（平成 23 年 4 月 1 日現在）

教員の年齢構成

年齢	～34 才	35～44 才	45～54 才	55～63 才
教員数	8 名	19 名	16 名	11 名
割合	15%	35%	30%	20%

学位取得状況

学位	博士	修士	学士
一般科目担当教員	8 名	4 名	3 名
	53%	27%	20%
専門科目担当教員	21 名	12 名	2 名
	54%	31%	5%
全教員	29 名	16 名	5 名
	54%	30%	9%

資格の取得状況

資格	海技士	ソフトウェア開発技術者
教員数	14 名	1 名
割合＊	26%	2%

＊教員全体の中で占める割合

他機関における勤務経験（1 年以上）及び国内外留学（10 月間以上）のある教員

他機関	民間企業	公共団体	大学	高専	高校	海外留学	国内留学
教員数＊	13 名	3 名	21 名	9 名	11 名	5 名	16 名
割合	24%	6%	39%	17%	20%	9%	30%

＊同一教員が複数の事項に該当するものもあり，延べ数

（出典　本認証評価のため作成した資料）

観点３－２－①：　全教員の教育活動に対して，学校による定期的な評価が行われているか。また，その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等，適切な取組がなされているか。

（観点に係る状況）

校長は，高専教員の業務内容（資料３－２－①－１）を明確化し，それに沿って教員を毎年１回年度末に評価している。評価項目を正課教育，学生支援，研究，地域連携，管理運営の５分野とし，さらに分野ごとに幾つかの評価項目を定めて数値化し，それを合計して各分野の合計としている。５分野の総合点で各教員の業績を評価している（資料３－２－①－２～３）。

また，学校の重点項目（例えば，資料３－２－①－４）を教員に示すとともに，年度ごとに，その重点項目に関する教員活動を調査し（資料３－２－①－５～６），項目ごとに数値化して合計し，その合計点により各教員を評価している。

これらの評価方法及び評価結果の概要（前記資料３－２－①－２～３）を教員会議において説明している。また，これらの評価結果を勤勉手当や昇給の査定（資料３－２－①－７）及び昇任人事に反映させている。さらに，優れた業績を上げた教員を本校表彰制度（資料３－２－①－８～９）により顕彰し，また，高専機構本部が実施している教員顕彰への候補者として推薦している（資料３－２－①－10～11）。過去数年間の本校教職員表彰及び高専教員顕彰の受賞者一覧を示す（資料３－２－①－12）。これらの取組により，教員の意欲を向上させ，教育研究活動の活性化を図っている。

（分析結果とその根拠理由）

校長は，高専教員の業務内容を明確化し，それに沿って定期的に教員活動を評価している。また，学校の年次ごとの取り組むべき重点事項が示され，それに沿った定期的な教員活動の評価も行っている。教員活動に関する評価結果の概要を教員会議において説明することにより，本校の教育活動の活性化を図っている。評価結果の勤勉手当等への反映や優秀教員の表彰を行っている。

以上のことから，教育活動に関する定期的な評価が行われ，その結果把握された事項に対して適切な取組がなされている。しかし，学校による定期的な評価の結果を教員組織の見直し等に反映することについては不十分である。

資料３－２－①－１

教員会議(H21.12.14)資料　教員調査(H21.12)－6　Journal of JACT, Vol.14, No.2 (2009)

私は新しい扉を開く(22)

高専教員の業務と学校運営

村上　定瞭

(広島商船高等専門学校・校長)



はじめに

4地区高専の高度化再編に関する国会審議1)（平成21年1月～3月）を通して，与野党を問わず高専教育の評価が極めて高いことが示された．これは早い年齢から講義・実技による専門教育と課外活動・学寮生活などによる人間力の育成を行い，創造力ある実践的な人材を社会に送り出してきた創設以来の長年にわたる高専教育の実績によるものである．

高専には中学校卒業後の15～20才までの本科学生と専攻科20～22才までの専攻科学生が在籍している．特に，本科課程の5年間は，長い人生の中で，最も多感で精神的に著しく成長し，それぞれの人格が形成される時期である．このため，正課教育だけでなく，学生を支援するための様々な業務が必要となる．小職は，大学教員を経て今日まで25年間の高専教育に携わってきた．その間に学級担任，クラブ指導，主事補・主事，センター長など様々な職務を経験した．これを踏まえて，高専教員の業務についてその概要をまとめた．高専教員の主な業務は，正課教育，学生支援，研究，地域連携および管理運営の5分野に大別される．

教　育

高専教育はくさび型で一般教養科目と専門科目から構成され，いずれも重要な科目である．早期に導入された理数工系科目に対する学生の理解を深めるために教育の工夫（教材開発等も含む）が求められる．学生による授業評価・公開授業・事例発表会等を通して教育力の向上が図られている．

学生支援

学生支援には，厚生補導，寮生指導，進路指導，資格取得，奨学金，学生会，クラブ活動，コンテスト，学生相談，国際交流，留学生などに関わるものがある．多くの高専では，学生主事・主事補，学科長，学級担任，クラブ指導教員などが分担・連携して，それぞれの学生支援業務を行っている．また，寮生については，寮務主事・主事補，当直教員と前述の各担当教員が連携して指導・助言を行っている．クラブ指導については，平日の指導に加えて，高専大会や地域の団体が主催する競技大会などに参加するため，休祭日の引率指導も少なくない．不安や悩みを持つ学生に対しては学生相談室が中心となって関係教職員と連携して対応している．問題行動や深刻な悩みの背景には家族が関係していることも少なくなく，保護者との連携も極めて大切である．

研　究

特に専攻科教育の充実や地域連携の活性化においては，教員の研究力が求められる．研究には，設備・材料などに経費が必要で，交付金だけでは不十分であり，科学研究費補助金などの競争的資金の獲得が求められる．教員は，多忙な業務の中で工夫しながら研究活動を行っている．

地域連携

地域連携には大きく分けて，地域住民（小中校の児童生徒を含む）への教育サービスと行政や産業界と連携した研究開発事業などがある．公開講座，出前授業，各種イベント参加などを企画実施している．教育サービスの多くは，休祭日に実施されている．国・地方を問わず行政からの受託研究事業や産業界との共同による技術開発などは，卒業研究や特別研究の課題として取り上げ，学生と協同で推進している事例が多い．

管理運営

高専では，円滑な教育・指導・研究活動等を推進するために30前後の委員会がある．また，緊急な課題を取り扱うワーキンググループ（WG）等もある．高専（スーパー高専を除く）の教員は1校あたり50～80人程度の規模であり，教員は複数の委員会に所属している．また，突発的な事態に対処するための危機管理も最近特に重要度を増している．

おわりに

高専教員の業務について，その概要を述べた．スーパーマンでない限り，全ての業務を行うことは困難である．個々の教員は，役職・職種・年齢などに応じて，それぞれの業務に従事している．参考までに，本校では上記5業務の分野をそれぞれ5段階で数値化し，その総合点で評価している．適切な記録や実績などがなく数値化が困難な業務の評価については，主事・学科長・WG長などの役職にある教員からのヒアリング等に基づいて数値化している．

1) 国会会議録：http://kokkai.ndl.go.jp/

（出典　平成21年12月14日，教員会議資料）

資料３－２－①－２

教員活動に関する評価

①高専の目的は、職業に必要な実践的かつ専門的な知識および技術を有する創造的な人材の育成である（高専機構の目的）。
②従前には教育を充実させるための研究であったが、専攻科教育や地域連携には研究が重要となる。
③高等教育機関では、定められた範囲内で、構成員が自ら学校を管理運営しなければならない。

以上の観点から、小職が着任以来、高専教員の業務を、教育、学生支援、研究、地域連携、管理運営の5分野に大別している（添付文献参照）。さらに、教育研究活動を推進するためには、財務的基盤の充実も重要である。

今回の教員活動の評価では、①正課教育、②課外教育、③研究、④地域連携、⑤外部資金、⑥管理運営の6分野について、平成21年度の実績を調査し、各分野の総計を総合評価とした。なお、平成20年度では、④と⑤の重みを0.5とした。

教員の教育研究活動に関する調査項目、評価方法と解析

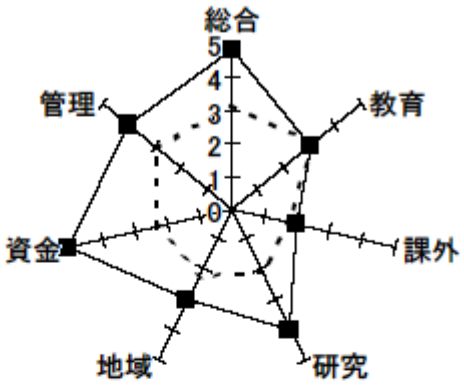
評価分野	調査項目	評価方法
正課教育	授業評価、補講等、学習支援、教材開発、教育方法、教育研究、研修会、特別研究、公開授業	①各項目ごとに、高位より5階層に分け、5段階で評価、実績なしは「0」とした。公開授業は、議事録から転記。 ②各項目の総計を高位より5階層に分け、5段階で評価、実績なしは「0」とした。
課外教育	学生活動の支援に関わる従事時間（／週）、土日祭日の従事総日数、主な成績	①各項目ごとに、高位より5階層に分け、5段階で評価、実績なしは「0」とした。成績については、全国・地区・県・市町のレベルに分けて5段階で評価し主教員に割り当て、他教員は従事した時間・日数に応じて配分した。 ②各項目の総計を高位より5階層に分け、5段階で評価、実績なしは「0」とした。
研究	著者、学術雑誌等掲載論文、口頭発表	①論文・口頭発表のレベルに応じて重みを付け、件数を集計した。 ②集計点を高位より5階層に分け、5段階で評価、実績なしは「0」とした。
地域連携	公開講座、出前授業、イベント、セミナー、外部委員、その他	①各項目の件数をそのまま集計した。 ②集計点を高位より5階層に分け、5段階で評価、実績なしは「0」とした。
外部資金	共同研究、受託研究、寄付金、科研、助成事業	①各項目の件数に重み（代表者3、分担者1）×（採択3、応募1）を付け、集計した。 ②集計点を高位より5階層に分け、5段階で評価、実績なしは「0」とした。
管理運営	主事・主事補、担任、進路担当、委員など	①主事・学科主任の意見を反映し、重みを付けて集計した。 ②集計点を高位より5階層に分け、5段階で評価、実績なしは「0」とした。
総合評価	各分野の5段階評価点を単純合計し、総合評価点とした。	
統計分析	多変量解析（主成分分析法）により分析した。解析に用いたデータは、上記の**教員調査（1）**に、高専機構の**教員調査（2）**（自己評価、教員評価、学生評価）を加えた。	
昨年度との評価方法の相違	＜昨年度＞①各項目ごとに、最高点の教員を「5」とし、これを基準とする相対値を5段階へ換算した（他教員の評価点＝各点数×5/最高点）。②各項目の5段階評価点を集計し、最高集計点の教員を「5」とし、これを基準とする相対値を5段階へ換算し（他教員の評価点＝集計点×5/最高集計点）、分野ごとの評価点とした。	

（出典　平成 21 年 12 月 14 日，教員会議資料）

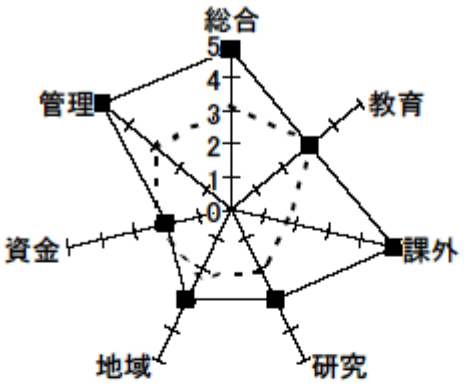
資料３－２－①－３

優秀教員（上位6名）の分野別評価点の分布

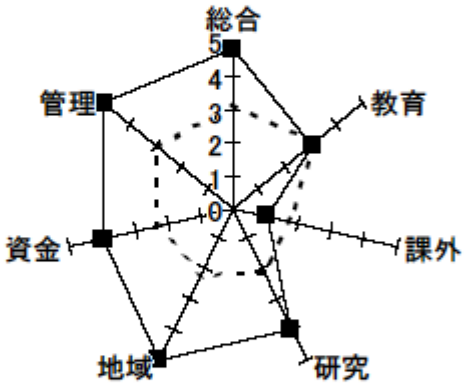
点線・・・・：全教員の平均値



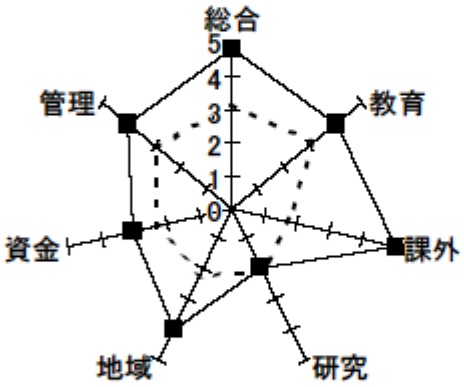
総合型（60代）



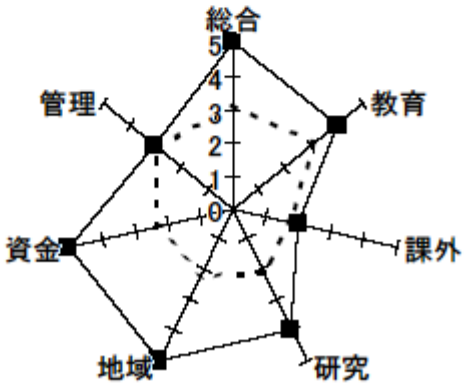
課外・管理（学生）型（50代）



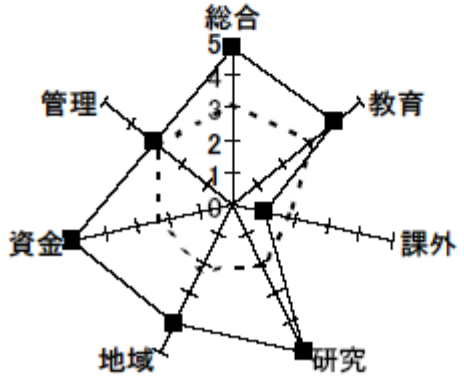
地域・管理型（50代）



総合型（40代）



地域・資金型（40代）



研究・資金型（30代）

（出典　平成 21 年 12 月 14 日，教員会議資料）

資料３－２－①－４

年始挨拶･要旨

平成22年1月4日

明けましておめでとうございます。昨年も、忙しい1年でした。教職員全員による努力と尽力により、重大な事案もなく、今年の新年を迎えることができました。本校教職員全員に心から感謝しています。新年にあたり、昨年の総括と今年の目標と戦略について述べたいと思います。

Ⅰ．昨年の総括

1．学校表彰

①学生の活躍：NHK高専ロボットコンテスト「ロボコン大賞」、全国高専体育大会バレーボール女子団体準優勝、同卓球団体3位

②電気協会・電気新聞・「エネルギー教育賞」、広島財務局・「納税教育賞」

2．学校改革と知名度の向上

①広報の充実と入学志願者増

パンフレット等の充実、出前授業・各種イベントの開催の推進

＜成果＞：一昨年、昨年と新聞・テレビ・自治体広報誌などへの掲載件数が飛躍的に増加、12月末現在の入学志願者は昨年を大幅に超えている。

②学生の資質変化に対応できる教育体制の確立

流通情報工学科・電子制御工学科のカリキュラムの改正

3．改善された事項

①教員の意識向上（学校の使命と教員業務の徹底：資料、12月教員会議で配布）

②情報の共有と教員ベクトルの一致（課題の認識と改善の実行、チーム力の向上）

③見学型教員「不平・不満・指示待ち・評論」が減少し、参加型教員「提案・実行・協力」が増加した。

④リスク・失敗を恐れない行動と実践（結果責任は全て校長にある。）

⑤自己の強みの自覚と自己の業務の明確化

Ⅱ．本年度の目標と戦略

1．目　標

①入学志願者の確保：広報活動（刊行物、メディア活用、イベント充実）の充実、・全員参加による出前授業や学校訪問

②信頼される人材育成：カリキュラム改善、分かり易い授業、充実した進路指導、思いやりと規範意識の育成（キャリア教育、課外活動・学寮生活）

③教育の充実と地域への貢献：研究レベルの向上、地域課題の取り込み

④財務基盤の充実：学生定員の充足率の向上（新入生の確保と退学者の抑制）、科学研究費等の外部資金の獲得

①～④は、いずれも相互に関係し、欠かすことのできない必須の業務である。

⑤平成22年度認証評価への準備

上記①から④を着実に実行することが、認証評価への準備である。

2．目標達成のための戦略

・学校の管理運営に関する基本方針とタイミングは、校長が示す。

・　教職員ひとり一人が、自分の業務内容を自覚し迅速に対応すること。教職員ひとり一人が自己の資質向上に努めること。

Ⅲ．今年度の言葉

「教職員自らが研鑽し成長・発展することが、学生の人材育成や学校の発展に貢献」

本校は着実に成果を達成しつつあります。本校、教職員、学生の発展を祈念して、新年の挨拶とします。

（出典　校長室保管資料）

資料３－２－①－５

Return-Path: <[redacted]>
X-Original-To: all-staff@hiroshima-cmt.ac.jp
Delivered-To: all-staff@hiroshima-cmt.ac.jp
Date: Thu, 21 Oct 2010 12:02:22 +0900
From: murakami <[redacted]>
To: 全教員 <all-staff@hiroshima-cmt.ac.jp>
Subject: 教員調査／校長
Message-Id: <[redacted]>
MIME-Version: 1.0
Content-Type: multipart/mixed; boundary="------_4CBFAABA00000000F93F_MULTIPART_MIXED_"
Content-Transfer-Encoding: 7bit
X-Mailer: Becky! ver. 2.40.01 [ja]

教員　各位

校長

教員調査の依頼

学生支援及び志願者確保は、本校の重点事項です。先生方の取り組みを把握したいので、添付ファイルの該当欄に必要事項を記載の上、メール添付にてご回答ください。
なお、本調査結果は、本年度 12 月査定の参考とさせていただきます。

提出日：10 月 27 日（水）までに
回答ファイル名：教員調査 H1210／教員名.xls
提出先：校長

村上　定瞭
広島商船高等専門学校
725-0231　広島県豊田郡大崎上島東野 4272-1
[redacted]
http://www.hiroshima-cmt.ac.jp/

（出典　教員調査の依頼（メール））

資料３－２－①－６



Ⅰ　学生支援に関する事項

総時間、総日数、件数、学生数など数値については、概数で結構です。

	氏名	学科	学習支援	総時間	資格・検定	学生数	総時間	生活指導	対応総件数	総時間	規則遵守	頻度	インターンシップ	総時間	開拓件数
回答例	広島　太郎	商船	a,b	30	英検、漢検	10	40	a,b,c	10	30	b,c,d	B	a,b,c	20	2
回答欄															
備考			下記欄の該当記号を記載	4～10月の従事した総時間(h)	指導した資格等の名称	指導した学生の実人数(延数ではない)	4～10月の従事した総時間(h)	悩み相談、生活改善など	延件数を記載	4～10月の従事した総時間(h)	下記欄の該当記号を記載	下記欄の該当記号を記載	下記欄の該当記号を記載	4～10月の従事した総時間(h)	新たに開発した受入企業等の件数

回答事項	記号による回答事項								
学習支援	a 補習授業	b 個別指導	c その他						
生活指導	a 傾聴	b 指導・助言	c 保護者連携	d その他					
規則遵守 マナー等	a 交通	b 服装	c ゴミポイ捨て	d その他	A ほぼ毎回指導	B 時々指導	C していない。		
インターンシップ	a マッチング・折衝	b 事前・事後教育	c 受入先開拓						
進路指導 (進学・就職)	a 情報提供・相談	b マッチング・折衝	c 応募書類作成	d 面接・試験対策	e 就職先開拓	f その他	A 積極的にする	B 相談があればする	C していない。

Ⅱ　志願者確保に関する事項

総時間、総日数、件数、学生数など数値については、概数で結構です。

	氏名	学科	広報資料	総時間	中学・塾訪問	学校総数	前準備	訪問後	クラブ等交流	総日数	出前授業	総日数	広報イベント	総日数
回答例	広島　太郎	商船	a	30	a	2	a1,a2	c1,c2	a	3	a	2	a	1
回答欄														
備考			下記欄の該当記号を記載	4～10月の従事した総時間(h)	下記欄の該当記号を記載	4～10月に訪問した学校総数、同じ学校2回は2校とする	下記a1～a4の該当記号を記入	下記a1～a3の該当記号を記入	中学校との交流試合や練習指導	4～10月に実施した総日数(1日あたりの時間は問わない)	下記欄の該当記号を記載	4～10月に実施した総日数(1日あたりの時間は問わない)	下記欄の該当記号を記載	4～10月に実施した総日数(1日あたりの時間は問わない)

回答事項	記号による回答事項								
広報資料 (チラシ・Web等)	a 具体的に作成	b 提案している	c していない						
中学・塾訪問	a 訪問している	b していない	a1 訪問校の本校学生数とその状況等を把握して行く	a2 訪問校の状況(運営方針、クラブ活動、特徴等)をWeb等で調べて行く	a3 その他、工夫をしている	a4 広報主事等からの資料のみ持参している	c1 中学校からの意見・要望事項を聴取し、入試改善や教育に反映(個人的に又は学校・学科の教育改善に努めること)して	c2 訪問後、進路担当者等と情報交換している	c3 訪問後、今のところしていない
クラブ等交流	a している	b していない							
出前授業	a している	b していない							
広報イベント	a している	b していない							

(出典　教員調査の依頼（メール）の添付ファイル)

資料３－２－①－７

別紙様式

平成２２年１２月期 勤勉手当に係る成績優秀者の推薦について

教　員

教　員　５３

区分	割合	推薦者数	推薦順位	氏　　名	推　薦　理　由
勤務成績が特に優秀な職員	5%	2.7	1		
			2		
勤務成績が優秀な職員	25%	13.3	1		
			2		
			3		
			4		
			5		
			6		
			7		
			8		
			9		
			１０		
			１１		
			１２		
			１３		
			１４		

職　　名　　校　長

氏　　名　　印

（出典　総務課人事係保管資料）

資料３－２－①－８

○広島商船高等専門学校教職員表彰規程

制　　定　平成２１．２．１２

（目的）

第１条　この規程は，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）における教育研究活動及び地域貢献活動等において顕著な功績があったと認められる者を表彰することを目的とする。

（表彰）

第２条　表彰は，本校教職員（非常勤職員を含む。）であって，次の各号の一に該当する者について行う。

（１）　高い授業評価や教育効果を得るなど，教育分野において顕著な業績を収めた者

（２）　学術的・社会的に貢献度の高い研究を行う，又は多数の学術論文を発表するなど，研究分野において顕著な業績を収めた者

（３）　学生のクラブやチームを指導し，大会やコンテストなどで優秀な成績を収めるなど，学生指導分野において顕著な業績を収めた者

（４）　優れた共同研究や生涯教育など，地域連携分野において顕著な業績を収めた者

（５）　その他，顕著な功績があると認められた者

（被表彰者の決定）

第３条　被表彰者の選考は，企画運営委員会の議を経て，校長が決定する。

（授与）

第４条　校長は，前条の規定により被表彰者を決定したときは，表彰状を授与し，その功績を称えるものとする。

２　表彰状の様式は，別紙のとおりとする。

（表彰の時期）

第５条　表彰は，原則として，３月開催の教員会議終了後に行うものとする。

（雑則）

第６条　この規程の改廃は，企画運営委員会の議を経て行う。

附　則

この規程は，平成２１年２月１２日から施行する。

（出典　総務課保管資料）

資料３－２－①－９

平成２２年１月１８日

広島商船高等専門学校長　殿

（推薦者）
職　名：校　長
氏　名：村　上　定　瞭　印

推　薦　書

広島商船高等専門学校の管理運営において顕著な功績があったと認められる者として，下記の者を推薦します。

記

被表彰候補者	職　名	教　授
	氏　名	[redacted]
推薦理由		[redacted]教授は、教職員・学生からの人望も厚く、これまでに学生主事（1期、平成11～12年度）及び教務主事（3期、平成15～20年度）を努めた。現在、教務主事の4期目にあり、学生・教務の主事として通算9年の長きにわたり、本校の管理運営と学生教育に貢献している。 この間、地域の少子化に伴う入学志願者数の減少、入学生の気質・資質の変化、高専の独立行政法人化、機関別認証評価、運営交付金の削減など、本校を取り巻く環境が急激に変化する時期であった。これらの諸課題に対し、学生・教務主事として幾多の難局を乗り越えてきた功績は極めて大なるものがある。 よって、平成21年度本校表彰候補者として強く推薦する。

（出典　総務課人事係保管資料）

資料３－２－①－10

国立高等専門学校教員顕彰実施要項

平成２２年１０月１９日
理事長裁定

１．顕彰要項

（１）趣旨

高等専門学校教員は主として教育者の面を持つが，一方で研究者の面を持つとともに高等専門学校の管理運営にも果たすべき役割がある。また，それぞれの地域に立地する高等教育機関の教員として，教育や研究を通じた地域社会への貢献も期待されている。高等専門学校教員個々に対する業績評価は，これらを総合して行われるべきものであるが，現状においては，ともすれば専門の研究業績のみが重視され，学生教育や管理運営及び地域社会への貢献に係る業績が適正に評価されていないおそれがある。このような観点から，管理運営，地域社会への貢献を含み，学生教育を中心とする分野において顕著な功績を挙げている教員を顕彰するとともに，顕彰を通じて国立高等専門学校における教育の充実及び向上を目指すものである。

（２）顕彰部門

顕彰部門として，一般部門と若手部門を設ける。

（３）賞

国立高等専門学校教育業績賞とし，下表の賞を設ける。

賞の名称	受賞対象者	受賞者数
文部科学大臣賞	両顕彰部門を通じて，最も優秀な業績を挙げている教員	両顕彰部門を通じて１名
国立高等専門学校機構理事長賞	各顕彰部門において，文部科学大臣賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
優秀賞	各顕彰部門において，国立高等専門学校機構理事長賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
分野別優秀賞	各顕彰部門において，教育活動，学生生活指導，教育・研究を通じた社会への貢献の各分野で特に優れた業績を上げている教員	各顕彰部門から若干名

（４）顕彰基準

（出典　総務課人事係保管資料）

資料３－２－①－11

推　薦　書

学校名　広島商船高等専門学校　　校長氏名　村上　定瞭

1. 当該教員を推薦する理由（当該教員を選んだ経緯・根拠を含め、推薦する理由を 300 字程度で記入すること。）
高専教員の業務分野として、教育、学生支援、研究、地域連携及び管理運営の5分野があると考えている。本候補者は、本校の5分野いずれにおいても精力的に活躍している。その取組に共通していることは、「学生に夢と希望を与える」、「行きたい・行かせたい学校作り」、「学校のために頑張ろう」という候補者の信念である。現在、寮務主事を務めているが、毎日、学生が登校する前に学寮に出向き、寮生の状況把握とその対応に努め、さらに、寮生が登校した後、バケツと火箸を持って学寮敷地内のゴミを黙々と拾い集めている。放課後は、学寮関係業務（学寮運営、問題学生の保護者との連絡など）、卒業研究指導、研究データの整理と学術論文の草稿などの間に、体育館での卓球部の指導を行い、夜遅く、帰宅している。休日は、地域での卓球大会への学生引率、地域中学・高校生徒との交流試合や技術指導など、正月などの特別休日を除き、平日・休日を問わず、学校のために働いている。会うたびに、「無理をしないように」、「大丈夫です」が挨拶となっている。 候補者は、本校卒業者で誠実で人情に厚く、情熱ある教員で、本校の学生・教職員の誰もが認める模範的な教員である。
2. 当該教員の自己申告書に対する校長の所見（当該教員の自己申告書等を踏まえ、校長の所見を 1000 字程度で記入すること。）
（教育分野）本校着任以来、専門教科に関わる教科書（共著）の出版や教材の開発とともに授業方法の工夫に努め、学生の理解を深めるとともにモチベーションを高め、教育効果の向上に努めている。難しい専門科目を分かり易く教え、また、正課授業時間以外にも、オフィスアワー等の活用により、担当科目の学習効果を向上させている。開発された教材は、他の高専・大学等でも活用されている。 （研究分野）候補者は、機械材料の加工に関わる研究を積極的に行っており、学協会や国際会議での口頭発表や学術誌への論文掲載を通して学術の進展に多大な貢献をしている。また、その研究成果を本科卒業研究や専攻科特別研究に反映し、学生の研究意欲と研究レベルの向上に貢献している。 （学生支援、地域連携、管理運営）担任業務においては、きめ細かな学生生活の支援を行うとともにクラス運営を円滑に進め、教室の美化等を通し豊かな人間性の醸成と高い人格の形成に努めている。学寮生の指導においては、長年にわたり寮務主事補・寮務主事を務め、学寮生の生活指導と寮生会活動の指導に貢献し、加えて学寮改革にも努め、民主的で安心・規律ある学寮体制の確立と学寮整備にも尽力している。 本校着任以来、一貫して卓球部指導教員を勤め、部員の技術向上と課外活動による忍耐力や協調性などの人間力の育成を行っている。この結果、本校卓球部は中国地区高専体育大会や全国高専体育大会において、個人・団体競技いずれにも優れた成績を残している。また、広島県高校体育大会でも、幾多の優秀な成績を残している。また、地域の中学・高校の生徒の卓球技術の向上にも努め、本教員を慕って入学してくる学生も多い。この裏には、放課後や休日における技術指導や対外試合の引率指導など、自分や家族を犠牲にした献身的な学生指導があるからである。 以上述べたように、候補者は、本校着任以来、教育、学生支援、研究、地域貢献、管理運営の各分野において多大な実績と成果を収めている。高専には、中学校卒業直後の 15 才から成人に達する 20 才までの人格形成途上にある多感な学生が存在する。高専教育においては教育と研究に加えて、学生生活や課外活動の指導・支援が極めて重要である。本教授は、日夜・休祭日を惜しまず、教育研究と学生指導のいずれの分野にも力を注いでいる。

（出典　総務課人事係保管資料）

資料３－２－①－12

国立高等専門学校教員顕彰受賞者

平成１７年度受賞（理事長奨励賞）
　馬　場　弘　明（商船学科・教授）
　　顕彰題目：ＩＳＯ１４００１の取得と学寮業務への多大な貢献

平成１９年度受賞（理事長賞）
　岐　美　　宗（流通情報工学科・教授）
　　顕彰題目：ロジスティクス・環境・まちづくり教育における独創的活動と地域への貢献

平成２２年度受賞（分野別優秀賞・一般部門）
　瀧　口　三千弘（商船学科・教授）
　　顕彰題目：教育、研究、学生支援、地域連携及び管理運営を通した本校学生のための総合的取組

広島商船高等専門学校教職員表彰受賞者

平成２０年度受賞
　馬　場　弘　明（商船学科・教授）
　　受賞理由：学生指導及び管理運営における功績

平成２１年度受賞
　土　屋　政　憲（流通情報工学科・教授）
　　受賞理由：管理運営及び学生教育における功績
　今　井　慎　一（電子制御工学科・助教）
　　受賞理由：学生指導における功績
　小　林　和　則（事務部長）
　　受賞理由：管理運営における功績
　蒔　田　　清（技術教育支援センター・技術長）
　　受賞理由：学生の教育支援及び教員の研究支援等における功績
　蒔　田　俊　夫（技術教育支援センター・技術専門職員）
　　受賞理由：学生の教育支援及び教員の研究支援等における功績
　森　下　義　博（技術教育支援センター・技術専門職員）
　　受賞理由：学生の教育支援及び教員の研究支援等における功績

平成２２年度受賞
　舟　木　弥　夫（一般教科・教授）
　　受賞理由：厚生補導・学生支援における功績
　岩　切　裕　哉（流通情報工学科・准教授）
　　受賞理由：学生指導における功績
　井　上　直　志（事務部長）
　　受賞理由：管理運営における功績

（出典　本認証評価のため作成した資料）

観点３－２－②：　教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ，適切に運用がなされているか。

（観点に係る状況）

本校教員の採用や昇任に関する手続きを資料３－２－②－１に示す。教員の採用や昇任等の人事計画は企画運営委員会で決定される（資料３－２－②－２）。この計画に基づき教員選考委員会において教員選考規則（資料３－２－②－３）に従って候補者の審査が行われる。この審査結果は企画運営委員会に報告され，採用や昇任の決定が行われる。

教員の採用は，優秀な人材を確保するため，すべて公募（資料３－２－②－４）により行われている。採用案件の都度，教員選考委員会（資料３－２－②－５）が開かれ，応募者の中から書類審査によって複数の候補者を選び（資料３－２－②－６），これらの候補者による模擬授業と面接が実施される（資料３－２－②－７）。教員選考委員会は模擬授業と面接の評価に順位を付けて企画運営委員会に報告する（資料３－２－②－８）。企画運営委員会では，応募書類と面接等評価を総合的に審査して採用者を決定する（資料３－２－②－９）。

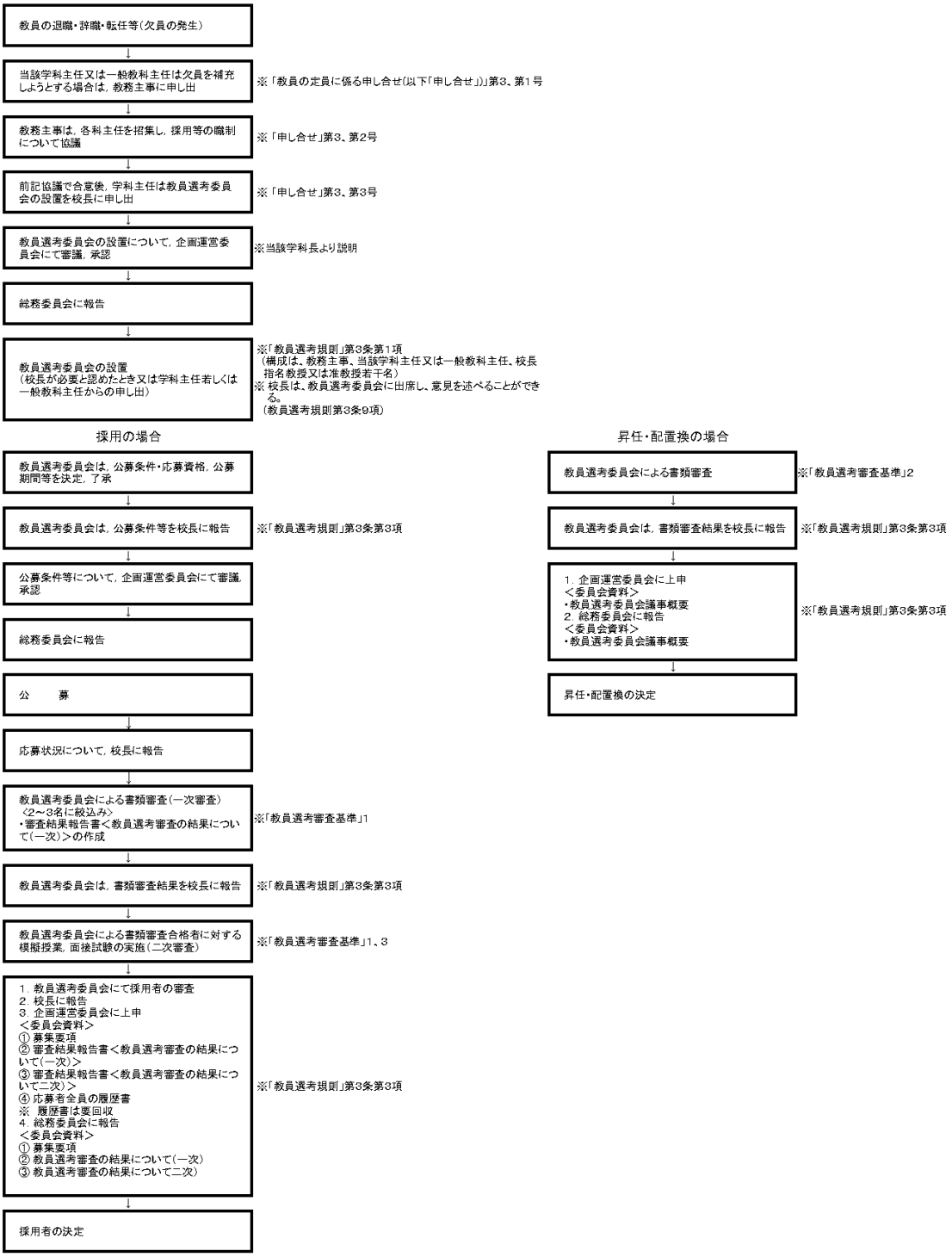
教員の昇任は，教員選考委員会の審査を経て企画運営委員会で審議・決定している（資料３－２－②－10）。本校の昇任人事においては，経歴，教育，研究，学校運営及び地域協力等の実績（資料３－２－②－11）を数値化し，総合的に評価する基準（資料３－２－②－12）を設けている。

（分析結果とその根拠理由）

教員の採用及び昇任に関する基準と規則を明確に定め，教員人事はこれに従って適切に運用されている。教員の採用に際しては，優秀な人材を確保するため，すべて公募とし，経歴，研究業績，教育研究に対する抱負，人物等の書類審査を経て，模擬授業・面接の結果を総合的に審査し，本校の目的を達成する上で最も相応しい人材を選考・決定している。教員の昇任人事においては，経歴，教育，研究，学校運営及び地域協力等の実績を数値化して総合的に評価し，昇任基準を満足する教員を昇任させている。

資料３－２－②－１

教員の採用や昇任等の手続き



（出典　総務課人事係保管資料）

資料３－２－②－２

企画運営委員会　議事概要

日　　時：平成２２年１１月８日（月）　１７時００分～１７時１５分

出 席 者：村上校長，松島教務主事，舟木学生主事，水井広報主事，
土屋副校長（総務担当），中村副校長（評価担当），井上事務部長

欠 席 者：瀧口寮務主事，臣守総務課長，吉野学生課長

議　　事

１．審議事項

（１）教員選考（公募）について

教務主事から，９月末日で退職した商船学科准教授の後任及び広島丸一等機関士の教員公募について，資料に基づき説明があり，要項の一部を修正後，公募することを了承した。

○修正　　資料１　商船学科教員募集要項表面
「５．応募資格　（４）年齢は問いません。」の次に「教授，准教授または助教としての採用は，年齢および経歴を勘案して決定します。」を加える。

また，引き続き教務主事から，電子制御工学科の吉廣准教授が今年度末で辞職予定であることに伴う教員公募について，資料に基づき説明があり，要項の一部を修正後，公募することを了承した。

なお，辞職願が提出されてから公募を行うこととした。

○修正　　資料１　電子制御工学科教員募集要項
５．応募資格　（２）文中の「採用予定時までに」を削除。

以上３名の応募締切日は，いずれも平成２２年１２月３１日とした。

２．その他

特になし

（出典　平成 22 年 11 月 8 日　企画運営委員会・議事録）

資料３－２－②－３

○広島商船高等専門学校教員選考規則

制　　定　　平成 14.　3.　19

最終改正　　平成 23.　3.　29

（趣旨）

第１条　　広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）の教授，准教授，講師，助教及び助手（以下「教員」という。）の採用，昇任及び配置換の選考（以下「選考」という。）は，その他の法令に定めるもののほか，この規則の定めるところによる。

（選考）

第２条　教員の選考は，広島商船高等専門学校教員選考委員会（以下「委員会」という。）の議を経て，校長が行う。

2　教員の選考は，原則として公募によるものとする。ただし，昇任について，本校内に候補適任者がいる場合は，公募によらないことができるものとする。なお，配置換の場合は，公募によらず選考を行う。

（委員会）

第３条　本校に，教員の選考について審議するため，委員会を置く。

2　委員会は，校長が教員選考の必要があると認めたとき又は学科長若しくは一般教科長から校長に申し出があったときに，設置するものとする。

3　委員会は，教員選考の方針等の審議及び候補者の選考審査を行い，その結果を校長へ報告するものとする。

4　委員会は，次の各号に掲げる委員をもつて組織する。

一　教務主事

二　当該学科長又は一般教科長

三　校長が指名する教授又は准教授　若干名

5　委員会に委員長を置き，教務主事をもつて充てる。

6　委員会は，委員長が招集し，その議長となる。

7　委員長に事故があるときは，あらかじめ委員長が指名した委員が，その職務を行う。

8　委員会が必要と認めるときは，委員会に委員以外の者を出席させることができる。

9　校長は，委員会に出席し，意見を述べることができる。

（事務）

第４条　この規則に係る事務は，総務課人事係において処理する。

（以下、省略）

（出典　広島商船高等専門学校　規則集）

資料３－２－②－４

商船学科教員募集要項

１．募　集　人　員	教授，准教授または助教　　１名
２．所　属　学　科	商船学科
３．専　門　分　野	情報または商船学に関連する分野
４．担当授業科目	情報リテラシー，Web 技術，プログラミング，アプリ開発に関する科目，確率統計・微分方程式に関する科目，実験実習，卒業研究
５．応　募　資　格	(1) 博士の学位を有する方もしくは学位取得の意欲のある方 (2) パソコン，ネットワーク等の情報機器の保守，整備等の管理ができること (3) 高専の教育・研究および学生指導（学級担任，クラブ活動等）に熱意のある方で，心身ともに健康であること (4) 年齢は問いません。教授，准教授または助教としての採用は年齢および経歴を勘案して決定します。 ※ 本校では，採用に関して男女共同参画に配慮しており，女性の積極的な応募を期待します。
６．採 用 年 月 日	平成２３年４月１日
７．提　出　書　類	(1) 履歴書（市販履歴書に本人自筆，写真貼付） (2) 著書・論文等一覧（本校所定の様式：様式 2） (3) 主要論文等の概要(5 編以内，本校所定の様式：様式 3) (4) 主要論文の別刷またはコピー各１部 (5) 高専での教育･研究および学生指導に対する抱負を記した文書(A4, 1000 字程度，様式自由)
８．応 募 締 切 日	平成２２年１２月３１日（消印有効）
９．選　考　方　法	(1) 一次選考：書類審査 (2) 二次選考：一次選考合格者に対して模擬授業および面接審査 （実施日時は，後日一次合格者に直接お知らせします。なお，面接の際の旅費は自己負担となります。）
10．応募書類送付先	〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野 4272-1 広島商船高等専門学校　総務課人事係 TEL:0846-67-3006, E-mail:[redacted] 注１）封筒の表に「商船学科教員（情報または商船学）応募書類在中」と朱書きの上，簡易書留で郵送してください。 注２）本校所定の様式は下記からダウンロードしてください。 http://www.hiroshima-cmt.ac.jp/company/koubo.html 様式２　著書・論文等一覧（Word） 様式３　著書・論文等の概要（Word）
11．問い合わせ先	広島商船高等専門学校　商船学科主任　中島　邦広 [redacted] E-mail:[redacted]

（出典　総務課人事係保管資料）

資料３－２－②－５

教員選考委員会（平成２２年度　第１５回）議事概要

日　時：平成２３年２月１７日（火）１０：３４～１０：４６
場　所：第１会議室
出席者：松島教務主事（委員長），
　　中島商船学科主任，成清電子制御工学科主任，土屋教授，井上事務部長

議　事：教員公募に係る二次審査について

①公募中であった商船学科（情報または商船学に関連する分野）の一次審査の合格者４名（[redacted]）を対象に実施した二次審査（模擬授業・面接）の結果について，中島商船学科主任より説明と報告があった。
その結果，教育，研究，学生指導及び人間性を総合的に評価し，[redacted] 及び [redacted] を「合格」とし，[redacted] を第１位，[redacted] を第２位とした。
なお，[redacted] 及び [redacted] は「不合格」とした。

②公募中であった電子制御工学科（電気工学に関連する分野）の一次審査の合格者２名（[redacted]）を対象に実施した二次審査（模擬授業・面接）の結果について，成清電子制御工学科主任より説明と報告があった。
その結果，教育，研究，学生指導及び人間性を総合的に評価し，[redacted] を「合格」とし，[redacted] を「不合格」とした。

（出典　平成 23 年 2 月 17 日　教員選考委員会・議事録）

資料３－２－②－６

応募者一次審査結果(商船学科)

H23.1.20

NO	応募者 氏名	研究					教育				学生指導			年令	合計点	2次審査
		論文	著書	特許	学位	小計	専門	経験	資格	小計	抱負・意欲	その他	小計			
1	[redacted]	3	2	0	2	7	2	2	0	4	2	0	2	1	14	◎
2		3	0	2	2	7	2	0	0	2	2	0	2	1	12	
3		4	2	0	2	8	2	1	0	3	2	0	2	2	15	◎
4		1	0	0	1	2	2	2	2	6	3	2	5	1	14	◎
5		3	0	0	2	5	3	1	0	4	3	0	3	2	14	
6		2	0	0	2	4	2	1	0	3	3	0	3	2	12	
7		3	0	0	2	5	2	1	0	3	1	0	1	2	11	
8		2	0	0	2	4	2	1	0	3	2	0	2	1	10	
9		1	0	0	1	2	2	0	0	2	3	3(主将)	6	3	13	◎
10		1	0	0	1	2	2	0	2	4	2	0	2	3	11	

評価基準

論　文	論文の数と内容により「1」～「4」	専　門	専門性(情報、数学、商船)により「1」～「3」
著　書	「0」～「2」	教育経験	「0」～「2」
特　許	「0」～「2」	資　格	種類と内容により「0」～「2」
学　位	博士「2」、修士「1」	抱負・意欲	「1」～「4」
		年　令	45歳以上「1」、35～44歳「2」、34歳以下「3」

（出典　総務課人事係保管資料）

資料３－２－②－７

平成２３年１月３１日

[redacted]　殿

広島商船高等専門学校長
村　上　定　瞭

二次選考（面接及び模擬授業）について（通知）

このことについて，下記のとおり実施いたしますので，よろしくお願いいたします。
なお，面接のための旅費につきましては，自己負担でお願いいたします。

記

日　時	平成２３年２月３日（木） ◇模擬授業　◇学科面接　◇校長面接
場　所	本校　第２会議室　外
備　考	実施日時，来校手段等について調整をしたいと思いますので，本校商船学科主任　中島　までご連絡ください。また不明な点につきましても御遠慮なくお問い合わせください。 研究室　TEL：[redacted] E-mail：[redacted]

（出典　総務課人事係保管資料）

資料３－２－②－８

教員選考二次審査　報告書

平成23年2月17日

2月14日二次審査（模擬授業・面接）結果について、教員選考委員会において慎重な審議の結果、下記のように「■■氏」、「■■■氏」の順で推薦することを決定しました。

候補者氏名	[redacted]			
判　定	[合]・否	合・[否]	[合]・否	合・[否]
順位	1		2	

（出典　総務課人事係保管資料）

資料３－２－②－９

企画運営委員会議事概要

日　　時　　平成２３年３月２日（水）　１５時００分 ～ １５時４５分

出 席 者　　村上校長，松島教務主事，舟木学生主事，瀧口寮務主事，水井広報主事，
土屋総務担当，井上事務部長，岡山専攻科長，吉野学生課長

欠 席 者　　中村評価担当，臣守総務課長

議　　事

１．審議事項

（１）教員選考（採用）について

教務主事から，総務委員会資料１に基づいて，昨年９月末で退職した商船学科寺田准教授の後任採用及び，今年度末で退職予定の電子制御工学科吉廣准教授の後任採用について説明があり，審議の結果，平成２３年４月１日付けで現案どおり採用することを承認し，総務委員会へ報告することとした。

（委員会終了後，履歴書回収）

（２）教員選考（昇任）について

教務主事から，資料５に基づいて，広島丸一等航海士から船長への就任も併せ，清田耕司助教，徳田太郎助教の准教授への昇任及び電子制御工学科芝田浩助教の講師への昇任について説明があり，審議の結果承認し，総務委員会へ報告することとした。

（省略）

以上

（出典　平成 23 年３月２日　企画運営委員会・議事録）

資料３－２－②－10

企画運営委員会　議事概要

日　　時：平成２２年７月２６日（月）　１６時１０分～１６時５０分

出 席 者：村上校長，松島教務主事，舟木学生主事，瀧口寮務主事，水井広報主事，
中村副校長（評価担当），土屋副校長（総務担当），井上事務部長，臣守総務課長，吉野学生課長

欠 席 者：なし

議　　事

１．審議事項

（１）平成２２年度予算配分等について

総務課長から，資料１に基づいて説明があり，現案のとおり総務委員会へ諮ることを了承した。ただし校長裁量経費の一般教科への助成は今年度限りとし，新採用教員への助成は，来年度以降も継続して行うこととした。

（省略）

（５）教員選考（昇任）について

教務主事から，資料４に基づいて説明があり，審議の結果，８月１日付けで一般教科・准教授・[redacted]及び商船学科・準教授・[redacted]の教員２名について、教授への昇任を承認し，総務委員会へ報告することとした。

２．報告事項

（１）兼業の許可等について

総務課長から，資料５に基づいて，１件を許可した旨報告があった。

なお，校長から，非常勤講師等の定期就業となる兼業については，平成２３年度から，企画運営委員会で審議し許可することとする旨の発言があった。

（省略）

以上

（出典　平成 22 年 7 月 26 日　企画運営委員会・議事録）

資料３－２－②－11

参　考

昇　任　申　請　調　書

申　請　職　名		申請年月日	平成　　年　　月　　日
ふ　り　が　な 氏　　名 （生年月日）	男・女 （昭和　　年　　月　　日生満　　歳）	所属学科	
		現職名	
学　　歴		学位・称号	

【分野別評価表】

１．経　歴　等

評　価　項　目	従事期間及び従事内容	基準点数	年数	評価点数
職　　歴 （教育・研究歴等）				
	計			

評　価　項　目	資格内容等及び取得等年月日（または期間）	評価点数
取得資格・免許等		
表　　彰　　歴		
国内・外国留学歴等		
	計	
	経歴等の評価点数計	

２．研究業績

評価項目		学術論文、著書等の名称及び内容	基準点数	件数	評価点数
有審査学術論文	最近５年間に掲載	別紙「研究業績一覧」に作成	5.0		
	それ以前に掲載		3.0		
Proceedings	最近５年間に発表		2.0		
	それ以前に発表		1.0		
紀要等	最近５年間に掲載		1.0		
	それ以前に掲載		0.5		
著書等			3.0		
特許			2.0		
学会発表	最近５年間に発表		0.5		
	それ以前に発表		0.2		
			研究業績の評価点数計		

３．教育業績

評価項目	活動内容等	評価点数
授業実績		
学習支援実績		
研究指導		
学生評価		
自己点検		
課外活動指導		
	教育業績の評価点数計	

４．学校運営

評　価　項　目	役　職　名　及　び　従　事　期　間	基準点数	年数	評価点数
主事・委員長 センター(室)長等		2.0		
担任・主事補等				
		学校運営の評価点数計		

５．地域協力・国際協力等

評　価　項　目	活　　動　　内　　容　　等	基準点数	回数	評価点数
共同研究・受託研究		1.0		
公開講座等担当歴		1.0		
技術指導・教育活動		0.5		
ボランティア活動歴		1.0		
外部資金獲得実績				
社会活動・学会活動				
		地域協力・国際協力等の評価点数計		

総　評　価　点　数	

（出典　総務課人事係保管資料）

資料３－２－②－12

内部昇任に係る教員選考基準について

平成２２年４月１日より適用

１　経歴について（上限２０点）

評　価　項　目	評価点数の基準
① 教育・研究歴 ○准教授、講師 ○助教，助手 ②教育機関以外の職歴 ○担当教科に関わる職歴	 1.0×年数 0.5×年数 0.5×年数
② 資格取得 技術士等 ③ 表彰等 ④ 留学（国内外）経験等	②③④項の有無並びにグレードにより上限５点まで加算する。 （例：TOEIC 900点以上は５点）

※非常勤講師の経歴は評価に含めない。

２　研究業績について（上限３０点）※

評　価　項　目	評価点数の基準
① 論文 ○有審査学術論文（学界で定まった評価を有するJournal等） ・最近５年間に掲載 ・それ以前に掲載 ○Proceedings（国際学会発表）等 ・最近５年間に発表 ・それ以前に発表 ○紀要等 ・最近５年間に掲載 ・それ以前に掲載 ② 著書等 ③ 特許等 ④ 学会発表 ・最近５年間に発表 ・それ以前に発表	 5.0×件数 3.0×件数 その他の論文についてはその都度教員選考委員会が決定する。 2.0×件数 1.0×件数 1.0×件数 0.5×件数 3.0（単著）×件数 共著の場合はその都度教員選考委員会が決定する。 2.0×件数 0.5×件数 0.2×件数

※ただし、①～④の評価点の合計が４０以上となる場合は特別に４０点を配する。

ファーストオーサーではない論文については，各評価点数の１／２で算出する。

「5.0」→「3.0」，「3.0」→「1.5」，「2.0」→「1.0」，「0.5」→「0.3」，「0.2」→「0.1」

修士論文，博士論文は評価に含めない。（記載しても差し支えはない。）

３　教育業績について（上限３０点）※※

評　価　項　目	評価点数の基準
① 授業実績	上限１０
② 学習支援実績（正課を除く）	上限　５
③ 研究指導	
○卒業研究	上限　５
○特別研究	上限　５
④ 学生評価	上限１０
⑤ 自己点検	上限　５
⑥ 課外活動指導	
○日頃の活動	上限１０
○成果	上限　５

※※ただし、①～⑥の評価点の合計が４０以上となる場合は特別に４０点を配する。

４　学校運営について（上限１５点）

評　価　項　目	評価点数の基準
① 主事、センター（室）長	2.0×年数
② 担任、委員長、主事補等	（0.5～2.0）×年数

５　地域協力、国際協力等（上限１５点）

評　価　項　目	評価点数の基準
① 共同研究、受託研究	1.0×回数
② 公開講座、出前授業	1.0×回数
③ 技術指導、教育指導	0.5×回数
④ ボランティア活動	1.0×回数
⑤ 外部研究費の獲得	上限　５
⑥ 社会活動、学会活動	上限　５

６　上記に該当しない業績の評価についてはその都度教員選考委員会が決定する

教授となる者は次の各号の要件を満たさなければならない。
１．原則として理系にあっては博士の学位を、文系にあっては修士の学位を有すること。
２．上に掲げる各評価項目に関する評価点の合計が９０点以上であること。
准教授となる者は次の各号の要件を満たさなければならない。
１．原則として理系にあっては博士の学位を、文系にあっては修士の学位を有すること。
２．上に掲げる各評価項目に関する評価点の合計が７０点以上であること。
講師となる者は次の各号の要件を満たさなければならない。
１．原則として理系にあっては博士の学位を、文系にあっては修士の学位を有すること。
２．上に掲げる各評価項目に関する評価点の合計が６０点以上であること。

（出典　総務課人事係保管資料）

観点３－３－①：　学校における教育活動を展開するに必要な事務職員，技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

教育活動を円滑に実施するための支援体制として，事務職員組織，技術職員組織及び船員組織がある(資料３－３－①－１)。

（事務職員組織）事務部長を責任者とする事務職員組織は，総務課（課長，総務係，人事係，図書係，財務係，契約係，施設係，計 16 人）及び学生課（課長，教務係，学生係，寮務係，広報係，計 12 人）から構成されている。構成職員総数は 29 名（部長を含む）である（資料３－３－①－２）。

事務職員は，教員と密接に連絡を取りながら教育活動を支援している（資料３－３－①－３）。総務課職員は学校の管理運営事務，財務業務や資産管理，学生課職員は教育課程の円滑な実施及び学生生活の支援業務を行っている（資料３－３－①－４）。

（技術職員組織）技術職員は技術教育支援センター長（教員）を責任者とする同センター（資料３－３－①－５）に配置され（資料３－３－①－６～７），技術長の下に第一技術班（商船系，計４人），第二技術班（電子制御・機械系，計３人）及び第三技術班（流通情報系，計１人）から構成されている。技術職員総数は９名である。技術職員は，技術教育研究支援及び施設・設備等の保守管理の業務に従事している。教育支援としては，実験・実習等の準備や指導補助，研究支援としては，卒業研究・特別研究及び地域貢献・共同研究に係わる支援がある。また，メディア教育基盤センター，実習船「ひかり」，実習工場等の施設・設備の保守管理を行っている。技術職員は支援業務の質を向上させるため，積極的に研修・研究活動を実施している（資料３－３－①－８）。

（船員組織）船員は，船長（教員）を責任者とする練習船「広島丸」に配置され（資料３－３－①－９），操舵手（計１人），甲板員（計２人），操機長（計１人），機関員（計１人）から構成されている。船員は，練習船「広島丸」に乗船して教育研究支援及び船内施設・設備等の保守管理の業務に従事している。

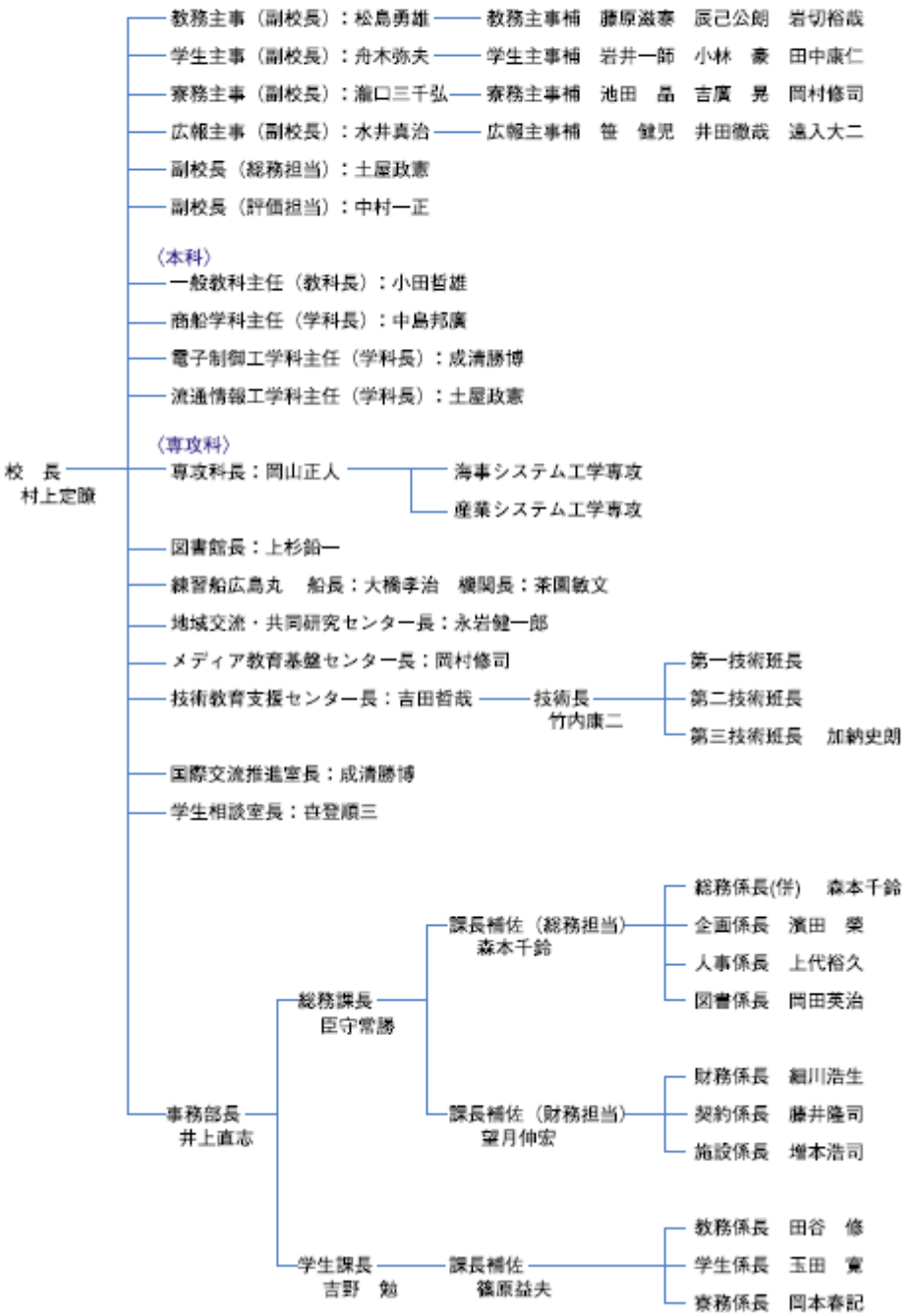
（分析結果とその根拠理由）

本校の教育課程を展開するために必要な事務職員，技術職員及び船員等の教育支援者が適切に配置されている。事務職員は，学校の管理運営業務，資産管理や財務業務並びに教育課程の円滑な実施のために必要な支援業務及び学生生活の支援業務を，技術職員は技術教育研究支援及び教育を実施する上で必要な施設・設備等の保守管理の業務に従事している。また，船員は，練習船「広島丸」における教育研究支援及び船内施設・設備等の保守管理の業務に従事している。

資料３－３－①－１

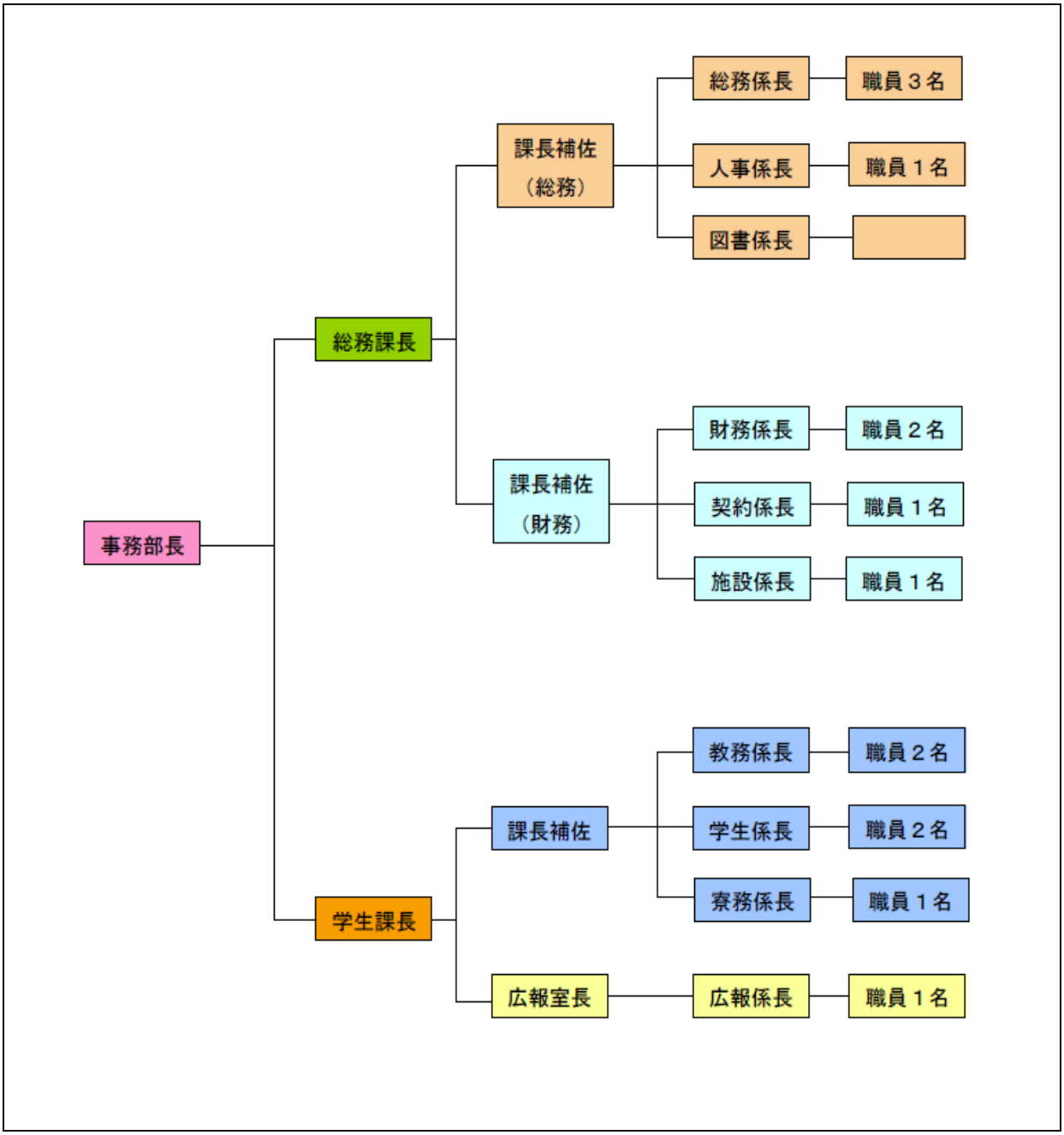
組　織

組織図



（出典　平成 22 年度学校要覧　p. 4）

資料３－３－①－２



（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－３－①－３

○広島商船高等専門学校事務組織規程

制　　定　　平成　４．３．３１
最終改正　　平成２３．３．２９

（趣旨）
第１条　この規程は，広島商船高等専門学校学則（昭和４３年１２月２３日制定）第１１条の規定に基づき，広島商船高等専門学校の事務組織について必要な事項を定める。
（事務組織）
第２条　本校の事務部に総務課及び学生課を置き，課に室及び係を置く。
（事務部長）
第３条　事務部に事務部長を置き，事務職員をもつて充てる。
２　事務部長は，校長の命を受け，事務部の事務を処理する。
（課長及び室長）
第４条　課に課長及び室長を置き，事務職員をもつて充てる。
２　課長及び室長は，上司の命を受け，課及び室の事務を処理する。
（課長補佐）
第５条　課に課長補佐を置き，事務職員をもつて充てる。
２　課長補佐は，課長の職務を助けその課の事務を整理するとともに，上司の命を受け，専門的重要事項を処理する。
（専門職員）
第５条の２　総務課に専門職員を置き，事務職員をもつて充てる。
２　専門職員は，上司の命を受け，高度の専門的知識と経験を必要とする専門的重要事項を処理する。
（係長及び主任）
第６条　係に係長及び必要により主任を置き，事務職員又は技術職員をもつて充てる。
２　係長及び主任は，上司の命を受け，係の事務を処理する。
（総務課）
第７条　総務課においては，次の事務を所掌する。
一　学校の事務に関し，総括し，及び連絡調整すること。
二　機密に関すること。
三　儀式その他諸行事に関すること。
四　学則その他諸規則の制定及び改廃に関すること。
五　学科の設置及び改廃に関すること。
六　内地研究員及び在外研究員に関すること。
七　科学研究費等研究助成に関すること。
八　学術団体等との連絡に関すること。
九　渉外に関すること。
十　公文書類の接受及び発送に関すること。
十一　公印の管守に関すること。
十二　職員の任免，分限，懲戒及び服務に関すること。
十三　職員の給与に関すること。
十四　職員の定員に関すること。
十五　職員の研修及び勤務評定に関すること。
十六　職員の健康管理，安全管理，福祉及び災害補償に関すること。

（以下、省略）

（出典　広島商船高等専門学校　規則集）

資料３－３－①－４

事務組織の業務一覧

組織	員数	役　割　分　担
部長	1	事務部の総括
総務課長	1	総務課事務の総括
課長補佐（総務担当）	1	①総務課総務事務の総括補佐　②総務委員会及び企画運営委員会の連絡調整　③将来構想　④学校改革　⑤点検・評価
課長補佐（財務担当）	1	①総務課財務事務の総括補佐　②予算の要求及び配分　③会計の検査及び監査　④収入及び支出の監査　⑤会計機関の公印の管守　⑥環境に関する企画，立案及び連絡調整
総務係	4（3）	①学校事務の総括及び連絡調整　②機密　③儀式その他諸行事　④学則その他諸規則の制定及び改廃　⑤学術団体等との連絡　⑥渉外　⑦文書の接受及び発送　⑧情報の公開　⑨公印の管守　⑩教員及び職員（総務課総務）の勤務時間管理及び休暇　⑪教職員の出張　⑫教職員の海外渡航　⑬宿日直勤務　⑭指定統計調査報告　⑮将来構想　⑯学校改革　⑰点検・評価　⑱学科等の設置及び改廃　⑲学校要覧等刊行物　⑳科学研究費等研究助成（経理関係を除く。）　㉑受託研究及び民間等との共同研究(経理関係を除く。)　㉒奨学寄附金（経理関係を除く。）　㉓補助金等競争的資金（経理関係を除く。）　㉔地域交流・共同研究センター，国際交流推進室及びメディア教育基盤センターの事務　㉕内地研究員及び在外研究員　㉖事務用電子計算機システムの調査報告及び連絡調整
人事係	2	①教職員の任免　②教職員の分限，懲戒及び服務　③教職員の給与　④教職員の定員　⑤教職員の研修　⑥教職員の勤務評定　⑦教職員の健康管理　⑧教職員の安全管理及び災害補償　⑨教職員の福利厚生　⑩共済組合　⑪退職手当　⑫栄典及び表彰　⑬教職員団体　⑭人事記録の作成及び保管　⑮教職員に関する証明書の交付
図書係	1	①図書館資料の整備計画及び予算経理　②図書館資料の受入　③図書の登録，分類及び目録　④図書館資料の保管　⑤図書館資料の閲覧及び貸出し　⑥図書館資料及び図書室利用についての指導　⑦図書館資料の収集及び広報　⑧図書館資料の支出契約　⑨図書の相互貸借及び複写　⑩図書館における検索指導及び読書相談等参考奉仕　⑪研究紀要
財務係	3	①財務事務の総括及び連絡調整　②会計関係法規　③会計機関の異動　④職員（総務課財務）の勤務時間管理及び休暇　⑤予算及び決算　⑥債権の管理　⑦人件費及び旅費並びに謝金等の支出契約　⑧収入及び支出　⑨計算証明　⑩現金及び有価証券の出納保管　⑪給与の計算及び支払い　⑫科学研究費及び外部資金の経理

組織	員数	役　割　分　担
施設係	2	①営繕工事（船舶を含む。）の企画設計　②営繕工事（船舶を含む。）の契約，施工及び検査　③営繕関係（船舶を含む。）の予算資料作成　④営繕工事（船舶を含む。）の支出契約　⑤不動産の管理，取得及び処分　⑥防火管理　⑦不動産の取得及び処分　⑧土地，建物の借入　⑨教職員宿舎　⑩環境の整備保全及び調査　⑪設備の点検評価
学生課長 （広報室長併任）	1	学生課事務の総括
学生課課長補佐	1	①学生課の統括補佐　②教育課程の改善，評価　③入学者選抜方法の改善のための基本方針の企画，立案　④学生の修学支援　⑤学生支援・生活支援
教務係	3	①学生の募集及び入学者の選抜　②教育課程の編成及び授業　③学生の試験及び成績　④学生の入学，休学，復学，退学，除籍及び卒業　⑤学籍簿の整理，保存　⑥指導要録作成　⑦学生の学外実習及び見学　⑧成績証明書等所掌証明　⑨教科書及びその他教材，教具　⑩講義室の管理　⑪外国人留学生　⑫学生課職員（寮務係の職員を除く。）の勤務時間管理及び休暇
学生係	3	①学生の課外活動　②学生の集会，掲示及び出版物　③学生の賞罰　④奨学資金　⑤入学料及び授業料等の減免　⑥学生の福利厚生施設の管理保全及び維持　⑦学生の健康管理及び安全管理　⑧就職　⑨学生の海技免状取得　⑩日本体育・学校健康センター等の事務　⑪学生の乗車割引証明書　⑫学校納付金（財務係の所掌に属するものを除く。）
寮務係	2	①寮施設・設備の管理保全及び整備　②寮生の指導監督　③寮生の外泊　④寮生の郵便物　⑤寮内の整理整とん，その他寮の運営　⑥寮生の貸与物品　⑦給食　⑧寮務係職員の勤務時間管理及び休暇
広報室	3（2）	①広報に係る企画，立案　②公開講座等　③学校だより等広報に関連する刊行物　④ホームページ
員数合計	31（29）	

※（　）は，併任者を除いた実員数

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－３－①－５

技術教育支援センター

技術教育支援センターでは、本科３学科及び専攻科２専攻の教育・研究に対する幅広い分野の技術支援業務を行っています。

また、本センターは、①「基礎的知識・素養をしっかりと身につけた実践的・創造的技術者を育成するための教育」、②「ロボットコンテストなどの課外活動」、③「教員の先進的な研究」、及び④「地域連携による技術交流・支援を行う地域振興交流会の活動」等に関する技術支援を行っています。

主な業務

1．学生の実験実習、演習及び卒業研究に関する技術的指導
2．学生の情報処理教育への支援
3．練習船「ひかり」の運航・管理
4．学内全体を対象とした技術に関する業務
5．共同研究等における技術相談、技術協力及び技術指導

主な設備

汎用旋盤	風洞水槽
立てフライス盤	ロープ破断試験機
ＮＣフライス盤	ディーゼル機関
５軸加工機	蒸気タービン
ワイヤ放電加工機	水管ボイラ
レーザ加工機	冷凍装置



実験実習　材料力学（4年）



ライントレーサ



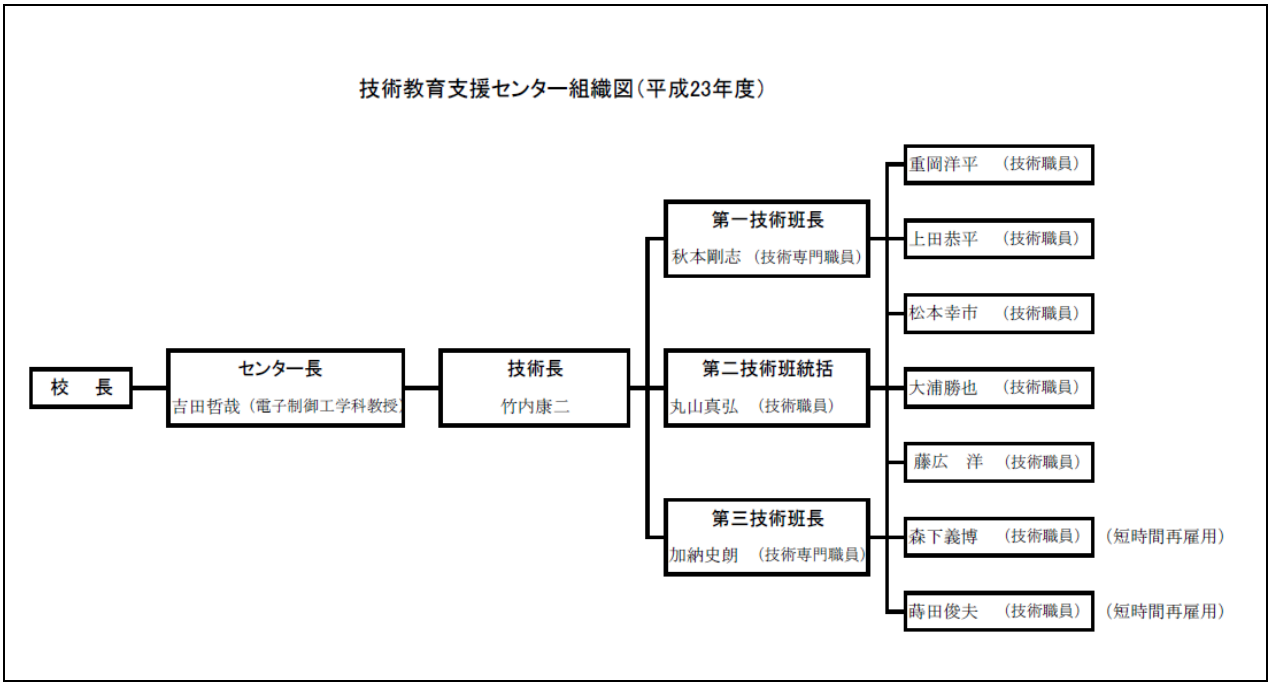
５軸加工機



蒸気タービン

（出典　平成 22 年度学校要覧　p.23）

資料３－３－①－６



（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料３－３－①－７

○広島商船高等専門学校技術教育支援センター規程

制　　定　　平成２１．４．１
最終改正　　平成２３．３．２９

（趣旨）

第１条　この規程は，独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織等に関する規則（規則第４号）第１２条の規定に基づき，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）に，技術教育支援センター（以下「センター」という。）を設置し，その管理運営について必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　センターは，本校の教育研究活動における技術支援に関する専門的業務を円滑かつ効果的に処理するとともに，活動の推進・支援とそれに必要な環境整備を図ることを目的とする。

（業務）

第３条　センターの所掌業務は次のとおりとする。

一　教育及び研究に対する技術支援の基本計画の策定に関すること。

二　学生の実験，実習，卒業研究等の準備及び技術指導に関すること。

三　教員の教育研究活動（共同研究を含む。）への技術支援に関すること。

四　地域との連携活動，民間との共同研究等における技術相談，技術協力及び技術支援に関すること。

五　技術の継承及び保存並びに技術向上のための技術研修，技術発表会及び技術講演会等の企画・実施等に関すること。

六　技術資料の作成，保管並びに提供等に関すること。

七　実習工場，実験室，実習室及び各学科等の共通機器等の保守・管理並びに災害事故防止に関すること。

八　電子計算機システムの維持管理に関すること。

九　その他，センターの目的達成のため必要な事項に関すること。

（組織）

第４条　センターに，第一技術班，第二技術班及び第三技術班を置く。

２　各班は次の業務を分掌する。

一　第一技術班は，第３条に規定する業務のうち，商船系分野に関すること。

二　第二技術班は，第３条に規定する業務のうち，電子制御・機械系分野に関すること。

三　第三技術班は，第３条に規定する業務のうち，流通情報系分野に関すること。

四　各班の運営に関すること。

（職員）

第５条　センターに次の職員を置く。

一　センター長

二　技術長

三　班長

四　技術専門職員

五　技術職員

２　センター長は，本校の教授又は准教授の中から校長が任命する。

（以下、省略）

（出典　広島商船高等専門学校　規則集）

資料３－３－①－８

技術教育支援センター報告集

第1号

広島商船高等専門学校

2011年３月

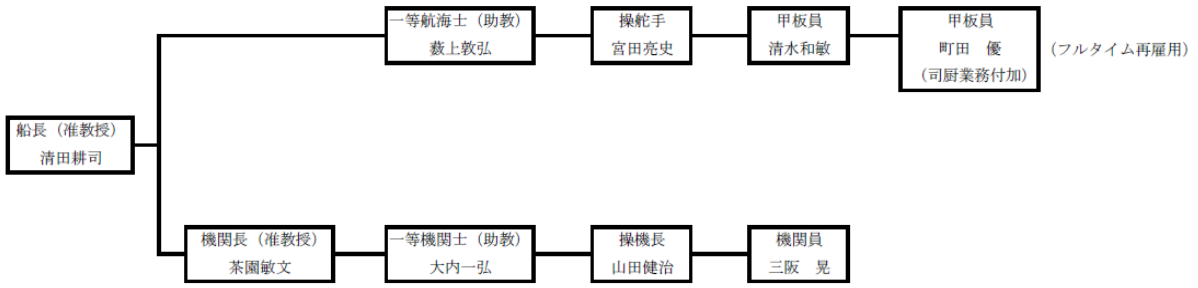
目次

センター報告集発刊にあたって　　校長　村上定瞭 1
センター長挨拶　　センター長　吉田哲哉 2
技術教育支援センター組織図 4
平成 22 年度 授業支援および担当業務一覧 5
研修・出張報告
　平成 22 年度 初任職員研修会 7
　平成 22 年度 国立高等専門学校機構 情報関連説明会 9
　(独)国立高等専門学校機構　中国地区高等専門学校技術職員研修 11
　平成 22 年度 中国・四国地区国立大学法人等 技術職員研修 13
　平成 22 年度 西日本地域高専技術職員特別研修会（情報系） 15
　平成 22 年度 技術職員組織マネジメント研究会 17
　平成 22 年度 校内教育研究発表会 18
　ISO14001　新人内部監査員研修 20
　平成 22 年度 国立大学法人等 情報化発表会 21
　チームビルディング研修 23
技術支援に関する報告
　平成 21 年度、22 年度 作業依頼一覧 25
　ワイヤー放電加工機による技術支援 33
　ステッピングモータ駆動回路の作成について 34
　高専ロボコンに対する技術支援について 35
　内燃機関及び実習機器整備、再塗装における学生への安全管理指導 36
　子供に遊ばせるロボット作製 38
　ソフトウェア配布システムの構築 40
　ID カード発行システムについて 42
イベント・行事・その他
　再現遣唐使船の倉橋港寄港歓迎イベントへの参加 45
　第 45 回全国商船高等専門学校漕艇大会 47
　フェスティバル江田島 2010 への参加 50
　ISO 部門別定期訓練実施報告 52
資料集
　広島商船高等専門学校技術教育支援センター規程 55
　資格取得状況 58
編集後記 59

（出典　技術教育研究支援センター保管資料）

資料３－３－①－９

広島丸組織図（平成２３年度）



（出典　本認証評価のため作成した資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されている。全教員の教育研究活動に対して，学校による定期的な評価が行われている。教員の採用及び昇格等に当たって，適切な基準や規程が定められ，それに従って適切な運用がなされている。教育活動を展開するために必要な教育支援者等が適切に配置されている。

（改善を要する点）

学校による定期的な評価の結果を教員組織の見直し等に反映すること。

（３）基準３の自己評価の概要

一般科目担当教員の構成は，高等専門学校設置基準を満たしつつ，教育課程の授業科目構成と比してバランスよく配置している。また，数学，物理・化学だけでなく，国語・英語・社会にも重点的に教員を配置し，本校の学習・教育目標に沿った教員配置を行っている。

専門科目担当教員の構成は，本校の学生が卒業時に身につけるべき学力や資質・能力（学習・教育目標）を達成するために学位取得者，企業経験者を各学科に数名配置するなど，教育の目的を達成するに必要な各学科専門科目担当教員を適切に配置している。

専攻科の専門科目担当においても，専攻科の修了時に身につけるべき学力や資質・能力を達成するために，企業経験のある教員を中心に，各専攻に専門科目担当教員を配置している。特別研究を指導するために，博士の学位又は及び大学・国内外留学経験を持ち研究実績のある教員を特別研究指導教員として配置している。

校長は，高専教員の業務内容を明確化し，それに沿って定期的に教員活動を評価している。また，学校の年次ごとの取り組むべき重点事項が示され，それに沿った定期的な教員活動の評価も行っている。評価結果の勤勉手当等への反映や優秀教員の表彰を行っている。

教員の採用及び昇任に関する基準と規則を明確に定め，教員人事はこれに従って適切に運用されている。教員の採用に際しては，優秀な人材を確保するため，すべて公募とし本校の目的を達成する上で最も相応しい人材を選考・決定している。教員の昇任人事においては，経歴，教育，研究，学校運営及び地域協力等の実績を数値化して総合的に評価し，昇任基準を満足する教員を昇任させている。

本校の教育課程を展開するために必要な事務職員，技術職員及び船員等の教育支援者が適切に配置されている。事務職員は，学校の管理運営業務及び教育課程の円滑な実施のために必要な支援業務及び学生生活の支援業務を，技術職員は技術教育研究支援及び教育を実施する上で必要な施設・設備等の保守管理の業務に従事している。また，船員は，練習船「広島丸」における教育研究支援及び船内施設・設備等の保守管理の業務に従事している。

基準４　学生の受入

（１）観点ごとの分析

観点４－１－①：　教育の目的に沿って，求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ，学校の教職員に周知されているか。また，将来の学生を含め社会に理解されやすい形で公表されているか。

（観点に係る状況）

本校では，準学士課程（編入学を含む）及び専攻科課程への入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）（資料４－１－①－１～２）を明確に定めている。

教職員には，各アドミッション・ポリシーを掲載している募集要項（資料４－１－①－３～４）の配布，Web サイトへの掲載（資料４－１－①－５），教員会議での説明及びメール配信等により周知（資料４－１－①－６～７）している。アドミッション・ポリシーの周知状況については，年１回のアンケート調査を実施しており，平成 23 年５月に実施したアンケート調査結果（資料４－１－①－８）では教職員の約 90%以上が「理解している」と回答していることから，周知されている。

また，将来の学生を含めた社会には，広報主事と学生課が連携して，学生募集要項の配布（資料４－１－①－９），Web サイトへの掲載（前記資料４－１－①－５），本校説明会（オープンスクール）の開催（資料４－１－①－10）により理解されやすい形で分かり易く公表している。また，教育コーディネータ（非常勤２名，[redacted]）が県内中学校を順次訪問し，本校の目的と入学者選抜の基本方針等を説明している（資料４－１－①－11）。

専攻科入学者選抜についても，Web に入学情報（前記資料４－１－①－５）を掲載するとともに，本校の在学生に対してはロングホームルーム（HR）などを活用して専攻科の説明を行っている。

なお，アドミッション・ポリシーは平成 22 年度に見直しを行い（後記資料４－２－①－17），準学士課程，編入学生及び専攻科課程の全てにおいて，平成 24 年度入学者選抜から新ポリシーを適用している。学校教職員への周知及び社会への公表については，新旧いずれも同じように扱っている。また，アドミッション・ポリシーの変更については，その旨の周知に努めている。

（分析結果とその根拠理由）

本校では，準学士課程（編入学を含む）及び専攻科課程ともにアドミッション・ポリシーを明確に定め，Web サイトへの掲載，教員会議や学科会議において教職員に周知している。教職員に対しては，アドミッション・ポリシーの周知状況を把握するためのアンケート調査を実施しており，その結果から実際に教職員に周知されている。また，学生募集要項等の配布，学校説明会等を通じて，将来の学生を含めた社会に理解されやすい形で分かり易く公表している。

以上のことから，教育の目的に沿って，求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確に定め，学校の教職員に周知している。また，将来の学生を含め社会に理解されやすい形で公表している。

資料４－１－①－１

－本校の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針－

■学校で学習した基礎学力が身についている人（学力の評価）
■学校の行事、生徒会や部活動に努力した人（活動の評価）
■自ら考え、工夫し行動できる人（大会・資格・コンテスト等の評価）
■将来、社会で活躍したいという夢のある人（志願動機の評価）

（出典　平成 24 年度学生募集要項　抜粋）

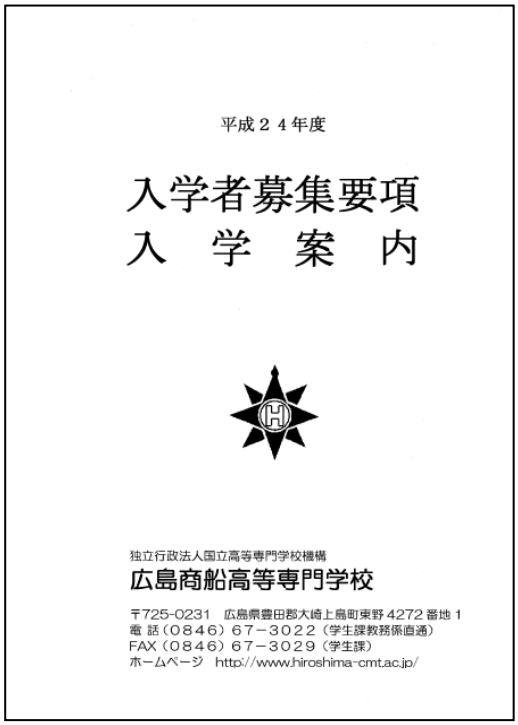
資料４－１－①－２

－本校の目的に沿って、求める学生像及び入学者選抜の基本方針－

■自らの専門分野の知識・技術の基礎学力を備えている人
■これまでに修得した専門分野以外の幅広い産業分野への興味を持っている人
■コミュニケーション能力を身につけ、地域や国際社会で活躍できる専門的職業人を目指す人
■科学技術に対する強い探求心を持ち、積極的に開発・研究に取り組みたい人

（出典　平成 24 年度専攻科学生募集要項　抜粋）

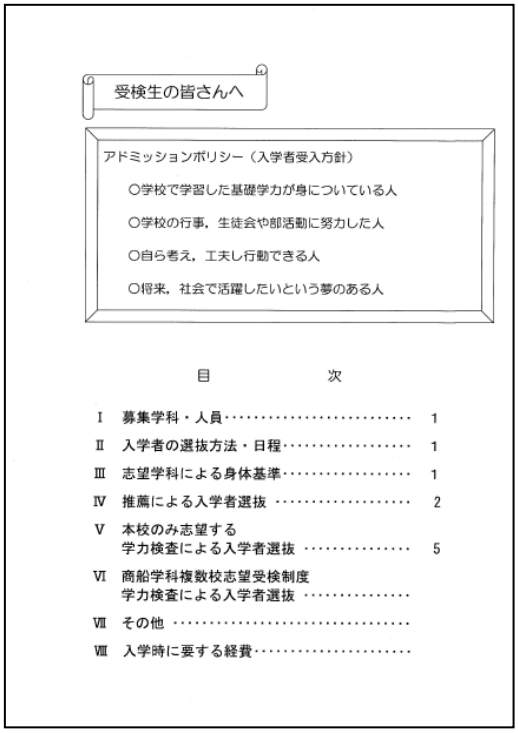
資料４－１－①－３


平成２４年度

入学者募集要項
入　学　案　内

独立行政法人国立高等専門学校機構
広島商船高等専門学校

〒725-0231　広島県豊田郡大崎上島町東野4272番地１
電 話（0846）67－3022（学生課教務係直通）
FAX（0846）67－3029（学生課）
ホームページ　http://www.hiroshima-cmt.ac.jp/


受検生の皆さんへ

アドミッションポリシー（入学者受入方針）
○学校で学習した基礎学力が身についている人
○学校の行事，生徒会や部活動に努力した人
○自ら考え，工夫し行動できる人
○将来，社会で活躍したいという夢のある人

目　　次

Ⅰ　募集学科・人員…… 1
Ⅱ　入学者の選抜方法・日程…… 1
Ⅲ　志望学科による身体基準…… 1
Ⅳ　推薦による入学者選抜 …… 2
Ⅴ　本校のみ志望する
学力検査による入学者選抜 …… 5
Ⅵ　商船学科複数校志望受検制度
学力検査による入学者選抜 ……
Ⅶ　その他 ……
Ⅷ　入学時に要する経費……

（出典　平成 24 年度本科学生募集要項　抜粋）

資料４－１－①－４

平　成　２４　年　度

専攻科学生募集要項

産業システム工学専攻
（平成２４年４月入学）

海事システム工学専攻
（平成２４年１０月入学）

独立行政法人国立高等専門学校機構
広島商船高等専門学校

〒725－0231 広島県豊田郡大崎上島町東野4272番地1
電話（0846）67－3022（学生課教務係直通）
FAX（0846）67－3029（学　生　課）
ホームページ　http://www.hiroshima-cmt.ac.jp

専攻科受験生のみなさんへ

アドミッションポリシー（入学者受入方針）

○ 自らの専門分野の知識・技術の基礎学力を備えている人
○ これまでに修得した専門分野以外の幅広い産業分野への興味を持っている人
○ コミュニケーション能力を身につけ，地域や国際社会で活躍できる専門的職業人を目指す人
○ 科学技術に対する強い探求心を持ち，積極的に開発・研究に取り組みたい人

目　　次

Ⅰ　募集人員 …… 1
Ⅱ　選抜方法 …… 1
Ⅲ　日 程 表 …… 1
Ⅳ　推薦による選抜 …… 2～4
Ⅴ　学力検査による選抜 …… 5～9
Ⅵ　社会人特別選抜 ……10～12

入学案内 ……13～18

（出典　平成24年度専攻科学生募集要項　抜粋）

資料４－１－①－５





（出典　本校ホームページ）

資料４－１－①－６

教員会議議事要録（平成２２年度第２０回）

日　　時　　平成２３年1月１１日（火）１６時１２分～１６時３１分
場　　所　　第二会議室
欠 席 者　　笹、辰己、馬場、水井、横瀬、森、大橋、藤井、松木、山下各教員

議　　事
（審議事項）
１　認証評価について
校長から、今年認証評価を受けるにあたり次のとおり依頼と報告があった。
（1）資料室、成績評価の整備等、エビデンスの文書化を進めていくこと、また、学生による授業評価は、アンケートを実施していない科目がないよう各学科でチェックして提出すること
（2）全教職員が本校及び各学科の目的（教育理念、人材像、学習・教育目標、アドミッションポリシー等）を周知しておくこと
（3）２月の終わりから３月初め頃に、校長から本校の目的を把握しているか調査を行うこと
（4）自己評価書の作成については、適宜、WGを立ち上げて対応すること

中村副校長（評価担当）から次のとおり依頼があった。
（1）シラバスの作成について、シラバスの内容が今年度と同じ場合は、すでに送付した作成依頼のメールに添付されているＰＤＦファイルからコピーして欲しいこと
（2）資料室の鍵をオートロックにしたので、学生課又は警備員室で名前を記入のうえ鍵を借りること
（3）卒業研究及び実験実習（演習含む）の授業評価アンケートについては、新しい書式を作成しているので、それに基づいて実施して欲しいこと

（以下、省略）

（出典　平成 23 年 1 月 11 日　教員会議議事録　抜粋）

資料４－１－①－７

平成23年2月14日

教員　各位

校長

１．本日の総務委員会において、以前から全教員に対して検討をお願いしていた「学校の目的」について、正式に承認されました。
２．ついては、今後、志願者対策、学生教育（正課授業、課外活動、生活指導等）、進路指導、広報活動など、本目的に沿って教員がベクトルを揃えて取り組むこととなります。
３．本校のWeb、学校要覧、学校案内、学生便覧、募集要項等のHP・刊行物も、本目的に基づいて見直してください。
４．来年度実施される認証評価も全て本目的に沿って、本校の活動を自己評価することとなります。また、訪問調査における教職員・学生へのヒアリングの対象となります。
５．教員は全員、本目的を十分理解するとともに、学生に対しては授業・HR・クラブ活動等を通して本目的の周知に努めてください。
以上、よろしくお願いします。

村上　定瞭
広島商船高等専門学校　725-0231　広島県豊田郡大崎上島東野4272-1

平成23年2月14日

事務職員、技術職員、船員　各位

事務部長　井上直志

校長から全ての教員に対し、平成23年2月14日付けで以下の指示がなされました。
また、事務職員等へは本職を通じて周知徹底を図るよう指示がありました。
本校の目的は、教育に直接従事する教員のみに係ることではなく、本校の業務に関わる全ての教職員が強く認識すべきことであります。
ついては、日ごろの教育支援等の業務にあたり、本校の目的に沿った業務遂行を心掛けられるようお願いします。
特に、学校全体に関わる部分（使命、教育理念、育成すべき人材像、教育目標、学習・教育目標、アドミッション・ポリシー等）については、いつ何時、いかなる問い合わせのも応えられるよう、熟読の上、理解しておいてください。
以上、よろしくお願いします。

（以下、校長から全教員への指示）

平成23年2月14日

教員　各位

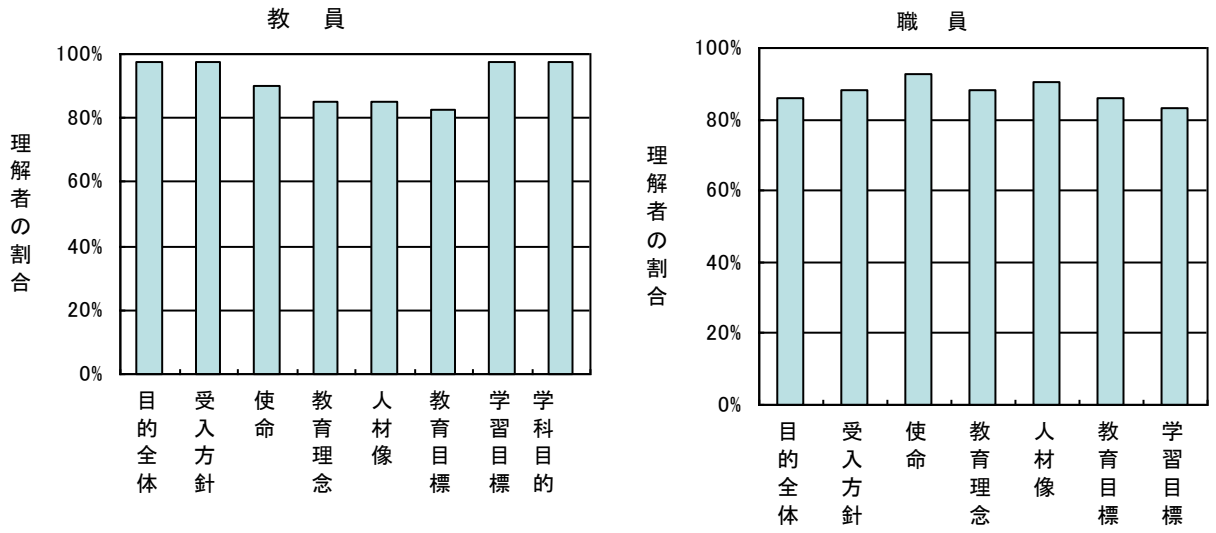
校長

１．本日の総務委員会において、以前から全教員に対して検討をお願いしていた「学校の目的」について、正式に承認されました。

（以下、省略）

（出典　平成23年2月14日　本校業務用メール　抜粋）

資料４－１－①－８



（出典　平成 23 年 6 月 15 日　教員会議資料）

資料４－１－①－９

平成23年度募集要項・学校案内
県別送付先中学校数（平成22年度）

県名	学校数	県名	学校数
北海道	300	鳥取県	60
青森県	114	島根県	104
秋田県	61	岡山県	161
山形県	24	広島県	245
岩手県	60	山口県	155
宮城県	90	香川県	74
福島県	65	徳島県	86
茨城県	88	高知県	112
千葉県	170	愛媛県	139
新潟県	170	福岡県	346
東京都	154	佐賀県	61
神奈川県	242	熊本県	55
静岡県	161	長崎県	55
愛知県	108	大分県	84
石川県	79	宮崎県	19
福井県	55	鹿児島	7
京都府	23	沖縄県	160
大阪府	53	その他	19
兵庫県	168	合計	4127

（出典　学生課保管資料）

資料４－１－①－10

広島商船高等専門学校オープンスクール実施案内

学校説明・見学会

１．目　　的

本校へ入学を希望する中学生に対し，本校の目的及び概要を説明し，校内及び企画展示見学並びに学生寮等を実際に見て教育内容や学生生活の実状について理解を深めてもらうとともに，進路を決定するための一助とすることを目的とする。

２．日　　時　　平成２２年８月２７日（金）１０：００～１５：００

３．対　　象　　中学生とその保護者及び中学校教職員

４．日　　程

９：３０～	**受　　付**（図書館１階ロビー）
１０：００～１０：４５	**全体説明**（視聴覚教室）
１０：４５～１２：２０	**校内及び企画展示見学**（Ａグループ）
	学生寮及び広島丸見学（Ｂグループ）
１２：２０～１３：００	**昼　　食**（学生食堂体験：学校で準備します。）
１３：００～１４：３５	**学生寮及び広島丸見学**（Ａグループ）
	校内及び企画展示見学（Ｂグループ）
１４：３５～１５：００	**アンケート記入・質疑応答・自由見学**

※Ａ・Ｂグループとも見学内容は同じです。午前・午後で順番を入れ替えて見学します。

※学生寮見学（希望者のみ限定）を希望される場合は，申込時にその旨明記してください。

５．申込方法及び締切期限

本校ホームページ（パソコンサイト又は携帯電話サイト）の「申込フォーム」を利用し，必要事項を入力のうえ，８月１７日（火）までにお申し込みください。

【広島商船高等専門学校ホームページ】

パソコンサイト　　http://www.hiroshima-cmt.ac.jp/

携帯電話サイト　　http://bemss.jp/hcmt_mobile/

※ＱＲコードから携帯電話サイトに簡単アクセス→

６．その他

(1) 来校については，別紙案内図及び時刻表を御参照ください。

(2) 本件お問い合わせ先

担　当：広島商船高等専門学校　学生課課長補佐（担当）

電　話：0846－67－3021　　FAX：0846－67－3029

e-mail：s-sub@hiroshima-cmt.ac.jp

以　上

（出典　学生課保管資料）

資料４－１－①－11

学 校 訪 問 等 業 務 記 録

NO２

[広島商船高等専門学校]

訪　問　日	平成２３年5月１７日（火）	勤務時間帯	９：００～１３：００（４h）
場　　所	瀬野川中・安浦中・仁保中・宇品中・長束中		
出発時間	８：００	帰宅時間	１３：４０
高速道路		走行距離	
最初の訪問先	瀬野川中	最後の訪問先	長束中
備　　考	・山田特任教授と同伴訪問した。 午前の終了：１３時		

訪　問　日	平成２３年5月１８日（木）	勤務時間帯	９：００～１５：００　（５h）
場　　所	府中中・海田西中・熊野中・熊野東中		
出発時間	８：００	帰宅時間	１６：００
高速道路	中広道路	走行距離	６７ｋｍ
最初の訪問先	志和中	最後の訪問先	坂中
備　　考	・安芸郡の３校長は急遽、来客・年次休暇等で順路訪問できず。 午前の終了：１２時 午後の開始：１３時		

訪　問　日	平成２３年5月１９日（木）	勤務時間帯	９：００～１５：００　（５h）
場　　所	志和中・八本松中・瀬原中・昭和北中・坂中		
出発時間	８：００	帰宅時間	１５：５５
高速道路	山陽道路・熊野道路・中広道路	走行距離	１３１ｋｍ
最初の訪問先	志和中	最後の訪問先	坂中
備　　考	・東広島市内の校長は急遽、来客・年次休暇等で順路訪問できず。 ・地区別学校説明会は、東広島市内の進路担当は小中学校連絡会で参加できないため、他の教員の参加を促した。 午前の終了：１３時 午後の開始：１４時		

訪　問　日	平成２３年5月２４日（火）	勤務時間帯	９：００～１６：００　（６h）
場　　所	磯松中・中央中・高屋中・高美が丘中・西条中・黒瀬中・向陽中		
出発時間	８：１０	帰宅時間	１７：１０
高速道路	山陽道路（往復）	走行距離	１５１ｋｍ
最初の訪問先	磯松中	最後の訪問先	向陽中
備　　考	・松賀中は連絡取れず。 午前の終了：１２時 午後の開始：１３時		

訪　問　日	平成２３年5月２６日（木）	勤務時間帯	９：００～１５：００　（４h）
場　　所	自宅勤務（９：００～１１：００）・広電ホテル（１３：００～１５：００）		
出発時間		帰宅時間	
高速道路		走行距離	
最初の訪問先		最後の訪問先	
備　　考	・地域別学校説明会の準備物、役割等の資料を作成した。 ・水井副校長と広電ホテルロビーでミーティングを行った。		

（出典　学生課保管資料）

観点４－２－①：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており，実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

本学の入学者選抜では，準学士課程の入学者選抜，準学士課程４年次への編入学者選抜及び専攻科課程の入学者選抜を学力選抜と推薦選抜で行っている。いずれの課程の入学者選抜においても，入学者選抜規程（資料４－２－①－１）に基づき，アドミッション・ポリシーに沿って，以下に示す方法により入学者選抜を実施している。なお，観点４－１－①で述べたように，平成 24 年度入学者選抜（平成 23 年度実施）より新たな方針を導入しており，以下に述べる記述は，平成 23 年度以前に実施した旧方針に沿ったものである。

１．準学士課程１年次への入学者選抜

準学士課程１年次への入学者選抜は，入学者選抜規程（前記資料４－２－①－１）に基づき，学力選抜と推薦選抜の２種類を実施している。

＜学力選抜＞

学力による入学者の選抜は，学力検査の成績，並びに出身中学校から提出された調査書及び身体基準の状況を総合して行っている（資料４－２－①－２）。なお，身体基準（資料４－２－①－３）は商船学科への志願者のみが該当する。この身体基準は，本課程の修業年限のうち，１カ年の練習船による実習課程に必要な要件を定めたものである。

学力検査は，国語，社会，数学，理科及び英語の５教科で実施している（資料４－２－①－４）。学力選抜の指針（資料４－２－①－５）に基づいて，上記の学力検査の成績と中学校での学習の成績（資料４－２－①－６）を数値化し，その総合点で合否を判定している。具体的な合否判定は，上記の評価結果を取りまとめた入学者選抜判定資料（学力）（資料４－２－①－７～８）に基づき，入学試験委員会において受け入れる学生の候補者を決定し，教員全員が参加する教員会議に諮り，校長が決定している。

アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるため，「将来に目を向け行動できる人」に対しては，調査書の行動の記録の内，自主・自立，向上心，創意・工夫等について記載された内容，「自分も，他人も大切にできる人」に対しては，寛容・協調性，勤労・奉仕，公平・公正等について記載された内容から，それぞれ確認している（資料４－２－①－９）。「広くものごとに興味を持てる人」については，中学時の学力評価について，音楽，美術，保健体育，技術・家庭の４科目の評価点を，国語，社会，数学，理科，英語の５教科の評価点の２倍としている（前記資料４－２－①－９）。

（複数校受検）商船学科を強く志願する中学生を対象として，瀬戸内３商船高専（広島商船，大島商船，弓削商船）の内から２校を志望することができる商船学科複数校志望受検制度を平成 23 年度入学者選抜から実施した（資料４－２－①－10）。合格者判定は各校別に判定した後，３校合同による合格者判定を行い，最終的に各校の合格者が確定する２段階の合格判定を行った。結果として，本制度による本校の第１志望は 15 名，第２志望は 20 名であり，合格者は，第１志望から３名，第２志望者から５名の合計８名であった（資料４－２－①－11）。

本制度は検討に２年間をかけて，平成 23 年度入学者選抜試験から導入した制度であり，合格者の学力レベルの底上げ及び志願者倍率の向上に貢献した。また関係者の話では中学校にも好評であった。

資料４－２－①－１

広島商船高等専門学校入学者選抜（準学士課程）規程

（趣旨）

第１条　本校における入学者の選抜（準学士課程）は，この規定の定めるところによる。

（入学者の選抜）

第２条　入学者の選抜は，能力・適正において高等専門学校の教育を受けるにふさわしい資質を有する者を，公正に次の２つの方法で行う。

(1) 推薦による入学者選抜

(2) 学力による入学者選抜

（推薦による入学者選抜）

第３条　推薦による入学者選抜は，次の各要件を満たす者で，在籍学校長の推薦を得た者について行う。

(1) 中学校を卒業見込の者又は中等教育学校の前期課程を修了見込の者

(2) 人物が優れ，心身ともに健康で，集団生活に対応できる者

(3) この推薦による選抜に合格した場合，必ず入学する者

（以下，省略）

（出典　学生課保管資料）

資料４－２－①－２

点）一覧表については，本校受検者の氏名及び受検番号を備考欄に記入するとともに，赤の下線を引き，本校受検者の学級分のみ提出とします。
また，卒業者については，別添－５の調査書（卒業者用）を提出してください。

５．入学者選抜方法

入学者の選抜は，学力検査の成績，中学校から提出された調査書（平成２３年度公立高等学校入学者選抜の際に提出するものと同一の書式のもの又は本校所定の調査書）及び身体基準を総合して行います。また，必要に応じ，個別に面接を実施する場合があります。

６．学力検査の日時及び科目並びに検査場

（1）検査日時及び検査科目

検　査　日	時　　間	検査科目

（出典　平成 23 年度学生募集要項　p.８）

資料４－２－①－３

修学上特別な配慮を必要とする場合は、事前に下記へお問い合わせください。

問い合わせ先：学生課教務係　電話（０８４６）６７－３０２２

７．身体基準

（１）商船学科については、船舶職員を養成することを目的とし、修業年限のうち１か年の練習船による実習課程のため、下記に定める身体基準を必要とします。

（２）商船学科志望者（第２志望・第３志望も含む。）については、別添－３「健康診断証明書」を提出してください。

（３）提出された健康診断証明書の審査の結果、精密検査を必要とする者については、別途通知します。なお、結核性疾患、伝染病疾患、その他修学に耐えられないと認められた者については入学を許可しないことがあります。

（４）身体基準

区　分	商　船　学　科	電子制御工学科 流通情報工学科
視　力	視力（矯正視力を含む。）が両眼共に0.6以上であること。	修学に支障のないこと。 ただし、第２・第３志望で商船学科を希望する場合は左の基準を満たすこと。
弁色力	「色盲又は強度の色弱の者」は航海コースを受検することができません。 （軽度の色弱又はその疑いがある者は、眼科医の診断書を添付すること。）	
聴　力	５ｍ以上の距離で、話声語を弁別できること。	
疾病及び身体機能の障がいの有無	心臓疾患、眼疾患、精神の機能の障がい、言語機能の障がい、運動機能の障がい、その他の疾病又は身体機能の障がい（軽症で修学に支障のないものを除く。）がないこと。	

（注1）視力が「C」の場合は、数値で記入してください。
（注2）弁色力（色覚）については、小中学校の定期健康診断の必須科目から削除されていますが、商船学科航海コース受検においては、「色盲又は強度の色弱でないこと」の条件が必要とされるため、学校保健安全法に従い検査するか、眼科受診をして検査結果を記入してください。
（注3）「心臓疾患、眼疾患、精神の機能の障がい、言語機能の障がい、運動機能の障がい、その他の疾病又は身体機能の障がい」がある場合、「船舶職員法施行規則」により海技免許の取得ができない場合があります。
（注4）不明な点は、学生課教務係（６ページ参照）にお尋ねください。

８．合格者発表

平成２３年３月２日（水）午前１０時　本校内に「受検番号」を掲示するとともに、合格者には本人あて文書で通知（当日発送）します。また、本校ホームページに「合格者の受検番号」を掲載します。なお、電話、メール等による合否に関する問い合わせには、一切応じられません。

（出典　平成 23 年度学生募集要項　p.９）

資料４－２－①－４

６．学力検査の日時及び科目並びに検査場

（１）検査日時及び検査科目

検　査　日	時　　間	検査科目
平成２３年２月２０日（日）	９：３０　～　１０：２０	理　科
	１０：４０　～　１１：３０	英　語
	１１：５０　～　１２：４０	数　学
	１３：３０　～　１４：２０	国　語
	１４：４０　～　１５：３０	社　会

（２）検査場

検査地	検査場	所　在　地
広島高専	広島商船高等専門学校	広島県豊田郡大崎上島町東野 4272-1
竹　原	大広苑	広島県竹原市竹原町上新開 3591
三　原	三原シティホテル	広島県三原市城町 2-2-2
呉	呉ステーションホテル	広島県呉市中央 1-3-8
広　島	広島セントラルホテル	広島県広島市中区銀山町 1-8

（出典　平成 23 年度学生募集要項　p.８）

資料４－２－①－５

学力選抜の指針

１．合否判定の基本方針

学力による入学者の選抜は，学力検査の成績，中学校から提出された調査書及び身体基準を総合して行う。調査書の評価については，学習の状況を評価する。

２．学力検査の成績（■■■■点）

[redacted]

３．中学校での学習の成績（■■■■点）

[redacted]

４．身体基準

商船学科への入学志願者のみに適用てきようする。身体基準は別途定める。

５．次の手順により合否の判定を行う。

①商船学科については，身体基準に満たない者は不合格とする。

②学力検査及び中学校での学習の成績の合計点の高い順に第 1 志望学科の順位を決定し，その学科の合否を判定する。

③第 1 志望学科を不合格となったものは，②の手順で第 2 志望学科での合否を判定する。

この順位の決定において，学力検査及び中学校での学習の成績の合計点はそのままの値とする。

④第 2 志望学科を不合格となったものは，②の手順で第 3 志望学科での合否を判定する。

この順位の決定において，学力検査及び中学校での学習の成績の合計点はそのままの値とする。

（出典　学生課保管資料）

資料４－２－①－６

様式第７号

選抜（Ⅰ）、連携型選抜、併設型選抜用

調　査　書

平成　　年　　月　　日

＿＿＿＿＿＿高等学校長様

＿＿＿＿＿＿中学校長　氏名＿＿＿＿＿＿印

記載責任者氏名＿＿＿＿＿＿印

| | | |

資料４－２－①－８

平成 23 年度　入学者選抜試験判定資料（学力）
（訪問調査閲覧資料）

（出典　学生課保管資料）

資料４－２－①－９

アドミッション・ポリシーと入学志願者との対応表（準学士課程　学力選抜）

アドミッション・ポシー	入者選抜方
○将来に目を向け行動できる人	調査書の行動の記録の内、自主・自立、向上心、創意・工夫等について記載された内容から確認する。
○自分も、他人も大切にできる人	調査書の行動の記録の内、思いやり、寛容・協調性、勤労・奉仕、公平・公正等について記載された内容から確認する。
○広くものごとに興味を持てる人	中学時の学力評価点について、音楽、美術、保健体育、技術・家庭の 4 科目の評価点を、国語、社会、数学、理科、英語の 5 教科の評価点の 2 倍としている。

（出典　本自己評価のため作成した資料）

資料４－２－①－10

商船学科複数校志望受検制度　学力検査による選抜

（本校と弓削商船高等専門学校又は広島商船高等専門学校との併願）

商船学科複数校志望受検制度の概要

この商船学科複数校志望受検制度は，瀬戸内にある３商船高専の「学力検査による選抜」において，商船学科を志望する受検生の進路選択の可能性を拡大するための制度です。３校のうち１校の商船学科を第１志望校，他校の商船学科を第２志望校とした２校にかかる選抜への出願を認めるものです。ただし，２校に合格することはできません。第１志望校の合格を優先します。

１．出願資格

次のいずれかに該当する者とします。

（１）中学校を卒業した者又は平成２４年３月卒業見込みの者
（２）中等教育学校の前期課程を修了した者又は平成２４年３月前期課程修了見込みの者
（３）中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
（学校教育法施行規則第９５条に該当する者）

２．願書受付

（１）受付期間

平成２４年２月１日（水）から２月１０日（金）まで

持参する場合は午前９時から午後４時まで受け付けます。
ただし，土曜日及び日曜日は受付を行いません。
（郵送の場合も２月１０日（金）午後４時までに必着のこと。）

※入学検定料振込期間

平成２４年１月１６日（月）から２月１０日（金）まで

金融機関の営業日，営業時間等を十分考慮して手続きを行ってください。

（２）受付場所

出願書類は，第１志望校に提出してください。

〒７４２－２１９３　山口県大島郡周防大島町大字小松１０９１番地１
大島商船高等専門学校　学生課教務係
TEL　０８２０－７４－５４７３

〒７９４－２５９３　愛媛県越智郡上島町弓削下弓削１０００番地
弓削商船高等専門学校　学生課入試係
TEL　０８９７－７７－４６１９

〒７２５－０２３１　広島県豊田郡大崎上島町東野４２７２番地１
広島商船高等専門学校　学生課教務係
TEL　０８４６－６７－３０２２

10

（出典　平成 23 年度学生募集要項　p.10）

資料４－２－①－11

平成２３年度　商船学科複数校志願受検制度について

広島商船高等専門学校　教務主事　松島勇雄
弓削商船高等専門学校　教務主事　浜中俊一
大島商船高等専門学校　教務主事　辻　啓介

１．総　括

平成２３年度入試において瀬戸内３商船高専が連携して，最寄地受検制度及び商船学科の複数校志望受検制度による入試を実施した。３校の合同検査地として，東京・大阪・広島・福岡・大島の５つの入試会場で実施した。複数校志望受検志願者は４３名に上り，２１名が第１志望校または第２志望校に合格した。そのうち実際に入学した者は１９名であった。　詳細は下記表に示す。

併願組合せ		志望者	合格者			入学者		
			第1志望校	第2志望校	計	第1志望校	第2志望校	計
1	弓削ー広島	3	2	0	2	1	0	1
2	弓削ー大島	0	0	0	0	0	0	0
3	広島ー弓削	8	3	2	5	3	2	5
4	広島ー大島	7	0	0	0	0	0	0
5	大島ー弓削	8	3	1	4	3	0	3
6	大島ー広島	17	5	5	10	5	5	10
合　計		43	13	8	21	12	7	19

２．受検者の動向

第２志望校合格者７名のうち入学辞退は１名であることから、商船学科受検志望の中学生に対して、制度の目的である「受検機会・選択肢を広げる」ことになったと考えられる。また、福岡試験会場の受検者が前年の３校合計を大きく超えたことは、九州地区からの受検者増の可能性を示している。さらに、東京・神戸等の遠隔地からの受験者も期待でき、３校の入試連携とともに遠隔地における広報活動の連携を深める必要性を感じる。

複数校受検会場の受験者数昨年度比較（大島会場を除く）

（福岡１４名→２４名、東京２名→５名、大阪５名→９名、広島３３名→４１名）

入学検査成績は、各校の合格ライン（成績水準）を上げる結果となっている。これは複数校受検により商船学科志願者数が増加した結果がもたらしたものであると考えられる。

商船学科志願者は指向性が強く全国展開していることから、商船学科志願者数の拡大と合格水準の上昇など、今後の波及効果が大きいと言える。

（出典　学生課保管資料）

＜推薦選抜＞

推薦による入学者の選抜は，出身中学校から提出された推薦書，調査書及び身体基準，並びに面接の結果を総合して行っている（資料４－２－①－12）。具体的には，中学校における学習成績，特別活動及び本校で行う個人面接の３項目に分け，推薦選抜の指針（資料４－２－①－13－１～２）に基づいて，各項目の状況を数値化し，その総合点で合否を判定している。なお，身体基準（前記資料４－２－①－12）は商船学科への志願者のみが該当する。この身体基準は，本課程の修業年限のうち，１カ年の練習船による実習課程に必要な要件を定めたものである。

学習成績及び特別活動は，中学校から提出された調査書（推薦入学者用）（資料４－２－①－14）に基づきその状況を数値化している。面接評価は，面接の評価指針（前記資料４－２－①－13－１～２）に基づいて，面接の状況を点数化している。これらの評価結果を入学者選抜判定資料（資料４－２－①－15～16）に取りまとめて合否判定の資料とし，入学試験委員会で合格候補者を決定し，教員全員が参加する教員会議に諮り，校長が決定している。

アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるため，調査書及び面接において評価している。調査書では特別活動の取組及びその成果を評価している。個人面接においては，「将来に目を向け行動できる人」に対しては，志望動機，学校生活でやりたいことや卒業後の進路等について明確な考えや意見を持っているか，「自分も，他人も大切にできる人」に対しては，家庭生活や中学校生活において，思いやり，協調性，公共心などがあるか，「広くものごとに興味を持てる人」については，自分の身の回りこと，社会や自然のことなどに対し広く関心と興味を持って家庭や学校での生活を送っているかの事項を評価している（前記資料４－２－①－13－１～２）。

（７）受検票は、願書受理後に志願者あてに発送しますので、お手元に届かない場合は学生課教務係（２ページ参照）まで連絡してください。
（８）受付後は、志望学科の変更を認めません。
（９）出願にあたり提出された入学願書や調査書等に記載されている個人情報及び入学者選抜を通じて得られた個人情報は、次に掲げる目的のために利用します。
ア．入学者選抜、合格発表、入学手続きの連絡
イ．入学後の教育・指導
ウ．入学後の学生生活支援業務（入学料・授業料の免除申請の審査、奨学金申請の審査）
エ．本校及び国立高等専門学校全体の教育制度・入学者選抜制度の改善のための調査・研究

４．選抜の実施方法

入学者の選抜は、面接の結果、出身中学校長から提出された推薦書、調査書（推薦入学者用）及び身体基準を総合して行います。

面接の日時、場所
（１）日　時　　平成２３年１月２２日(土)　午前１０時から
（２）場　所　　広島商船高等専門学校

〔受検上の注意事項〕
（１）受検票を持参のうえ、当日午前９時３０分までに受付を完了してください。
（２）身体に障がい（視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由等）があり、受検上及び修学上特別な配慮を必要とする場合は、事前に下記へお問い合わせください。

問い合わせ先：学生課教務係　電話（０８４６）６７－３０２２

５．身体基準

（１）商船学科については、船舶職員を養成することを目的とし、修業年限のうち１ヶ年の練習船による実習課程のため、下記の表に定める身体基準を必要とします。
（２）商船学科志望者については、別添－３「健康診断証明書」を提出してください。なお、推薦入試では商船学科を志望せず、学力入試のみで商船学科を志望（第２志望・第３志望も含む）する場合も健康診断証明書の提出は必要となります。
（３）提出された健康診断証明書の審査の結果、精密検査を必要とする者については、別途通知します。なお、結核性疾患、伝染性疾患、その他修学に耐えられないと認められた者については入学を許可しないことがあります。
（４）身体基準

区　分	商　船　学　科	電子制御工学科 流通情報工学科
視　力	視力（矯正視力を含む。）が両眼共に0.6以上であること。	修学に支障のないこと。 ただし、第２・第３志望で商船学科を希望する場合は左の基準を満たすこと。
弁色力	「色盲又は強度の色弱の者」は航海コースを受検することができません。 （軽度の色弱又はその疑いがある者は、眼科医の診断書を添付すること。）	
聴　力	５m以上の距離で、話声語を弁別できること。	
疾病及び身体機能の障がいの有無	心臓疾患、眼疾患、精神の機能の障がい、言語機能の障がい、運動機能の障がい、その他の疾病又は身体機能の障がい（軽症で修学に支障のないものを除く。）がないこと。	

（注1）視力が「C」の場合は、数値で記入してください。
（注2）弁色力（色覚）については、小中学校の定期健康診断の必須科目から削除されていますが、商船学科航海コース受検においては、「色盲又は強度の色弱でないこと」の条件が必要とされるため、学校保健安全法に従い検査するか、眼科受診をして検査結果を記入してください。
（注3）「心臓疾患、眼疾患、精神の機能の障がい、言語機能の障がい、運動機能の障がい、その他の疾病又は身体機能の障がい」がある場合、「船舶職員法施行規則」により海技免許の取得ができない場合があります。
（注4）不明な点は、学生課教務係（２ページ参照）にお尋ねください。

（出典　平成 23 年度学生募集要項　p.４）

資料４－２－①－13－１

推薦選抜の指針

１．合否判定の基本方針

推薦による入学者の選抜は、中学校における学習成績、特別活動及び本校で行う個人面接の結果を数値化し、その総合点で合否を判定する。学習成績及び特別活動は、中学校から提出された調査書（推薦入学用）に基づき評価する。

２．学習の評価（最大[redacted]点）

中学校で学習する９科目（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、英語）の５段階評価を１学年～3 学年までの合計で評価する。

３．特別活動の評価。（最大[redacted]点）

①学習活動、生徒会・ボランティア活動、課外活動の３項目に分ける。

②各項目とも[redacted]点満点とし、下記の評価。（合計点が[redacted]点を超える場合は[redacted]点）　ただし、顕著なものについては特別に[redacted]点とする。

③3 項目の得点を合計して特別活動の評価点とする。（合計点が[redacted]点を超える場合は[redacted]点）

④特別活動の各項目の評価は、特別活動の各項目の評価基準（別紙１）に沿って行う。

（別紙１）　　特別活動の各項目の評価基準

学習活動	コンクール等			入試委員会で審議
	検定	英検・漢検・数検	２級以上	[redacted]
			準２級	[redacted]
			３級	[redacted]
			４級	[redacted]
		その他の検定		入試委員会で審議
	海外における学習活動			入試委員会で審議
	その他			入試委員会で審議
生徒会・ボランティア	生徒会活動	会長		[redacted]
		副会長・書記		[redacted]
		その他の役員		[redacted]
		学級委員		[redacted]
		その他		入試委員会で審議
	ボランティア活動			入試委員会で審議
課外活動	活動結果	全国大会出場		[redacted]
		地区（中国等）大会出場		[redacted]
		県大会出場		[redacted]
		郡市大会出場		[redacted]
	活動内容	部長		[redacted]
		副部長		[redacted]
		その他		入試委員会で審議
その他				入試委員会で審議

⑤各項目の評価の留意

(a)同一検定においては最も得点の高いもの１つだけを得点とする(英検３級・４級合格の場合は[redacted]点)。ただし、異なる検定については得点を加算する（英検４級・漢検３級合格の場合は[redacted]点）。

(b)生徒会活動においては最も得点の高いもの１つだけを得点とする(学級委員を３回務めた場合でも[redacted]点)。

（出典　学生課保管資料）

資料４－２－①－13－２

(c)課外活動の活動結果においては最も得点の高いもの１つだけを得点とする(県大会に３回、郡市大会に４回出場した場合でも[redacted]点)。

(d)課外活動の活動内容においては最も得点の高いもの１つだけを得点とする(部長・副部長を務めた場合でも[redacted]点)。

４．面接の評価（最大[redacted]点）

①各受験者に対して、校長が指名した面接者３名が面接を行い、各面接者の評価点の合計を面接評価点とする。

②各面接者は、面接結果を次の３段階で評価、次の推薦面接判定書（別紙２）に記載する。

Ａ判定([redacted]点)、Ｂ判定（[redacted]点)、Ｃ判定（[redacted]点）

③面接の評価指針

アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるため、面接では次の事項に留意して評価する。

アドミッション・ポシー	評価事項
将来に目を向け行動できる人	本校・学科への志望動機、本校の学校生活でやりたいこと、卒業後の進路等について明確な考えや意見を持っているか評価する。
自分も、他人も大切にできる人	家庭生活や中学校生活（クラス、生徒会や課外の活動）において、思いやり、協調性、公共心などがあるか評価する。
広くものごとに興味を持てる人	自分の回りのことや社会や自然のことなど対して、広く関心と興味を持って家庭や学校での生活を送っているか、評価する。
その他（全般的な印象）	面接に臨む態度はどうか。 質問の意味を理解し、的確に回答しているか。 自分の意見や考えを明確に述べているか。

④面接に際しての注意事項

(a)クラブ活動，学校の勉強などについて自分から発言させるようにする。

(b)基本的人権の侵害になるような質問をしてはならない。

(c)自分の努力ではどうにもならないことを質問してはならない。

(d)各学科の質問事項は別途定める。

(別紙2)　　推 薦 入 試 面 接 判 定 書

受験番号		志望学科		学科
氏　　名（ふりがな）		性 別	判　定 (ABC で記入)	
		男 女		
判定尺度	Ａ 優れている ([redacted]点)	Ｂ 普 通 ([redacted]点)	Ｃ 推薦不可 ([redacted]点)	
判　　定	メ	モ		

５．合否判定

次の手順により、合否の判定を行う。

⑴面接判定で２名以上がＣとした者は不合格とする。

⑵同順位の場合は，以下の項目の順に、合計点数で高い順に順位を決定。

①学習成績の評価。（最大[redacted]点）②個人面接の評価。（最大[redacted]点）③特別活動の評価。（最大[redacted]点）

（出典　学生課保管資料）

資料４－２－①－14

（別添－７）

平成２３年度 調　査　書

推薦入学者用	志望学科		志望学科は，「商船・航海」，「商船・機関」，「電子制御」，「流通情報」と記入してください。	受検番号	※

ふりがな 氏名		性別	平成２３年３月　日
	平成　年　月　日生	男・女	中　学　校　卒業見込 中等教育学校前期課程　修了見込

学習の記録		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭	英語	欠席日数	主な理由
	1年											
	2年											
	3年											
	計											

特　別　活　動　の　記　録

活動		事項	内容（検定試験名，大会名，成績）	※
学習活動		全国レベルの作品展コンクールなどで賞を受けた。		
		英語検定，漢字検定などの検定試験に合格した。		
		海外における学習活動を経験した。		
		その他		
生徒会活動等		会長，副会長，書記の役員を務めた。		
		上記以外の生徒会役員を務めた。		
		体育祭，文化祭などの実行委員長を務めた。		
		学級委員長を務めた。		
		その他		
ボランティア活動		校外のボランティア団体に所属して継続的に活動した。		
		校外のボランティア行事に参加した。		
		その他		
課外活動	体育系	所属クラブ		
		全国（地区）大会に出場した。		
		県レベルの大会に出場した。		
		都市レベルの大会で3位以内に入賞した。		
		部長，副部長を務めた。		
		その他		
	文化系	所属クラブ		
		全国（地区）レベルのコンクールなどに出場した。		
		県レベルのコンクールなどに出場した。		
		都市レベルのコンクールなどで入賞した。		
		部長，副部長を務めた。		
		その他		

上記の記載事項に相違ありません。

平成　年　月　日

記載者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿㊞

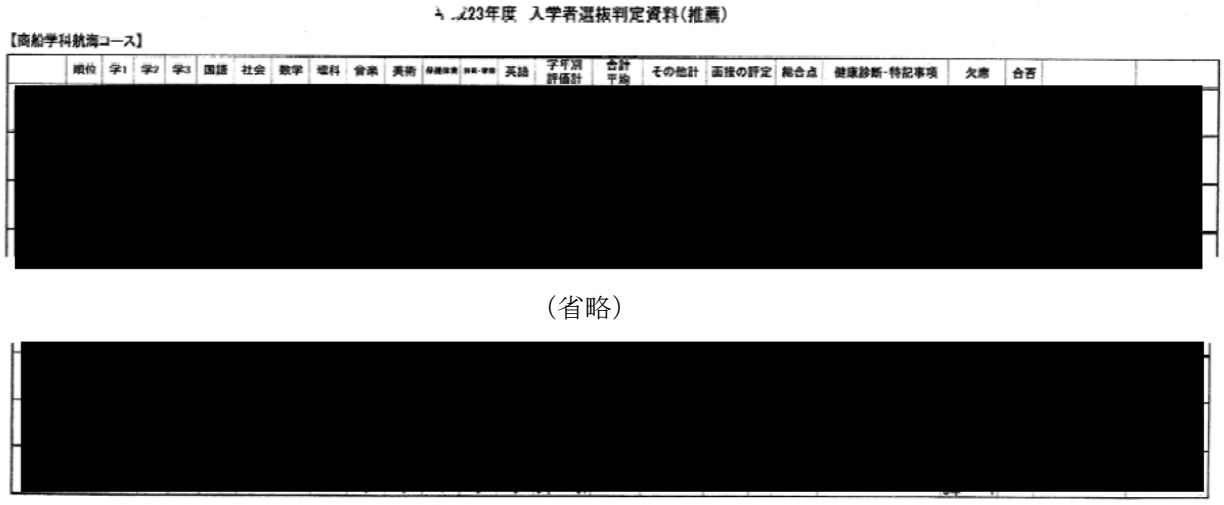
中学校長＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

記入上の注意は，裏面を参照してください。

（出典　平成 23 年度学生募集要項　別添７）

（出典　平成 23 年度学生募集要項　添付様式）

資料４－２－①－15



（省略）

（出典　学生課保管資料）

資料４－２－①－16

平成 23 年度準学士課程　入学者選抜判定資料（推薦）

（訪問調査閲覧資料）

（出典　学生課保管資料）

＜入学者選抜方法の改善＞

平成 23 年度入学者選抜（平成 22 年度実施）以前のアドミッション・ポリシーは抽象的で，学内的にも学外的にも入学者選抜の方針としての具体性に欠けていた。そこで，平成 24 年度入学者選抜（平成 23 年度実施）からは，本校の入学者選抜の方針をより具体的で明確なものに改正した（資料４－２－①－17）。平成 24 年度入試から，新しいアドミッション・ポリシーに沿って入学者選抜が行われるように募集要項（前記資料４－１－①－３）や選抜方法の見直しを行った。これによれば，中学校での学力の状況，課外活動の状況，課外活動の成果，面接の状況を数値化して評価することが容易で，学内外ともに入学者選抜の方針が明確となっている。

資料４－２－①－17

アドミッション・ポリシーの見直し

準学士課程（3 年次編入を含む）

旧（平成 23 年度以前入学者選抜）	新（平成 24 年度以降入学者選抜）
○将来に目を向け行動できる人 ○自分も、他人も大切にできる人 ○広くものごとに興味を持てる人	○学校で学習した基礎学力が身についている人 （学力の評価） ○学校の行事、生徒会や部活動に努力した人 （活動の評価） ○自ら考え、工夫し行動できる人 （大会・資格・コンテスト等の成果の評価） ○将来、社会で活躍したいという夢のある人 （志願動機の評価）

専攻科課程

旧（平成 23 年度以前入学者選抜）	新（平成 24 年度以降入学者選抜）
○専門分野を中心にして広く知識・技術・能力を向上させたい人 ○知的好奇心を持ち、広く社会に貢献したい人	○自らの専門分野の知識・技術の基礎学力を備えている人 ○これまでに修得した専門分野以外の幅広い産業分野への興味を持っている人 ○コミュニケーション能力を身につけ、地域や国際社会で活躍できる専門的職業人を目指す人 ○科学技術に対する強い探求心を持ち、積極的に開発・研究に取り組みたい人

（本自己評価のため作成した資料）

２．準学士課程４年次への入学者選抜

この４年次への編入学は，電子制御工学科が主に工業高校卒業生を，流通情報工学科は主に商業高校ならびに普通高校卒業生を対象に実施している。商船学科については国土交通省の船舶職員養成施設認定の関係から法制度上編入学生を受け入れることができない。準学士課程４年次への入学者選抜には，推薦選抜，学力選抜２つの選抜方法がある（資料４－２－①－18）。推薦選抜においては口頭試問を含んだ面接と出身高等学校長からの推薦書ならびに調査書（資料４－２－①－19）に基づき判断している。学力選抜では英語・数学・専門科目（または小論文）による学力検査に加え，面接を実施し，高等学校から提出された調査書の内容を含めて総合的に判断している。合否判定は，判定資料（資料４－２－①－20）に基づき入試委員会（資料４－２－①－21）並びに教員会議（資料４－２－①－22）の議を経て校長が決定している。

資料４－２－①－18

６　編入学者の選抜方法

推薦による選抜

(1) 口頭試問及び面接

ア　日　　時　　平成２２年１０月２日(土) １０時

イ　場　　所　　広島商船高等専門学校

ウ　口頭試問検査科目　　次頁を参照してください。

(2) 合格者の発表

平成２２年１０月７日(木)１０時、本校に掲示するとともに在学高等学校長及び本人あてに合否を通知(当日発送)します。(電話による問い合せには応じられません。)

(3) 入学確約書の提出

合格通知を受けた者は、平成２２年１０月２２日(金) 必着で「入学確約書」(合格通知に同封) を「書留郵便」で学生課教務係あて提出してください。

学力検査による選抜

(1) 学力検査及び面接

ア　日　　時　　平成２２年１０月２日(土) １０時

イ　場　　所　　広島商船高等専門学校

ウ　学力検査科目　　電子制御工学科　　数学、英語、専門科目、面接

流通情報工学科　　数学、英語、小論文、面接

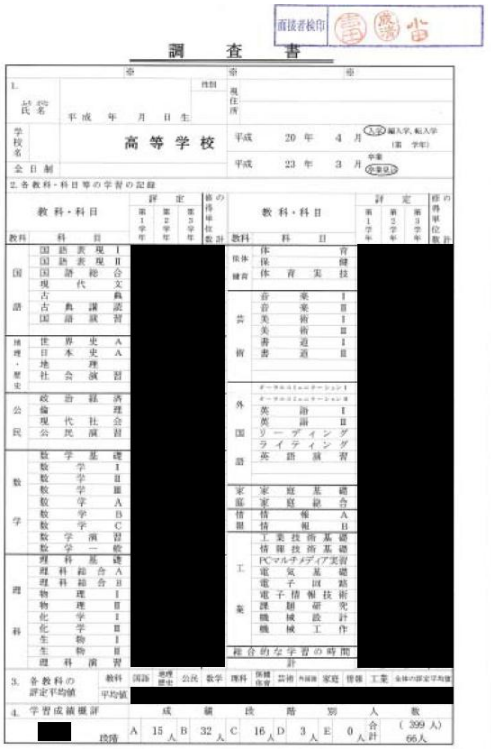
(注) 詳細については次頁を参照してください。

エ　学力検査及び面接時間

検査科目	時　　間
数　　学	１０：００～１０：５０
英　　語	１１：００～１１：５０
専門科目又は小論文	１３：００～１４：２０
面　　接	１４：３０～

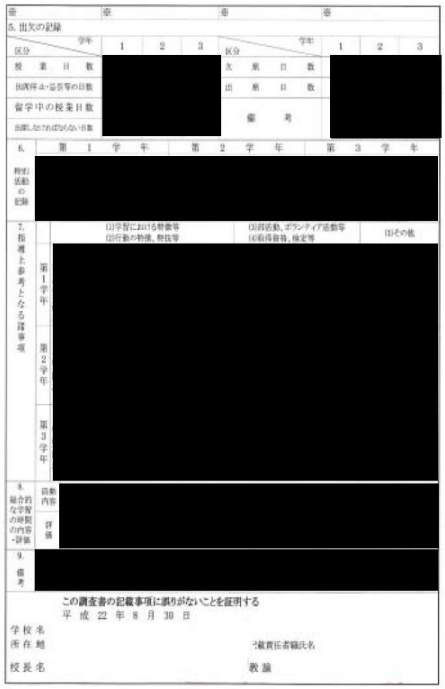
(出典　平成 23 年度編入生募集要項　p.1)

資料４－２－①－19



調　査　書

高等学校



(出典　平成 23 年度編入生募集要項　pp.3～4)

資料４－２－①－20

平成23年度編入学者選抜判定資料

（推薦による選抜）

番号	志望学科	高校の評定値											修得見込み単位数の計	全体の評定平均値	面接の判定	欠席日数	合否
		国語	地歴	公民	数学	理科	保健体育	芸術	外国語	家庭	工業	情報	専門					
[redacted]																	

（学力検査による選抜）

番号	志望学科	高校の評定値											修得見込み単位数の計	全体の評定平均値	数学	英語	専門科目		小計	面接の判定	欠席日数	合否
		国語	地歴	公民	数学	理科	保健体育	芸術	外国語	家庭	工業	情報	専門					(工業系)	(工業系以外)				
[redacted]																						

（出典　学生課保管資料）

資料４－２－①－21

入学試験委員会議事要録（平成２２年度第３回）

日　　時　　平成２２年１０月４日（月）　１６時１０分～１６時２０分
場　　所　　第一会議室
出 席 者　　村上校長，松島教務主事，藤原教務主事補，辰己教務主事補，岩切教務主事補，舟木学生主事，
小田一般教科主任，中島商船学科主任，成清電子制御工学科主任，土屋流通情報工学科主任，
岡山専攻科長，井上事務部長
欠 席 者　　吉野学生課長

議　　事
（審議事項）
１．平成２３年度編入学入試判定（推薦及び学力）について
教務主事から，審議に先立ち，編入学者定員について現有学生の現員に関わりなく若干名受け入れることの確認が行われ，資料に基づき説明があった。
引き続き，成清電子制御工学科主任から面接の応対状況の所見が述べられた後，審議の結果，次のとおり判定することが了承され，教員会議へ諮ることとした。

推薦による選抜　　[redacted]番を合格とする。
学力による選抜　　[redacted]番を合格とする。

（以下，省略）

（出典　学生課保管資料）

資料４－２－①－22

教員会議議事要録（平成２２年度第１４回）

日　　時　　平成２２年１０月５日（火）１６時１４分～１６時４３分
場　　所　　第二会議室
欠 席 者　　笹，世登，寺田，馬場，今井，中村，岐美，森，茶園，小田各教員
議　　事
（審議事項）
１　平成２３年度編入学入試判定について
　教務主事から，資料１に基づき説明があり，引き続き，電子制御工学科主任から面接による選抜結果についての補足説明があり，審議の結果，昨日開催した平成２２年度第３回入学試験委員会での判定どおり，次のとおり判定することが了承された。

推薦による選抜　[redacted]番を合格とする。
学力による選抜　[redacted]番を合格とする。

（出典　学生課保管資料）

３．専攻科課程１年次への入学者選抜

専攻科入学者選抜には，推薦選抜，学力選抜，社会人特別選抜の３つの選抜方法がある。推薦選抜及び社会人特別選抜では面接により，学力選抜では学力試験により受験者を選抜している。推薦選抜においてはアドミッション・ポリシーに合致しているかどうか，調査書及び面接結果に基づき，専攻科推薦選抜評価書（資料４－２－①－23）を作成している。合否判定は，選抜評価書をまとめた判定資料（資料４－２－①－24～25）に基づき，専攻科委員会で審議し（資料４－２－①－26），さらに教員会議での審議を経て，校長が決定している。学力選抜，社会人特別選抜においても同様に，判定資料（資料４－２－①－27～28）に基づき専攻科委員会及び教員会議の審議を経て，校長が決定している。

資料４－２－①－23

平成24年度専攻科推薦選抜評価書

受検番号	氏　名（ふりがな）	性別	志望専攻名
○○○○	○○○○ ○○○○ ○ ○ ○ ○	男 女	○○システム工学専攻

アドミッションポリシー		配点	評　価　項　目	点数
A	自らの専門分野の知識・技術の基礎学力を備えている人	[redacted]	[redacted]	
B	これまでに修得した専門分野以外の幅広い産業分野への興味を持っている人	[redacted]	[redacted]	
C	コミュニケーション能力を身につけ、地域や国際社会で活躍できる専門的職業人を目指す人	[redacted]	[redacted]	
D	科学技術に対する強い探求心を持ち、積極的に開発・研究に取り組みたい人	[redacted]	[redacted]	
E	その他	[redacted]	[redacted]	
合　計				0
判　定　メ　モ				
[redacted]				

（出典　学生課保管資料）

資料４－２－①－24

平成24年度　産業・海事システム工学専攻　入学者選抜判定資料
推薦による選抜

受験番号	面　接　の　判　定					合計	総合計	志　望　専　攻	特　記　事　項	合否
	A	B	C	D	E					
[redacted]										

（出典　学生課保管資料）

資料４－２－①－25

専攻科入学者推薦選抜判定表（訪問調査閲覧資料）

（出典　学生課保管資料）

資料４－２－①－26

専攻科委員会議事要録（平成２３年度第３回）

日　　時　　平成２３年6月１４日（火）　１６時１５分～１６時３０分
場　　所　　第二会議室
出 席 者　　岡山専攻科長，松島教務主事，小田専攻科長補，濵崎専攻科長補，濵田専攻科長補，澤田一般教科長，
　　笹商船学科長，成清電子制御工学科長，土屋流通情報工学科長，洲之内学生課長

議　　事
（審議事項）
１　平成２４年度専攻科推薦入試判定について
　専攻科長から，まず今年度からアドミッションポリシーに合わせた面接試験を行い，点数化での合否判定を行う旨説明があった。
　引き続き，配付資料に基づき説明があり，審議の結果，次のとおり了承され，教員会議に諮ることとした。

　　受検番号 [redacted]番及び[redacted]番　　合　格

（以下，省略）

（出典　平成 23 年 6 月 14 日　専攻科委員会議事要録）

資料４－２－①－27

平成23年度　産業システム工学専攻　入学者選抜判定資料

学力検査による選抜

番号	英語	数学	専門科目（小論文）	専門科目（物流論）	専門科目（電気磁気学）	専門科目（電気回路）	合計	特記事項	合否
[redacted]									

（省略）

[redacted]

（出典　学生課保管資料）

資料４－２－①－28
平成 23 年専攻科　判定表（専・学）（訪問調査閲覧資料）
（出典　学生課保管資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，入学者選抜は，入学試験委員会で定めた入学者選抜規程に沿って適切に実施している。準学士課程への入学，準学士課程への編入学，専攻科課程への入学ともに，学力選抜及び推薦選抜により入学者を決定している。アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるため，学力選抜では，中学時の学力評価について音楽，美術，保健体育及び技術・家庭の４科目の評価点を他の５科目の評価点の２倍としている。推薦では，調査書及び面接においてアドミッション・ポリシーに適合した学生であるか評価している。商船学科に強く志願する中学生を対象として，瀬戸内３商船高専（広島商船，大島商船，弓削商船）の内から２校を志望することができる商船学科複数校志望受検制度を平成23年度入学試験より導入している。

以上のことから，入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法を採用しており，実際の入学者選抜も適切に実施している。

観点４－２－②：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており，その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

（観点に係る状況）

準学士課程では，入学後の学力及び規範意識を分析することによって，学生の受入がアドミッション・ポリシーに沿って行われているかどうか検証している（資料４－２－②－１）。

平成 22 年度に実施した検証（資料４－２－②－２～３）では，留年率（学年途中で退学した学生を含む）で比較すると，学力で入学した１年～５年の全学生の留年率は 4.80%で，推薦で入学した全学生の留年率は 2.95%で，推薦で入学した学生の学力が高いことが確認できた。また，校則違反を行い，訓告，停学及び退学のいずれかの処分を受けた学生の補導率で比較すると，学力で入学した１年～５年の全学生の補導率は 12.66%，推薦で入学した全学生の補導率は 9.12%で，推薦で入学した学生の規範意識が高いことが確認できた。

観点４－２－①で述べたように，平成 23 年度（平成 22 年度実施）以前の入学者選抜のアドミッション・ポリシーは抽象的で，学内的にも学外的にも入学者受入方針としての具体性に欠けていた。そこで，平成 24 年度入学者選抜（平成 23 年度実施）からは，この方針をより具体的で明確なものに改正した（前記資料４－２－①－17）。専攻科では，入学者選抜の方法等は専攻科委員会で検討し，問題点があれば改善している。具体的な一例を次に示す。専攻科のアドミッション・ポリシーの変更に伴い，推薦選抜における面接について，よりアドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れられるよう面接内容や判定方法の見直しを行い，平成 24 年度入学者選抜より資料４－２－②－４に示す専攻科入試面接判定書により選抜している。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程では，入学後の学力及び規範意識を分析することによって，学生の受入がアドミッショ

ン・ポリシーに沿って行われているかどうか検証したところ，学力及び規範意識ともに，学力よりも推薦で入学した学生が優れていることが確認できた。また，以前のアドミッション・ポリシーは抽象的で，入学者受入方針としての具体性に欠けていたので，平成 24 年度入学者選抜からは，アドミッション・ポリシーをより具体的で明確なものに改正した。専攻科入学者選抜については，専攻科委員会において，選抜の結果を検証し，問題があれば入試判定基準の改定を行っている。

資料４－２－②－１

準学士課程アドミッション・ポリシーに沿った学生が採用されているかの検証

入試においてアドミッション・ポリシーに沿って学生が選抜されているか否か、学力選抜した学生と推薦選抜で入学した学生の比較・分析を行う。

１．アドミッション・ポリシー

向上心を持ち、社会に貢献したいと考える生徒を歓迎します。

〇将来に目を向け行動できる人

〇自分も、他人も大切にできる人

〇広くものごとに興味を持てる人

２．検証事項

2.1　学力

年度ごとに、１年～5 年の在籍者について、入学者を学力及び推薦で区分し、その進級（留年）率で比較検証する。留年には、学年途中で退学した学生を含む。

2.2　規範意識

年度ごとに、１年～5 年の在籍者について、入学者を学力及び推薦で区分し、その補導率で比較検証する。補導を受けた学生とは、校則違反行為を行い、訓告、停学及び退学の処分を受けた学生である。

（出典　平成 23 年 4 月 11 日　入学試験委員会　資料）

資料４－２－②－２

平成 22 年度準学士課程の留年率

学　科	在籍数		留年者数		留年率	
	学力	推薦	学力	推薦	学力	推薦
商船学科	86	127	5	5	5.81%	3.94%
電子制御工学科	75	115	4	3	5.33%	2.61%
流通情報工学科	68	131	2	3	2.94%	2.29%
合　計	229	373	11	11	4.80%	2.95%

（本自己評価のため作成した資料）

資料４－２－②－３

平成 22 年度準学士課程の補導率

学科	在籍数		補導者数		補導率	
	学力	推薦	学力	推薦	学力	推薦
商船学科	86	127	14	12	16.28%	9.45%
電子制御工学科	75	115	8	11	10.67%	9.57%
流通情報工学科	68	131	7	11	10.29%	8.40%
合　計	229	373	29	34	12.66%	9.12%

（出典　平成 23 年 4 月 11 日　入学試験委員会　資料）

資料４－２－②－４

平成24年度専攻科入試面接判定書

受検番号	氏　名（ふりがな）	性別	志望専攻名
○○○○	○○○○　○○○○ ○　○　○　○	男 女	○○システム工学専攻

アドミッションポリシー		配点	評　価　項　目	点数
A	自らの専門分野の知識・技術の基礎学力を備えている人	[redacted]		
B	これまでに修得した専門分野以外の幅広い産業分野への興味を持っている人			
C	コミュニケーション能力を身につけ、地域や国際社会で活躍できる専門的職業人を目指す人			
D	科学技術に対する強い探求心を持ち、積極的に開発・研究に取り組みたい人			
E	その他			
合　計				0
判　定　メ　モ				

（出典　平成 23 年 6 月 11 日　専攻科委員会　資料）

観点４－３－①：　実入学者数が，入学定員を大幅に超える，又は大幅に下回る状況になっていないか。また，その場合には，これを改善するための取組が行われる等，入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

（観点に係る状況）

過去10年間における本校の入学志願者数，入学者数（定員に対する入学者数の過不足を含む）及び在籍者数（定員に対する在籍者数の過不足を含む）の状況を（資料４－３－①－１）に示す。平成20年度以前においては，数年を除いて，入学志願者数の減少と学力検査合格者の辞退者数の増加により，入学者の定員を確保できなかった。これは，通学圏内である大崎上島町（本校所在地）及び対岸の広島県中央海岸地域の少子化が著しいことが背景として上げられる（資料４－３－①－２）。

本校は，明治31年に船員（商船）学校として創立され，昭和46年に商船高等専門学校となり，昭和60年～63年に現在の商船学科，電子制御工学科及び流通情報工学科の３学科構成となった（資料４－３－①－３）。このような本校の歴史のため，大崎上島町及び近隣地域を除き，広島県内では船員を養成する学校としての知名度は高いが，工業系２学科の知名度が極めて低い。一方，商船学科には本県だけでなく，東北地区以南の全国からの志願者・入学者がいるが，過去において海運業界の不況等を背景として，志願者減少の原因となった。

以上のような状況を踏まえて，次のような視点からの志願者確保の取組を行った。具体的な取組を資料４－３－①－４に示す。

①学校全体として，教育内容・学生支援の充実と広報活動を強化する。広報活動としては，広報刊行物・資料の充実，中学校への出前授業，地域別学校説明会，中学校訪問，マスメディアへの情報提供など，多様な取組を行う。また，近隣の高専との連携による広報活動を推進する。

②商船学科については，本校の全国的な広報活動に加えて，本校同窓会（校友会），全国５商船高専，瀬戸内３商船高専，社団法人日本船主協会，社団法人全日本船舶職員協会との連携による志願者確保の取組を強化する。

③工業系学科についは，各学科で育成する人材や教育の内容を広く地域社会へ周知するとともに，学生活動の成果や高い就職率を説明し，広島県内での知名度を向上させる。

④通学圏外の学生を受け入れるため，学寮の整備（収容定員の増加）を行う。

以上のような様々な志願者確保の取組の成果により，ここ数年，改善が顕著に認められ，平成23年度には入学者数及び学校全体の在籍者数の定員を確保できる状況となった（前記資料４－３－①－１）。平成22年度に関しては155名の実入学者と，定員を大幅に超える結果となった。この学年に関しては，適切な学習環境を維持するために，１クラス約40名の混合学級で４クラス編成としている。

専攻科における定員は，海事システム工学専攻は４名，産業システム工学専攻は８名，計 12 名である。入学者の年度別人数を資料４－３－①－５に示す。入学者数両専攻の総計としては定員の 1.0～1.42 倍である。講義室や設備は定員の小さいものでも 1.5 倍程度であり，現状で特に問題はない。また，特別研究の指導を受ける専攻科学生数は，教員 1 人あたり平均１～2 名程度であり，指導を行う上での問題はない。準学士課程の各学年の定員 120 名に対する専攻科学生の割合は 10.0～14.2%であり，本校の教員数及び施設・設備から考えて十分に余裕がある。

（分析結果とその根拠理由）

平成20年度以前においては，数年を除いて，入学志願者数の減少と学力検査合格者辞退者数の増加により，入学者の定員を確保できなかった。様々な志願者確保の取組を行ったところ，ここ数年，

改善が顕著に認められ，平成23年度には入学者数及び学校全体の在籍者数の定員を確保できる状況となった。専攻科においては，実際の入学者数は入学定員の100～142％であり，教員数及び施設・設備の面において，特に問題はない。

資料４－３－①－１

入学志願者数

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
商船	42	48	48	54	82	48	63	48	80	89
電子制御	37	68	53	45	60	55	55	54	64	72
流通情報	63	51	62	53	70	61	63	53	68	63
合計	142	167	163	152	212	164	181	155	212	224
倍率	1.2	1.4	1.4	1.3	1.8	1.4	1.5	1.3	1.8	1.9

入学者数

年度	定員	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
商船	40	28	29	38	36	45	40	45	44	49	46
電子制御	40	29	37	42	31	43	42	38	43	52	46
流通情報	40	42	34	46	33	43	43	30	35	54	43
合計	120	99	100	126	100	131	125	113	122	155	135

定員に対する入学者数の過不足

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
商船	−12	−11	−2	−4	5	0	5	4	9	6
電子制御	−10	−3	2	−9	3	2	−1	3	12	6
流通情報	2	−6	6	−7	3	3	−10	−4	14	3
合計	−20	−20	6	−20	11	5	−6	3	35	15

1-5年の在籍者数

年度	定員	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
商船	240	203	196	197	196	204	201	218	226	242	244
電子制御	200	189	184	179	171	178	194	185	174	190	200
流通情報	200	190	190	202	190	194	193	183	175	199	193
合計	640	582	570	578	557	576	588	586	575	631	637

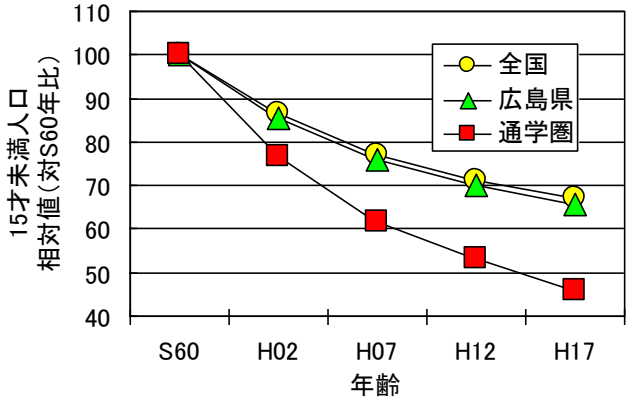
定員に対する1-5年の在籍者の過不足

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
商船	−37	−44	−43	−44	−36	−39	−22	−14	2	4
電子制御	−11	−16	−21	−29	−22	−6	−15	−26	−10	0
流通情報	−10	−10	2	−10	−6	−7	−17	−25	−1	−7
合計	−58	−70	−62	−83	−64	−52	−54	−65	−9	−3

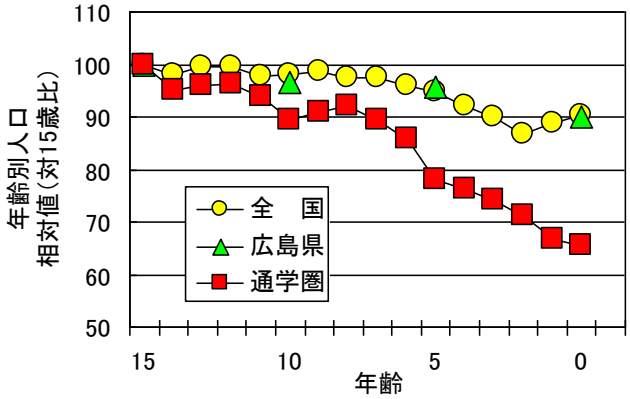
（出典　平成 23 年 6 月 1 日　外部評価委員会　資料）

資料４－３－①－２

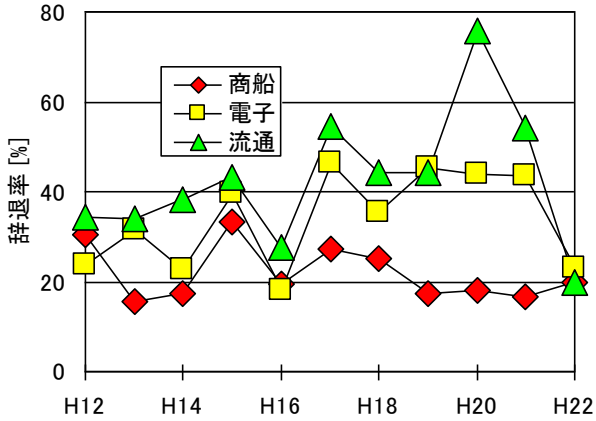
過去の少子化動向



今後の少子化動向（H20年10月現在）



学力合格者の辞退者



（出典　平成 23 年 6 月 1 日　外部評価委員会　資料）

資料４－３－①－３

沿　革

明治

31. 5.10	豊田郡東野村外12か町村組合立芸陽海員学校として創立
32. 5.17	実業学校令に基づき学則を改正し、校名を芸陽商船学校と改称
34. 4. 1	広島県に移管され、広島県商船学校と改称
34. 6.12	広島県立商船学校と改称

昭和

15. 7. 1	文部省直轄となり、広島商船学校と改称
17. 1. 1	逓信省に移管
18.11. 1	官制改正により、運輸通信省所管となる
20. 5.18	官制改正により、運輸省所管となる
26. 4. 1	文部省に移管され、広島商船高等学校と改称
42. 6. 1	国立学校設置法の一部改正（昭和42年法律第18号）により、広島商船高等専門学校となる（入学定員：航海学科１学級40人、機関学科１学級40人）
44. 3.20	新校地に新校舎竣工
44. 4. 1	国立学校設置法施行規則の一部改正（昭和44年文部省令第８号）により、航海学科１学級（定員40人）増設
45. 3.28	校舎及び学生寄宿舎増築工事完成
45. 3.31	広島丸（３代目）竣工
46. 6. 1	国立学校設置法の一部改正（昭和46年法律第23号）により、広島商船高等学校廃止
51. 3. 2	図書館及び電子計算機室竣工
56.10.30	福利施設（若潮会館）竣工
57. 3.30	第二体育館竣工
60. 4. 1	国立学校設置法施行規則の一部改正（昭和60年文部省令第９号）により、航海学科１学級（定員40人）を流通情報工学科１学級（定員40人）に改組
62. 3.27	流通情報工学科校舎及び校舎地区学生食堂竣工
63. 4. 1	国立学校設置法施行規則の一部改正（昭和63年文部省令第７号）により、航海学科（定員40人）、機関学科（定員40人）を商船学科１学級（定員40人）、電子制御工学科１学級（定員40人）に改組

平成

3. 3.26	電子制御工学科校舎竣工
6. 2.28	学生寄宿舎（女子寮）竣工
7.12.18	電子計算機室を情報処理室に改称
8.11.25	矢弓職員宿舎２号棟竣工
9. 1.20	広島丸（４代目）竣工
10.10.30	創立100周年記念式典挙行
11. 4. 1	地域交流・共同研究センター設置（校内措置）
16. 4. 1	独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）により、独立行政法人国立高等専門学校機構が設置する広島商船高等専門学校となる。
17. 4. 1	専攻科（海事システム工学専攻、産業システム工学専攻）設置
17. 6.23	竹原サテライト・オフィス設置
17. 7. 1	メディア教育基盤センター設置（校内措置）
20. 2.12	ものづくり教育研究棟竣工
21. 3.12	校舎改修　竣工
21. 4. 1	技術教育支援センター設置

（出典　平成 22 年度学校要覧　p.36）

資料４－３－①－４

志願者確保への取組

年度	取組事項
以前	①中学校訪問を開始（全教員による県内全校へ出向く） ②県内・県外地区別学校説明会の開催 ③西日本主要都市での入試会場の設定（11会場）
H14	①習熟度授業を導入（英語、数学：3クラスを4グループに分け、下位2グループを20名で編成）
H18	①広報主事の配置 ②推薦選抜の学力要件を撤廃
H20	①マスメディア対策の強化（新聞、テレビ、ミニコミ紙に情報提供） ②地域振興交流会の創設
H21	①出前授業の開始（全教員がテーマを提出し、中学校へ提示） ②学校案内の改善・配布（西日本の中学校） ③OB会との連携を開始（全国中核都市におけるOBの中学校訪問） ④日本船主協会との連携を開始（進学ガイダンス、東京・神戸） ⑤全日本船舶職員協会との連携を開始（国立5商船高専のパンフレット作成・配布） ⑥瀬戸内3商船の連携を開始（進学ガイダンス、博多）
H22	①広報入試WGの設置（志願者確保の企画、座長：広報主事） ②新教育課程の導入（工業系2学科） ③混合学級の導入 ④呉・米子・本校による連携を開始（合同学校紹介、広島県福山市） ⑤学校案内の広域配布（西日本に加え、東日本の沿岸地域中学校） ⑥広島高専ニュースレター（年3回）の刊行・配布 ⑦全国高専ロボコン「ロボコン大賞」を受賞
H23	①瀬戸内3商船による複数校志望受験制度の導入（商船学科のみ） ②学生寮に新棟を増設し、収容定員を100名増加した。
H24	①学科リーフットの充実（生徒用、保護者・教員用）

（出展　広報主事保管メモ）

資料４－３－①－５

専攻科入学者状況

専攻名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
海事システム工学	６	４	５	６	７	５
産業システム工学	１１	８	１２	１１	６	１１
合　　計	１７	１２	１７	１７	１３	１６

（出典　学生課保管資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

教育の目的に沿って，求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針が明確に定められ公表，周知されている。入学者の選抜が，受入方針に沿って適切な方法で実施され，機能している。商船学科複数校志望受検制度を平成23年度入学試験より導入している。

（改善を要する点）

過去において，実入学者数が入学定員と比較して少ない状況が続いていた。数年前より，入学志願者確保に向けて様々な取組を行った結果，入学定員に対して適正な数の入学者を確保できるようになった。今後も，志願者確保に向けて継続した努力が必要である。

（３）基準４の自己評価の概要

本校では，準学士課程（編入学を含む）及び専攻科課程ともに入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を明確に定め，Web サイトへの掲載，教員会議や学科会議において教職員に周知している。また，学生募集要項等の配布，学校説明会等を通じて，将来の学生を含めた社会に理解されやすい形で分かり易く公表している。

本校では，入学者選抜は，入学試験委員会で定めた入学者選抜規程に沿って適切に実施している。準学士課程への入学，準学士課程への編入，専攻科課程への入学ともに，学力選抜及び推薦選抜により入学者を決定している。入学者受入方針に沿った学生を受け入れるため，学力選抜では，中学校の学力評価について音楽，美術，保健体育及び技術・家庭の４科目の評価点を他の５科目の評価点の２倍としている。推薦では，調査書及び面接において入学者受入方針に適合した学生であるか評価している。商船学科に強く志願する中学生を対象として，瀬戸内３商船高専（広島商船，大島商船，弓削商船）の内から２校を志望することができる商船学科複数校志望受検制度を平成23年度入学試験より導入している。

準学士課程では，入学後の学力及び規範意識を分析することによって，学生の受入が入学者受入方針に沿って行われているかどうか検証したところ，学力及び規範意識ともに，学力よりも推薦で入学した学生が優れていることが確認できた。また，以前の入学者受入方針は抽象的で，入学者受入方針としての具体性に欠けていたので，平成24年度入学者選抜からは，この方針をより具体的で明確な

ものに改正した。

平成20年度以前においては，数年を除いて，入学志願者数の減少と学力検査合格者辞退者数の増加により，入学者の定員を確保できなかった。様々な志願者確保の取組を行い，ここ数年，改善が顕著に認められ，平成23年度には入学者数及び学校全体の在籍者数の定員を確保できる状況となった。専攻科においては，実際の入学者数は入学定員の100～142%であり，教員数及び施設・設備の面において，特に問題はない。

基準５　教育内容及び方法

（１）観点ごとの分析

＜準学士課程＞

観点５－１－①：　教育の目的に照らして，授業科目が学年ごとに適切に配置され，教育課程が体系的に編成されているか。また，授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校の教育課程の編成において，各学科とも，低学年時においては一般科目を多く配置し，学年が進むにつれ専門科目の比重が高まるくさび形の科目配置となっている（資料５－１－①－１～６）。

教育課程については，各学科とも原則として基礎となる一般科目（数理系科目等）を低学年に，専門基礎科目，専門応用科目を高学年に配置しており，卒業時に身につけるべき学力や資質・能力に照らして体系的に編成している。授業科目は，学科ごとに定めた学習・教育目標を最終的な到達点として，それぞれ準学士課程の卒業時に身につけるべき学力や資質・能力のいずれかに沿うものとなっている（資料５－１－①－７～10）。

1 年次に配置される科目は，新入生への導入科目として位置付け，前期は平易な内容から入り，授業の進行に伴い工学等の基礎知識を修得して工学専門科目を学習する動機付けを促すものとなっている。

本校の学習・教育目標（卒業時に身につけるべき学力や資質）のうち，「(A) 豊かな心，生きる力および規範意識の育成（人間力と規範意識）」に沿って，各学科とも，特別活動，保健・体育，政治経済，社会科学特論などの科目を配置し，人間力と規範意識の育成に資している。「(B) 国際社会に対応できる広い視野と素養の形成（広い視野と素養）」に沿って，例えば電子制御工学科では，歴史（日本史，世界史），英語，国語，環境工学基礎，技術者倫理などの科目を配置し，技術者としての広い視野と素養の形成を目指している。「(C) 基礎科学や情報処理の知識・技術の習得（基礎科学と情報技術）に沿って，例えば電子制御工学科では，数学，化学，物理，電磁気学，情報処理，プログラミング演習などの科目を配置し，基礎科学と情報技術の修得に資している（前記資料５－１－①－９）。「(D) 専門的知識・技術とその活用力の習得（知識・技術とその応用）」及び「(E) 社会に貢献できる創造力と実践力の育成（実践と創造）」に対しては，各学科の目的に沿って，それぞれの学科の専門科目を配置している。例えば電子制御工学科では，電気回路，電子回路，論理回路，計測工学，制御工学などの専門基礎科目（３～４年次）とそれらに続くパワーエレクトロニクス，電子回路設計，計算機システム，センサ工学，メカトロニクス工学などの専門応用科目（５年次）を配置して，「(D)専門的知識・技術とその活用力の習得」を図り，さらに実験実習，設計製図，卒業研究などの科目を配置（1～5 年次）して，「(E) 社会に貢献できる創造力と実践力の育成（実践と創造）」が実現できるように教育課程の編成がなされている。

同様に，商船学科（航海コース，機関コース）及び流通情報工学科においても，学校及び各学科の学習・教育目標に沿って教育課程の編成がなされている（前記資料５－１－①－７～10）。

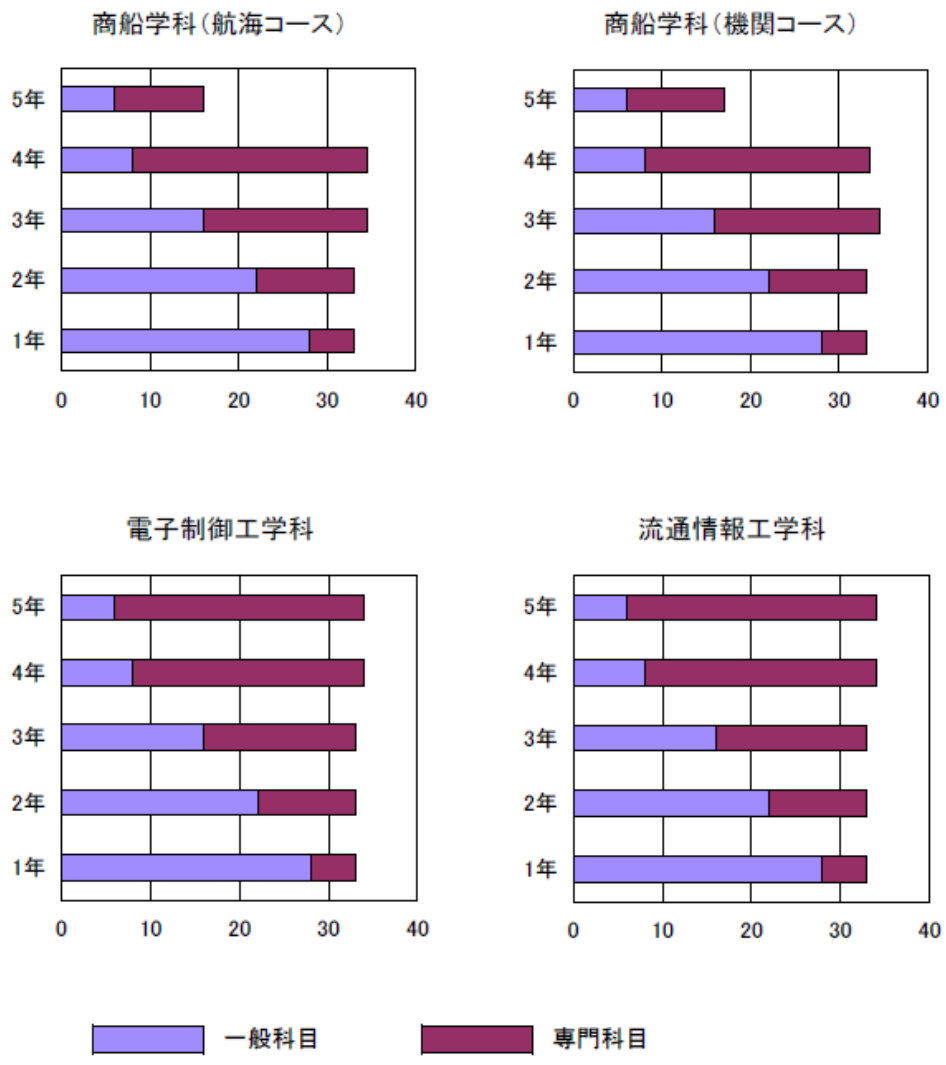
本校の目的（卒業時に身につけるべき学力や資質）のうち，例えば，政治経済，地理，歴史，哲学などの社会科学系科目は学習・教育目標「(A)(3)社会人としての規範意識を養うこと」及び「(B)(1)人文・社会に関わる広い視野を養い，国内外の多様な状況を理解できる知識を身につけること」の双方を担っている。これらの目的を達成するために，社会科学系の各授業科目と学年別到達目標を資料５－１－①－11 に示すように，低学年では広い視野を養うことに重点を置き，高学年では国内外の多様な状況や現代社会が抱える諸課題を理解できる知識を身につけるよう科目配置がなされている。

（分析結果とその根拠理由）

教育課程の編成については，各学科とも，くさび型の科目配置としており，本校の卒業時に身につけるべき学力や資質・能力に照らした卒業時の到達目標及び各学年修了時の到達目標の下に，各授業科目を各学年に配置している。また，目標に到達するために段階的な履修が可能となるよう授業科目の内容を設定している。

以上のことから，本校の準学士課程においては，教育の目的に照らして，授業科目を学年ごとに適切に配置し，教育課程を体系的に編成している。また，授業科目の内容は，全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために適切なものとなっている。

資料５－１－①－１



（出典　平成 23 年度シラバス　教育課程 pp.1－12 より作成）

資料５－１－①－２

一　般　科　目（各学科共通）　　（平成23年度入学者適用）

授業科目			単位数	学年別配当					備考
				1年	2年	3年	4年	5年	
必修科目	国語		9	3	3	2	1		
	哲学		1					1	
	地理		2	2					
	歴史		4	2	2				
	政治・経済		2	2					
	社会特論		4			1	1	2	
	数学A		9	3	3	3			
	数学B		8	3	3	2			
	物理		4	2	2				
	化学		5	1	2	2			
	芸術		1	1					
	英語A		8	3	3	2			
	英語B		7	3	2	2			
	英語C		4				2＊	2＊	
	保健		1	1					
	体育		9	2	2	2	2	1	
	小計		78	28	22	16	6	6	
選択科目	第二外国語	中国語	2				2＊		
		独語	2				2＊		
		仏語	2				2＊		
	特別学修		4	4					別に定める
	開設単位数計		10	10					
	修得単位数計			2単位以上					
開設単位数合計			88	88					
修得単位数合計				80単位以上					
合計			80	28	22	16	8	6	

注）特別活動は，１～３年において，毎週１単位時間以上を実施する。
芸術は音楽とする。
第二外国語は，独語，仏語，中国語から１科目選択するものとする。
＊ は45時間学修単位（第13条第4項）を示す。

（出典　平成 23 年度シラバス　教育課程 p. 1）

資料５－１－①－３

専門科目の学年別配当及び単位数

（商船学科・航海コース）　　（平成23年度入学者適用）

授業科目			単位数	学年別配当					備考
				１年	２年	３年	４年	５年	
必修科目	共通	情報基礎	2	2					
		工業力学	2		2				
		電気・電子工学Ⅰ	2		2				
		電気・電子工学Ⅱ	2			2			
		応用数学	2				2		
		計測・自動制御	2				2		
		システム工学	1				1		
		海事法Ⅰ	2				2		
		船舶安全工学	1					1	
		商船演習	2	2					
		専門基礎	1	1					
		小計	19	5	4	2	7	1	
	航海コース	制御工学	1					1	
		システム工学	1					1	
		航海学Ⅰ	4		2	2			
		航海学Ⅱ	4			2	2		
		船舶工学	2			2			
		応用力学	1				1		
		運用学Ⅰ	4		1	3			
		運用学Ⅱ	2				2		
		海上交通法Ⅰ	1			1			
		海上交通法Ⅱ	2				2		
		海事法Ⅱ	1					1	
		海運論	2				2		
		物流管理論	1				1		
		無線通信	1				1		
		海上無線工学	1				1		
		専門英語	2			1	1		
		航海学演習	1				1		
		機関概論Ⅰ	1		1				
		機関概論Ⅱ	1			1			
		実験実習	9		3	3	3		
		練習船実習	4			1.5	1.5	1	付表による
		卒業研究	4					4	
		小計	50		7	16.5	18.5	8	
選択科目	航海コース	航海学特論	1					1	
		運用学特論	1				1		この内、第4学年及び第5学年の各学年において、１科目１単位以上習得すること
		情報工学特論Ⅰ	1				1		
		情報工学特論Ⅱ	1					1	
		特別学修	6	6					別に定める
		開設単位数計	10	10					
		修得単位数計	2単位以上						
航海コース		専門科目単位数計	71	5	11	18.5	26.5	10	
		一般科目単位数計	80	28	22	16	8	6	
		修得単位数合計	151単位以上						
		合計	151	33	33	34.5	34.5	16	
航海訓練所における実習課程			上記単位数以外で１２月実施する。						

（出典　平成 23 年度シラバス　教育課程 p.３）

資料５－１－①－４

専門科目の学年別配当及び単位数

（商船学科・機関コース）　　（平成23年度入学者適用）

授業科目			単位数	学年別配当					備考
				1年	2年	3年	4年	5年	
必修科目	共通	情報基礎	2	2					
		工業力学	2		2				
		電気・電子工学Ⅰ	2		2				
		電気・電子工学Ⅱ	2			2			
		応用数学	2				2		
		計測・自動制御	2				2		
		システム工学	1				1		
		海事法Ⅰ	2				2		
		船舶安全工学	1					1	
		商船演習	2	2					
		専門基礎	1	1					
		小計	19	5	4	2	7	1	
	機関コース	情報処理	2		2				
		設計製図	2		2				
		工業熱力学	2			2			
		伝熱工学	2			2			
		流体力学	2			2			
		材料力学	2			2			
		機械力学	2				2		
		設計工学	1					1	
		内燃機関	2				2		
		蒸気工学	2				2		
		流体機械	2				2		
		電気機械	2				2		
		システム制御	2				2		
		機関管理	2			2			
		造船工学	1			1			
		専門英語	2				2		
		航海概論Ⅰ	1			1			
		航海概論Ⅱ	1					1	
		実験実習	9		3	3	3		
		練習船実習	4			1.5	1.5	1	付表による
		卒業研究	4					4	
		小計	49		7	16.5	18.5	7	
選択科目	機関コース	内燃機関特論	1					1	この内、３科目３単位以上習得すること
		熱工学特論	1					1	
		冷凍・空気調和特論	1					1	
		電子回路	1					1	
		計測・自動制御特論	1					1	
		数値計算	1					1	
		特別学修	6	6					別に定める
		開設単位数計	12	12					
		修得単位数計	3単位以上						
機関コース		専門科目単位数計	71	5	11	18.5	25.5	11	
		一般科目単位数計	80	28	22	16	8	6	
		修得単位数合計	151単位以上						
		合計	151	33	33	34.5	33.5	17	
航海訓練所における実習課程			上記単位数以外で１２月実施する。						

（出典　平成 23 年度シラバス　教育課程 p.４）

資料５－１－①－５

専門科目の学年別配当及び単位数

（電子制御工学科）　　（平成23年度入学者適用）

	授業科目	単位数	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修科目	電気数学Ⅰ	2				2		
	応用物理	2					2	
	電気磁気基礎	2		2				
	電磁気学	2				2		
	電気回路基礎	2		2				
	電気回路	2			2			
	電子工学	2			2			
	アナログ電子回路	2				2		
	ディジタル電子回路	2				2		
	電子回路設計	2					2	
	パワーエレクトロニクス	2					2	
	計測工学	2			2			
	センサ工学	2					2	
	制御工学Ⅰ	2				2		
	制御回路設計	2				2		
	システム工学	2					2	
	情報演習	2	2					
	情報処理Ⅰ	1		1				
	プログラミング演習Ⅰ	1		1				
	情報処理Ⅱ	1			1			
	プログラミング演習Ⅱ	1			1			
	論理回路	2			2			
	計算機システム	2				2		
	機械工学基礎	1		1				
	設計製図	2			2			
	機構学	2				2		
	工業力学	2			2			
	材料力学	2				2		
	メカトロニクス	2					2	
	電子制御工学基礎Ⅰ	1	1					
	電子制御工学基礎Ⅱ	1		1				
	環境工学基礎	1					1	
	技術者倫理	1				1		
	プレゼンテーション	1				1		
	工業英語	1					1	
	実験実習	11	2	3	3	3		
	卒業研究	9				1	8	
	小計	79	5	11	17	24	22	
選択科目	ネットワーク工学	2				2		この内，1科目2単位以上修得すること
	熱流体工学	2				2		
	電気数学	2					2	
	電気機器	2					2	
	ソフトウエア工学	2					2	この内，3科目6単位以上修得すること
	通信工学	2					2	
	制御工学Ⅱ	2					2	
	工業材料	2					2	
	特別学修	6	6					別に定める
	開設単位数計	22	22					
	修得単位数計		8単位以上					
専門科目単位数計		87	5	11	17	26	28	
一般科目単位数計		80	28	22	16	8	6	
修得単位数合計			167単位以上					
合計		167	33	33	33	34	34	

（出典　平成 23 年度シラバス　教育課程 p. 9）

資料５－１－①－６

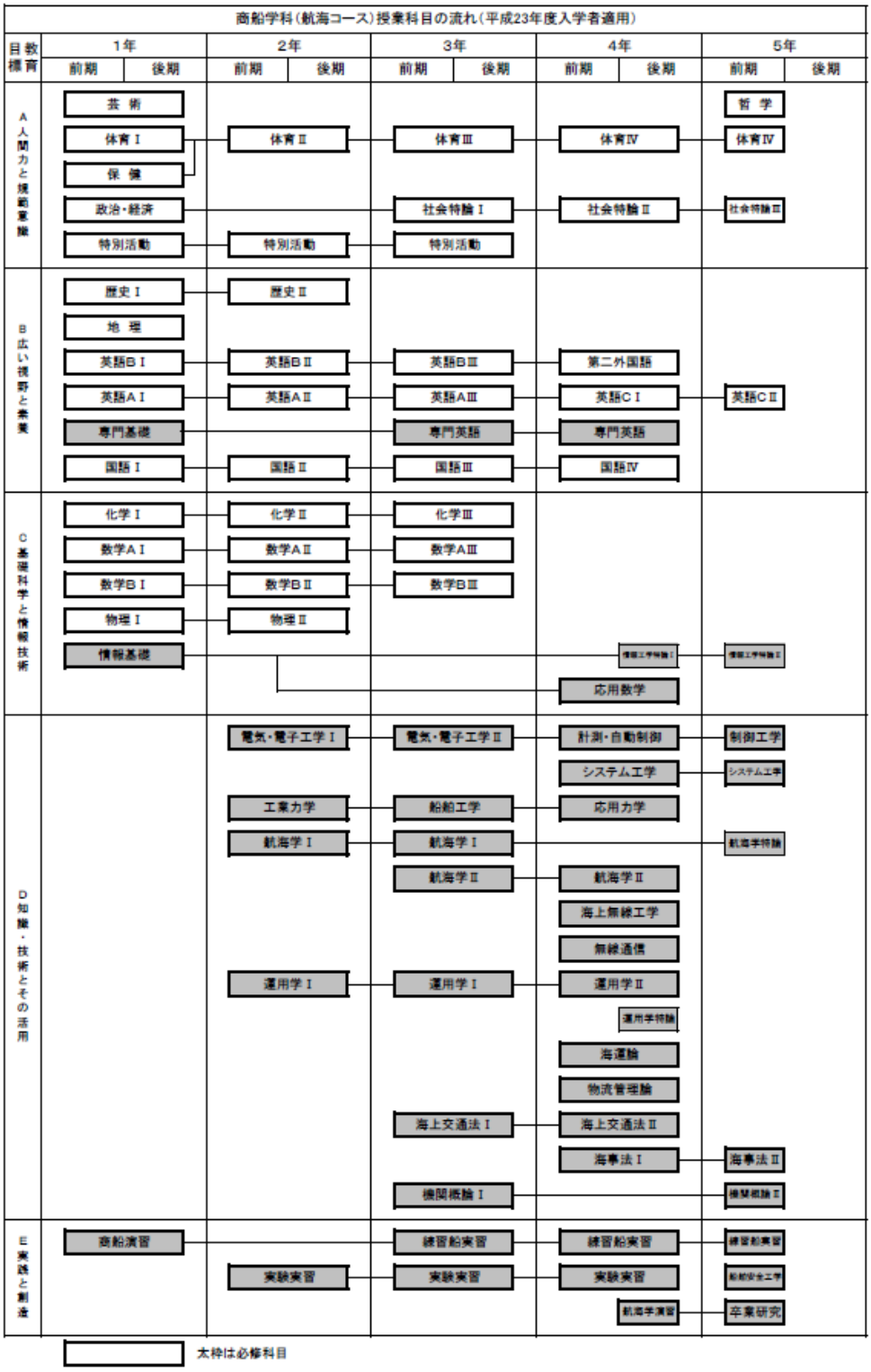
専門科目の学年別配当及び単位数

（流通情報工学科）　　（平成23年度入学者適用）

授業科目		単位数	学年別配当					備考
			1年	2年	3年	4年	5年	
共通必修科目	専門基礎	3	3					
	流通情報工学概論	2		2				
	就職講義	2		1	1			
	ビジネス・スキル	2				2		
	ビジネスマナー	2					2	
	専門英語Ⅰ	2				2		
	専門英語Ⅱ	2					2	
	コンピュータ・リテラシ	2	2					
	情報基礎（情報）	2			2			
	情報基礎（経営）	2			2			
	コンピュータ概論	2		2				
	情報と社会	2		2				
	知的財産基礎	2			2			
	データ解析・統計	2			2			
	経営倫理	2				2		
	情報演習	4		4				
	卒業研究	10					10	
	小計	45	5	11	9	6	14	
情報系科目	プログラミング基礎	2			2			
	オペレーティングシステム基礎	2			2			
	コンピュータ・アーキテクチャ	2				2		
	ネットワーク基礎	2				2		
	ネットワーク基礎演習	2				2		
	データベース基礎	2				2		
	データベース基礎演習	2				2		
	プログラミング応用	2				2		
	コンピュータ基礎数学	2				2		
	システム構築	2				2		
	情報セキュリティ	2					2	
	情報セキュリティ演習	2					2	
	システム開発	2					2	
	ソフトウェア開発	2					2	
	システム運用	2					2	
	プロジェクト管理	2					2	
	ソフトウェア開発演習	2					2	
	プログラミング基礎演習	4			4			
	プログラミング応用演習	4				4		
	小計	42			8	20	14	
流通・ビジネス系科目	経営学概論	2			2			
	経営戦略論	2				2		
	会計学	2				2		
	経済学概論	2				2		
	商法	2				2		
	知的所有権	2					2	
	中小企業論	2					2	
	マーケティング論	2					2	
	物流概論	2			2			
	物流施設計画	2				2		
	スケジュール管理	2				2		
	物流データ分析	2				2		
	商品流通管理	2				2		
	物流管理費用分析	2					2	
	在庫管理	2					2	
	輸送計画	2					2	
	マテリアルハンドリング	2					2	
	簿記演習	4			4			
	選択科目 物流演習	4				4		この内，1科目4単位以上修得すること
	選択科目 自由応募系演習	4				4		
	選択科目 開設単位数計	8				8		
	選択科目 修得単位数計	4				4		
	小計	42			8	20	14	
専門科目修得単位数計		87	5	11	17	26	28	
一般科目修得単位数計		80	28	22	16	8	6	
修得単位数合計		167	33	33	33	34	34	
学外実習		1～2	4年生で1～2週間の学外実習を行うことができる。					

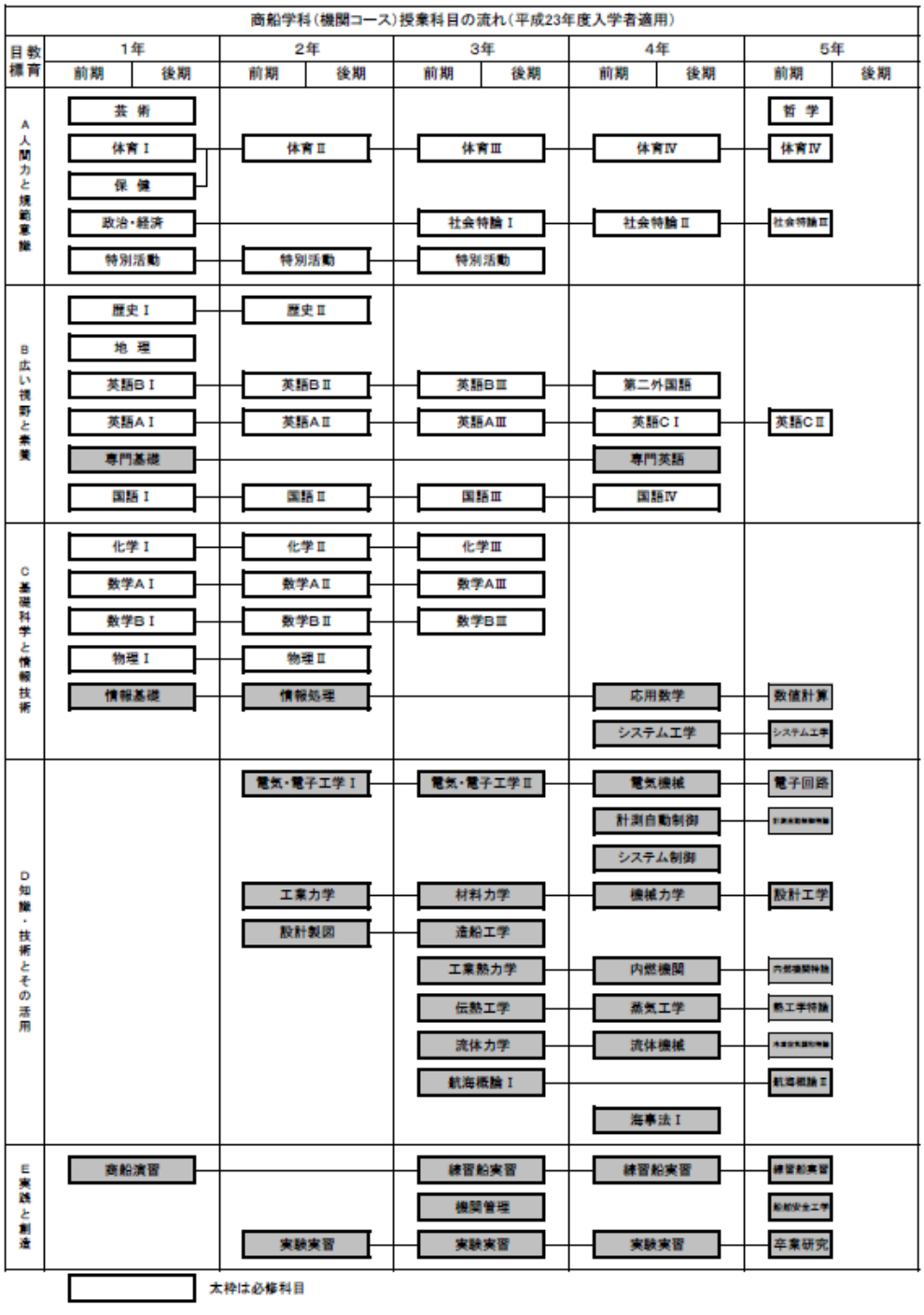
（出典　平成 23 年度シラバス　教育課程 p.12）

資料５－１－①－７



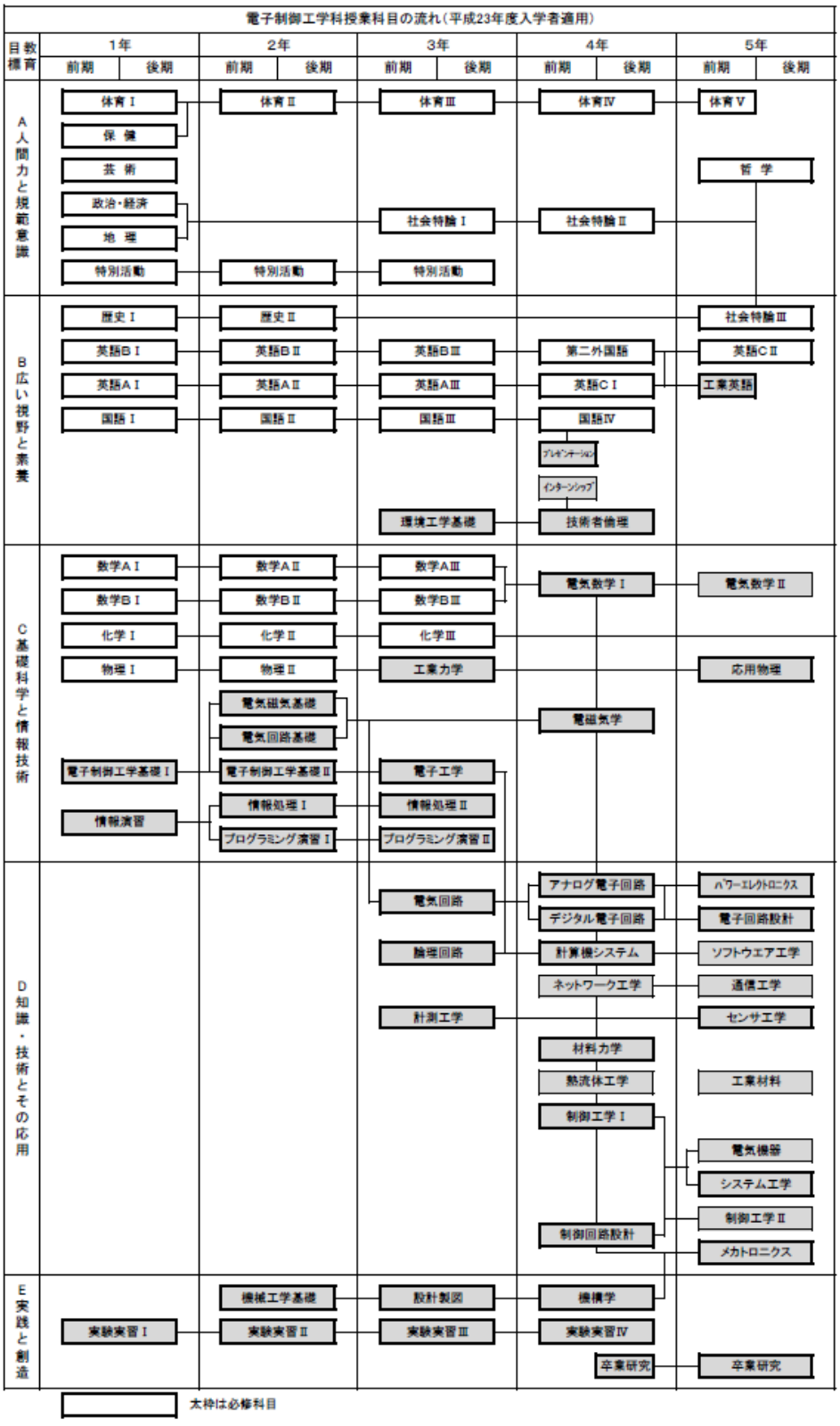
（出典　平成 23 年度シラバス　教育課程 p.16）

資料５－１－①－８



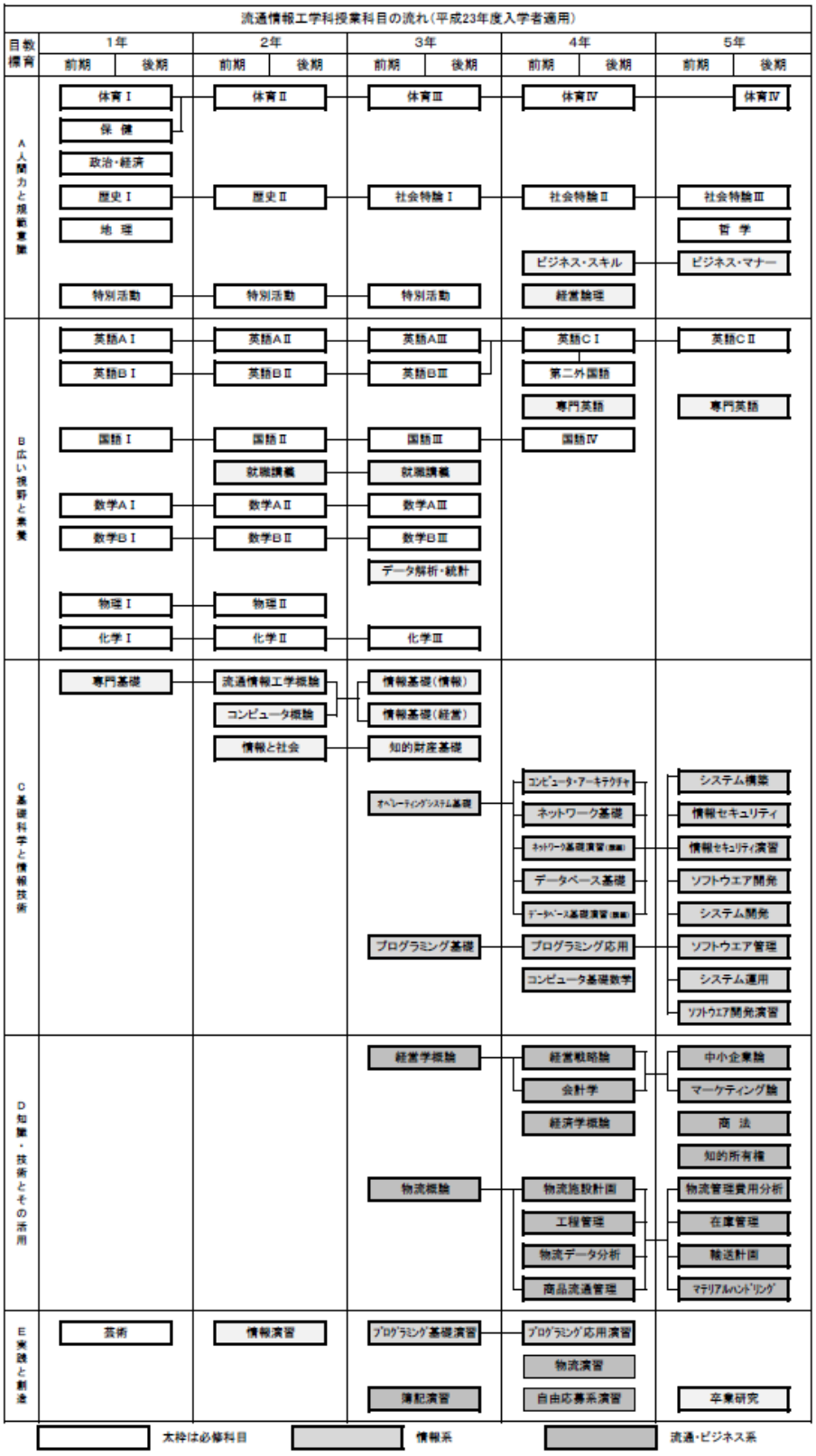
（出典　平成 23 年度シラバス　教育課程 p.17）

資料５－１－①－９



（出典　平成 23 年度シラバス　教育課程 p.22）

資料５－１－①－10



（出典　平成 23 年度シラバス　教育課程 p.25）

資料５－１－①－11

社会科学系教育の到達目標

社会科学系科目が担う本校の学習・教育目標
－本校の学生が本科卒業時に見につけるべき学力や資質・能力－

大項目	小項目
(A) 豊かな心、生きる力および規範意識の育成（**人間力と規範意識**）	(3) 社会人としての規範意識を養うこと
(B) 国際社会に対応できる広い視野と素養の形成（**広い視野と素養**）	(1) 人文・社会に関わる広い視野を養い、国内外の多様な状況を理解できる知識を身につけること

目標学習	学年	授業科目	学年別到達目標
(A) 人間力と規範意識 (B) 広い視野と素養	１年	政治経済:	○高等学校履修程度の政治経済分野の政治についてわかるようになる。 ○日本の政治の仕組み、国会、内閣、日本国憲法などの内容がわかるようになる。
		地　　理	○高等学校履修程度の地理についてわかるようになる。
		歴　　史	○高等学校履修程度の世界史がわかるようになる。 ○2 年次は古代から中世で、世界四大文明、古代ギリシアとローマ、インド、中国（殷王朝からモンゴル帝国)、中世ヨーロッパなど。
	２年	歴　　史	○高等学校履修程度の世界史がわかるようになる。 ○2 年次は近代から現代で、ルネサンス、絶対王政時代、市民革命と産業革命、両大戦から米ソ冷戦構造の崩壊など。
	３年	社会特論	○高等学校履修程度の経済がわかるようになる。 ○インフレとデフレ、世界恐慌、金融・市場原理など。
	４年	社会特論	○現代史及び現在の世界情勢をとおして、戦後日本の歩みなどがわかるようになる。 ○世界情勢：中国、朝鮮半島、ロシア、サウジアラビア、EU、アメリカなど
	５年	哲　　学	○西洋の思想史(ソクラテスから J.S.ミルまで)を理解できること。 ○技術者の知っておくべき法律（PL 法、不正競争防止法、公益通報者保護法)がわかるようになる。 ○筋道を立てて考える習慣が出来るようになる。
		社会特論	○欧米を中心とした第一次世界大戦から冷戦崩壊までの現代史をとして、日本の抱える諸問題がわかるようになる。 ○9.11 テロ以降の現代の国際情勢と日米関係、グローバル化した現代社会、多国籍企業の問題、少子高齢化や格差社会など

（出典　一般教科保管資料）

観点５－１－②：　教育課程の編成又は授業科目の内容において，学生の多様なニーズ，学術の発展の動向，社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

各学科の教育課程の編成及び授業科目の内容は，学生の多様なニーズ，科学技術の動向及び社会からの要請等を考慮したものである。

船舶の運航に従事する船員は，船長，機関長等それぞれに対応した資格を保有することが国際条約上求められている。こうした船員の資格に関する国際基準は，STCW 条約［1978 年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約；The International Convention on Standards of Training, Certification and Watchkeeping for Seafarers, 1978］に規定されている（資料５－１－②－１）。商船学科の教育課程は，５年ごとに国土交通省による STCW 条約に基づく審査を受け，認証されている（資料５－１－②－２）。海技従事者には国家資格が必要で，１級～６級海技士がある。高専での４年６ヶ月の教育（席上）課程修了後，１年の（独）航海訓練所での乗船実習を経て，計５年６ヶ月の課程を修了すると，３級海技士の筆記試験を免除され口述試験に合格すれば，その資格が取得できる。また，在学中から１～２級海技士の海技国家試験の筆記試験が受験可能で，本校では，毎年数名の合格者がいる（資料５－１－②－３）。なお，同資格取得には，所定の乗船履歴と口述試験に合格することが必要である。

本校では，数年ごとに適宜，学生（卒業時）（資料５－１－②－４），卒業生（５年経過時）（資料５－１－②－５），卒業生就職先（資料５－１－②－６）へ本校の教育についてアンケート調査を行っている。平成 21 年度には，電子制御工学科及び流通情報工学科に在籍するそれぞれの学生（４・５年生）に対して，学科ごとに教育に関するアンケート調査を実施した（資料５－１－②－７～８）。また，平成 20 年度には，広島県内の地区ごとに中学校を選び，これらの中学生に対して希望する教育分野についてアンケート調査を実施した（資料５－１－②－９）。これらの調査結果を踏まえて，電子制御工学科及び流通情報工学科の教育課程の改訂を行い，新教育課程を平成 22 年度入学生から導入している。なお，流通情報工学科の平成 21 年度入学生に対しては，新教育課程を一部変更したものを適用している。

電子制御工学科及び流通情報工学科の教育課程についての新旧対照図を資料５－１－②－10～11 に示す。

（分析結果とその根拠理由）

船舶の運航に従事する船員は，船長，機関長等それぞれに対応した資格を保有することが国際条約上求められている。船員を養成する本校商船学科の教育課程は，STWC 条約によって定められた基準を満たしている。電子制御工学科及び流通情報工学科の教育課程の編成は，学生，卒業生，卒業生就職先企業，広島県内中学校の生徒への教育内容に関するアンケート調査結果を反映したものである。

以上のことから，教育課程の編成又は授業科目の内容において，学生の多様なニーズ，学術の発展の動向，社会からの要請等に配慮したものとなっている。

資料５－１－②－１

国土交通省　English

国　際　国土交通省ホーム　サイトマップ

交通分野の国際的取組　建設インフラ分野の国際的取組　組　織　データ・リンク集

国際トップ ＞ 交通分野の国際的取組 ＞ 分野別 ＞ 海事分野における取組み ＞ STCW条約に基づく船員の資格証明書等

交通分野の国際的取組

- 基本方針
- 新しい課題
- 経済協力
- 運輸/観光業の海外展開支援
- 多国間/地域内の協力
- 二国間の協力
- 分野別
  - 観光分野
  - 鉄道分野
  - 自動車分野
  - 海事分野
    - 日ASEAN船員政策フォーラムプロジェクト
    - 船員分野の国際協力
    - STCW条約に基づく船員の資格証明書等
    - ILOへの取り組み
  - 港湾分野
  - 航空分野
  - 海上保安分野
  - 気象分野
- 新着情報
- 主要国際会議日程等
- 国際トップへ戻る

お問合せ:
総合政策局
5253-8111(代表)

国際企画室　内線25-756
国際業務室　内線25-924

STCW条約に基づく船員の資格証明書等

船舶の運航に従事する船員は、船長、機関長等それぞれに対応した資格を保有することが国際条約上求められています。こうした船員の資格に関する国際基準は、STCW条約[1978年の船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約;The International Convention on Standards of Training, Certification and Watchkeeping for Seafarers, 1978]に規定されています。

過去において、船員の訓練資格等に関する分野は、国により制度が大幅に異なることもあり、国際基準を設定しようとする努力があまり払われてきませんでした。しかし、1967年に英仏海峡で発生したタンカー事故を契機として、このような事故を防止するために、船員の質を向上させなければならないという世論が世界的に高まり、船員の技術基準を見直すための作業がIMO[国際海事機関(International Maritime Organization)]を中心に開始されました。

その結果、1978年7月にSTCW条約が採択され1984年4月より発効し、船員に関する訓練、資格及び当直基準に関する国際基準が定められました。同条約については、現在に至るまで幾度かの改正が行われていますが、特に、1995年には、近年の海難事故における人的要因の高まりを受けて、包括的な見直しが行われています。

STCW条約は、船員の最低限の能力要件達成を義務づけ、それに基づき条約加盟国政府(船員が乗り組む船舶の船籍国:旗国)は、船員の教育機関を監督し、能力証明を行い資格証明書の発給を行っています。また、STCW条約に基づく国際基準を満たすとIMOにおいて認められた国は、いわゆるホワイトリストに掲載され、2004年12月現在、日本を含む115カ国が、ホワイトリストに掲載されています。(別添1)　STCW条約におけるホワイトリスト掲載国

日本においては、上記条約は、「船舶職員及び小型船舶操縦者法」等の関連法令に基づき、実施されています。

一方、STCW条約が採択・発効した後も、大型船舶の海難が続発し、人命の安全の確保・海洋環境の保全等の観点から、旗国政府による監督体制が不十分で、国際条約の基準に適合していないサブスタンダード船を排除する機運が高まりました。これにより、船舶の寄港国による監督(ポートステートコントロール:PSC)の重要性が国際的に認識され、今や世界的にPSCが実施されています。船員に関しては、船員の資格要件、操作要件(船員が船舶の設備を適切に扱えるか、緊急時に適切な対応ができるか等)、船舶の保安のための措置が実施されているか等について検査が行われています。

1995年のSTCW条約の改正においては、旗国が改正条約においては、他国の船員の証明書を承認する際の手続きが新たに規定されました。

これにより、旗国政府は、外国政府が発給した海技免状を承認するにあたっては、あらかじめ申し合わせ(undertaking)を取り決めることが義務付けられています。平成17年3月現在、我が国は、7つの締約国との間で当該国が発給する証明書を承認することについての二国間申し合わせを行い、また、9つの締約国との間で我が国が発給する海技免状を当該国が承認することについての二国間申し合わせを行っています。(別添2参照)

（出典　国土交通省ホームページ）

資料５－１－②－２

NONCONFORMITY REPORT

Page 1 of 1

Name of the Institution: Hiroshima National College of Maritime Technology

Description of Nonconformity:
The information of document revision was not clarified.
On some of Latest Edition Control List, an omission was found on the validity space for entry.

Degree of deviation: ☐Major ☑Minor
Does documentary evidence for corrective action require? ☐Yes ☑No
Does on-site re-audit recommend? ☐Yes ☑No

Proposed items for corrective action:
Entry the validity for each Latest Edition Control List..

Plan for date of completion: October 2nd, 2008

Lead auditor: Shigehiko Maeda
Auditee's representative: Hiroshi Ohyama

Date: October 2nd 2008

Corrective action conducted by institution:
On October 2nd, we entered the validity for the each Latest Edition Control List.

Auditee's representative: Hiroshi Ohyama
Date of completion: October 2nd, 2008

Confirmation of corrective action: ☑Satisfactory ☐Not satisfactory
- Reason
Entered validity for each of them all.
Proposed items for corrective action:

Lead auditor: Shigehiko Maeda
Date: October 2nd, 2008

Nonconformity neutralize? ☑Yes ☐No

Lead auditor: Shigehiko Maeda
Date: October 2nd, 2008

（出典　学生課保管資料）

資料５－１－②－３

海技士国家試験（筆記）合格者

種別	等級	H18	H19	H20	H21	H22
航海	一級	2		2	1	
	二級	3	4		2	
	三級	19	6	13	10	3
	卒業生	19	12	19	14	15
機関	一級					
	二級	2	1			3
	三級	9	5	7	12	5
	卒業生	15	7	10	14	13

三級は海技士資格の取得者

（出典　学生課保管資料）

資料５－１－②－４

卒業生アンケート（卒業時）

本アンケートは，卒業生の皆さまが過ごされた学生生活の内容について意見を伺い，教育の充実に役立てるためのものです。客観的な立場でお答えください。記名は，強制ではありませんが差し支えなければご記入ください。なお，本アンケート内容を集計した内容について公表することがありますが，氏名を公表することはありません。

○　平成２１年度　流通情報工学科　・　電子制御工学科　専攻科（産業システム工学専攻）　卒業

氏　名（　　）

○　回答は５段階評価（５：とてもそう思う，４：そう思う，３：特には何も思わない，２：そう思わない，１：まったくそう思わない）でお答えください。

１．本校に在学してよかったと思いますか。　（　）
２．あなたは，在学したことにより能力的・人格的に成長しましたか。　（　）
３．広島商船高専卒業生としてプライドを持っていますか。　（　）
４．在学したことによって，次の能力は身につきましたか。

a）学習能力

①論理的思考能力	（　）	②問題発見・解決	（　）	③基礎学力	（　）
④専門知識	（　）	⑤専門的技術力	（　）	⑥英語会話能力	（　）
⑦英語読解力	（　）	⑧一般的教養	（　）		

b）コミュニケーション能力

①語学力	（　）	②表現力	（　）	③理解力	（　）

c）プレゼンテーション能力

①プレゼンテーション能力	（　）

d）人格的成長など，その他

①リーダーシップ	（　）	②自己管理能力	（　）	③国際性	（　）
④広い視野（教養）	（　）	⑤独創性	（　）	⑥柔軟性	（　）
⑦倫理的行動能力	（　）	⑧責任感	（　）	⑨環境意識	（　）
⑩積極性	（　）	⑪協調性	（　）	⑫忍耐強さ	（　）

○　次の問いについてご記入ください。

５．授業についてお伺いします。在学中に受けた授業で良かったと思われる科目名を４つまでご記入ください。また，その理由についてもお書きください。【科目表参照】

科目名	理　由

（以下，省略）

（出典　学生課保管資料）

資料５－１－②－５

卒業生アンケート（卒業５年後）

本アンケートは，卒業生の皆さまが過ごされた学生生活の内容について意見を伺い，教育の充実に役立てるためのものです。客観的な立場でお答えください。記名は，強制ではありませんが差し支えなければご記入ください。なお，本アンケート内容を集計した内容について公表することがありますが，氏名を公表することはありません。

商船学科・電子制御工学科・流通情報工学科　平成１６年度卒業

氏　名（　　）

○　回答は５段階評価（５：とてもそう思う，４：そう思う，３：特には何も思わない，２：そう思わない，１：まったくそう思わない）でお答えください。

１．本校に在学してよかったと思いますか。（　）
２．あなたは，在学したことにより能力的・人格的に成長しましたか。（　）
３．広島商船高専卒業生としてプライドを持っていますか。（　）
４．学校で学んだことや体験したことが実社会で，どの程度役立っていると思いますか。
- 人文社会の授業（　）
- 数学・物理などの授業（　）
- 英語の授業（　）
- 専門学科で学んだ技術知識（　）
- 専門学科で学んだ基礎理論（　）
- 実験・実習で身につけた技術（演習を含む）（　）
- 卒業研究（　）
- 課外活動での交流（　）
- インターンシップ（　）
- 教員との交流（　）

５．本校の教育の目的に関係する次のことは，実社会ではどの程度必要であると思いますか。
- 人間性が豊かであること（　）
- 国際的な視野を持つこと（　）
- 技術的創造力を持つこと（　）

○　次の問いについてご記入ください。

６．企業の現場では重要な知識・技術でありながら，授業で不足しているものは何ですか。

７．全体的にみて学力向上のためには何が必要だと思いますか。

８．授業以外についてお伺いします。学生生活で良かった点はどのようなことでしたか。

（以下，省略）

（出典　学生課保管資料）

資料５－１－②－６

貴社名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

業種　　下記一覧からお選び下さい

製造業	(1)食料品 (2)繊維製品 (3)パルプ・紙 (4)化学 (5)医薬品 (6)石油・石炭 (7)ゴム製品 (8)ガラス・土石製品 (9)鉄鋼 (10)非鉄金属 (11)金属製品 (12)機械 (13)電気機器 (14)輸送用機器 (15)精密機器 (16)その他製品
その他	(17)水産・農林業 (18)鉱業 (19)建設業 (20)電気・ガス業 (21)陸運業 (22)海運業 (23)空運業 (24)倉庫・運輸関連業 (25)通信業 (26)卸売業 (27)小売業 (28)銀行業 (29)証券・商品先物取引業 (30)保険業 (31)その他金融業 (32)サービス業 (33)情報関連業 (34)その他
官公庁等	(35)官公庁 (36)公団 (37)公社 (38)協会 (39)農協等 (40)病院・医療 (41)警察・消防 (42)その他団体

①　**次の卒業又は修了した者に対して期待する能力は、どの程度かお答え下さい**

５．期待する　４．どちらかといえば期待する　３．どちらともいえない

２．どちらかといえば期待しない　１．期待しない

		高　専	高専専攻科	大　学	大学院
即戦力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
礼儀正しさ	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
素直さ	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
創造性	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
忍耐力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
リーダーシップ	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
協調性	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
積極性	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
責任感	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
環境意識	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
自己管理能力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
基礎学力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
専門学力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
英語力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)

【コメント】

②　平均的な仕事に対する評価（勤務成績）はいかがですか。

５．非常に高い　４．高い　３．普通　２．低い　１．非常に低い

	高　専	高専専攻科	大　学	大学院
回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)

【コメント】

③　貴社における業務で英語は必要でしょうか。　回答（　　）

（以下，省略）

（出典　学生課保管資料）

資料５－１－②－７

（電子制御工学科学生用）

教育内容に関するアンケート調査（平成 21 年 10 月）

現在、本校では教育内容の見直しを行っています。皆さんの意見を参考とするため、アンケート調査を行うこととなりました。下記の質問に対するご協力をお願いします。以下、「電子制御工学科」を「学科」と略称します。

回答方法について

・選択回答については、該当する番号に○を付けてください。
・記述回答については、具体的に記載してください。

回答者：＜所属＞　① 学科　② 専攻科　＜学年＞（　　）年　＜性別＞ ① 男子　② 女子

１．学科の目的やどのような人材を育成するのか、理解していますか。
　① 理解している　　② 少し理解している　　③ 分からない

２．入学前に思っていた教育（内容・レベル）と、実際の教育は同じですか。
　① 同じ　　② どちらとも言えない　　③ 異なる
③と答えた人は、どのような事か具体的に書いてください。

３．学科の教育について、満足していますか。
　①満足している　②どちらとも言えない　　③不満である
③と答えた人は、その理由を具体的に書いてください。

４．専門の授業科目について、別表の意見欄に記号で答えてください。
　４ とても分かる　３ 分かる　２ 難しい　１ 全く分からない

５．学科の教員に対する要望・意見があれば、述べてください。具体的な教員名は不要です。

６．将来（進学の場合には、その修了後）の希望する進路について、下記の中から選んでください（複数回答も可能）。

（１）業種について
　① 農林水産　② 建設　③ 製造　④ 卸売・小売　⑤ 銀行・証券・保険
　⑥ 運輸・倉庫　⑦ 情報・通信　⑧ 教育（大学含む）　⑩ 公務員
　⑪ その他（　　）

（２）職種について
　① 生産技術　② 情報技術　③ 事務・管理　④ 販売・営業
　④ 企画・研究・開発　⑤ 教員（大学含む）　⑥ その他

（出典　学生課保管資料）

資料５－１－②－８

（流通情報工学科学生用）

教育内容に関するアンケート調査（平成21年６月）

現在、本校では教育内容の見直しを行っています。皆さんの意見を参考とするため、アンケート調査を行うこととなりました。下記の質問に対するご協力をお願いします。以下、「流通情報工学科」を「学科」と略称します。

回答方法について
・選択回答については、該当する番号に○を付けてください。
・記述回答については、具体的に記載してください。

回答者：＜所属＞　① 学科　② 専攻科　＜学年＞（　　）年　＜性別＞ ① 男子　② 女子

１．学科の目的やどのような人材を育成するのか、理解していますか。
① 理解している　② 少し理解している　③ 分からない

２．入学前に思っていた（希望していた）教育内容と、実際の教育内容は同じですか。
① 同じ　② どちらとも言えない　③ 異なる　④ 分からない
③と答えた人は、どのような事か具体的に書いてください。

３．学科の教育内容について、満足していますか。
①満足している　②どちらとも言えない　③不満である
③と答えた人は、その理由を具体的に書いてください。

４．専門の授業科目について、どのような意見を持っていますか。下記の授業科目について、（　）内に次に示す記号で答えてください。
（↑）増やす　（↓）減らす　（○）現状のまま　（×）必要ない　（△）分からない

①（　　）情報数学　②（　　）応用数学　③（　　）流通計画
④（　　）情報ソフトウェア　⑤（　　）情報システム・ネットワーク
⑥（　　）情報ハードウェア（論理回路・電子計算機・電気電子工学など）
⑦（　　）経済・経営・商学・法律・物流
⑧（　　）英語　⑨（　　）英語以外の外国語　⑩ その他（　　）

授業時間の増減について、具体的な科目があれば最大３つまで答えてください。
（　　）（　　）、（　　）（　　）、（　　）（　　）

５．将来（進学の場合には、その修了後）の希望する進路について、下記の中から選んでください（複数回答も可能）。
（１）業種について
① 農林水産　② 建設　③ 製造　④ 卸売・小売　⑤ 銀行・証券・保険
⑥ 運輸・倉庫　⑦ 情報・通信　⑧ 教育（大学含む）　⑩ 公務員
⑪ その他（　　）
（２）職種について
① 生産技術　② 情報技術　③ 事務・管理　④ 販売・営業
④ 企画・研究・開発　⑤ 教員（大学含む）　⑥ その他

（出典　学生課保管資料）

資料５－１－②－9

（中学生調査用）

工業・商船高等専門学校に関するアンケート

設問Ⅰ　あなた自身のことについてお尋ねします。

問１　性別を○で囲んでください。また、住所を（　）内に記入してください。

A）　１．男性　　２．女性　　B）　（　　）市・町

問２　学年を○で囲んでください。

１．１年生　　２．２年生　　３．３年生

設問Ⅱ　高等専門学校（高専）について、あなたの意見を聞かせてください。

問１　高専について、あなたが持っているイメージはどのようなものですか。以下の項目の中で当てはまるものがあれば、それらすべてを○で囲んでください。

１．就職がいい　２．留年などがあり勉強がきびしい　３．専門の教育が受けられる

４．校則が高校ほど厳しくない　５．大学への編入学がしやすい

６．何のイメージも持っていない　７．その他（　　）

問２　もし高専で勉強するとするならば、どのような勉強したいと思いますか。以下の中に勉強したいと思う分野があれば、一つ選んで（　）内に○を記入してください。

（　）商　船　系（船や国際物流について学び船員や物流などに携わる人材を育成します）

（　）機　械　系（機械部品や機械製品のしくみを学び製造業などのエンジニアを目指します）

（　）電気・電子系（電気回路や電子部品のしくみを学び製造業などのエンジニアを目指します）

（　）情　報　系　（コンピュータのしくみや利用方法を学びコンピュータ技術者を目指します）

（　）生物・化学系（物質や生命を原子レベルで理解し化学・食品・環境などの技術者を目指します）

（　）経営・ﾋﾞｼﾞﾈｽ系（経済や社会のしくみを理解し企業経営や行政に携わる人材を育成します）

また、上記以外で勉強したいと思う分野があれば１つ選んで○で囲んでください。なお、その他に○をつけた方はその具体的な内容もお書きください。

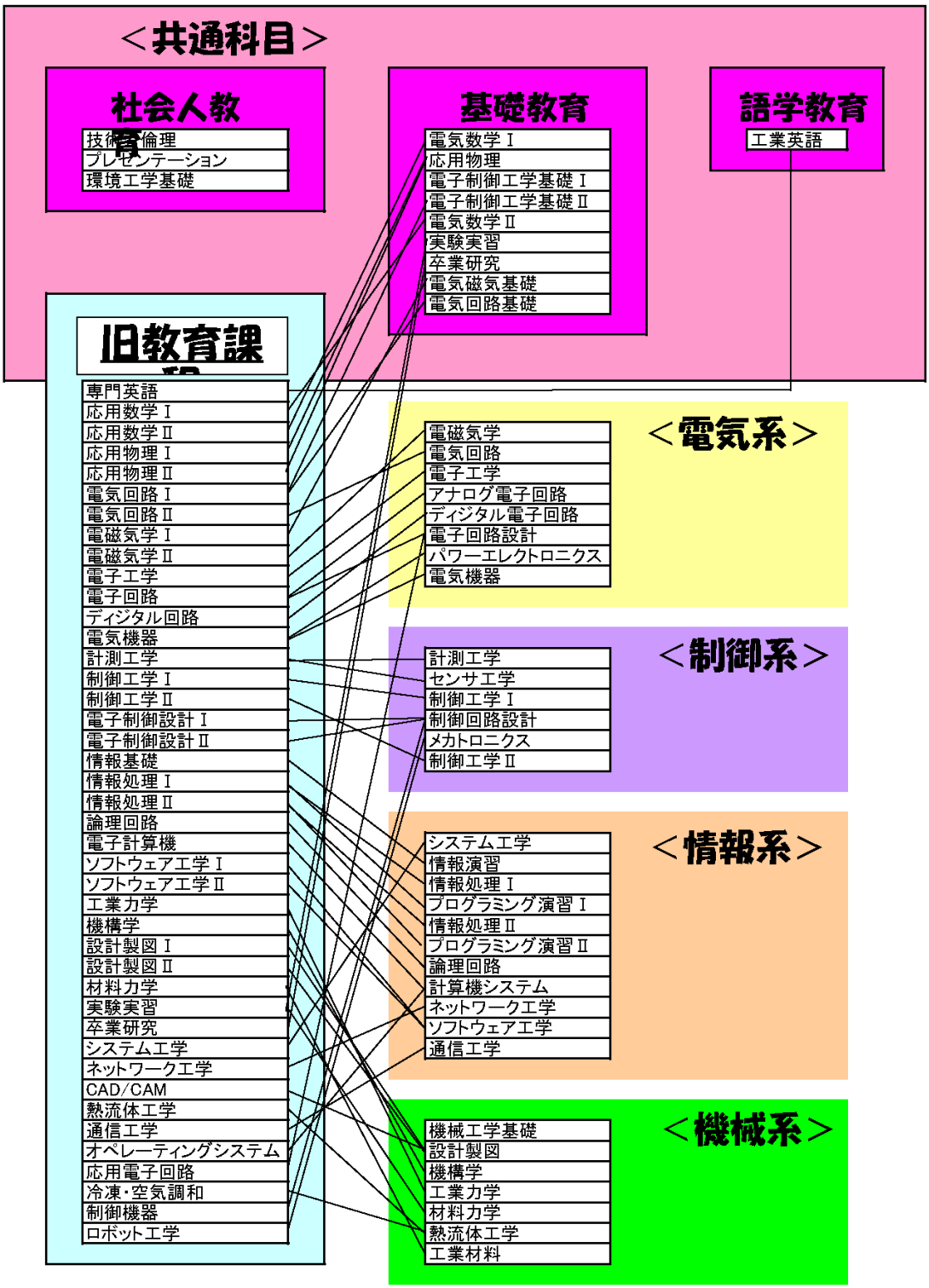
語学系　農林水産系　土木・建築　福祉・介護系　その他（　　）

ご協力ありがとうございました。

（出典　学生課保管資料）

資料５－１－②－10

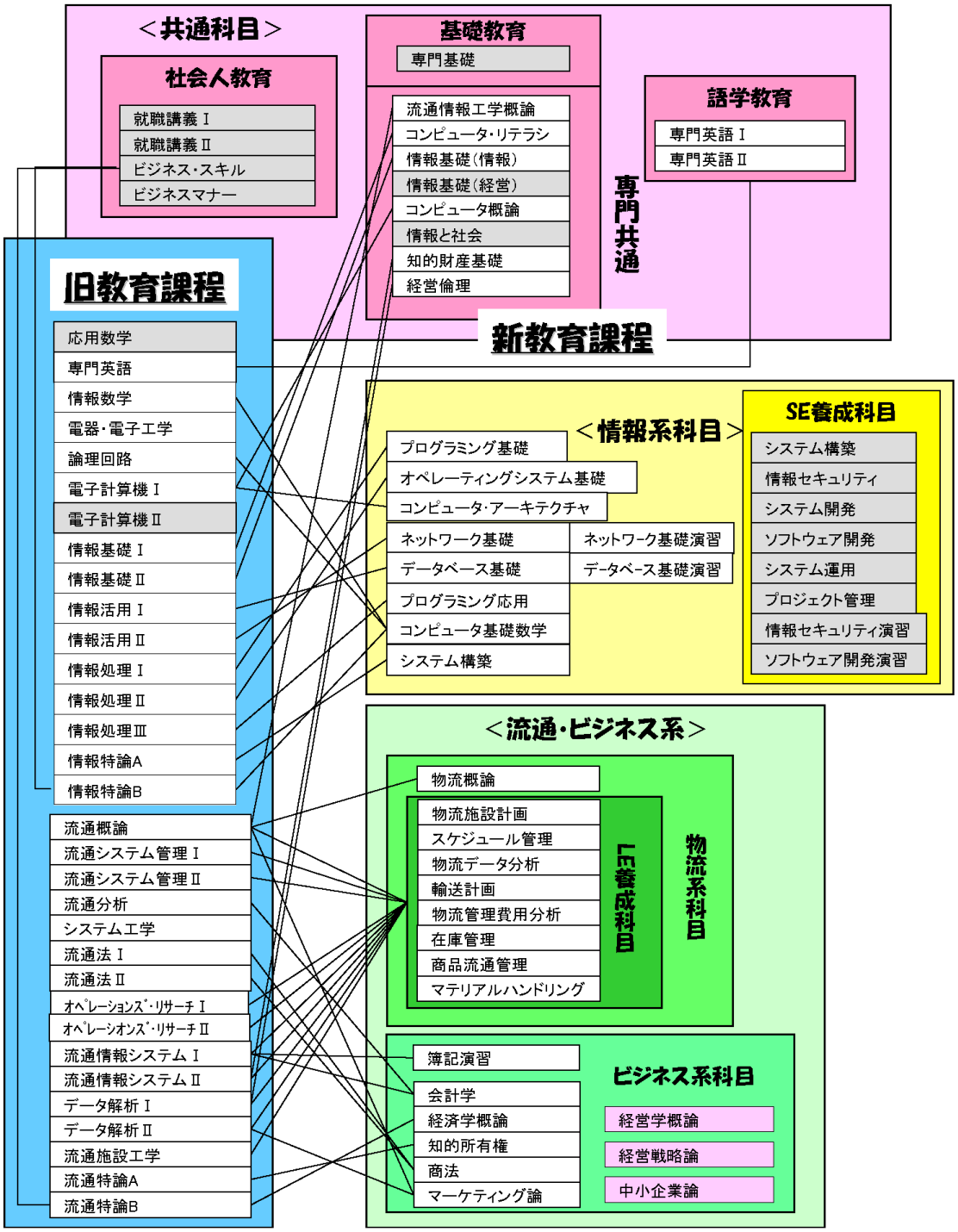
電子制御工学科　新旧教育課程の対照表



（出典　学生課保管資料）

資料５－１－②－11

流通情報工学科　新旧教育課程の対照表



（出典　学生課保管資料）

観点５－２－①：　教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態のバランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（観点に係る状況）

（授業形態）各学科では，専門的な知識から高いレベルの実践力までの習得を幅広くカバーするために，授業形態として講義，演習，実験・実習の科目を配置している。原則として，低学年では，学習・教育目標「(B)国際社会に対応できる広い視野と素養の形成」及び「(C)基礎科学や情報処理の知識・技術の習得」を達成するため，基礎的な知識を中心に教育する講義科目を配置している。高学年では，学習・教育目標「(D)専門的知識・技術とその活用力の習得」及び「(E)社会に貢献できる創造力と実践力の育成」を達成するため，専門的な高いレベルの技術を修得する講義科目及び実践力等を育成する演習科目，実験・実習科目の比率を高めた構成となっている（資料５－２－①－１～６）。

（授業の工夫）授業においては，プリント配布，自作教材，自作テキスト，視聴覚機器，IT 機器，自作機材・機器などを活用し（資料５－２－①－７），授業形態に応じた様々な授業方法の工夫がなされている。担当教員の自著による教科書又は参考書を使用している授業は 14 科目（自著 26 件）である。英語教育の中で listening に係わる授業科目は LL 教室（資料５－２－①－８）を活用し，英語会話に係わる授業は外国人の非常勤講師により行われている（資料５－２－①－９）。情報関連科目はメディア教育基盤センター（資料５－２－①－10）や IT 機器が整備された教室で授業が行われている。実験・実習，設計製図，卒業研究等の実技科目は，各授業科目に応じて実験設備・機器・器具が整備された教室で実施されている（資料５－２－①－11）。これらの実技科目の多くの授業は，学生を班分けした少人数教育により実施している（前記資料５－２－①－７，資料５－２－①－12）。実験・実習では，複数の教員が担当し，技術職員が補助して授業が行われている（資料５－２－①－13）。

（混合学級の導入）１・２年生については，商船学科，電子制御工学科及び流通情報工学科を混合し，平成 23 年度では１年生は３クラス編成，２年生は４クラス編成となっている。

（習熟度別教育）１・３年生の英語，１年生の数学については，習熟度別クラスを編成し，上位 A・B クラス各 40 人，下位 C・D クラス各 20 人（少人数）編成の授業を行っている（資料５－２－①－14）。

（学力不足の学生に対する配慮）60%を超える教員が学力不足の学生に対して，個人指導や補講等を行っている（前記資料５－２－①－７）。定期試験等の成績が基準に達しない学生に対しては，再試験を実施している（資料５－２－①－15）。また，進級基準は満たしているが，一部の単位を未習得で進級した学生に対しては，単位追認試験制度（資料５－２－①－16）により，これを救済している。さらに，最終学年生に対しては，特別課程制度により未修得科目の修得が可能となっている（資料５－２－①－17）。

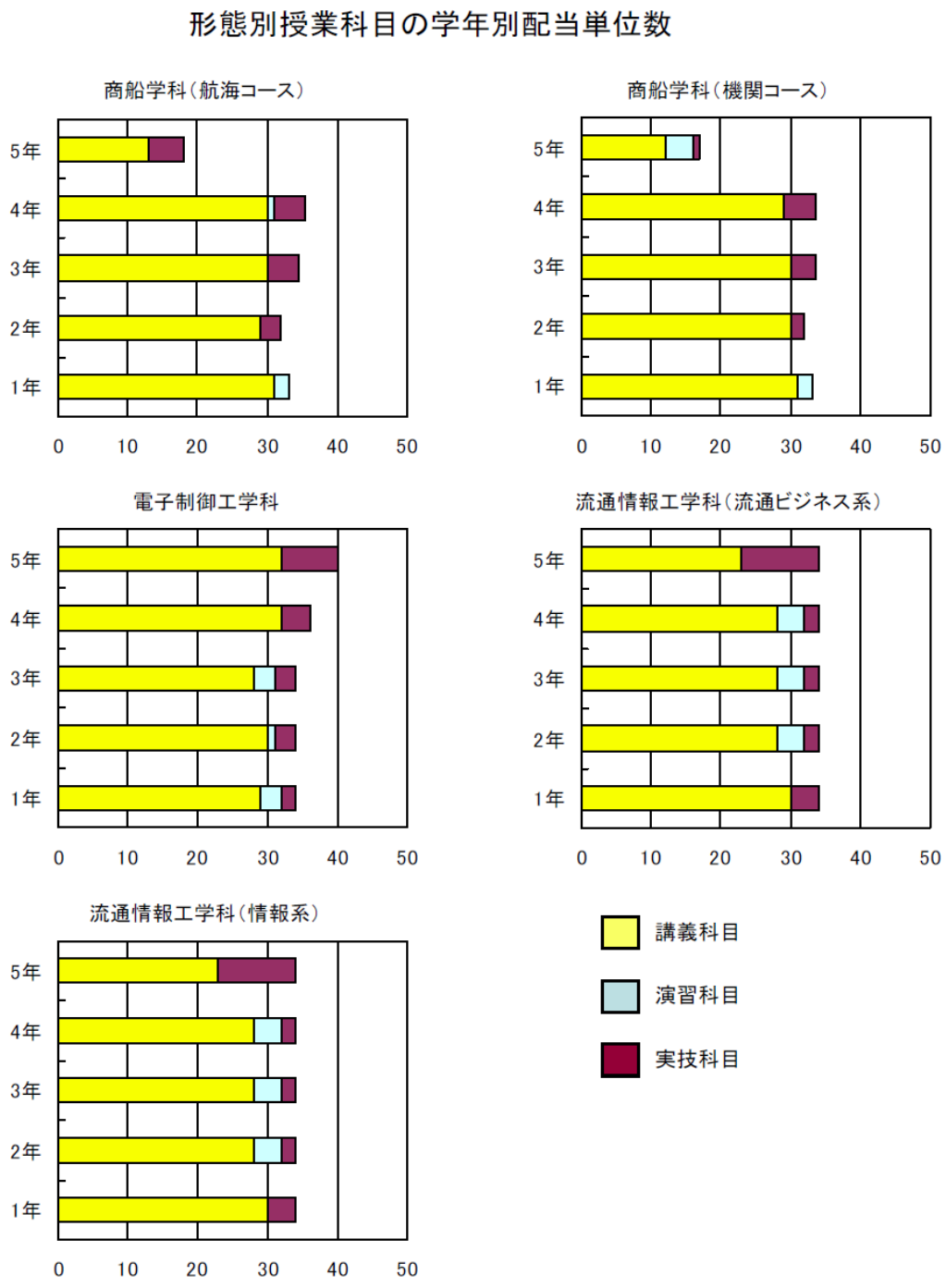
（分析結果とその根拠理由）

準学士課程の卒業時に身につけるべき学力や資質・能力に照らして，基礎的な知識・技術から高いレベルの実践力までの習得を幅広くカバーするため，講義，演習，実験・実習等の授業形態をバランスよく組み合わせている。また，プリント配布，自作教材，自作テキスト，視聴覚機器，IT 機器，自製機材・機器などを活用し，それぞれの教育内容に応じて適切に学習指導法の工夫を行っている。低学年に対しては，混合学級や習熟度別教育を行うなどして，学生の学力に応じた効果的な形態の授業

を実施している。また，学力不足の学生に対しては，補講や追認定試験を行うなど，多様な学生へ配慮したものとなっている。

以上のことから，教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態のバランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

資料５－２－①－１



（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料５－２－①－２

学生が卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力の各項目に対する授業形態の割合
（商船学科航海コース）（平成 23 年度１年生）

学年			1年	2年	3年	4年	5年
(A)人間力と規範意識	講義	単位数	6	2	3	3	4
		割合	18%	6%	9%	8%	22%
	演習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%	0%
	実験実習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%	0%
	累計	単位数	6	2	3	3	4
		割合	18%	6%	9%	8%	22%
(B)広い視野と素養	講義	単位数	14	10	7	6	2
		割合	43%	31%	20%	17%	11%
	演習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%	0%
	実験実習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%	0%
	累計	単位数	14	10	7	6	2
		割合	43%	31%	20%	17%	11%
(C)基礎科学と情報技術	講義	単位数	11	10	7	3	1
		割合	33%	31%	20%	8%	6%
	演習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%	0%
	実験実習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%	0%
	累計	単位数	11	10	7	3	1
		割合	33%	31%	20%	8%	6%
(D)知識・技術とその応用	講義	単位数	0	7	13	18	5
		割合	0%	22%	38%	51%	28%
	演習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%	0%
	実験実習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0%	0%	0%	0%	0%
	累計	単位数	0	7	13	18	5
		割合	0%	22%	38%	51%	28%
(E)創造と実践	講義	単位数	0	0	0	0	1
		割合	0%	0%	0%	0%	5%
	演習	単位数	2	0	0	1	0
		割合	6%	0%	0%	3%	0%
	実験実習	単位数	0	3	4.5	4.5	5
		割合	0%	10%	13%	13%	28%
	累計	単位数	2	3	4.5	5.5	6
		割合	6%	10%	13%	16%	33%
(A)～(E)総計	講義	単位数	31	29	30	30	13
		割合	94%	91%	87%	85%	72%
	演習	単位数	2	0	0	1	0
		割合	6%	0%	0%	3%	0%
	実験実習	単位数	0	3	4.5	4.5	5
		割合	0%	9%	13%	13%	28%
	累計	単位数	33	32	34.5	35.5	18
		割合	100%	100%	100%	100%	100%

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－①－３

学生が卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力の各項目に対する授業形態の割合
（商船学科機関コース）

学年			1年	2年	3年	4年	5年
(A)人間力と規範意識	講義	単位数	6	2	3	3	4
		割合	100%	100%	100%	100%	100%
	演習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	実験実習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	累計	単位数	6	2	3	3	4
		割合	100%	100%	100%	100%	100%
(B)広い視野と素養	講義	単位数	16	10	6	7	2
		割合	100%	100%	100%	100%	100%
	演習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	実験実習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	累計	単位数	16	10	6	7	2
		割合	100%	100%	100%	100%	100%
(C)基礎科学と情報技術	講義	単位数	9	12	7	2	0
		割合	100%	100%	100%	100%	0.0%
	演習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	実験実習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	累計	単位数	9	12	7	2	0
		割合	100%	100%	100%	100%	100%
(D)知識・技術とその応用	講義	単位数	0	6	12	17	5
		割合	0.0%	100%	100%	100%	100%
	演習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	実験実習	単位数	0	0	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	累計	単位数	0	6	12	17	5
		割合	0%	100%	100%	100%	100%
(E)創造と実践	講義	単位数	0	0	2	0	1
		割合	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	16.6%
	演習	単位数	2	0	0	0	4
		割合	100%	0.0%	0.0%	0.0%	66.8%
	実験実習	単位数	0	2	3.5	4.5	1
		割合	0.0%	100%	63.6%	100%	16.6%
	累計	単位数	2	2	5.5	4.5	6
		割合	100%	100%	100%	100%	100%

(A)～(E)総計	講義	単位数	31	30	30	29	12
		割合	94%	94%	90%	87%	71%
	演習	単位数	2	0	0	0	4
		割合	6%	0%	0%	0%	24%
	実験実習	単位数	0	2	3.5	4.5	1
		割合	0%	6%	10%	13%	6%
	累計	単位数	33	32	33.5	33.5	17
		割合	100%	100%	100%	100%	100%

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－①－４

学生が卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力の各項目に対する授業形態の割合
（電子制御工学科）

学　年			1年	2年	3年	4年	5年
(A)人間力と規範意識	講　義	単位数	9	3	4	3	2
		割　合	26%	9%	12%	8%	5%
	演　習	単位数	0	0	0	0	0
		割　合	0%	0%	0%	0%	0%
	実　験 実　習	単位数	0	0	0	0	0
		割　合	0%	0%	0%	0%	0%
	累　計	単位数	9	3	4	3	2
		割　合	26%	9%	12%	8%	5%
(B)広い視野と素養	講　義	単位数	11	10	6	7	6
		割　合	32%	29%	18%	19%	15%
	演　習	単位数	0	0	0	0	0
		割　合	0%	0%	0%	0%	0%
	実　験 実　習	単位数	0	0	0	0	0
		割　合	0%	0%	0%	0%	0%
	累　計	単位数	11	10	6	7	6
		割　合	32%	29%	18%	19%	15%
(C)基礎科学と情報技術	講　義	単位数	9	16	12	4	4
		割　合	26%	47%	35%	11%	10%
	演　習	単位数	3	1	1	0	0
		割　合	9%	3%	3%	0%	0%
	実　験 実　習	単位数	0	0	0	0	0
		割　合	0%	0%	0%	0%	0%
	累　計	単位数	12	17	13	4	4
		割　合	35%	50%	38%	11%	10%
(D)知識・技術とその応用	講　義	単位数	0	0	6	16	20
		割　合	0%	0%	18%	44%	50%
	演　習	単位数	0	0	0	0	0
		割　合	0%	0%	0%	0%	0%
	実　験 実　習	単位数	0	0	0	0	0
		割　合	0%	0%	0%	0%	0%
	累　計	単位数	0	0	6	16	20
		割　合	0%	0%	18%	44%	50%
(E)創造と実践	講　義	単位数	0	1	0	2	0
		割　合	0%	3%	0%	6%	0%
	演　習	単位数	0	0	2	0	0
		割　合	0%	0%	6%	0%	0%
	実　験 実　習	単位数	2	3	3	4	8
		割　合	6%	9%	9%	11%	20%
	累　計	単位数	2	4	5	6	8
		割　合	6%	12%	15%	17%	20%

(A)～(E)総計							
	講　義	単位数	29	30	28	32	32
		割　合	85%	88%	82%	89%	80%
	演　習	単位数	3	1	3	0	0
		割　合	9%	3%	9%	0%	0%
	実　験 実　習	単位数	2	3	3	4	8
		割　合	6%	9%	9%	11%	20%
	累　計	単位数	34	34	34	36	40
		割　合	100%	100%	100%	100%	100%

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－①－５

学生が卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力の各項目に対する授業形態の割合
（流通情報工学科流通ビジネス系）

学　年			１年	２年	３年	４年	５年
(A)人間力と規範意識	講　義	単位数	8	3	2	5	5
		割　合	24%	9%	6%	15%	15%
	演　習	単位数					
		割　合					
	実　験 実　習	単位数	2	2	2	2	1
		割　合	6%	6%	6%	6%	3%
	累　計	単位数	10	5	4	7	6
		割　合	29%	15%	12%	21%	18%
(B)広い視野と素養	講　義	単位数	18	19	16	7	4
		割　合	53%	56%	47%	21%	12%
	演　習	単位数					
		割　合					
	実　験 実　習	単位数					
		割　合					
	累　計	単位数	18	19	16	7	4
		割　合	53%	56%	47%	21%	12%
(C)基礎科学と情報技術	講　義	単位数	3	6	6		
		割　合	9%	18%	18%		
	演　習	単位数					
		割　合					
	実　験 実　習	単位数	2				
		割　合	6%				
	累　計	単位数	5	6	6		
		割　合	15%	18%	18%		
(D)知識・技術とその応用	講　義	単位数			4	16	14
		割　合			12%	47%	41%
	演　習	単位数					
		割　合					
	実　験 実　習	単位数					
		割　合					
	累　計	単位数			4	16	14
		割　合			12%	47%	41%
(E)創造と実践	講　義	単位数	1				
		割　合	3%				
	演　習	単位数		4	4	4	
		割　合		12%	12%	12%	
	実　験 実　習	単位数					10
		割　合					29%
	累　計	単位数	1	4	4	4	10
		割　合	3%	12%	12%	12%	29%

(A)～(E)総計							
	講　義	単位数	30	28	28	28	23
		割　合	88%				
	演　習	単位数		4	4	4	
		割　合		12%	12%	12%	
	実　験 実　習	単位数	4	2	2	2	11
		割　合	12%	6%	6%	6%	32%
	累　計	単位数	34	34	34	34	34
		割　合	100%	100%	100%	100%	100%

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－①－６

学生が卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力の各項目に対する授業形態の割合
（流通情報工学科情報系）

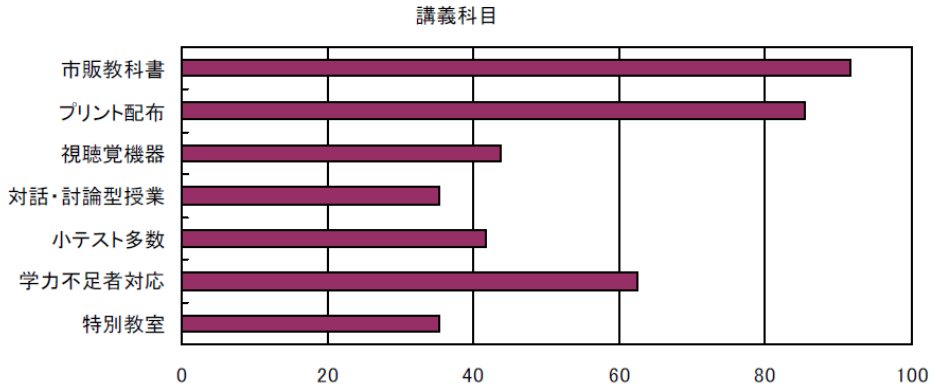
学　年			1年	2年	3年	4年	5年
(A)人間力と規範意識	講　義	単位数	8	3	2	5	5
		割　合	24%	9%	6%	15%	15%
	演　習	単位数					
		割　合					
	実　験 実　習	単位数	2	2	2	2	1
		割　合	6%	6%	6%	6%	3%
	累　計	単位数	10	5	4	7	6
		割　合	29%	15%	12%	21%	18%
(B)広い視野と素養	講　義	単位数	18	19	16	7	4
		割　合	53%	56%	47%	21%	12%
	演　習	単位数					
		割　合					
	実　験 実　習	単位数					
		割　合					
	累　計	単位数	18	19	16	7	4
		割　合	53%	56%	47%	21%	12%
(C)基礎科学と情報技術	講　義	単位数	3	6	10	16	14
		割　合	9%	18%	30%	47%	41%
	演　習	単位数					
		割　合					
	実　験 実　習	単位数	2				
		割　合	6%				
	累　計	単位数	5	6	10	16	14
		割　合	15%	18%	30%	47%	41%
(D)知識・技術とその応用	講　義	単位数					
		割　合					
	演　習	単位数					
		割　合					
	実　験 実　習	単位数					
		割　合					
	累　計	単位数					
		割　合					
(E)創造と実践	講　義	単位数	1				
		割　合	3%				
	演　習	単位数		4	4	4	
		割　合		12%	12%	12%	
	実　験 実　習	単位数					10
		割　合					29%
	累　計	単位数	1	4	4	4	10
		割　合	3%	12%	12%	12%	29%

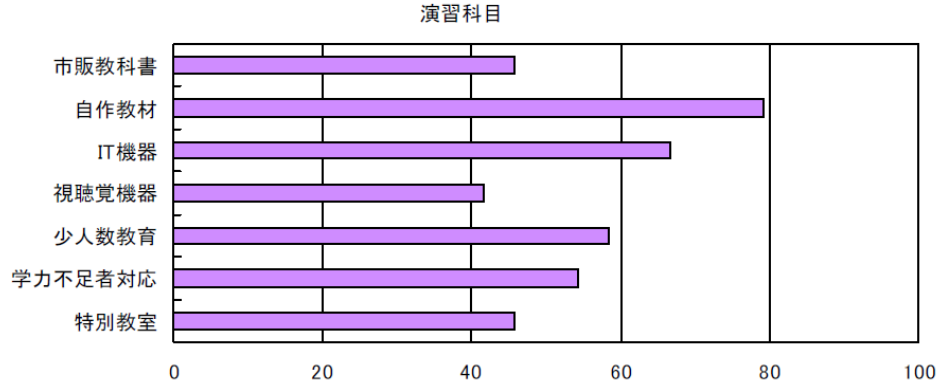
(A)～(E)総計	講　義	単位数	30	28	28	28	23
		割　合	88%				
	演　習	単位数		4	4	4	
		割　合		12%	12%	12%	
	実　験 実　習	単位数	4	2	2	2	11
		割　合	12%	6%	6%	6%	32%
	累　計	単位数	34	34	34	34	34
		割　合	100%	100%	100%	100%	100%

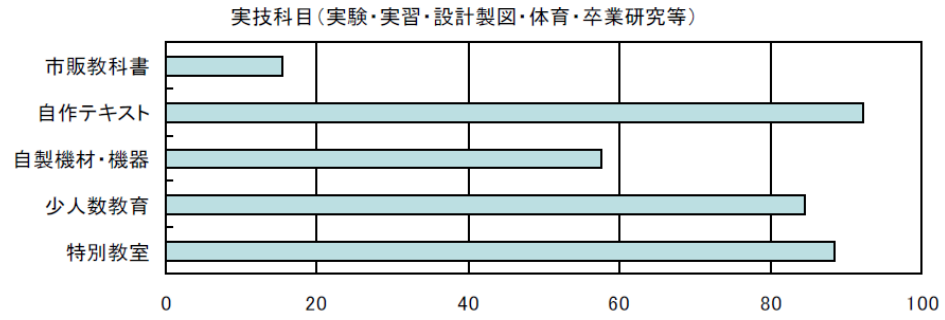
（出典　学生課保管資料）

資料５－２－①－７

教育方法
（下記グラフの横軸は、該当項目を取り入れている教員の割合を示す）







（出典　教員アンケート調査（H23.５.10）より作成）

資料５－２－①－８

LL教室の授業利用状況（平成23年度前期時間割）

時　間	月	火	水	木	金
1					
2		英語 専攻科 池田			
3	英語B（LL） 1-3 池田	英語C C4 池田	英語C C4 Rose		
4		英語C D4 池田	英語C D4 Rose	ドイツ語 4年 桑田	
5			英語C M4 Rose	英語C/専門英語/英語C M5/C5/D5 池田/大石/武田	英語C/英語C M4/M5 池田/桑田
6		英語B（LL） 1-2 池田		英語C/専門英語/英語C M5/C5/D5 池田/大石/武田	英語C M5 桑田
7				英語C C5 桑田	英語B（LL） 1-1 池田
8					

（出典　平成 23 年度前期授業時間割より抜粋）

資料５－２－①－９

外国人教員（非常勤）が担当する授業科目

学科	学年	授業科目	教員
商船学科	4	英語C	Rose.O.S.E.MANTIRI
電子制御工学科	4	英語C	Rose.O.S.E.MANTIRI
流通情報工学科	4	英語C	Rose.O.S.E.MANTIRI

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－①－10

情報処理室の授業利用状況（平成23年度前期時間割）

時　間	月	火	水	木	金
1		設計製図Ⅱ C5 吉田	情報演習 D2 岩切		情報処理Ⅱ C3 成清
2	情報処理Ⅱ C3 成清	設計製図Ⅱ C5 吉田	情報演習 D2 岩切		
3				情報基礎 M1 内山	
4				情報基礎 M1 内山	
5	情報処理 ME2 大山				
6	情報処理 ME2 大山				情報演習 D2 岩切
7					情報演習 D2 岩切
8					

学生への開放時間

（出典　平成 23 年度前期時間割より抜粋）

資料５－２－①－11

実技科目（演習・実験・実習）と使用教室等

学科	学年	科目名	教室等名	主要設備
商船学科（航海コース）	1	商船演習	練習船桟橋、広島丸、技業室	カッター、練習船の設備一式、ロープワークなど
	2	実験実習	ﾚｰﾀﾞｰｼﾐｭﾚｰﾀ室、練習船桟橋、技業室、M 科情報処理室、広島丸	レーダーシミュレータ、ひかり、船舶通信の実習設備、データ解析装置、練習船の設備一式
	3	実験実習	ﾚｰﾀﾞｰｼﾐｭﾚｰﾀ室、航海学演習室、計測工学実験室、広島丸	レーダーシミュレータ、海図その他、制御実験の機器類、練習船の設備一式
	4	実験実習	ﾚｰﾀﾞｰｼﾐｭﾚｰﾀ室、電波計器実験室、計測工学実験室、荒天航泊実験室、M 科情報処理室、広島丸、練習船桟橋	レーダーシミュレータ、コンパスなど航海計器類、制御実験の機器類、風洞水槽、錨の引っ張り試験器、データ解析装置、練習船の設備一式、ひかり
商船学科（機関コース）	2	実験実習	第２実験実習工場、図書館下情報処理室、設計工学実験室、M 科情報処理室、広島丸	溶接、ＮＣ、旋盤ほか各種機器、CAD 実習用コンピュータ、設計実習の機器類、データ解析装置、練習船の設備一式
	3	実験実習	第２実験実習工場、工業力学実験室、制御工学実験室、設計工学実験室、材力実験室、M 科情報処理室、広島丸	内燃機関、蒸気機関ほか各種機器類、補機実習の機器類、計測・制御実習の機器類設計工学実習の機器類、材料力学実習の機器類、データ解析装置、練習船の設備一式
	4	実験実習	第２実験実習工場、制御工学実験室、設計工学実験室、応用力学実験室、材力実験室、M 科情報処理室広島丸	内燃機関、蒸気機関ほか各種機器類、計測・制御実習の機器類、設計工学実習の機器類、機械力学実習の機器類、材料力学実習の機器類、データ解析装置、練習船の設備一式
電子制御工学科	1	情報演習	コンピュータ演習室	パソコン
	1	情報演習	コンピュータ制御実験室	パソコン
	1	実験実習	電子工学実験室	
	1	実験実習	コンピュータ制御実験室	パソコン
	1	実験実習	実習工場	ボール盤、マシニングセンター（CAM）
	1	実験実習	電気工学実験室	
	2	プログラミング演習	コンピュータ演習室	パソコン
	2	実験実習	電子工学実験室	電気計測器、ブレッドボード、基板加工機、回路製作工具
	2	実験実習	コンピュータ制御実験室	パソコン
	2	実験実習	コンピュータ演習室	パソコン、電車模型制御システム
	2	実験実習	電気工学実験室	
	2	実験実習	実習工場	レーザ加工機、旋盤、ボール盤
	3	情報処理 II	情報処理室	パソコン
	3	実験実習	電子工学実験室	基礎電子計測機器
	3	実験実習	コンピュータ制御実験室	パソコン

	3	実験実習	材料力学実験室	万能試験機，疲労試験機，硬さ試験機，衝撃試験機
	3	実験実習	電気工学実験室	電気計測器，ブレッドボード
	4	CADCAM	実習工場	３D プリンタ、レーザー加工機
	4	CADCAM	コンピュータ演習室	SolidWorks
	4	実験実習	電子工学実験室	
	4	実験実習	制御工学実験室	シーケンス制御実験装置
	5	ソフトウエア工学Ⅱ	情報処理室	パソコン
	5	ロボット工学	実習工場	ボール盤，手仕上げ等
流通情報工学科	1	コンピュータ・リテラシ	第２演習室	PC
	2	コンピュータ概論	第２演習室	
	2	情報演習	情報処理室	
	3	プログラミング基礎演習	第２演習室	
	3	オペレーティング基礎	第２演習室	
	4	流通演習	第１演習室、第２演習室	
	5	情報特論 A	ネットワーク演習室	

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－①－12

技術教育センター構内での実習（商船学科　航海コース）

通年	各班の実習場所（内容）
商船学科 航海コース　１年 （２班編成） 月曜日　5,6 校時	ポンツーン（漕艇訓練）12 回 技業室（フェンダー作成）５回
商船学科 航海コース　２年 （３班編成） 金曜日　6,7 校時	ポンツーン（ひかり操船）４回 技業室（通信）４回
商船学科 航海コース　３年 （２班編成） 水曜日　7,8 校時	索具実験室（気象）４回 防火講習室（運用）４回
商船学科 航海コース　４年 （３班編成） 木曜日　5,6,7 校時	荒天航泊実験室（制御）４回 荒天航泊実験室（運用）４回

技術教育センター構内での実習（商船学科　機関コース）

通年	各班の実習場所（内容）
商船学科 機関コース　１年 （２班編成） 月曜日　5,6 校時	ポンツーン（漕艇訓練）12 回 機械工場（各種工具取扱）２回 機械工場（ボール盤・フライス作業）２回 機械工場（旋盤作業）３回 機械工場（板金作業）２回
商船学科 機関コース　２年 （２班編成） 金曜日　5,6 校時	溶接工場（ガス・アーク溶接作業）６回 機械工場（旋盤作業）２回 NC 工作室（マシニングセンタ）４回 内燃機関実験室（機関分解組立計測）３回 電気実験室（直流回路）２回
商船学科 機関コース　３年 （２班編成） 水曜日　7,8 校時	補機実験室（燃潤実験）３回 電気実験室（交流回路）３回 材料力学実験室（材料試験）３回 蒸気機関実験室（ボイラ運転実験）３回 内燃機関実験室（内燃機関運転実習）３回
商船学科 機関コース　４年 （２班編成） 木曜日　5,6,7 校時	補機実験室（補機実験実習）３回 蒸気機関実験室（蒸気タービン運転実験）３回 内燃機関実験室（内燃機関運転実験）３回 電気実験室（電動機実験）３回

技術教育センター構内での実習（電子制御工学科）

通年	各班の実習場所（内容）
電子制御工学科 １年 （４班編成） 月曜日　5,6,7 校時	機械工場（機械工作Ⅰ）４回 NC 工作室（機械工作Ⅱ）４回
電子制御工学科 ２年 （４班編成） 金曜日　5,6,7 校時	レーザ加工室（CAD 図面加工）４回 機械工場（機械工作Ⅲ）４回
電子制御工学科 ３年 （４班編成） 水曜日　5,6,7 校時	材料力学実験室（材料試験）４回

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－①－13

平成22年度　技術教育支援センター　実験実習担当一覧(後期)

氏名	月曜日 午前 1	2	3	4	月曜日 午後 5	6	7	8	火曜日 午前 1	2	3	4	火曜日 午後 5	6	7	8	水曜日 午前 1	2	3	4	水曜日 午後 5	6	7	8	木曜日 午前 1	2	3	4	木曜日 午後 5	6	7	8	金曜日 午前 1	2	3	4	金曜日 午後 5	6	7	8
竹内　康二					MN1 商船演習				MN4 航海学演習				海事システム工学 特別実験実習								MN3 実験実習								MN4 実験実習								MN2 実験実習			
加納　史朗					D1 コンピュータリテラシー								D5 卒業研究								D3 実験実習								D4 実験実習								D2 実験実習			
秋本　剛志					MN1 商船演習				MN4 航海学演習				海事システム工学 特別実験実習								MN3 実験実習				M1 情報基礎				MN4 実験実習								MN2 実験実習			
丸山　真弘					ME1 商船演習								C5 卒業研究								ME3 実験実習								ME4 実験実習								C2 実験実習			
重岡　洋平					ME1 商船演習								C5 卒業研究								ME3 実験実習				M1 情報基礎				ME4 実験実習								ME2 実験実習			
上田　恭平					C1 実験実習								C5 卒業研究								C3 実験実習								ME4 実験実習								C2 実験実習			
藤広　洋					ME1 商船演習								C5 卒業研究								ME3 実験実習								ME4 実験実習								ME2 実験実習			
松本　幸市					ME1 商船演習								C5 卒業研究								ME3 実験実習								ME4 実験実習								ME2 実験実習			
大浦　勝也					MN1 商船演習				MN4 航海学演習				海事システム工学 特別実験実習								MN3 実験実習				M1 情報基礎				MN4 実験実習								MN2 実験実習			
森下　義博	休日												C5 卒業研究								C3 実験実習								C4 実験実習				休日							
藤田　俊夫	休日								休日												ME3 実験実習								MN4 実験実習								ME3 実験実習			

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－①－14

習熟度別クラス編成の成果と課題

桑田明広、平井剛和（広島商船高等専門学校）

１．はじめに

広島商船高等専門学校では、平成 14 年度の入学者募集の時点で大幅な志願者の減少となった。これに伴う入学者の学力の低下が憂慮される事態に直面した。その対応策の一環として打ち出された方策が、英語と数学に於ける習熟度別クラス編成であった。新学期を間近に控えた時期での急な実施決定後に、各科が具体策を検討し始めねばならないという騒々しいスタートであった。

その後は、各科の内部事情によって異なった変遷をたどることになった。学生数は 3 学科 3 クラスで、1 学年が定員 120 名である。また、英語科の専任は 4 名、数学科は 3 名である。英語科は一貫してこの 4 名で行なっているのに対し、数学科はここ数年、実質的に 2 名の専任が非常勤の手を借りて運営せざるを得ない状況になっている。以下、英語科、数学科、別々に説明する。

２．英語科の取組

3 クラス 120 名の学生を「4 名の専任で“4 科目”について 4 組で」担当していることで、安定した展開をしている。

［表 １］単位数一覧

	英語A	英語B	英語C	第二外
Ⅰ	③	②＋１		
Ⅱ	3	②		
Ⅲ	2	②		
Ⅳ			2	2
Ⅴ			2	

［表 ２］クラス分担表

	K	M	U	A
英ⅠA	3	4	1	2
英ⅠB	2	1	3	4
英ⅡB	4	3	2	1
英ⅢB	1	2	4	3

表 1 の丸数字で表している部分が習熟度別クラス編成を実施している科目である。英語 A は読本を中心にした総合科目である。1 年の「英語 B」は英文法の 2 単位を習熟度別クラス編成で行ない、LL の 1 単位を通常のクラスで行なっている。2 年の英語 B は英文法、3 年の英語 B は英作文である。

また、クラス担当は表 2 のようになっている。例えば「1 年の英語 A」は、K 氏が 3 組、M 氏が 4 組、U 氏が 1 組、A 氏が 2 組を担当する。そして、4 組を担当する M 氏が科目責任者と決めている。1 年の英語 A に関する一切をM氏が掌握し、進度や重点項目などを確認し、また、学年全体に共通して実施する定期試験の問題を作成し採点し、平生点を加えて評価をする。

評価は「定期試験 70%」「平生点 30%」である。平生点の内訳は、各クラスで行なう小テストやノートなどで 20%、授業態度で 10%と定めている。小テストは少なくとも週に 1 度は実施することにしている。なお、4 組に有利にならないように、科目責任者が配ったプリントや行なった小テストなどは、定期試験の前に他の組にも提示している。

クラス編成は直前の定期試験の素点を用いて、成績順に 2 つに分け、上位を 1 組、中位を 2 組、下位を 3・4 組とする。但し、1 組は多めに、2 組は少なめにする。また、3 組と 4 組については、まず学科ごとコース毎に分け、同等なグループを 2 つ作って、合体させ、同レベルの 2 組を作る。

（以下，省略）

（出典　平成 21 年度教育研究集会発表要旨集抜粋）

資料５－２－①－15

発表までに教務係が行う。

③教務係は科目担当教員から提出された試験問題の印刷・保管を行う。

（再試験）

２．再試験は校是「丁寧な教育」を具体化したもので、当該科目担当が適宜実施するものとする。

３．再試験の実施及びその成績評価は、次の手順で行う。

①各定期試験の成績が 50 点以下の学生に対して、その定期試験終了後、適宜、該当する定期試験についてそれぞれ再試験を実施する。

②ただし、定期試験において不正行為を行った学生は、該当する再試験を受けられない。

③配慮すべき学生に対しては、事前に補講等を行い、学習達成度の向上を図る。再試験の実施においては、学生に対し十分に周知する。

④試験結果が所定の基準に達するまで、実施してよい。

⑤再試験結果が良好でも、該当する定期試験の評価を 50 点とする。

⑥再試験によっても、成績が所定の基準に達しないとき、該当する定期試験の成績は不可とする。

⑦再試験の結果は、学年末試験終了後、該当する科目の最終成績に反映する。

⑧再試験については、最終結果を成績資料として保管する。

（学級担任）

４．学級担任は、教室の整備を行うとともに、試験の公平かつ厳正な実施のため、次の事項を行う。

①受験上の心得を記載した文書を教室の前部

（出典　教務関係規則の概説 2011　p.５）

資料５－２－①－16

第７章　単位追認措置

（単位追認試験の受験資格）

第４４条　単位追認試験は，前学年の未修得科目に限り，受験できる。

２　単位追認試験を受験しようとする学生は，教育細則（第３３条）に定める手続をしなければならない。

（試験の実施時期及び回数）

第４５条　科目担任は，試験（評価も含む。）を，１１月末日までに終了しなければならない。ただし，商船学科の第５学年にあっては，６月末日までとする。

２　試験は，未修得科目の教科内容を，原則として，４分割して行う。ただし，商船学科の第５学年における試験は，原則として，２分割して行う。

（単位の追加的認定と学年修了）

第４７条　科目担任は，前２条に定める試験の成績が良好であると判断したとき，単位を認定する。

２　認定された授業科目の成績評価は，可とする。

３　認定の結果，学年のすべての履修科目を修得するに至ったときには，第４０条にかかわらず，校長は，学年の修了を認定する。

（出典　平成 23 年度学生便覧　pp.59－60）

資料５－２－①－17

第６章　進級及び留年

（学年の修了と進級）

第３６条　各学年修了の認定は，次の各号のすべてを満たす学生について行う。

一　当該学年の授業科目をすべて修得していること。

二　特別活動及び学校行事への出席状況並びにその活動内容が良好であること。

２　学年の修了を認定された学生は，進級する。

（第５学年修了の特例）

第３７条　前条の規定にかかわらず，第５学年修了の認定は，次の各号のすべてを満たす学生について行う。

一　期末試験終了時における未修得科目数及び未修得単位数が，次の表に掲げる数以内であること。

学　　科	商　船　学　科	電　子　制　御　工　学　科 流　通　情　報　工　学　科	
学　　年	第1～第５学年 合　　計	第1～第５学年 合　　計	第1～第４学年 合　　計
未修得科目数	4	5	4
未修得単位数	7	9	7

二　特別課程において，第１学年から第５学年までのすべての未修得科目を修得していること。

三　商船学科の学生については，特別課程で卒業研究を修得すること。

四　学校行事への出席状況及びその活動内容が良好であること。

２　次条第２項は，前項の未修得科目数及び未修得単位数に適用する。

（出典　平成 23 年度　学生便覧　p.58）

観点５－２－②：　教育課程の編成の趣旨に沿って，シラバスが作成され，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標と評価方法の明示等，内容が適切に整備され，活用されているか。

（観点に係る状況）

教員は，教育の目的に照らして担当科目の授業計画を立て，シラバスを作成している。シラバスは，製本（資料５－２－②－１）して各教室に配備するとともに，ホームページに掲載・公開している（資料５－２－②－２）。シラバスには，授業形態，授業概要，到達目標，評価方法，学習・教育目標，授業計画，注意事項（予習，復習，質問等），教科書・参考書等が記載されている（資料５－２－②－３）。担当教員は，初回の授業において当該科目のシラバス資料を配付し，本校の目的との関係，授業の概要，到達目標，成績評価方法等のガイダンスを行って，当該科目に対する学習の指針を示すとともに予習・復習の参考とすることとしている。

教員に対してシラバスの活用について調査した結果（資料５－２－②－４），91%の教員が授業計画の策定と実際の授業の進め方に活用している。学生に対しては，95%の教員がシラバス全般につい

て説明し，当該科目と学習・教育目標との関係や成績評価の基準として活用している。しかし，学生の予習や復習の参考として活用させている教員は少数（23%）である。一方，学生に対してシラバスの活用について調査した結果，当該科目の成績評価については 80%の学生が理解・活用しているが，他の項目を活用している学生は半分にも満たないことが分かった。特に，予習・復習に利用している学生は 21%であり，今後，シラバス活用について教員を含めて取組を強化する必要がある。

（分析結果とその根拠理由）

教育課程の編成の趣旨に沿って，シラバスが作成され，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標と評価方法の明示等，内容が適切に整備されている。しかし，その活用について，教員は教育の目的に照らして担当科目の授業計画を立てシラバスを作成し，授業をシラバスに沿って実施しているものの，学生は成績評価について良く理解しているが，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標などについては理解が不十分で，今後，シラバス活用の取組を強化する必要がある。

資料５－２－②－１


平成２３年度

授 業 要 目

（本科シラバス）

広島商船高等専門学校

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－②－２



（出典　http://www.hiroshima-cmt.ac.jp/gakka/index.html）

資料５－２－②－３

科目コード	学科	学年	科目名	単位・時間	必修・選択
MS14	商船学科・航海コース	３年・通年	航海学Ⅰ ： Navigation Ⅰ	2(100)	必修
教員名	河村 義顕 ： KAWAMURA Yoshiaki		副担当教員		

授業概要	航海計器としてのGPSが普及し，その精度が著しく向上した現在，太陽や星などの天体の高度を測定しすることで推測航法で求めた推測位置を修正し，正しい船位を求める天文航法は用いられることが少なくなった。しかし，世界時より地方時を求める計算や，天体の出没方位角及び時間の算出やそれによるジャイロコンパスの誤差修正等，天文航法で求められる知識は重要であることには変わりない。また，同じ球面三角形における計算方法を用いる大圏航法もこの授業で取り扱い，大洋上における航法を身につける。

到達目標	評価方法
(1) 天体の出没時間及び方位角を計算し，任意の港における日出没時及びジャイロコンパスの誤差を検出できる (2) 天測計算により修正差と方位角を求め，作図をすることで船位を決定することができる (3) 大圏航法によって，大圏距離及び起程針路と着達針路，頂点を算出できる	年4回実施される定期試験を基に、小テスト・提出物・学習態度を考慮に入れ、総合的に評価する。割合は、定期試験30%、小テスト20%、提出課題10%、授業態度40%とする。

学習・教育目標	D-(2)	JABEE基準	－

	前期				後期		
	週	項目	内容	週	項目	内容
授業計画	1	基礎用語解説	天球及び観測者に関する基礎用語の解説	16	コンパス誤差の測定	北極星方位角法によるコンパス誤差の算出方法，観測最適時機
	2	基礎用語解説	天体の位置に関する基礎用語の解説，天球図	17	天測による位置の線	天測による位置決定の原理
	3	時	視時と平時，均時差，恒星時及び太陰時	18	天測による位置の線	修正差(I)と方位角(Z)の算出
	4	時と経度の関係	経度時，グリニッジ視時と地方視時	19	天測による位置の線	位置決定図の記入方法，隔時観測による船位決定
	5	時と経度の関係	世界時と地方平時，船内基準時計	20	星による位置決定	星測による位置決定演習
	6	時と経度の関係	標準時と夏時，日付変更線，ETAの算出演習	21	星による位置決定	星測による位置決定演習
	7	天体諸要素の計算	天測歴のdとE，均時差	22	星による位置決定	星測による位置決定演習
	8	天体諸要素の計算	視時から平時の変換，平時から視時の変換	23	太陽による位置決定	隔時観測による位置決定(位置の線及び推測位置の算出)
	9	天体諸要素の計算	時角等の計算，赤経と恒星時	24	太陽による位置決定	隔時観測による位置決定(子午線高度緯度法)
	10	天体出没時と薄明	真日出没時の定義，常用日出没時(任意の場所)の算出	25	大圏航法の概説	大圏航法の利点と用語説明，大圏距離の算出
	11	天体出没時と薄明	常用日出没時(港別)の算出	26	大圏航法	起程針路と着達針路の算出，頂点の算出
	12	天体出没時と薄明	常用月出没時の算出	27	大圏航法	大圏航法に関する航法計算演習
	13	天体出没時と薄明	薄明時の定義と天測最適時間の算出	28	大圏航法	大圏航法に関する航法計算演習
	14	コンパス誤差の測定	出没方位角法によるコンパス誤差の算出方法	29	集成大圏航法	大圏航法との相違点，集成大圏航法算法
	15	コンパス誤差の測定	時辰方位角法によるコンパス誤差の算出方法	30	集成大圏航法	集成大圏航法に関する航法計算演習

授業方法	通常の授業は航海学演習室にて、教科書・配布プリントを中心に行う。
注意事項 (予習を含む)	教科書、ノート、電卓、三角定規等、指示されたものを持参してくること。なお、授業の最後に通知する次回の内容についてはシラバスの項目・内容を確認して、教科書等で予習をしておくこと。その他の不明な点については速やかに質問にくること(質問受付時間については研究室入り口に掲示)。
教科書・参考書	教科書:「天文航法(長谷川，海文堂)」,「天測計算表(海上保安庁)」,「地文航法(長谷川・平野，海文堂)」

（出典　平成 23 年度シラバス　p.M-16）

資料５－２－②－４

シラバスの活用状況（教員）

活用事項	割合
授業計画の策定と実際の授業の進め方に活用している。	91%
シラバス全般について、学生に説明している。	95%
当該科目と学習目標との関係の説明に活用している。	70%
成績評価の基準として活用している。	80%
学生の予習や復習の参考として活用させている。	23%

シラバスの活用状況（学生）

活用事項	1年	2年	3年	4年	5年	専攻	全体
授業を受けるに当たって、シラバスを参考にして（読んで）いる。	20%	23%	38%	19%	44%	25%	27%
授業でどのようなことを学ぶのか（授業概要）を知っている。	44%	44%	57%	45%	65%	65%	50%
授業で身につけること（到達目標）を知っている。	29%	34%	44%	31%	47%	35%	36%
本校の学習・教育目標と授業との関連が分かっている。	27%	36%	39%	26%	27%	30%	31%
シラバスに書かれている授業内容を予習復習の参考にしている。	22%	20%	23%	19%	21%	25%	21%
授業や試験を受けるに当たって、成績の付け方（評価方法）が分かっている。	81%	79%	78%	77%	85%	41%	79%

（出典　学生課保管資料）

観点５－２－③：　創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また，インターンシップの活用が図られているか。

（観点に係る状況）

（創造性を育む教育）商船学科では，船舶の運航や管理に関わる技術と知識を身につけ，世界の海で活躍できる人材を目指している。その教育課程は，国際航路の上級船員に求められる三級以上の海技士国家試験に合格できるよう編成されている。この課程は講義による専門科目と演習・実験・実習科目から構成されている（資料５－２－③－１）。この中で，練習船実習については，本校での課程（４年６月）と航海訓練所の課程（１年間）がある。この全課程を修了し，国家試験を合格することにより三級海技士免許が取得できる。なお，二級以上の国家試験は在学中に筆記試験の受験・合格が可能であるが，その海技士免許取得には更なる乗船経歴と口述試験の受験・合格が求められる。

電子制御工学科では，実践的メカトロニクス技術者を目指している。その教育課程は，４つの基幹分野（電子・電気，機械，情報，制御）とその応用科目から構成されている。実験・実習科目は，低学年（１～３年）の基礎実験，高学年の「ものづくり」実習及び卒業研究から構成され（資料５－２－③－２），４つの基幹分野の知識・技術の習得を確かなものとし，実践力と創造力を持つ技術者の育成を目指している。特に「ものづくり」実習では，学生が思い思いのテーマを設定して，それを設計・製作し，その作品を学園祭等で披露している。

流通情報工学科では，ICT 社会において活躍できるビジネスパーソンまたは情報技術者を目指している。その教育課程は，流通・ビジネスあるいは情報・通信にかかわる基本的な知識・技術に関わる科目から編成されている。その中で，実際社会に出て必要とされる「社会的責任」「対人関係能力」「自己開発能力」「マネジメント能力」を育成できるよう低学年から高学年まで就職講義，ビジネス・スキル，経営倫理，ビジネス・マナーといった科目を配置し，いわゆる『社会人基礎力』を在学中に養成するものである（資料５－２－③－３）。

（インターンシップ）４・５年生において選択１単位（就業体験，１週間以上）の校外実習（インターンシップ）を開設している（資料５－２－③－４）。事前教育では実習先での心構え・マナー・服装，実習記録・報告書作成等について説明を行っている。受入先の開拓については，本校独自での全国的規模でこれを行うとともに，広島商船高等専門学校産業振興交流会（資料５－２－③－５）等と連携して地域企業での受入を拡充し，校外実習に参加する学生数の増加に対応している（資料５－２－③－６）。

（地域課題型卒業研究）地域社会の課題を卒業研究・特別研究のテーマとして取り込み，課題解決能力の育成及び地域社会の発展に寄与している（資料５－２－③－７）。また，近隣・竹原市にサテライト・オフィスを 2005 年に開設し，地域活性化のためのコミュニティ・ビジネスの可能性をテーマに，実験・実習・研究・講義・交流など様々な活動を行っている。このオフィスでは流通情報工学科学生が中心となって日曜日に活動をしており，実践的経営・ビジネス力を養っている（資料５－２－③－８）。

（分析結果とその根拠理由）

創造性や実現能力を育成するために，実験・実習やインターンシップ，地域課題型卒業研究，サテライト・オフィスなど創造性や実務能力を育む教育プログラムなど，各学科ともに特徴のある教育が行われており，本校の目的である「創造力のある実践的技術者の育成」の実現のために工夫がなされている。

資料５－２－③－１

商船学科－船員教育－

商船学科のカリキュラムは、国際航路での船舶運航に必要な海事技術者として必要な三級海技士の資格取得できる編成となっている。この海技士に必要な科目は、講義による専門科目（**知識の修得**）と演習・実験・実習科目（**技術の修得**）から構成されている。

演習・実験・実習科目

(1) 1年次は専門科目が少ないため、海や船を対象に実施する演習科目「**商船演習**」（2単位）が配置されている。

(2) 2年～4年次までは「**実験実習**」（7単位）が行われ、学内の実験設備、練習船を活用した実験が実施されている。これを通じ、3年次から増加する講義による専門科目の理解向上を図っている。

(3) 3年～5年次まで、各学年で3日～4日の「**練習船（航海）実習**」（4.5単位）が本校の練習船「**広島丸**」で行われ、授業内容の実践と航海訓練所での実習を円滑に遂行できるための能力を養っている。

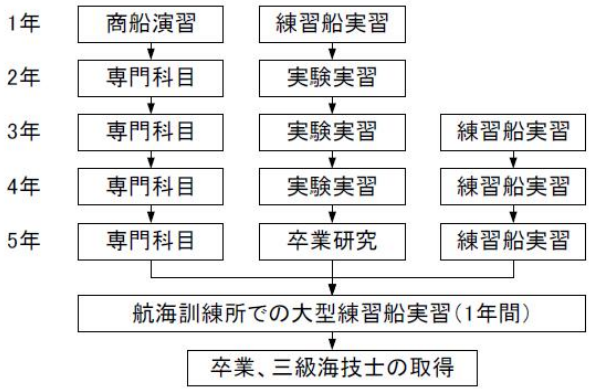
(4) 4年半の学内教育を受けた後、**航海訓練所の大型練習船により1年間の航海実習**の過程に進み、海事技術者として必要な知識と技術の集中的な実践学習の後に卒業となる。



カッター実習（商船演習、1年）



広島丸での練習船実習（3年～5年）



カリキュラムの流れ

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－③－２

電子制御工学科の創造教育

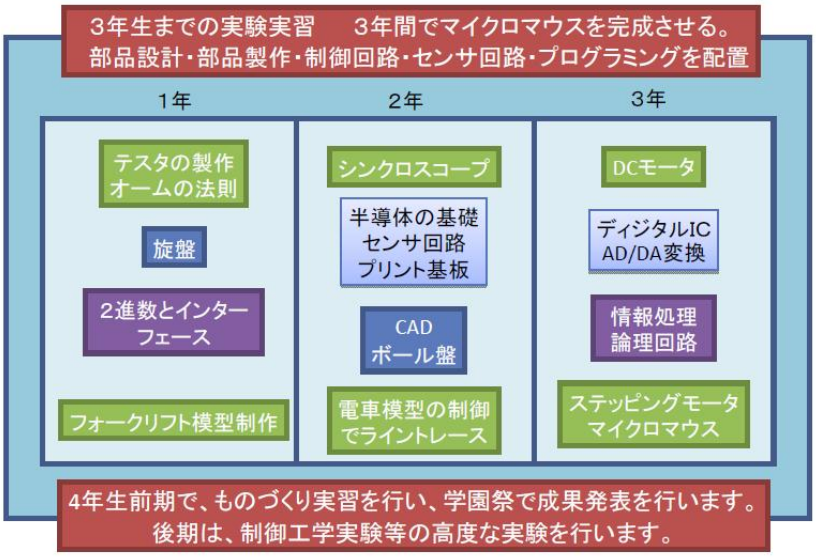
本学科の実験実習系科目は、①低学年（1年～3年）の基礎実験、②4年生での「ものずくり」実習及び③4年～5年の卒業研究から構成されている。この編成により、「電子制御」技術者に求められる４つの基幹分野（電気・電子、機械、情報、制御）の知識・技術を確実に修得し、実践力と創造力を持つ技術者の育成を目指している。

基礎実験（低学年）

○1年～3年生までの実験実習では各分野の基礎実験を有機的に結びつけ、「ものづくり」への興味を持続させるとともに、知識と技術の確実な修得を図っている。
○具体的には「マイクロマウス（ラインに沿って自立的に動く小型ロボット）の制作」を取り上げ、設計・工作、計測・論理・制御等の電子回路、制御プログラムの組込などの基礎技術を習得させる(Play first)。この実習で興味を持った後に、各専門科目の授業で詳細な理論を学習する(Learn later)。

「ものづくり」実習（4年）

○投球ボールの球速測定器、綱渡り自転車、動くものを追跡して撮影するカメラなど、学生が思い思いのテーマを設定して、それを設計・製作し、学校祭でその作品を参加者に披露する実習である。
○基礎実験で養った技術と授業で学習した知識を組み合わせて、自分のアディアを具体的な製品に創り上げることで、実践力と創造力を養うとともに、作品の完成による「達成感」を体験させる。
○この創造教育課程を経て、卒業研究へ進み、産業や社会の課題に取り組む。



基礎実験の作品



綱渡り自転車



動体追尾カメラ



ドライブシュミレーター

基礎実験の作品



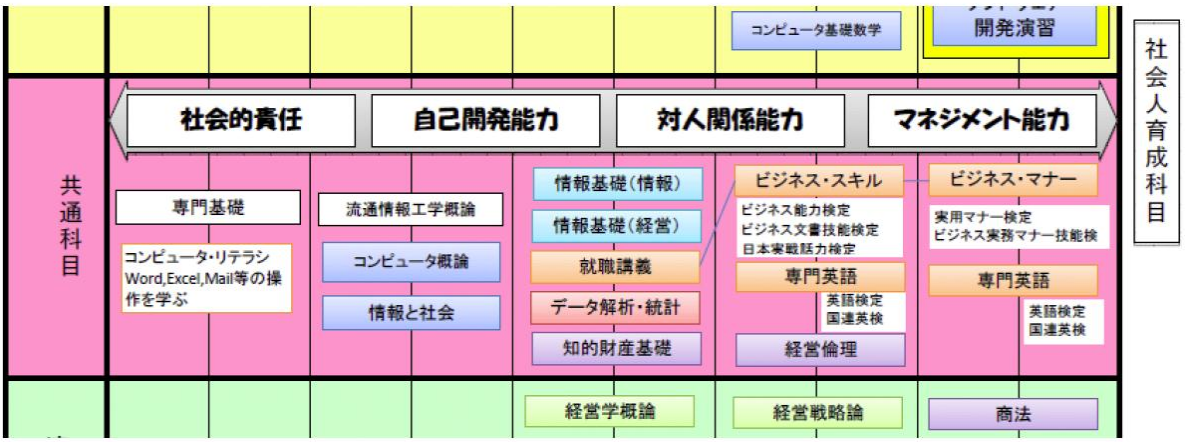
工作したマイクロマウスの部品



完成したマイクロマウス

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－③－３



（出典　学生課保管資料）

資料５－２－③－４

科目コード	学科	学年	科　目　名	単位・時間	必修・選択
MS77,OCS46 ODS42	全学科	4年	学外実習 ： Internship	1 または 2	選択
教 員 名					

授業概要

本科目は、社会人としての規範意識を養い、専門分野の知識・技術を習得するために、民間企業、政府・地方公共団体、公益法人、大学等（以下「企業等」という）の現場で実習・研修等を行い、実社会での就業を体験する。
学外実習の目的は、企業等での就業体験を通して、将来に向けた高い職業意識を養い、学生の学習意欲を向上させることにある。

到達目標	評価方法
(1) 専門的な知識や技術を学ぶことの意義や必要性を自覚することができる。 (2) 職業意識を高めるとともに責任感を自覚することができる。 (3) 将来、就職・進学するにあたっての指針を得ることができる。	①学外実習報告書、②実習証明書の内容および③学外自習報告会（または面接による試問）により評価を行う。

学習・教育目標	A-(3),D-(1)	JABEE基準	－

授業計画

前期 週	項目	内容
		(1) 本科目の実施プロセスは以下となる。 ・学内ガイダンス（4月） ・企業調査（4月～5月） ・希望企業とのマッチングおよび依頼（5月～6月） ・事前教育（6月～7月） ・学外実習実施（夏期休暇中） ・学外実習報告書提出（実習終了後速やかに） ・学外実習報告会（または面接による試問）で報告 ・教務委員会における評価審議 (2) 本科目を履修しようとする学生は、受入企業等の調査を行い、実習先の決定等について担任の指導を受ける。 (3) 本科目の意義と目的、実習・研修中の注意事項などについて担任等から事前教育を受ける。 (4) 原則として夏期休暇中一週間以上の期間に渡る実習・研修を企業等で受ける。 (5) 本科目を履修した後、別途定める①広島商船高等専門学校以外の教育施設等における学修単位認定願、②実習証明書、③実習報告書を提出する。 (6) 学外実習報告会（または面接による試問）において、実習・研修等の成果を報告する。

後期 週	項目	内容
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

授業方法	
注意事項 （予習を含む）	実習先の企業等の情報を前もって調べておくこと。 常に広島商船高等専門学校の実習生であることを自覚して、その言動に責任を持つこと。 配属先の実習責任者及び指導者の指示に従い、職場の規律を厳正に守り、秩序を乱さないこと。
教科書・参考書	

（出典　平成 23 年度シラバス抜粋）

資料５－２－③－５

広島商船高等専門学校 産業振興交流会ニュースレター

No. 3
2010.08

産業振興交流会の初年度総会を開きました



広島商船高等専門学校産業振興交流会は、平成 22 年 6 月 22 日に平成 22 年度総会を開催しました。松浦明治会長の挨拶のあと議長に任命されました。会員数 123 のうち出席者 23、委任状 76 の計 99 で、会則第 9 条第 4 項に基づき総会成立が確認され、慎重審議のうえ次の審議事項が承認されました。

第 1 号議案：平成 21 年度事業報告および決算報告・監査報告
会主催および後援事業を報告すると共に、合計 680,190 円の決算および監査報告が承認されました。

第 2 号議案：役員交代について
広島商船高等専門学校の役職交代に伴う、役員交代が承認されました。

第 3 号議案：平成 22 年度事業計画（案）
平成 22 年度の地域イノベーション推進事業、産業振興事業および情報発信事業の計画案が承認されました。詳細は次頁で紹介します。

第 4 号議案：平成 22 年度予算（案）
平成 22 年度の事業計画に伴う、予算案合計 1,051,285 円が承認されました。

引き続き、会員交流を目的として本学の技術教育支援センターを見学し、レーザ加工機・ワイヤ放電加工機・5 軸加工機の説明を本校教職員から受けました。

その後、会場を移動し交流会で親睦を深め、事業展開に一致協力していくことを確認しました。

なお、総会資料は産業振興交流会ホームページに掲載しています。

副会長・情報発信事業部会長あいさつ

広島商船高等専門学校産業振興交流会副会長・情報発信事業部会長　藤原　弘三

広島商船高等専門学校産業振興交流会が平成 21 年 3 月 16 日に設立し、平成 22 年 6 月 22 日に開催しました初年度の総会も盛会のうちに終えることができました。これもひとえに会員の皆様のお力添えによるものと心から感謝申し上げます。

さて、産業振興交流会の事業は「地域イノベーション推進事業、産業振興事業、情報発信事業」の 3 部会で企画および事業内容を協議しております。このうち、私は情報発信事業部会を担当しております。当部会では初年度にニュースレターを 2 回発刊し、会の事業をご紹介するとともに、会員相互の交流にも役立つように内容を編集してまいりました。また、会のシンボルマークを学生から募集し採用することができました。さらには、ホームページも開設することができました。

これからも、会員の皆様からのご意見を取り入れ、広島商船高等専門学校との協力を強めながら産学官の連携による地域社会の発展に貢献するような情報を広く発信する事業に取り組んでいく所存です。

皆様方の一層のご支援を賜りたいと存じます。



部会長のごあいさつを順次ご紹介いたします。

（出典　総務課保管資料）

資料５－２－③－６

インターンシップ受入先一覧（平成22年度）

学科	番号	受入先	所在地		
			県	市町	学生数
電子制御工学科	1	JFE西日本株式会社	広島県	福山市鋼管町	1
	2	NHKメディアテクノロジー	広島県	広島市中区大手町	1
	3	サンカイテクノス株式会社	広島県	呉市	1
	4	ダイキンエアコン株式会社	大阪府	大阪市北区	1
	5	メタウォーター株式会社	東京都	日野市富士町	1
	6	株式会社KDDIテクニカルエンジニアリング	広島県	広島市中区胡町	1
	7	株式会社サタケ	広島県	東広島市西条西本町	1
	8	技研電子株式会社	大阪府	大阪市中央区	1
	9	協和エクシオ株式会社	広島県	広島市西区小河内町	2
	10	古川製作所	広島県	三原市沼田西町	1
	11	三菱重工	広島県	広島市西区観音新町	1
	12	寺崎電機株式会社	大阪府	大阪市阿倍野区阪南町	1
	13	出光興産株式会社徳山製油所	山口県	徳山市新宮町	1
	14	瀬戸内共同火力	広島県	福山市鋼管町	1
	15	前川製作所	東京都	江東区	1
	16	綜合警備保障株式会社	大阪府	大阪市中央区	1
	17	中国電力株式会社	広島県	豊田郡大崎上島町	1
	18	中電プラント株式会社	岡山県	倉敷市	1
	19	中電技術コンサルタント	広島県	広島市南区	1
	20	日信電子サービス株式会社	東京都	台東区	1
	21	富士通株式会社	神奈川県	川崎市中原区	1
	22	富士電機システムズ株式会社	東京都	品川区	1
流通情報工学科	1	NHK広島放送局	広島県	広島市中区大手町	1
	2	NTTコムウェア西日本株式会社	大阪府	大阪市港区	1
	3	サンカイテクノス株式会社	広島県	呉市	1
	4	トナミ運輸株式会社	富山県	高岡市昭和町	1
	5	バンプースポーツ	広島県	竹原市高崎町	1
	6	ビップシステムズ株式会社	東京都	渋谷区桜丘町	1
	7	株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト	広島県	広島市南区	1
	8	株式会社サタケ	広島県	東広島市西条西本町	1
	9	株式会社ロジコム	広島県	広島市東区矢賀新町	1
	10	株式会社資生堂	東京都	中央区	1
	11	株式会社富士通エフサス	広島県	広島市南区	1
	12	技研電子株式会社	大阪府	大阪市中央区	1
	13	広島市信用組合	広島県	広島市中区袋町	1
	14	三原テレビ放送株式会社	広島県	三原市	1
	15	三原市役所	広島県	三原市港町	1
	16	三次市役所	広島県	三次市	1
	17	山陽観光株式会社	広島県	竹原市	1
	18	綜警情報システム株式会社	東京都	中野区	1
	19	大崎上島町役場	広島県	豊田郡大崎上島町東野	1
	20	竹原市役所	広島県	竹原市	2
	21	日本通運株式会社	大阪府	大阪市港区	2
	22	富士通株式会社	神奈川県	川崎市中原区	2
	23	富士通九州システムズ株式会社	福岡県	福岡市早良区	1
	24	豊橋技術科学大学	愛知県	豊橋市天伯町	2

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－③－７

卒業研究・特別研究への地域課題の取込（平成22年度）

学科	番号	卒業研究の課題名
商船	1	櫂伝馬の船型について ～ファインネス係数を中心として～
	2	大崎上島周辺におけるアマモの育成環境に関する研究
電子制御	1	RFIDシステムICタグによる屋内電波伝播特性に関する実験
	2	牡蠣の開殻方法の研究
	3	カキ養殖の環境観測システムにおける通信実験及び通信距離に関する研究
	4	カキ養殖の環境観測システムに対するセンサ端末の開発
	5	カキ養殖の環境観測システムに対するデータ処理ソフトウェアの開発
	6	体験型出前授業を考慮した教育学習用ロボットの開発
	7	出前授業におけるロボット製作を題材とした教材の開発
流通情報	1	GISを利用した大崎上島の分析
	2	おと姫バスの利用実態分析
	3	おと姫バスの時刻表に関する研究
	4	おと姫バスの大崎上島への貢献度に関する基礎研究
	5	音楽作成リハビリテーション支援システムの開発
	6	近接離島航路におけるフェリーの運行管理のあり方に関する研究
	7	親子で挑む「大崎上島－竹原」船べん・歴史ガイドの開発
	8	大崎上島島民の島外への外出行動に関する実態分析
	9	道路交通政策が島嶼部に与える影響―高速道路料金政策と瀬戸内海島嶼部―
	10	道路交通政策に対応した観光振興～瀬戸内海島嶼部について～
専攻科	1	おと姫バスの貢献度と経済評価に関する研究
	2	カキ養殖の環境観測システム
	3	波形制御パルス磁場による高温超電導バルクの着磁

（出典　学生課保管資料）

資料５－２－③－８

広島商船高等専門学校竹原サテライト・オフィス
～実験店舗Cozy Cafeと寺子屋学習・交流塾～

流通情報工学科の岐美ゼミナールでは，本校の竹原サテライト・オフィスを使用して，竹原町並み保存地区における協働のまちづくりとして，「空家の再生および活用」についてのモデル事業を昨年に引き続き行っています。このモデル事業は竹原市，竹原商工会議所，自治会，広島県等の各種団体からの協力を得ながら取り組んでいます。建物は２階建てで，１階部分には実験店舗スペース，２階部分には寺子屋学習・交流塾スペースがあり，地域コミュニティの交流拠点としています。



＜実験店舗Cozy Cafeの紹介＞

流通情報工学科で学習する専門科目の総合的な現場実習場として，学生運営による店舗経営を昨年に引き続いて行っています。実験研究の一環ですが，地産地消をコンセプトとして，地場生産者との仕入れ交渉，地場原材料を利用した商品開発，原価計算による販売戦略，インターネット通信「ふるさと たけはら 元気でねット」サービス，広告・店内アメニティデザイン等について総合的に取り組んでいます。今年は，100%生ジュース以外にも食事メニューも開発しました。地域住民や観光客の皆さんとの交流を楽しく過ごしています。





（出典　学校だより No.49　p.９）

観点５－３－①：　教育課程の編成において，一般教育の充実や特別活動の実施等，豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。また，教育の目的に照らして，課外活動等において，豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。

（観点に係る状況）

（正課教育による人間性の涵養）本校では学習・教育目標の中に，(A) 豊かな心，生きる力および規範意識の育成（人間力と規範意識）を掲げ，その細項目で (1) 優しさと思いやりに満ちた心を育成すること，(2) 強い精神力を持ち，生きる力を身につけること，(3) 社会人としての規範意識を養うことを目標としている。この目標を達成するために，教育課程において芸術，哲学，保健体育，政治・経済，社会特論，特別教育活動などの科目を配置し，「人間力と規範意識」の涵養を図っている（資料５－３－①－１～３）。選択科目として学外実習（インターンシップ）を４年次に設け，職業意識を養うともに学習意欲の向上を図っている（資料５－３－①－4）。商船学科では，練習船実習を設け，人間力と規範意識及び国際社会に対応できる広い視野と素養の形成を図っている（前記資料５－３－①－１）。電子制御工学科では，環境工学基礎，技術者倫理を設け，広い視野と素養を育成している（前記資料５－１－①－５）。流通情報工学科では，ビジネス・スキル，ビジネスマナー，経営倫理などの科目を設け，人間力と規範意識の醸成を図っている（前記資料５－３－①－３）。

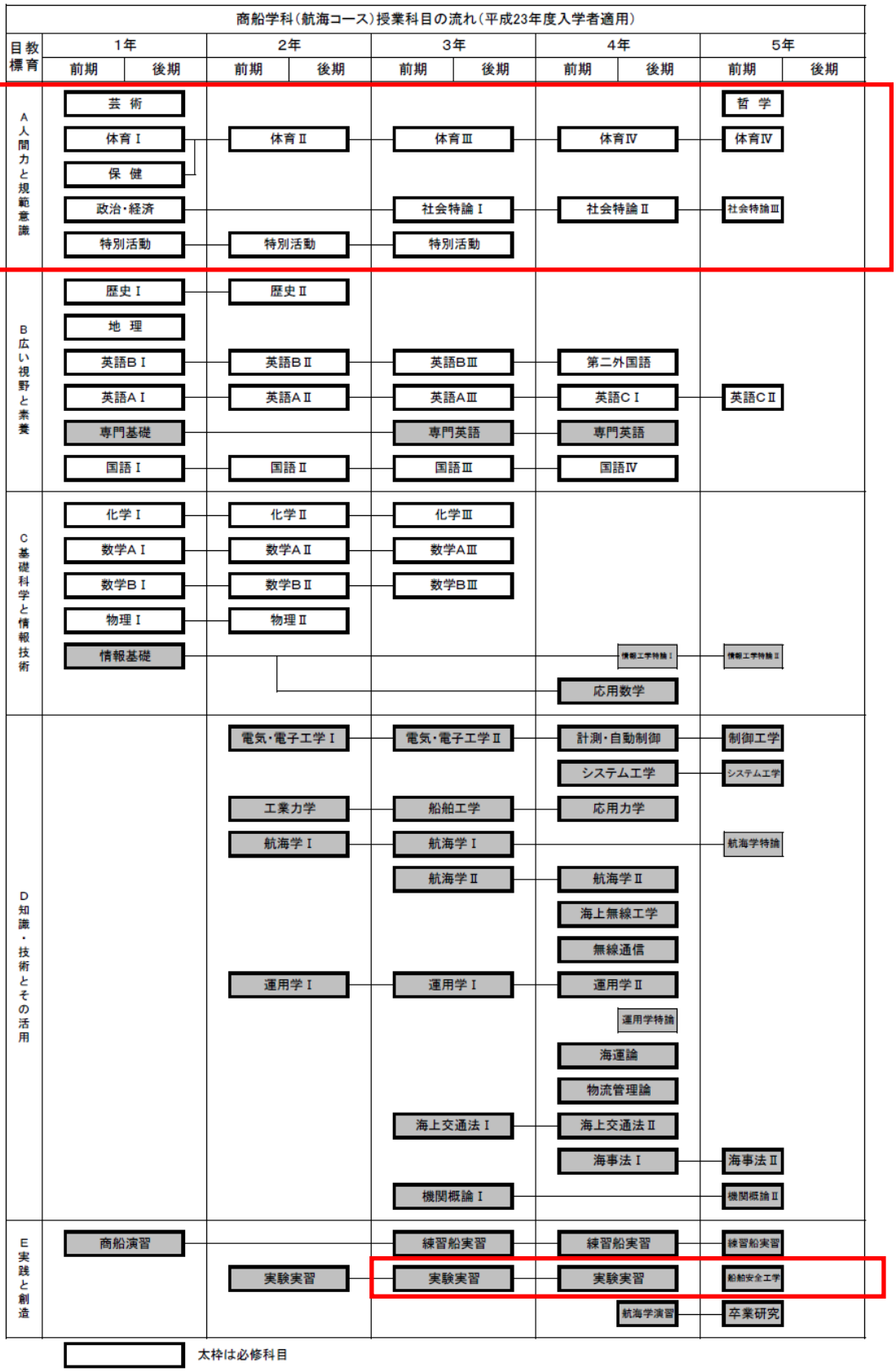
（正課教育以外の学生指導）人間性の涵養を図る目的で，様々な学校行事を実施している（資料５－３－①－５）。また，本校の特徴ある取組について，次に示す。全教員の輪番による早朝の校門指導・挨拶運動を，１年間を通して行い，通学マナーや服装の指導の他に，学生とのコミュニケーションを図るとともに，学生の状態を把握して問題の早期発見とその対応に努めている（資料５－３－①－６）。自転車の盗難防止に向けて，２重ロックの呼びかけ，全学生の自転車登録を推進するとともに，放置自転車の回収を頻繁に行っている。１～３年生に対しては，交通安全（資料５－３－①－７），性教育（資料５－３－①－８），薬物乱用防止などについて学外専門家による講演会を毎年１回開催している。また，地元ライオンズクラブと連携して，「薬物乱用防止キャンペーン」を実施している（前記資料５－３－①－６）。登校時の事故防止のため，校長が毎朝，学寮出口において登校指導を行っている。

（学生会・課外活動による人間性の環境）正課教育だけでなく，学生会活動や課外活動（クラブ）を奨励し，人間力と規範意識の醸成を図っている。学生会は，クラブ活動部費の配分，クラスマッチや学園祭の企画と運営を行っている。また，前述の早朝の校門指導・挨拶運動には，学生会も協力し，役員が輪番で立ち会っており（前記資料５－３－①－６），前述の地元ライオンズクラブと連携した「薬物乱用防止キャンペーン」には，学生会役員も協力している（前記資料５－３－①－６）。年 3 回，学生会が学校内・学校周辺の清掃活動を企画し，全学生がこの活動に参加している（資料５－３－①－９）。本校同好会である海友会部員は，年数回，地域住民と協力して海岸清掃活動を実施している（前記資料５－３－①－９）。

（分析結果とその根拠理由）

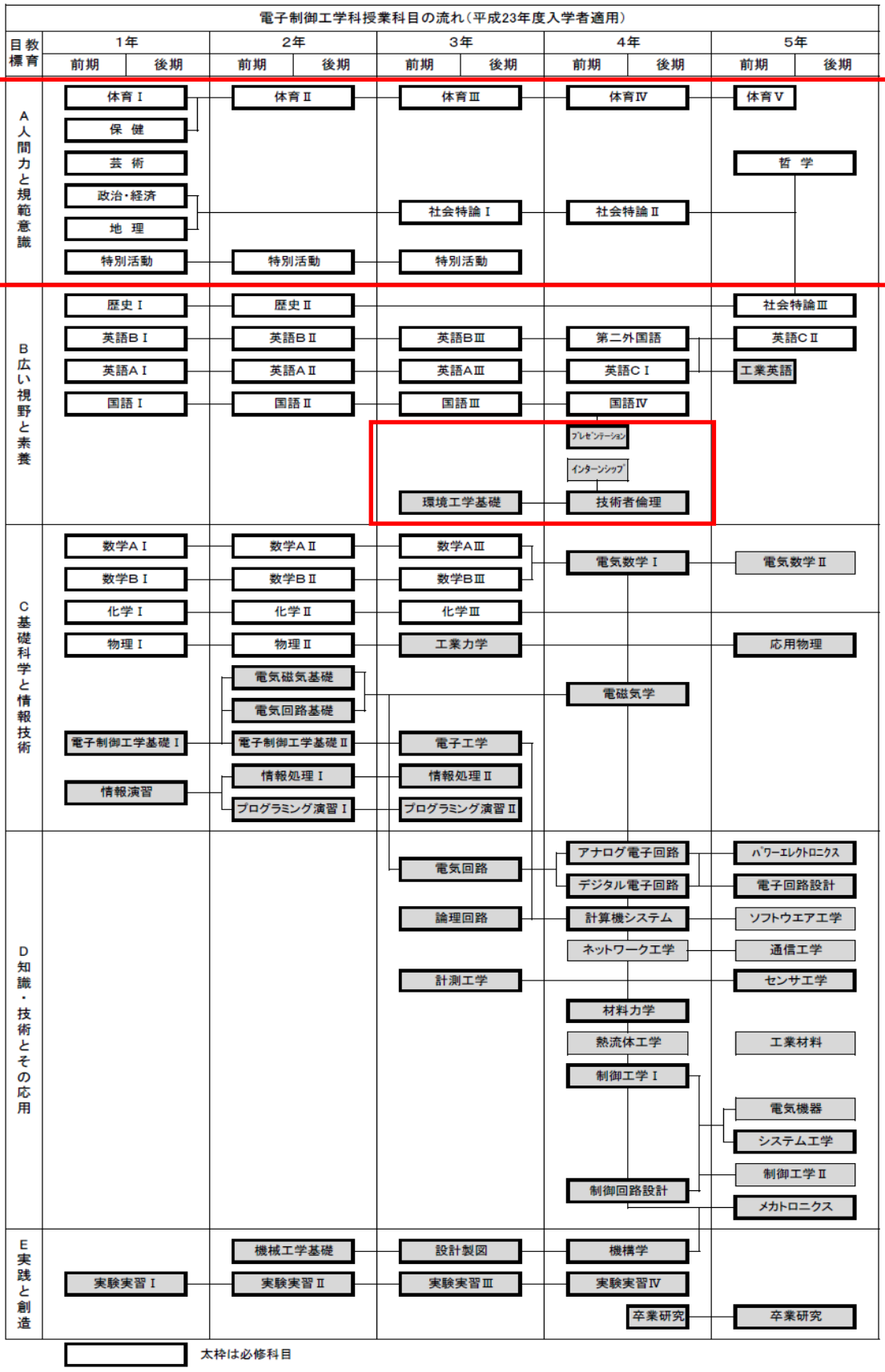
教育課程の中にインターンシップ，練習船実習，環境工学，技術者倫理，キャリア教育に関する科目を設けて豊かな人間性の涵養を図っている。また，正課教育以外では，通学マナー，防犯教育，性教育，薬物乱用防止などについての学生指導を行っている。学生会は，クラスマッチ，学園祭，学校内外の清掃活動などを企画・実施して，人間性の涵養を図っている。このように，教育課程及び課外活動の両面から，教育の目的に照らして豊かな人間性を育むよう配慮がなされている。

資料５－３－①－１



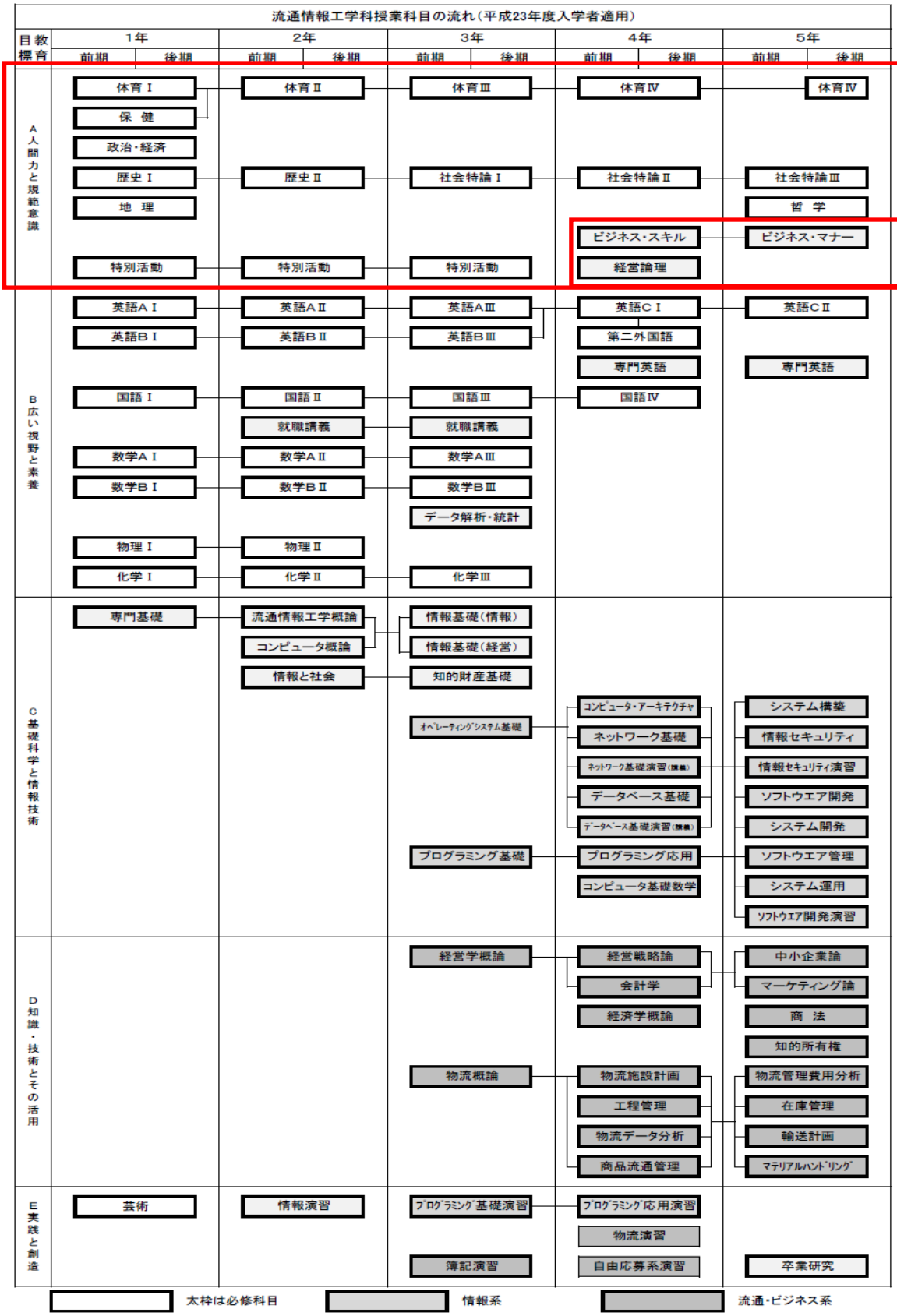
（出典　平成 23 年度シラバス p.16）

資料５－３－①－２



（出典　平成 23 年度シラバス p.22）

資料５－３－①－３



（出典　平成 23 年度シラバス p.25）

資料５－３－①－４

各科共通

科目コード	学科	学年	科　　目　　名	単位・時間	必修・選択
MS77,OCS46 ODS42	全学科	4年	学外実習 ： Internship	1 または 2	選択
教 員 名					

授業概要	
	本科目は、社会人としての規範意識を養い、専門分野の知識・技術を習得するために、民間企業、政府・地方公共団体、公益法人、大学等（以下「企業等」という）の現場で実習・研修等を行い、実社会での就業を体験する。 学外実習の目的は、企業等での就業体験を通して、将来に向けた高い職業意識を養い、学生の学習意欲を向上させることにある。

到達目標	評価方法
(1) 専門的な知識や技術を学ぶことの意義や必要性を自覚することができる。 (2) 職業意識を高めるとともに責任感を自覚することができる。 (3) 将来、就職・進学するにあたっての指針を得ることができる。	①学外実習報告書、②実習証明書の内容および③学外自習報告会（または面接による試問）により評価を行う。

学習・教育目標	A-(3),D-(1)	JABEE基準	－

授業計画	前期 週	項目	内容
			(1) 本科目の実施プロセスは以下となる。 ・学内ガイダンス（4月） ・企業調査（4月～5月） ・希望企業とのマッチングおよび依頼（5月～6月） ・事前教育（6月～7月） ・学外実習実施（夏期休暇中） ・学外実習報告書提出（実習終了後速やかに） ・学外実習報告会（または面接による試問）で報告 ・教務委員会における評価審議 (2) 本科目を履修しようとする学生は、受入企業等の調査を行い、実習先の決定等について担任の指導を受ける。 (3) 本科目の意義と目的、実習・研修中の注意事項などについて担任等から事前教育を受ける。 (4) 原則として夏期休暇中一週間以上の期間に渡る実習・研修を企業等で受ける。 (5) 本科目を履修した後、別途定める①広島商船高等専門学校以外の教育施設等における学修単位認定願、②実習証明書、③実習報告書を提出する。 (6) 学外実習報告会（または面接による試問）において、実習・研修等の成果を報告する。

授業計画	後期 週	項目	内容
	16		
	17		
	18		
	19		
	20		
	21		
	22		
	23		
	24		
	25		
	26		
	27		
	28		
	29		
	30		

授業方法	
注意事項 （予習を含む）	実習先の企業等の情報を前もって調べておくこと。 常に広島商船高等専門学校の実習生であることを自覚して、その言動に責任を持つこと。 配属先の実習責任者及び指導者の指示に従い、職場の規律を厳正に守り、秩序を乱さないこと。
教科書・参考書	

（出典　平成 23 年度シラバス　各科共通 p. 1）

資料５－３－①－５

学校行事

4 月	入学式 始業式 オリエンテーション 学生総会
5 月	学級懇談会・奨学後援会総会 前期中間試験
6 月	クラスマッチ 専攻科入学試験（産業・推薦） 弓削戦 オープンスクール
7 月	中国地区高専体育大会 商船学科第５学年学年末試験、前期末試験
8 月	専攻科入学試験（海事・推薦） 席上課程修了式 全国高専体育大会 地域別学校説明会 地域別保護者懇談会
9 月	専攻科入学試験（海事・学力・社会人） 卒業式（商船学科）・修了式（専攻科：海事システム工学専攻） 後期始業式
10月	編入学試験 プログラミングコンテスト ロボットコンテスト 商船祭
11月	中国地区高専体育大会 全国漕艇大会 専攻科入学試験（産業・学力・社会人） 後期中間試験
12月	クラスマッチ
1 月	入学試験（推薦） 電子制御学科・流通情報学科第5学年学年末試験
2 月	学年末試験 入学試験（学力） 専攻科特別研究発表会
3 月	終業式 卒業式（電子制御工学科、流通情報工学科）・修了式（専攻科：産業システム工学専攻）



入学式



オープンスクール



卒業式（電子制御工学科・流通情報工学科）

28

（出典　平成 22 年度学校要覧　p.28）

資料５－３－①－６

登校時の校門指導（1年間毎朝）



写真　**教員7名**（学生主事・主事補4名、輪番による教員3名）（写真上）および**学生会役員5名**（輪番）（写真右）の連携による身なり指導と挨拶運動の風景



学生の意識向上「薬物乱用防止」



写真　**地元ライオンズクラブ**と連携した「麻薬乱用撲滅キャンペーン」の風景。パンフレットを配布する同クラブメンバー（水色ユニホーム姿）（写真上）と**学生会役員**（ジャージ姿）（写真左）



（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料５－３－①－７

広船専学第　７１　号
平成２１年　５月１５日

竹 原 警 察 署 長　殿

広島商船高等専門学校長
村　上　定　瞭

講師の派遣について（依頼）

時下益々御清栄のこととお喜び申し上げます。
平素から，本校の教育活動につきましては，格別の御理解と御協力を賜り，厚くお礼申し上げます。
さて，今年度も交通安全指導の講演会を下記のとおり計画しております。
つきましては，御多忙中のところ恐縮に存じますが，講師を派遣していただきますようお願いします。

記

１．日　　時　　平成２１年　６月２３日（火）１５時０５分から
（３０分程度）

２．場　　所　　本校視聴覚教室

３．対　　象　　第１学年（１２２名）

担当者　舟木弥夫
職　名　学生主事
連絡先　67－3101

（出典　学生課保管資料）

資料５－３－①－８

広船専学第２３０―２号
平成２１年１０月　７　日

東広島地域保健所
畦　地　みどり　殿

広島商船高等専門学校長
村　　上　　定　　瞭

教育に関する講演について（依頼）

時下益々御清祥のこととお喜び申し上げます。
本校の教育活動には、平素より格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、本校では毎年「性教育に関する講演会」を行っております。本年度、社会的にも正しい知識を持つことが必要とされています「エイズ教育」を通して、学生へ正しい性の在り方を御指導頂きたいと考えております。
つきましては，講師をお願いいたしたく、御多忙中誠に恐縮ですが、よろしくお願い申し上げます。

記

１．日　　時　　平成２１年１２月８日（火）１５時００分～１６時００分
２．場　　所　　広島商船高等専門学校　　視聴覚教室
３．聴　講　者　　学　生　：　第２学年（１０６名）
　　教職員　：　学生主事，学生主事補，学級担任３名　看護師

（出典　学生課保管資料）

資料５－３－①－９

学校内・学校周辺の清掃活動





写真　全学生（学生会主催）による学内（写真左）と周辺（写真右）の清掃風景

地域住民と連携した海岸清掃活動





写真　地域住民と連携した**海友会**（本校同好会）**部員**（オレンジのユニフォーム姿）による海岸清掃活動の風景



（出典　学生課保管資料）

観点５－４－①：　成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され，学生に周知されているか。また，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，進級認定，卒業認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定は，「教育規程」（資料５－４－①－１）として策定され，学生便覧（資料５－４－①－２）に明記されて周知されている。また，個々の科目の成績評価基準や評価方法は，シラバスに明記されている（資料５－４－①－３）。これらの教育関係規定を解説した「教務関係規則の概説」を冊子にして，教員全員に配布している（資料５－４－①－４）。

本規則及び内規は学生便覧に明記され，学生に周知している。また，教育課程と進級・卒業認定基準については，特に低学年に対しては，教務主事，一般教科長，専門学科長が特別活動（HR）の時間を活用して説明している（資料５－４－①－５）。また，低学年に限らず，それぞれの学級担任が定期試験の結果を提示する際に，具体的に説明している。個々の科目の成績評価基準及び評価方法については，担当教員が，最初の授業においてシラバスを提示して周知している。

教員はシラバスに記載された評価基準及び方法により，担当科目の成績評価を行っている（資料５－４－①－６）。成績評価に関する資料（試験答案，レポート・小テスト等）は，全ての科目について成績評価資料室に保管され（資料５－４－①－７），不備がないか教員相互（教員連絡ネットワーク）により点検している（資料５－４－①－８）。単位認定，進級認定及び卒業認定は，校長及び教員全員が出席する進級認定会議（資料５－４－①－９）及び卒業認定会議（資料５－４－①－10）において，配布された学業成績原簿（資料５－４－①－11，訪問調査閲覧資料），出欠状況一覧表（資料５－４－①－12，訪問調査閲覧資料）及び特別活動一覧表（資料５－４－①－13，訪問調査閲覧資料）等の判定資料を点検した後，上記の規則に従って，それぞれ適正に行われている。

（分析結果とその根拠理由）

成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定は，「教育規程」として策定され，学生便覧に明記されて周知されている。また，個々の科目の成績評価基準や評価方法は，シラバスに明記され，成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され，学生に周知されている。また，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，進級認定，卒業認定が適切に実施されている。

以上のことから，成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され，学生に周知され，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，進級認定，卒業認定が適切に実施されている。

資料５－４－①－１－１

○広島商船高等専門学校教育規程

制　　定　　昭和６３．　３．３１
最終改正　　平成２１．　３．３１

第１章　総則

（目的）

第１条　この規程は，本校における教育課程全般について，その基準，手続などを明確化することにより，学習意欲の向上及び教育の統一性と継続性との確保を図ることを目的とする。

（省略）

第５章　成績評価

（成績の評価）

第２６条　学業成績は，期末試験，中間試験の成績（科目の性格上これらにより難い場合は，これらに代わる試験の成績）及び平常の学習態度などを総合して評価する。

２　成績は，優・良・可・不可に分けて評価する。

３　前項の不可は更に，成績程度に応じ，２つに分けて評価する。

（成績評価の範囲とその区分）

（出典　学生課保管資料）

資料５－４－①－１－２

第２７条　学業成績は，前期を評価対象とする前期成績と，１年間を評価対象とする学年成績とする。

２　商船学科の第５学年においては，前期成績を学年成績とする。

３　実験実習及び校内練習船実習は，学年成績のみとする。

４　卒業研究の成績評価は，特別課程終了時に行う。

（省略）

（授業科目の修得）

第３２条　授業科目の修得は，次の各号のすべてを満たした場合について認める。

一　第８条から第１０条に定める履修を完了していること。

二　その科目の学年成績が可以上であること。

（省略）

第６章　進級及び留年

（学年の修了と進級）

第３６条　各学年修了の認定は，次の各号のすべてを満たす学生について行う。

一　当該学年の授業科目をすべて修得していること。

二　特別活動及び学校行事への出席状況並びにその活動内容が良好であること。

２　学年の修了を認定された学生は，進級する。

（省略）

（席上課程の修了及び実習課程への進級）

第３９条　商船学科の席上課程の修了を認定された学生は，練習船による実習課程に進級　する。

（各学年の修了及び席上課程修了認定行為）

第４０条　校長は，教員会議の審議を経て，各学年の修了，特別進級及び席上課程の修了の認定を行う。

（省略）

第９章　卒業

（卒業資格）

第５３条　卒業認定は，学則第１３条に定めるすべての教育課程を修了した学生について行う。

（卒業認定）

第５４条　校長は，教員会議の審議を経て，前条に定める学生の卒業を認定する。

（以下、省略）

（出典　学生課保管資料）

資料５－４－①－２

３．教務関係 …… 53
（1）教育規程 …… 53

３．教　務　関　係

(1)　広島商船高等専門学校教育規程

第１章　総　　則

（目的）

第１条　この規程は，本校における教育課程全般について，その基準，手続などを明確化することにより，学習意欲の向上及び教育の統一性と継続性との確保を図ることを目的とする。

（定義）

第２条　この規程において，次の各号に掲げる用語の意義は，それぞれ当該各号に定めるところによる。

一　授業科目

学則別表第１，第２に定める授業科目をいう。ただし，単に，科目というときもある。

二　単位数

学則別表第１，第２に定める単位数をいう。

三　席上課程

商船学科の教育課程のうち，入学から練習船による実習課程開始前までをいう。

四　特別課程

すべての未修得科目を修得するため，第５学年の最後に設けられる教育課程をいう（第３条第３項）。

五　遅刻，早退

遅刻とは，授業開始後２０分までの遅れた出席をいい，早退とは，授業終了前２０分間の退席をいう。

六　修得科目，未修得科目

第８条から第１０条に定める履修を完了した科目のうち，学年成績の評価が可以上の科目を修得科目といい，学年成績の評価が可に満たないものを未修得科目という。

七　科目担任

授業科目を担当する教員をいう。

（教育課程の編成）

第３条　教育課程の編成は，学則に定めるほか，本条の定めるところによる。

２　教育課程は，学年制を基本としつつ，一部に単位制を取り入れて編成する。

３　第５学年の期末試験終了時から，席上課程修了認定会議（商船学科）又は卒業認定会議（電子制御工学科，流通情報工学科）までを特別課程とする。

（出典　平成 23 年度学生便覧　目次 p.53）

資料５－４－①－３

科目コード	学科	学年	科目名	単位・時間	必修・選択
CS03	電子制御工学科	2年・通年	電気磁気基礎：Fundamentals of Electromagnetics	2(50+50)	必修

教員名	中村 一正：NAKAMURA Kazumasa	副担当教員	大和田 寛：OHWADA Hiroshi

授業概要	自然科学(物理)の一分野である電磁気学について基礎的な知識を習得し、電気磁気に関する現象を科学的に説明でき、それを実際に活用できるようになる事を目的とする。 物理で習った電気の分野をさらに発展させ、電界・磁界における様々な現象の物理的な意味と基礎的な法則・理論について学習する。 本科目は全ての電気系科目を学ぶ上での基礎となる。

到達目標	評価方法
(1) 電界・磁界における様々な現象を説明できること。 (2) 電界・磁界の分野の基礎理論を理解できること。 (3) 電界・磁界についての法則・定理を使って基本的な計算ができること	評価方法は、①年4回の定期試験、②小テスト、レポート、授業態度等を総合して評価する。評価配分は、①80%、②20% とする。

学習・教育目標	C-(1), D-(1)	JABEE基準	−

前期				後期			
	週	項目	内容	週	項目	内容
授業計画	1	電気磁気と電子制御	電気磁気が電子制御とどのように関わっているかについて説明する。	16	電流と磁界	磁気現象と電子スピンについて説明する。
	2	電荷と静電気力	帯電、電荷、クーロンの法則について説明する。	17	電流と磁界	磁束と磁束密度、磁界の強さと磁力線について説明する。
	3	電荷と静電気力	クーロンの法則について演習を行う。	18	電流と磁界	右ねじの法則、ビオサバールの法則について説明する。
	4	電界	電界の強さと電気力線について説明する。	19	電流と磁界	アンペールの周回積分則について説明する。
	5	電界	ガウスの定理について説明する。	20	磁気回路	磁気回路について説明する。
	6	電界	典型的な例について、ガウスの定理を用いて電界の強さを求める演習を行う。	21	磁気回路	磁気回路の演習を行う。
	7	電位	電位、電位差の概念にういて説明する。	22	磁性体	磁性の種類、強磁性体の磁化曲線について説明する。
	8	導体と電荷	静電誘導現象、静電遮蔽、導体、半導体、絶縁体について説明する。	23	電磁力	磁界中の電流に働く力、フレミング左手の法則について説明する。
	9	静電容量	導体間の静電容量の求め方について説明し、典型的なケースの静電容量を求める。	24	電磁力	モータのトルク、電流間に働く電磁力について説明する。
	10	静電容量	コンデンサの接続について説明する。	25	電磁力	ローレンツ力について説明する。
	11	静電容量	合成静電容量などコンデンサの接続に関する演習を行う。	26	電磁誘導	電磁誘導現象、速度起電力、フレミング右手の法則について説明する。
	12	誘電体	誘電体の分極、誘電体内の電界について説明する。	27	電磁誘導	ファラデーの法則、レンツの法則について説明する。
	13	誘電体	コンデンサに蓄えられるエネルギー、電極間に働く力について説明する。	28	インダクタンス	自己インダクタンス・相互インダクタンスおよびお互いの関係について説明する。
	14	電流と抵抗	電流、電流密度、抵抗、抵抗率、オームの法則、抵抗の温度係数などについて説明する。	29	インダクタンス	インダクタンスを求める演習を行う。
	15	様々な現象	圧電効果、光電効果、ゼーベック効果、ペルチェ効果等について説明する。	30	電磁波	電磁波について説明する。

授業方法	講義を中心とした通常の授業形態で行い、要所ごとに演習と小テストを実施する。
注意事項 (予習を含む)	物理で習った電気の分野を復習しておくこと。 単に計算の技法を覚えるのではなく、現象や法則の物理的意味や本質を理解するように努めて欲しい。
教科書・参考書	教科書：高橋 寛(監修)「電気磁気」(オーム社)、 参考書：末武国弘(監修)「基礎電気工学：磁気・静電気編」(廣済堂出版)

（出典　平成 23 年度シラバス p.C－１）

資料５－４－①－４

教務関係規則の概説 2011

Ⅰ．教育関係法令・規定等

第１章　教育関係法令・規定

（教育の機会均等）
１．すべての国民は、ひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならない。（教育基本法第４条）
（高等専門学校の目的）
２．深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。（学校教育法第115条）
（教員の責務）
３．法律に定める学校の教員は、自己の使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職責の遂行に努めなければならない（教育基本法第９条）
（誠実義務）
４．教職員は、上司の指示命令を守り、職務上の責任を自覚し、誠実かつ公正に職務を遂行するとともに、機構の秩序の維持に努めなければならない。（高専機構教職員就業規則第32条）
（本校の目的と責務）
５．本校の教職員は、学校の目的（使命、育成する人材像、学習・教育目標等）を達成するため、自己の使命を自覚し、その職務の遂行に努めなければならない。
（高専課程修了の要件）
６．全課程の修了に必要な単位数は 167 単位以上（そのうち、一般科目は75単位以上、専門科目は82単位以上）とする。ただし、商船学科については、練習船実習を除き 147 単位以上（一般科目 75 単位以上、専門科目 62 単位以上）とする。（高等専門学校設置基準第18条）
　また、上記の要件に加えて、特別活動を90単位時間以上実施するものとする。（高等専門学校設置基準第17条の7）

Ⅱ．教務関係規則の概要

　ここに記載する事項は、本校の学則、教育規定、教育規定施行細則の記載事項の内、重要な事項を抜粋し、その内容を記載したものである。

第１章　総則

（授業期間）
１．１年間の授業期間は、定期試験を含め35週以上とする。
（学期）
２．１年間の授業期間を２つに分け、前半（４月～９月）を前期、後半（10月～３月）を後期とする。
（授業日数）
３．授業日数は、学年末試験や学校行事等の期間を除き、年間30週を基準とする。
（学年制）
４．教育課程は学年制として、課程修了の認定には単位制を導入して判定する。
（授業時間）
５．授業開始、終了の時刻は次のとおりとする。

校内時間	時間帯
１時間	8:40～9:30
２時間	9:35～10:25
３時間	10:35～11:25
４時間	11:30～12:20
５時間	13:10～14:00
６時間	14:05～14:55
７時間	15:05～15:55
８時間	16:00～16:50

第２章　教育課程

（教育課程）
１．教育課程（以下、課程と略称）は、授業科目、特別活動及び学校行事により編成する。
（授業科目）
２．授業科目は一般科目及び専門科目から構成され、授業形態により講義、演習、実験、実習及び実技に分類される。それぞれの履修単位数は、別表のとおりとする。
（科目単位）
３．授業科目の単位数は、30単位時間の履修を１単位として計算する。１単位時間は50分とする。
（特別活動）
４．第１～３学年には特別活動を課し、各学年の課程修了の要件とする。各学年30単位時間を実施する。
（学校行事）
５．学校行事は教育目標を達成する上で重要であり、指定された行事への参加を課程修了の要件とする。
（課程修了の要件）
６．課程修了は、授業科目、特別活動及び学校行事に係る次の要件を満たすこととする。
　①課程修了に必要な修得単位数は、次に掲げる数以上とする。

学科	修得単数		
	一般科目	専門科目	合計
商船学科*	80	69	149
電子制御工学科	80	88	168

- 1 -

（出典　教務関係規則の概説 2011 p. 1）

資料５－４－①－５

平成23年度　特別活動予定表

平成23年4月1日

月　日	1年生	2年生	3年生	備考
教務主事補	藤原	岩切	辰己	
4月4日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	前期始業式・連絡網
5日	オリエンテーション(4/5～4/7)	L．H．R	L．H．R	授業開始
12日	クラブ紹介	L．H．R(1組:環境学習)	チューター(Eのみ)	N3　航海実習(4/12～4/15)
19日	L．H．R(1組:学生主事講話)	L．H．R(2組:環境学習)	チューター(Nのみ)	E3　航海実習(4/19～4/22)
26日	学　生　総　会			
5月3日	憲　法　記　念　日			休日
10日	L．H．R(2組:学生主事講話)	専門学科紹介(学科長)	L．H．R(M:環境学習)	
17日	L．H．R(3組:学生主事講話)	L．H．R(3組:環境学習)	L.H.R(M:教務主事講話)	
24日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	試験前
31日	前期中間試験(5/30～6/3)			試験
6月7日	総　合　防　災　訓　練			
14日	L．H．R(成績配布)	L．H．R(成績配布)	L．H．R(成績配布)	
21日	L.H.R(クラスマッチ準備)	L.H.R(クラスマッチ準備)	L.H.R(クラスマッチ準備)	6月28日クラスマッチ
28日	クラスマッチ			
7月5日	L．H．R(1組:校長講話)	L．H．R(4組:環境学習)	L．H．R(C:環境学習)	
12日	L．H．R(2組:校長講話)	専門学科紹介(学科長)	L．H．R(D:環境学習)	
19日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	試験前
26日	前期期末試験(7/22～7/28)			試験
8月2日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	前期終業式･閉寮 8月5日
	夏季休業(8/8～9/30)			
10月3日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	後期始業式
4日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	授業開始
11日	L．H．R(1組:環境学習) L．H．R(3組:校長講話)	L.H.R(1組:一般教科長講話)	チューター	
18日	L．H．R(2組:環境学習)	L.H.R(2組:一般教科長講話)	L．H．R	D科卒研中間発表
25日	専門学科紹介(学科長)	L.H.R(3組:一般教科長講話)	L.H.R(C:教務主事講話)	
	商船祭(10/29～10/30)・後片付け10/31			
11月1日	(　臨　時　休　業　)			(商船祭代休)
11月8日	L．H．R(3組:環境学習)	L.H.R(4組:一般教科長講話)	L．H．R(M:環境学習)	C科卒研中間発表
11月15日	専門学科紹介(学科長)	L．H．R(1組:環境学習)	L.H.R(D:教務主事講話)	
22日	L．H．R(1組:環境学習)	L．H．R	チューター	
29日	L.H.R(クラスマッチ準備)	L.H.R(クラスマッチ準備)	L.H.R(クラスマッチ準備)	12月15日クラスマッチ
12月6日	後期中間試験(12/5～12/9)			
13日	L．H．R(2組:環境学習)	専門学科紹介(学科長)	L．H．R	
20日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	
	冬季休業(12/26～1/6)			
1月10日	L．H．R(3組:環境学習)	L．H．R	L．H．R	授業再開
17日	L．H．R	L．H．R(2組:環境学習)	L．H．R(C:環境学習)	D科卒研発表
24日	L．H．R	L．H．R(3組:環境学習)	L．H．R(D:環境学習)	C科卒研発表
31日	専門学科紹介(学科長)	L．H．R(4組:環境学習)	チューター	
2月7日	学　生　会　長　選　挙			
14日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	試験前
21日	(　臨　時　休　業　)			入試採点
28日	学年末試験(2/22～2/29)			
29日	L．H．R(清掃)	L．H．R(清掃)	L．H．R(清掃)	終業式･閉寮

実施予定	交通安全教室	性教育	健康教育	
		交通安全教育		

＊ 実施内容については、必ずしも確定的ではありません。
＊ 担当者は、必ず事前に学級担任と連絡･確認のうえ実施願いします。

（出典　学生課保管資料）

資料５－４－①－６

成　績　評　価　表

年度	科目番号	科目名	学科	学年	必修・選択	授業形態	担当教官	学習・教育目標	JABEE基準
2010	OCS05	電気回路Ⅰ	電子制御工学科	2	必修	講義	吉廣 晃	D-(1)	

評価項目	試験	提出物	出席	授業態度
重み(%)	70	20程度	10	減点

成績評価方法

成績評価式

試験素点×0.7+小テスト+提出物+出席ー態度

出席番号	氏名	前期中間試験	平常点		前期中間試験	前期末試験	平常点		前期末試験	後期中間試験	平常点		後期中間試験	学年末試験	平常点		学年末試験	小テスト	授業点	レポート1	レポート2	期末
		素点	提出物	出席	評価点	素点	提出物	出席	評価点	素点	提出物	出席	評価点	素点	提出物	出席	評価点	素点	素点	素点	素点	評価点
1																						
2																						
3																						
4																						
5																						
6																						
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						
13																						
14																						
15																						
16																						
17																						
18																						
19																						
20																						
21																						
22																						
24																						
25																						
26																						
27																						
28																						
29																						
30																						

備考

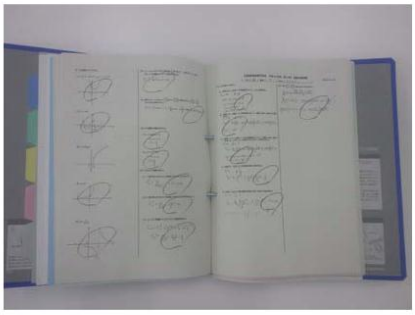
（出典　学生課保管資料）

資料５－４－①－７

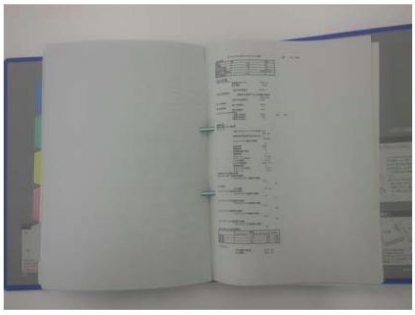
成績評価資料室



成績評価資料室書棚



試験解答事例



レポート事例

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料５－４－①－８

一般教科内　教員間連絡ネットワーク
（平成 23 年度用）

保健体育系

	氏名	主な担当科目
G	松木雅文	保健体育Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ
G	○岩井一師	保健体育Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・
非	神崎圭太	保健体育Ⅳ・Ⅴ

社会科学系

	氏名	主な担当科目
G	澤田大吾	政治経済，社会特論
G	○小河　浩	歴史，社会特論
非	奥山広規	地理，社会特論
非	大石　誠	哲学

外国語系

	氏名	主な担当科目
G	○桑田明広	英語Ａ・Ｂ・Ｃ，第二外国語（独語）
G	前田弘隆	英語Ａ・Ｂ，第二外国語（仏語）
G	上杉鉛一	英語Ａ・Ｂ・Ｃ
G	池田　晶	英語Ａ・Ｂ・Ｃ
非	大石　誠	英語Ａ
非	山下克己	英語Ａ・Ｂ・Ｃ
非	武田和子	英語Ｃ，第二外国語（中国語）
非	＊	英語Ｃ

＊Rose Olivia Shirley Elisabeth

国語系

	氏名	主な担当科目
G	○朝倉　和	国語
G	山下航正	国語
非	下中敦子	国語

物理化学系

	氏名	主な担当科目
G	○小田哲雄	化学
G	藤原滋泰	物理
非	岡本康文	化学

数学系

	氏名	主な担当科目
G	舟木弥夫	数学Ａ・Ｂ
G	○平井剛和	数学Ａ・Ｂ
G	菅田　慶	数学Ａ・Ｂ
非	茅島孝大	数学Ａ・Ｂ
非	尾崎裕介	数学Ａ・Ｂ
非	茅島孝大	数学Ａ

※　○印は代表者

（出典　学生課保管資料）

資料５－４－①－９

教員会議議事要録（平成２２年度第２７回）
（進級認定会議）

日　　時　　平成２３年３月９日（水）１０時３０分～１２時３０分
場　　所　　第二会議室
欠 席 者　　[redacted]

議　　事
（審議事項）
１　平成２２年度進級判定について
　教務主事及び各学級担任から，判定資料に基づき説明があり，審議の結果，次のとおり２８名の原級留置が了承された。

学科・学年	氏　　名	原級留置理由
流通情報工学科１年	[redacted]	９科目２５単位未習得のため
流通情報工学科１年		７科目１７単位未習得のため
商船学科機関コース１年		６科目１６単位未習得のため
商船学科機関コース２年		１３科目３２単位未習得のため
商船学科機関コース２年		５科目１３単位未習得のため
商船学科機関コース２年		未履修のため
商船学科機関コース２年		未履修のため
電子制御工学科２年		７科目１８単位未習得のため
電子制御工学科２年		未履修のため
電子制御工学科２年		７科目１７単位未習得のため
電子制御工学科２年		７科目１６単位未習得のため
商船学科航海コース３年		１３科目２６単位未習得のため
電子制御工学科３年		１２科目２５単位未習得のため
流通情報工学科３年		１５科目３０単位未習得のため
流通情報工学科３年		休学のため
流通情報工学科３年		１６科目３３単位未習得のため
流通情報工学科３年		６科目１２単位未習得のため
商船学科航海コース４年		７科目１０単位未習得のため
商船学科航海コース４年		休学のため
商船学科機関コース４年		休学のため
商船学科機関コース４年		７科目１２単位未習得のため
電子制御工学科４年		８科目１５単位未習得のため
電子制御工学科４年		６科目１２単位未習得のため
電子制御工学科４年		７科目１５単位未習得のため
電子制御工学科４年		５科目１１単位未習得のため
流通情報工学科４年		６科目１１単位未習得のため
流通情報工学科４年		５科目１２単位未習得のため
流通情報工学科４年		５科目１０単位未習得のため

（以下、省略）

以　上

（出典　学生課保管資料）

資料５－４－①－10

教員会議議事要録（平成２２年度第２４回）
（卒業認定会議）

日　　時　　平成２３年２月１０日（木）１６時１５分～１７時００分
場　　所　　第二会議室
欠 席 者　　[redacted]

議　　事
（審議事項）
１　平成２２年度電子制御工学科及び流通情報工学科５年生の卒業認定について
教務主事から，特別課程において全員が単位認定されたことの報告があった。
また，電子制御工学科及び流通情報工学科５年生の学級担任から，卒業研究の単位が認定されたことの報告が併せてあり，審議の結果，電子制御工学科１９期生３０名及び流通情報工学科２２期生４２名の卒業が了承された。

（以下、省略）

以　上

（出典　学生課保管資料）

資料５－４－①－11

学業成績原簿（訪問調査閲覧資料）

（出典　学生課保管資料）

資料５－４－①－12

出欠状況一覧表（訪問調査閲覧資料）

（出典　学生課保管資料）

資料５－４－①－13

特別活動一覧表（訪問調査閲覧資料）

（出典　学生課保管資料）

＜専攻科課程＞

観点５－５－①：　教育の目的に照らして，準学士課程の教育との連携，及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程となっているか。

（観点に係る状況）

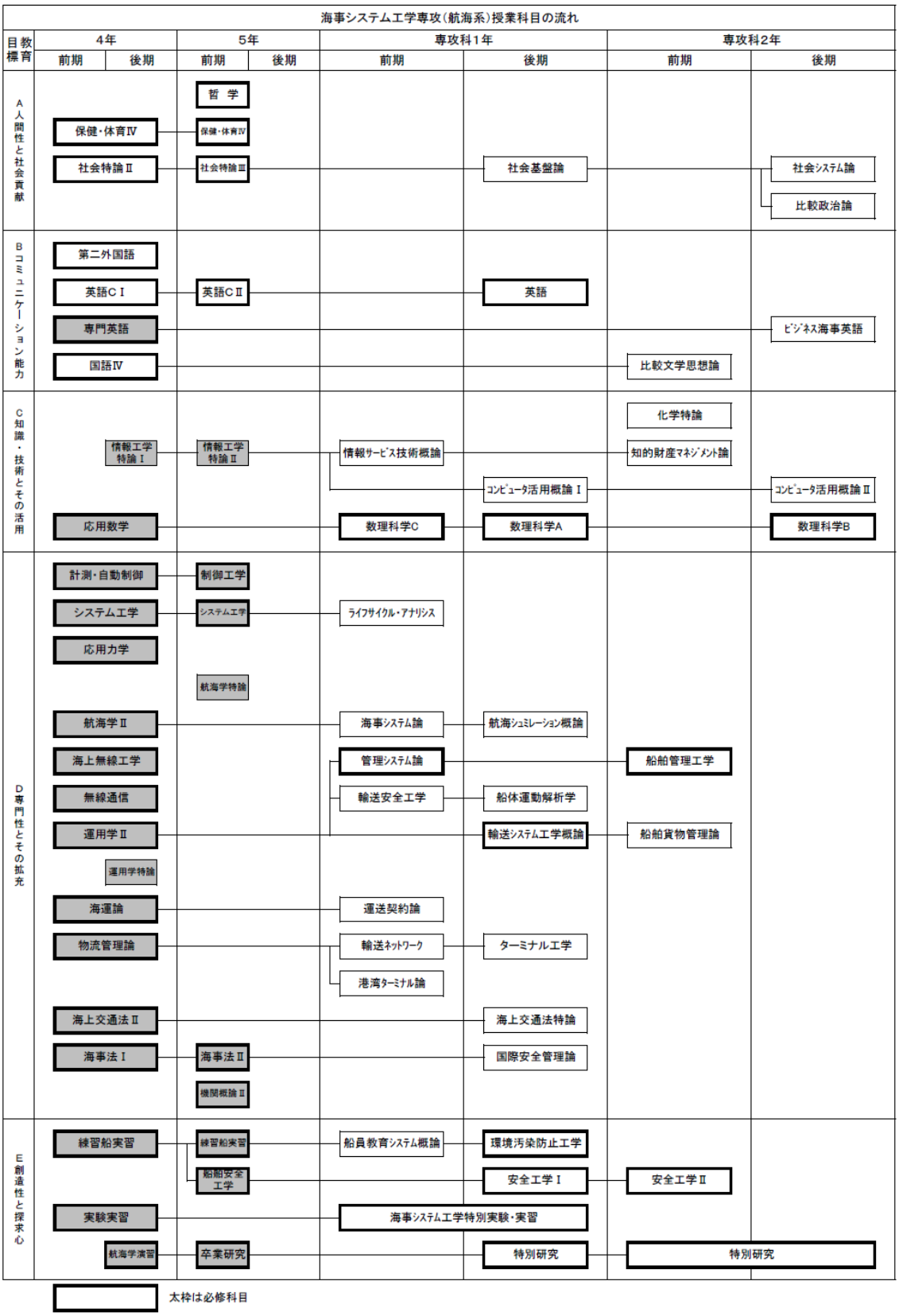
専攻科は２専攻で構成されている。これらは，準学士課程の商船学科のアドバンス・コースである海事システム工学専攻と，準学士課程の電子制御工学科および流通情報工学科のアドバンス・コースである産業システム工学専攻である。各専攻の専門科目は，準学士課程の学科の科目と連携させると

ともに，これらのより高度かつ応用的な内容となっている（資料５－５－①－１～６）。産業システム工学専攻は準学士課程の２学科からの出身者が混在するが，それぞれに対応できるよう，多様な専門科目が開設されている（前記資料５－５－①－６）。

（分析結果とその根拠理由）

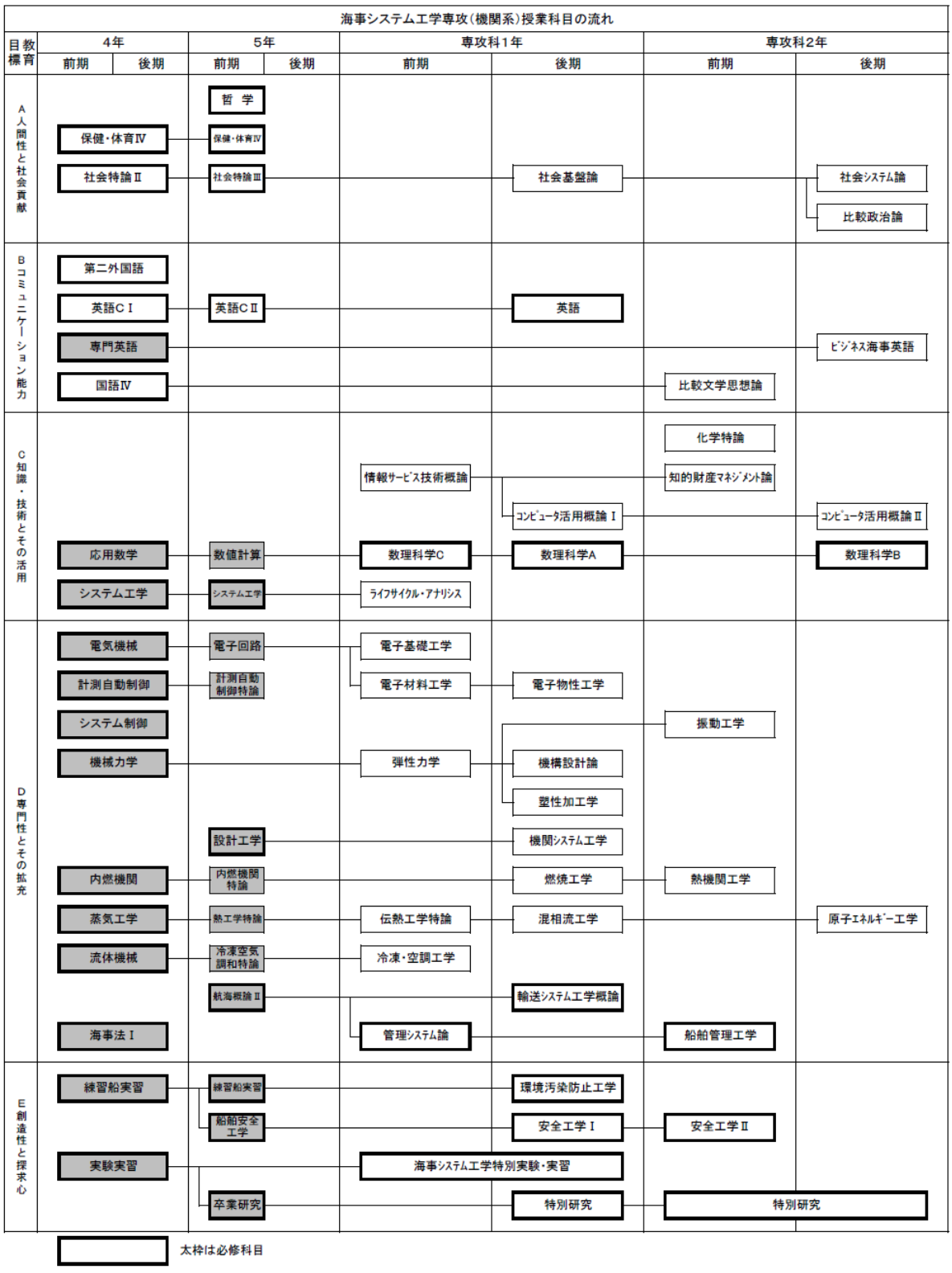
海事システム工学専攻は対応する準学士課程である商船学科の専門分野に関連し，また産業システム工学専攻は準学士課程の２学科（電子制御工学科，流通情報工学科）の専門分野に関連する教育課程を構築している。このように，専攻ごとに準学士課程の専門分野と連携した教育課程となっている。

資料５－５－①－１



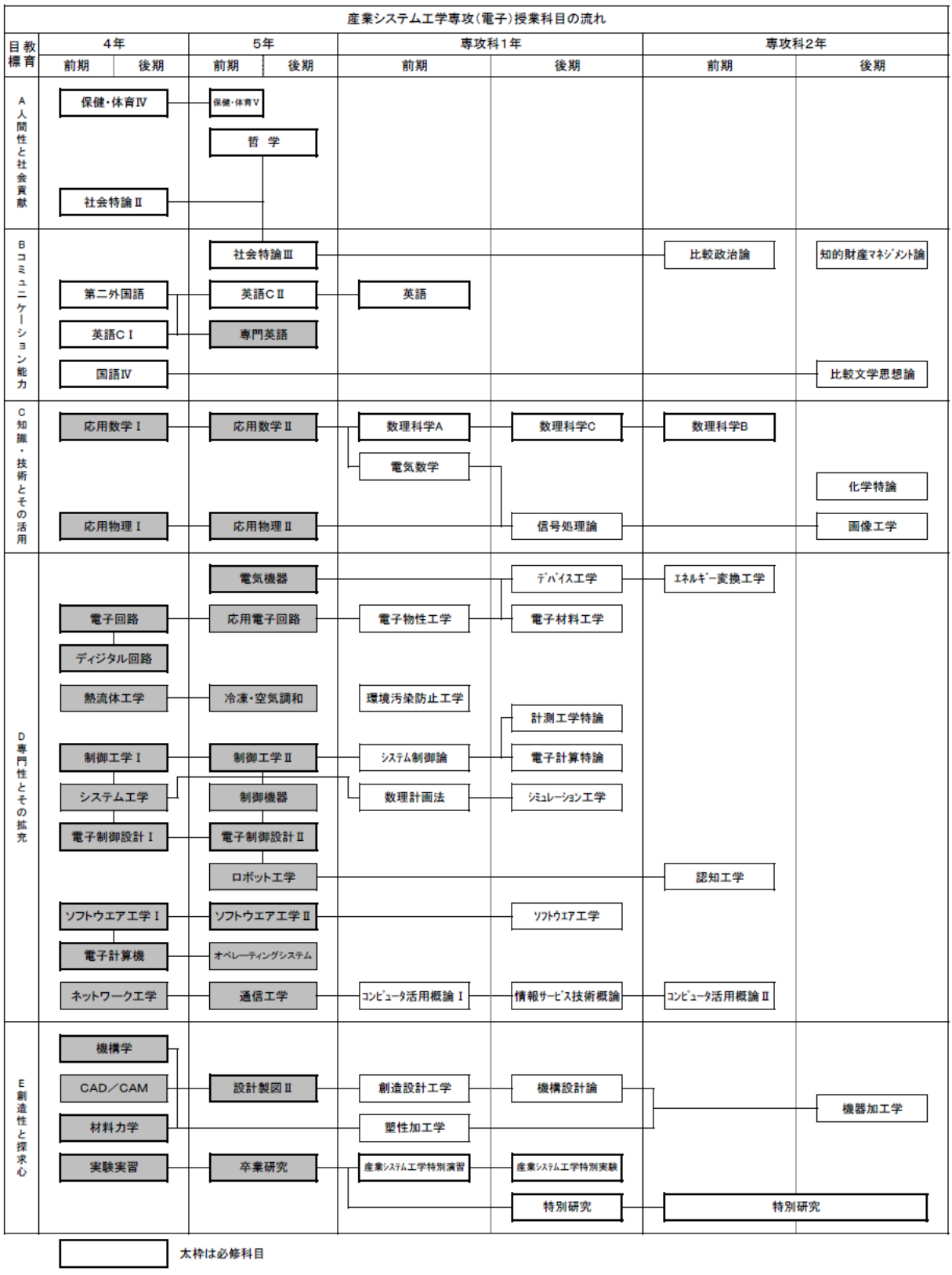
（出典　学生課保管資料）

資料５－５－①－２



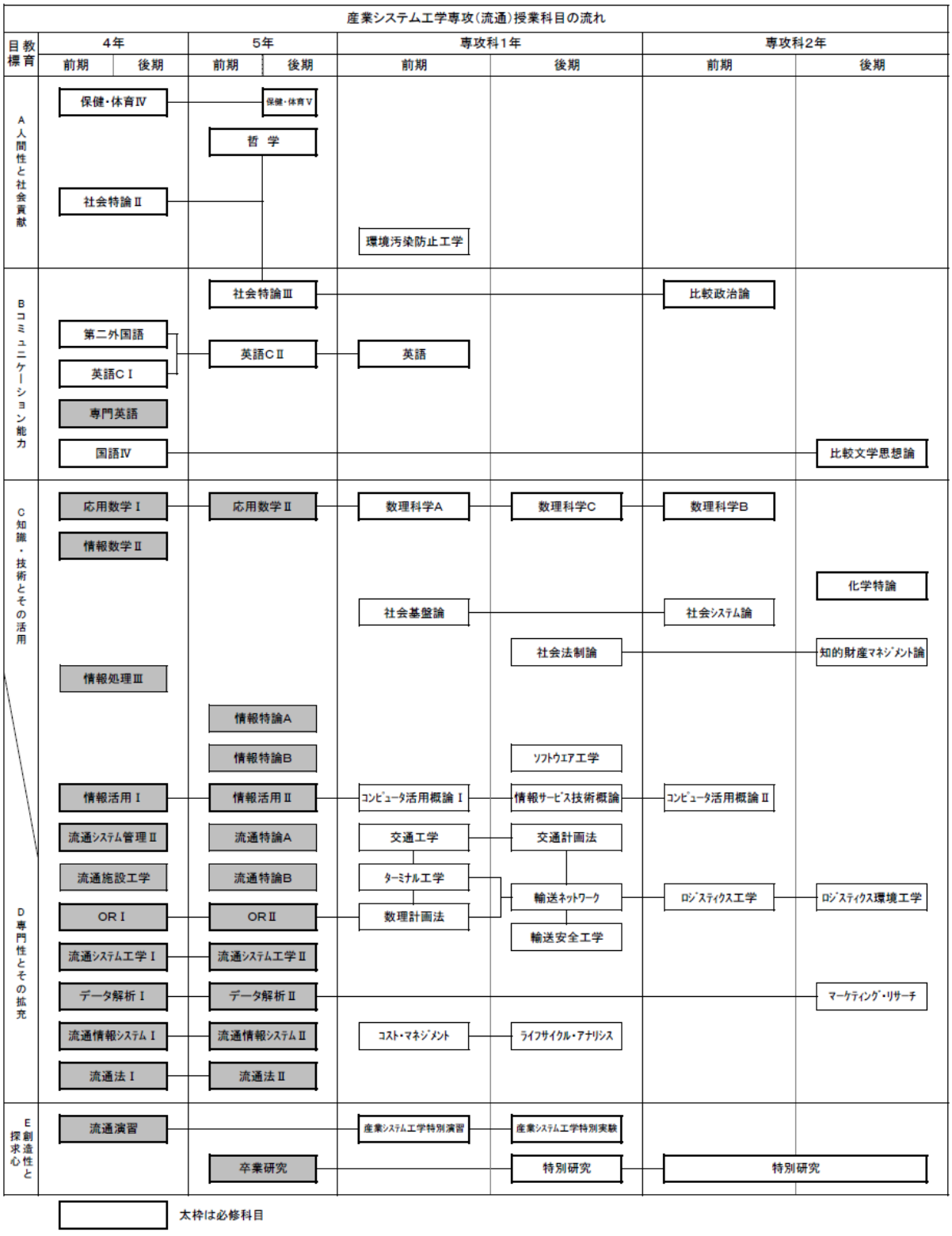
（出典　学生課保管資料）

資料５－５－①－３



（出典　学生課保管資料）

資料５－５－①－４



（出典　学生課保管資料）

資料５－５－①－５

資料-1　海事システム工学専攻教育課程表

区分	必修選択	授業科目	単位数	第１年次		第２年次		備考
				前期	後期	前期	後期	
一般科目	必修	英語	2		2			
	選択	比較文学思想論	2			2		
		比較政治論	2				2	
		化学特論	2			2		
一般科目開設単位数 計			8		2	4	2	
一般科目修得単位数 計			4 単位以上					
専門基礎科目	必修	数理科学Ａ	2		2			
		数理科学Ｂ	2				2	
		数理科学Ｃ	2	2				
	選択	知的財産マネジメント論	2			2		
		情報サービス技術概論	2	2				
		コンピュータ活用概論Ⅰ	2		2			
		コンピュータ活用概論Ⅱ	2				2	
専門基礎科目開設単位数　計			14	4	4	2	4	
専門基礎科目修得単位数　計			8 単位以上					
専門科目	必修	特別研究	12		2	4	6	
		海事システム工学特別実験・実習	4	2	2			
		輸送システム工学概論	2		2			
		管理システム論	2	2				
		安全工学Ⅰ	2		2			
		安全工学Ⅱ	2			2		
		環境汚染防止工学	2		2			
		船舶管理工学	2			2		
	選択	輸送安全工学	2	2				
		航海シミュレーション概論	2		2			
		海上交通法特論	2		2			
		運送契約論	2	2				
		国際安全管理論	2		2			
		船舶貨物管理論	2			2		
		港湾ターミナル論	2	2				
		海事システム論	2	2				
		船体運動解析学	2		2			
		船員教育システム概論	2	2				
		ビジネス海事英語	2				2	
		ターミナル工学	2		2			
		輸送ネットワーク	2	2				
		社会システム論	2				2	
		社会基盤論	2		2			
		ライフサイクル・アナリシス	2	2				
		機関システム工学	2		2			
		熱機関工学	2			2		
		燃焼工学	2		2			
		冷凍・空調工学	2	2				
		塑性加工学	2		2			
		弾性力学	2	2				
		振動工学	2			2		
		原子エネルギー工学	2				2	
		電子基礎工学	2	2				
		伝熱工学特論	2	2				
		混相流工学	2		2			
		電子物性工学	2		2			
		電子材料工学	2	2				
		機構設計論	2	2				
		特別研修	2					
専門科目開設単位数 計			90	30	32	14	12	
専門科目修得単位数 計			50 単位以上					
開設単位数 計			112	34	38	20	18	
修得単位数 計			62 単位以上					

※若干名を除く。

（出典　学生課保管資料）

資料５－５－①－６

資料-1　産業システム工学専攻教育課程表

区分	必修選択	授業科目	単位数	第１年次		第２年次		備考
				前期	後期	前期	後期	
一般科目	必修	英語	2	2				
	選択	比較文学思想論	2				2	
		比較政治論	2			2		
		化学特論	2				2	
一般科目開設単位数 計			8	2		2	4	
一般科目修得単位数 計			4単位以上					
専門基礎科目	必修	数理科学A	2	2				
		数理科学B	2			2		
		数理科学C	2		2			
	選択	知的財産マネジメント論	2				2	
		情報サービス技術概論	2		2			
		コンピュータ活用概論Ⅰ	2	2				
		コンピュータ活用概論Ⅱ	2			2		
専門基礎科目開設単位数 計			14	4	4	4	2	
専門基礎科目修得単位数 計			8単位以上					
専門科目	必修	特別研究	12		2	4	6	
		産業システム工学特別演習	2	2				
		産業システム工学特別実験	2		2			
	選択	エネルギー変換工学	2			2		
		塑性加工学	2	2				
		電子物性工学	2	2				
		計測工学特論	2		2			
		電子材料工学	2		2			
		デバイス工学	2		2			
		電子計測特論	2		2			
		機構設計論	2		2			
		機器加工学	2				2	
		電気数学	2	2				
		信号処理論	2		2			
		認知工学	2			2		
		システム制御論	2	2				
		ソフトウェア工学	2		2			
		画像工学	2				2	
		シミュレーション工学	2		2			
		創造設計工学	2	2				
		輸送安全工学	2		2			
		数理計画法	2	2				
		社会法制論	2		2			
		ロジスティクス工学	2			2		
		交通工学	2	2				
		ターミナル工学	2	2				
		輸送ネットワーク	2		2			
		ロジスティクス環境工学	2				2	
		交通計画論	2		2			

		社会システム論	2			2		
		社会基盤論	2	2				
		マーケティング・リサーチ	2				2	
		コスト・マネジメント	2	2				
		ライフサイクル・アナリシス	2		2			
		環境汚染防止工学	2	2				
		特別研修	2					
専門科目開設単位数 計			82	24	30	12	14	
専門科目修得単位数 計			50 単位以上					
開設単位数 計			104	30	34	18	20	
修得単位数 計			62 単位以上					

※若干名を除く。

（出典　学生課保管資料）

観点５－５－②：　教育の目的に照らして，授業科目が適切に配置され，教育課程が体系的に編成されているか。また，授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

専攻科の授業科目は，一般教養としての「一般科目」，専門に関する基礎的な内容の「専門基礎科目」，専門性を深める「専門科目」に分類される。各専攻の専門科目は，準学士課程の専門分野と関連したより高度かつ応用的な内容とし，学位取得の条件を満たすようにしている。

各科目の教育目標との対応及び科目間の関連は，シラバスに「授業科目の流れ」（前記資料５－５－①－１）として示されている。また。教育目標を達成するために必須の科目は「必修」として指定している（前記資料５－５－①－２）。

（分析結果とその根拠理由）

授業科目は，内容・程度によって，一般科目，専門基礎科目，専門科目に分類するとともに，教育の目的に照らして，必修／選択の別を明示している。その上で授業科目を適切に学年配当し，教育課程の体系性を確保している。

観点５－５－③：　教育課程の編成又は授業科目の内容において，学生の多様なニーズ，学術の発展の動向，社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

専攻する専門分野だけでなく，他専門分野の内容をも理解できる幅広い知識を持った技術者を養成するために，一般科目と専門基礎科目を２つの専攻で共通に履修できるようにしている（前記資料５－５－①－２）。さらに，専門科目の授業も一部共通で実施している。これらの科目の中には「知的財産マネジメント論」「環境汚染防止工学」といった情報化社会にとって大変重要な知的財産に関する科目や，環境問題に沿った科目など社会からの要請に配慮した科目も準備している。

また，本校専攻科における他専攻の科目の履修や，他の高等教育機関での科目の履修を認め，これを単位認定している（資料５－５－③－１，２）。

インターンシップについては各専攻とも「特別研修」といった選択科目をカリキュラムに取り入れ，単位認定している（資料５－５－③－３～４）。

（分析結果とその根拠理由）

幅広い知識を習得させるための専攻をまたいだ共通科目の開設や，インターンシップなどを教育に取り入れている。また，他専攻の履修や，他の高等教育機関との単位認定についても制度化している。

資料５－５－③－１

（他専攻で修得した単位の履修）

第１１条　教育上支障がない場合は，他の専攻の専門選択科目を履修し，単位を修得することができる。

２　前項の規定に基づき修得した単位は，８単位を限度として，当該専攻における単位として認定することができる。

（出典　平成 23 年度学生便覧 p.108）

資料５－５－③－２

（他大学等で修得した単位の認定）

第１２条　教育上支障がない場合は，大学及び他の教育施設で開設されている授業科目を履修し，単位を修得することができる。

２　前項の規定に基づき修得した単位は，１６単位を限度として，当該専攻における単位として認定することができる。

（出典　平成 23 年度学生便覧 p.108）

資料５－５－③－３

科目コード	科　　目　　名			
AM31	特別研修 ： Special Training			
教 員 名	笹 健児 ： SASA Kenji			
専　攻		学　年	単位・時間	必修・選択
海事システム工学専攻		全学年	2(100)	選択
授業概要	海事技術者として必要な実践力を磨くため、練習船による実践研修、外国人の実務者による最新の海事国際条約（ISMコード、MALPOL条約、SOLAS条約、改訂されたSTCW条約の重要事項に絞って解説する。これを通じ、英語力の向上もあわせて目指す。			
到 達 目 標		評 価 方 法		
関連する研修を通じて船舶技術者としての素養を養う。 （1）校内練習船を用いた本科学生用の航海実習の学習メニュー作成 （2）外国人講師による英語による海事条約の授業（予定）		校内練習船の場合、研修成果を報告書を総合的に評価する。外国人講師による授業の場合、評価は研修期間の責任者の評価（60%）、研修報告書または研修発表会での成果物（40%）を総合的に評価する。		
学習・教育目標	E-(1)(3)	JABEE基準	ー	

前　期　・　後　期			
授業計画	週	項　　目	内　　容
	1	ガイダンス	研修希望の説明
	2	練習船によるガイダンス	練習船での研修に関するガイダンス
	3	企業によるガイダンス	民間企業での研修に関するガイダンス
	4	航海実習のスケジュール作成	練習船実習のスケジューリング
	5	船員教育学習メニューの作成	船員教育プログラムの検討
	6	ISMコード	外国人講師によるISMコードの解説
	7	ISMコード	外国人講師によるISMコードの解説
	8	ISMコード	外国人講師によるISMコードの解説
	9	SOLAS条約	外国人講師によるSOLAS条約の解説
	10	SOLAS条約	外国人講師によるSOLAS条約の解説
	11	MALPOL条約	外国人講師によるMALPOL条約の解説
	12	MALPOL条約	外国人講師によるMALPOL条約の解説
	13	STCW条約	外国人講師によるSTCW条約の解説
	14	STCW条約	外国人講師によるSTCW条約の解説
	15	STCW条約	外国人講師によるSTCW条約の解説

授業方法	外国人講師による集中授業などを予定しているが、詳細は決定してないため、別途指示する
注意事項（予習を含む）	現役の実務者（外国人）による英語授業を計画しているが、実施内容は変更となることもあるので注意すること
教科書・参考書	なし

（出典　学生課保管資料）

資料５－５－③－４

AI27	特別研修 : Special Training			
教員名	岡山 正人 ： OKAYAMA Masato			
専攻		学年	単位・時間	必修・選択
産業システム工学専攻		全学年	2(100)	選択
授業概要	企業におけるインターンシップを実施し，実社会での活動を体験するとともに，これまでに主として座学で学んだ理論あるいは実験で学んだ事柄が，実際にどのように応用されているかを理解する。 また，実社会での技術者としてどのような心構えを持つべきかを自分自身で考えかつ体得する。			
到達目標			評価方法	
実社会における技術者とはどのようなものなのかを理解する。			インターンシップ先の指導責任者による所見および研修成果発表会、レポートの内容を総合して判断する。	
学習・教育目標	E-(1)(3)		JABEE基準	ー

前期・後期	週	項目	内容
授業計画	1	概要説明	インターンシップの概要、目的を理解する
	2	インターンシップ先の希望調査	先の受け入れ先の条件等を把握する。
	3	インターンシップ先の調整	受け入れ先の決定を行う。
	4	事前調査	受け入れ先の概要および研修に必要な知識等を事前学修する。
	5	事前レポートの作成	受け入れ先について調べた内容をレポートとして作成する。
	6	インターンシップ実施	インターンシップ先での研修内容を修得し、実社会での心構え等について体得する。
	7		
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
	13		
	14	研修成果レポートの作成	研修内容をレポートにまとめる
	15	研修成果発表	研修で得た成果を発表することで、プレゼンテーション能力を向上させる。

授業方法	インターンシップ先により異なるため、受け入れ先の条件、概要を充分把握しておくこと。
注意事項（予習を含む）	インターンシップ中は、受け入れ先の指導を良く守り、本校の専攻科生であることを自覚して行動すること。また、事前に傷害保険等に入っておくこと。
教科書・参考書	特になし。

（出典　学生課保管資料）

観点５－６－①：　教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態のバランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（観点に係る状況）

授業科目は，概ね講義，演習，実験・実習（研究）に分類できるが，このことは科目名を見ればわかるようになっている（前記資料５－５－①－２）。また，各授業科目はその内容や方法がシラバスに明記され授業はこれに従って実施している（資料５－６－①－１）。修了に必要な単位数のうち，講義以外（演習，実験・実習，特別研究）の単位数の割合はどの専攻においても約 25.8%と４分の１以上を占めている（資料５－６－①－２）。このように，実技を重視した授業内容となっている。

実験科目（「海事システム工学特別実験・実習」，「産業システム工学特別実験」）は，基本的に少人数のグループに分けて実施している。また，授業科目によっては講義の中でパソコンを利用した演習も行っており（「マーケティングリサーチ」「数理計画法」や情報系科目など），学生１人１台のノートパソコンが用意されている。特別研究は指導教員の下で，各人異なる研究テーマで実施している。研究テーマの中には学術的なものばかりではなく，地域の課題に取り組んだものやものづくりに直結するものもあり，より実践的な能力の向上を目指した内容となっている（資料５－６－①－３）。指導教員１人あたりの学生数は，１・２年生合わせて１人から２人である（資料５－６－①－４）。

（分析結果とその根拠理由）

授業の方法・内容をシラバスに明記している。また，教育の目的に照らして演習，実験・実習（研究）など，実技の割合を多く配置することにより教育課程を構成している。さらに，少人数教育や情報機器の活用など，教育内容に応じた学習の工夫をしている。

資料５－６－①－１

科目コード	科　目　名		
AI11	電気数学 : Electrical Mathematics		
教員名	中村 一正 : NAKAMURA Kazumasa		
専　攻	学　年	単位・時間	必修・選択
産業システム工学専攻	1年・前期	2(100)	選択

授業概要	
	本科で学習した数学を復習・発展させ、自然現象に対する解析能力、特に電気工学系科目を数理的に理解する能力を身につける。学習内容は、初等関数、行列・行列式、ラプラス変換などである。電気工学への応用例で演習を行い、その活用能力を身につける。本科目は、専攻科電子制御系の全ての科目に関係している。

到達目標	評価方法
(1) 電子制御に必要な初等関数が使いこなせる。 (2) キルヒホッフの法則を使って交流回路網の計算ができる。 (3) ラプラス変換を使って過渡応答や周波数応答の計算ができる。	評価方法は、①2回の試験、②レポート、授業態度等を総合して評価する。評価配分は、①80%、②20% とする。

学習・教育目標	C-(1),D-(1)	JABEE基準	ー

前期			
授業計画	週	項　目	内　容
	1	初等関数	三角関数、指数関数、対数関数、双曲線関数などを復習し、工学分野での使用例をもとに演習を行う。
	2	初等関数	〃
	3	複素数とベクトル	直交座標表示、極座標表示、絶対値、位相、四則演算などの復習
	4	複素数とベクトル	交流回路においてフェーザ表示(極表示)や複素数標示を使うのかの説明。
	5	複素数とベクトル	複素インピーダンスを使った回路の計算演習を行う。
	6	行列と行列式	行列、行列式の復習を行う。
	7	行列と行列式	クラーメルの公式を使った連立方程式の解法を説明し、演習を行う。
	8	行列と行列式	キルヒホッフの法則(網目電流法)の演習を行う。
	9	ラプラス変換	ラプラス変換の基本的性質を説明する。
	10	ラプラス変換	ラプラス変換・逆ラプラス変換の演習を行う。
	11	ラプラス変換	ラプラス変換を用いた微分方程式の解法について説明する。
	12	ラプラス変換	伝達関数の概念・求め方、基本的な過渡応答について説明を行う。
	13	ラプラス変換	周波数応答(ボード線図、ナイキスト線図)について説明する。
	14	ラプラス変換	過渡応答、周波数応答の演習を行う。
	15	総合演習	これまでのまとめと総合的な演習を行う。

授業方法	ゼミ形式で，学生とのコミュニケーションをとりながら、習熟度に合わせてポイントを押さえていく形をとる。ポイント毎に演習問題を多く取り入れる。
注意事項 (予習を含む)	本科で学習した初等関数，行列・行列式やラプラス変換等について復習しておくこと。自らいろいろな問題を解くことで、手法1つ1つを身につけて欲しい。
教科書・参考書	教科書は特に定めず、プリントを主体とする。 参考書：卯本重郎「基礎電気数学」(オーム社)

(出典　学生課保管資料)

資料５－６－①－２

修了に必要な単位のうち、演習、実験・実習（研究）の割合

専　攻	修了に必要な単位数（単位）	演習（単位）	実験・実習（研究）（単位）	演習、実験・実習（研究）の割合（%）
海事システム工学専攻	６２	2	１４	２５．８%
産業システム工学専攻	６２	0	１６	２５．８%

（出典　学生課保管資料）

資料５－６－①－３

平成２２年度専攻科特別研究題目一覧

海事システム工学専攻

氏　名	研　究　題　目	指導教員
[redacted]	データ同化による操縦性指数の推定法に関する基礎的研究	寺田　大介
	時系列解析による動揺パラメーターの直接推定法	寺田　大介
	実海域及び実験水槽での錨の把駐性能に関する基礎的研究	河村　義顕
	海難審判庁裁決録にみる水先人海難の現状と課題	小林　　豪
	船舶の電気推進システムにおける省エネルギー効果に関する研究	馬場　弘明

産業システム工学専攻

氏名	研　究　題　目	指導教員
[redacted]	ジェスチャを用いた図形描画による作曲・演奏システム	岩切　裕哉
[redacted]	地方のコンテナ港湾集約計画について	永岩健一郎
	高齢者を対象としたPC操作支援システムの開発	岡村　修司
	おと姫バスの貢献度と経済評価に関する研究	岡山　正人
	高専ロボットコンテスト用モータドライバの製作	吉廣　晃
	イノシシ捕獲檻監視システムの開発	吉廣　晃
[redacted]	カキ養殖の環境観測システムに対する基本構成に関する研究	芝田　浩
	高延性接着剤の組合せ応力下における接着強度	吉田　哲哉
[redacted]	波形制御パルス磁場による高温超電導バルクの着磁	井田　徹哉
	RFIDによる老人介護福祉施設の出退館管理システムに関する研究	松島　勇雄

（出典　学生課保管資料）

資料５－６－①－４

平成２２年度専攻科特別研究担当教員一覧

教員名	２年生	１年生	備考
海事システム工学専攻			
馬場　弘明			
中島　邦廣			
瀧口　三千弘	■	■	
水井　真治			
大山　博史		■	
世登　順三	■		
辰己　公朗	■	■	
笹　　健児			
濵田　朋起		■	
河村　義顕	■	■	
小林　　豪	■	■	
寺田　大介			
村岡　秀和	■		
徳田　太郎	■		
産業システム工学専攻			
中村　一正			
藤冨　信之			
土屋　政憲		■	
松島　勇雄		■	
岡村　修司		■	
吉田　哲哉	■	■	
永岩　健一郎		■	
岡山　正人	■	■	
岐美　　宗	■		
成清　勝博	■		
遠入　大二			
横瀬　義雄			
風呂本　武典			
吉廣　　晃		■	
井田　徹哉		■	
田中　康仁			
岩切　裕哉		■	
芝田　浩		■	

（出典　学生課保管資料）

観点５－６－②：　教育課程の編成の趣旨に沿って，シラバスが作成され，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標と評価方法の明示等，内容が適切に整備され，活用されているか。

（観点に係る状況）

シラバスには，授業形態，授業概要，到達目標，評価方法，学習・教育目標，授業計画，注意事項（予習，復習，質問等），教科書・参考書等が記載されている（前記資料５－６－①－１）。担当教員は，初回の授業において当該科目のシラバス資料を配付し，本校の目的との関係，授業の概要，到達目標，成績評価方法等のガイダンスを行って，当該科目に対する学習の指針を示すとともに予習・復習の参考とすることとしている。専攻科の学生に対してシラバスの活用について調査した結果，授業の概要を知るために 65%の学生が活用しているが，他の項目を活用している学生は半分にも満たないことが分かった（前記資料５－２－②－４）。特に，予習・復習に利用している学生は 25%であり，今後，シラバス活用について教員を含めて取組を強化する必要がある。

（分析結果とその根拠理由）

教育課程の編成の趣旨に沿って，シラバスが作成され，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標と評価方法の明示等，内容が適切に整備されている。しかし，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標などについての理解が不十分で，今後，シラバス活用の取組を強化する必要がある。

観点５－６－③：　創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また，インターンシップの活用が図られているか。

（観点に係る状況）

インターンシップについては各専攻とも「特別研修」といった選択科目をカリキュラムに取り入れ，単位認定している（前記資料５－５－③－3）。

（分析結果とその根拠理由）

実務問題の理解とそれへの対応能力を身につけることを目的に，「特別研修」といったインターンシップに関する科目を取り入れている。

観点５－７－①：　教育の目的に照らして，教養教育や研究指導が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

指導教員制を敷いて研究指導を行なっている。学生は各人異なる研究テーマを与えられ，指導教員の下で約１年半継続して研究を行なう（資料５－７－①－１～３）。研究テーマは，海事システム工学専攻では１年前期で行われている海事システム工学特別実験・実習で，産業システム工学専攻では１年前期で行われている産業システム工学特別演習で各教員の研究内容に関する講演を聴講したのち，学生に選択させる。指導教員１人あたりの学生数は，１・２年生合わせて１人から２人程度である（前記資料５－６－①－４）。何れの専攻も原則２年次に中国・四国地区専攻科生研究交流会で発表を行うこととしており，他の高専の教員や学生などからも助言を受ける（資料５－７－①－４）。２年次に論文の提出と最終報告会（資料５－７－①－５）を行い，成績を評価する。成績評価は，最終報告会における他の教員の意見を聞き原則指導教員が行い専攻科委員会で承認している。

（分析結果とその根拠理由）

学生は各人異なる研究テーマを与えられ，指導教員の下で研究指導を受けるとともに，発表会を通して複数教員からの助言に基づき成績評価を行う体制となっている。

資料５－７－①－１

科目コード	科　　目　　名		
AM01	特別研究　：　Special Training		
教員名	世倉 順三：SETO Jyunzoh, 水井 真治：MIZUI Shinji, 笹 健児：SASA Kenji, 辰己 公朗：TATSUMI Kimio, 河村 義顕：KAWAMURA Yoshiaki,小林 豪：KOBAYASHI Go, 中島 邦廣：NAKASHIMA Kunihiro, 瀧口 三千弘：TAKIGUCHI Michihiro, 大山 博史：OHYAMA Hiroshi,		
専　攻	学　年	単位・時間	必修・選択
海事システム工学専攻	1年・後期	2(100)	必修

授業概要	海事システム工学に関する高度な研究において、研究活動全体を理解し、研究活動に主体的に参加できるように指導する。研究テーマを選択し、研究対象への論理的・実験的アプローチ手法、解析・評価法など一連の研究活動を遂行する。研究活動を通じて、課題を発見してその解決策を計画して実行するとともに、その結果を検証する能力を身につけることを目標とする。

到達目標	評価方法
(1) 研究活動に主体的に参加すること。 (2) 研究成果を整理し、口頭発表すること。 (3) 研究成果を論文としてまとめること。	特別研究への取り組み姿勢、および研究論文・口頭発表の内容により総合的に判断し、評価する。

学習・教育目標	E-(2)	JABEE基準	―

後期

授業計画	週	項　目	内　容
	1	ガイダンス	特別研究の内容の概要説明 研究テーマの選択
	2	航海傭船契約における停泊期間に関する研究	仲裁判断集から、航海傭船契約における停泊期間に関する仲裁例を抽出し、問題点を探る。
	3	レーダ映像の2次元分布解析に関する研究	実海域で、小型FRP船のレーダ映像の実験を行う。レーダ映像の2次元分布について定量的な解析を行い、その特徴に関する研究を行う。
	4	波浪・流れにおける船体動揺に起因した運航障害の改善に関する研究	関連する文献の講読 データ解析の演習
	5	航海に対する情報技術の応用	近年の論文調査後に、航海に対する情報技術の応用について考え、研究を行う。
	6	底質の含水比と粘度が及ぼす錨把駐力への影響に関する研究	底質の含水比や粘度により同じ錨であっても把駐力係数が異なるので、本校の錨水槽で実験を行い、その解明を試みる。
	7	各種海難の実態解明に関する研究	海難現象の推移・特徴について調査し、海難審判庁裁決録より個々の事例に対する問題点を整理し、評価・検討を行う。
	8	オリフィスの流量係数測定	流量係数を実験を通して求め、流量係数の重要性を理解する。
	9	構造用接着剤の有効利用による新しい技術展開に関する研究	接着接合板の塑性加工という新しい技術の可能性や実現に向けた問題点を解明すべく研究を行う。
	10	ダイオードを用いた放射線の測定	PNダイオードに逆バイアスを掛け、そこを放射線が通過すると計測できる。PNダイオードの形状による電場の変化を研究する。
	11	混相流現象解明に必要な計測精度の向上	管内流動流体中の混相流現象の解明に必要な精度高いデータを取得するための手法について、評価・検討を行う。
	12	半導体素子を用いた電力変換に関する研究	半導体素子や電気部品を用いて電力変換を行う電気回路を製作し、その回路方式や制御方法を検討することで、電力変換効率を調べ考察する。
	13	船体外板損傷の簡易評価に関する研究	各種疲労試験の一つであるショア硬さ試験法を応用し安価な装置を開発して簡単かつ定量的な方法を提案する。
	14	特別研究①	これまでの研究成果のまとめ
	15	特別研究②	これまでの研究成果のまとめ

授業方法	特別研究の研究テーマは、特別研究担当教員と学生が相談して決定する。研究は、文献収集・実験・データ解析を実施し、研究成果は、論文としてまとめる。
注意事項（予習を含む）	(1)　特別研究論文は、専攻科修了要件になるので、必ず提出すること。 (2)　2年次も継続して実施する。
教科書・参考書	特別研究のテーマごとに指定する。

（出典　学生課保管資料）

資料５－７－①－２

科目コード	科　　目　　名		
AM01	特別研究　：　Special Training		
教員名	世登 順三：SETO Jyunzoh, 水井 真治：MIZUI Shinji, 笹 健児：SASA Kenji, 辰己 公朗：TATSUMI Kimio, 河村 義顕：KAWAMURA Yoshiaki,小林 豪：KOBAYASHI Go, 中島 邦廣：NAKASHIMA Kunihiro, 瀧口 三千弘：TAKIGUCHI Michihiro, 大山 博史：OHYAMA Hiroshi,		
専　攻	学　年	単位・時間	必修・選択
海事システム工学専攻	1年・後期	2(100)	必修

授業概要	海事システム工学に関する高度な研究において、研究活動全体を理解し、研究活動に主体的に参加できるように指導する。研究テーマを選択し、研究対象への論理的・実験的アプローチ手法、解析・評価法など一連の研究活動を遂行する。研究活動を通じて、課題を発見してその解決策を計画して実行するとともに、その結果を検証する能力を身につけることを目標とする。

到達目標	評価方法
(1) 研究活動に主体的に参加すること。 (2) 研究成果を整理し、口頭発表すること。 (3) 研究成果を論文としてまとめること。	特別研究への取り組み姿勢、および研究論文・口頭発表の内容により総合的に判断し、評価する。

学習・教育目標	E-(2)	JABEE基準	ー

後期

授業計画	週	項目	内容
	1	ガイダンス	特別研究の内容の概要説明 研究テーマの選択
	2	航海傭船契約における停泊期間に関する研究	仲裁判断集から、航海傭船契約における停泊期間に関する仲裁例を抽出し、問題点を探る。
	3	レーダ映像の2次元分布解析に関する研究	実海域で、小型FRP船のレーダ映像の実験を行う。レーダ映像の2次元分布について定量的な解析を行い、その特徴に関する研究を行う。
	4	波浪・流れにおける船体動揺に起因した運航障害の改善に関する研究	関連する文献の講読 データ解析の演習
	5	航海に対する情報技術の応用	近年の論文調査後に、航海に対する情報技術の応用について考え、研究を行う。
	6	底質の含水比と粘度が及ぼす錨把駐力への影響に関する研究	底質の含水比や粘度により同じ錨であっても把駐力係数が異なるので、本校の錨水槽で実験を行い、その解明を試みる。
	7	各種海難の実態解明に関する研究	海難現象の推移・特徴について調査し、海難審判庁裁決録より個々の事例に対する問題点を整理し、評価・検討を行う。
	8	オリフィスの流量係数測定	流量係数を実験を通して求め、流量係数の重要性を理解する。
	9	構造用接着剤の有効利用による新しい技術展開に関する研究	接着接合板の塑性加工という新しい技術の可能性や実現に向けた問題点を解明すべく研究を行う。
	10	ダイオードを用いた放射線の測定	PNダイオードに逆バイアスを掛け、そこを放射線が通過すると計測できる。PNダイオードの形状による電場の変化を研究する。
	11	混相流現象解明に必要な計測精度の向上	管内流動流体中の混相流現象の解明に必要な精度高いデータを取得するための手法について、評価・検討を行う。
	12	半導体素子を用いた電力変換に関する研究	半導体素子や電気部品を用いて電力変換を行う電気回路を製作し、その回路方式や制御方法を検討することで、電力変換効率を調べ考察する。
	13	船体外板損傷の簡易評価に関する研究	各種硬さ試験のデータであるショア硬さ試験法を応用し安価な装置を開発して簡単かつ定量的な方法を提案する。
	14	特別研究①	これまでの研究成果のまとめ
	15	特別研究②	これまでの研究成果のまとめ

授業方法	特別研究の研究テーマは、特別研究担当教員と学生が相談して決定する。研究は、文献収集・実験・データ解析を実施し、研究成果は、論文としてまとめる。
注意事項（予習を含む）	(1) 特別研究論文は、専攻科修了要件になるので、必ず提出すること。 (2) 2年次も継続して実施する。
教科書・参考書	特別研究のテーマごとに指定する。

（出典　学生課保管資料）

資料５－７－①－３

科目コード	学科	学年	科　目　名	単位・時間	必修・選択
AI01,AI02, AI03	産業システム工学専攻	1年・後期 2年・通年	特別研究 ： Guraduation Research	12(600)	必修
教員名	産業システム工学専攻特別研究担当教員 ： Faculties in Charge of Graduation Research of Advanced Industry System Engneering Course				
授業概要	産業ｼｽﾃﾑ工学に関する高度な研究において、研究活動全体を理解し、研究活動に主体的に参加できるように指導する。研究ﾃｰﾏを選択し、研究対象への論理的・実験的ｱﾌﾟﾛｰﾁ手法、解析・評価法など一連の研究活動を遂行した後、その研究成果を論文としてまとめる。				

到達目標	評価方法
(1) 自主的に新しい情報や知識を習得し、課題への継続的な取り組みができる。 (2) 研究の目的を理解し、研究計画の立案・遂行し、結果を整理して解析できる。 (3) 研究の目的・方法・結果・考察・結論等をまとめて論文が作成できる。 (4) 研究成果の資料を作成して発表し、説明することができる。	課題への取り組み、特別研究論文、アブストラクトおよび研究発表を考慮に入れ総合的に評価する。

学習・教育目標	D-(1)(2),E-(1)(2)	JABEE基準	－

前期・後期

授業計画

内容
1. スケジュール (1) ガイダンス(研究テーマ紹介、研究室配属決定) (2) 研究準備(調査・予備実験など)(1年次10月) (3) 調査・実験・データ整理・解析など)(1年次11月～2年次1月) (4) 特別研究中間発表会(専攻科交流会にて発表、2年次4月) (5) 特別研究発表会(2年次2月下旬) (6) 特別研究論文提出(2年次3月はじめ) 2. 卒業論文は、所定の様式(目的、実験方法、結果、考察・検討、結論など)に従って作成し、提出すること。 3. 卒業研究発表 (1) 卒業研究発表会は公開とし、学外者、教員、本科の学生および専攻科生を対象としてプレゼンテーションを行う。 (2) アブストラクトをA4用紙2枚以内にまとめて提出する。 (3) 対象者に分かりやすいプレゼンテーションを行うこと。 4. 各研究室とテーマ (1) 研究テーマと配属は年度当初に決定する。 (2) 各担当教員における代表的な研究テーマは右欄の通りである。

授業計画

研究室	研究テーマ
中村	二足歩行ﾛﾎﾞｯﾄの製作
藤冨	搭載型船酔い防止装置の開発
土屋	国際取引と法ｼｽﾃﾑ
松島	RFIDを使用した老人介護施設における出退館管理に関する研究
岡村	ICﾀｸﾞを利用した流通効率化に関する研究
吉田	高延性接着剤の組合せ負荷下の温度・速度依存特性に関する研究
永岩	利用者ﾆｰｽﾞを考慮した輸送ｻｰﾋﾞｽﾚﾍﾞﾙに関する研究
岡山	過疎・高齢化地域における公共交通に関する研究
岐美	循環型社会におけるﾛｼﾞｽﾃｨｸｽの構築に関する研究
成清	非線形ｼｽﾃﾑの形式的線形化に関する研究
遠入	複雑系としての社会ｼｽﾃﾑの研究
梶原	デジタルメータの高精度な使用法に関する研究
風呂本	地域産業政策に関する研究
井田	電子物性工学研究
田中	近接離島航路におけるﾌｪﾘｰの運航管理のあり方に関する研究
岩切	ｼﾞｪｽﾁｬｲﾝﾀﾌｪｰｽによる教育支援ｼｽﾃﾑの開発

授業方法	卒業研究担当教員が個別指導を行う。
注意事項 (予習を含む)	研究テーマに関係する専門科目の授業の復習、専門書や研究論文等を読んで理解に務めること。
教科書・参考書	教科書は使用しない。参考書は各研究室のテーマに関した専門書および研究論文を使用する。

（出典　学生課保管資料）

資料５－７－①－４

平成23年度中国・四国地区高等専門学校専攻科生研究交流会発表者および発表テーマ一覧

番号	専　攻	学年	氏　名	発表部門 「M:機械」 「E:電気・電子」 「I:情報・制御」 「B:土木・建築」 「C:物質・化学」	発表題目
1	海事システム工学	2	[redacted]	I	水先人海難の発生要因に関する研究
2	海事システム工学	2		M	金属接着板のV曲げ加工に及ぼす接着層厚さの影響
3	海事システム工学	2		M	粘性流体中に存在する単一気泡・固体粒子の壁面付近における運動
4	海事システム工学	2		B	底質と錨の把駐性能に関する研究
5	海事システム工学	2		E	シリコン放射線センサーの表面電場について
6	海事システム工学	2		I	形態素解析を用いた頻出英単語リストおよび辞書の作成
7	産業システム工学	2		B	貨物の積み降ろしに配慮した道路交通管理に関する調査研究 ―広島県三原市・三原駅前通りを対象にして―
8	産業システム工学	2		M	高延性アクリル系接着剤の疲労特性
9	産業システム工学	2		B	大崎上島島民の島外への外出行動に関する実態分析
10	産業システム工学	2		I	画像処理による老人介護施設の入退室管理システムに関する研究
11	産業システム工学	2		I	色覚異常者のためのカラー画像のモノクロ化

（出典　学生課保管資料）

資料５－７－①－５

海事システム工学専攻　第４期生
特別研究発表会プログラム

日　　時　　平成22年7月30日（金）13：30～15：10
場　　所　　専攻科棟１階
発表時間　　発表15分（予鈴10分）＋　質疑応答5分

時　間	発表者	研　究　題　目	指導教員
13:30～13:50	[redacted]	データ同化による操縦性指数の推定法に関する基礎的研究	寺田　大介
13:50～14:10		時系列解析による動揺パラメーターの直接推定法	寺田　大介
14:10～14:30		実海域及び実験水槽での錨の把駐性能に関する基礎的研究	河村　義顕
14:30～14:50		海難審判庁裁決録にみる水先人海難の現状と課題	小林　　豪
14:50～15:10		船舶の電気推進システムにおける 省エネルギー効果に関する研究	馬場　弘明

産業システム工学専攻　第５期生
特別研究発表会プログラム

日　　時　　平成23年2月24日（木）13：30～16：00
場　　所　　専攻科棟２Ｆ講義室
発表時間　　発表10分＋　質疑応答5分

時　間	発表者	研　究　題　目	指導教員
13:30～13:45	[redacted]	ジェスチャを用いた図形描画による作曲・演奏システム	岩切先生
13:45～14:00		地方のコンテナ港湾集約計画について	永岩先生
14:00～14:15		高齢者を対象としたPC操作支援システムの開発	岡村先生
14:15～14:30		おと姫バスの貢献度と経済評価に関する研究	岡山先生
14:30～14:45		高専ロボットコンテスト用モータドライバの製作	吉廣先生
14:45～15:00		イノシシ捕獲檻監視システムの開発	吉廣先生
15:00～15:15		カキ養殖の環境観測システムに対する基本構成に関する研究	芝田先生
15:15～15:30		高延性接着剤の組合せ応力下における接着強度	吉田先生
15:30～15:45		波形制御パルス磁場による高温超電導バルクの着磁	井田先生
15:45～16:00		RFIDによる老人介護福祉施設の出退館管理システムに関する研究	松島先生

（出典　学生課保管資料）

観点５－８－①：　成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され，学生に周知されているか。また，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，修了認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

成績評価・単位認定規程，修了認定規程に関することは，「専攻科の授業科目の履修等に関する規則」で定められ，学生便覧（準学士課程，専攻科課程共通）に記載されている（資料５－８－①－１）。また，各科目の成績評価の基準（到達目標）や方法は専攻科授業要目（シラバス）に記載されている（前記資料５－６－①－１）。なお，これらのことは，入学時の入学者ガイダンスの時に専攻科ガイドブック（資料５－８－①－２）を学生に配布し，説明することにより周知している。

授業内容，試験問題が適切で，成績評価が適切に行われているかどうかは，授業アンケートで確認している。専攻科委員会で単位認定を行い，修了認定の原案を作成する（資料５－８－①－３～４）。修了認定の可否は，全学の教員会議で決定している。

（分析結果とその根拠理由）

成績評価基準や修了認定基準を策定し，印刷物や説明会で学生に周知している。また，これらの基準に従って，成績評価，単位認定，修了認定が適切に実施されている。

資料５－８－①－１

(7)　広島商船高等専門学校専攻科における授業科目の履修等に関する規則

（趣旨）

第１条　この規則は広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）学則第４１条第２項及び第４８条の規定に基づき，本校専攻科（以下「専攻科」という。）の授業科目の履修方法及び成績の評価並びに教育課程修了の認定に関し，必要な事項を定めるものとする。

（単位の計算方法）

第２条　専攻科で開設する授業科目の単位数は，１単位の授業科目を４５時間の学修を必要とする内容を持って構成することを標準とし，授業の方法に応じ，当該授業による教育効果，授業時間外に必要な学修等を考慮して，次の基準により単位数を計算するものとする。

一　講義については，１５時間の授業をもって１単位とする。

二　演習については，３０時間の授業をもって１単位とする。

三　実験及び実習については，４５時間の授業をもって１単位とする。

（履修方法）

第３条　専攻科の学生は，履修しようとする授業科目について，各学期の指定する期日までに所定の手続きをしなければならない。

（指導教員）

第４条　専攻科の学生は，各専攻の指導教員から，授業科目の履修及び特別研究の指導を受けるものとする。

（試験）

第５条　専攻科の試験は，定期試験及び追試験とする。

第６条　定期試験は，各学期末に実施する。

２　定期試験は，授業実施時間数の３分の２以上出席しなければ受験することができない。

３　定期試験の方法及び日時は，授業科目担当教員が定める。

第７条　次の各号の一により定期試験を受けることができなかった者は，追試験を受けることができる。

一　傷病（医師の診断書を要する。）

二　忌引（２親等以内）

三　その他やむを得ない事由があると校長が認めた場合

２　追試験の手続きについては，別に定める。

（成績評価）

第８条　成績評価は，前２条に規定する試験の成績及び平素の学習状況を総合して行うものとする。

２　成績は，優，良，可及び不可の４種の標語をもって判定し，優，良及び可を合格とする。

３　前項に規定する判定は，１００点法による評価点を基に行うものとし，その判定基準は、次表に掲げるとおりとする。

評　価　点	標　語
１００～８０点	優
７９～６０点	良
５９～５０点	可
５０点未満	不可

（単位認定）

第９条　前条の規定に基づき，合格した者には所定の単位を認定する。

（再履修）

第１０条　単位を認定されなかった授業科目は，次年度において再履修することができる。

（他専攻で修得した単位の履修）

第１１条　教育上支障がない場合は，他の専攻の専門選択科目を履修し，単位を修得することができる。

２　前項の規定に基づき修得した単位は，８単位を限度として，当該専攻における単位として認定することができる。

（他大学等で修得した単位の認定）

第１２条　教育上支障がない場合は，大学及び他の教育施設で開設されている授業科目を履修し，単位を修得することができる。

２　前項の規定に基づき修得した単位は，１６単位を限度として，当該専攻における単位として認定することができる。

（教育課程修了に必要な単位数）

第１３条　学則第４６条で定める単位数の修得に当たっては，科目区分ごとに，次に掲げる単位数を修得しなければならない。

科目区分	修了に必要な単位数
一般科目	４単位以上
専門基礎科目	８単位以上
専門科目	５０単位以上

（教育課程修了の認定）
第１４条　教育課程修了の認定は，所定の試験に合格し，本校学則及び本規則に定める単位を修得した者について，教員会議において審議の上，校長が行う。
（雑則）
第１５条　この規則に定めるもののほか，専攻科における授業科目の履修等に関し必要な事項は，別に定める。
附　則
この規則は，平成１７年４月１日から施行する。

（出典　学生課保管資料）

資料５－８－①－２

専攻科ガイドブック

平成 23 年 4 月

広島商船高等専門学校

目　次

1.　専攻科とは …… 1
1.1　専攻科の教育内容 …… 1
1.2　修了要件と授業科目 …… 2
1.3　履修方法 …… 5
1.4　履修の申請・手続き …… 6
1.5　学位(学士)の取得と履修科目 …… 7
2.　学位(学士)の取得 …… 7
2.1　学位授与申請の手順 …… 8
2.2　審査申請手続き …… 9
2.3　審査および試験 …… 10
2.4　授与手続き …… 10
3.　学生生活 …… 10
3.1　入学時の手続き …… 10
3.2　奨学金等 …… 11
3.3　学寮生活 …… 11
3.4　車両通学、飲酒、喫煙について …… 11
3.5　就職斡旋等 …… 11

（出典　学生課保管資料）

資料５－８－①－３

成　績　証　明　書

フリガナ		性別	海事システム工学	平成　年　月　日　入学
氏名		男		
生年月日	昭和　年　月　日			

学　業　成　績

区分	必修/選択	授　業　科　目	単位数	平成１９年度	平成２０年度		平成２１年度		
				前	後	前	後		
一般科目	必修	英語	2		可				
	選択	比較文学思想論	2			可			
		比較政治論	2						
		化学特論	2						
専門基礎科目	必修	数理科学Ａ	2		優				
		数理科学Ｂ	2				可		
		数理科学Ｃ	2	優					
	選択	知的財産マネジメント論	2						
		情報サービス技術概論	2	良					
		コンピュータ活用概論Ⅰ	2						
		コンピュータ活用概論Ⅱ	2						
専門科目	必修	特別研究	12		優	優	優		
		海事システム工学特別実験・実習	4	優	優				
		輸送システム工学概論	2		優				
		管理システム論	2	優					
		安全工学Ⅰ	2		優				
		安全工学Ⅱ	2			優			
		環境汚染防止工学	2		優				
		船舶管理工学	2			良			
	選択	輸送安全工学	2						
		航海シミュレーション概論	2						
		海上交通法特論	2						
		運送契約論	2						
		国際安全管理論	2						
		船舶貨物管理論	2						
		港湾ターミナル論	2						
		海事システム論	2						
		船体運動解析学	2						
		船員教育システム概論	2						
		ビジネス海事英語	2		優				
		ターミナル工学	2						
		輸送ネットワーク	2						
		社会システム論	2				可		
		社会基盤論	2						
		ライフサイクル・アナリシス	2						
		機関システム工学	2		優				
		熱機関工学	2			優			
		燃焼工学	2						
		冷凍・空調工学	2	優					
		塑性加工学	2						
		弾性力学	2	優					
		振動工学	2			可			
		原子エネルギー工学	2				良		
		電子基礎工学	2	優					
		伝熱工学特論	2	優					
		混相流工学	2		優				
		電子物性工学	2		良				
		電子材料工学	2						
		機構設計論	2	良					
		特別研修	2						
修得単位数　計				18	22	14	12		
備考									

本書の記載事項に誤りのないことを証明します。

平成　年　月　日

学校所在地　広島県豊田郡大崎上島町東野４２７２－１

学校名　広島商船高等専門学校

学校長　村　上　定　瞭

（出典　学生課保管資料）

資料５－８－①－４

成　績　証　明　書

フリガナ		性別	産業システム工学専攻	平成　年　月　日　入学
氏名		男		
生年月日	昭和　年　月　日			

学　業　成　績

区分	必修/選択	授　業　科　目	単位数	平成20年度 前	平成20年度 後	平成21年度 前	平成21年度 後		
一般科目	必修	英語	2	優					
	選択	比較文学思想論	2						
		比較政治論	2			優			
		化学特論	2						
専門基礎科目	必修	数理科学Ａ	2	優					
		数理科学Ｂ	2			可			
		数理科学Ｃ	2		優				
	選択	知的財産マネジメント論	2						
		情報サービス技術概論	2		優				
		コンピュータ活用概論Ⅰ	2	優					
		コンピュータ活用概論Ⅱ	2			優			
専門科目	必修	特別研究	12		優	優	優		
		産業システム工学特別演習	2	優					
		産業システム工学特別実験	2		優				
	選択	エネルギー変換工学	2			良			
		塑性加工学	2						
		電子物性工学	2	優					
		計測工学特論	2		良				
		電子材料工学	2		優				
		デバイス工学	2		良				
		電子計測特論	2		優				
		機構設計論	2		優				
		機器加工学	2						
		電気数学	2	優					
		信号処理論	2		優				
		認知工学	2						
		システム制御論	2	優					
		ソフトウェア工学	2		優				
		画像工学	2				優		
		シミュレーション工学	2		優				
		創造設計工学	2	優					
		輸送安全工学	2						
		数理計画法	2	優					
		社会法制論	2						
		ロジスティクス工学	2						
		交通工学	2						
		ターミナル工学	2						
		輸送ネットワーク	2						
		ロジスティクス環境工学	2						
		交通計画論	2						
		社会システム論	2						
		社会基盤論	2	優					
		マーケティング・リサーチ	2						
		コスト・マネジメント	2	優					
		ライフサイクル・アナリシス	2						
		環境汚染防止工学	2	優					
		特別研修	2						
修得単位数　計				24	24	12	8		

本書の記載事項に誤りのないことを証明します。

平成　年　月　日

学校所在地　広島県豊田郡大崎上島町東野４２７２－１

学校名　広島商船高等専門学校

学校長　村　上　定　瞭

（出典　学生課保管資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

準学士課程，専攻科ともに教育課程が目的に照らして体系的に編成され，その内容，水準が適切である。教育課程を展開するにふさわしい授業形態，学習指導法等が整備されている。成績評価や単位認定，進級・卒業認定が適切で有効なものとなっている。準学士課程では，豊かな人間性の涵養に関する取組や船員教育，ものづくり教育やキャリア教育など実践力を育む教育方法の工夫が行われ，専攻科では，知的財産や環境問題等の教育や地域の課題やものづくりに関する研究指導が行われているなど，教育の目的に照らして適切に行われている。

（改善を要する点）

シラバスの活用について，学生は成績評価については良く理解しているが，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標などの理解が不十分で，今後，シラバス活用の取組を強化する必要がある。

（３）基準５の自己評価の概要

（準学士課程）教育課程の編成については，学生が卒業時に身につけるべき学力や資質・能力が達成できるよう，授業科目を各学年に配置している。船員を養成する商船学科の教育課程は，STWC 条約によって定められた基準を満たしている。電子制御工学科及び流通情報工学科の教育課程の編成は，学生，卒業生や中学校生徒への教育内容に関するアンケート調査結果を反映したものである。

準学士課程では，卒業時に身につけるべき学力や資質・能力に照らして，基礎的な知識・技術から高いレベルの実践力までの修得を幅広くカバーするため，講義，演習，実験・実習等の授業形態をバランスよく組み合わせている。低学年に対しては，混合学級や習熟度別教育を行うなどして，学生の学力に応じた効果的な授業形態を実施している。

シラバスが作成され，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標と評価方法の明示等，内容が適切に整備されている。シラバスの活用について，学生は成績評価について良く理解しているが，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標などの理解が不十分で，今後，シラバス活用の取組を強化する必要がある。

創造性や実現能力を育成するために，実験・実習，地域課題を取り入れた卒業研究，サテライト・オフィスなど創造性や実務能力を育む教育プログラムなど，各学科ともに特徴のある教育が行われている。

インターンシップ，練習船実習，環境工学，技術者倫理，キャリア教育に関する科目を設けて豊かな人間性の涵養を図っている。通学マナー，防犯教育，性教育，薬物乱用防止などについての学生指導を行っている。学生会は，クラスマッチ，学園祭，学校内外の清掃活動などを企画・実施して，人間性の涵養を図っている。

成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定は，「教育規程」として策定され，学生便覧に明記・周知されている。個々の科目の成績評価基準や評価方法は，シラバスに明記され，成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され，学生に周知されている。

（専攻科課程）専攻科の授業科目は，一般科目，専門基礎科目，専門科目から構成され，教育の目的に照らして，必修／選択の別を明示している。その上で授業科目を適切に学年配当し，教育課程の体系性を確保している。幅広い知識を習得させるための専攻をまたいだ共通科目の開設や，インターンシップなどを教育に取り入れている。また，他専攻の履修や，他の高等教育機関との単位認定につ

いても制度化している。

授業の方法・内容をシラバスに明記している。また，教育の目的に照らして演習，実験・実習（研究）など，実技の割合を多く配置することにより教育課程を構成している。さらに，少人数教育や情報機器の活用など，教育内容に応じた学習の工夫をしている。

実務問題の理解とそれへの対応能力を身につけることを目的に，インターンシップに関する科目を取り入れている。学生は指導教員の下で研究指導を受けるとともに，発表会を通して複数教員からの助言に基づき成績評価を行う体制となっている。

成績評価基準や修了認定基準を策定し，印刷物や説明会で学生に周知している。また，これらの基準に従って，成績評価，単位認定，修了認定が適切に実施されている。

基準６　教育の成果

（１）観点ごとの分析

観点６－１－①：　高等専門学校として，その教育の目的に沿った形で，課程に応じて，学生が卒業（修了）時に身につける学力や資質・能力，養成しようとする人材像等について，その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

（観点に係る状況）

本校では，目的に沿って，学生が卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力を明確に定め（資料６－１－①－１），それぞれに対応させて授業科目を配置しており，その達成状況の把握方法については，教務委員会及び専攻科委員会において（資料６－１－①－２～３），卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力ごとに達成要件（準学士課程の卒業要件及び専攻科の修了要件）を定めることにより明確にしている（資料６－１－①－４～９）。これに基づき，準学士課程では教務委員会，専攻科課程では専攻科委員会が，「卒業要件確認表」（資料６－１－①－10～12）及び「修了要件確認表」（資料６－１－①－13～14）を作成し，卒業（修了）認定会議（教員会議）において，卒業（修了）認定を行っている。

また，毎年度卒業（修了）後，教務委員会及び専攻科委員会では，学生が卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力の達成状況について，卒業（修了）要件確認表を整理・分析・検証して，今後の教育改善へ反映している（資料６－１－①－15～16）。

（分析結果とその根拠理由）

本校では，目的に沿って定めた，学生が卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力ごとにその達成要件（準学士課程の卒業要件及び専攻科課程の修了要件）を定めて，卒業（修了）認定会議においてそれぞれ卒業（修了）認定を実施しており，目的に沿った形で，課程に応じて，養成すべき人材像，学生が卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力等について，その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われている。

資料６－１－①－１

○広島商船高等専門学校学則

制　　定　　昭和４３．１２．２３
最終改正　　平成２３．　３．２９

第１章　総則

（目的）

第１条　本校は，教育基本法（昭和２２年法律第２５号）の精神にのっとり，及び学校教育法（昭和２２年法律第２６号）に基づき，深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的とする。

（以下省略）

（出典　広島商船高等専門学校学則から抜粋）

資料６－１－①－２

○広島商船高等専門学校教務委員会規程

制　　定　　昭和48.　3.　31
最終改正　　平成23.　3.　29

（趣旨）

第１条　本校教育計画の立案及び実施その他教務に関する事項を審議するため、広島商船高等専門学校教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組織）

第２条　委員会は、校長の任命による次の委員をもつて組織し、委員長は教務主事とする。

一　教務主事及び教務主事補
二　各学科長、一般教科長及び専攻科長
三　学生主事補（1名）
四　各学科及び一般教科の教員からそれぞれ1名
五　学生課長

（任務）

第３条　委員会は、次の事項を審議する。

一　教育計画の立案及び実施に関すること。
二　教育課程及び授業に関すること。
三　試験に関すること。
四　出欠席の取扱いに関すること。
五　休学・復学及び退学（懲戒にかかるものを除く。）に関すること。
六　その他教務に関すること。

（委員会）

第４条　委員会は、委員長が随時招集し、その議長となる。

2　委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した委員が、その職務を代行する。

3　委員長は、必要に応じ委員以外の者を委員会に出席させて、その意見をきくことができる。

4　委員会の事務を処理するため幹事を置き、学生課教務係長をこれにあてる。

附　則

この規程は、昭和48年4月1日から施行する。

（以下省略）

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－①－３

○広島商船高等専門学校専攻科委員会規程

制　　定　　平成１７．４．　１
最終改正　　平成２３．３．２９

（趣旨）
第１条この規程は、広島商船高等専門学校学則第４８条の規定に基づき、広島商船高等専門学校専攻科委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は、次に掲げる事項を審議する。
一　教務に関すること。
二　入学者選抜に関すること。
三　厚生補導に関すること。
四　その他専攻科の運営に関すること。
（組織）
第３条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。
一　専攻科長
二　教務主事
三　各学科及び一般教科で専攻科を担当する教員のうちから校長が任命する専攻科長補
四　各学科長及び一般教科長
五　学生課長
２　前項第３号に規定する委員の任期は２年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
（委員長）
第４条　委員会に委員長を置き、委員長は専攻科長をもって充てる。
２　委員長は、委員会を召集し、その議長となる。
３　委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を行う。
（委員以外の者の出席）
第５条　委員長が必要と認めたときは、委員会の委員以外の者の出席を求め、意見等を聴くことができる。
（事務）
第６条　委員会の事務は、学生課において処理する。
（雑則）
第７条　この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附　則
この規程は、平成１７年４月１日から施行する。
附　則
この規程は、平成２３年４月１日から施行する。

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－①－４

準学士課程　卒業要件（平成 22 年度）

商船学科（航海コース）

学習・教育目標	達成要件
(A)	芸術、保健・体育Ⅰ、保健・体育Ⅱ、保健・体育Ⅲ、保健・体育Ⅳ、保健・体育Ⅴ、哲学、政治・経済、社会特論Ⅰ、社会特論Ⅱ、社会特論Ⅲ、HR を取得していること。
(B)	歴史Ⅰ、歴史Ⅱ、地理、英語 BⅠ、英語 BⅡ、英語 BⅢ、第二外国語、英語 AⅠ、英語 AⅡ、英語 AⅢ、英語 CⅠ、英語 CⅡ、総合演習、専門英語、国語Ⅰ、国語Ⅱ、国語Ⅲ、国語Ⅳを取得していること。
(C)	化学Ⅰ、化学Ⅱ、化学Ⅲ、数学 AⅠ、数学 AⅡ、数学 AⅢ、数学 BⅠ、数学 BⅡ、数学 BⅢ、物理Ⅰ、物理Ⅱ、情報基礎、情報工学特論Ⅰ、情報工学特論Ⅱ、応用数学を取得していること。
(D)	電気・電気工学Ⅰ、電気・電気工学Ⅱ、計測・自動制御、制御工学、システム工学、工業力学、船舶工学、応用力学、航海学Ⅰ、航海学Ⅱ、航海学特論、海上無線工学、無線通信、運用学Ⅰ、運用学Ⅱ、運用学特論、海運論、物流管理論、海上交通法Ⅰ、海上交通法Ⅱ、海事法Ⅰ、海事法Ⅱ、機関概論Ⅰ、機関概論Ⅱを取得していること。
(E)	商船演習、練習船実習、実験実習、船舶安全工学、航海学演習、卒業研究を取得していること。

商船学科（機関コース）

学習・教育目標	達成要件
(A)	芸術，哲学，保健・体育Ⅰ，保健・体育Ⅱ，保健・体育Ⅲ，保健・体育Ⅳ，政治・経済，社会特論Ⅰ，社会特論Ⅱ，社会特論Ⅲ，HR を取得していること
(B)	歴史Ⅰ，歴史Ⅱ，地理，英語 BⅠ，英語 BⅡ，英語 BⅢ，第 2 外国語，英語 AⅠ，英語 AⅡ，英語 AⅢ，英語 CⅠ，英語 CⅡ，専門英語，国語Ⅰ，国語Ⅱ，国語Ⅲ，国語Ⅳを取得していること
(C)	化学Ⅰ，化学Ⅱ，化学Ⅲ，数学 AⅠ，数学 AⅡ，数学 AⅢ，数学 BⅠ，数学 BⅡ，数学 BⅢ，物理Ⅰ，物理Ⅱ，情報基礎，情報処理，応用数学，数値計算，システム工学を取得していること
(D)	電気・電子工学Ⅰ，電気・電子工学Ⅱ，電気機械，電子回路，計測自動制御，計測自動制御特論，システム制御，工業力学，材料力学，機械力学，設計工学，設計製図，造船工学，工業熱力学，内燃機関，内燃機関特論，伝熱工学，蒸気工学，熱工学特論，流体力学，流体機械，冷凍・空気調和特論，航海概論Ⅰ，航海概論Ⅱ，海事法Ⅰを取得していること
(E)	商船演習，練習船実習，機関管理，実験実習，卒業研究を取得していること

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－①－５

準学士課程　卒業要件（平成 22 年度）

電子制御工学科

学習・教育目標	達成要件
(A)	芸術、保健・体育Ⅰ、保健・体育Ⅱ、保健・体育Ⅲ、保健・体育Ⅳ、保健・体育Ⅴ、哲学、政治・経済、地理、社会特論Ⅰ、社会特論Ⅱ、HR を取得していること。
(B)	歴史Ⅰ、歴史Ⅱ、社会特論Ⅲ、英語 BⅠ、英語 BⅡ、英語 BⅢ、第二外国語、英語 AⅠ、英語 AⅡ、英語 AⅢ、英語 CⅠ、英語 CⅡ、専門英語、国語Ⅰ、国語Ⅱ、国語Ⅲ、国語Ⅳを取得していること。
(C)	化学Ⅰ、化学Ⅱ、化学Ⅲ、数学 AⅠ、数学 AⅡ、数学 AⅢ、数学 BⅠ、数学 BⅡ、数学 BⅢ、物理Ⅰ、物理Ⅱ、電磁気学Ⅰ、電磁気学Ⅱ、電子工学、工業力学、応用物理Ⅰ、応用物理Ⅱ，応用数学Ⅰ、応用数学Ⅱ、情報基礎、情報処理Ⅰ、情報処理Ⅱ、論理回路、ソフトウエア工学Ⅰ、ソフトウエア工学Ⅱ、電子計算機、ネットワーク工学、オペレーティングシステム、通信工学を取得していること。
(D)	電気回路Ⅰ、電気回路Ⅱ、電気機器、計測工学、電子回路、応用電子回路、ディジタル回路、熱流体工学、冷凍・空気調和、制御工学Ⅰ、制御工学Ⅱ，制御機器、電子制御設計Ⅰ、電子制御設計Ⅱ、ロボット工学、システム工学を取得していること。
(E)	設計製図Ⅰ、設計製図Ⅱ、機構学、CAD/CAM、材料力学、実験実習、卒業研究を取得していること。

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－①－６

準学士課程　卒業要件（平成 22 年度）

流通情報工学科

学習・教育目標	達成要件
(A)	芸術、保健・体育Ⅰ、保健・体育Ⅱ、保健・体育Ⅲ、保健・体育Ⅳ、保健・体育Ⅴ、哲学、政治・経済、社会特論Ⅰ、社会特論Ⅱ、社会特論Ⅲ、HR を取得していること。
(B)	歴史Ⅰ、歴史Ⅱ、地理、英語 BⅠ、英語 BⅡ、英語 BⅢ、第二外国語、英語 AⅠ、英語 AⅡ、英語 AⅢ、英語 CⅠ、英語 CⅡ、専門英語、国語Ⅰ、国語Ⅱ、国語Ⅲ、国語Ⅳを取得していること。
(C)	化学Ⅰ、化学Ⅱ、化学Ⅲ、数学 AⅠ、数学 AⅡ、数学 AⅢ、数学 BⅠ、数学 BⅡ、数学 BⅢ、物理Ⅰ、物理Ⅱ、情報基礎Ⅰ、情報基礎Ⅱ、情報活用Ⅰ、情報活用Ⅱ、情報処理Ⅰ、情報処理Ⅱ、情報処理Ⅲ、情報特論、応用数学、情報数学、電気・電気工学、論理回路、電子計算機Ⅰ、電子計算機Ⅱ、取得していること。
(D)	流通概論、流通システム管理Ⅰ、流通システム管理Ⅱ、流通分析、システム工学、流通法Ⅰ、流通法Ⅱ、ORⅠ、ORⅡ、流通情報システムⅡ、流通情報システムⅡ、流通システム工学Ⅰ、流通システム工学Ⅱ、データ解析Ⅰ、データ解析Ⅱ、流通施設工学、流通特論を取得していること。
(E)	情報演習Ⅰ、情報演習Ⅱ、流通演習、卒業研究を取得していること。

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－①－７

専攻科課程　修了要件

海事システム工学専攻

学習・教育目標	達成要件	
(A)	選択１	比較政治論 または(B)－選択１、(C)－選択１ の科目のうち、１科目２単位以上を選択・取得していること。
	選択２	社会システム論、社会基盤論 または(B)－選択２、(D)－選択、(E)－選択 の科目のうち、１１科目２２単位以上選択し取得していること。
(B)	必修	英語を取得していること。
	選択１	比較文学思想論 または(A)－選択１、(C)－選択１ の科目のうち、１科目２単位以上を選択・取得していること。
	選択２	ビジネス海事英語 または(A)－選択２、(D)－選択、(E)－選択 の科目のうち、１１科目２２単位以上選択し取得していること。
(C)	必修	数理科学A、数理科学B、数理科学Cを取得していること。
	選択１	化学特論 または(A)－選択１、(B)－選択１ の科目のうち、１科目２単位以上を選択・取得していること。
	選択２	情報サービス技術概論、知的財産マネジメント論、コンピュータ活用概論Ⅰ、コンピュータ活用概論Ⅱ の科目のうち、１科目２単位以上を選択し取得していること。
(D)	必修	輸送システム工学概論、管理システム論、船舶管理工学を取得していること。
	選択	輸送安全工学、航海シミュレーション概論、海上交通法特論、運送契約論、国際安全管理論、船舶貨物管理論、港湾ターミナル論、海事システム論、船体運動解析学、ターミナル工学、輸送ネットワーク、ライフサイクルアナリシス、機関システム工学、熱機関工学、燃焼工学、冷凍・空調工学、塑性加工学、弾性力学、振動工学、原子エネルギー工学、電子基礎工学、伝熱工学特論、混相流工学、電子物性工学、電子材料工学、機構設計論 または(A)－選択２、(B)－選択２、(E)－選択 の科目のうち、１１科目２２単位以上選択し取得していること。
(E)	必修	安全工学Ⅰ、安全工学Ⅱ、環境汚染防止工学、海事システム工学特別実験・実習、特別研究を取得していること。
	選択	船員教育システム概論、特別研修 または(A)－選択２、(B)－選択２、(D)－選択 の科目のうち、１１科目２２単位以上選択し取得していること。

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－①－８

専攻科課程　修了要件

産業システム工学専攻（電子）

学習・教育目標	達成要件
(A)	
(B)	英語、比較政治論、知的財産マネジメント論、比較文学思想論を取得していること。
(C)	数理科学 A、数理科学 B、数理科学 C、電気数学、信号処理論、化学特論、画像工学を取得していること。
(D)	電子物性工学、デバイス工学、電子材料工学、エネルギー変換工学、環境汚染防止工学、システム制御論、計測工学特論、電子計算特論、数理計画法、シミュレーション工学、認知工学、ソフトウエア工学、コンピュータ活用概論Ⅰ、コンピュータ活用概論Ⅱ、情報サービス技術特論を取得していること。
(E)	創造設計工学、機構設計論、塑性加工学、機器加工学、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、特別研究を取得していること。

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－①－９

専攻科課程　修了要件

産業システム工学専攻（流通情報）

学習・教育目標	達成要件
(A)	環境汚染防止工学
(B)	英語、比較政治論、比較文学思想論を取得していること。
(C)	数理科学 A、数理科学 B、数理科学 C、化学特論、社会基盤論、社会システム論、社会法制論、知的財産マネジメント論を取得していること。
(D)	ソフトウエア工学、コンピュータ活用概論Ⅰ、コンピュータ活用概論Ⅱ、情報サービス技術特論、交通工学、交通計画法、ターミナル工学、数理計画法、輸送ネットワーク、輸送安全工学、ロジスティクス工学、ロジスティクス環境工学、コスト・マネジメント、ライフサイクル・アナリシス、マーケティング・リサーチを取得していること。
(E)	産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、特別研究を取得していること。

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－①－10

平成 22 年度準学士課程　卒業要件確認表

商船学科（5 年）

番号	氏　名	卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力					卒業要件の判別	卒業認定
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)		
1	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
2	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
3	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
4	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
5	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
6	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
7	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
8	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
9	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
10	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
11	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
12	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
13	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
14	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
15	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
31	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
32	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
33	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
34	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
35	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
36	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
37	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
38	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
39	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
40	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
41	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
42	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
43	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－①－11

平成 22 年度準学士課程　卒業要件確認表

電子制御工学科(5 年)

番号	氏　名	卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力						卒業要件の判別	卒業認定
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)			
1	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
2	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
3	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
4	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
5	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
6	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
7	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
8	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
9	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
10	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
11	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
12	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
13	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
14	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
15	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
16	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
17	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
18	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
19	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
20	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
21	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
22	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
23	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
24	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
25	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
26	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
27	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
28	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
29	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
30	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－①－12

平成 22 年度準学士課程　卒業要件確認表

流通情報工学科(5 年)

番号	氏　名	卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力						卒業要件の判別	卒業認定
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)			
1	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
2	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
3	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
4	[redacted]	×	×	×	×	×		×	×
5	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
6	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
7	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
8	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
9	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
10	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
11	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
12	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
13	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
14	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
15	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
16	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
17	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
18	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
19	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
20	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
21	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
22	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
23	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
24	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
25	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
26	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
27	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
28	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
29	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
30	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
31	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
32	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
33	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
34	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
35	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
36	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
37	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
38	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
39	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
40	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
41	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
42	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
43	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－①－13

平成 22 年度専攻科課程　修了要件確認表

海事システム工学専攻(2 年)

番号	氏　名	卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力					卒業要件の判別	卒業認定
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)		
1	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
2	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
3	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
4	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○
5	[redacted]	○	○	○	○	○	○	○

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－①－14

平成 22 年度専攻科課程　修了要件確認表

産業システム工学専攻(2 年)

番号	氏　名	卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力						卒業要件の判別	卒業認定
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)			
1	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
2	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
3	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
4	[redacted]		○	○	○	○		○	○
5	[redacted]	○	○	○	○	○		○	○
6	[redacted]		○	○	○	○		○	○
7	[redacted]		○	○	○	○		○	○
8	[redacted]		○	○	○	○		○	○
9	[redacted]		○	○	○	○		○	○
10	[redacted]		○	○	○	○		○	○

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－①－15

教務委員会議事要録（平成２２年度第１５回）

日　　時　　平成２３年３月１０日（木）　１３時３５分～１５時００分
場　　所　　第２会議室
出 席 者　　松島、藤原、辰己、岩切、田中、小田、成清、土屋、岡山、吉野、芝田各委員
欠 席 者　　中村、中島、朝倉、大山各委員
陪 席 者　　校長、藤冨電子制御工学科４年担任、風呂本流通情報工学科４年担任
議　　事
（審議事項）
１　平成２２年度本校以外の教育施設等における学修等に対する単位認定について
教務主事から資料１により説明があり、審議の結果、提出書類が揃っている者については了承した。
なお、書類が揃っていない者については、担任から書類を提出させることとし、単位の認定については、教務主事に一任することとした。

（以下省略）

（出典　平成 23 年３月 10 日　教務委員会議事録　抜粋）

資料６－１－①－16

学生が修了時に身につけるべき資質・能力の達成状況の検証
平成２３年3月２日
専攻科委員会

専攻科委員会議事要録（平成２２年度第７回）

日　　時　　平成２３年３月２日（水）　１３時３０分～１３時４０分
場　　所　　第二会議室
出 席 者　　岡山委員長、松島教務主事、成清電子制御工学科主任、土屋流通情報工学科主任、岩井専攻科長補、吉廣専攻科長補、濵田専攻科長補、井上事務部長、吉野学生課長
欠 席 者　　小田一般教科主任、中島商船学科主任

議　　事
（審議事項）
１　平成２２年度１０～３月期の専攻科生の成績について
専攻科長から資料１に基づき説明があり、専攻科生の成績を確認した。

２　平成２２年度産業システム工学専攻修了認定について
専攻科長から資料２に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。
なお、次回修了認定では修了判定資料を添付することとした。

（その他）
専攻科生の成績通知について、成績通知表を保護者住所あて送付することで対応することとした。

（出典　平成 23 年３月２日　専攻科委員会議事録）

観点６－１－②：　各学年や卒業（修了）時等において学生が身につける学力や資質・能力について，学校としてその達成状況を評価した結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

本校では，卒業（修了）要件確認表を基に，卒業（修了）認定を行うことで，本校の定める卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力を備えた学生を育成している。また，教務委員会及び専攻科委員会における達成要件の検証結果では，達成要件に定める科目ごとの単位修得状況は，準学士課程90%～100%，専攻科課程100%（数科目を除く）となっており，科目間の単位修得率のばらつきについてもほとんど認められない（資料６－１－②－１～６）。

（分析結果とその根拠理由）

本校では，卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力ごとの達成要件を明確に定めており，達成要件に定める科目ごとの単位修得率が高率を維持している。また，学生が卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力ごとに配置された授業科目の単位修得状況から判断して，各学年や卒業（修了）時において学生が身につける学力や資質・能力について，教育の成果や効果が上がっている。

資料６－１－②－１

準学士課程５年次における単位修得状況

商船学科

学習・教育目標	科目名	単位修得率	
		H21 年度	H22 年度
(A)	全科目	100%	100%
(B)	地理（1 年）	96.6%	100%
	英語 A（2 年）	100%	97.4%
	英語 B（2 年）	100%	97.4%
	英語 A（3 年）	100%	86.8%
	英語 B（3 年）	96.6%	97.4%
	英語 C（4 年）	96.6%	100%
(C)	全科目	100%	100%
(D)	航海学Ⅰ（3 年）	93.3%	100%
その他		100% 111 科目	100% 111 科目
平均値		99.9%	99.8%

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－②－２

準学士課程５年次における単位修得状況

電子制御学科

学習・教育目標	科目名	単位修得率	
		H21 年度	H22 年度
(A)	保健・体育Ⅴ	100%	100%
	哲学	100%	87%
	社会特論Ⅱ	100%	100%
(B)	英語ＣⅡ	96%	100%
	専門英語	100%	100%
(C)	応用物理Ⅱ	100%	100%
	応用数学Ⅱ	100%	100%
	ソフトウエア工学Ⅱ	100%	100%
	オペレーティングシステム	100%	100%
	通信工学	100%	89%
(D)	電気機器	100%	100%
	応用電子回路	100%	100%
	冷凍・空気調和	100%	90%
	制御工学Ⅱ	89%	100%
	制御機器	100%	100%
	電子制御設計Ⅱ	100%	87%
	ロボット工学	100%	100%
(E)	設計製図Ⅱ	100%	100%
	卒業研究	100%	100%
平均値		99%	98%

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－②－３

準学士課程５年次における単位修得状況

流通情報学科

学習・教育目標	科目名	単位修得率	
		H21 年度	H22 年度
(A)	芸術	100%	100%
	哲学	100%	100%
(B)	社会特論Ⅲ・・・・・	100%	100%
	英語 C・・・・・	100%	100%
(C)	応用数学Ⅲ	100%	100%
	情報特論 A	100%	100%
	情報特論 B	100%	100%
	情報活用Ⅲ	100%	100%
(D)	流通特論 A	100%	100%
	流通特論 B	100%	100%
	OR Ⅱ	100%	100%
	流通システム工学Ⅱ	100%	100%
	データ解析Ⅱ	100%	100%
	流通情報システムⅡ	100%	100%
	流通法Ⅱ	100%	100%
(E)	卒業研究	100%	100%
平均値		100%	100%

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－②－４

専攻科課程２年次における単位修得状況

海事システム工学専攻

学習・教育目標	科　目　名	単位修得率	
		H21 年度	H22 年度
(A)	社会基盤論	－	100%
(B)	英語	100%	100%
(C)	数理科学Ａ	100%	100%
	数理科学Ｃ	100%	－
	情報サービス技術概論	100%	100%
	コンピュータ活用概論Ⅰ	－	100%
(D)	輸送システム工学概論	100%	100%
	管理システム論	100%	100%
	輸送安全工学	100%	100%
	航海シミュレーション概論	100%	100%
	海上交通法特論	100%	100%
	運送契約論	100%	100%
	国際安全管理論	100%	100%
	港湾ターミナル論	100%	－
	海事システム論	100%	100%
	船体運動解析学	100%	100%
	ターミナル工学	－	－
	輸送ネットワーク	100%	67%
	ライフサイクルアナリシス	100%	100%
	機関システム工学	100%	100%
	燃焼工学	－	－
	冷凍・空調工学	100%	100%
	塑性加工学	－	－
	弾性力学	100%	100%
	電子基礎工学	100%	100%
	伝熱工学特論	100%	100%
	混相流工学	100%	100%
	電子物性工学	－	－
	電子材料工学	100%	－
	機構設計論	100%	83%
(E)	安全工学Ⅰ	100%	100%
	環境汚染防止工学	100%	100%
	船員教育システム概論	100%	－
	海事システム工学特別実験・実習	100%	100%
	特別研究	100%	100%
	特別研修	－	－
平均値		100%	98%

（注）表中の「－」はその年度で不開講であった科目を示す

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－②－５

専攻科課程２年次における単位修得状況

産業システム工学専攻電子制御工学系

学習・教育目標	科目名	単位修得率	
		H21 年度	H22 年度
(B)	比較政治論	100%	100%
	知的財産マネジメント論		
	比較文学思想論	100%	
(C)	数理科学 B	100%	100%
	電気数学	100%	
	化学特論	100%	100%
	画像工学	100%	100%
(D)	エネルギー変換工学	100%	100%
	認知工学		
	コンピュータ活用概論Ⅱ	100%	100%
(E)	機器加工学	100%	80%
	特別研究	86%	100%
平均値		99%	98%

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－②－６

専攻科課程２年次における単位修得状況

産業システム工学専攻流通情報工学系

学習・教育目標	科目名	単位修得率	
		H21 年度	H22 年度
(B)	比較政治論	100%	100%
	比較文学思想論	100%	100%
(C)	数理科学 B	100%	100%
	知的財産マネジメント論	100%	100%
	化学特論	100%	100%
	社会システム論	100%	100%
(D)	コンピュータ活用概論Ⅱ	100%	100%
	ロジスティクス工学	100%	100%
	ロジスティクス環境工学	100%	100%
	マーケティング・リサーチ	100%	100%
	特別研究	100%	100%
平均値		100%	100%

（出典　学生課保管資料）

観点６－１－③：　教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について，就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

＜準学士課程＞

過去 5 年間（平成 18～22 年度）における準学士課程の卒業生総数は 468 名であり，就職者総数は 359 名（卒業生総数の 77%），進学者総数 105 名（22%），その他 4 名（1%）であった（資料６－１－③－１）。その他の内訳は，卒業時における進学未定者 3 名及び留学生（卒業後帰国）1 名であった。

（就職）準学士課程学生への求人倍率（求人数／就職希望者数）は，ここ数年間，10 倍以上を維持し，本校学生への企業等の評価が高いことを示している（資料６－１－③－２）。卒業時における就職内定率（就職内定者／就職希望者数×100）は 100%を維持している（資料６－１－③－２）。

卒業生（平成 18～22 年度）の業種別就職者数の割合を見ると（資料６－１－③－３），就職者の約 1/3 が運輸・郵便業，約 1/4 が製造業，約 1/5 が情報通信である。運輸・郵便業の主な職種は，船舶職員や物流管理者であり，製造業での卒業生の主な職種は生産技術者で，情報通信はシステムエンジニアである。情報通信業における職種は，メンテナンスや情報サービスが主なものである。卒業生の職種は技術系専門職に特化している。学科ごとの就職の状況（資料６－１－③－４）を見ると，商船学科は運輸・郵便業が 80%で，電子制御工学科は 50%が製造業で，流通情報工学科は情報通信業が 40%であり，学科によって就職先に特徴がある。

（進学）進学者（平成 18～22 年度）の内訳は，専攻科進学者が 60%で，大学編入者が 40%である。編入先の上位大学は，豊橋技術科学大学，神戸大学，東京海洋大学，広島大学である（資料６－１－③－５）。

＜専攻科＞

過去 5 年間（平成 18～22 年度）における専攻科の修了生総数は 61 名であり，就職者総数は 48 名（修了生総数の 79%），進学者総数 9 名（15%），その他 4 名（7%）であった（前記資料６－１－③－１，資料６－１－③－６）。その他の内訳は，社会人学生 2 名及び修了時における就職未定者 2 名であった。

専攻科生に対する求人状況については，ここ数年間，15～20倍以上を維持し，本校専攻科生への企業等の評価が高いことを示している（前記資料６－１－③－２，資料６－１－③－７）。

資料６－１－③－８，９に専攻科生の就職先及び進学先を示す。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程の学生に対する求人倍率は，若者の就職が厳しい社会状況の中で，ここ数年間，10倍以上を維持しており，企業の本校学生への評価が高い。就職率は100%であり，さらに進学の状況も良好である。クラブ活動や学寮生活によって，学習への意欲や持続力が養われている。本校の育成しようとする人材像等について，就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して，教育の目的において意図している人材の育成に対する教育の成果や効果が上がっていると判断される。

資料６－１－③－１

卒業(修了)生の進路状況(該当年度末)

	H18	準学士課程				専攻科課程		
		商船	電子	流通	計	海事	産業	計
人数	進学者	8	5	8	21	0	1	1
	就職者	26	20	29	75	0	2	2
	その他	0	0	0	0	0	1	1
	卒業者	34	25	37	96	0	4	4
割合	進学者	24%	20%	22%	22%	—	25%	25%
	就職者	76%	80%	78%	78%	—	50%	50%
	その他	0%	0%	0%	0%	—	25%	25%

その他の理由(進学・就職未定は、その意志があるもの)

H18	準学士課程				専攻科課程		
	商船	電子	流通	計	海事	産業	計
社会人学生				0		1	1
進学未定				0			0
就職未定				0			0
自営業				0			0
家事手伝				0			0
アルバイト				0			0
帰国(留)				0			0

	H19	準学士課程				専攻科課程		
		商船	電子	流通	計	海事	産業	計
人数	進学者	6	12	5	23	0	1	1
	就職者	13	25	25	63	6	8	14
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	卒業者	19	37	30	86	6	9	15
割合	進学者	32%	32%	17%	27%	0%	11%	7%
	就職者	68%	68%	83%	73%	100%	89%	93%
	その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

H19	準学士課程				専攻科課程		
	商船	電子	流通	計	海事	産業	計
社会人学生				0			0
進学未定				0			0
就職未定				0			0
自営業				0			0
家事手伝				0			0
アルバイト				0			0
帰国(留)				0			0

	H20	準学士課程				専攻科課程		
		商船	電子	流通	計	海事	産業	計
人数	進学者	8	7	6	21	0	0	0
	就職者	21	30	32	83	3	6	9
	その他	0	0	1	1	0	2	2
	卒業者	29	37	39	105	3	8	11
割合	進学者	28%	19%	15%	20%	0%	0%	0%
	就職者	72%	81%	82%	79%	100%	75%	82%
	その他	0%	0%	3%	1%	0%	25%	18%

H20	準学士課程				専攻科課程		
	商船	電子	流通	計	海事	産業	計
社会人学生				0		1	1
進学未定				0			0
就職未定				0		1	1
自営業				0			0
家事手伝				0			0
アルバイト				0			0
帰国(留)			1	1			0

	H21	準学士課程				専攻科課程		
		商船	電子	流通	計	海事	産業	計
人数	進学者	8	3	4	15	1	5	6
	就職者	20	23	21	64	3	7	10
	その他	0	1	1	2	0	0	0
	卒業者	28	27	26	81	4	12	16
割合	進学者	29%	11%	15%	19%	25%	42%	38%
	就職者	71%	85%	81%	79%	75%	58%	63%
	その他	0%	4%	4%	2%	0%	0%	0%

H21	準学士課程				専攻科課程		
	商船	電子	流通	計	海事	産業	計
社会人学生				0			0
進学未定		1	1	2			0
就職未定				0			0
自営業				0			0
家事手伝				0			0
アルバイト				0			0
帰国(留)				0			0

	H22	準学士課程				専攻科課程		
		商船	電子	流通	計	海事	産業	計
人数	進学者	10	4	11	25	1	0	1
	就職者	17	26	31	74	4	9	13
	その他	1	0	0	1	0	1	1
	卒業者	28	30	42	100	5	10	15
割合	進学者	36%	13%	26%	25%	20%	0%	7%
	就職者	61%	87%	74%	74%	80%	90%	87%
	その他	4%	0%	0%	1%	0%	10%	7%

H22	準学士課程				専攻科課程		
	商船	電子	流通	計	海事	産業	計
社会人学生				0			0
進学未定	1			1			0
就職未定				0		1	1
自営業				0			0
家事手伝				0			0
アルバイト				0			0
帰国(留)				0			0

H18～22 総計		準学士課程				専攻科課程		
		商船	電子	流通	計	海事	産業	計
人数	進学者	40	31	34	105	2	7	9
	就職者	97	124	138	359	16	32	48
	その他	1	1	2	4	0	4	4
	卒業者	138	156	174	468	18	43	61
割合	進学者	29%	20%	20%	22%	11%	16%	15%
	就職者	70%	79%	79%	77%	89%	74%	79%
	その他	1%	1%	1%	1%	0%	9%	7%

H18～22 総計	準学士課程				専攻科課程		
	商船	電子	流通	計	海事	産業	計
社会人学生	0	0	0	0	0	2	2
進学未定	1	1	1	3	0	0	0
就職未定	0	0	0	0	0	2	2
自営業	0	0	0	0	0	0	0
家事手伝	0	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0	0
帰国(留)	0	0	1	1	0	0	0
総計	1	1	2	4	0	4	4

(出典　学生課保管資料)

資料６－１－③－２

求人・就職の状況（H18～H22）

求人件数	H18	H19	H20	H21	H22
商船	768	517	431	282	296
電子	398	450	474	327	303
流通	350	366	368	248	244
本科計	1516	1333	1273	857	843
専攻科	24	229	238	177	284

就職希望者	H18	H19	H20	H21	H22
商船	26	13	21	20	17
電子	20	25	30	23	26
流通	29	25	32	21	31
本科計	75	63	83	64	74
専攻科	2	14	10	10	14

就職者	H18	H19	H20	H21	H22
商船	26	13	21	20	17
電子	20	25	30	23	26
流通	29	25	32	21	31
本科計	75	63	83	64	74
専攻科	2	14	9	10	13

求人倍率	H18	H19	H20	H21	H22
商船	29.5	39.8	20.5	14.1	17.4
電子	19.9	18.0	15.8	14.2	11.7
流通	12.1	14.6	11.5	11.8	7.9
本科計	20.2	21.2	15.3	13.4	11.4
専攻科	12.0	16.4	26.4	17.7	21.8

就職率	H18	H19	H20	H21	H22
商船	100%	100%	100%	100%	100%
電子	100%	100%	100%	100%	100%
流通	100%	100%	100%	100%	100%
本科計	100%	100%	100%	100%	100%
専攻科	100%	100%	90%	100%	93%

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－３

業種別就職先（H18年度～H22年度）

商船学科（就職者数）

区　分	H18	H19	H20	H21	H22
建設	0	0	0	0	0
製造	0	0	2	1	5
電気・ガス・水道	0	0	0	0	0
情報通信	0	0	0	0	0
運輸・郵便	23	12	19	18	11
卸売・小売	0	1	0	0	1
金融・保険	0	0	0	0	0
専門・技術サービス	0	0	0	0	0
公務	0	0	0	0	0
その他	3	0	0	1	0
合　計	26	13	21	20	17

電子制御工学科（就職者数）

区　分	H18	H19	H20	H21	H22
建設	0	2	1	0	0
製造	9	10	20	8	10
電気・ガス・水道	2	0	1	4	2
情報通信	2	4	1	2	2
運輸・郵便	0	1	2	3	0
卸売・小売	1	2	1	0	0
金融・保険	0	0	0	0	0
専門・技術サービス	0	2	4	6	12
公務	0	0	0	0	0
その他	6	4	0	0	0
合　計	20	25	30	23	26

流通情報工学科（就職者数）

区　分	H18	H19	H20	H21	H22
建設	0	0	0	0	0
製造	4	4	9	0	8
電気・ガス・水道	0	0	0	0	0
情報通信	11	10	12	11	12
運輸・郵便	6	5	5	2	8
卸売・小売	2	1	2	2	0
金融・保険	0	1	1	0	1
専門・技術サービス	0	0	0	0	2
公務	1	0	1	0	0
その他	5	4	2	6	0
合　計	29	25	32	21	31

専攻科（就職者数）

区　分	H18	H19	H20	H21	H22
建設	0	0	0	0	0
製造	1	5	1	3	3
電気・ガス・水道	0	0	0	0	0
情報通信	0	3	0	0	2
運輸・郵便	0	2	2	2	4
卸売・小売	1	0	0	0	1
金融・保険	0	0	0	0	0
専門・技術サービス	0	1	2	3	1
公務	0	1	0	1	0
その他	0	2	2	0	1
合　計	2	14	7	9	12

学校全体（就職者数）

区分	H18	H19	H20	H21	H22
建設	0	2	1	0	0
製造	14	19	32	12	26
電気・ガス・水道	2	0	1	4	2
情報通信	13	17	13	13	16
運輸・郵便	29	20	28	25	23
卸売・小売	4	4	3	2	2
金融・保険	0	1	1	0	1
専門・技術サービス	0	3	6	9	15
公務	1	1	1	1	0
その他	14	10	4	7	1
合計	77	77	90	73	86

学校全体（割合）

区分	H18	H19	H20	H21	H22
建設	0%	3%	1%	0%	0%
製造	18%	25%	36%	16%	30%
電気・ガス・水道	3%	0%	1%	5%	2%
情報通信	17%	22%	14%	18%	19%
運輸・郵便	38%	26%	31%	34%	27%
卸売・小売	5%	5%	3%	3%	2%
金融・保険	0%	1%	1%	0%	1%
専門・技術サービス	0%	4%	7%	12%	17%
公務	1%	1%	1%	1%	0%
その他	18%	13%	4%	10%	1%
合計	100%	100%	100%	100%	100%

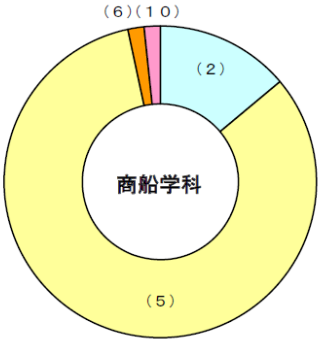
（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－４

卒業後の進路（学科別、平成20年度～平成22年度）

商船学科

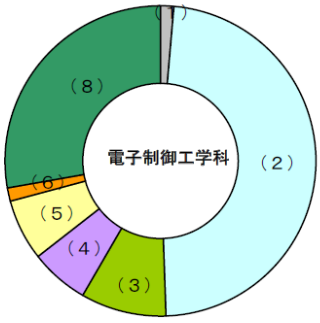
(1)建設（0%）
(2)製造　（14%）
IHI回転機械、ダイハツディーゼル中日本、警固屋船渠
アイ・エイチ・アイ　マリンユナイテッド、赤阪鐵所、三菱重工業
(3)電気・ガス・水道　（0%）
(4)情報通信　（0%）
(5)運輸・郵便　（82%）
九州商船、ユニエックス、川崎汽船、商船三井
サンカイテクノス、山九、門菱港運、MOLケーブルシップ
新日本石油タンカー、JFE物流、日本通運、博菱港運
宇部興産海運、早駒運輸、日本郵船、商船三井フェリー
雄洋海運、第一タンカー、玉井商船、太平洋海運
三光汽船、阪九フェリー、大阪旭海運、瀬戸内海汽船、佐藤國汽船
オーシャン東九フェリー、日水マリン、ツネイシホールディングス



(6)卸売・小売（2%）
広島ヤンマー商事
(7)金融・保険（0%）
(8)専門・技術サービス（0%）
(9)公務（0%）
(10)その他（2%）
全日本海員組合

電子制御工学科

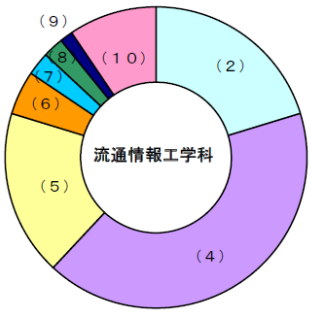
(1)建設（1%）
朝日工業社
(2)製造　（49%）
コベルコ建機エンジニアリング、INAX、日立アプライアンス
芸南食品、古川製作所、前川製作所、リコー、日本たばこ産業
出光興産、JFEスチール、ダイキン工業、三浦工業、山武
田中食品、コベルコ建機、ダイキョーニシカワ、花王
デルタ工業、ディスコ、三菱電機、マツダ
トヨタテクニカルディベロップメント、森精機製作所
いすゞエンジニアリング、旭化成
(3)電気・ガス・水道　（9%）
瀬戸内共同火力、中国電力、メタウォーター、中電工、
(4)情報通信　（6%）
KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、NTTコミュニケーションズ
技研電子、CSI
(5)運輸・郵便　（6%）
東海旅客鉄道、西日本旅客鉄道、JALエンジンテクノロジー



(6)卸売・小売（1%）
ホシザキ中国
(7)金融・保険（0%）
(8)専門・技術サービス（28%）
日本自動ドア、イクス、リコーテクノシステムズ、
東芝メディカルシステムズ、
横河フィールドエンジニアリングサービス
日立ビルシステム、フジテック、アルメックス
三興コントロール、綜合警備保障
綜警情報システム、日栄動力工業、アルトナー
東京エレクトロンFE、メディカルサプライジャパン
(9)公務（0%）
(10)その他（0%）

流通情報工学科

(1)建設（0%）
(2)製造　（20%）
三井製糖、日本オーチス・エレベータ、アルメックス
日本パーカーライジング、日立アプライアンス、都吹、EBM
三菱重工業、富士通、日本たばこ産業、カネカ、ベバストジャパン
リコー、ユニチカ、広島エルピーダメモリ、にしき堂
(3)電気・ガス・水道　（0%）
(4)情報通信　（42%）
科学情報システムズ、リコーテクノシステムズ、技研電子、協和エクシオ
コベルコシステム、京セラコミュニケーションシステム、富士通中国システムズ
日立物流ソフトウェア、東芝ITサービス、NTTコムウェア、西日本電信電話
富士通、日信電子サービス、富士通関西システムズ、吉平電機
富士通四国システムズ、中国サンネット、ケイオーエックスラジオ
富士通エフサス、キャノンシステムアンドサポート、バブ日立ソフト
綜警情報システム、ブロードリーフ、富士通アドバンストソリューションズ
(5)運輸・郵便　（18%）
日東物流、中通倉庫、シモハナ物流、トナミ運輸
ムロオ、阪神ロジテム、双葉運輸、早川運輸、安川ロジスティクス
日立物流、日鐵物流



(6)卸売・小売（5%）
コーヒー化粧品販売、芸南農業協同組合
大黒天物産、イマムラ、スズキ自販和歌山
(7)金融・保険（2%）
広島市信用組合
(8)専門・技術サービス（2%）
キャノンシステムアンドサービス、NECフィールディング
(9)公務（1%）
海上自衛隊
(10)その他（10%）
住創、泰清会サンライズ大池、あんず会金泉
木村歯科医院、ダイナム、綜合警備保障

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－５

進学の状況（準学士課程）

大学名	H18	H19	H20	H21	H22	計	計	割合
広島商船・専攻科	11	14	12	9	15	61	62	60%
大島商船・専攻科					1	1		
豊橋技術科学大学	4	1	3	2	2	12	41	39%
神戸大学	2	1	3	1	3	10		
東京海洋大学		2		1	1	4		
広島大学	1	2			1	4		
長岡技術科学大学		1	1	1		3		
福島大学				1		1		
東京農工大学	1					1		
電気通信大学		1				1		
神奈川大学			1			1		
会津大学					1	1		
信州大学					1	1		
アーカンソー大学		1				1		
ネバダカリフォルニア大学	1					1		
各種学校	1					1	1	1%
計	21	23	20	15	25	104	104	100%

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－６

専攻科修了生の進路状況

（海事システム工学専攻）

年度	修了者数	就職者数	進学者数	未定者数
19	6	6	0	0
20	3	3	0	0
21	4	3	1	0
22	5	4	1	0
計	18	16	2	0

（産業システム工学）

年度	修了者数	就職者数	進学者数	社会人学生数	未定者数
18	4	2	1	1	0
19	9	8	1	0	0
20	8	6	0	1	1
21	12	7	5	0	0
22	10	9	0	0	1
計	43	32	7	2	2

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－７

専攻科求人状況

（海事システム工学専攻）

年度	希望者数	求人者数	求人倍率
19	6	91	15.2
20	3	81	27.0
21	3	67	22.3
22	4	83	20.8

（産業システム工学専攻）

年度	希望者数	求人者数	求人倍率
18	2	24	12.0
19	8	138	17.3
20	7	157	22.4
21	7	110	15.7
22	10	201	20.1

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－８

専攻科就職先企業（海事システム工学専攻）

	企　業　名	H19	H20	H21	H22	計
1	IHI マリンユナイテッド	2				2
2	グローバルオーシャンディベロップメント	1				1
3	川崎造船	1				1
4	大島造船所				1	1
5	豊栄海商				1	1
6	共栄タンカー				2	2
7	日本海事検定協会	1				1
8	商船三井フェリー			1		1
9	神戸海事検定			1		1
10	川崎近海汽船			1		1
11	全日本海員組合	1				1
12	中国総業		1			1
13	独立行政法人航海訓練所		2			2
	総　　計	6	3	3	4	16

専攻科就職先企業（産業システム工学専攻）

	企　業　名	18年	19年	20年	21年	22年	計
1	JFEスチール・西日本製鉄所	1					1
2	コベルコ建機エンジニアリング			1		1	2
3	ネクストウェア				1		1
4	ビューテック					1	1
5	ホシザキ中国			1			1
6	マルト製菓				1		1
7	リコーテクノシステムズ		1				1
8	学校法人呉武田学園			1			1
9	SEAMS				1		1
10	エクセディ		1				1
11	シーテック			1			1
12	JR西日本テクノス					1	1
13	協和エクシオ				1	1	2
14	日本農園				1		1
15	技研電子		1			1	2
16	業務用食品スーパー	1			1		2
17	芸南食品					1	1
18	広島市消防局		1				1
19	三菱重工業		1				1
20	三菱電機プラントエンジニアリング		1				1
21	全農サイロ			1			1
22	長野日本無線エンジニアリング		1				1
23	田中食品				1		1
24	東芝プラントシステム		1	1			2
25	日本小型船舶検査機構					1	1
26	日本通運					1	1
27	富士通					1	1
	総　　計	2	8	6	7	9	32

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－③－９

専攻科進学先

学　校　名		H18	H19	H20	H21	H22	計
大学院	広島大学大学院	1					1
	神戸大学大学院		1		1		2
	県立広島大学大学院				2		2
	北陸先端科学技術大学院大学				1		1
	豊橋技術科学大学大学院				1		1
専門学校	トリニティーカレッジ				1		1
	広島コンピュータ学院					1	1
合　計		1	1	0	6	1	9

注）21年度神戸大学大学院、広島コンピュータ学院は海事システム工学専攻卒業生、
その他はすべて産業システム工学専攻の卒業生

（出典　学生課保管資料）

観点６－１－④：　学生が行う学習達成度評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

本校では，学生が行う学習達成度評価は学習達成度の自己点検（資料６－１－④－１～２）で実施している。学生は，最終学年の年度末に卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力の各項目に対して，自己の学習達成を５段階で評価し，学習達成度を自己点検している。平成23年1月（商船学科については平成22年9月）に，準学士課程５年生及び専攻科課程２年生の学習達成度の調査を行った。準学士課程５年生についての調査結果（資料６－１－④－３～５）によると，以下のようになっている。

3 以上の達成度評価を行った学生の割合は，商船学科では，「(A)人間力と規範意識」84%，「(B)広い視野と素養」83%，「(C)基礎科学と情報技術」80%，「(D)知識・技術とその応用」83%，「(E)実践と創造」86%である。電子制御工学科では，「(A)人間力と規範意識」81%，「(B)広い視野と素養」53%，「(C) 基礎科学と情報技術」63%，「(D)知識・技術とその応用」63%，「(E)実践と創造」66%，流通情報工学科では，「(A)人間力と規範意識」86%，「(B)広い視野と素養」79%，「(C)基礎科学と情報技術」90%，「(D)知識・技術とその応用」85%，「(E)実践と創造」79%である。３学科の中では，電子制御工学科において，最も低い達成度評価を行っているものの，全ての項目において 50%以上の学生が３以上の達成度評価を行っている。このことから，教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

専攻科課程 2 年生についての分析結果（資料６－１－④－６）によると，「(A)人間性と社会貢献」86%，「(B)コミュニケーション」72%，「(C)知識・技術とその活用」93%，「(D)専門性とその拡充」100%，「(E)創造性と探究心」100%，「(F)特別研究」93%と達成度評価 3 以上の評価をしている学生の割合がさらに高く，「(D) 専門性とその拡充」及び「(E) 創造性と探究心」については全員が３以上の評価を行っている。

（分析結果とその根拠理由）

学生が行う学習・教育目標の達成度について調査したところ，最も低い評価を行っている電子制御工学科においても，全ての項目について 50%以上の学生が３以上の評価を行っており，学校の意図する教育の成果や効果が上がっている。

資料６－１－④－１

平成 22 年度卒業予定者に対するアンケート調査

１．回答者の所属等

下記の該当する事項の□にチェックを入れてください。

学　科	性　別	住　居
□商船　□電子制御　□流通情報	□男　□女	□自宅通学　□学寮　□下宿

２．教育の成果について

個々の授業や個別の事項ではなくて、5 年間の授業（講義・実習・インターシップ・卒業研究など）や学校生活（課外活動・地域活動・学生会・学寮・下宿・通学など）を通して身についた資質・能力を総合的に判断し、5 段階で回答(スケールに○印)してください。

学習・教育目標 －学生が卒業時に見につけるべき 学力や資質・能力－	達成度 達成　　不達成
(A) 豊かな心、生きる力および規範意識の育成 **（人間力と規範意識）** (1) 優しさと思いやりに満ちた心を育成すること (2) 強い精神力を持ち、生きる力を身につけること (3) 社会人としての規範意識を養うこと	├─┼─┼─┼─┤
(B) 国際社会に対応できる広い視野と素養の形成 **（広い視野と素養）** (1) 人文・社会に関わる広い視野を養い、国内外の多様な状況を理解できる知識を身につけること (2) 地域や国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎力を身につけること	├─┼─┼─┼─┤
(C) 基礎科学や情報処理の知識・技術の習得 **（基礎科学と情報技術）** (1) 自然科学または社会活動に関わる基礎的な知識を習得し、自然または社会の現象を科学的に説明できること (2) 情報処理に関わる基礎技術を習得し、データ処理やプレゼンテーションに活用できること	├─┼─┼─┼─┤
(D) 専門的知識・技術とその活用力の習得 **（知識・技術とその応用）** (1) 専門分野の知識・技術を習得し、それを実際に活用できること (2) 専門分野の知識・技術を活用して、ものやシステムを造る、あるいは運用管理する基礎能力を習得すること	├─┼─┼─┼─┤
(E) 社会に貢献できる創造力と実践力の育成 **（実践と創造）** (1) 習得した知識・技術を基に、問題点とその原因を発見できる基礎的能力を身につけること (2) 問題点の解決策を考え、それを計画して、実現する能力を身につけること	├─┼─┼─┼─┤

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－④－２

平成 22 年度専攻科修了予定者に対するアンケート調査

１．回答者の所属等

下記の該当する事項の□にチェックを入れてください。

学　科	性　別	住　居
□海事システム □産業システム（電子制御系） □産業システム（流通情報系）	□男　□女	□自宅通学　□学寮　□下宿

２．教育の成果について

個々の授業や個別の事項ではなくて、７年間（本科＋専攻科）の授業（講義・実習・インターシップ・特別研究など）や学校生活（課外活動・地域活動・学生会・学寮・下宿・通学など）を通して身についた資質・能力を総合的に判断し、５段階で回答(スケールに○印)してください。

学習・教育目標 －学生が終了時に見につけるべき 学力や資質・能力－	達成度 達成　　不達成
(A) 豊かな人間性と社会的責任感の育成 **（人間性と社会貢献）** (1) 歴史や文化、経済などのさまざまな知識を修得し、自身の価値観だけでなく多様な視点や価値観から物事を考えることができること (2) 周囲と協力して作業を進めるためのリーダーシップや協調性を身につけること (3) 安全や文化、環境、倫理等の観点から社会と技術の関わり方を考慮し、技術者として責任ある判断力と行動力を身につけること	
(B) 国際社会に対応したコミュニケーションスキルの養成（**コミュニケーション能力**） (1) 日本語による適切な表現を用いて、論理的な記述や口頭発表、および討論ができること (2) 外国語を用いて、技術的な内容についての文書作成や、口頭での意思伝達ができること	
(C) 基礎科学と情報技術の修得とその活用 **（知識・技術とその活用）** (1) 数学や自然科学に関する知識から自然現象を科学的に理解するとともに、実践に際してそれらを活用できること (2) 情報技術を活用して、必要な情報の検索や収集、データ分析をすることができること	
(D) 専門的知識・技術の確立と発展的応用 （専門性とその拡充） (1) 航海学、舶用機関学、電子制御工学、流通情報工学のいずれかの専門分野に精通し、その分野の研究状況や技術動向を把握することができること (2) 自身の専門とは異なる技術分野も学習し、既得の専門分野の技術と融合させ、新たなものづくりやシステム開発に活用できること	
(E) 社会情勢の変化に対応した問題解決能力の育成 **（創造性と探求心）** (1) 社会や産業の状況を把握し、問題点とその原因を発見できる能力を身につけること (2) 種々の知識と技術を活用し、問題の解決策を見つけて実行に移すとともに、その結果を検証する能力を身につけること (3) 変化する社会に対応するため、新たな知識や技術、情報を自発的かつ継続的に獲得する能力を身につけること	

（出典　学生課保管資料）

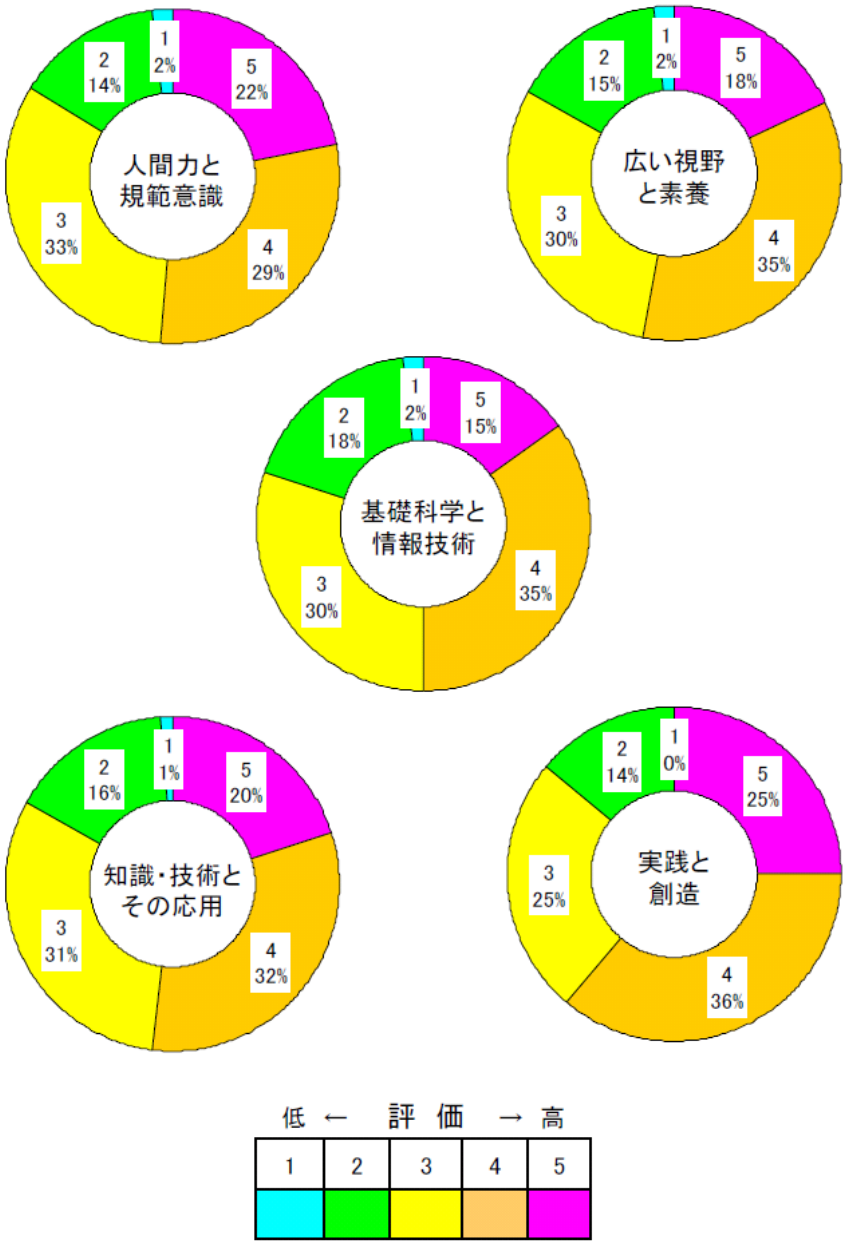
資料６－１－④－３

学習・教育目標の達成度

（H22年度卒業生）

－商船学科－

H22年９月



（出典　学生課保管資料）

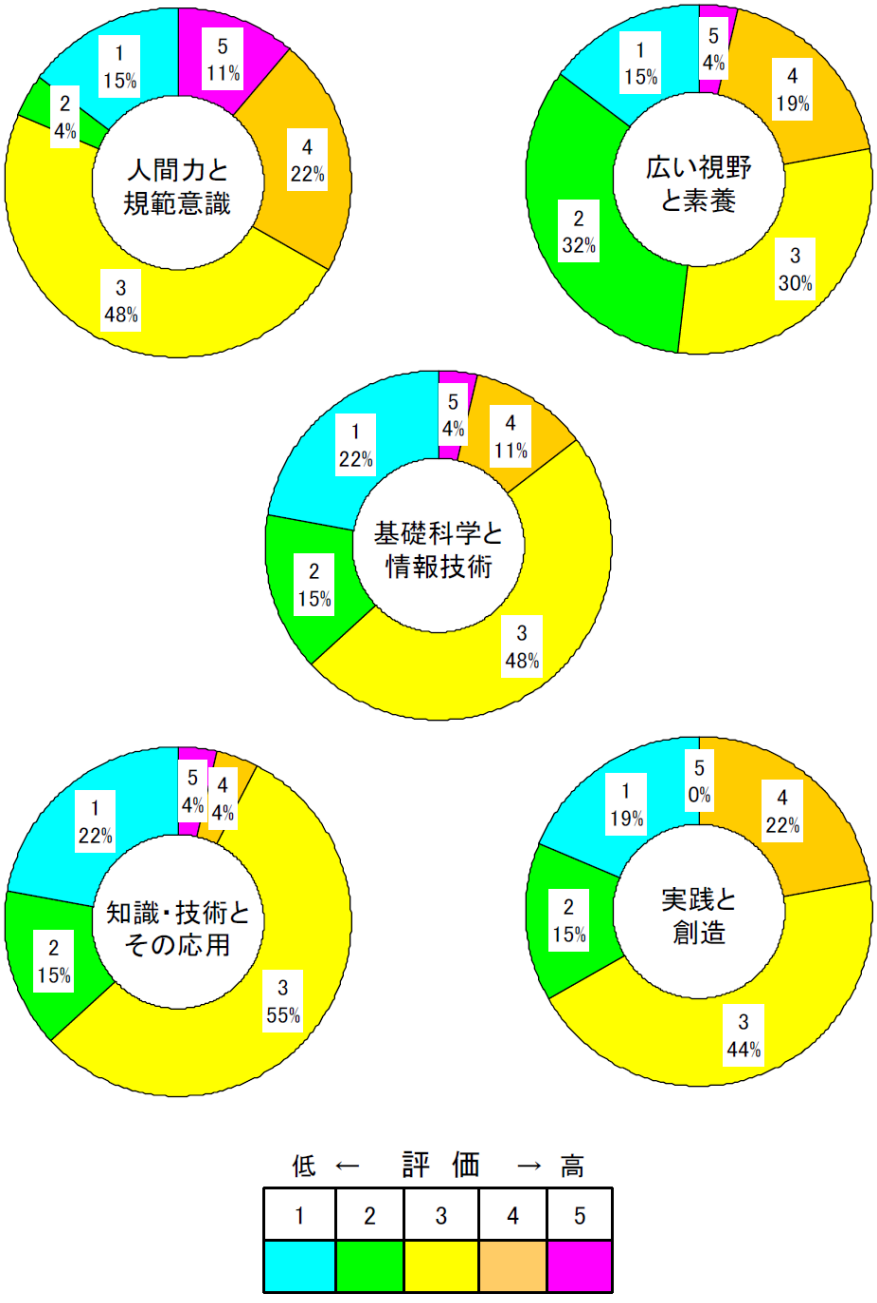
資料６－１－④－４

学習・教育目標の達成度

H23年1月

（H22年度卒業生）

－電子制御工学科－



（出典　学生課保管資料）

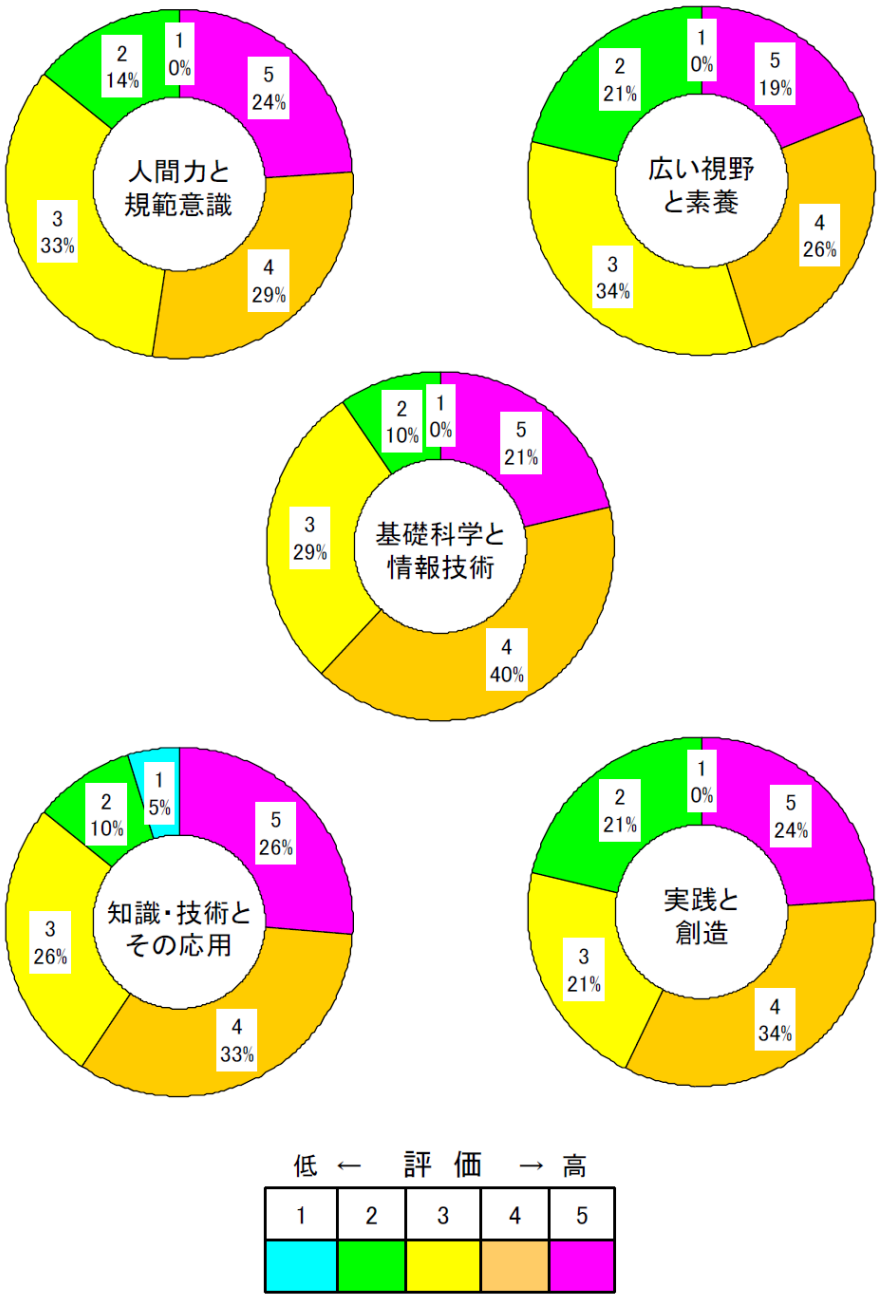
資料６－１－④－５

学習・教育目標の達成度

（H22年度卒業生）

－流通情報工学科－

H23年1月



（出典　学生課保管資料）

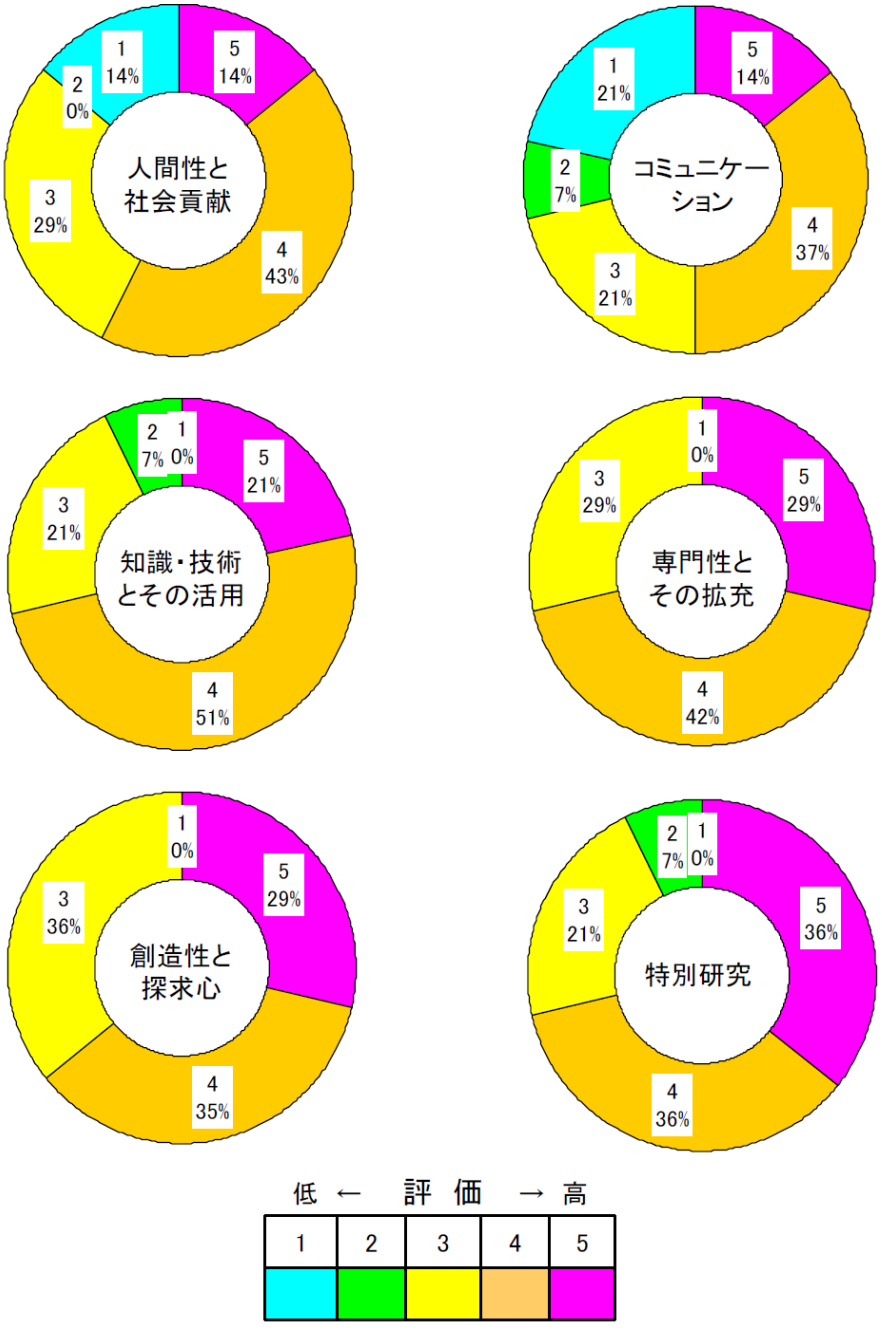
資料６－１－④－６

学習・教育目標の達成度

（H22年度修了生）

－専攻科－

H23年1月



（出典　学生課保管資料）

観点６－１－⑤：　卒業（修了）生や進路先等の関係者から，卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や，卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しているか。また，その結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

本校では，平成 17 年度から毎年，卒業（修了）生（５年経過時）及び就職先企業を対象にアンケート調査を実施している。ただし，学校の目的等の改正（平成 21 年度末改定，平成 22 年度から適用）以前の卒業生であるので，各質問項目を現在の学習・教育目標の該当する項目に置き換えて集計した。

卒業生（平成 16 年度卒業）に対する調査（平成 21 年度実施，資料６－１－⑤－１～３）によれば，在学時に身につけた学力や資質・能力（学校で学習や体験したこと）が実社会で役立っているかの質問に対して，とてもそう思う（評価５）及びそう思う（評価４）と答えた卒業生の割合は，「(A)人間力と規範意識」 41%，「(B)広い視野と素養」 52%，「(C)基礎科学と情報技術」 55%，「(D)知識・技術とその応用」 84%，「(E)実践と創造」 48%となっている。「(A)人間力と規範意識」はやや低い評価となっているが，「(B)広い視野と素養」，「(C)基礎科学と情報技術」，「(E)実践と創造」はほぼ半数以上が高く評価している。「(D)知識・技術とその応用」については，多数の卒業生が高い評価をしている。

平成 20 年度卒業（修了）生に対する就職先企業から見た入社時における本校卒業生の資質・能力についての調査（平成 21 年度実施，資料６－１－⑤－４～６）によれば，「(B)広い視野と素養」は評価が低く（評価１・２＞評価４・５），「(E)実践と創造」の評価は普通で（評価１・２≒評価４・５），「(A)人間力と規範意識」，「(C)基礎科学と情報技術」及び「(D)知識・技術とその応用」では評価が高い（評価１・２＜評価４・５）。本調査の質問②（前記資料６－１－⑤－４）にあるように，高等教育機関（高専，高専専攻科，大学，大学院）の卒業（修了）生の中での相対的な評価であるので，多くの企業が本校卒業生に対して概ね良好な評価を与えている。「(B)広い視野と素養」の低い評価は，高専卒業生全般に言われていることで，一般科目の充実が必要である。

（分析結果とその根拠理由）

卒業（修了）生や就職先等の関係者から，卒業（修了）生が在学時に身につけた学力や資質・能力や，卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施している。また，その結果から判断して，本校の意図する教育の成果や効果が上がっていると判断される。

資料６－１－⑤－１

卒業生アンケート（卒業５年後）

本アンケートは，卒業生の皆さまが過ごされた学生生活の内容について意見を伺い，教育の充実に役立てるためのものです。客観的な立場でお答えください。記名は，強制ではありませんが差し支えなければご記入ください。なお，本アンケート内容を集計した内容について公表することがありますが，氏名を公表することはありません。

商船学科・電子制御工学科・流通情報工学科　平成１６年度卒業

氏　名（　　）

○ 回答は５段階評価（５：とてもそう思う，４：そう思う，３：特には何も思わない，２：そう思わない，１：まったくそう思わない）でお答えください。

1. 本校に在学してよかったと思いますか。（　）
2. あなたは，在学したことにより能力的・人格的に成長しましたか。（　）
3. 広島商船高専卒業生としてプライドを持っていますか。（　）
4. 学校で学んだことや体験したことが実社会で，どの程度役立っていると思いますか。
   ① 人文社会の授業（　）
   ② 数学・物理などの授業（　）
   ③ 英語の授業（　）
   ④ 専門学科で学んだ技術知識（　）
   ⑤ 専門学科で学んだ基礎理論（　）
   ⑥ 実験・実習で身につけた技術（演習を含む）（　）
   ⑦ 卒業研究（　）
   ⑧ 課外活動での交流（　）
   ⑨ インターンシップ（　）
   ⑩ 教員との交流（　）
5. 本校の教育の目的に関係する次のことは，実社会ではどの程度必要であると思いますか。
   人間性が豊かであること（　）
   国際的な視野を持つこと（　）
   技術的創造力を持つこと（　）

○ 次の問いについてご記入ください。

6. 企業の現場では重要な知識・技術でありながら，授業で不足しているものは何ですか。

7. 全体的にみて学力向上のためには何が必要だと思いますか。

8. 授業以外についてお伺いします。学生生活で良かった点はどのようなことでしたか。

9. 授業または課外活動などで，改善する必要のあるところはどのようなことでしょうか。
   【授業について】

   【課外活動について】

10. 他の高専生あるいは大学生と比べて不足を実感したことがありますか。それはどんな点でしょうか。

11. 最後に後輩たちに参考となるメッセージがあればお願いします。

アンケートにご協力いただきましてありがとうございました。

（出典　学生課保管資料）

資料６－１－⑤－２

卒業生（卒業後５年）への質問項目と現在の学習教育・目標との対応表

卒業生への質問項目 －学校で学んだことや体験したことが実社会で、どの程度役だっていますか。－	学習・教育目標 －学生が卒業時に見につけるべき学力や資質・能力－
○人文社会の授業 ○課外活動での交流	(A) 豊かな心、生きる力および規範意識の育成 **（人間力と規範意識）** (1) 優しさと思いやりに満ちた心を育成すること (2) 強い精神力を持ち、生きる力を身につけること (3) 社会人としての規範意識を養うこと
○英語の授業 ○教員との交流	(B) 国際社会に対応できる広い視野と素養の形成 **（広い視野と素養）** (1) 人文・社会に関わる広い視野を養い、国内外の多様な状況を理解できる知識を身につけること (2) 地域や国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎力を身につけること
○数学・物理などの授業	(C) 基礎科学や情報処理の知識・技術の習得 **（基礎科学と情報技術）** (1) 自然科学または社会活動に関わる基礎的な知識を習得し、自然または社会の現象を科学的に説明できること (2) 情報処理に関わる基礎技術を習得し、データ処理やプレゼンテーションに活用できること
○専門学科で学んだ技術知識 ○専門学科で学んだ基礎理論	(D) 専門的知識・技術とその活用力の習得 **（知識・技術とその応用）** (1) 専門分野の知識・技術を習得し、それを実際に活用できること (2) 専門分野の知識・技術を活用して、ものやシステムを造る、あるいは運用管理する基礎能力を習得すること
○実験・実習で身につけた技術 ○卒業研究 ○インターンシップ	(E) 社会に貢献できる創造力と実践力の育成 **（実践と創造）** (1) 習得した知識・技術を基に、問題点とその原因を発見できる基礎的能力を身につけること (2) 問題点の解決策を考え、それを計画して、実現する能力を身につけること

（出典　学生課保管資料）

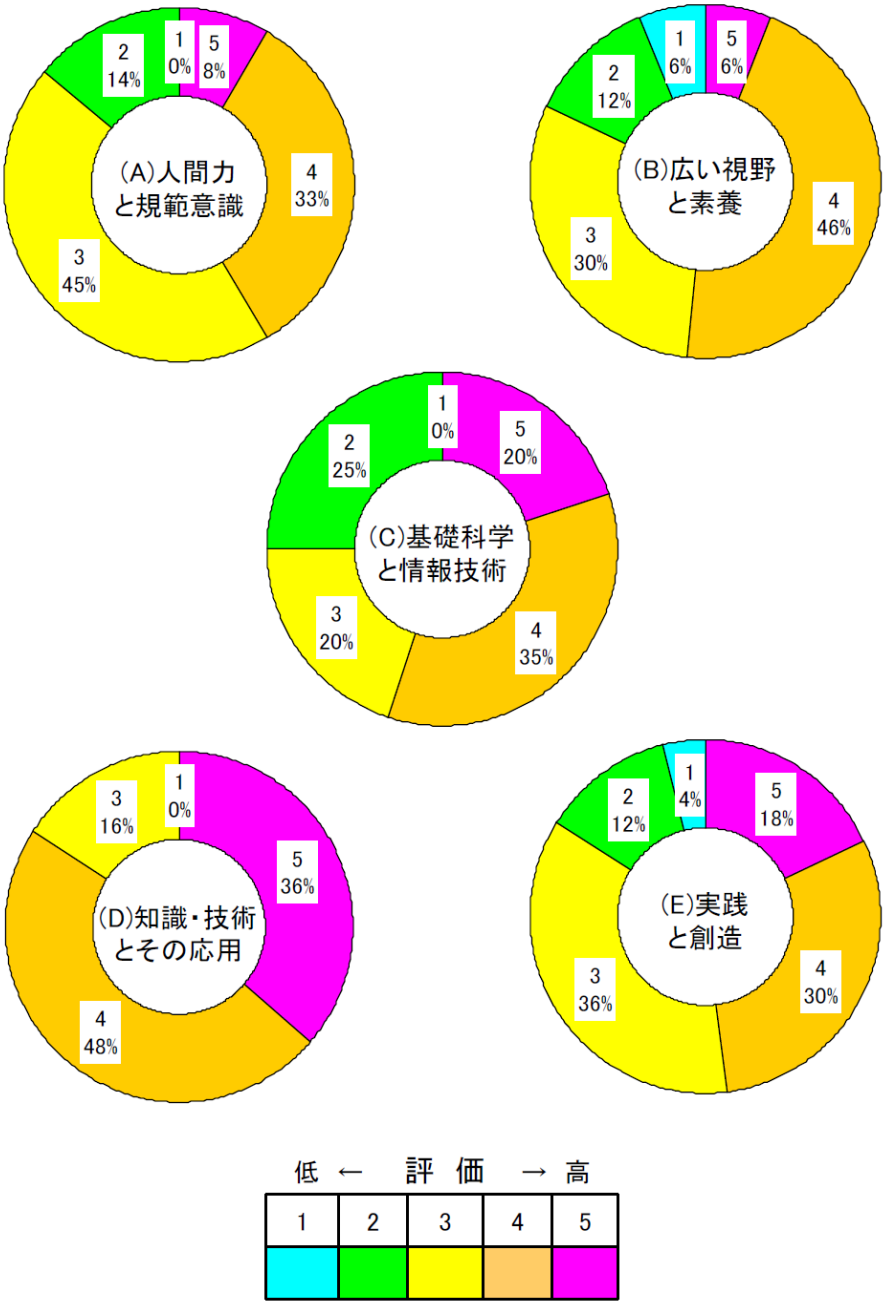
資料６－１－⑤－３

卒業生への調査

（H16年度卒業生、卒業後5年）

－学校で学習したことが実社会で役立っているか－

H21年８月



（出典　学生課保管資料）

資料６－１－⑤－４－１

貴社名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

業種　　下記一覧からお選び下さい

製造業	(1)食料品 (2)繊維製品 (3)パルプ・紙 (4)化学 (5)医薬品 (6)石油・石炭 (7)ゴム製品 (8)ガラス・土石製品 (9)鉄鋼 (10)非鉄金属 (11)金属製品 (12)機械 (13)電気機器 (14)輸送用機器 (15)精密機器 (16)その他製品
その他	(17)水産・農林業 (18)鉱業 (19)建設業 (20)電気・ガス業 (21)陸運業 (22)海運業 (23)空運業 (24)倉庫・運輸関連業 (25)通信業 (26)卸売業 (27)小売業 (28)銀行業 (29)証券・商品先物取引業 (30)保険業 (31)その他金融業 (32)サービス業 (33)情報関連業 (34)その他
官公庁等	(35)官公庁 (36)公団 (37)公社 (38)協会 (39)農協等 (40)病院・医療 (41)警察・消防 (42)その他団体

① 次の卒業又は修了した者に対して期待する能力は、どの程度かお答え下さい

５．期待する　４．どちらかといえば期待する　３．どちらともいえない

２．どちらかといえば期待しない　１．期待しない

		高　専	高専専攻科	大　学	大学院
即戦力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
礼儀正しさ	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
素直さ	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
創造性	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
忍耐力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
リーダーシップ	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
協調性	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
積極性	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
責任感	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
環境意識	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
自己管理能力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
基礎学力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
専門学力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
英語力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)

【コメント】

② 平均的な仕事に対する評価（勤務成績）はいかがですか。

５．非常に高い　４．高い　３．普通　２．低い　１．非常に低い

	高　専	高専専攻科	大　学	大学院
回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)

【コメント】

③ 貴社における業務で英語は必要でしょうか。　回答（　　）

５．必要である　４．どちらかといえば必要である　３．普通程度

２．どちらかといえば必要ない　１．必要でない

④ 貴社で必要な専門性はどのようなものですか。

⑤ 本校の名前の認知度はどうですか。　回答（　　）

５．知られている　４．どちらかといえば知られている　３．普通程度

２．どちらかといえばそうでない　１．そうでない

（出典　総務課保管資料）

資料６－１－⑤－４－２

⑥　過去５年間で、本校から何人ぐらい採用しましたか。　回答（　　）
　　１．０人　　２．１～２人　　３．３～５人　　４．６～１０人　５．１１人以上

以下のアンケートにつきましては、採用頂いた本校卒業生個人についてお答えください。ただし、氏名は記載しないようお願い致します。
なお、複数の卒業生がいる場合には、氏名を記載せず、それぞれの卒業生に対してお答えください。

⑦　本校卒業生の、平均的な仕事に対する評価（勤務成績）はいかがですか。　回答（　　）
　　５．非常に良い　　４．良い　　３．普通　　２．良くない　　１．非常に良くない

⑧　本校の卒業生は入社時に以下の能力を身につけていますか。
　　５．身につけている　４．どちらかといえば身につけている　３．普通
　　２．どちらかといえばそうでない　１．そうでない

即戦力（　　）　礼儀正しさ（　　）　素直さ（　　）　創造性（　　）
忍耐力（　　）　リーダーシップ（　　）　協調性（　　）　積極性（　　）
責任感（　　）　環境意識（　　）　広い視野（　　）　柔軟な発想（　　）
【コメント】

⑨　本校の卒業生は入社時に以下の能力を身につけていますか。
　　５．身につけている　４．どちらかといえば身につけている　３．普通
　　２．どちらかといえばそうでない　１．そうでない

- 理数系の学力　回答（　　）
- 人文社会系分野の学力　回答（　　）
- 英語会話能力　回答（　　）
- 英文読解力　回答（　　）
- 専門の基礎的知識　回答（　　）
- 専門の応用的知識　回答（　　）
- 専門の技術力　回答（　　）
- 専門の周辺分野の知識　回答（　　）
- 一般的教養　回答（　　）
- コミュニケーション能力　回答（　　）
- プレゼンテーション能力　回答（　　）
- 論理的思考能力　回答（　　）
- 問題発見・解決能力　回答（　　）
- 倫理的行動能力　回答（　　）
- 自己管理能力　回答（　　）

【コメント】

◇本校の教育理念は「人間性豊かで，国際的な視野を持ち，技術的創造力のある人材の育成」です。

⑩　本校卒業生の人間性は豊かでしょうか。　回答（　　）
　　５．十分である　４．どちらかといえば十分である　３．普通
　　２．どちらかといえば不足している　　１．不足している

（出典　総務課保管資料）

資料６－１－⑤－４－３

⑪　貴社の考える「人間性」とはなんでしょうか。説明しにくい場合、思いつくキーワードでご記入下さい。

⑫　本校卒業生は国際的な視野を持っているでしょうか。　回答（　　）
５．十分である　４．どちらかといえば十分である　３．普通
２．どちらかといえば不足している　　１．不足している

⑬　貴社の考える「国際的な視野」とはなんでしょうか。説明しにくい場合、思いつくキーワードでご記入下さい。

⑭　本校卒業生の技術的創造力はいかがでしょうか。　回答（　　）
５．十分である　４．どちらかといえば十分である　３．普通
２．どちらかといえば不足している　　１．不足している

⑮　貴社の考える「技術的創造力」とはなんでしょうか。説明しにくい場合、思いつくキーワードでご記入下さい。

⑯　全体的に見て本校の理念は達成されているでしょうか。　回答（　　）
５．十分である　４．どちらかといえば十分である　３．普通
２．どちらかといえば不足している　　１．不足している

【自由にコメントをお書き下さい。】

以上、ご協力誠に有難うございました。

（出典　総務課保管資料）

資料６－１－⑤－５

卒業生就職先企業への質問項目と現在の学習教育・目標との対応表

企業への質問項目 －本校の卒業生は入社時に以下の能力をみにつけていますか－	学習・教育目標 －学生が卒業時に見につけるべき学力や資質・能力－
○倫理的思考能力 ○倫理的行動能力 ○自己管理能力 ○一般的教養	(A) 豊かな心、生きる力および規範意識の育成 **（人間力と規範意識）** (1) 優しさと思いやりに満ちた心を育成すること (2) 強い精神力を持ち、生きる力を身につけること (3) 社会人としての規範意識を養うこと
○プレゼンテーション能力 ○人文社会系分野の学力 ○英語会話能力 ○英文読解力 ○コミュニケーション能力	(B) 国際社会に対応できる広い視野と素養の形成 **（広い視野と素養）** (1) 人文・社会に関わる広い視野を養い、国内外の多様な状況を理解できる知識を身につけること (2) 地域や国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎力を身につけること
○理数系の学力	(C) 基礎科学や情報処理の知識・技術の習得 **（基礎科学と情報技術）** (1) 自然科学または社会活動に関わる基礎的な知識を習得し、自然または社会の現象を科学的に説明できること (2) 情報処理に関わる基礎技術を習得し、データ処理やプレゼンテーションに活用できること
○専門の基礎的知識 ○専門の応用的知識 ○専門の技術力	(D) 専門的知識・技術とその活用力の習得 **（知識・技術とその応用）** (1) 専門分野の知識・技術を習得し、それを実際に活用できること (2) 専門分野の知識・技術を活用して、ものやシステムを造る、あるいは運用管理する基礎能力を習得すること
○問題発見・解決能力 ○専門の周辺分野の知識	(E) 社会に貢献できる創造力と実践力の育成 **（実践と創造）** (1) 習得した知識・技術を基に、問題点とその原因を発見できる基礎的能力を身につけること (2) 問題点の解決策を考え、それを計画して、実現する能力を身につけること

（出典　総務課保管資料）

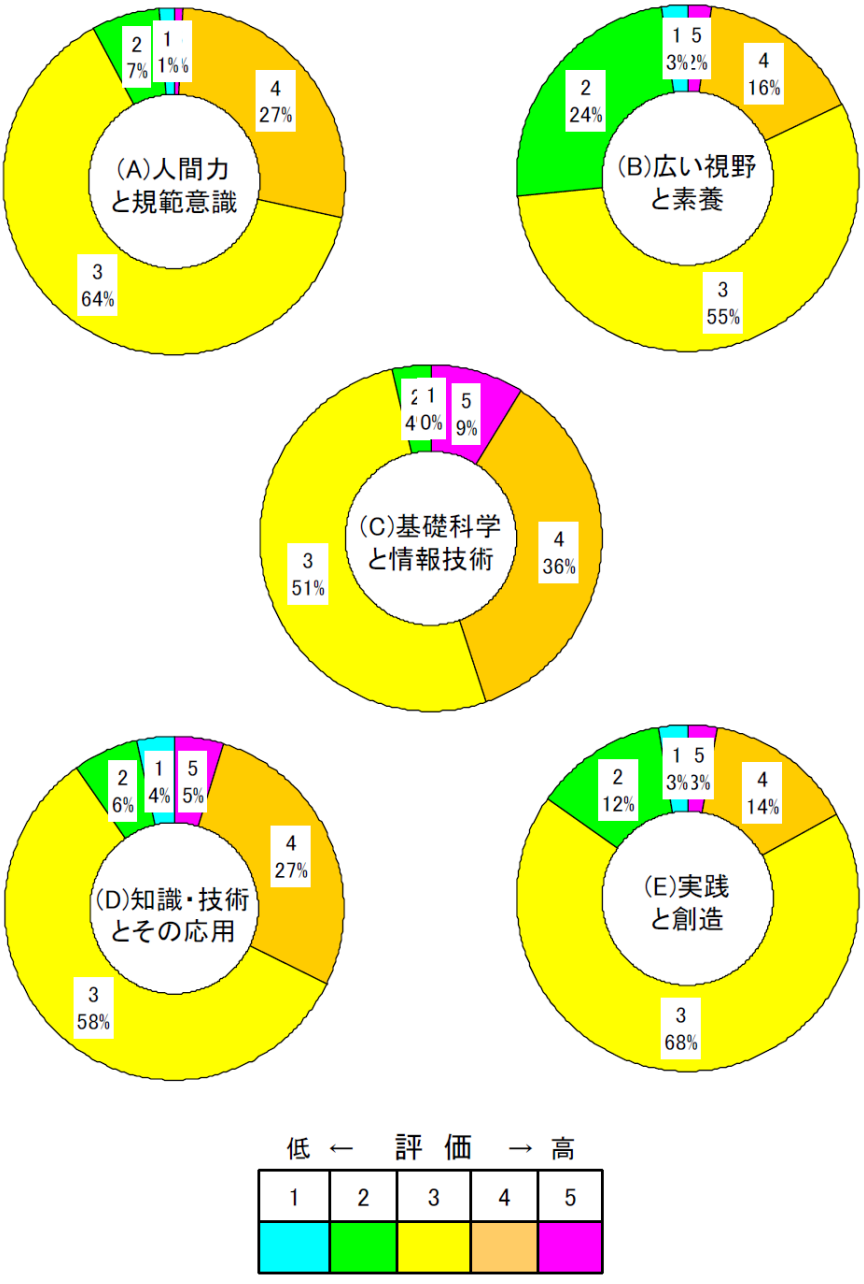
資料６－１－⑤－６

卒業生就職先企業への調査

（H20年度卒業生就職先）

H21年８月

ー本校卒業生は入社時に以下の能力を身につけているかー



（出典　総務課保管資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

教育の目的において意図している学生が身につける学力，資質・能力や育成しようとしている人材像に照らして，達成要件に定める単位修得率，就職や進学の状況及び学生，卒業生及び就職先に対する調査結果から判断して，教育の成果や効果が上がっている。

（改善を要する点）

就職先から見た本校卒業生に対する評価は概ね良好であるが、「(B)広い視野と素養」については低い評価となっている。今後、人文・社会系科目を含め教育改善が必要である。

（３）基準６の自己評価の概要

本校では，卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力（学習・教育目標）ごとの達成要件を明確に定めており，達成要件に定める科目ごとの単位修得率が高率を維持している。また，学生が卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力ごとに配置された授業科目の単位修得状況から判断して，各学年や卒業（修了）時において学生が身につける学力や資質・能力について，教育の成果や効果が上がっている。

準学士課程の学生に対する求人倍率は，若者の就職が厳しい社会状況の中で，ここ数年間，10倍以上を維持しており，企業の本校学生への評価が高い。就職率は100%であり，さらに進学の状況も良好である。クラブ活動や学寮生活によって，学習への意欲や持続力が養われている。本校の育成しようとする人材像等について，就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して，教育の目的において意図している人材の育成の成果や効果が上がっていると判断される。

学生が行う学習・教育目標の達成度評価について調査したところ，本校で最も低い評価をしている電子制御工学科においても，全ての項目について50%以上の学生が５段階評価で３以上の評価を行っており，学校の意図する教育の成果や効果が上がっている。

卒業（修了）生や就職先等の関係者から，卒業（修了）生が在学時に身につけた学力や資質・能力や，卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施している。また，その結果から判断して，本校の意図する教育の成果や効果が上がっていると判断される。

基準７　学生支援等

（１）観点ごとの分析

観点７－１－①：　学習を進める上でのガイダンスが整備され，適切に実施されているか。また，学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

（ガイダンス刊行物）学習を進める上でのガイダンスに関わる刊行物として，準学士課程では，学生便覧及び授業要目（シラバス）がある。これらの刊行物は，学生全員に配布するとともに，教室に配備している。学生便覧（資料７－１－①－１）には，教育目標，教務関係規則，その他，学校生活を送る上での規則及びガイダンスが記載されている。教務関係規則には，教育課程，成績評価，進級・卒業基準など，学習に関わる規則が記載されている。シラバス（資料７－１－①－２）には，教育課程，学習目標に到達するための課程を示した授業計画（授業科目の流れ）（資料７－１－①－３）が記載されているとともに，各授業科目についての内容及び成績評価等に関わる事項が記載されている（資料７－１－①－４）。これらの内容の理解を深めるため，次のような取組を実施している。

（ガイダンス体制）準学士課程の新入生に対し，入学後の新入生オリエンテーションにおいてガイダンスを実施している（資料７－１－①－５）。新入生オリエンテーションでは教務主事より刊行物の活用法を説明した上で，教育課程，成績評価，進級・卒業基準などの説明を行っている。さらに，各学科担当教員より学科毎の専門教育について説明が行われている。また，始業式（資料７－１－①－６）及び特別活動（HR）（資料７－１－①－７）においてガイダンスを実施している（資料７－１－①－８）。

（専攻科）専攻科では，専攻科教員（専攻科長，専攻科長補）が入学時にガイダンスを開催し（資料７－１－①－９），専攻科ガイドブック（資料７－１－①－10）を配布して，学習を進める上での各種の説明，注意を行なっている。また，専攻科棟には学生便覧（準学士課程と共通）も設置し，いつでも閲覧できるようにしている。専攻科においては，全体的な指導は専攻科教員が行うが，学生の個別指導については特別研究の指導教員が中心となって行なっている。特別研究の指導教員は研究指導だけでなく，専攻科教員と連携し，履修や資格試験など学習に関すること，進路に関すること，さらには生活全般について相談や助言を行っている。

（学習上の相談・助言）学生の自主的学習について相談・助言を行う体制として，学級担任制度，チューター制度（３年生のみ），成績通知書がある。

学級担任は，特別活動（HR）（資料７－１－①－11），個人面談（資料７－１－①―12），保護者会（資料７－１－①－13）などを通して，学生の学習や学校生活について細かく指導・助言を行っている。前・後期の中間・期末の試験毎にその成績通知書（資料７－１－①－14）が，担任から学生に手渡され，学生は勉学等についての助言や諸注意を受けている。特に，成績不振の学生については，学級担任や授業担当者が連携して，保護者と連絡しながら個別の指導にあたっている。

チューター制度は３年生を数名のグループに分けて専門教科及び一般教科の教員が指導・助言するシステムである。学級担任との連携のもとに個々の学生の様々な問題に対応している。

（個別指導）本校ではオフィスアワーに関して何度か審議してきた。しかし，時間を設定した時間のみ学生対応をするのではなく，勤務時間内であれば常に学生支援を行うという認識から，あえてオフィスアワーを制度化することはしなかった。その代わりに教員のスケジュール表を研究室の前に掲示している。このため学生は教員の空き時間を確認して，自分が希望する教員へ相談することができ

る（資料７－１－①－15)。平成 22 年度において学生に対応した個別指導・相談の総件数は，3,270 件で，総人数は 1,752 人であり，学習に関することが最も多く，次に進路に関すること，家庭問題，校友関係，精神的不安及びその他はほぼ同数となっている。

（分析結果とその根拠理由）

学習を進める上でのガイダンスに関わる刊行物として，準学士課程では，学生便覧及びシラバスがある。これらについては，オリエンテーションや HR での説明により周知がなされている。また，学生の自主的学習について相談・助言を行う体制として，学級担任制度，チューター制度，常時開設しているオフィスアワーなどがあり，これらの体制が適切に機能している。

また，専攻科では専攻科ガイドブックを配布し，入学者ガイダンスで学習を進める上での各種の説明，注意を行なっている。学生便覧についていつでも閲覧できように専攻科棟に設置している。また，学生の個別指導については特別研究の指導教員と専攻科教員と連携し，学習，進路に関すること，さらには生活全般について相談や助言を行っている。

資料７－１－①－１

学　生　便　覧

平成２３年度



広島商船高等専門学校

学 生 便 覧 目 次

１．沿革の概要 …… 1
２．学則・学生準則 …… 3
（1）学則 …… 3
（2）学生準則 …… 39
３．教務関係 …… 53
（1）教育規程 …… 53
（2）教育規程施行細則 …… 64
（3）実習課程 …… 93
（4）本校以外の教育施設等における学修等に対する単位認定に関する規程 …… 94
（5）本校以外の教育施設等における学修等に対する単位認定に関する実施要項 …… 100
（6）学外実習実施要項 …… 102
（7）専攻科における授業科目の履修等に関する規則 …… 107
４．学生生活 …… 110
（1）学生相談室規則 …… 110
（2）服装に関する規則 …… 111
（3）学生の自動車等使用規則 …… 114
（4）通学生の自転車通学に関する取扱要項 …… 121
（5）職業紹介業務運営規程 …… 124
（6）求職者に係る個人情報適正管理規程 …… 130
（7）奨学金制度・授業料等免除 …… 134
（一）日本学生支援機構 …… 134
（二）海技教育財団 …… 136
（三）近藤記念海事財団奨学金貸与規程 …… 139
（四）入学料免除及び徴収猶予に関する取扱規程 …… 143
（五）授業料免除及び徴収猶予並びに寄宿料免除取扱規程 …… 149
（8）学生証 …… 157
（9）学生旅客運賃割引証 …… 157
（10）通学証明証 …… 158

（出典　平成 23 年度学生便覧　表紙及び目次）

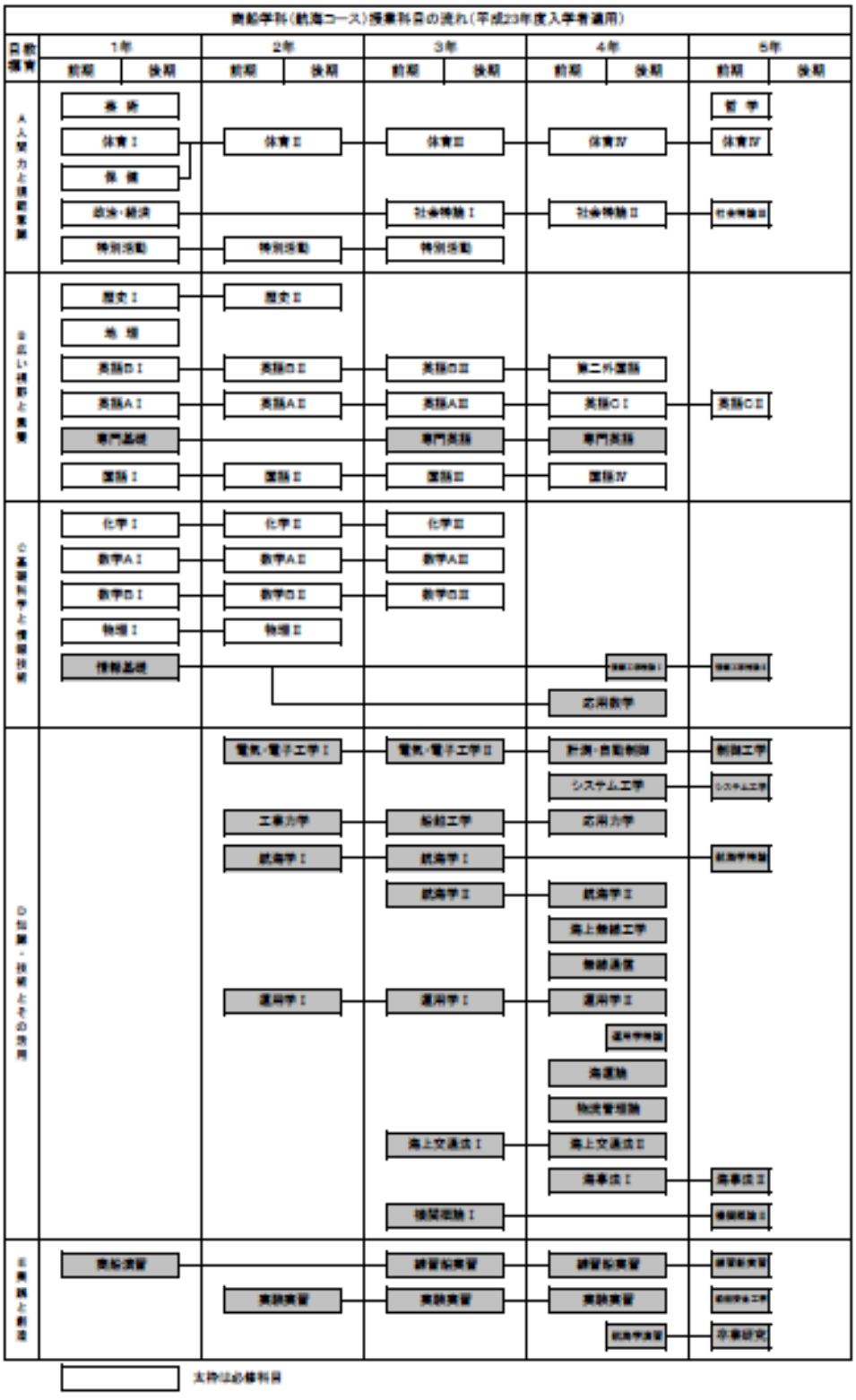
資料７－１－①－２

目　　次

１．学則（教育課程）
２．一般科目
３．商船学科専門科目
４．電子制御工学科専門科目
５．流通情報工学科専門科目

（出典　平成 23 年度シラバス　目次）

資料７－１－①－３



（出典　平成 23 年度シラバス　p. 16）

資料７－１－①－４

科目コード	学科	学年	科　　目　　名	単位・時間	必修・選択
MG01,CG01,DG01	全学科共通	1年・通年	国語（現代文）：Japanese	2(50+50)	必修
教員名	山下　航正：YAMASHITA Kosei		副担当教員		

授業概要

現代文（評論、小説、詩等）や表現単元を通して、内容を文章に即して理解し、相手に自己を表現できるようになることを、目標とする。
われわれ人間と「ことば」とは、決して切り離せないものである。事実、相手との意思疎通、知識・技術の獲得と提供、自身の思考、いわゆる「コミュニケーション」と言われる活動のいずれも、「ことば」を用いないものはない。そして、これら「コミュニケーション」活動はすべて、「理解」と「表現」とを土台としている。
評論や小説、随想といった「表現」に触れ、その内容を適切に「理解」すること。また、相手に「理解」されやすい「表現」を心がけていくこと。授業を通じて「コミュニケーションスキル」基礎力を養い、よき「理解」者・よき「表現」者となることができるよう、意識的かつ意欲的な取り組みを期待したい。

到達目標	評価方法
(1)様々なジャンルの文章を読めるようになる。 (2)自分の考えをわかりやすく表現できるようになる。 (3)漢字検定3級程度の漢字能力を習得する。	4回の定期試験や、課題の提出状況、小テストの結果、授業態度などを勘案して、総合的に評価する。割合は、現代文領域と古典領域とを合わせて、定期試験70%、漢字小テスト＋提出課題＋授業態度30%とし、後期においては、一分間スピーチも成績に加味する。

学習・教育目標	B-(1)(2)	JABEE基準	－

前期

週	項目	内容
1	ガイダンス	シラバスの確認、授業内容・予復習・評価方法についての説明
2	スピーチに向けて①	コミュニケーションスキルの養成、自己紹介
3	評論①	○龍村仁「生命はいつか宇宙に旅立つ」 ・段落相互の関係（構造）を押さえる ・表現の工夫を意識しながら、筆者の主張を正確に捉える ・著者のものの見方・感じ方・考え方を自身に引きつけて捉え直す
4	評論②	
5	評論③	
6	評論④	
7	評論⑤	
8	小説①	○芥川龍之介「羅生門」 ・場面展開や作中時間を押さえる ・語りを通して、登場人物の心情の変化と、その背景を捉える ・語りを通して、作品の読みを深める
9	小説②	
10	小説③	
11	小説④	
12	小説⑤	
13	小説⑥	
14	小説⑦	
15	スピーチに向けて②	原稿用紙の使い方と、文章表現の基礎を身につける

後期

週	項目	内容
16	スピーチに向けて③	音読の練習
17	一分間スピーチ①	・論の展開を意識し、文章構成を工夫する ・効果的な表現（「ことば」、語彙）への眼差しを持つ ・声の大きさや姿勢にも配慮し、「表現」者としての意識を高める ・聴衆の立場から「理解」者としての姿勢も養い、「表現」することの意義を再認識する ※授業評価アンケート
18	一分間スピーチ②	
19	一分間スピーチ③	
20	一分間スピーチ④	
21	一分間スピーチ⑤	
22	一分間スピーチ⑥	
23	評論⑥	○河合隼雄「ふしぎと人生」 ・著者の論の展開を、本文の表現から確実に押さえる ・著者の主張に対して、自分なりの見解をもつ
24	評論⑦	
25	評論⑧	
26	評論⑨	
27	評論⑩	
28	詩①	○中原中也「サーカス」他 ・ことばの持つ面白さや奥深さを味わう ・詩の主題について考える
29	詩②	
30	詩③	

授業方法	随時、読書タイムや漢字小テストを行う。 読書感想文、読書メモ等の課題を出すことがある。
注意事項 （予習を含む）	ノートの取り方や予復習、試験対策等についてはガイダンスにおいて説明するが、板書記録用のノートまたはルーズリーフの他に、プリント保管用のファイルや国語事典、漢和辞典を持参することが望ましい。
教科書・参考書	『展開　国語総合　改訂版』（桐原書店）、『漢検プチドリル　3級　三訂版』（旺文社）

（出典　平成23年度シラバス　G－１）

資料７－１－①―５

別紙1

平成23年度新入生オリエンテーション日程表

場所 ： 国立三瓶青少年交流の家

４月５日(火)		４月６日(水)		４月７日(木)	
		6:30	起　床　学級担任	6:30	起床　学級担任
		7:00	朝の集い《つどいの広場》雨天の場合：体育館（スピーチ１名・旗係2名（3組））		シーツ返却《1階階段横返却場所》　学生主事補
		7:15	清　掃	7:00	朝の集い《つどいの広場》雨天の場合：体育館（司会1名・スピーチ1名・旗係2名（2組））
9:20	集合点呼・クラス別整列　《グランド》 出発式　校長挨拶	7:40	朝　食　学級担任	7:15	清掃・退所準備・毛布・ﾍﾞｯﾄ等片付け 柔道場へ荷物の移動
9:35	出　発	9:00	ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ《野外炊飯棟》　交流の家職員	8:00	朝　食　学級担任
9:55	垂水港発	9:20	野外炊飯　全員 炊飯グループ　①～⑮班	8:40	点　検　交流の家職員・学生主事補
11:50	昼食（弁当）[風土記の丘]			9:00	ホームルーム（感想文等）　学級担任 《第11研修室・オリエンテーション室・第5研修室》
	風土記の丘見学（希望者）			9:40	退所式《剣道場》　学生主事補 学生代表挨拶（3組）
12:40	昼食後出発				
14:20	三瓶青少年交流の家到着			10:00	交流の家出発
14:30	入所式《講堂》　学生主事補 ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ（班別整列）交流の家所長挨拶　学生代表(1組) ｼｰﾂ受取（1階階段横ｼｰﾂ受渡場所）学生主事補 身辺整理　《各宿泊室》	13:00	自然体験活動　学級担任 オリエンテーリング（交流の家周辺） 雨天の場合：三瓶自然館「サヒメル」見学	11:45	弁当受取[風土記の丘] 昼食
	（ｸﾗｽ）　1　2　3			14:25	竹原港発
15:00	HR　看護　学生主事			14:50	垂水港着
15:40	看護　学生主事　HR			15:00	学校グランド着
16:20	学生主事　HR　看護 《第5研修室・第7研修室・第11研修室》			15:20	解散
17:10	夕べのつどい《つどいの広場》 （スピーチ1名（2組））	17:10	夕べのつどい《つどいの広場》 （スピーチ1名・旗係4名（1組））		
18:00	夕　食　学級担任 《食堂棟》	18:00	夕　食　学級担任 《食堂棟》		
19:00	入　浴　学級担任 《宿泊棟浴場》	19:00	入　浴　学級担任 《宿泊棟浴場》		
20:30	ホームルーム　学級担任 《第5研修室・第7研修室・第11研修室》	20:30	ホームルーム　学級担任 《オリエンテーション室・第11研修室・第5研修室》		
21:30	就寝準備　学級担任	21:30	就寝準備　学級担任		
22:00	人員確認　学級担任	22:00	人員確認　学級担任		
22:30	就寝消灯	22:30	就寝消灯		

（出典　平成 23 年度新入生オリエンテーションしおり　p. 3）

資料７－１－①－６

平成２３年度　前期始業式

平成２３年４月４日（月）

１．ホームルーム　　各固有教室　　８：４０～　　役員選出等

２．始　業　式　　第二体育館　　９：３５～

司　会　　教務主事補

式次第　（１）開式の辞

（２）校長式辞

（３）新任教員紹介　　（校　　長）

（４）新任教員挨拶

（５）編入学生及び留学生紹介　　（教務主事）

（６）教務について　　（教務主事）

（７）学生生活について　　（学生主事）

（８）閉式の辞

３．そ　の　他　　ホームルーム終了後，教科書をゼミナール室で販売するので，代金を持参して必ず購入すること。

なお，販売日に購入しない場合には，各自で武内昭和堂書店（大崎上島町中野）で購入することになります。

（出典　平成 23 年度始業式（合同ＨＲ）の次第を転記）

資料７－１－①－７

平成23年度　特別活動予定表

平成23年4月1日

月　日	1年生	2年生	3年生	備考
教務主事補	藤原	岩切	辰己	
4月4日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	前期始業式・連絡網
5日	オリエンテーション(4/5～4/7)	L．H．R	L．H．R	授業開始
12日	クラブ紹介	L．H．R(1組:環境学習)	チューター(Eのみ)	N3　航海実習(4/12～4/15)
19日	L．H．R(1組:学生主事講話)	L．H．R(2組:環境学習)	チューター(Nのみ)	E3　航海実習(4/19～4/22)
26日	学　生　総　会			
5月3日	憲　法　記　念　日			休日
10日	L．H．R(2組:学生主事講話)	専門学科紹介(学科長)	L．H．R(M:環境学習)	
17日	L．H．R(3組:学生主事講話)	L．H．R(3組:環境学習)	LHR(M:教務主事講話)	
24日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	試験前
31日	前期中間試験(5/30～6/3)			試験
6月7日	総　合　防　災　訓　練			
14日	L．H．R(成績配布)	L．H．R(成績配布)	L．H．R(成績配布)	
21日	LHR(クラスマッチ準備)	LHR(クラスマッチ準備)	LHR(クラスマッチ準備)	6月28日クラスマッチ
28日	クラスマッチ			
7月5日	L．H．R(1組:校長講話)	L．H．R(4組:環境学習)	L．H．R(C:環境学習)	
12日	L．H．R(2組:校長講話)	専門学科紹介(学科長)	L．H．R(D:環境学習)	
19日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	試験前
26日	前期期末試験(7/22～7/28)			試験
8月2日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	前期終業式・閉寮 8月5日
	夏季休業(8/8～9/30)			
10月3日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	後期始業式
4日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	授業開始
11日	L．H．R(1組:環境学習) L．H．R(3組:校長講話)	LHR(1組:一般教科長講話)	チューター	
18日	L．H．R(2組:環境学習)	LHR(2組:一般教科長講話)	L．H．R	D科卒研中間発表
25日	専門学科紹介(学科長)	LHR(3組:一般教科長講話)	LHR(C:教務主事講話)	
	商船祭(10/29～10/30)・後片付け10/31			
11月1日	（　臨　時　休　業　）			(商船祭代休)
11月8日	L．H．R(3組:環境学習)	LHR(4組:一般教科長講話)	L．H．R(M:環境学習)	C科卒研中間発表
11月15日	専門学科紹介(学科長)	L．H．R(1組:環境学習)	LHR(D:教務主事講話)	
22日	L．H．R(1組:環境学習)	L．H．R	チューター	
29日	LHR(クラスマッチ準備)	LHR(クラスマッチ準備)	LHR(クラスマッチ準備)	12月15日クラスマッチ
12月6日	後期中間試験(12/5～12/9)			
13日	L．H．R(2組:環境学習)	専門学科紹介(学科長)	L．H．R	
20日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	
	冬季休業(12/26～1/6)			
1月10日	L．H．R(3組:環境学習)	L．H．R	L．H．R	授業再開
17日	L．H．R	L．H．R(2組:環境学習)	L．H．R(C:環境学習)	D科卒研発表
24日	L．H．R	L．H．R(3組:環境学習)	L．H．R(D:環境学習)	C科卒研発表
31日	専門学科紹介(学科長)	L．H．R(4組:環境学習)	チューター	
2月7日	学　生　会　長　選　挙			
14日	L．H．R	L．H．R	L．H．R	試験前
21日	（　臨　時　休　業　）			入試採点
28日	学年末試験(2/22～2/29)			
29日	L．H．R(清掃)	L．H．R(清掃)	L．H．R(清掃)	終業式・閉寮
実施予定	交通安全教室	性教育 交通安全教育	健康教育	

＊ 実施内容については、必ずしも確定的ではありません。
＊ 担当者は、必ず事前に学級担任と連絡・確認のうえ実施願いします。

（出典　平成 23 年度 1 年生 HR 年間計画を転記）

資料７－１－①―８

商船学科 HR（特別活動）（平成 20 年 7 月 14 日）

校長講話の概要

◆本校の歴史

明治 31 年　豊田郡東野村外 12 町村組合立芸陽海員学校として創立
明治 32 年　芸陽商船学校
明治 34 年　広島県立商船学校
昭和 15 年　文部省　広島商船学校
昭和 17 年　逓信省　広島商船学校
昭和 20 年　運輸省　広島商船学校
昭和 26 年　文部省　広島商船高等学校
昭和 42 年　文部省　広島商船高等専門学校　航海学科 40 名　機関学科 40 名
昭和 44 年　航海学科 80 名
昭和 60 年　航海学科 40 名　機関学科 40 名　流通情報学科 40 名
昭和 63 年　商船学科 40 名　流通情報学科 40 名　電子制御工学科 40 名
平成 10 年　創立 100 年記念式典
平成 17 年　専攻科（海事システム工学専攻、産業システム工学専攻）

◆教員 56 名　職員 45 名　計 101 名

◆商船学科

航海コース 20 名　機関コース 20 名
4 年 6 月　席上過程　1 年航海実習（航海訓練所、民間船舶）
資格　三級海技士（航海、機関）筆記試験免除　　海技士 6～1 級

◆本校の目的

知識・技術と人間力を持つ実践的技術者の育成
知識・技術：講義と実験実習
人間力（協調、連携、忍耐、マナー、挑戦）：クラス、学生会、課外活動、学寮生活
資格取得、ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト

◆出身地

大崎・竹原　　広島県西部　　広島県東部　広島県北部　県外

◆修学年齢

16 才～20 才：高校と大学 2 年
親から自立、自分の考え、大人へ変化（精神と肉体の形成と完成）
ホルモンのバランスが不安定→不安、衝動、陽気と陰気、寂しい、楽しい
規律・規則への反発
挑戦と挫折→経験・体験→完成

◆学生支援

学級担任、科目教員、クラブ指導教員、
教務主事、学生主事、寮務主事、学生相談室、学生課、保健室

◆教育支援施設

図書館、情報処理センター、実習室、練習船、体育館、グランド

◆社会規範（モラル）の醸成

学校規則、一般社会規則、就業規則

◆進路の選択

（出典　平成 20 年度 1 年商船学科 HR（ 7 月 14 日）配布資料）

資料７－１－①－９

平成２２年１０月１日(金)の入学式終了後、専攻科のガイダンスを実施します

実施日　平成２２年１０月１日(金)　入学式終了後
実施場所　専攻科棟１階　情報処理室

平成２２年度　海事システム工学専攻のガイダンス実施要綱

1、	専攻科長挨拶	専 攻 科 長
2、	学位授与機構の「新しい学士への途」の内容説明	専攻科長補
3、	海事システム工学専攻教育課程表の説明	専攻科長補
4、	専攻科の施設案内	専攻科長補

※　配布資料として、海事システム工学専攻教育課程表、年間行事予定表、
１０月~３月期授業計画表、授業時間割、科目受講願、ガイドブックを用意します。

平成２３年度　産業システム工学専攻のガイダンス実施要綱

実　施　日　平成２３年４月３日(日)　入学式終了後
実 施 場 所　専攻科棟１階　情報処理室

1.	専攻科長挨拶	専 攻 科 長
2.	学位授与機構の「新しい学士への途」の内容説明	専攻科長補
3.	産業システム工学専攻教育課程表の説明	専攻科長補
4.	専攻科の施設案内	専攻科長補

※ 配布資料　産業システム工学専攻教育課程表
年間行事予定表
４月~９月期授業計画表
授業時間割
授業教室一覧表
科目受講願
ガイドブック
住所（氏名）変更届
在学証明書　２通

（出典　平成 23 年度専攻科ガイダンス案内資料）

資料７－１－①―10

専攻科ガイドブック

平成 23 年 4 月

広島商船高等専門学校

1.　専攻科とは

広島商船高等専門学校専攻科は、高専５年間で学んだ高度な技術教育の上に、さらに幅広いものの見方、新しい先端技術について教育を行い、問題提起型・創造型技術者を養成することを目標としています。こうした教育を受け、大学評価・学位授与機構の審査に合格すると大学卒業と同等の「学士」の学位を取得することができます。また、本専攻科では、社会人や短期大学、一定の基準を満たす必要はありますが、専修学校や外国において教育を受けた者、日本国内において外国の学校が行う教育を受けた者へも門戸を開き、より高度で実践的な技術教育が受けられる制度です。

1．1　専攻科の教育内容

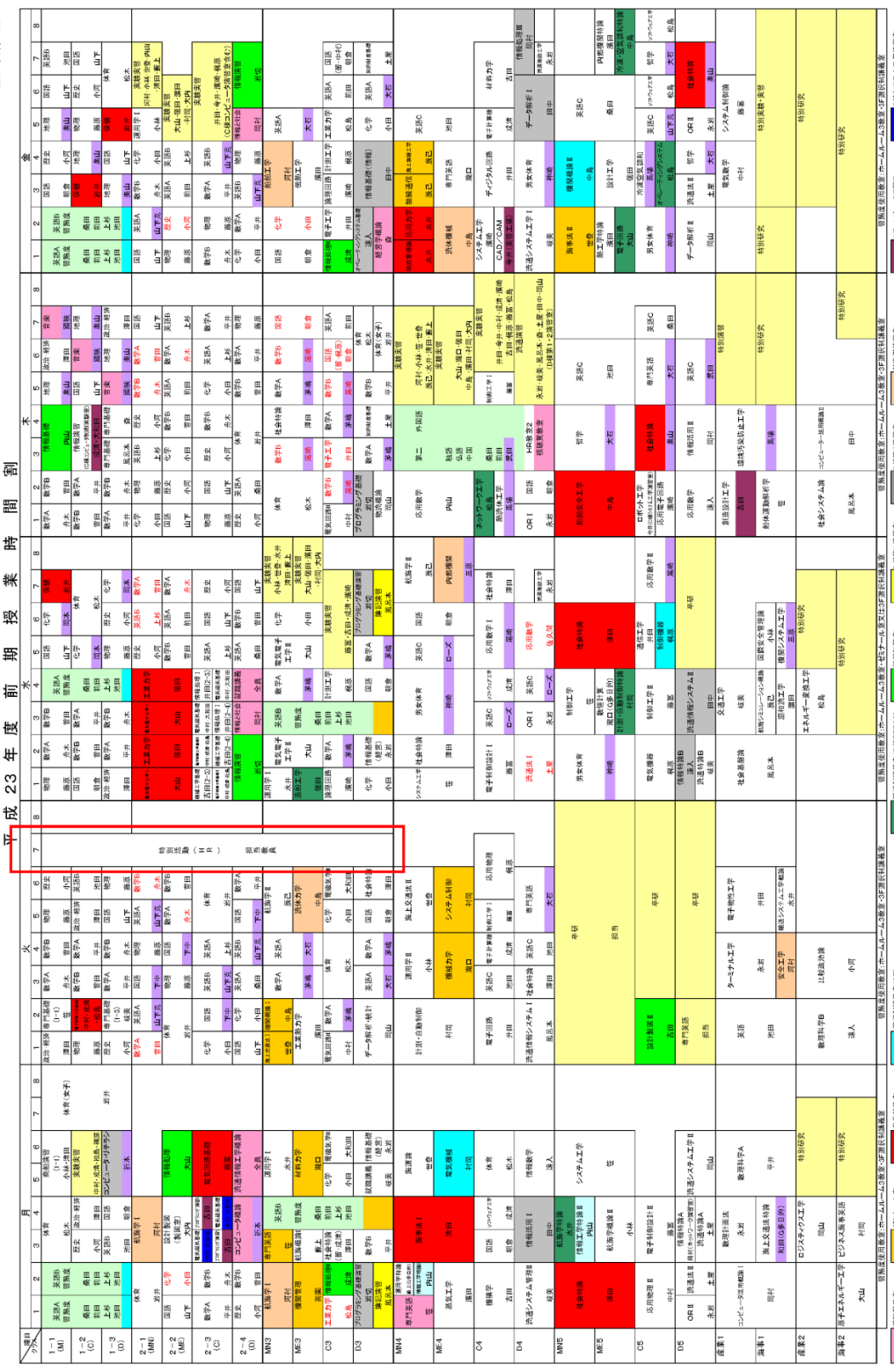
本専攻科は、産業ｼｽﾃﾑ工学専攻と海事ｼｽﾃﾑ工学専攻の 2 専攻から成り立っており、それぞれの専攻では、以下のような教育内容を掲げています。

【産業ｼｽﾃﾑ工学専攻】
産業ｼｽﾃﾑ工学専攻は、「電子制御工学科」と「流通情報工学科」を本科とする専攻です。近年の国際化、消費の多様化により、「ものづくり」に携わる技術者には、市場の動向や開発した商品をどのように消費者の手元に届けるかといったことも考慮できる能力が必要とされつつあります。
本専攻では、そうしたﾆｰｽﾞに応えるべく、市場の分析から流通ｼｽﾃﾑの設計技術なども併せ持つ現場思考的な「ものづくり」に携わる技術者の育成を目指しています。そのため、電気・電子工学や IT といった「ものづくり」に関する高度な技術だけでなく、経済学や経営学に関連した科目など学際的なｶﾘｷｭﾗﾑを開設しています。

【海事ｼｽﾃﾑ工学専攻】
海事ｼｽﾃﾑ工学専攻は、「商船学科」を本科とする専攻です。本専攻では、広い知識と技術を持った海事管理に関するﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄができる人材育成を目標とします。航海ｺｰｽを基礎とした専攻は、船舶・船員・船舶に搭載される貨物の運航・管理を対象領域とした海運総合管理に関する履修科目、さらに船舶の高度運航に対応する履修科目を開設していることに特色があります。一方、機関ｺｰｽを基礎とした専攻は、船用機器・ﾌﾟﾗﾝﾄの維持及びﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄを対象領域とした総合ｴﾈﾙｷﾞｰ管理技術に関する履修科目に加えて、より高度で応用性の高い実践技術に関する履修科目を開設しています。

（出典　平成 23 年度専攻科ガイドブック）

資料７－１－①－11



（出典　平成 23 年度前期時間割　学生課保管資料）

資料７－１－①－12

個人面談記録事例

担当教員 [redacted]

氏　名	[redacted]	学科・学年	[redacted]
出身中学校	[redacted]		
所属クラブ	[redacted]		

[redacted]は同級生間の人間関係が良好ではなく、寮生活がスムーズに送れなくなった。仲のよかった女子学生が次々と離れていき、友達がいなくなったと感じてしまい退寮を希望するようになった。なぜこのようになったのか？他の学生の話からすると、「先輩に対して敬語を使うことなく、同級生もしくは自分より見下したような言い方（話し方）を上級生にするために、すぐに上級生の間で評判になり、次第に仲のよかった同級生が離れていった」という。６月 13 日（木）朝１時間目からHRに入ることができず、私の研究室で時間を過ごす。[redacted]と話すことで[redacted]のストレスを解放させようとしたが、退寮の意思は固い。そこで、昼休みを利用して保護者に連絡を取り、夕方には保護者に来校してもらった。保護者は[redacted]の退寮を説得していたが、本人が抵抗していたために、少し自宅（[redacted]）から通うことをすすめた。少し人間関係の構築がスムーズに行かないタイプの学生である。

→　結局、本人の意思が固いために自主退寮となる。

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－①－13

（別紙）　保護者懇談会での意見の収集

保護者懇談会ほかで、保護者からの意見で今後の運営または参考になる事柄がありましたら、ご記入のうえ、kyoumu@hiroshima-cmt.ac.jp　に返信をお願いします。

ご記入は、箇条書きで結構です。

（ ○ ） 学級担任 （　　） 学級担任以外	学科 [redacted]工学科　　学年 [redacted]年 氏名 [redacted]
保護者からの意見	○質問 ・進路と今後の過ごし方に対する見解 ・インターンシップについて ・学生の現況
担　任 所　見	①担任の意見・感想 4 年生ということもあり、どの保護者とも進路が話題に上った。このクラスは精神的に未成熟な学生が多い様子であり、就職し社会人として生活するために必要な自意識の確立が必要であることとを説明し、保護者からの働きかけを依頼した。学生の日常生活についても尋ねられたが、クラブ活動の状況を始めとして、あまり突っ込んだ質問は見られなかった。 ②今後、学校が準備したほうが良いもの 特に必要とまでは考えないが、クラブ活動を始めとする学生の活動状況が判りやすい資料を掲示しておくと、保護者の印象が良いのでは無いか。 出席と葉書を送ったはずだが欠席扱いとなっていた、と保護者からクレームを受けた。

参加保護者の状況	通学圏	県内	県外	クラス学生数
	7	3（計 5）	0	10（総数 33）

通学圏：大崎上島町、東広島市安芸津町、竹原市

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－①－14

平成22年度　成績通知表　流通情報工学科　第1学年　氏名 [redacted]

科目名	国語	地理	歴史	政治・経済	数学A	数学B	物理	化学	芸術（音楽）	英語A	英語B	保健・体育	専門基礎	CL	特別活動	学校行事																		欠席時数計	未修得科目数	未修得単位数
単位数	3	2	2	2	3	3	2	1	1	3	3	3	4	2																						
科目担任名	山下	小澤	小河	澤田	茅嶋	菅田	藤原	小田	川平	池田	池田	松木	風呂本	折本	松木	松木																						
前期中間 成績	[redacted]																																			
前期中間 欠席																																				
前期末 成績	[redacted]																																			
前期末 欠席																																				
後期中間 成績	[redacted]																																			
後期中間 欠席																																				
学年末 成績	[redacted]																																			
学年末 欠席																																				

通信欄 [redacted]

学級担任　松　木　雅　文　㊞

備考：○，● は不可を表す。欠席時数は4月からの累計。

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－①－15

学生に対応した個別指導・相談(オアフィスアワー)に関する教員調査(H22年度実績)

総件数	総人数	学習		進路		家庭問題		校友関係		精神的不安		その他	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
3270	1752	1799	1000	870	401	128	43	190	112	126	77	157	119

学習についての内訳									
担当科目		非担当科目		資格・検定		進学・編入		就職試験	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
1436	751	136	122	154	141	96	54	134	100

○件数:対応した件数 ＝ 学生A×対応回数＋学生B×対応回数＋……

○人数:対応した学生の人数 ＝ 学生A＋学生B＋……

回答についての注意事項

○オフィスアワーに関係して、指定時間のみでなく、研究室等で対応した学生への指導・助言・相談等について、記載ください。
○1名でなく、数人又はグループの対応も含めます。
○件数:対応した件数 ＝ 学生A×対応回数＋学生B×対応回数＋……
○人数:対応した学生の人数 ＝ 学生A＋学生B＋……
○同じ学生Aについても、対応の内容が異なる場合には、別の学生として扱ってください。
○数人又はグループの場合は、その人数としてください。
○学習については、その内訳を記入ください。左欄の学習の件数・人数と右欄の内訳のそれぞれの総計が異なっても構いません。
○正確な数でなくて、およその数値で結構です。
○平成22年度(H22年4月～H23年3月)の実績を記入してください。

(出典　学生課保管資料)

観点７－１－②：　自主的学習環境及び厚生施設，コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され，効果的に利用されているか。

（観点に係る状況）

（図書館）図書館（資料７－１－②－１）には，図書館長（教員）及び事務職員（係長 1 名，非常勤職員 1 名）が配置され，これらの教職員により管理運営と事務業務が行われている。また，時間外利用（資料７－１－②－２）に対応するため，非常勤職員 2 名を配置している。刊行物（図書館だより）（資料７－１－②－３）と Web（資料７－１－②－４）を通じた情報提供により図書館の有効活用を促進している。蔵書数は約９万冊（内，洋書約 5,500 冊）であり，高専の中では有数の規模を誇っている。書籍のほかにもビデオテープ，DVD などの視聴覚教材を備えており，視聴用のスペースも館内に設置している。また，本校図書館を始め，OPAC， CiNii， JDreamII などの蔵書検索，文献検索システム（資料７－１－②－５）が導入されており，学生が自由に検索できる態勢を整えている。平日は 19 時まで，土・日曜日は 10 時 15 分から 17 時まで開館している（前記資料７－１－②－２）。年間の延べ貸出冊数は 4,000 冊に達している（資料７－１－②－６～７）。電子ジャーナルに関しては，長岡技術科学大学が中心となって，全国の高専と結んでいる Science Direct コンソーシアムに本校も平成 16 年４月から加入している。これにより，約 2,000 種のジャーナルがフルテキストで閲覧可能となっている。

（メディア教育基盤センター）メディア教育基盤センター（資料７－１－②－８）には，センター長（教員），センター員（教員３名）及び技術管理要員（２名）が配置され，これらの教職員により運営管理と授業支援業務が行われている。メディア教育基盤センターは，正課の授業に利用されているとともに，学生の自主学習のために，平日は午前８時半から午後５時まで端末を開放している。

（技術教育支援センター）技術教育支援センターには，同センター長（教員）のもとに，技術長（職員），技術専門職員及び技術職員（９名）が配置され，これらの教職員により保守管理と実習支援業務が行われている。

技術教育支援センター（資料７－１－②－９）では，機械加工に係わる実習は授業時間割で定められた時間に実施されるが，卒業研究，特別研究，ロボットコンテスト用のロボット製作などは，ロボコン製作室，ものづくり工作室において放課後や長期休暇中に実施されることが多い（資料７－１－②－10）。

（自学自習室等）図書館には全学生が利用できる学習コーナー，各専門学科棟には卒業研究生（４－５年生）の学習室，専攻科棟２階および３階に専攻科生の学習コーナーが配置され，それぞれパソコンが整備され，学生が授業の予習復習及び卒業研究・特別研究のデータ整理等に利用している。さらに，学生寮の管理棟には，学寮生が利用できる自習室が整備されている（資料７－１－②－11）。

（福利厚生施設）福利厚生施設として，若潮会館（鉄筋コンクリート２階建て延べ面積 395 平方メートル）（資料７－１－②－12）があり，長期休暇中のクラブ活動の合宿等に活用されている（資料７－１－②－13）。本校キャンパス周辺には学生が利用できる食堂がなく，また，学生寄宿舎も離れているので，食堂が完備され，昼食は通学生・寮生及び教職員が活用している（資料７－１－②－14（a））。各クラスの固有教室のある本館の各階には談話コーナー（資料７－１－②－14(b)）が配置されている。さらに，図書館棟１階に談話室（資料７－１－②－14(c)）が整備されている。また，校舎周辺の空き地には，ベンチを設置し，学生のコミュニケーションスペース（資料７－１－②－14(d)）として活用している。

（分析結果とその根拠理由）

自主的学習環境及びキャンパス生活環境等が整備され，効果的に利用されている。

資料７－１－②－１

図書館

図書館は、学生の勉学のための「学習用図書館」の役割や、教員の研究のための「研究用図書館」の役割があります。そのためにそれぞれに必要な図書及び資料を収集・整理・保存しています。
さらに、地域の方の生涯学習に活用していただくために、所蔵図書・資料を公開しています。

図書館では商船学、電子制御工学、流通情報工学を中心とした約９万３千冊の図書と雑誌を所蔵しており、最近は学生に人気の高い新刊書や小説等なども多数受け入れています。そのほとんどは図書館ホームページから検索できます。館内には５台の検索用端末のほか、６台のＡＶブースがあり、ＡＶブースではＤＶＤを中心に約750点の視聴覚資料を視聴できます。平日は８時30分から19時まで（授業のない日は17時まで）、土曜日・日曜日は10時15分から17時まで開館しています。また祝日、年末年始を除いて、一般の方にも開放しています。

蔵書数

平成22年4月1日現在

分類＼種類	図書冊数			雑誌種類数		
	和書	洋書	計	和文	欧文	計
総記	9,484	191	9,675	26	5	31
哲学	3,310	120	3,430	2	0	2
歴史	6,831	314	7,145	2	1	3
社会科学	15,364	711	16,075	24	2	26
自然科学	9,795	1,039	10,834	17	0	17
工学	17,010	731	17,741	48	0	48
産業	5,452	109	5,561	73	2	75
芸術	3,371	48	3,419	23	1	24
語学	3,587	897	4,484	11	1	12
文学	14,239	1,283	15,522	0	0	0
合計	88,443	5,443	93,886	226	12	238

視聴覚資料

平成22年4月1日現在

種類	内訳
ビデオテープ	66
ＣＤ	61
ＬＤ	53
DVD	579

利用状況

平成21年度

利用状況	年間利用数	一日の平均利用
入館者数	30,426	93
貸出し人数	2,397	7
貸出し冊数	4,158	12
AVブース利用人数	1,687	5



検索用端末



閲覧室

24

（出典　平成 23 年度学校要覧　p.24）

資料７－１－②－２

○ 広島商船高等専門学校図書館利用規程

制　　定　　平成 4.　3. 30

最終改正　　平成21.　3. 31

途中略

（開館時間）

第５条　図書館の開館時間は，次のとおりとする。ただし，校長が必要と認めたときは，臨時に開館時間を変更することができる。

一　平日　8時30分から19時まで。ただし，春季休業日等の学生の休業日は17時までとする。

二　土曜日・日曜日　10時15分から17時まで

（出典　広島商船高等専門学校　規則集）

資料７－１－②－３

THE HIROSHIMA NATIONAL COLLEGE OF MARITIME TECHNOLOGY LIBRARY

図書館だより

第３５号　平成２３年３月１日



セツブンソウ

－ 目 次 －

第12回校内作文・表現コンクール審査結果 (2)
第12回校内作文・表現コンクール入賞作品 (3)
『もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら』を読んで　倉田 美幸 (3)
『ぼくの手はきみのために』を読んで　堀本 悠弓 (4)
『手紙』を読んで　神田 絢伍 (5)
『雨の日も、晴れ男』を読んで　下原 愛 (5)
『１６歳の教科書：なぜ学び、なにを学ぶのか』を読んで　戸田 拓貴 (6)
『カラフル』を読んで　宮 輝之 (7)
『地獄変』を読んで　松原 蒼空 (8)
―表紙１―
私と本　柳川 智子 (9)
―表紙２―
漫画は若者文化？　上杉 航一 (10)
2010年度貸出ランキング (11)
表紙解説 (12)
編集後記 (12)

1

（出典　平成 22 年度　図書館だより第 35 号　p. 1）

資料７－１－②－４

HCMT-LIB OFFICIAL SITE - 広島商船高等専門学校図書館　　Page 1 of 2

検索

ログイン

ホーム ｜ 予定表 ｜ ニュース ｜ お問合せ ｜ リクエスト ｜ 広船公式

図書館ホームページへようこそ！



:: メインメニュー
ホーム 予定表 ニュース 新着図書 お問合せ リクエスト 利用案内

:: 図書館開館カレンダー

2011年 5月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

休館日
休講開館

:: 蔵書・文献検索
本校図書館蔵書検索 NACSIS Webcat Webcat Plus 国立国会図書館蔵書検索 SciVerse ScienceDirect JDreamII CiNii(論文情報ナビゲータ)

:: 連携
呉高専図書館 広島文化学園大学 看護学部図書館 広島文化学園大学 社会情報学部図書館

:: 紀要
第32号 (2010.03) 第31号 (2009.03)

お知らせ
東日本停電に伴うサービスの休止について

東日本での大地震の影響で，東日本を中心に計画停電が3/14より実施されています。
本校図書館システムが利用している長岡技術科学大学のサーバーと，各種データベースを提供している国立情報学研究所等のサーバーもこの計画停電の影響を受け，不定期に停止しています。
このため，日時によっては利用できないサービスがあります。

- 蔵書検索
- JDreamII
- NACSIS WebcatPlus
- Webcat Plus
- CiNii(論文情報ナビゲータ)

また，図書館での貸出・問合せにも時間がかかることが予想されます。
その他にも利用できないサービスがあります。
正常に戻る時期は未定です。
この間，大変御迷惑をおかけいたしますが，事情を考慮していただきますようお願いいたします。

最新ニュース

- 東日本停電に伴うサービスの休止について(2011-03-16)
- 第12回校内作文・表現コンクール表彰式(2011-02-15)
- 2/13(日) 蔵書検索およびJDreamIIの一時停止について(2011-02-04)
- 2010図書館ミニ・コンサートを開催しました(2010-11-17)
- 今年もミニ・コンサートを開催します！(2010-10-22)
- ScienceDirectバージョンアップのお知らせ(2010-10-08)
- 夏季休業中の図書館利用案内(2010-08-10)
- 第11回校内作文・表現コンクール表彰式(2010-02-17)

新着図書

- 平成22年度 一般科 推薦図書(2011-03-09)
- 平成23年2月 新着図書(2011-02-17)
- 22年度 電子制御工学科 推薦図書(2011-02-17)
- 22年度 流通情報工学科 推薦図書(2011-02-14)
- 2010年12月 追加新着図書＋新着DVD(2010-12-09)
- 2010年12月 新着図書(2010-12-03)
- 2010年10月 新着図書+新着DVD(2010-10-26)
- 22年度 商船学科 推薦図書(2010-10-26)

http://hcmtlib.hiroshima-cmt.ac.jp/　　2011/05/15

（出典　http://hcmtlib.hiroshima-cmt.ac.jp/）

資料７－１－②－５



（出典 https://elibopac.nagaokaut.ac.jp/opac/expart-query?mode=2&selfcode=035&kscode=035）

資料７－１－②－６

図書館利用実績

項　目	平成18(2006)	平成19(2007)	平成20(2008)	平成21(2009)	平成22(2010)
蔵書冊数	90,776	92,007	93,273	93,886	95,992
入館者数	36,420	37,012	※　8,949	30,426	34,795
時間外利用者数	2,441	2,724	※　749	2,651	2,887
（学生）	1,729	2,013	※　526	1,844	2,102
（教職員）	141	173	※　51	171	243
（一般）	571	538	※　172	636	542
貸出冊数	3,819	3,733	3,576	4,158	4,735
（学生）	2,488	2,504	2,455	2,862	3,627
（教職員）	844	896	880	914	735
（一般）	487	333	241	382	373
依頼件数	105	121	88	57	74
文献依頼件数	103	111	85	57	73
図書借受件数	2	10	3	0	1
受付件数	0	0	0	0	2
文献受付件数	0	0	0	0	2
図書貸出件数	0	0	0	0	0
DVD・ビデオ等蔵書数	763	812	810	869	962
DVD・ビデオ等利用数	－	－	－	1,687	1,903
電子媒体	CiNii JDreamII ScienceDirect	CiNii JDreamII ScienceDirect	CiNii JDreamII ScienceDirect	CiNii JDreamII ScienceDirect	CiNii JDreamII SciVerse ScienceDirect

※平成20年度の入館者数は7月～翌年3月まで校舎改修工事につき参考値。
DVD・ビデオ等利用数は平成18～20年度の記録なし。

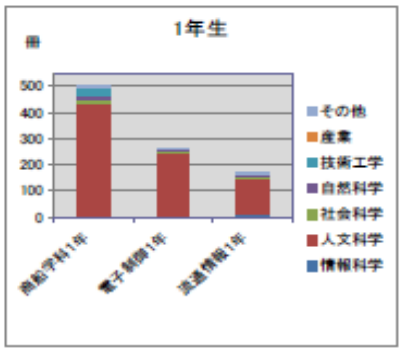
（出典　本評価のため作成した資料）

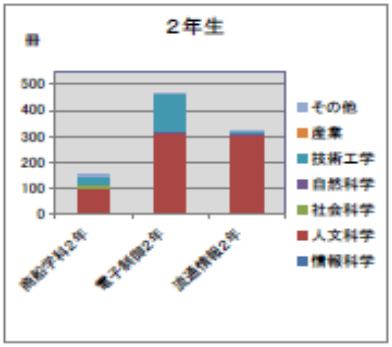
（出典　本認証評価のため作成した資料）

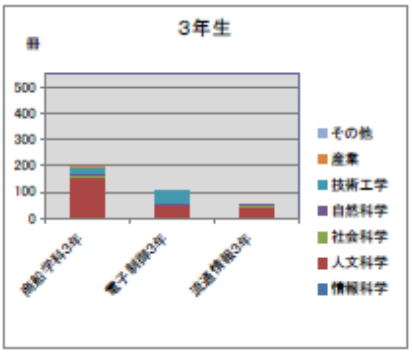
資料７－１－②―７－１

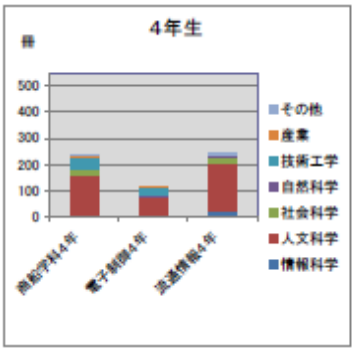
貸出統計　平成22年４月1日～平成23年３月31日

所属				分類 情報科学 (007)	人文科学 (100-299) (700-999)	社会科学 (300-399)	自然科学 (400-499)	技術工学 (500-599)	産業 (600-699)	その他	計	延べ人数
学内	学生	本科	商船学科1年	1	436	10	20	29	2	6	504	144
			電子制御1年	2	248	1	7	4	1	1	264	108
			流通情報1年	9	139	10	5	2		4	169	67
			1年計	12	823	21	32	35	3	11	937	319
			商船学科2年		102	11	4	27	4	3	151	112
			電子制御2年	12	299	5	4	145		2	467	280
			流通情報2年	12	291	5	3	8	1	1	321	205
			2年計	24	692	21	11	180	5	6	939	597
			商船学科3年		160	8	4	22	1		195	131
			電子制御3年	1	52		8	43			104	54
			流通情報3年	1	41	7	1				50	36
			3年計	2	253	15	13	65	1	0	349	221
			商船学科4年		162	20	2	46	2	4	236	112
			電子制御4年	2	72	5	4	30	1		114	79
			流通情報4年	21	186	21	6	3	1	7	245	144
			4年計	23	420	46	12	79	4	11	595	335
			商船学科5年	6	63	5	3	19	3	2	101	70
			電子制御5年	4	128	6	5	26	2	3	174	76
			流通情報5年	8	310	28	3	10	13	5	377	210
			5年計	18	501	39	11	55	18	10	652	356
			本科計	79	2,689	142	79	414	31	38	3,472	1,828
		専攻科	産業シス専攻	1	14	8	6	16		3	48	31
			海事シス専攻		21	18	8	23	7		77	48
			専攻生計	1	35	26	14	39	7	3	125	79
		研究生		5	22	1		2			30	12
	学生計			85	2,746	169	93	455	38	41	3,627	1,919
	教職員			9	448	69	44	116	15	34	735	392
	学内計			94	3,194	238	137	571	53	75	4,362	2,311
学内	一般				196	27	25	44	44	37	373	165
	学外計			0	196	27	25	44	44	37	373	165
総計				94	3,390	265	162	615	97	112	4,735	2,476



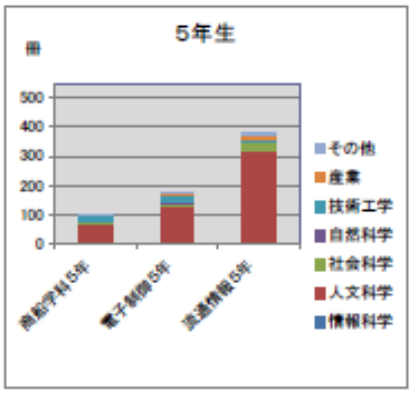


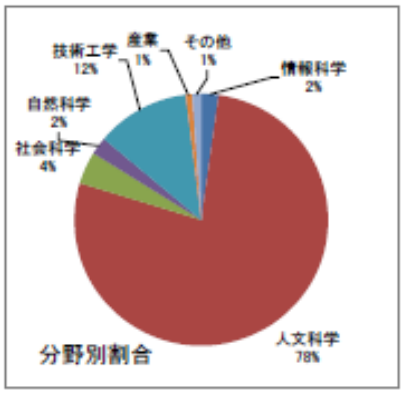


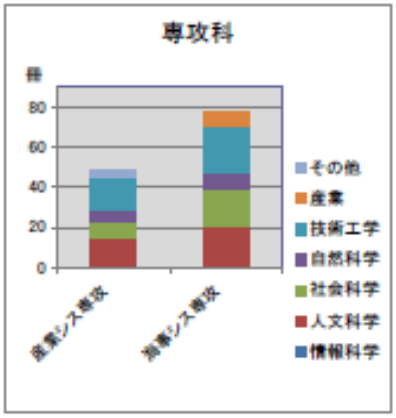


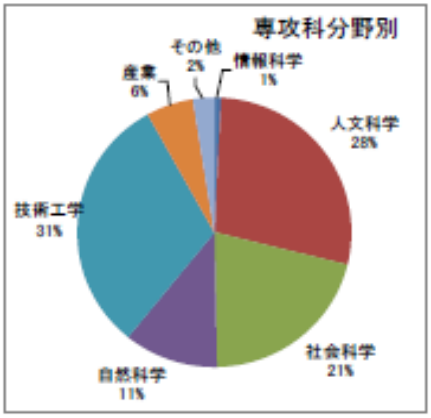
（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料７－１－②―７－２

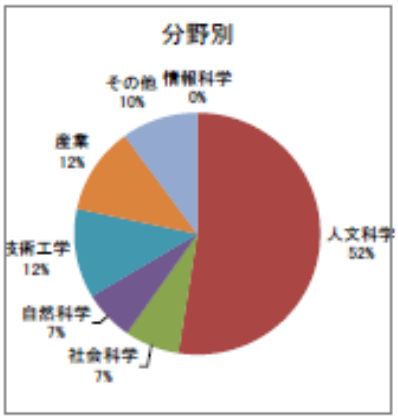


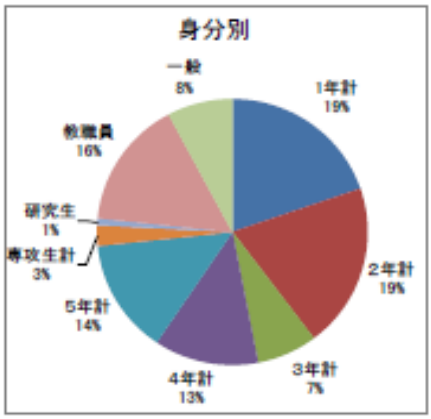






全体





（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料７－１－②－８

メディア教育基盤センター

メディア教育基盤センターは、教育研究活動における情報技術、メディア、ネットワーク等の利用及び教育研究活動の推進・支援とそれに必要な環境整備を図ることを目的として以下の業務を実施しています。

(1) 教育研究における情報技術、メディア、ネットワーク等の利用を支援しています。
(2) 教育研究活動を実施する上で必要な機器、システム、ネットワーク等及びそれらを設置した教室等の施設の維持、管理、運営を行っています。
(3) 情報技術、メディア、ネットワーク等を利用した研究教育についての研究・開発を行っています。
(4) 情報技術、メディア、ネットワーク等の利用を促進するための情報提供や技術指導及び技術相談を行っています。

PC クライアント



ハードウェア

コンピュータ(FUJITSU FMV-B5220)	56台
ネットワーク対応モノクロ・レーザプリンタ (Canon LBP 3800)	2台
実物投影機	1台
情報教育支援システム用中間モニタ	28台

ソフトウエア

オペレーティングシステム	Windows XP	動画ビューワ	Windows Media Player
Office スイート	Office Professional Plus 2007	PDFビューワ	Adobe Reader
インターネット ブラウザ	Internet Explorer	プログラミング 環境	Visual Studio Express Editions 2005 JDK 6 Cygwin 1.7
電子メール	AL-Mail32	グラフ描画ツール	G.CREW
テキストエディタ	Note++	画像処理	PhotoCrew
タイピング	特打Newversion	CAD	Jw_cad 5.11e

サーバ

DNS-踏台サーバ	1台
PROXY-URLフィルタリングサーバ	1台
メールサーバ	2台
ウィルス・プロテクトサーバ	1台
バックアップサーバ	1台
ネットワーク監視システム	1台
WWWサーバ	1台

利用時間

月曜日～金曜日
8:30～17:00

教育支援システム

情報教育支援システム	Wingnet

22

（出典　平成 22 年度学校要覧　p.22）

資料７－１－②－９

技術教育支援センター

技術教育支援センターでは、本科３学科及び専攻科２専攻の教育・研究に対する幅広い分野の技術支援業務を行っています。

また、本センターは、①「基礎的知識・素養をしっかりと身につけた実践的・創造的技術者を育成するための教育」、②「ロボットコンテストなどの課外活動」、③「教員の先進的な研究」、及び④「地域連携による技術交流・支援を行う地域振興交流会の活動」等に関する技術支援を行っています。

主な業務

1．学生の実験実習、演習及び卒業研究に関する技術的指導
2．学生の情報処理教育への支援
3．練習船「ひかり」の運航・管理
4．学内全体を対象とした技術に関する業務
5．共同研究等における技術相談、技術協力及び技術指導

主な設備

汎用旋盤	風洞水槽
立てフライス盤	ロープ破断試験機
ＮＣフライス盤	ディーゼル機関
５軸加工機	蒸気タービン
ワイヤ放電加工機	水管ボイラ
レーザ加工機	冷凍装置



実験実習　材料力学（4年）



ライントレーサ



５軸加工機



蒸気タービン

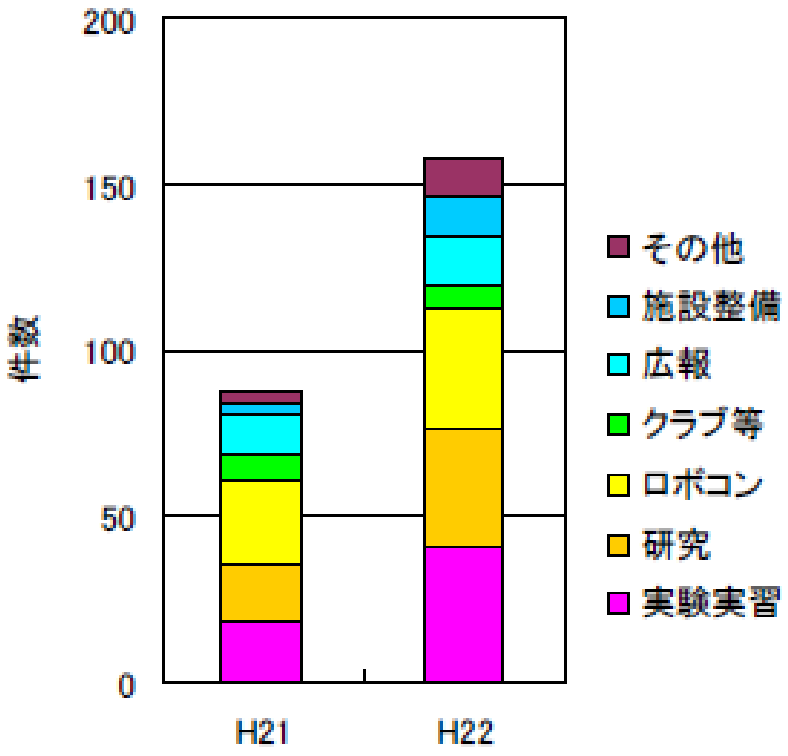
23

（出典　平成 22 年度学校要覧　p.23）

資料７－１－②－10

技術教育支援センター（実習工場）の利用状況

項　目	件数	
	H21年度	H22年度
実験実習・演習	18	41
研究（卒研・教員）	18	35
ロボコン	25	37
クラブ・学生会	8	7
広報	12	14
学内施設整備	3	13
その他	4	11
総件数	88	158



（出典　技術教育支援センター保管資料）

資料７－１－②－11

自学自習環境の整備



図書館学習コーナー



卒業研究生学習室
（各専門学科棟に設置）



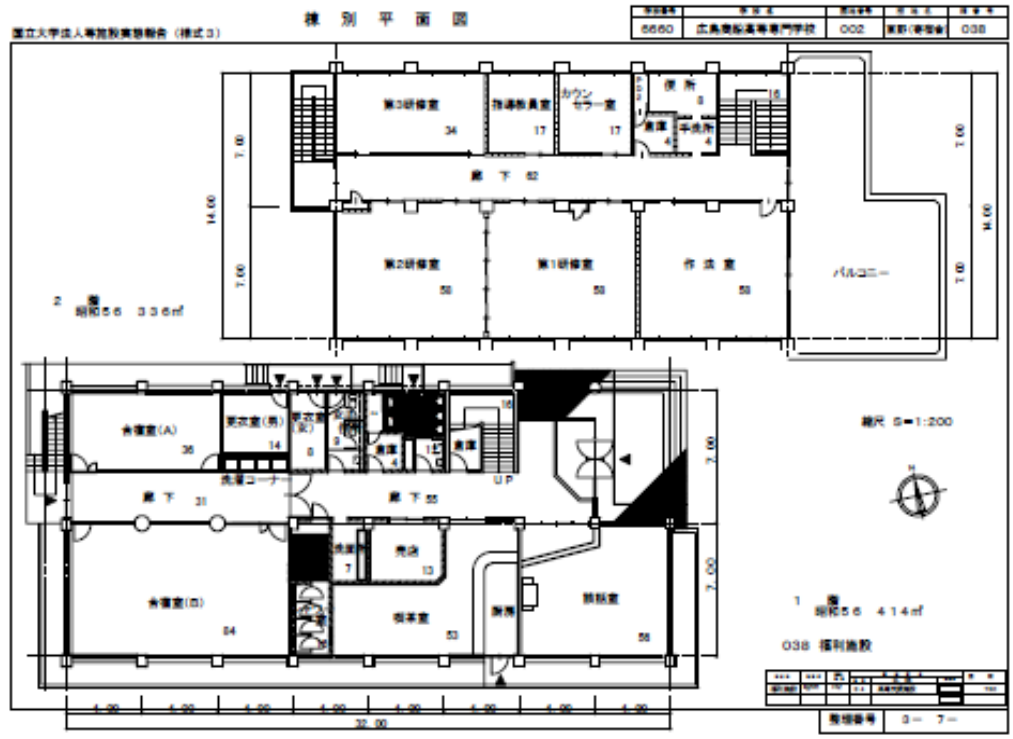
専攻科生学習コーナー
（専攻科棟2-3階に設置）



学生寮自習室
（管理棟1階に設置）

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料７－１－②－12



（出典　総務課施設係保管資料）

資料７－１－②－13

学生（若潮）会館クラブ合宿参加学生数（H17～22）

年度	17			18			19			20			21			22		
クラブ　時期	夏	冬	春	夏	冬	春	夏	冬	春	夏	冬	春	夏	冬	春	夏	冬	春
野球	31		17	20		17	20		17	20		18	12		13	15		6
卓球	10	17	18	29	25	13	30	21	17	18	15	15	20	14	22	24	19	19
ヨット	11								8							11	6	
陸上	14		7	8		8	8											
ソフトテニス	10		11	10		5	10		8		7	12	6		13			7
ラグビー	10			2									6					4
バスケット	14		9	8		16	12		8	11		9	8		9	11		6
ロボコン	7			1			1		1	4			8			16		
パソコン甲子園	1												2					
剣道		14	8	8	12	8	8	11	4		11	5	6	14	8		13	10
サッカー						28			14	21					13			14
テニス				9						5								
柔道							8						13					
バドミントン									9									
弓道									7	4			4			7		
ブロコン										2			2			1		
季節計	108	31	70	95	37	95	97	32	93	85	33	59	87	28	78	85	38	66
年総計	209			227			222			177			193			189		

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－②－14

キャンパス生活環境の整備



(a) 大食堂



(b) 談話コーナー（教室棟各階設置）



(c) 談話室（図書館棟1F）





(d) コミュニケーションスペース

（出典　本認証評価のため作成した資料）

観点７－１－③：　学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されているか。また，資格試験や検定試験の受講，外国留学のための支援体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

（学習支援）学生に対する学習支援に関するニーズ調査結果（資料７－１－③－１）によれば，低学年（１～３年）では授業の補講を希望する学生が多いのに対して，上級生（４～５年）となると資格取得を意識した講座解説を求めていることがわかる。また，全学年を通して進路や就職に関する要望が多い。30%の学生が大学編入学試験対策を求めている。今後，学習支援に関する調査（教育環境）を拡大し，充実した学生支援体制を検討する必要がある。

（学内共通テスト，高専到達度試験）入学式後の授業日は，特別日課として新入生の校内オリエンテーションを行っている。その中で，英語と数学の共通テストを実施している。その結果を参考として，習熟度別クラス編成を行い，また授業の進捗度を決めるための参考にしている。また，夏休みに１年から３年までは共通した課題を与え，夏休み終了後には共通テストを実施している。これは，休暇中を有効に利用することを目的としている。到達度試験対策は，数学，物理の双方で行っている。数学の対策は，授業で参考となる学習項目を行っている。物理については，３年生の教育課程に物理がないことから，物理の解答付対策事例集を作成して，学生の自習の参考資料として配布している。また，学科の関連科目において，関連する教科で取り上げるなどの対策を行っている。また，到達度試験については，成績上位者を公表するなどして，学習意欲の向上を高めている。

（学内コンテスト）学内コンテストとしては，校内読書感想文コンクールを実施して，優秀者を表彰し，勉学意欲の向上を図っている。（資料７－１－③－２）

（資格試験・検定試験）平成 11 年度より，本校以外の教育施設等における学修等に対する単位認定に関して，合格者に資格・検定に係わる単位修得を認定している（資料７－１－③－３～４）。資格・検定受験のための講座が，英語や情報処理を中心に設けられている（資料７－１－③－５）。また，英語検定，TOEIC 検定，数学検定，漢字検定などの資格・検定試験を学内で実施し，受験の便宜を図るとともに，成績の向上に努めている。特に英語においては，準学士課程生は TOEIC350 点を，専攻科生は TOEIC400 点以上を目標としており，準学士課程および専攻科生のいずれも希望者には，学内において TOEIC-IP テストを実施している。準学士課程４年生全員に対して，１月に TOEIC-IP を受験させている。準学士課程においては，希望者があれば年に数回受験させているが，４年生の１月に行われる TOEIC-IP は義務として受験をさせている。４年生に対しては，英語 C の授業内において問題演習を行い，随時個別指導も行っている。漢字検定においても，校内受験を可能とし，授業だけでなく，課題を与えて随時対応している。また，情報処理に関する資格試験（IT パスポート試験，基本情報技術者試験など）は６～７名の専門教科担当教員が共同で学生支援を行っている。商船学科では，海技試験（国家試験）対策をする前に，学生ニーズ調査（資料７－１－③－６）を行い，海技試験の抱える問題点を明確化した上で，商船学科でワーキンググループを編成して海技試験対策講座を実施している（資料７－１－③－７）。資料７－１－③－８に平成 19～22 年度における資格・検定試験合格者一覧を示す。

（国際交流）本校は，フィリピン共和国のフィリピン大学ディリマン校，AMA コンピュータ大学及びエミリオ・アギナルド大学と学術交流協定を締結している（資料７－１－③－９）。平成２１年度に国際交流推進室（資料７－１－③－10）を設置し，国際交流の体制整備を行った。夏期休業中に，本科３年生以上を対象に，２週間程度の語学研修旅行（資料７－１－③－11）を実施している。なお，渡航費用程度の資金援助を本校奨学後援会から受けている。また，平成 22 年 10 月及び平成 23 年１月

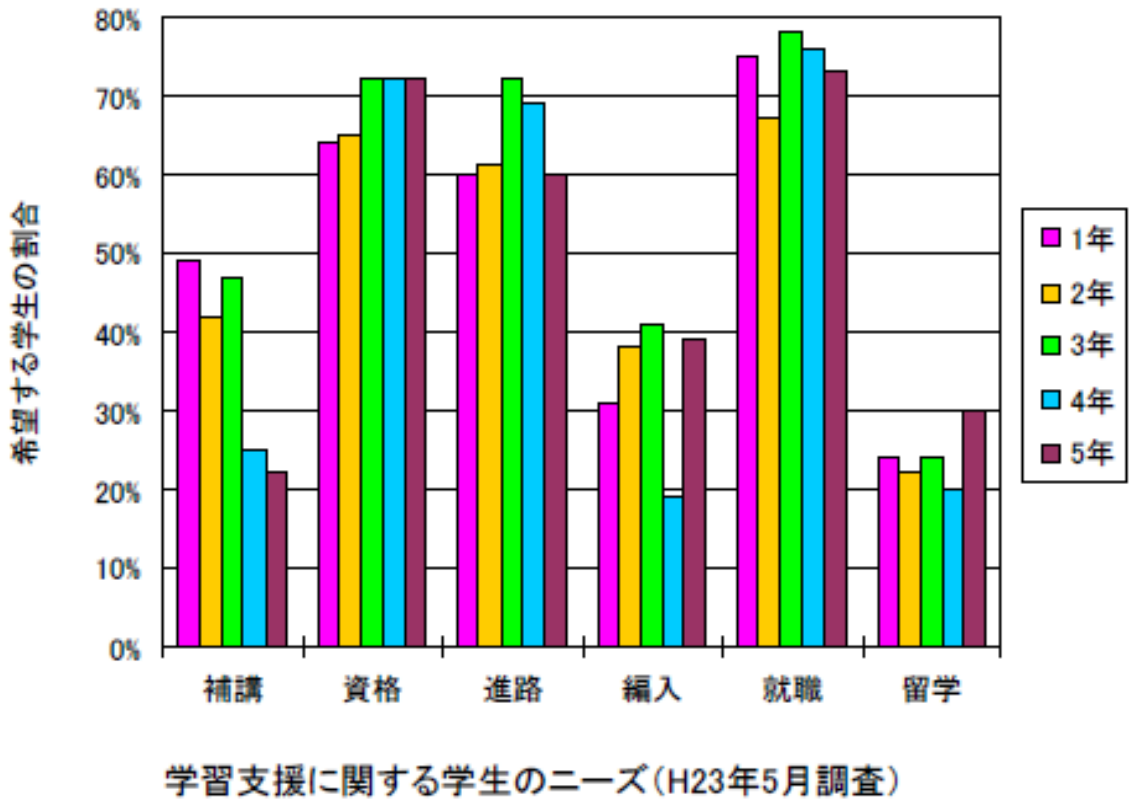
には，協定校エミリオ・アギナルド大学の学生及び教員を受け入れて，研修・学生交流を行っている（資料７－１－③－12(a)～(b)）。平成 22 年 11 月に，中国地区８高専の合同研究発表会をエミリオ・アギナルド大学で開催し，本校から学生３名及び教員３名が参加した（資料７－１－③－12(c)）。国費留学生は平成２年から，私費留学生は平成 23 年度から受け入れている。

（分析結果とその根拠理由）

学生に対する学習支援に関する調査によると，本校の現状にまだ満足度が高いとは思われない。しかし，学科ごと教科ごとに分け，ワーキンググループを設置して，学生支援に取り組んでいる。

資格・検定合格者を単位認定する制度が設けられている。また，資格・検定試験の学内での実施，資格・検定試験に対する講習会等を行っている。また，外国３大学との国際交流協定を締結するとともに，国際交流支援基金を設けて，外国留学への奨励と支援を行っている。このように，資格試験や検定試験受講，外国留学のための支援体制が整備され，機能している。

資料７－１－③－１



（出典　学生課保管資料）

資料７－１－③－２

第12回校内作文・表現コンクール審査結果



最優秀賞			
『もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら』を読んで	流通情報工学科	4年	倉田　茉季
優秀賞			
『ぼくの手はきみのために』を読んで	商船学科	4年	堀本　亜弓
『手紙』を読んで	商船学科	3年	神田　柱伍
『雨の日も、晴れ男』を読んで	商船学科	3年	下原　愛
『１６歳の教科書：なぜ学び、なにを学ぶのか』を読んで	電子制御工学科	3年	戸田　拓貴
『カラフル』を読んで	商船学科	1年	峯　輝之
『地獄変』を読んで	流通情報工学科	1年	松原　蒼空
佳　作			
『終末のフール』を読んで	商船学科	3年	平田　一希
事故の真相は？『痕跡は訴える』を読んで	流通情報工学科	3年	土井　節美
幸せになる方法『人生が変わる哲学の教室』を読んで	商船学科	1年	大島　潤也
最高のミステリー『ゴールデンスランバー』を読んで	商船学科	1年	堀江　晃平
イタリアという国と私『イタリア的○○生活：ジローさんのエッセイ傑作集』を読んで	商船学科	1年	松島　和宏
『ドッグ・シェルター』を読んで	商船学科	1年	松村　爽平
『手足のないチアリーダー』を読んで	商船学科	1年	山本　真友花
『どうせ死んでしまうのに、なぜいま死んではいけないのか?』を読んで	電子制御工学科	1年	角本　昌幸
本当の正義とは何なのか『図書館戦争』を読んで	電子制御工学科	1年	山田　啓嗣
また読んでみたい本『老師と少年』を読んで	電子制御工学科	1年	和田　彩
『悪意』を読んで	流通情報工学科	1年	新田　真史
『一生懸命』を読んで	流通情報工学科	1年	宮崎　晃輔

2

（出典　平成 22 年度図書館だより　p.２）

資料７－１－③－３

(4)　広島商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に対する単位認定に関する規程

（趣旨）

第１条　この規程は，広島商船高等専門学校学則（昭和４３年１２月２３日制定。以下「学則」という。）第１３条の４の規定に基づき，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）学生の他の高等専門学校における授業科目の履修及び高等専門学校以外の教育施設等における学修等並びに学外実習における学修に対する単位の認定等に関し必要な事項を定めるものとする。

（他の高等専門学校における授業科目の履修）

第２条　学生は，他の高等専門学校における授業科目を履修しようとするときは，本校以外の高等専門学校における授業科目の履修許可願（様式第１号）に関係書類を添え，学級担任を経て，校長に願い出て許可を受けなければならない。

２　校長は,教育上有益と認めるときは,前項による願い出を許可するものとする。

（高等専門学校以外の教育施設等における学修）

第３条　学生は，大学における学修，第４条第１号から第３号に掲げる学修又は学外実習における学修を受けようとするときは，本校以外の教育施設等における学修許可願（様式第２号）に関係書類を添え，学級担任を経て，校長に願い出て許可を受けなければならない。

２　校長は,教育上有益と認めるときは,前項による願い出を許可するものとする。

（文部科学大臣が別に定める学修）

第４条　学則第１３条の３に規定する文部科学大臣が別に定める学修とは，次の各号に掲げる学修をいう。

一　大学又は短期大学の専攻科における学修

二　高等専門学校の専攻科における学修

三　専修学校の専門課程のうち修業年限が２年以上のものにおける学修で，本校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたもの

四　青少年及び成人の学習活動に係る知識･技能審査事業の認定に関する規則（平成１２年文部省令第２５号）又は技能審査の認定に関する規則（昭和４２年文部省告示第２３７号）による文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格に係る学修で，本校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたもの

（出典　平成 23 年度学生便覧　pp.94－95）

資料７－１－③－４

(5)　広島商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に対する単位認定に関する実施要項

１　広島商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に対する単位認定に関する規程（以下「規程」という。）第７条により，規程第１条の学外実習における学修並びに規程第４条第４号及び第５号に掲げる学修の取り扱いを定めることを目的とする。

２　規程第６条第２項により認定することのできる，規程第４条第４号に規定する学修及び学外実習における学修について，次のとおり定める。

単位を認定できる学修	名　　称	認　定 単位数	認定学年	一般科目， 専門科目の別	学科名		
					商船	電子制御工	流通情報工
文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格に係る学修	実用英語技能検定　１級	4	１～５年	一般科目	○	○	○
	〃　準１級	4					
	〃　２級	4	２～４年				
	〃　準２級	2	１～２年				
	日本漢字検定　１級	4	１～５年	一般科目	○	○	○
	〃　２級	2	２～４年				
	〃　準２級	1	１～２年				
	TOEIC(R)又はTOEIC(R) IP 700点以上	4	４～５年	一般科目	○	○	○
	〃　470～699点	2					
	〃　350～469点	1					
	工業英語能力検定　１級	6	３～５年	専門科目	○	○	○
	〃　２級	4					
	〃　３級	2					
	基本情報技術者試験	2	３～５年	専門科目	○	○	○
	応用情報技術者試験	1					
	海技従事者免許試験　１級筆記試験	4	３～５年	専門科目	○		
	〃　２級筆記試験	2					
	画像情報技能検定ＣＧ部門１級	2	４年	専門科目		○	
	日商簿記　１級	2	３～５年	専門科目			○
	〃　２級	1					
学外実習における学修	学外実習（２週間以上）	2	４年	専門科目	○	○	○
	〃　（１週間以上２週間未満）	1					
	海外研修（２週間以上）	2	４～５年	専門科目	○	○	○
	〃　（１週間以上２週間未満）	1					

（１）認定学年は，次年度以降の学年とする。ただし，学外実習における学修は除く。

（２）実用英検又は工業英検の複数の級に同時に合格し，単位の認定を同時に申請した場合は，上位の級に対応する単位を認定する。

（３）実用英検又は工業英検に合格し，単位の認定の申請があった場合で，すでに認定された単位がある場合は，すでに認定された単位数を差し引いた単位のみを認定する。

２の２　前項の規程第４条第４号に規定する学修は，規程第４条第５号に該当する学修とみなし，その他高等専門学校教育に相当する水準を有すると認める学修で，規程第４条第５号に該当するものについては，その都度審議する。

３　規程第６条第２項により認定された，規程第４条第４号及び第５号に規定する学修並びに学外実習における学修の単位の評価は，「優」とする。

４　規程第６条第１項の学修単位認定願による申請は，学級担任を経て，２月末日までに行うものとする。

（出典　平成 23 年度学生便覧　p.100）

資料７－１－③－５

資格・検定のための支援（平成 22 年度）

Ⅰ．英語に関する資格・検定

英語科教員：桑田、前田、上杉、池田

１．TOEIC 支援

①準学士課程の学生は TOEIC IP 350 点以上の取得を目指す。

②TOEIC 試験の実施

・毎年１月（4 年生は必修）、10 人以上の希望者が出れば随時実施している。

・会場はいずれもＬＬ教室で実施している。

・試験官は毎回英語科教員１名が担当している。

③授業での TOEIC 対策

４年生の英語 C の授業において問題演習を行う。週１回はネイティブスピーカーである外国人教員が授業を担当し、週１回は TOEIC の問題演習を行っている。

④個別指導による TOEIC 対策

・英語科４教員による個別指導を週１回で実施している。

・場所は各教員の研究室で各教員が過去問題を中心に行っている。

２．英検支援

・年間２回実施（6 月、1 月）する。

・会場は LL 教室と選択講義室に受験者を分けて実施している。

・試験管は毎回英語科教員２名が担当している。

Ⅱ．国語に関する資格・検定

国語科教員：朝倉、山下

１．漢字検定

①毎年１月末に２年生のみ授業の一環として漢字検定の受験を義務としている。
他の学年の希望者も他の学年も受験することができる。

②会場はゼミナール教室と視聴覚教室で実施している。

③試験管は国語科教員２名が担当している。

２　漢字検定への対応

①授業中に前期（10 回）後期（10 回）の漢字テストを実施している。

②夏・冬休みの課題として漢字検定の過去問題を課題として課し、漢字検定への対応としている。

Ⅲ．情報処理に関する資格

流通情報工学科：岡村、田中、風呂本、遠入、森、岩切

電子制御工学科：芝田

１．資格取得支援

①IT パスポート試験に関しては授業内容を試験対応できるように授業カリキュラムを編成した。授業と合わせて試験対応の講座を開いている。

②この講座は、教員数名がチームを編成し交代して行っている。各教員は担当する分野を分けて対応している。専門分野をさらに細分化する。

③基本情報技術者試験に関しては１名の教員が随時個別指導を実施している。

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－③－６

国家試験（海技士）に関するアンケート結果

（商船学科４・５年生、H22 年４月）

Ｎ：航海コース　Ｅ：機関コース

１．国家試験受験状況（カッコ内は合格状況）

学科 コース	受験したことがある （カッコ内は合格状況）	受験したことがない （カッコ内は受験する予定）
N4	３名（運用・１名）	14 名（14 名）
N5	13 名（運用・１名　法規・１名）	６名（３名）
E4	２名（機関３・１名　執務・１名）	16 名（13 名）
E5	６名（執務・２名　２級全教科・１名）	８名（２名）

２．国家試験を受験するにあたり，困っていること（回答者数）

(1) N コース

・何から手を付ければよいかわからない（6）
・授業で習っていない部分はただ暗記しているだけなので，理解できていない
・範囲が広くて絞りきれず，不安になる（5）
・文章題への解答の要約に自信がない（2）
・勉強方法（11）
・計算問題は解答を見ても理解できない（2）
・どれぐらい前の過去問から勉強をすればよいか（3）

(2) E コース

・範囲が広すぎてどこから手を付けたらよいかわからない（4）
・受検料が高い（2）
・参考書の解答にミスがあるので，自分の解答が合っているか不安（1）
・勉強方法（8）
・授業で習っていない範囲なのでわからないことが多い（1）
・自信がない（2）
・範囲が絞れない（1）

３．特に補習して欲しい項目（回答者数）

(1) N コース

①航海：　・計算問題（19）　・作図（2）　・計器（4）　・海流（）
②運用：　・計算問題（8）　・各部名称（3）　・気象（7）
③法規：　・海難の実例の解き方（5）　・予防法の重要事項（1）　・安全法との相違（1）
　　・問題文の解説（1）
④英語：　・勉強の仕方（2）　・どんな単語が良く出てくるか知りたい（3）　・和訳のコツ（
　　・効率の良い辞書の引き方（2）　・文法（1）

(2) E コース

①機関：　・主機（1）
②機関：　・電気（2）　・制御系（1）　・補機（1）
③機関：　・製図（5）　・計算（2）
④執務：　・英語（3）

（出典　商船学科保管資料）

資料７－１－③－７

航海コース　国家試験対策講座日程

7月定期試験(二級海技士筆記)の日程
7/14(木)航海・法規　　7/15(金)運用・英語

	月曜7時間目	火曜7時間目	金曜6時間目	金曜7時間目
	5月30日	5月31日	6月3日	6月3日
科目	法規	英語	航海	航海
場所	D棟5F演習室	本館1F多目的教室	航海学演習室	航海学演習室
担当	世登	笹	河村	河村
	6月6日	6月7日	6月10日	6月10日
科目	運用	英語	航海	航海
場所	D棟5F演習室	本館1F多目的教室	航海学演習室	航海学演習室
担当	水井	笹	河村	河村
	6月13日	6月14日	6月17日	6月17日
科目	法規	運用	航海	航海
場所	D棟5F演習室	D棟5F演習室	航海学演習室	航海学演習室
担当	世登	水井	河村	河村
	6月20日	6月21日	6月24日	6月24日
科目	運用	英語	航海	航海
場所	D棟5F演習室	本館1F多目的教室	航海学演習室	航海学演習室
担当	水井	笹	河村	河村
	6月27日	6月28日	7月1日	7月1日
科目	法規	英語	航海	航海
場所	D棟5F演習室	本館1F多目的教室	航海学演習室	航海学演習室
担当	世登	笹	河村	河村
	7月4日	7月5日	7月8日	7月8日
科目	法規	運用	航海	航海
場所	D棟5F演習室	D棟5F演習室	航海学演習室	航海学演習室
担当	世登	水井	河村	河村
	7月11日	7月12日		
科目	運用	英語		
場所	D棟5F演習室	本館1F多目的教室		
担当	水井	笹		

（出典　商船学科保管資料）

資料７－１－③－８

資格・検定試験合格者一覧（平成19～22年度）

平成22年度

資格・検定名	等級	人数
海技士（航海）	1級	
	2級	
	3級	15
海技士（機関）	1級	
	2級	3
	3級	13
海技士（通信）	1級	
	2級	
	3級	
実用数学技能検定	2級	
日本漢字能力検定	2級	4
	準2級	36
	3級	19
TOEIC	700～350	6
英語検定	準1級	
	2級	
	準2級	4
実用英語技能検定	2級	
	準2級	
工業英語能力検定	3級	
ITパスポート試験		3
基本情報技術者		
情報処理活用能力検定		
ボイラー技士	2級	
電気主任技術者	3種	
電気工事士	第2種	
航空特殊無線技士		
危険物取扱者	乙種	1
公害防止管理者		
毒物劇物取扱責任者	甲種	
実務技能秘書検定	2級	
全経秘書検定	1級	
	2級	
全経簿記検定	1級（会計）	
	1級（工業）	
	2級	
日商文書技能検定	3級	
日商簿記検定	2級	
	3級	
計		104

平成21年度

資格・検定名	等級	人数
海技士（航海）	1級	1
	2級	2
	3級	14
海技士（機関）	1級	
	2級	
	3級	14
海技士（通信）	1級	
	2級	
	3級	
実用数学技能検定	2級	
日本漢字能力検定	2級	4
	準2級	29
	3級	8
TOEIC	700～350	14
英語検定	準1級	
	2級	
	準2級	1
実用英語技能検定	2級	
	準2級	
工業英語能力検定	3級	
ITパスポート試験		2
基本情報技術者		
情報処理活用能力検定		
ボイラー技士	2級	
電気主任技術者	3種	
電気工事士	第2種	
航空特殊無線技士		
危険物取扱者	乙種	1
公害防止管理者		
毒物劇物取扱責任者	甲種	
実務技能秘書検定	2級	
全経秘書検定	1級	
	2級	
全経簿記検定	1級（会計）	
	1級（工業）	
	2級	1
日商文書技能検定	3級	
日商簿記検定	2級	
	3級	2
計		93

平成20年度

資格・検定名	等級	人数
海技士（航海）	1級	2
	2級	
	3級	19
海技士（機関）	1級	
	2級	3
	3級	10
海技士（通信）	1級	
	2級	
	3級	
実用数学技能検定	2級	
日本漢字能力検定	2級	5
	準2級	38
	3級	15
TOEIC	700～350	3
英語検定	準1級	
	2級	
	準2級	3
実用英語技能検定	2級	
	準2級	
工業英語能力検定	3級	
システムアドミニストレータ	初級	1
基本情報技術者		1
情報処理活用能力検定		
ボイラー技士	2級	
電気主任技術者	3種	
電気工事士	第2種	
航空特殊無線技士		
危険物取扱者	乙種	
公害防止管理者		
毒物劇物取扱責任者	甲種	
実務技能秘書検定	2級	
全経秘書検定	1級	
	2級	
全経簿記検定	1級（会計）	
	1級（工業）	
	2級	
日商文書技能検定	3級	
日商簿記検定	2級	
	3級	2
計		102

平成19年度

資格・検定名	等級	人数
海技士（航海）	1級	
	2級	4
	3級	12
海技士（機関）	1級	
	2級	1
	3級	7
海技士（通信）	1級	
	2級	
	3級	
実用数学技能検定	2級	
日本漢字能力検定	2級	
	準2級	
	3級	
TOEIC	700～350	
英語検定	準1級	
	2級	
	準2級	
実用英語技能検定	2級	
	準2級	
工業英語能力検定	3級	
システムアドミニストレータ	初級	3
基本情報技術者		1
情報処理活用能力検定		
ボイラー技士	2級	
電気主任技術者	3種	
電気工事士	第2種	
航空特殊無線技士		
危険物取扱者	乙種	
公害防止管理者		
毒物劇物取扱責任者	甲種	
実務技能秘書検定	2級	
全経秘書検定	1級	
	2級	
全経簿記検定	1級（会計）	0
	1級（工業）	0
	2級	0
日商文書技能検定	3級	
日商簿記検定	2級	0
	3級	3
計		31

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－③－９

ACADEMIC EXCHANGE AGREEMENT
BETWEEN
EMILIO AGUINALDO COLLEGE
AND
HIROSHIMA NATIONAL COLLEGE OF MARITIME TECHNOLOGY

Emilio Aguinaldo College and Hiroshima National College of Maritime Technology hereby conclude this agreement to promote educational and academic exchange and cooperation between the two colleges.

I. In order to improve both colleges' internationalization and creativity, the following articles will be achieved.

(1) Exchange of teaching staffs.
(2) Exchange of students.
(3) Conducting joint research projects.
(4) Organizing symposiums and lectures.
(5) Exchange of academic materials, publications and information.
(6) Training for teaching staffs.
(7) Academic exchange approved appropriate by each college.

II. The parties to this agreement shall consult on a regular basis and prepare the plan of activities prior to the start of the school year.

III. In carrying out this agreement, the parties shall be autonomous as to the financial obligation it shall accept but each party will make a maximum effort.

IV. This agreement shall come into effect on the date of the signatures to the agreement and shall be in force for a period of three years. This agreement will thereafter be automatically renewed every three years unless either college notifies its intention of termination in writing at least six months prior to the date of expiration. This agreement may be amended by mutual consent. Any such amendment must be in writing and duly signed by the parties.

V. This agreement has been prepared in duplicate both in Japanese and English, both texts being equally authentic.

Jose Paulo E. CAMPOS
President
Emilio Aguinaldo College
Date: May 26, 2009

Sadaaki MURAKAMI
President
Hiroshima National College of Maritime Technology
Date: May 26, 2009

（出典　総務課保管資料）

資料７－１－③－10

国際交流推進室

国際交流推進室は、国際社会に対応できる学生を育成するため、また、教職員の国際交流を推進するために、留学生交流、学生交流及び学術交流の３部門に分けて事業を行っています。

(1) 留学生交流活動への支援

留学生に対し、日本の歴史・文化・伝統工芸などに触れる日本体験を通じて、学習成果のさらなる充実を図り、日本留学の成果向上等に資するため「社会見学研修」を行っています。更に、雪に触れる機会の少ない東南アジア諸国等からの留学生が多いため「スキー・スノーボード研修」を通して、母国とは異なった気候体験や人々との触れ合いによる異文化体験学習を行っています。

(2) 学生交流活動への支援

学生に対し、海外の大学等において実践的な語学力を習得し、国際的な視野を広げる機会を与えるため、学術交流協定校（フィリピン）で約２週間の語学研修を実施しています。学術交流協定校での語学研修や海外での異文化体験を通じてコミュニケーション能力の向上を目指しています。

(3) 学術交流活動への支援

学術交流協定校からの教員や学生を受け入れ、この交流の機会を通して、学生の語学力やコミュニケーション能力の向上に取り組んでいます。また、中国地区高専学生と海外交流協定校との合同研究発表会等を通して、日頃の研究成果や国際化に対する思考を英語で発表・意見交換する機会を設けて、学生が国際的技術者としての素養を身につける支援を行っています。

学術交流協定校

協定年月日	大学名	国名
平成13年8月27日	フィリピン大学ディリマン校	フィリピン共和国
平成14年8月29日	AMAコンピュータ大学	フィリピン共和国
平成21年5月26日	エミリオ・アギナルド大学	フィリピン共和国

実　績

年度	海外への派遣		海外からの受入	
	学生	教職員	学生	教職員
平成19年度	2	1		
平成20年度		3		
平成21年度	6	4		3



語学研修旅行（附講式）



スキー・スノーボード研修

（出典　平成 22 年度学校要覧　p.25）

資料７－１－③－11

語学研修旅行の提案

【日程】９月２日（木）～１７日（金）

【場所】エミリオ・アギナルド大学（語学研修）

AMA コンピュータ大学（交流）

【滞在先】Pearl Manila Hotel

【旅程】９月２日（木）午前７時　広島空港集合

午後４時　マニラ空港着

９月１７日（金）午前７時　ホテル発

午後８時　広島空港着

【必要経費（概算）】

往復航空運賃	70,000 円
ホテル代（朝、昼食付）	35,000 円
授業料	25,000 円

【引率教員２名】

語学研修中に学術交流を行う。

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－③－12

短期留学生と書道会

10月14日(木)に書道同好会の主催でエミリオ・アギナルド大学短期留学生を迎え書道会を開催しました。留学生たちは初めての来日にも関わらず、巧みな筆使いでそれぞれお気に入りの文字を完成させました。この書は、10月23日(土)、24日(日)に開催する商船祭で展示されます。





資料7-1-③-12(a)

[平成23年1月27日]

エミリオ・アギナルド大学から教員・学生3名が来校

岡山市で開催された研究発表会出席のため来日していたエミリオ・アギナルド大学(比)の教員・学生3名が1月25日に来校しました。今回の来校は本校学生との交流が目的で、授業見学や書道体験を通じ交流を深めました。26日には広島平和記念資料館を視察し、27日帰国の途に着きます。





資料7-1-③-12(b)

フィリピンでの研究発表会に参加

11月12日(金)、フィリピンのマニラで開催された海外合同研究発表会に本校の学生4名と教員3名が出席し、日頃の研究成果を英語で発表しました。この研究発表会は「中国地区高専の国際交流活性化と国際的技術者の育成」事業の一環として行われたもので、中国地区8高専から本校を含め、計63名が参加しました。

参加者は15分間の持ち時間の中で、スライドを使って研究発表を行い、英語での質疑応答や意見交換に挑戦しました。当日は本校の海外協定校であるEmilio Aguinald College(エミリオ・アギナルド大学)の学生や教職員も多数参加し、発表に熱心に耳を傾けていました。

発表会終了後、現地の学生やボランティアによる文化鑑賞会が開かれ、華やかな歌やフィリピンを題材としたミュージカルなどが披露されました。文化鑑賞会後には、夕食を兼ねた交流会が行われ、参加者はリラックスした雰囲気でフィリピンの学生との英会話やバンドの生演奏を楽しんでいました。





資料7-1-③-12(c)

（出典　http://www.hiroshima-cmt.ac.jp/area/event.html#10101602）

観点７－１－④：　特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援体制が整備されているか。また，必要に応じて学習支援が行われているか。

（観点に係る状況）

（留学生）国際交流推進室に留学生部門が設置されており，部門長が留学生の教育や学校生活および寮生活に係わる企画や運営を行っている（資料７－１－④－１）。留学生の日本語運用力を平準化するための日本語教育，日本文化への造詣を深めるための社会見学，レクリエーションとしてのスキーツアーなどを企画し，実施してきた（資料７－１－④－２）。特に，日常生活や学習支援については，学級担任のほか，留学生一人に対して，教員チューター・学生チューターをそれぞれ一人ずつ配置している（資料７－１－④－３）。教員チューターは，留学生の所属する学科の教員が主に修学を支援し，また，学生チューターには，留学生全員の居住する学生寮に住む寮生のうちから選出し，生活全般にわたって支援させている。

（編入学生）合格が内定した高校生に対して，高専の教育課程及び翌年４月までに準備すべき学習事項を文書で知らせている。編入後は，担任が学習状況を把握するともに，学力が不足する科目については担当教員が，適宜，補講を実施している。

（障害を持つ学生）現在，身体に障害を持つ学生は在籍していないが，学内のバリアフリー（障害者トイレ，車椅子用スロープなど）を整備しつつある。ただ本館や電子棟などは整備されているが，体育館などまだ整備されていない部分もあるため，整備を必要とする。

（分析結果とその根拠理由）

外国人留学生に対しては，学習及び生活の支援体制が整備されている。また，国内見学会や他高専留学生との交流会も開催している。留学生・編入学生に対する個別的な支援体制を整えている。しかし，編入学生に対する学習支援体制は十分ではなく，学力が不足する学生に対する補講などを増やすなどの支援を行っている。

資料７－１－④－１－１

○広島商船高等専門学校国際交流推進室規程

制　　定　平成２１．４．　１
最終改正　平成２３．３．２９

（趣旨）

第１条　この規程は，広島商船高等専門学校国際交流推進室（以下「推進室」という。）の管理運営について必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　推進室は，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）と海外の大学等との学術交流及び学生交流の企画立案・推進，留学生教育の企画立案等を行うことにより，本校における国際交流の推進を図ることを目的とする。

（組織等）

第３条　推進室の業務を実施するため，次の各部門を置く。

一　外国人留学生部門
二　日本人学生交流部門
三　学術交流部門

２　各部門は，それぞれ次の業務を行う。

一　外国人留学生部門
ア　外国人留学生への日本語教育及び異文化交流教育
イ　外国人留学生の生活及び地域活動への支援
ウ　外国人留学生交流会等の企画・実施
オ　協定校からの本校での研修生の受入れ
カ　その他外国人留学生等の受入れ・生活支援等に関すること

二　日本人学生交流部門
ア　本校学生に対する異文化交流教育
イ　本校学生の海外派遣
ウ　海外研修の企画・実施
エ　その他本校学生の国際交流等に関すること

三　学術交流部門
ア　学術交流協定の締結
イ　研究交流の支援・推進（研究者の派遣・招聘を含む）
ウ　外国人研究者の受入れ
エ　国際交流関連外部資金の獲得
オ　国際貢献の推進
カ　その他協定の締結・学術交流に関すること

（職員）

第４条　推進室に次の職員を置く。

一　国際交流推進室長（以下「推進室長」という。）
二　部門長
三　室員

２　推進室長は，本校の教授又は准教授の中から校長が任命する。

３　推進室長の任期は，２年とし，再任を妨げない。ただし，推進室長が辞任を申し出たとき，又は欠員となったときの後任者の任期は，その任命の日から起算して１年を経過した日の属する年度の末日までとする。

（出典　総務課保管資料）

資料７－１－④－１－２

４　部門長及び室員は，教員の中から推進室長が任命する。
５　校長が必要と認めるときは，推進室長を補佐するため，推進室副室長を置くことができる。

（職務）

第５条　推進室長は，校長の命を受けて，推進室の業務を掌理する。
２　部門長は，上司の命を受けて，各部門に係る業務，連絡調整及び統括を行う。
３　室員は，上司の命を受けて，推進室の業務に従事する。

（運営委員会）

第６条　推進室の円滑な運営を図るため，国際交流推進室運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。
２　運営委員会は，推進室に関し次の事項を審議する。
一　国際交流の基本方針に関すること。
二　業務計画に関すること。
三　外国人留学生の受入れ及び本校学生の派遣計画に関すること。
四　その他推進室の運営に関すること。
３　運営委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
一　推進室長
二　教務主事
三　一般教科長及び各学科長
四　専攻科長
五　部門長
六　外国語担当教員１人
七　総務課長及び学生課長
八　その他必要と認めた者
４　委員会に委員長を置き，推進室長をもって充てる。
５　委員会は，委員長が運営委員会を召集し，その議長となる。
６　委員長に事故があるときは，あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を代行する。
７　委員長は，必要に応じ委員以外の者に委員会への出席を求め，その意見を聞くことができる。

（庶務）

第７条　推進室に関する事務は，総務課及び学生課において処理する。

（雑則）

第８条　この規程に定めるもののほか，推進室の運営に関し必要な事項は，別に定める。

附　則

この規程は，平成２１年４月１日から施行する。

附　則

この規程は，平成２３年３月２９日から施行する。

（出典　総務課保管資料）

資料７－１－④－２

【資料　１】　平成２２年度の活動

◎外国人留学生の支援

○外国人留学生の日本語課外補講教育の実施
平成２２年４月１２日（月）～平成２３年２月２１日（月）の毎週月曜日（休業期間及び試験期間を除く）、１５時～１７時（２時間）
本校非常勤講師室

○外国人留学生の社会見学
平成２２年１２月１１日（土）・１２日（日）
神戸市及び奈良市

○外国人留学生スノーボード・スキー体験研修
平成２３年２月５日（土）
広島県山県郡北広島町荒神原 38-31 大佐スキー場

参考（本校としての取組ではない）
大崎上島町立東野小学校主催総合学習への参加、年越し炊き出し。

◎語学研修
平成２２年９月２日（木）～１７日（金）
フィリピンのＥＡＣ、ＡＭＡ。
参加学生６名、引率教員２名。

				2日(木)	3日(金)	4日(土)
				出国	開講式 授業	市内見学

5日(日)	6日(月)	7日(火)	8日(水)	9日(木)	10日(金)	11日(土)
UP	授業	授業	授業	授業 企業訪問	小旅行	AMA

12日(日)	13日(月)	14日(火)	15日(水)	16日(木)	17日(金)
自習	授業	授業 企業訪問	授業	授業 閉講式	帰国

LL
レクチャー
日本紹介
チューター

◎教員や学生の交流や受け入れ
Ａ：機構本部　　Ｂ：中国地区ＰＪ　　Ｃ：本校独自

《Ａ１》アジアの学生の高専体験プログラム
平成２２年９月１２日（日）～１７日（金）
沖縄高専、熊本高専
参加学生２名

－２－

（出典　国際交流推進室保管資料）

資料７－１－④－３

留学生支援教員及び学生（チューター）

クラス	呼称	名前	国籍	チューター	
				教員	学生
D5	[redacted]	[redacted]	ラオス	永岩　健一郎	[redacted]
D4	[redacted]	[redacted]	モンゴル	岡村　修司	[redacted]
C3	[redacted]	[redacted]	ベトナム	濱崎　　淳	[redacted]
D3	[redacted]	[redacted]	インドネシア	遠入　大二	[redacted]

（出典　国際交流推進室保管資料）

観点７－１－⑤：　学生の部活動，サークル活動，自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され，適切な責任体制の下に機能しているか。

（観点に係る状況）

（支援組織）課外活動や学生会等の学生の組織的活動に対する支援は，学生指導委員会（学生主事，学生主事補，学生会担当教員，クラブ指導教員）が統括している（資料７－１－⑤－１～２）。それぞれのクラブに 2～4 人の指導教員が配置され（資料７－１－⑤－３），特別な事由のある場合の除き，教員全員がいずれかのクラブを担当している。クラブ指導教員の業務は，クラブ活動の教育目的の周知，活動計画への助言，健康・安全管理，悩みや成績不良者への助言・指導，練習への立ち会い，学外試合への引率（休日・祭日），加盟している関係団体・協会との連絡調整，大会の企画・運営，練習施設・設備・器具等の管理など，多岐にわたっている（資料７－１－⑤－４，訪問調査閲覧資料）。

また，クラブ指導教員は多くの場合競技指導ができないので，外部専門家にコーチを委嘱し学生に対する技術指導を行っている（資料７－１－⑤－５）。

クラブに所属する学生が，その活動の一環として参加する大会・コンクール・コンテスト以外に，学生が団体又は個人で参加又は応募するロボットコンテスト，プログラミングコンテスト，キャンパスベンチャーグランプリなど科学・技術・文化に係わるコンクール・コンテストがある（資料７－１－⑤－６）。この場合には，関係する分野を専門とする教員が配置され，学生課職員とともに，指導及び支援する体制となっている。また，近くの老人介護施設へのボランティア活動にも参加しており，この場合は学生部の教員が中心となって，学生の支援にあたっている。

（資金援助）学生活動や課外活動に対して，奨学後援会（保護者会）から学生会に予算を配布し支援を行っている（資料７－１－⑤－７）。特に，クラブ活動に必要な経費は，施設・設備の整備費の他，ユニホーム，用具・器具，大会参加費・旅費（引率教員も含む）等である。ただし，個人の持ち物や地域の大会参加費・旅費等は学生の個人負担としている。

（施設設備）学生会室やクラブ活動で使用する部室等は，適切に整備されている。若潮会館（学生会館）での合宿事例を資料７－１－⑤－８に示す。グラウンド，体育館や武道場などの整備状況については，観点８－１－①で述べるように，適切に整備されている。

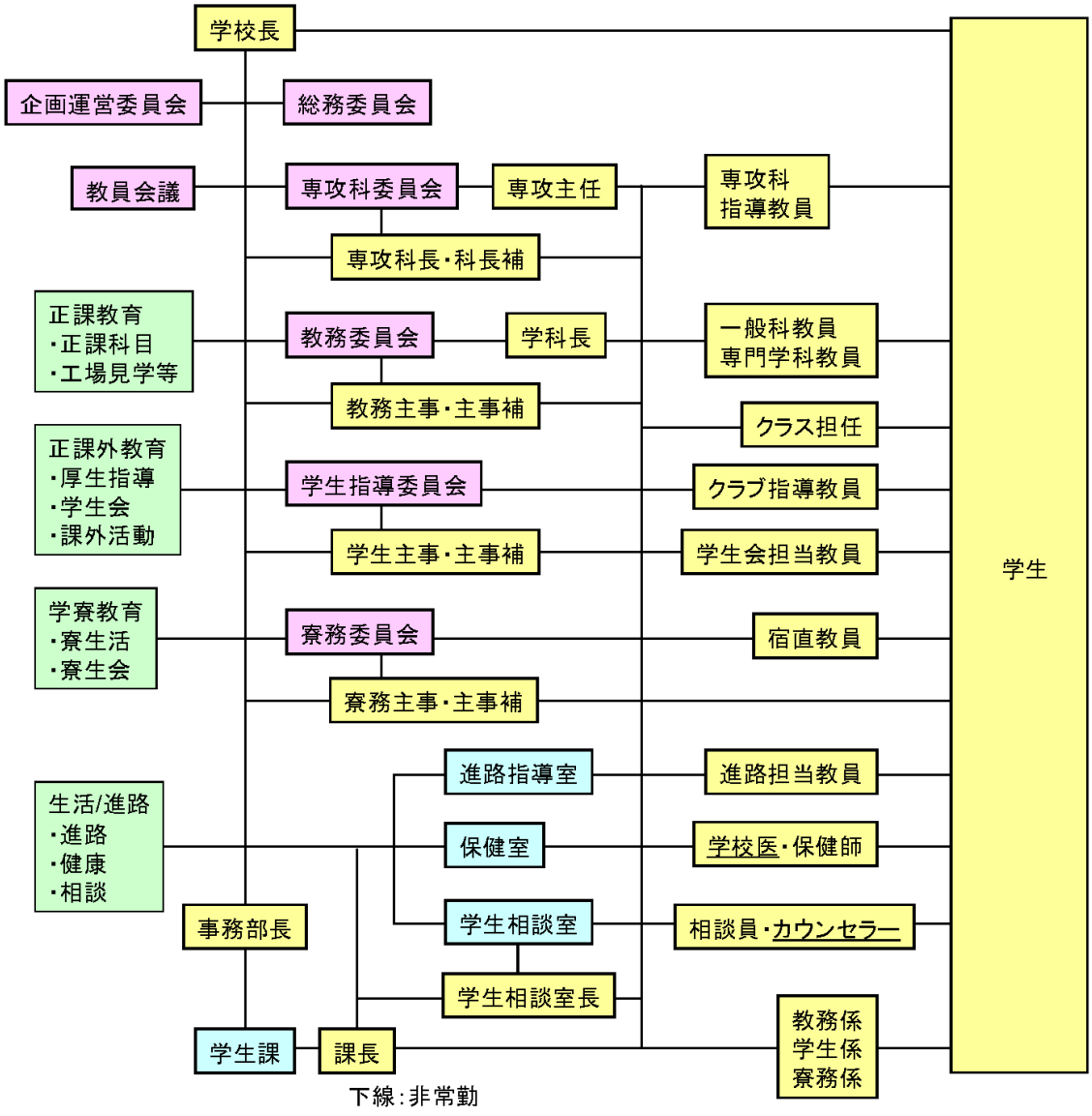
（分析結果とその根拠理由）

本校では，知徳体の育成，すなわち，正課教育に加えて，学生会活動，クラブ活動，学寮生活など

の正課外教育による人間素養の涵養や実務能力の育成を重視している。これらの正課外教育に対して，指導体制，活動経費への支援，及び施設の設備についての観点から，支援体制が十分に整備され，その体制が適切に機能していると判断される。

資料７－１－⑤－１

正課教育及び正課外教育の実施体制



（出典　本自己評価のため作成した資料）

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料７－１－⑤－２

○広島商船高等専門学校学生指導委員会規程

制　　定　　昭和45．10．　2
最終改正　　平成16．　4．　1

第１条　本校に学生の学生指導に関する事項を審議するため，学生指導委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第２条　委員会の委員は，次に掲げる者について校長が命ずる。

一　学生主事及び寮務主事
二　学生主事補及び寮務主事補
三　教務主事補のうちから1名
四　各学科及び一般教科の教員のうちから各1名
五　学生課長

2　委員会に校長が必要と認めるときは，臨時委員を置くことができる。

3　委員会の委員長は学生主事とし，委員会を招集しその議長となる。

第３条　前条第1項第4号に定める委員の任期は1年とし，再任することができる。ただし，補欠の委員の任期は，前任者の残余期間とする。

第４条　委員会は，次の事項を審議する。

一　学生の身上に関すること。
二　学生の課外活動に関すること。
三　奨学生の推薦に関すること。
四　授業料の減免に関すること。
五　学生の賞罰に関すること。
六　学生の厚生・保健に関すること。
七　その他学生の指導に関すること。

第５条　委員会の事務は，学生課において処理する。

附　則

この規程は，昭和45年10月2日から施行する。

附　則

この規程は，昭和47年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，昭和48年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，昭和60年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成14年4月1日から施行する。

附　則

この規程は，平成16年4月1日から施行する。

（出典　広島商船高等専門学校　規則集）

資料７－１－⑤－３

課外活動指導教員配置表

学科名略称：商船学科：(M)，電子制御工学科：(C)，流通情報工学科：(D)，一般教科：(G)，
広島丸：(H)

〔体 育 部〕

陸上部	(M)濵田朋起，(D)岐美 宗，(H)茶園敏文，(G)澤田大吾
野球部	(C)成清勝博，(M)小林 豪，(C)松島勇雄，(D)遠入大二，(G)池田 晶
バレーボール部(男子)	(D)田中康仁，(D)永岩健一郎，(M)笹 健児
バレーボール部(女子)	(D)永岩健一郎，(M)笹 健児，(D)田中康仁
バスケットボール部(男子)	(M)大山博史，(G)前田弘隆，(M)村岡秀和，(D)岡村修司
バスケットボール部(女子)	(M)大山博史，(G)前田弘隆，(M)村岡秀和，(D)岡村修司
サッカー部	(G)桑田明広，(G)平井剛和，(D)風呂本武典
ソフトテニス部	(G)舟木弥夫，(G)小田哲雄，(G)小河 浩，(G)菅田 慶
卓球部	(M)瀧口三千弘，(C)吉田哲哉，(G)藤原滋泰，(D)岡山正人，(M)辰己公朗，(M)徳田太郎
柔道部	(D)土屋政憲，(G)岩井一師，(M)河村義顕
剣道部	(G)松木雅文，(G)山下航正，(G)朝倉 和
ラグビー部	(M)中島邦廣，(M)辰己公朗
水泳部	(C)吉田哲哉，(C)大和田 寛
漕艇部	(H)清田耕司，(M)水井真治，(M)世登順三，藪上敦弘，(M)内山憲子
ヨット部	(C)中村一正，(D)佐久間 大
テニス部	(C)藤冨信之，(C)今井慎一，(H)大内一弘
バドミントン部	(G)上杉鉛一，(D)岩切裕哉，(C)濱崎 淳
弓道部	休部

〔文 化 部〕

写真部	(C)井田徹哉，(D)風呂本武典
英会話部	(G)池田 晶，(G)桑田明広，(G)小河 浩
軽音楽部	(D)岡山正人，(M)大山博史
茶道部	(M)濵田朋起，(M)村岡秀和，(H)清田耕司，(D)岩切裕哉，(C)今井慎一，(H)大内一弘

〔同 好 会〕

ＳＥＳ同好会	(C)藤冨信之，(G)小河 浩
マルチメディア同好会	(C)松島勇雄，(M)辰己公朗，(D)岡村修司
海友会	(M)河村義顕，(C)松島勇雄
文芸同好会	(D)風呂本武典
ものづくり同好会	(C)今井慎一
家庭科同好会	(G)小田哲雄
演劇同好会	(D)風呂本武典
あなたのまちを応援し隊	(D)岐美宗，(D)土屋政憲

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－⑤－４

指導業務文書（訪問調査閲覧資料）

資料７－１－⑤－５

クラブ指導の外部コーチ（平成22年度）

クラブ名	コーチ氏名	所属	年間時間数
女子バレー	石井和也		68
卓球	中村富士雄		20
茶道	平谷圭子		50
英会話	Michael EVANS		10

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料７－１－⑤－６

クラブ等の活動・活躍状況

○ 第３６回瀬戸内商船高等専門学校２校定期戦

期日：平成２２年６月１９日

広島会場		弓削会場	
種　目	広島商船－弓削商船	種　目	弓削商船－広島商船
剣道	３ － １	卓球	０ － ３
バスケットボール（男子）	１０２ － ６６	サッカー	４ － ０
テニス	２ － １	バレーボール（男子）	２ － １
カッター	9'20"41 － 9'21"92	バレーボール（女子）	１ － ２
バドミントン	０ － ３	水泳	５０ － ５０
		硬式野球	０ － １１

○ 第９２回全国高等学校野球選手権広島大会

期日：平成２２年７月１７日　１回戦　広島商船　６ － ５　近大福山高校

平成２２年７月２０日　２回戦　広島商船　２ － ９　廿日市高校

○ 第４６回中国地区高等専門学校体育大会（夏季大会）

期日：　平成２２年７月２日～４日



・陸上競技

男子４×１００ｍリレー　８位（若年，中吉，西口，日下）

男子４×４００ｍリレー　８位（西口，門本，岡田，小田）

男子砲丸投　７位（圓山）

男子円盤投　８位（実藤）

男子やり投　７位（中野）

・硬式野球　１回戦敗退

・バレーボール　男子　予選リーグＢパート　４位

女子　決勝トーナメント　１位　（全国大会出場）

・バスケットボール　男子　予選リーグＡパート　３位

・サッカー　Ｂパート　１回戦敗退



・ソフトテニス　男子団体戦　決勝トーナメント　１回戦敗退

男子個人戦　ベスト８（堀・吉本）（森山・杉井）

女子個人戦　１位（行友，中岡）　（全国大会出場）

２位（中川，峰松）　（全国大会出場）

・卓　球　男子団体戦　決勝トーナメント　２位

男子シングルス　１位（有津）　（全国大会出場）

ベスト４（松浦）

男子ダブルス　２位（有津，松浦）　（全国大会出場）

ベスト４（渡邉，大下）

女子シングルス　１位（中西）　（全国大会出場）

３位（竹下）

女子ダブルス　１位（中西，大政）　（全国大会出場）

・柔　道　男子団体戦　３位

男子個人戦　７３ｋｇ級　　１位（柏尾）　２位（橋本）　（全国大会出場）
男子個人戦　９０ｋｇ級　　１位（吉松）　（全国大会出場）
男子個人戦　９０ｋｇ超級　３位（保毛津）

・剣　　道　男子団体戦　６位
男子個人戦　ベスト８（関治谷，宮城寛）

・水　　泳　得点順位　７位
男子４００m自由形　　５位（神田）
男子１００mバタフライ　　３位（山平）　（全国大会出場）
男子１００m平泳ぎ　　８位（宮田）
男子４００mリレー　　８位（維木，大坪，甲斐，神田）
男子４００mメドレーリレー　７位（維木，宮田，山平，神田）

・テ ニ ス　男子団体戦　１回戦敗退

・バドミントン　男子団体戦　予選リーグＡパート　３位



○ 第４５回全国高等専門学校体育大会

期日：平成２２年８月１１日～２５日

・バレーボール　女子　２位

・卓　　球　男子ダブルス　決勝トーナメント　１位（有津，松浦）
男子シングルス　決勝トーナメント　２位（有津）
女子ダブルス　予選リーグ敗退（中西，大政）
女子シングルス　予選リーグ敗退（中西）

・柔　　道　男子団体戦　予選リーグ敗退
男子個人戦　７３ｋｇ級　　１回戦敗退（柏尾，橋本）
男子個人戦　９０ｋｇ級　　２回戦敗退（吉松）

・水泳競技　男子１００mバタフライ　予選敗退（山平）

・ソフトテニス　女子個人ダブルス　１回戦敗退（行友，中岡）（中川，峰松）



○ 全国高等専門学校　第２１回プログラミングコンテスト

期日：平成２２年１０月１６日～１７日

・競技部門　１回戦，敗者復活戦敗退



○ アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト２００９中国地区大会

期日：平成２２年１０月３１日　　会場：松江市総合体育館

Ａチーム　１回戦敗退

Ｂチーム　１回戦敗退

○ 第４５回全国商船高等専門学校漕艇大会

期日：平成２２年１１月２０日～２１日

・カッターの部　予選敗退（Ａチーム）

・ヨットの部　　総合３位

（出典　学校だより No.53）

○第43回全国高等専門学校体育大会

期日：平成20年８月17日～27日

・陸上競技　男子走高跳　６位（原）
・硬式野球　１回戦敗退
・バレーボール　女子　３位
・柔　　道　男子団体戦　予選リーグ敗退
　　男子個人戦　６０kg級　　総合３位　（吉松(優)）
　　男子個人戦　７３kg級　　１回戦敗退（國次(恭)，三次）
　　男子個人戦　９０kg級　　２回戦敗退（古松(秀)）
　　男子個人戦　９０kg超級　２回戦敗退（藤原）
・水泳競技　男子１００mバタフライ　予選敗退（山平）
　　男子４００m自由形　　予選敗退（神田）
・サッカー　１回戦敗退
・ソフトテニス　男子個人ダブルス　ベスト８（高山，槻川）
　　女子個人ダブルス　１回戦敗退（行友，岩本(亜)）

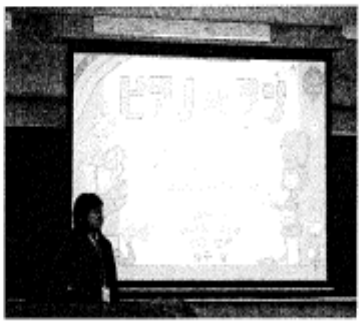


バレーボール部　女子

○全国高等専門学校　第19回プログラミングコンテスト

期日：平成20年10月11日～12日（競技部門再試合：11月25日～12月11日）

・自由部門　特別賞受賞
・競技部門　準決勝敗退





○アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2008中国地区大会

期日：平成20年10月26日　　会場：津山市久米総合文化運動公園体育館

Aチーム　準決勝敗退　デザイン賞受賞
Bチーム　２回戦敗退　生命大進化賞受賞





（出典　学校だより　No.51）

資料７－１－⑤－７

平成22年度学生会費決算書

収入 項目	金額	支出 項目	金額
前年度繰越金	1,694,946	陸上部	178,000
新入生等入会金(157人)	157,000	野球部	392,804
前年度会費等(3人)	11,800	バレーボール部	143,097
前期会費(597人)	2,149,200	バスケットボール部	135,975
後期会費(558人)	2,008,800	サッカー部	194,000
預金利息	327	ソフトテニス部	157,000
作業帽子代金	87,465	卓球部	263,000
制帽代金	178,500	柔道部	126,000
奨学後援会	100,000	剣道部	130,000
不足補填分	25,441	ラグビー部	51,000
		水泳部	23,000
		漕艇部	136,000
		ヨット部	357,000
		テニス部	120,000
		バドミントン部	193,534
		写真部	104,939
		英会話部	19,999
		地域研究部	－
		軽音楽部	42,000
		茶道部	76,924
		弓道部	91,910
		商船祭費	1,000,000
		高体連地区参加費	22,815
		高体連県参加費	160,000
		運動機材充実費	143,880
		合宿光熱費補助費	272,025
		学生会運営諸費	－
		事務機器維持費	266,480
		予備費	62,615
		翌年度繰越金	1,549,482
合計	6,413,479	合計	6,413,479

平成23年度学生会予算書

収入 項目	金額	支出 項目	金額
前年度繰越金	1,549,482	陸上部	193,000
新入生等入会金(136人)	136,000	野球部	390,000
前年度分会費(3人)	28800	バレーボール部	171,600
前期会費(670人)	2,412,000	バスケットボール部	156,000
後期会費(617人)	2,221,200	サッカー部	194,000
預金利息	400	ソフトテニス部	172,700
		卓球部	315,600
		柔道部	138,600
		剣道部	146,000
		ラグビー部	61,000
		水泳部	25,200
		漕艇部	130,000
		ヨット部	368,000
		テニス部	120,000
		バドミントン部	208,000
		写真部	105,000
		英会話部	20,000
		地域研究部	－
		軽音楽部	67,000
		茶道部	88,000
		弓道部	－
		商船祭費	1,100,000
		高体連地区参加費	25,000
		高体連県参加費	170,000
		運動機材充実費	100,000
		合宿光熱費補助費	300,000
		合宿施設整備費	350,000
		学生会運営諸費	150,000
		課題活動補助費	200,000
		事務機器維持費	100,000
		予備費	783,182
合計	6,347,882	合計	6,347,882

平成22年度の学生会費の収支および繰り越しについて監査を行った。
その結果、平成22年度末の学生会費の状態を適切に表示しているものと認める。

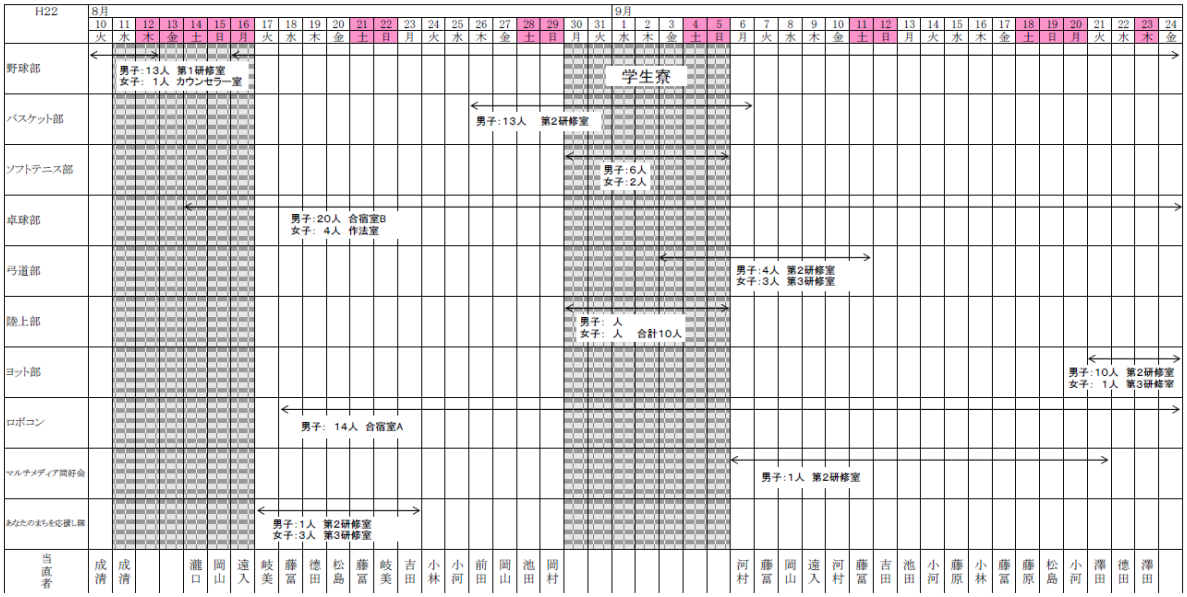
商船学科4年　　國本　志帆　　電子制御工学科4年　　土井　良輔

流通情報工学科4年　　山崎　英里

（出典　学生課保管資料）

資料７－１－⑤－８

【若潮会館合宿予定表】



（出典　学生課保管資料）

観点７－２－①：　学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

本校では，高専での学習や生活を充実させるための制度として，様々な学生相談窓口を設けている。

（学生相談）学生の抱えている悩みや修学・就職等についての相談に応じ，適切な助言と指導を行い，学生の健全な育成を図ることを目的として，保健室の隣に学生相談室を設置している（資料７－２－①－１）。学生相談室は，室長（教員）１名，相談員（教員）３名，非常勤カウンセラー（臨床心理士）１名及び補助相談員（看護師）１名の計６名で構成されている。非常勤カウンセラー（毎週火曜日，11 時から 17 時まで）を含めて担当曜日を決めて，原則として，毎日午後より，相談室を開室している。また，看護師は保健室で相談に応じている。さらに，相談室では毎年リーフレット（資料７－２－①－２）を作成して，教室に掲示するなどしてＰＲに務めている。過去 10 年間の相談件数を資料７－２－①－３に示す。

（健康管理）学生の健康管理は，学校医の指導の下，常勤の看護師が保健室（資料７－２－①－４）に待機しており，学生の健康・保健に関わる業務を行っている。

（ハラスメント）セクシャル・ハラスメント防止対策委員会を設けている（資料７－２－①－５）。同委員会は，校長，三主事，学生相談室長，事務部長，総務課長，学生課長，女性職員 1 名，看護師等から構成され，セクハラ相談員はセクシャル・ハラスメントの防止及び排除，セクシャル・ハラスメントに起因する問題の調査を行っている。また，同委員会はセクシャル・ハラスメントだけでなく，パワー・ハラスメントなども含む人権侵害全体に対応する体制となっている。

（経済援助）学生に対する育英奨学事業は，日本学生支援機構，海技教育財団，近藤記念海事財団等が行っている（資料７－２－①－６～８）。日本学生支援機構奨学制度については，募集時期に説明会を開催し，海技教育財団等については，掲示により周知している。また，授業料の納付が困難で，かつ，学業優秀な学生に対しては，授業料を免除する制度が設けられている（資料７－２－①－９）。平成 22 年度，学生に対する経済援助の実績を資料７－２－①－10 に示す。

本校奨学後援会からは，学生の課外活動の活動費，国際交流や学会発表等へ多額の経済支援を受けている（資料７－２－①－11）。

（分析結果とその根拠理由）

悩み及び修学・就職等に関しては，学生相談室を設け，健康に関わる相談及び健康管理に関しては，保健室を設け，セクシャル・ハラスメントなどの人権侵害に関しては，同対策委員会が設けられ，指導・相談・助言を行っている。奨学金制度等が整備され，経済的に困難な学生を援助している。

資料７－２－①－１

○広島商船高等専門学校学生相談室規則

制　　定　　平成１０．　９．　３
最終改正　　平成１４．　２．２５

（設置）
第１条　広島商船高等専門学校に学生相談室（以下「相談室」という。）を置く。
（目的）
第２条　相談室は，学生生活の中で生じるさまざまな問題について相談活動を行い，　学生自身が問題解決できるように適切な助言・援助を行うことを目的とする。
（業務）
第３条　相談室では，次に掲げる業務を行う。
一　学生の就学，その他個人的な相談に関すること。
二　学生の精神衛生上必要な相談及び援助に関すること。
三　相談活動に必要な各種の検査及び調査・研究に関すること。
四　学生への理解を深め，援助する力を高めるための研修に関すること。
五　その他学生相談に必要な業務の実施に関すること。

（出典　広島商船高等専門学校　規則集）

資料７－２－①－３

学生相談室来談者数集計表

年　度	相談室総計		カウンセラー計		相談員計		相談員内訳			
	延人数	実数	延人数	実数	延人数	実数	一般教科	商船学科	電子制御	流通情報
平成13年度	72	38	19	7	53	31	2		36	15
平成14年度	517	204	49	27	468	177	27	57	23	361
平成15年度	181	82	51	28	130	54	13	35	41	41
平成16年度	212	82	79	27	133	55	16	45	38	34
平成17年度	326	187	100	59	226	128	7	23	58	138
平成18年度	382	221	133	32	249	189	58	59	38	94
平成19年度	420	220	163	35	257	185	58	59	46	94
平成20年度	321	125	91	21	230	104	29	97	95	9
平成21年度	333	125	147	33	186	92	45	12	108	21
平成22年度	304	76	144	35	160	41	1		34	125
累　計	3,068	1,360	976	304	2,092	1,056	256	387	517	932

（出典　学生相談室保管資料）

資料７－２－①－４

保健室の体制と状況

学生の健康管理は、学校医の指導・協力のもと、常勤の看護師が配置された保健室が拠点となって行っている。また、メンタルヘルスについても、相談室と連携し、ネットワークの中心となって対応している。

主な業務は以下である。

１．学生の健康等に関すること

①健康診断・結果の管理

②健康相談

③応急手当　（自家用車での搬送、付き添いも含む）

④健康診断証明書の発行

⑤その他各種相談

性に関すること。（新入生オリエンテーションで講義）

メンタルヘルスに関すること。

２．職員の健康に関すること

①健康診断

②健康相談

③応急手当

④その他各種相談

メンタルヘルス、ハラスメント

現在はメンタルの問題が多く、それに関わっている時間が一番多い。保健室に居て、学生達が何か抱えてやって来たときに、すぐに対応出来るよう可能な限り在室していること。また、業務が特殊であるため、研修、講演等、自身のスキルアップが学生の安全、健康につながると考える。

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料７－２－①－５

広島商船高等専門学校セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会規程

制　　定　　平成１６．　４．　１
最終改正　　平成１８．　３．２９

（設置）

第１条　広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）に，独立行政法人国立高等専門学校機構セクシュアル・ハラスメント防止等に関する規則に基づく事項を審議するため，広島商船高等専門学校セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（任務）

第２条　委員会は，次の各号に掲げる事項を所掌する。

一　本校におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び排除等に関すること。

二　本校の職員又は学生等のセクシュアル・ハラスメントに起因する問題についての調査及び対応に関すること。

三　その他セクシュアル・ハラスメントの防止及び対策に関すること。

（出典　広島商船高等専門学校　規則集）

資料７－２－①－６

(7) 奨学金制度，授業料等免除

（一）　日本学生支援機構

1．奨学生の資格

本校の学生で，学業・人物ともに優秀，かつ健康であって学資の支弁が困難と認められる者。

2．奨学生の種類及び奨学金の貸与月額

(1)第一種奨学生（無利子貸与）

入学年度 （学　年）	23年度入学 （1年生）	22年度入学 （2年生）	21年度入学 （3年生）	20年度入学 （4年生）	19年度入学 （5年生）	専攻科生
自　宅	10,000円，21,000円から選択			30,000円，45,000円から選択		
自宅外	10,000円，22,500円から選択			30,000円，51,000円から選択		

(2)第二種奨学生（有利子貸与，4・5年生及び専攻科生対象）

30,000円，50,000円，80,000円，100,000円，120,000円の5種類の月額から選択

3．貸与期間

奨学金の貸与期間は，高等専門学校での採用時から最短在学年数であるが，学業成績の低下その他で期間の短縮又は貸与の停止を受けることがある。

（出典　平成23年度学生便覧 pp.134～135）

資料７－２－①－７―１

（二）　海技教育財団

1．奨学生の資格

本校(商船学科又は海事システム工学専攻)に在学する者であって，学業及び人物が優秀であり，船員になろうとする者で，家計の状況から見て奨学金の貸与が必要と認められる者であること。

ただし，特別奨学生を志願する者は，殉職船員の子弟又は著しく学費の支弁が困難な者であること。

2．奨学金の額

種　　類	貸　与　月　額
一般奨学生	1年～3年　26,000 円　(36,000 円) 4年～5年　40,000 円　(50,000 円) 実 習 生　40,000円又は 20,000 円　(30,000 円) 専攻科生　50,000 円　(60，000 円)

※（）内の金額は，特に修学の維持が困難であると認定された奨学生の月額

3．貸与の期間

席上課程修業期間及び実習課程修業期間

（出典　平成 23 年度学生便覧 pp.136～137）

資料７－２－①－７－２

海技教育財団奨学生の選考基準

1．方　　針

商船高等専門学校(商船学科又は海事システム工学専攻)の学生に対し，所定の奨学金を貸与して，日本海運の要請する優秀な船員の育成を確保する。

2．奨学生の選考基準

奨学生の選考にあたっては，学業，健康及び人物等について考慮するが，特に人物に重点をおくものとし，その基準は次のとおりとする。

(1) 学業について

学業成績は入学の際既に選抜されているので，各学生，生徒共選考基準に該当するものとし，全員奨学金貸与の対象とする。

(2) 健康について

健康については，卒業後船員として海上労働に耐え得る健康体である者とする。

(3) 人物について

次の各号に該当する者を奨学金貸与の対象とする。

イ　船員になろうとする意志が強固である者

ロ　誠実で，責任感の強い者

ハ　明朗で，利己的でない者

(4) 前各号の基準に合致し適格者と認められる者であっても，奨学金の貸与を必要と認められない高額所得者の子弟は，奨学金貸与の対象から除外するものとする。

3．特別奨学生

殉職船員の子弟又は学校長から特に推薦された者及び著しく学資の支弁の困難な者を特別奨学生として選考する場合は，前各号の外殉職の事実及び殉職船員との続柄又は推薦事由及び家庭状況などを検査して第１項の方針に副う者を選考する。

（出典　平成 23 年度学生便覧 p.138）

資料７－２－①－８

（三）広島商船高等専門学校近藤記念海事財団奨学金貸与規程

第１章　総則

（目的）

第１条　広島商船高等専門学校近藤記念海事財団奨学金（以下「奨学金」という。）は，本校に在学し，卒業後海運及びその他の産業に従事する者に貸与し（以下貸与を受ける者を「奨学生」という。）有用な人材を育成することを目的とする。

（貸与期間）

第２条　奨学金を貸与する期間は，在学期間とする。

（貸与金額）

第３条　奨学金の貸与額は，月額 8,000 円とする。

第２章　奨学生の採用等

（奨学生願書）

第４条　奨学金の貸与を希望する者は，連帯保証人と連署した奨学生願書を，指定の期日までに校長に提出しなければならない。

（採用）

第５条　奨学生の採用は，広島商船高等専門学校学生指導委員会（以下「委員会」という。）が次の各号に定める基準により選考し，校長が決定する。

一　学業，人物ともに優秀で，かつ，健康な者

二　学資の支弁が，困難と認められる者

２　校長は，奨学生を決定したときは，本人及び連帯保証人に通知する。

（誓約書）

第６条　前条第２項の通知を受けた奨学生は，速やかに連帯保証人と連署した誓約書を提出しなければならない。

（出典　平成 23 年度学生便覧 pp.139～142）

資料７－２－①－９

（五）広島商船高等専門学校授業料免除及び徴収猶予並びに寄宿料免除取扱規程

第１章　総則

（趣旨）

第１条　広島商船高等専門学校学則（昭和 43 年 12 月 23 日制定）に基づく授業料の免除及び徴収猶予並びに寄宿料の免除（以下「授業料等の免除・徴収猶予」という。）の取扱いについては，他の法令又は特別の定めによるほか，この規程の定めるところによる。

第２章　授業料の免除

（免除の範囲）

第２条　授業料の免除は，次の各号の一に該当する場合に行うことができる。

一　経済的理由のため，授業料の納付が困難であり，かつ，学業優秀と認められる場合

二　授業料の各期ごとの納期前６月以内（新入学者に対する入学した日の属する期分の免除に係る場合は，入学前１年以内）において，学生の学資を主として負担している者（以下「学資負担者」という。）が死亡し，又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合で，経済的理由のため，授業料の納付が困難と認められる場合

三　前号に準ずる場合であって，校長が相当と認める事由がある場合

四　死亡又は行方不明により，学生の学籍を除いた場合

五　授業料を納付しないことにより，学生の学籍を除いた場合

六　授業料の徴収猶予を許可した後，当該学生が願い出により退学した場合

（出典　平成 23 年度学生便覧 pp.149～156）

資料７－２－①－10

奨学生数

平成22年5月1日現在

区分＼学年	学科							専攻科		合計
	1年	2年	3年	4年	5年	実習課程	小計	1年	2年	
日本学生支援機構	0	2	5	6	4	1	18	0	2	20
海技教育財団	0	5	5	11	7	6	34	2	1	37
その他	0	5	4	3	5	0	17	0	0	17
在学生数	162	117	103	110	111	28	631	11	17	659
在学生に対する比率	0.0	10.3	13.6	18.2	14.4	25.0	10.9	18.2	17.6	11.2

（出典　平成 22 年度学校要覧 p.30）

資料７－２－①－11

平成22年度 奨学後援会 決算書

収入			支出				
科目	予算額	収入額	科目	予算額	支出額	備考	
	円	円		円	円		円
前年度繰越金	927,582	927,582	1 教育助成費	917,000	865,147	校外合宿訓練(オリエンテーション)	23,240
						卒業生写真	141,700
入会金	700,000	705,000				学生指導	0
						ハイテクものづくり経費(ロボコン製作費)	400,207
会費	14,838,000	14,802,000				100周年記念教育研究振興基金	300,000
			2 図書費	600,000	598,565	図書充実費	
利息	800	625	3 表彰費	98,000	152,438	クラスマッチ等商品代，功労賞	
			4 見舞金等	50,000	20,000	香典，入院見舞等	
			5 広報費	200,000	231,350	1日体験入学，学校訪問等	
			6 後援会運営費	650,000	556,080	新入生・保護者昼食	294,700
						総会及び役員会	261,380
			7 人件費	400,000	331,906	後援会届い入れ1日2時間	
			8 事務費	180,000	150,244	通信費	71,376
						消耗品他	78,868
			9 参加費	910,000	717,190	ロボットコンテスト地区大会(松江)	603,210
						ロボットコンテスト全国大会(東京)	0
						プログラミングコンテスト(高知)	113,980
			10 積立金	400,000	400,000	高専体育大会積立金	300,000
						全国商船練艇大会積立金	100,000
			11 中国地区高専体育大会費(夏季)	2,000,000	2,114,880	呉・大島・米子	
			12 中国地区高専体育大会費(冬季)	226,000	58,500	呉	
			13 広島県高等学校体育連盟会費	54,000	57,300	高体連尾三地区支部会費	
			14 全国高専体育大会費	1,200,000	1,080,425	東海・北陸	
			15 全国高校総体	170,000	0		
			16 全国商船高専練艇大会費	158,000	196,300	広島	
			17 文化費	315,000	221,120	軽音楽部(徳山)	140,730
						写真部(呉)	80,390
			18 英語弁論大会	100,000	75,730	徳山	
			19 商船祭	100,000	100,000		
			20 合宿補助費	500,000	287,800	顧問教員合宿指導	
			21 クラブ引率旅費	700,000	688,410		
			22 クラブ指導謝金	168,000	200,400		
			23 リーダー講習会	163,000	183,450	スポーツリーダーズセミナー	
			24 中国地区高専学生会会議費	30,000	21,000	呉	
			25 専攻科学生補助	300,000	172,200		
			26 国際交流学生補助	600,000	600,000		
			27 振込手数料	300,000	70,980		
			28 課外活動支援経費	500,000	582,477		
			29 寄附	4,058,165	4,058,165	明細は別紙奨学後援会寄附金収支報告書のとおり	
			30 予備費	419,217	0		
			小計		14,792,057		
			31 翌年度繰越		1,643,150		
計	16,466,382	16,435,207	計	16,466,382	16,435,207		

（出典　総務課保管資料）

観点７－２－②：　特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また，必要に応じて生活支援等が行われているか。

（観点に係る状況）

（留学生）留学生の生活の場は学寮で，男子留学生については４棟１階に７室，女子留学生については B 棟１階に２室の個室が準備されている。個室の他に，留学生専用の談話室，シャワー室，補食室が整備されている（資料７－２－②－１）。学寮での留学生の生活支援は主に留学生担当教員が留学生担当学生チューター（資料７－２－②－２）と連携して実施している。日常生活の支援のほか，留学生との交流会や留学生担当教員が引率する国内見学旅行を実施している（資料７－２－②－４）。また，事務的な手続き等に関しては学生課で対応している。

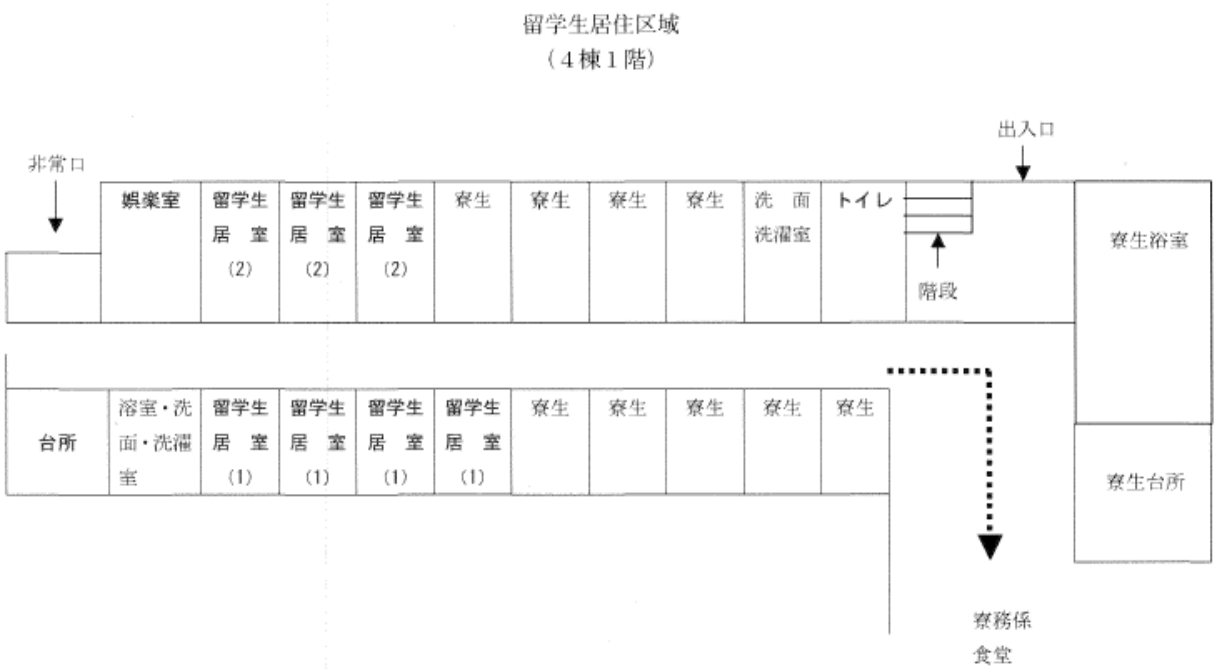
（障害学生）発達障害学生に関しては，疑われる学生も含めて，現在 10 名程度が在籍している。平成 17 年に施行された発達障害者支援法の精神に基づき，学内で発達障害についての研修会を開催するとともに，広島県立発達障害者支援センター等が主催する研修会に参加するなどして，発達障害についての教職員の理解を深めてきた。また，発達障害の診断が付いていて保護者の了解が得られている学生については，主治医の指導のもとに，教職員全員に対応の仕方等を周知している。さらに，校舎改修の際に，保健室の隣にその学生が静かに過ごすことができる部屋（リフレッシュルーム）を設置している。

身体に障害を有する学生は，現在，在籍していないので，生活面を支援する体制は特別設けていない。学校外からの身体障害者の来訪，将来の障害者の受入に備えて，校舎地区各棟にバリアフリー設計を施しており，校舎棟・電子制御工学科棟にはエレベータを設置，階段には手摺り，重要な箇所にはスロープなどを設置している。

（分析結果とその根拠理由）

留学生の生活の場は学寮であり，男子留学生については，４棟１階に７室，女子留学生については女子棟１階に２室の個室が準備されている。学寮での留学生の生活支援は，主に寮務担当の教職員が学生チューターと連携して実施している。発達障害学生については，教職員の理解と協力のもとに，保護者と連携しながら対応している。将来の障害者の受入に備えて，より高度なバリアフリー化を推進する。

資料７－２－②－１



（出典　総務課施設係保管資料）

資料７－２－②－２

留学生支援教員及び学生（チューター）

クラス	呼称	名前	国籍	チューター	
				教員	学生
D5	コーンカム	THONGPASEUTH KONEKHAM	ラオス	永岩　健一郎	松田　一秀
D4	エンヘー	JARGALSAIKHAN ENKHEE	モンゴル	岡村　修司	藤原　奈都美
C3	グエン	NGUYEN THIEN THE	ベトナム	濱崎　　淳	堀井　裕貴
D3	イグナ	HADINATA IGNATIUS STEVEN	インドネシア	遠入　大二	吉村　隆平

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－②－３

平成２２年度　外国人留学生の見学旅行実施要項

１．目　的　　日頃の専門教育のみでなく，学校では学習できない日本の歴史，文化，伝統工芸などに着目した見学を行い幅広い日本体験をすることにより，学習成果のさらなる充実を図り，今後の学習及び日本留学の成果向上等に資することを目的とする。

また，日頃特に関係する本校教職員にも参加いただき，本校教職員との交流をより一層深める。

２．期　日　平成２２年１２月１１日（土）～１２日（日）

３．場　所　神戸市及び奈良市

４．日　程

（中略）

５．参加者

外国人留学生　４名

学年	学　科	氏　名	出身国	備　考
５年	電子制御工学科	マーナウセーカラ　ジーワカ　ダルマピリア	スリランカ	
５年	流通情報工学科	シャイレシュ　ジョシ	インド	
４年	流通情報工学科	トーンパサート　コーンカム	ラオス	
３年	流通情報工学科	ジャラガルサイハン　エンヘー	モンゴル	

引率教職員　　４名

氏　名　等	備　考
指導教員　　遠入　大二	フェリー代不要
指導教員　　岡村　修司	〃
課長補佐　　篠原　益夫	〃
事務補佐員　　宮　悦子	
日本語補講講師　武村　美和	フェリー代不要

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－②－４

モンゴルからの留学生が小学校の授業に参加

10 月 26 日（火）、本校にモンゴルから留学中のジャラガルサイハン・エンヘーさん（20）が、大崎上島町立東野小学校 6 年生の総合学習の授業に招かれ、母国について紹介しました。青い民族衣装を着たエンヘーさんが児童達にモンゴルに対するイメージについて尋ねると、草原やテントの家、馬頭琴などが挙げられましたが、エンヘーさんは首都ウランバートルの夜景などを示し、人口の半分近くは都市に住んでいること、列車や飛行機もあることを説明しました。児童達はモンゴル語の挨拶を練習し、馬頭琴の曲を聴き、また、チンギス・ハーンが描かれた紙幣を興味深げに見つめていました。小学校の担任の竹本先生や児童達からの質問に、エンヘーさんは「日本に来て一番驚いたことは皆が他の人に気配りすること、モンゴル人の素敵なところはいろんなことに挑戦する気持ち」などと答え、児童達は熱心にメモをとっていました。





http://www.hiroshima-cmt.ac.jp/area/event.html#10102902

（出典　http://www.hiroshima-cmt.ac.jp/area/event.html#10102902）

観点７－２－③：　学生寮が整備されている場合には，学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。

（観点に係る状況）

（施設・設備）女子寮１棟を含む全５棟が設置されている（資料７－２－③－１）。平成 23 年５月１日現在，収容定員 481 名（内女子，66 名）（資料７－２－③－２）で，357 名（内女子，51 名）の学生が学生寮で生活している（資料７－２－③－３）。なお，本校では，通学困難な遠隔地出身の学生が急増しており，数年後には収容数が不足するので，休止棟（A 棟）の整備を行い，これに対応する計画を進めている（資料７－２－③－４）。学寮には，食堂・浴室・図書室・集会室の他，各棟には談話室・補食室・洗濯室が設置されている（資料７－２－③－５）。

（運営体制）学寮については，学寮規則（資料７－２－③－６）が定められ，寮務委員会が円滑な運営に関する事項を審議・決定している。寮の管理運営には，寮務主事１名，寮務主事補３名，寮務係長１名，一般職員１名と非常勤職員４名で当たっている（資料７－２－③－７）。寮務主事・主事補（教員）は，寮生の生活全般にわたる管理・計画・指導に当たり，事務職員は，寮の施設管理，補修計画，整備や寮食堂業者との折衝に当たっている。寮運営上の計画や寮生指導上の問題が生じた場合には，寮務主事が寮務委員会（資料７－２－③－８）を招集し，その問題について審議・意志決定を行う。

（指導体制）学校は，男子寮当直（A 直）１名，女子寮当直（女子直）１名に加え，主に低学年の日課指導を中心業務とする特別当直（C 直）１名（午後８時入直。午前２時ごろまで業務）の計 3 名で宿直体制をとっている（前出資料７－２－③－７）。これらの宿直教員は，寮生の日課（前記資料７－２－③－５）指導のために寮内を巡回し，自習および共同生活の状況を巡回するとともに，また，清掃の点検や寮生の在室確認の点呼など，寮での現場指導を行っている。朝の登校時には，寮務委員会のメンバーが寮内を巡回して，寝過ごし，病気の学生の見守り，ドア鍵施錠など点検している。

（寮生会）寮の組織として寮生会がある（資料７－２－③－９）。寮生会役員は会長，副会長，書記，各専門部長，班長会幹事，指導学生会代表等で構成され，学寮行事を計画して開催するとともに，寮棟内外の清掃，ゴミ分別・収集，風呂の管理など，集団生活の計画と一般寮生の指導を行っている。

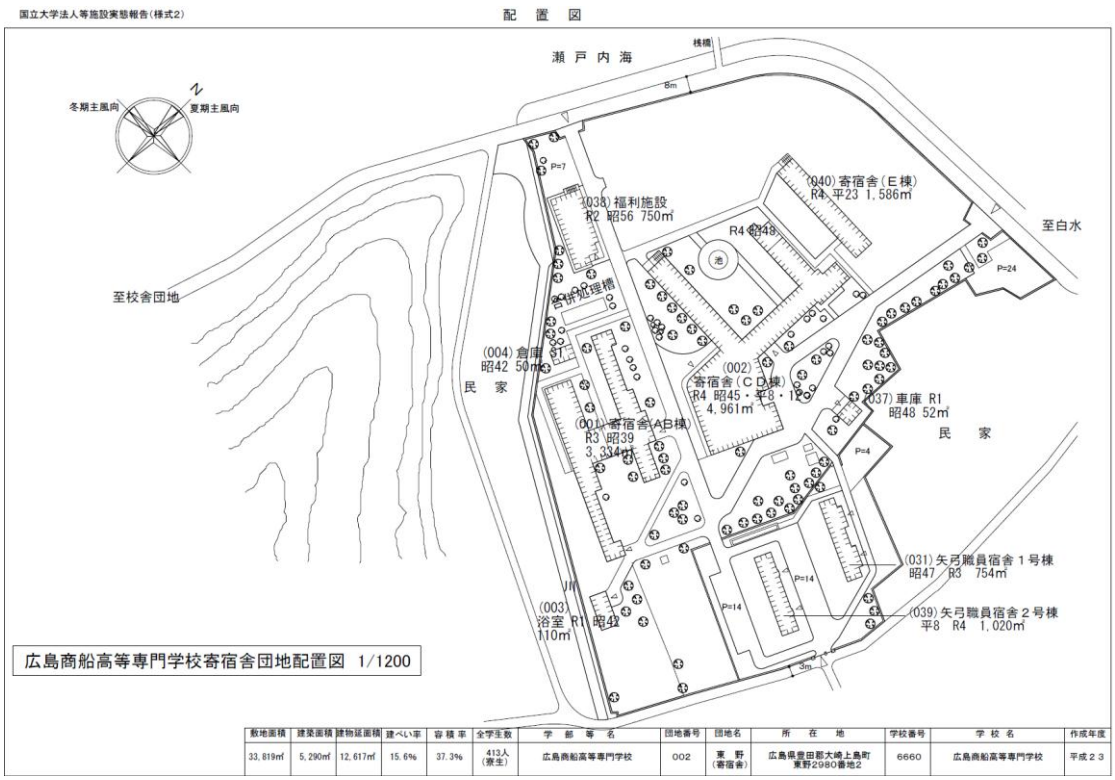
（学寮行事）学寮の主な行事（前記資料７－２－③－７）は，４月に寮生役員のリーダーズ・セミナー，入寮式や新入生歓迎会，６・７月にレクレーション（かき氷大会，焼きそば大会，七夕・かき氷大会），８月に大掃除大会，11 月に避難訓練や 12 月にクリスマス会，３月に大掃除大会などを行っており，学寮担当教員と学寮生及び学寮生同士の交流と親睦を図っている。

（分析結果とその根拠理由）

学寮では，自宅が遠隔地，あるいは，交通が不便で通学が困難な学生が主に生活している。指導内容は，大きく２つに分けられる。１年生に対しては，生活の自立と集団生活に慣れ，規律ある生活を送れるように指導を行っている。３～５年生の上級生は，寮生会役員として学寮の運営及び生活指導員として１・２年生の生活指導と支援を行っている。そのような活動を通じて，企画・調整力や指導力が育成されるように指導している。

また，生活の乱れ，悩み，精神的疾患による不登校など，指導や援助が必要な学生に対しては，担当学科教員，担任教員，クラブ指導教員，看護師等と連携して，学業に支障がないように指導・助言等の支援を行っている。

資料７－２－③－１



敷地面積	建築面積	建物延面積	建ぺい率	容積率	全学生数	学部等名	団地番号	団地名	所在地	学校番号	学校名	作成年度
33,819㎡	5,290㎡	12,617㎡	15.6%	37.3%	413人（寮生）	広島商船高等専門学校	002	東野（寄宿舎）	広島県豊田郡大崎上島町東野2980番地2	6660	広島商船高等専門学校	平成２３

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－③－２

学生寮の収容定員

年度	男子					女子	総計
	1棟	3棟	4棟	5棟	男子計	2棟	
H18年	34	151	86	0	281	66	347
H19年	34	151	96	0	281	66	347
H20年	34	151	96	0	281	66	347
H21年	34	151	96	0	281	66	347
H22年	68	151	96	0	315	66	381
H23年	68	151	96	100	415	66	481

1棟収容数内訳

H18年～H21年
本　科　2人/室×12室 = 24人（2階のみ使用）
専攻科　1人/室×10室 = 10人（1階）
合　計　34人

H22年～
本　科　2人/室×［7室（1階）＋11室（2階）＋11室（3階）］ = 58人
専攻科　1人/室×10室 = 10人（1階）
合　計　68人

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－③－３

学寮生の状況

平成23年　4月１日現在

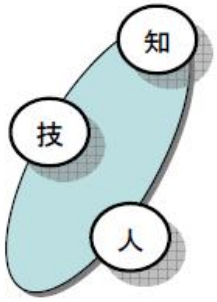
学科学年	男　子	留学生	女　子	留学生	計
M1	38	0	2	0	40
C1	31	0	3	0	34
D1	22	0	8	0	30
計	91	0	13	0	104
M2	38	0	0	0	38
C2	37	0	2	0	39
D2	22	0	11	0	33
計	97	0	13	0	110
M3	20	0	0	0	20
C3	24	1	0	0	25
D3	8	1	7	0	16
計	52	2	7	0	61
M4	26	0	2	0	28
C4	8	0	2	0	10
D4	4	0	2	1	7
計	38	0	6	1	45
M5	7	0	3	0	10
C5	9	0	0	0	9
D5	4	1	8	0	13
計	20	1	11	0	32
海事システム 1	2	0	0	0	2
産業システム 1	2	0	0	0	2
海事システム 2	1	0	0	0	1
産業システム 2	0	0	0	0	0
計	5	0	0	0	5
合計	303	3	50	1	357

（出典　学生課保管資料）

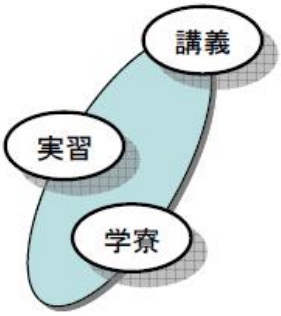
資料７－２－③－４

＜本校教育の特徴＞

○質の高い教員（科研費採択、国立高専内順位、総額5位、教員比率2位）による「丁寧な教育、手厚い学生支援、きめ細かい進路指導」（校是）による教育成果として、入学志願者倍率2倍、就職率100%を維持している。



教育理念

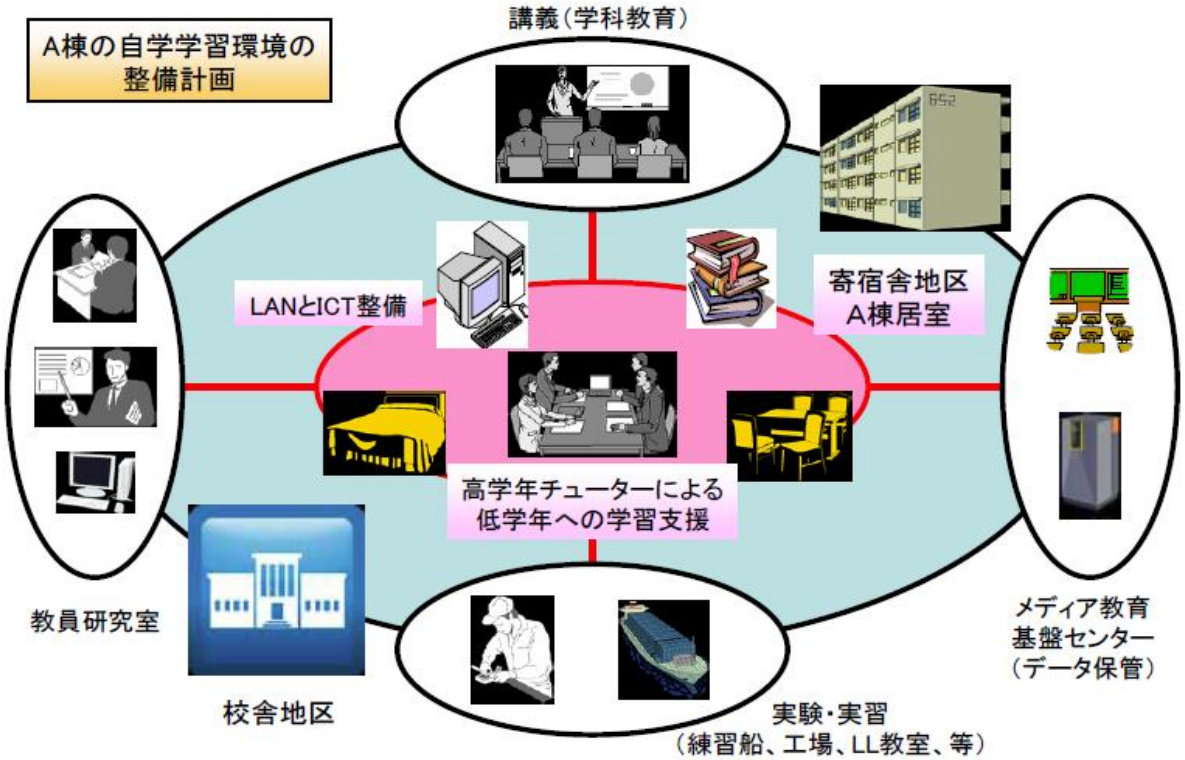


教育システム



本校の立地環境
恵まれた自然環境と長年の商船教育

A棟の自学学習環境の整備計画



＜事業の教育への効果＞

○上級船員の国家試験（3～1級）の学習、実験レポートの作成、ビジネス・情報系資格・検定試験の学習への支援強化

○ゆとりの部屋とLAN・ICT機器の整備に加え、高学年チューターによる低学年の自学学習へのサポート体制の充実

○ますます厳しい就職状況の中で、今後も、100%の就職率の維持が可能

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－③－５

学生寮

本校には、遠隔地から入学する学生のための「若潮寮」があります。規律ある共同生活を通じて、自立性、協調性を体得し、将来社会において技術者として活躍するための豊かな人間性と強い精神力を養うことを目的としています。

現在、男子寮が３棟、女子寮が１棟あります。男子寮は１人部屋と２人部屋があり、女子寮は２人部屋です。寮では寮生会役員を中心として、焼きそば大会・かき氷大会・七夕大会等、毎年いろいろなイベントを企画して、有意義な寮生活を送っています。

収容人員　　:男子　307名　　女子　65名　　合計　372名
施　　設　　:居室、食堂、浴室、洗濯室、補食談話室、図書室（パソコン）、当直室、事務室等
寄宿料（月額）　:一人部屋　月額800円、二人部屋　月額700円
光熱水料等（月額）　:4月～11月　4、000円　12月～翌3月　6、700円
給食費　　:約32、500円

入寮者状況

平成22年5月1日現在

区　分	本　科					専攻科		合　計
	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	
商船学科	41	29[1]	36[5]	11[3]	22[1]	—	—	139[10]
電子制御工学科	41[2]	31	9[2]	10	13 (1)	—	—	104[4] (1)
流通情報工学科	37[12]	19[9]	10[2] (1)	15[9] (1)	14[8] (1)	—	—	95[40] (3)
専攻科	—	—	—	—	—	1	5	6
計	119[14]	79[10]	55[9] (1)	36[12] (1)	49[9] (2)	1	5	344[54] (4)

[　]内は女子数（内数）　（　）内は留学生数（内数）

寮生日課表

時間	日課
7:10	起床
7:20	点呼、掃除
7:30～	朝食
8:40～	午前授業
12:20～	昼食（学食）
13:10～	午後授業
18:00～	夕食、入浴
20:00～	自習
22:00	掃除
22:20	点呼
23:00	消灯


若潮寮


食堂


図書室


居室（二人部屋）


補食室


洗面所・洗濯室


大浴場

（出典　平成 22 年度学校要覧　p.27）

資料７－２－③－６

６．学　　寮

（1）広島商船高等専門学校学寮規則

（趣旨）
第１条　この規則は，広島商船高等専門学校学則（昭和 43 年 12 月 23 日制定。以下「学則」という。）第 38 条の規定に基づき，学寮の円滑かつ適正な運営を図るため必要な事項を定めるものとする。
（学寮の目的）
第２条　学寮は，入寮する学生（以下「寮生」という。）の規律ある集団生活を通じて，勉学の効果を挙げるとともに，次の各号に掲げる資質を育成することを目的とする。
一　責任観念，実践力並びに指導力
二　自立及び協調の精神
三　時間厳守及び清潔整頓の習慣
四　礼儀作法
（指導）
第３条　寮生の指導は，寮務主事が当たる。

（出典　平成 23 年度学生便覧　p.168）

資料７－２－③－７

学校教育と学生寮

学生寮の目的

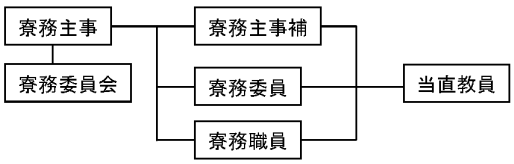
学習教育目標(A)は、具体的には、次のような能力を育成することである。

① 豊かな心を養う。
② 生きる力を身につける。
③ 規範意識を養う。

この学習教育目標を達成するため、本校の学生寮では、次に揚げる資質を育成することを目的に指導を行っている。

① 責任観念、実践力並びに指導力
② 自立及び協調の精神
③ 時間厳守及び清潔整頓の習慣
④ 礼儀作法

学寮の管理運営体制



当直体制

宿直	男子寮　1名 女子寮　1名	毎日
C 直	1名	月～木
日直	1名	土・日・祝日

C 直：20:00～02:00、巡回指導

寮生会

◇会長 1名
　副会長・厚生部長（男女 各1名）
　図書部長、給食部長、整備衛生部長（男女 各1名）
◇執行委員代表（男女 各1名）
　執行委員（男子 14名、女子 7名）
◇指導学生代表（男女 各1名）
　3年生担当・指導学生（男女 各1名）
　2年生担当・指導学生（男子 2名、女子 1名）
　1年生担当・指導学生（男子 6名、女子 2名）

学寮行事

4月	寮生役員リーダーズ・セミナー 入寮式 新入生生活指導 新入生歓迎会
6月	レクレーション（かき氷大会） レクレーション（焼きそば大会）
7月	レクレーション（七夕・かき氷大会）
8月	大掃除大会 煙霧消毒
9月	1年生部屋替え
11月	避難訓練
12月	大掃除大会 クリスマス会
2月	部屋替え
3月	大掃除大会

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料７－２－③－８

○広島商船高等専門学校寮務委員会規程

制　　定　　昭和50．2．20
最終改正　　平成16．4．1

（準拠）

第１条　広島商船高等専門学校学寮規則第4条の規定に基づき，広島商船高等専門学校寮務委員会（以下「委員会」という。）規程を定める。

（組織）

第２条　委員会は，次の委員をもつて組織し，委員長は寮務主事とする。

一　寮務主事及び学生主事
二　寮務主事補及び学生主事補
三　各学科及び一般教科の教員のうちから各1名
四　学生課長

2　前条第３号に定める委員の任期は１年とし，再任を妨げない。ただし，補欠の委員の任期は，前任者の残任期間とする。

（以下省略）

（出典　総務課保管資料）

資料７－２－③－９

（６）広島商船高等専門学校若潮寮寮生会会則

（準拠）
第１条　広島商船高等専門学校学生準則第７条の規定に基づき，広島商船高等専門学校若潮寮寮生会（以下「本会」という。）会則を定める。
（目的）
第２条　本会は，寮生が学寮での日常の生活において，自発的な活動を営み，集団生活における責任と義務を自覚し，併せて自治能力の向上を図ることを目的とする。
（指導）
第３条　本会は，寮務主事の指導を受ける。
（設置機関）
第４条　本会に次の機関を置く。
一　総会
二　執行委員会
三　専門部会（厚生，整備・衛生，給食，図書）
四　班長会
五　指導学生会

（出典　平成 23 年度学生便覧　p.179）

観点７－２－④：　就職や進学等の進路指導を行う体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

就職・進学など進路ガイダンスは，入学試験合格者の入学説明会（入学前），HR（１～３年生）（資料７－２－④－１），工場見学（２～３年生）（資料７－２－④－２），保護者会（各学年：５月，９月）（資料７－２－④－３）等において，資料を配付し，校長や学科長からそれぞれ就職・進学の状況を説明するとともに，職業意識の醸成に努めている。本格的な就職・進学指導は，４年次から学生への進路調査に基づき，学科長及び進路担当（５年学級担任）が行っている（資料７－２－④－４～６）。

就職の指導内容は，就職活動プロセスとスケジュール，就職情報の収集方法，就職先の選択，応募書類の書き方，就職試験（適正，学力，面接等）対策などである。また，４年次から，卒業研究に関連する科目を設けて，各教員の研究室に配属させ，その指導教員のきめ細かい就職指導とガイダンスが行われている。国語担当教員は，全学的に応募書類の書き方の指導を放課後に行っている。また，流通情報工学科については，女子学生が多いことや地元企業の管理・事務部門への希望者が少なくないことから，正課教育の中に社会人教育科目を１年～５年の全学年に配置し，キャリア教育を実施している（資料７－２－④－７）。

専攻科進学や大学編入に対しては，担任が中心となり，進学希望先の情報収集の指導を行っている。学力試験受験者については，関連科目の担当教員が一般教科・専門学科を問わず，個別に指導・助言を行っている。また，最近は，大学から教員が来校し，進学説明会を実施する場合がある。

全学的な進路支援体制として，学科ごとに進路相談室（資料７－２－④－８）を設け，就職情報を検索できるパソコン数台を設置するとともに，就職・進学情報資料（求人票，企業パンフレット，就職関係図書，過去の就職試験問題等）を閲覧できるようになっている。また，企業からの求人票の資料は，学生課が窓口となって受理し，関係者に配布するとともに，就職データの収集・整理を行っている。

（専攻科）専攻科生については，各学科の進路担当の教員を中心に，専攻科長，専攻科長補，特別研究の指導教員が連携をとり，進路指導を行っている。平成 18 年度から 22 年度の専攻科生修了生 59 名のうち在学中に既に職を有していた２人を除き，54 名は修了時において進路が決まっている（資料７－２－④－10)。

（分析結果とその根拠理由）

就職・進学等の進路指導は，正課教育及び正課外教育と同様に，本校の重要な使命である。入学直後から進路が決定するまで，全学的に，しかも段階的に，キャリア教育や進学指導を実施している。就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され，適切に機能している。

資料７－２－④－１

電子制御工学科３年　「特別活動」　授業案

平成２２年９月１５日

電子制御工学科３年担任　山下航正

○目的

一般的に、児童・生徒は、自身が受ける授業の意味・目的を明確に理解しているとは言い難い。大学進学を念頭に置いている者には、大学１年次の一般教養の基礎作り、あるいはそれ以前の大きな関門である入学試験（センター試験、二次試験、私大の個別試験）を学習の動機付けにする

（中略）

○方法

１、概論

上記の内容を、口頭や視覚資料（板書）により説明。

２、実態説明

①、職業全般の分類例

村上春樹『１３歳のハローワーク』等。

②、本学科に関連する分野・領域の説明

同上。

③、各分野・領域の具体的説明

ｉ：企業の紹介

ＨＰを利用。有名で、かつ多様な分野を手がけている企業が望ましい（下記参照）。

ⅱ：企業内の各分野の説明

ＨＰと授業者による説明や自作資料を利用。各分野の業務内容や実務の上でベースとなる学問領域や本学科での科目名を、具体的な場面を挙げつつ説明。

３、就職・進路希望調査

希望する進路（就職・進学）や企業名、分野・領域を記述。あくまで現時点での希望調査であり、将来（ゼミ決め以前を含む）変更可能であることも補足する。

（中略）

○期日

候補日（行事等を顧慮した上での実施可能日）を以下に示す。内容の性質上、年内に実施し、早期に意識付けを行うべきと思われる。実施に際しても、各候補日に分散せず、集中的に行う方が効果的であろう（定期試験前の学習計画表作成等もある）。

１０／１９　　１１／０２　　１１／０９　　１２／２１

２／１５　　３／０１

※　９／２８は、担任による概説なら可能

（出典　平成 22 年度学生便覧　p.175）

資料７－２－④－２

平成22年度 工場等見学行程表

クラス		期 間	引率教員	見 学 先			
					見学先1	見学先2	見学先3
2年	電子	11/19	成清　勝博 濵﨑　淳	見学場所	デルタ工業株式会社		
				見学日時	11/19(金) 13:30～15:30		
	流通	11/19	岡村　修司 岐美　宗	見学場所	エフピコ笠岡工場	株式会社エフピコ	
				見学日時	11/19(金) 10:30～11:30	11/19(金) 13:30～15:00	
3年	電子	11/17	成清　勝博 芝田　浩	見学場所	コベルコ建機広島本社	安佐動物公園	
				見学日時	11/17(水) 10:20～12:00	11/17(水) 12:20～15:00	
	流通	11/17	岡山　正人 桑田　明広	見学場所	岡山県総合流通センター		
				見学日時	11/17(水) 11:00～12:00		
4年	電子	11/7 ～ 11/19	藤冨　信之 吉田　哲哉	見学場所	東芝科学館	日立メディコ(株)柏事業所	君津製鉄所
				見学日時	11/17(水) 13:30～16:00	11/18(木) 9:30～11:30	11/19(金) 9:30～11:30
	流通	11/17 ～ 11/19	風呂本武典 土屋　政憲	見学場所	日立物流　首都第一営業本部 東関東営業部　北柏営業所	ALSOK綜合 警備保障本社	日本航空 貨物上屋
				見学日時	11/17(水) 13:30～15:30	11/18(木) 10:00～11:30	11/19(金) 10:00～11:30

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－④－３

平成 23 年度　奨学後援会総会資料

－広島商船高等専門学校の活動状況－

平成２３年５月８日

広島商船高等専門学校

目　　次

学校の現況 1
学生教育 2
1．はじめに 2
2．高専教育の充実に向けた正課授業の取組み 2
学校生活 3
1．はじめに 3
2．取り組みの現状 3
学寮生活 5
1．はじめに 5
2．寮生の現状 5
3．今後の取組み 5
広報活動 6
1．本年度の主な取り組み 6
2．入学生の状況 6
進路指導
商船学科 7
電子制御工学科 8
流通情報工学科 9

（出典　平成 23 年度　奨学後援会総会資料）

資料７－２－④－４

進路指導の概要（商船学科）

月	商船学科					
	1年	2年	3年	4年	5年	6年
4				○海技試験受験 （希望者）	○海技試験受験 （希望者）	
5						
6				○就職ガイダンス （自己分析／進路希望調査など）		
7				○海技試験受験 （希望者）	○海技試験受験 （希望者）	
8				○インターシップ （希望者）	○インターシップ （希望者）	
9				○インターシップ （希望者）		
10				○進路希望調査 ○海技試験受験 （希望者）		
11				○求人会社説明会		
12				○求人会社説明会		
1				○求人会社説明会		
2			○海技試験受験 （希望者）	○海技試験受験 （希望者） ○進路希望調査 求人会社説明会		
3				○求人票・閲覧開始 ○履歴書等・説明会 ○模擬面接 ○応募書類の作成・郵送		

（出典　商船学科保管資料）

資料７－２－④－５

進路指導の概要（電子制御工学科）

月	電子制御工学科					備　考
	1年	2年	3年	4年	5年	
4					・就職相談 ・応募書類作成・応募 ・推薦書類の作成 ・採用試験受験	
5					・就職相談 ・応募書類作成・応募 ・推薦書類の作成 ・採用試験受験	
6				・就職セミナー	・就職相談 ・応募書類作成・応募 ・推薦書類の作成 ・採用試験受験	
7						
8				・ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ参加 （希望者）		
9				・ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ参加 （希望者）		
10	・技術者の心得	・就職の心得	・就職の心得			
11		・工場見学	・工場見学	・就職の心得 ・求人票の閲覧開始 ・工場見学（2泊3日）		
12				・進学就職希望調査 ・履歴書等記載の説明会		
1				・OBによる講演会 ・模擬試験(SPI)の実施		CTC 関西電力
2				・希望職種調査 ・OBによる講演会 ・模擬試験(SPI)の実施 ・模擬試験(性格)の実施		ダイキン NTT
3				・会社説明会参加 ・就職相談 ・応募書類作成・応募 ・推薦書類の作成開始		

（出典　電子制御工学科保管資料）

資料７－２－④－６

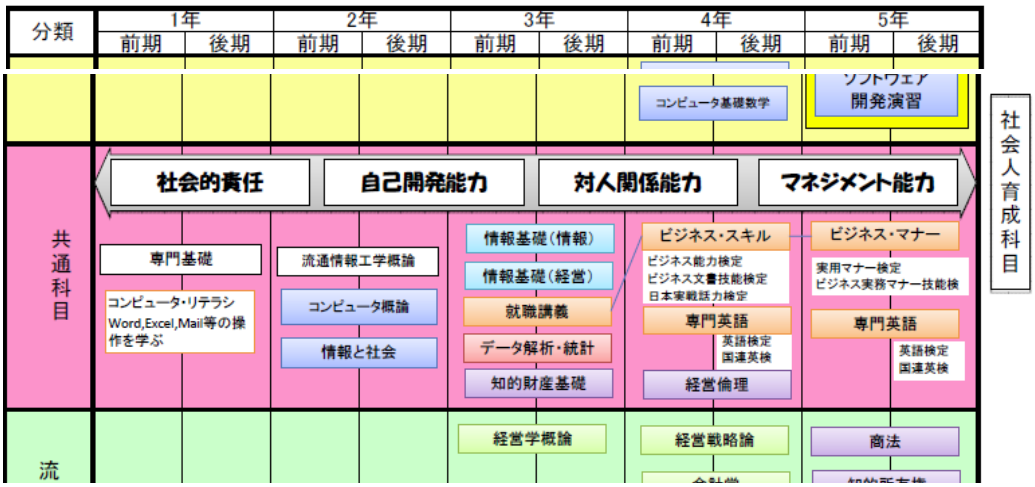
進路指導の概要（流通情報工学科）

月	流通情報工学科				
	1年	2年	3年	4年	5年
4	○キャリア教育 年3回L.H.Rを使用して実施。	○キャリア教育① 週1時間講義科目「就職講義」実施 ○キャリア教育② 年3回少人数グループによる各研修室訪問	○キャリア教育① 週1時間講義科目「就職講義」実施 ○キャリア教育② チューターによる産業界紹介	○キャリア教育 （自己分析／進路希望調査など）	○具体的就職活動における個別の進路指導 担当者　担任・学科長・ゼミ担当教員
5				○キャリア教育 （履歴書作成研修）	
6				○キャリア教育 インターンシップ手続き	
7					
8				○インターンシップ実施	
9				○インターンシップ	
10				○キャリア教育 インターンシップ報告会）	
11				○進路説明会(編入大学)	
12				○キャリア教育 （自己分析／進路希望調査など	
1				○個別の進路相談による指導	
2					
3					

（出典　流通情報工学科保管資料）

資料７－２－④－７

流通情報工学科　新教育課程の学年配置



（出典　流通情報工学科広報資料）

資料７－２－④－８

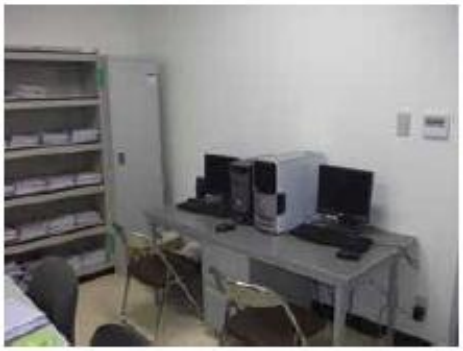
進路相談室



進路相談室



就職・進学関係掲示板



就職情報検索用パソコン



パソコンと求人票ファイル



就職関係図書

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料７－２－④－９

教務主事	学生課長	課長補佐	教務係長	学生係長	係　員

証 明 書 交 付 願

平成　　年　　月　　日

広島商船高等専門学校　殿

フ リ ガ ナ
氏　　名　　（旧姓　　）

生年月日 昭和・平成　　年　　月　　日生

下記により，証明書の交付をお願いします。

学 科 名	本　科	□ 商船学科		□電子制御工学科		□流通情報工学科		
	専攻科	□産業システム工学			□海事システム工学			
在籍学年又は卒業(修了)年月	第　　学年　在籍中			昭和・平成　　年　　月　　卒業・修了・退学				
証明書の種類	本科	□在学証明書	通	□卒業証明書	通	専攻科	□在学証明書	通
		□卒業見込証明書	通	□成績証明書	通		□修了証明書	通
		□修了証明書	通	□修了見込証明書	通		□修了見込証明書	通
		□調査書	通	□修得単位証明書	通		□成績証明書	通
		□健康診断票(写)	通	□乗船実習証明書	通		□健康診断票(写)	通
	□その他	□本　科 □専攻科	（　　）					通
英文証明書発行希望の有無	□希望する □希望しない　　ローマ字氏名：							
使用目的								
提 出 先								
受取方法	□窓口　（来校日時：　　月　　日　　時頃） □郵送　※原則として卒業生及び実習生(乗船中)のみが郵送を選択できます。							
郵送先及び連絡先	〒　　－ 住所　　□速達希望欄 電話(　　)　　－　　※昼間に連絡がとれる番号を記入してください。 ※急ぐ場合は速達を指定してください。							

○ 証明書の発行は原則として3日後(土・日・祝日は除く)です。
○ 調査書，英文による証明書の発行は約1週間後です。
○ 本人以外の方が申請する場合は，本人から代理人に宛てた委任状(押印・サイン)が必要になります。
○ 郵送を希望する場合は必ず返信用封筒(切手を貼付したもの)を併せて提出してください。

（出典　学生課保管資料）

資料７－２－④－10

専攻科修了生の進路状況

（海事システム工学専攻）

年度	修了者数	就職者数	進学者数	未定者数
19	6	6	0	0
20	3	3	0	0
21	4	3	1	0
22	5	4	1	0
計	18	16	2	0

（産業システム工学）

年度	修了者数	就職者数	進学者数	社会人学生数	未定者数
18	4	2	1	1	0
19	9	8	1	0	0
20	9	8	0	1	0
21	9	4	5	0	0
22	10	10	0	0	0
計	41	32	7	2	0

（出典　学生課保管資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

学習を進める上での履修指導，学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制が整備され，機能している。学生の課外活動に対する支援体制が整備され，機能している。学生の生活，経済面並びに就職に関する相談・助言，支援体制が整備され，機能している。

（改善を要する点）

学生ニーズの調査によると，資格・検定試験や進路に関する相談・支援体制の充実を希望しており，今後，学校としての組織的な取組が求められる。

（３）基準７の自己評価の概要

学習を進める上での刊行物として，準学士課程では，学生便覧及びシラバスがあり，オリエンテーションや HR で活用法を説明している。学生の自主的学習を支援する体制として，学級担任制度，チューター制度，常時開設しているオフィスアワーなどがあり，適切に機能している。専攻科では，専攻科ガイドブックを配布し，学習を進める上での各種の説明，注意を行なっている。学生の個別指導については，特別研究の指導教員と専攻科教員と連携し，学習・進路や学校生活について，相談や助言を行っている。

図書館，メディア教育基盤センター，技術教育支援センターなどの自主的学習環境，合宿施設や食堂等の厚生施設，コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され，効果的に利用されている。

学科ごと教科ごとにワーキンググループを設置して，学習支援に取り組んでいる。資格・検定合格者を単位認定する制度を設けるとともに，資格・検定試験についての学内実施や講習会等を行っている。学習支援に関する学生への調査によると，資格取得や進路指導に関するニーズが高く，これを充実させる必要がある。

外国３大学との国際交流協定を締結するとともに，国際交流支援基金を設けて，外国留学への奨励と支援を行っている。外国人留学生に対しては，学習及び生活の支援体制が整備され，国内見学会や他高専留学生との交流会も開催している。編入生に対する学習支援体制は十分ではないが，学力が不足する学生に対する補講などを増やす等の支援を行っている。

学生会活動，クラブ活動，学寮生活などの正課外教育による人間素養の涵養や実務能力の育成を行う指導体制が整備され，活動経費への支援や施設設備の充実を図っており，その体制が適切に機能していると判断される。

悩みや修学・就職等に関しては，学生相談室を設け，健康に関わる相談や健康管理に関しては，保健室等を設けて，指導・相談・助言を行っている。奨学金制度等が整備され，経済的に困難な学生を援助している。

留学生の生活の場は学寮であり，男・女留学生には個室がそれぞれ準備されている。学寮での留学生の生活支援については，主に留学生担当の教員が学生チューターと連携して実施している。発達障害学生については，教職員の理解と協力のもとに，保護者と連携しながら対応している。

遠隔地からの学生に対しては，学寮を整備している。指導内容は，大きく２つに分けられる。１年生に対しては，生活の自立と集団生活に慣れ，規律ある生活を送れるように指導を行っている。３～５年生の上級生は，寮生会役員として学寮の運営及び生活指導員として１・２年生の生活指導と支援を行っている。そのような活動を通じて，企画・調整力や指導力が育成されるように指導している。

就職・進学等の進路指導は本校の重要な使命のひとつであり，入学直後から進路が決定するまで，全学的にしかも段階的にキャリア教育や進学指導を実施している。

基準８　施設・設備

（１）観点ごとの分析

観点８－１－①：　学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され，適切な安全管理の下に有効に活用されているか。また，施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているか。

（観点に係る状況）

（校地）校地は，瀬戸内海のほぼ中央に位置する広島県大崎上島にあり，青い空と海に囲まれた教育にふさわしい環境にある。校舎は高台にあり，運動場は校舎の北東側の高台下の隣接地に設けてある（資料８－１－①－１）。また，寄宿舎地区（資料８－１－①－２）は校舎地区から約 1.1km 離れた場所にあり，校舎地区と寄宿舎地区の面積はそれぞれ，88,462m²，29,504m² である。

（建物）校舎地区（資料８－１－①－３）の主要な建物は，①本館棟，②電子制御工学科棟，③流通情報工学科棟，④ものづくり教育研究棟，⑤図書館・メディア教育基盤センター棟，⑥第一体育館，⑦武道場，⑧第二体育館，⑨⑩技術教育支援センター棟（第１，第２），⑪艇庫及び⑫荒天航泊実験室から構成されている。また，寄宿舎地区（資料８－１－①－４）には，①～④寄宿舎５棟（A・C～E４棟：男子寮，B 棟：女子寮），⑤管理棟・食堂，⑥福利厚生施設，町道を挟んだ海岸に桟橋があり，⑦練習船広島丸（234 総トン），⑧実習船ひかり（16 総トン）が停泊している。

（建物面積）校舎面積は高等専門学校設置基準（13,200m²）の 0.94 倍の面積（12,380m²）を有し，教室の面積は一室当たり 80m²，定員学生一人当たり 19.8m²，実験室の面積は一室当たり 33～126m² である。各建物の整備状況を資料８－１－①－５に示す。

（施設）校舎及び寄宿舎には，次にあげる基幹施設及び付属施設を備えている。

１）校長室，教員室（研究室），会議室，事務室，医務室，２）教室（講義室，演習室，実験・実習室，設計・製図室，CAD 室等），３）図書館（閲覧室，書庫，事務室），４）メディア教育基盤センター（管理室，パソコン室），５）地域交流・共同研究センター，６）実習工場，７）LL 教室，視聴覚教室，８）体育館（第一，第二），９）福利厚生施設：若潮会館（談話室，研修室，シャワー室），10）課外活動施設（武道場，野球場，プール，テニスコート），11）寄宿舎（事務室，食堂，談話室，図書室，浴場，男子寮，女子寮，補食室）

（機械，器具等 ）本校には，学科の種類，教員数及び学生数に応じて必要な種類及び数の機械，器具及びその他の設備を備えてある（資料８－１－①－６）。

（施設・設備の充実）建物の老朽化・耐震化への対応として，昭和44年竣工の校舎は，平成21年に耐震改修した。本改修により，教室等が整備され全教室へのエアコン設置など，教育環境の改善が行われた。昭和51年竣工の図書館・メディア教育基盤センター棟及び昭和44年竣工の実習工場については，改修計画の立案に向け検討中である。設備の充実については，高額な先端設備を要求等によって計画的に導入し，耐用年数が経過した設備についてもその更新に努めている。通学圏内の少子化が進行し，遠隔地からの学生数が増加する中で，平成23年に寄宿舎１棟（収容数100名）を増設した。

（施設・設備の利用状況）本校では，１年次から５年次までは基本的に講義科目については各固有教室（ホームルーム）で授業を受け，専攻科生は大学と同じく講義に応じて教室を移動する方式を採用している。したがって，教育課程に基づいて適切に割振られた時間割に沿って，学生は各施設・設備を有効に利用しながら講義や実験・実習，演習等を履修している。

施設・設備の利用においては，図書館，メディア教育基盤センター及び福利厚生施設（若潮会館）には利用規程（資料８－１－①－７）が，体育館，運動場，水泳プール，テニスコートについては

「使用心得」（資料８－１－①－８）が定められている。放課後の教室等については「使用基準」が定められ，学生の課外活動のための「貸出物品一覧」も規定されている。

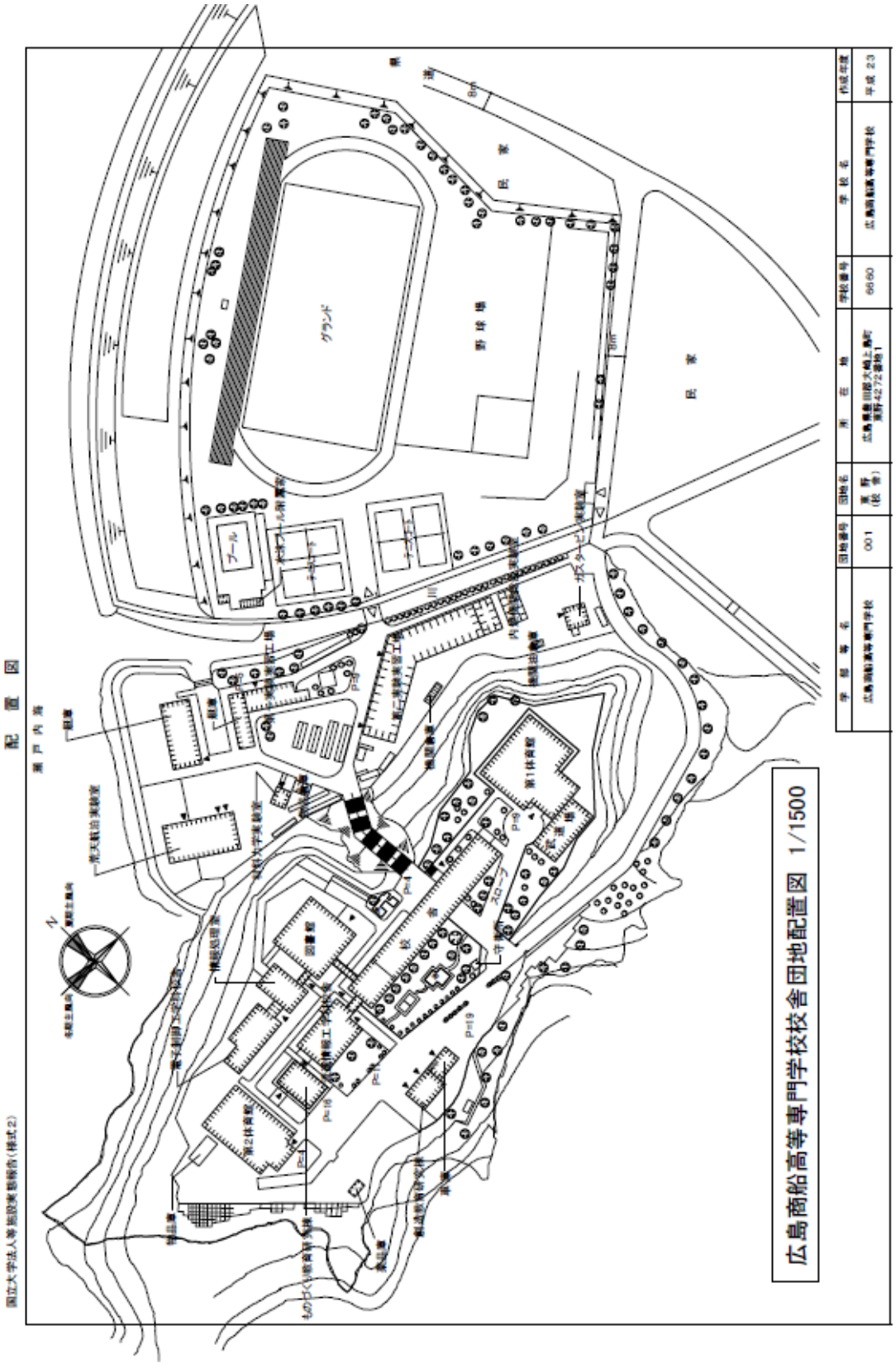
（安全管理）施設・設備の利用における安全管理については，安全衛生委員会（資料８－１－①－９）が労働安全衛生法等を踏まえ，教職員の安全な労働環境の確保及び学生の事故防止・安全管理に万全を期するため，産業医等による職場巡視を強化して安全管理体制の充実を推進している（資料８－１－①－10）。また，学生・教職員全員に実験実習安全必携（国立高専機構発行）（資料８－１－①－11）を配布し，実験実習における施設・設備の安全な活用に努めている。

（バリアフリー化や環境面への配慮）バリアフリーについては，校舎地区各棟はバリアフリー設計であり，校舎棟・電子制御工学科棟にはエレベータを設置，階段には手摺り，重要な個所にはスロープなどを設置している。本校は，平成 14 年に ISO14001「環境マネジメントシステム」の認証（資料８－１－①－12）を取得し，以後，本システムを更新・維持している。本校では，環境方針（資料８－１－①－13）を定め，これに沿って環境面へ配慮した教育研究活動を推進し，その取り組みについて，毎年，環境報告書（資料８－１－①－14）にまとめている。

（分析結果とその根拠理由）

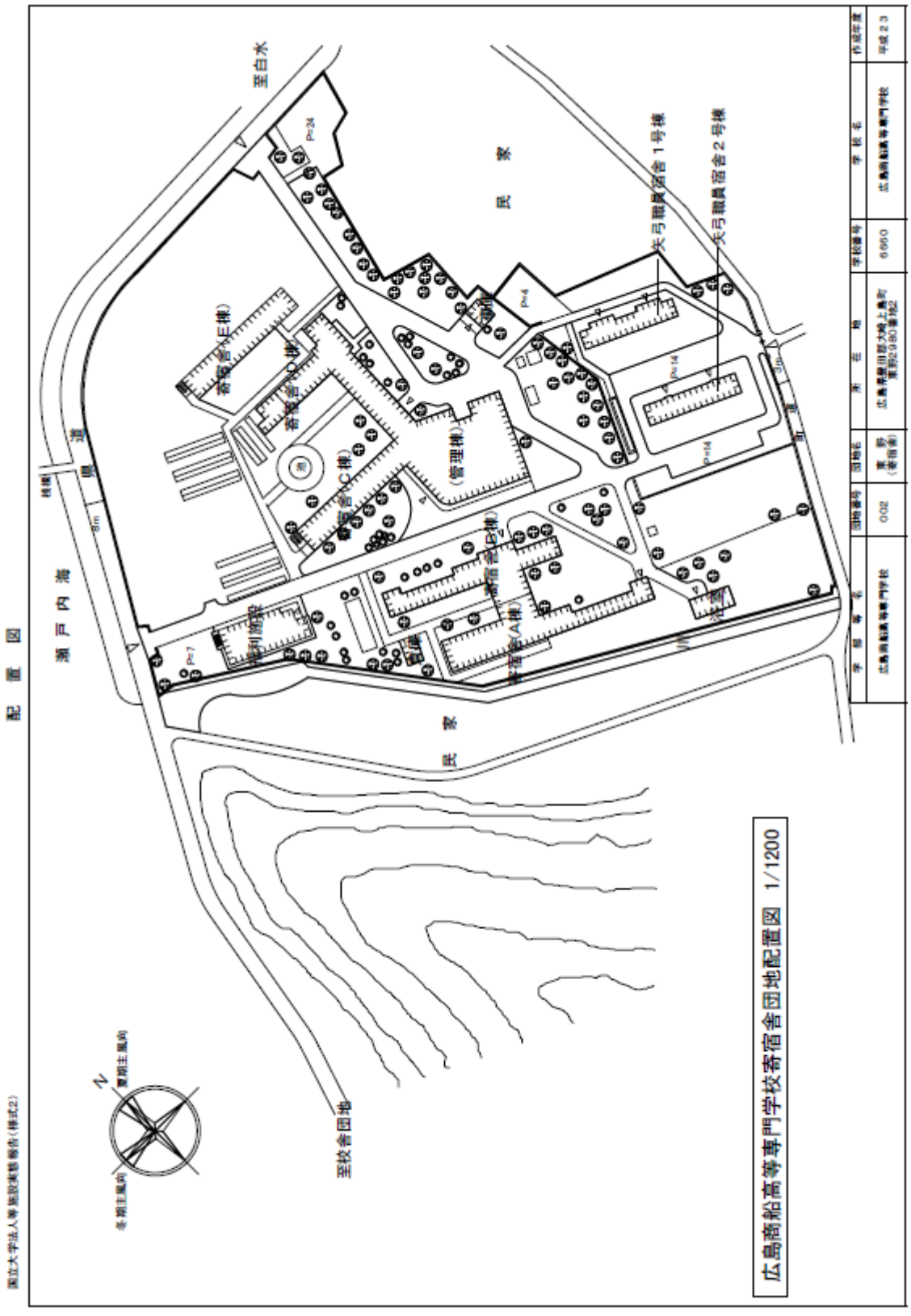
本校の教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され，適切な安全管理の下に有効に活用されている。また，施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされている。

資料８－１－①－１



（出典　総務課施設係保管資料）

資料８－１－①－２



（出典　総務課施設係保管資料）

資料８－１－①－３

校舎地区



1．本館棟
2．電子制御工学科棟
3．流通情報工学科棟
4．ものづくり教育研究棟
5．図書館・メディア教育基盤センター
6．第一体育館
7．武道場
8．第二体育館
9．技術教育支援センター（第1）
10．技術教育支援センター（第2）
11．艇庫
12．荒天航泊実験室

（出典　学校要覧　表紙裏）

資料８－１－①－４

寄宿舎地区



1．A棟（男子寮）
2．B棟（女子寮）
3．C棟（男子寮）
4．D棟（男子寮）
5．食堂
6．福利厚生施設
7．練習船広島丸
8．実習船ひかり

（出典　学校要覧　表紙裏）

資料８－１－①－５

地区	区分	名称	構造	地上階	建築面積（㎡）	延床面積（㎡）	建築年月
校舎地区	校舎棟等施設	校舎	ＲＣ	5	1,325	6,390	S44.3
		流通情報工学科棟	ＲＣ	5	502	2,227	S62.3
		電子制御工学科棟	ＲＣ	3	363	1,055	H3.3
		ものづくり教育研究棟	ＲＣ	3	249	733	H20.2
		第一実験実習工場	ＲＣ	1	421	421	S44.3
		艇庫	ＲＣ	1	210	210	S44.3
		艇庫	ＲＣ	1	390	390	S44.3
		第二実験実習工場	ＲＣ	1	1,322	1,322	S44.3
		荒天航泊実験室	S	1	565	565	S49.3
		材料力学実験室	ＲＣ	1	58	58	S45.3
		ガスタービン実験室	ＲＣ	1	107	107	S50.2
		内燃機関総合実験室	ＲＣ	2	120	160	S56.3
		創造教育研究棟	ＲＣ	1	141	141	S44.3
		車庫	ＲＣ	1	94	94	S45.3
		薬品庫	B	1	32	32	S47.3
		守衛所	ＲＣ	1	20	20	S44.3
		物品倉庫	ＲＣ	1	33	33	S45.3
		油倉庫	B	1	22	22	S48.3
		機関倉庫	B	1	41	41	S49.3
		物品倉庫	S	1	75	75	H1.3
		小計			—	14,096	
	屋内運動場	第一体育館	ＲＣ	1	1,100	1,100	S44.3
		武道場	ＲＣ	1	326	326	S46.3
		第二体育館	ＲＣ	1	880	880	S57.3
		小計			—	2,306	
	屋外運動場	プール附属屋	B	1	51	51	S49.3
		体育器具庫	B	1	62	62	S45.3
		体育器具庫	B	1	40	40	S48.3
		小計			—	155	
	図書館	図書館	ＲＣ	2	877	1,641	S51.3
		情報処理室	ＲＣ	1	302	302	S51.3
		小計			—	1,943	
学寮地区	寄宿舎施設	男子寮（Ａ棟）	ＲＣ	3	807	1,848	S39.3
		女子寮（Ｂ棟）	ＲＣ	3	514	1,486	S39.3
		男子寮（Ｃ、Ｄ棟）	ＲＣ	4	2,360	4,961	S45.3
		浴室	ＲＣ	1	110	110	S42.3
		倉庫	S	1	50	50	S42.3
		車庫	ＲＣ	1	52	52	S48.3
		小計			—	8,507	
	福利厚生施設	若潮会館	ＲＣ	2	414	750	S56.10
		小計			—	750	
職員宿舎地区	職員宿舎施設	矢弓職員宿舎1号棟	ＲＣ	3	251	754	S47.3
		矢弓職員宿舎2号棟	ＲＣ	4	261	1,020	H8.11
		小計			—	1,774	

(注)　構造欄において，RCは鉄筋コンクリート造，Sは鉄骨造，Bはブロック作りの略語です。

35

（出典　学校要覧 p.35）

資料８－１－①－６

学科等別物品及び船舶

（取得価格50万円以上）：平成23年3月末現在

学科等略称	一:一般教科　商:商船学科　電:電子制御工学科　専:専攻科　船:練習船広島丸　寮:寄宿舎　図:図書館　メ:メディア教育基盤センター 総:総務課　学:学生課　技:技術教育支援センター

学科等	勘定科目	資産名称	規格	取得日	取得額	帳簿価額
一	工具器具備品	ドラフトチャンバー	㈱ケンテックラボHK－120SFZ	平成16年4月1日	1,378,126	106,009
一	工具器具備品	動画像解析システム	㈱新大阪商会　Dynas-3D/G	平成17年1月28日	2,625,000	1
一	工具器具備品	ランニングタイマーシステム	竹井機器	平成19年7月18日	800,000	200,000
一	工具器具備品	I-V特性計測装置	Peccell Technologies PECK2400-N	平成20年1月17日	1,092,000	382,200
一	工具器具備品	腹筋台	セノー㈱　NR-G　アブドミナルボード2欄型セット　BM4900	平成22年3月17日	509,662	325,249
			小計		6,404,788	1,013,459
商	工具器具備品	損傷挙動測定装置	船首側ポンプルーム測定用	平成22年11月1日	1,450,000	1,329,167
商	工具器具備品	メモリ波高計	JFEアドバンテック　AWH-USB	平成23年2月18日	638,400	617,120
商	工具器具備品	発電機並列運転実験装置	界磁電圧調整期2台外25件	平成16年4月1日	4,284,876	1
商	工具器具備品	レーダシミュレータ	ノルコントロール社操舵・操船コンソール	平成16年4月1日	825,001	1
商	工具器具備品	レーダシミュレータ	ノルコントロール社視野装置SeaView1イメージジェネレータ3チャンネル	平成16年4月1日	733,335	1
商	工具器具備品	レーダシミュレータ	ノルコントロール社操舵・操船コンソール2	平成16年4月1日	825,001	1
商	工具器具備品	レーダシミュレータ	ノルコントロール社インストラクターステーション	平成16年4月1日	1,466,668	1
商	工具器具備品	水位計	協和商工㈱製	平成16年4月1日	786,667	1
商	工具器具備品	プロセス制御実習装置	菱明技研㈱	平成16年4月1日	3,043,251	1
商	工具器具備品	蒸気タービン実験装置	エバラHKA1000KA	平成16年4月1日	841,588	1
商	工具器具備品	冷凍実験装置	日本BACTSU－20MFアイスチラー氷蓄熱ユニット	平成16年4月1日	4,704,000	1
商	工具器具備品	高容量コントローラ(マルチカメラ対応超高速デジタル画像センサ)	キーエンス・CV－3500	平成18年9月11日	680,400	56,700
商	工具器具備品	マルチカメラ対応超高速デジタル画像センサ　200万画素白黒カメラ	キーエンス　CV-200M	平成18年9月15日	553,350	46,113
商	工具器具備品	レーダー設備	古野電気　FAR-2117	平成21年3月16日	6,300,000	3,675,000
商	工具器具備品	有線直読式水温・塩分・深度計	JFEアレック㈱　ACTD	平成21年8月17日	658,350	438,900
商	工具器具備品	動揺計測装置	クロスボー㈱　NAV440CA-200-1	平成21年6月16日	1,575,000	997,500
			小計		29,365,887	7,160,509
電	工具器具備品	3Dプリンタ	Objet Geimetries社　EDEN500V	平成23年3月23日	22,605,190	22,228,437
電	工具器具備品	非接触三次元デジタイザ	コニカミノルタセンシング㈱　A0V8-124 RANGE7	平成23年3月23日	6,018,020	5,917,720
電	工具器具備品	測定スタンド(非接触三次元デジタイザ)	コニカミノルタセンシング㈱　RA-A200	平成23年3月23日	886,075	871,307
電	工具器具備品	回転ステージ(非接触三次元デジタイザ)	コニカミノルタセンシング㈱　RA-A210	平成23年3月23日	945,478	929,720
電	工具器具備品	洗浄装置(3Dプリンタ)	㈱ファソテック　OBJ03008 Water Jet	平成23年3月23日	650,119	639,284
電	工具器具備品	疲労試験装置	三菱電機MC－2H－MQ	平成16年4月1日	7,310,100	1
電	工具器具備品	非接触形状計測システム	センサ部コントローラZ500－MC10	平成16年4月1日	575,751	1
電	工具器具備品	非接触形状計測システム	センサ部本体オムロンZ500－SW6	平成16年4月1日	1,187,691	1
電	工具器具備品	レーザー加工機	806T3-3020D	平成16年4月1日	9,122,241	1
電	工具器具備品	レーザー加工機	MITUBISHILA700W	平成16年4月1日	731,720	1
電	工具器具備品	レーザー加工機	ミツビシBEAMSCANNER	平成16年4月1日	1,171,043	1
電	工具器具備品	プリント基板作成実習システム	ユニープリント基板作成実習システムBPCB－1091	平成16年4月1日	1,271,921	1
電	工具器具備品	コンプレッサー	PO-7.5M6	平成16年12月15日	803,250	167,345
電	工具器具備品	3次元加工計測システム		平成17年3月25日	31,500,000	1
電	工具器具備品	デジタルオシロスコープ+プローブ	DSO5032A　アジレントテクノロジー㈱	平成20年3月7日	616,455	236,308
電	工具器具備品	メモリハイコーダ	日置電機　8860-50	平成21年3月23日	653,100	380,975
電	工具器具備品	メモリハイコーダ	日置電機　8860-50	平成21年3月23日	653,100	380,975
電	工具器具備品	基板加工機	ミッツ㈱　FP-21THP　model60	平成22年2月26日	2,877,176	2,205,835
電	工具器具備品	エアコンプレッサー	ミッツ㈱　超静音型　SLP-07ED	平成22年2月26日	619,539	474,979
電	工具器具備品	静ひずみ測定器	㈱キーエンス	平成22年1月27日	1,121,505	841,129
電	工具器具備品	DLPプロジェクター	パナソニック㈱　PT-DZ6700	平成22年1月29日	1,550,347	1,162,761
電	ソフトウェア	非接触三次元デジタイザ(ソフトウェア)	コニカミノルタセンシング㈱RapidForm XOR2+XOV2 Combo アカデミック	平成23年3月23日	2,586,774	2,543,661
			小計		95,456,595	38,980,444
専	工具器具備品	デジタルディスクレコーダー	Panasonic WJ-HD350/10	平成20年3月18日	980,000	375,667
専	工具器具備品	システムコントローラー	エルモ　CP-50X	平成20年3月21日	577,500	221,375
専	工具器具備品	プロジェクタ	三洋電機　LP-XT35(W)	平成20年3月21日	586,530	224,836
			小計		2,144,030	821,878
船	船舶	練習船(広島丸)		平成16年4月1日	693,962,000	242,079,765
船	工具器具備品	BSデジタル対応アンテナ	(有)横浜システムマリン　BSD-70	平成22年1月28日	1,686,433	1,264,825
船	工具器具備品	機関部推進系総合監視装置	主機燃焼解析装置データ処理ユニット	平成22年3月17日	3,612,000	2,829,400
船	工具器具備品	練習船広島丸データ処理装置	㈱アイ・エイチ・アイ・マリン	平成22年3月31日	2,567,082	2,010,881
船	工具器具備品	機関部データロガー装置	AMCOエンジニアリング㈱	平成22年3月17日	5,575,500	5,170,812
船	工具器具備品	練習船広島丸軸発電制御装置主基板換装	西芝エンジニアリング㈱	平成22年3月17日	8,452,693	7,839,169
			小計		715,855,708	261,194,852
寮	工具器具備品	電気湿温蔵庫	ニチワ電機　IHS-6075AG	平成23年2月8日	743,190	722,504
寮	工具器具備品	フードスライサー	EMURA　ML-201	平成23年3月14日	1,191,750	1,171,887
寮	工具器具備品	食器洗浄機	日本調理機DWA2-5MF	平成16年4月1日	512,051	1
寮	工具器具備品	スチームコンベクションオーブン	日本調理機　CSV-G10　LPG	平成19年12月17日	1,831,725	610,575
寮	工具器具備品	野菜脱水機	VP-1	平成22年3月26日	624,750	489,387
			小計		4,903,466	2,994,354
図	工具器具備品	図書館情報システム	LINUS/NCパッケージ	平成16年4月1日	876,136	1
			小計		876,136	1
メ	工具器具備品	ネットワーク機器	ATMスイッチヒタチAN300	平成16年4月1日	654,359	1
メ	工具器具備品	ネットワーク機器	アライドMSG-1114210G8Xi	平成16年4月1日	972,563	121,573
メ	工具器具備品	ネットワーク機器	CiscoIDS－4230－FEIDS本体	平成16年4月1日	1,588,314	198,541
メ	工具器具備品	ネットワーク機器	NECN8160－30外付け集合型DLTバックアップ装置	平成16年4月1日	750,619	93,830
メ	工具器具備品	ネットワーク機器	NECUL1087－039InterScanVirusWallforWindowsNTVer3	平成16年4月1日	1,142,969	142,872
メ	工具器具備品	高速基幹ネットワークシステム	NEC　センタースイッチ他	平成19年3月29日	9,114,000	1,670,900
メ	工具器具備品	サーバ　一式		平成22年3月17日	13,213,625	10,350,673
			小計		27,436,449	12,578,390
総	車両運搬具	自動車	トヨタサクシードワゴン	平成16年4月1日	916,161	1
総	車両運搬具	自動車	ホンダステップワゴン	平成16年4月1日	2,095,998	1
総	工具器具備品	ネットワーク機器	FUJITSUモデル180GP518N1C5カラーCRT付	平成16年4月1日	583,976	1
総	工具器具備品	ネットワーク機器	FUJITSUPRIMERGYES200【GP52AYIC2】	平成16年4月1日	526,401	1
総	工具器具備品	食器消毒保管庫	日本調理機　ISC－W60F－E	平成17年10月3日	1,239,000	1
総	その他の有形固定資産	書	モチヅキケイスケダイジンキゴウ	平成16年4月1日	500,000	500,000
			小計		5,861,536	500,005
学	船舶	ヨット		平成16年4月1日	589,000	126,608
学	船舶	ヨット		平成16年4月1日	589,000	126,608
学	船舶	FJ級ヨット	辻堂加工株式会社　国体仕様	平成20年3月21日	1,398,700	536,168
学	工具器具備品	デジタルレコーダ	パナソニック(株)　WJ-HD309/5	平成23年3月30日	537,600	532,000
学	工具器具備品	デジタルレコーダ	パナソニック(株)　WJ-HD309/5	平成23年3月25日	537,600	532,000
学	工具器具備品	印刷機	理想科学　オルフィス　X7250A	平成22年12月24日	2,457,000	2,293,200
学	工具器具備品	フィニッシャー	理想科学／RISOフィニッシャーS	平成23年1月25日	945,000	897,750
学	工具器具備品	印刷機	リソグラフRP359	平成16年4月1日	1,143,276	1
学	工具器具備品	ピッチングマシン	ミズノ2MA－668	平成16年4月1日	536,971	1
学	工具器具備品	サッカーゴール	エバニュー　KE－717	平成17年3月7日	614,250	1
学	工具器具備品	芝刈り機	共栄社乗用モア　GM100BBS	平成18年7月10日	987,000	518,175
学	工具器具備品	立体炊飯器	中西製作所　CRAS－150N－PS	平成20年3月21日	600,000	230,000
学	工具器具備品	立体炊飯器	中西製作所　CRAS－150N－PS	平成20年3月21日	600,000	230,000
学	工具器具備品	証明書自動発行機	バリアントソフト　SECAIM1	平成20年3月24日	3,150,000	1,207,500
学	工具器具備品	PCサーバ	富士通　PRIMERGY　TX150　オールインワンタイプ	平成20年3月21日	758,100	290,605

学科等	勘定科目	資産名称	規格	取得日	取得額	帳簿価額
学	工具器具備品	ベビコン	日立工機　5.50P-9.5GB6	平成20年3月21日	541,700	124,140
学	工具器具備品	自動製氷機	ホシザキ　IM-45M	平成21年3月17日	745,500	486,129
学	工具器具備品	消防ポンプ	IHIシバウラ製　TF-520MH	平成21年3月26日	735,000	632,406
学	工具器具備品	システムコントローラー	エルモ　CP-50X	平成21年3月12日	712,848	415,829
学	工具器具備品	サーバ	HP　4126450-AZHH	平成21年3月10日	598,457	349,101
学	工具器具備品	液晶プロジェクター	三洋電機　LP-XTC50(W)	平成21年3月12日	907,261	529,236
学	工具器具備品	液晶プロジェクター	三洋電機　LP-XTC50(W)	平成21年3月12日	907,261	529,236
学	工具器具備品	マシニングセンター	ローランドDG　MDX-540SA	平成22年1月13日	3,102,318	2,326,740
学	工具器具備品	レーザースキャナ	ローランドDG　LPX-1200DS	平成22年1月13日	1,073,233	804,926
学	工具器具備品	回転軸ユニット	ローランドDG　ZCL-540	平成22年1月13日	503,079	377,308
学	工具器具備品	汎用旋盤	㈱滝沢鉄工所　TSL-800	平成22年2月25日	2,323,125	2,141,664
学	工具器具備品	汎用旋盤	㈱滝沢鉄工所　TSL-800	平成22年2月25日	2,323,125	2,141,664
学	工具器具備品	汎用旋盤	㈱滝沢鉄工所　TSL-800	平成22年2月25日	2,323,125	2,141,664
学	工具器具備品	汎用旋盤	㈱滝沢鉄工所　TSL-800	平成22年2月25日	2,323,125	2,141,664
学	工具器具備品	汎用旋盤	㈱滝沢鉄工所　TSL-800	平成22年2月25日	2,323,125	2,141,664
学	工具器具備品	汎用旋盤	㈱滝沢鉄工所　TSL-800	平成22年2月25日	2,323,125	2,141,664
学	工具器具備品	汎用旋盤	㈱滝沢鉄工所　TSL-800	平成22年2月25日	2,323,125	2,141,664
学	工具器具備品	汎用旋盤	㈱滝沢鉄工所　TSL-800	平成22年2月25日	2,323,125	2,141,664
学	工具器具備品	製氷機	ホシザキ中国㈱　DIM-50C	平成21年7月24日	500,000	353,875
学	工具器具備品	デジタルディスクレコーダー	パナソニック　WJ-HD309/5(9入力)	平成22年3月30日	530,000	415,167
学	工具器具備品	ロープ引張試験機	㈱島津製作所　AG-50kNX高精度型	平成22年3月17日	9,192,186	7,200,546
学	工具器具備品	洗車機	ナイスホットワッシャー　NHW-2000GS-60	平成22年3月31日	918,750	794,336
学	工具器具備品	ワイヤカット放電加工機	三菱電機㈱　NA2400	平成22年3月16日	12,064,753	11,189,053
小計					67,060,843	51,181,957
技	船舶	実習船(ひかり)		平成16年4月1日	47,450,000	25,306,669
技	船舶	カッター		平成16年4月1日	585,000	1
技	船舶	カッター		平成16年4月1日	585,000	1
技	船舶	カッター		平成16年4月1日	1,081,000	1
技	船舶	救助艇(siokazeⅡ)	㈱広島ヤンマー LF26Z×4JH3-HTZ2	平成21年3月24日	5,878,785	4,849,997
技	船舶	カッター	㈱岡村造船所製　9mカッター	平成20年7月25日	5,775,000	2,598,750
技	船舶	作業船(広船Ⅲ)	ヤンマー舶用システム㈱　ZD22B2×3JH3Z	平成22年3月17日	3,398,685	3,089,405
技	船舶	カッター	㈱岡村造船所　9mカッター	平成22年3月15日	6,090,000	4,770,500
技	工具器具備品	レーザ加工実習システム	㈱バイナス　LC-600SⅡ/H(Spirit 60W)	平成23年2月28日	6,814,500	6,587,350
技	工具器具備品	スポット溶接機	ダイヘン　SLAJ35-601　VX-300K	平成23年3月25日	600,000	583,300
小計					78,257,970	47,785,974
合計					1,033,623,408	424,211,823

（出典　総務課保管資料）

資料８－１－①－７

(2) 広島商船高等専門学校福利施設使用規程

（趣旨）

第１条　広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）の福利施設の使用等については，他に特別の定めがあるもののほか，この規程の定めるところによる。

（目的）

第２条　福利施設は，本校の学生及び職員の研修と交流を図り，豊かな教養の修得に資することを目的とする。

（名称）

第３条　福利施設の名称は，「若潮会館」とする。

（管理運営の責任者）

第４条　福利施設の管理運営の責任者は，学生主事とする。

（管理運営事項の審議）

第５条　福利施設の管理運営に関する重要事項は，学生指導委員会において審議するものとする。

（以下省略）

（出典　学生便覧 p.186）

資料８－１－①－８

(3) 体育館使用心得

1　体育館の使用希望者（正課及び学校行事の場合を除く。）は，使用の前後に代表者（個人の場合は本人）を通じて学生主事に届出ること。
1　館内土足を禁ずる。（体育館シューズ使用のこと。）
1　シャワー使用に際しては節水を旨とし，使用後の閉栓に留意すること。
1　体育館の使用については，各クラブ間において調整のうえ定めること。
1　用具使用後は，員数並びに損傷の有無を確認のうえ，定位置に整理格納のこと。
1　当日該当クラブは，使用後必ず床面のからぶき清掃を行うこと。（用具在庫）
1　使用時間は，8 時 30 分から 19 時までとする。ただし，必要に応じて延刻を認める場合もある。
〔備考〕
部外者の使用については別に定める。

（出典　学生便覧 p.192）

資料８－１－①－９

○広島商船高等専門学校安全衛生委員会規程

制　　定　　平成１６年４月　１日
最終改正　　平成１８年３月２９日

（趣旨）

第１条　この規程は，独立行政法人国立高等専門学校機構教職員安全衛生管理規則第１３条１項の規定に基づき，広島商船高等専門学校安全衛生委員会（以下「委員会」という。）の組織等に関し必要な事項を定める。

（審議事項）

第２条　委員会は，次に掲げる事項を調査審議する。

一　教職員の健康障害及び危険を防止するための基本となるべき対策に関する事項
二　教職員の健康の保持増進を図るための基本となるべき対策に関する事項
三　労働災害の原因及び再発防止対策で，衛生及び安全に関する事項
四　前３号に掲げるもののほか，教職員の健康障害の防止及び健康の保持増進並びに教職員の危険の防止に関する重要事項

（以下省略）

（出典　総務課保管資料）

資料８－１－①－10

安全衛生委員会（平成２２年度第１０回）議事概要

日　　時：平成２３年3月２３日（水）　１３時２５分～１３時３８分
場　　所：第１会議室
出 席 者：委員長（井上事務部長），安全管理者（臣守総務課長），衛生管理者（高橋看護師），産業医（寺元医師），松木教員，衛生担当補助者（清田広島丸一等航海士），衛生管理担当者（森本総務係長），安全管理担当者（上代人事係長）
陪　　席：柏木一般職員

議　　題

１．平成２３年２月分の巡視に関する対応状況について

上代人事係長から，資料１に基づき，平成２３年２月分の巡視に関する対応について報告があった。

なお，指摘事項のうち対応が完了していない事項については，引き続き改善状況の確認を行っていくこととした。

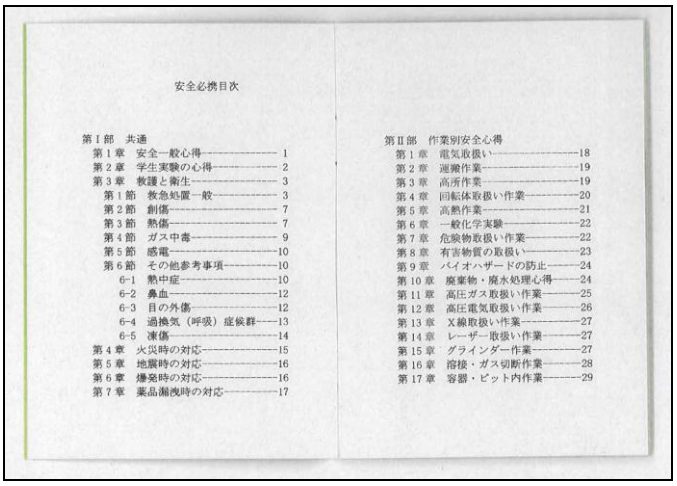
臣守総務課長より，固定されていない棚等については，来年度に学校全体の調査を行った上で，対応を行う旨の説明があった。

（以下省略）

（出典　平成 23 年 3 月 23 日　安全衛生委員会・議事概要）

資料８－１－①－11

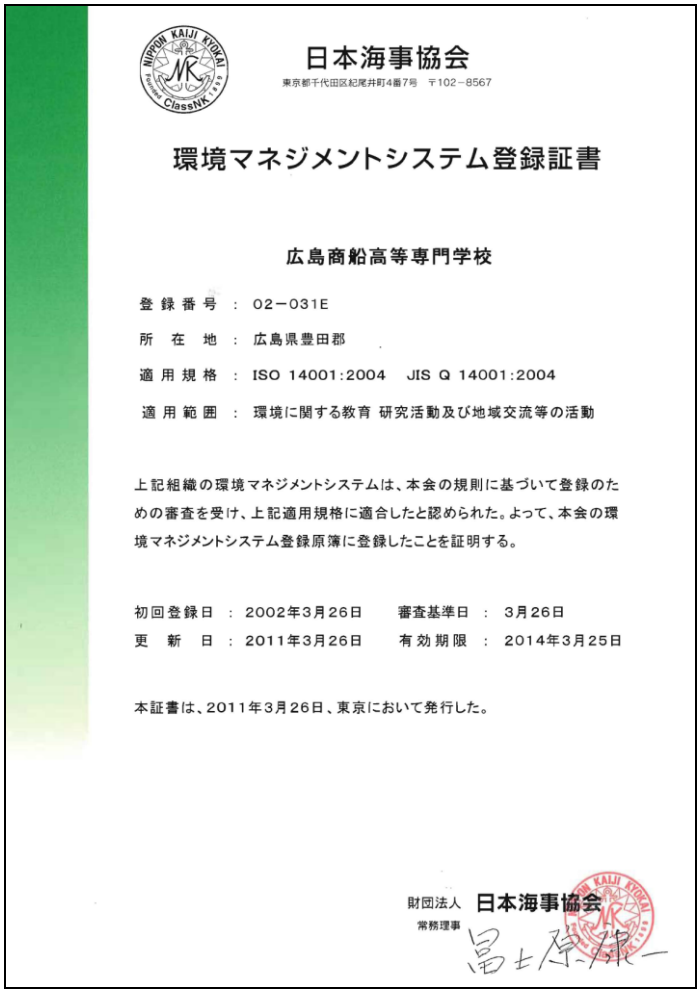



安全必携目次

第Ⅰ部　共通
第１章　安全一般心得 1
第２章　学生実験の心得 2
第３章　救護と衛生 3
第１節　救急処置一般 3
第２節　創傷 7
第３節　熱傷 7
第４節　ガス中毒 9
第５節　感電 10
第６節　その他参考事項 10
6-1　熱中症 10
6-2　鼻血 12
6-3　目の外傷 12
6-4　過換気（呼吸）症候群 13
6-5　凍傷 14
第４章　火災時の対応 15
第５章　地震時の対応 16
第６章　爆発時の対応 16
第７章　薬品漏洩時の対応 17
第Ⅱ部　作業別安全心得
第１章　電気取扱い 18
第２章　運搬作業 19
第３章　高所作業 19
第４章　回転体取扱い作業 20
第５章　高熱作業 21
第６章　一般化学実験 22
第７章　危険物取扱い作業 22
第８章　有害物質の取扱い 23
第９章　バイオハザードの防止 24
第10章　廃棄物・廃水処理心得 24
第11章　高圧ガス取扱い作業 25
第12章　高圧電気取扱い作業 26
第13章　X線取扱い作業 27
第14章　レーザー取扱い作業 27
第15章　グラインダー作業 27
第16章　溶接・ガス切断作業 28
第17章　容器・ピット内作業 29

（出典　実験実習安全必携　表紙・目次）

資料８－１－①－12


日本海事協会
東京都千代田区紀尾井町4番7号　〒102－8567

環境マネジメントシステム登録証書

広島商船高等専門学校

登録番号　：　02－031E
所在地　：　広島県豊田郡
適用規格　：　ISO 14001:2004　JIS Q 14001:2004
適用範囲　：　環境に関する教育 研究活動及び地域交流等の活動

上記組織の環境マネジメントシステムは、本会の規則に基づいて登録のための審査を受け、上記適用規格に適合したと認められた。よって、本会の環境マネジメントシステム登録原簿に登録したことを証明する。

初回登録日　：　2002年3月26日　　審査基準日　：　3月26日
更新日　：　2011年3月26日　　有効期限　：　2014年3月25日

本証書は、2011年3月26日、東京において発行した。

財団法人　日本海事協会
常務理事

（出典　総務課保管資料）

資料８－１－①－13

広島商船高等専門学校の環境方針

－基本理念－

人間の様々な活動の拡大に伴い、世界の環境問題は深刻化している。私たちは地球上の全ての人々が、持続的に快適な生活を営むために地球環境問題に取り組まなくてはならない。

学校は、地球環境問題の改善に、具体的に取り組むことが教育機関として非常に有効であるという観点を認識して活動する。

－基本方針－

本校は ISO14001(2004)に基づく環境マネジメントシステムを構築し、経済的に可能な限りにおいて、直接的あるいは間接的に環境に与える影響を継続的に改善し、汚染の予防に努める。そのため、学校は次の方針に沿った環境目的及び目標を設定し、確実に達成するための定期的な見直しを行う。

1. 環境問題及び環境保全技術に関する講義及び実習をカリキュラムに積極的に取り入れ、環境問題に配慮できる技術者を育成する

2. 地域交流活動を含む環境プログラムを実施して、地域社会に貢献する

3. 学校の教育・研究活動に適用される法規則及び学校が同意するその他の要求を遵守し、海洋汚染及び大気汚染、地球温暖化の防止に努める

4. 学校の教育・研究活動によって発生する廃棄物の低減に努め、資源の有効利用を図る

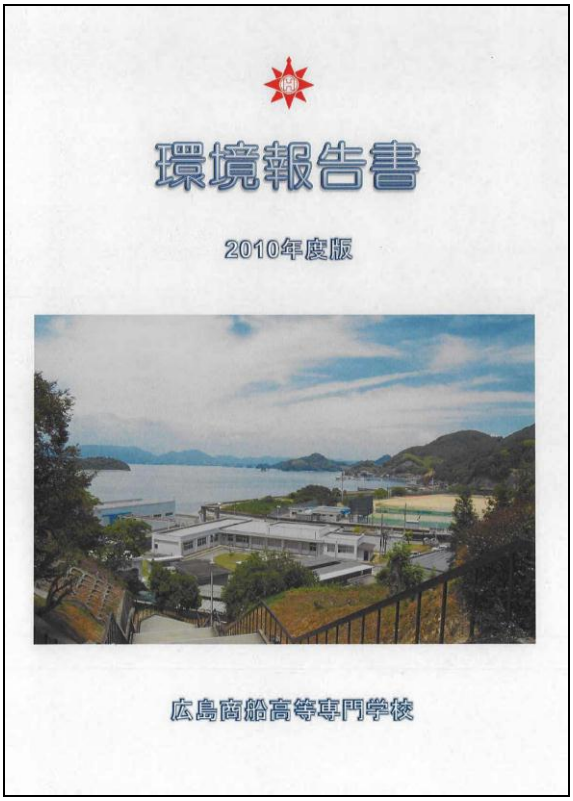
基本理念及び基本方針は、全教職員に周知されるとともに理解され、実施及び維持されるようにする。さらに学生及び学校関係者に対して周知される。また、この環境方針は外部からの要求に応じて開示する。

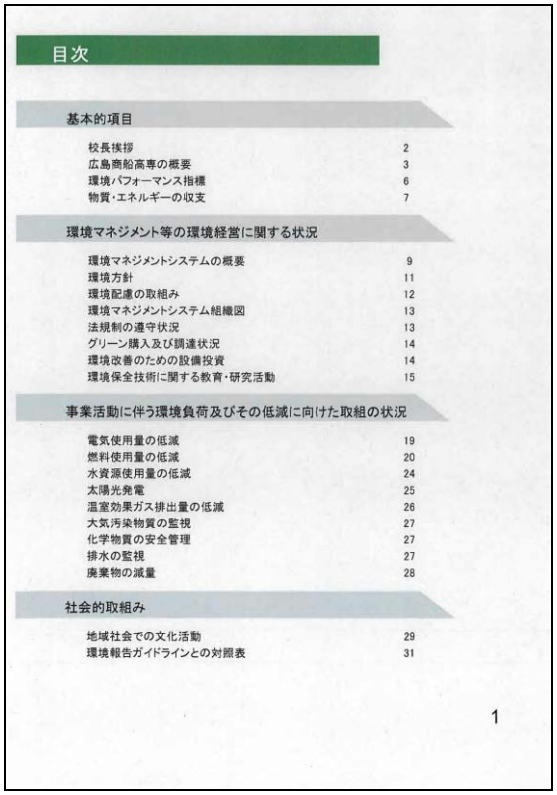
２０１１年４月１日
広島商船高等専門学校
校長
村上定瞭

Hiroshima Shosen

（出典　総務課保管資料）

資料８－１－①－14




目次

基本的項目
校長挨拶 2
広島商船高専の概要 3
環境パフォーマンス指標 6
物質・エネルギーの収支 7
環境マネジメント等の環境経営に関する状況
環境マネジメントシステムの概要 9
環境方針 11
環境配慮の取組み 12
環境マネジメントシステム組織図 13
法規制の遵守状況 13
グリーン購入及び調達状況 14
環境改善のための設備投資 14
環境保全技術に関する教育・研究活動 15
事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況
電気使用量の低減 19
燃料使用量の低減 20
水資源使用量の低減 24
太陽光発電 25
温室効果ガス排出量の低減 26
大気汚染物質の監視 27
化学物質の安全管理 27
排水の監視 27
廃棄物の減量 28
社会的取組み
地域社会での文化活動 29
環境報告ガイドラインとの対照表 31

1

（出典　2010 年度版環境報告書　表紙・目次）

観点８－１－②：　教育内容，方法や学生のニーズを満たすＩＣＴ環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され，有効に活用されているか。

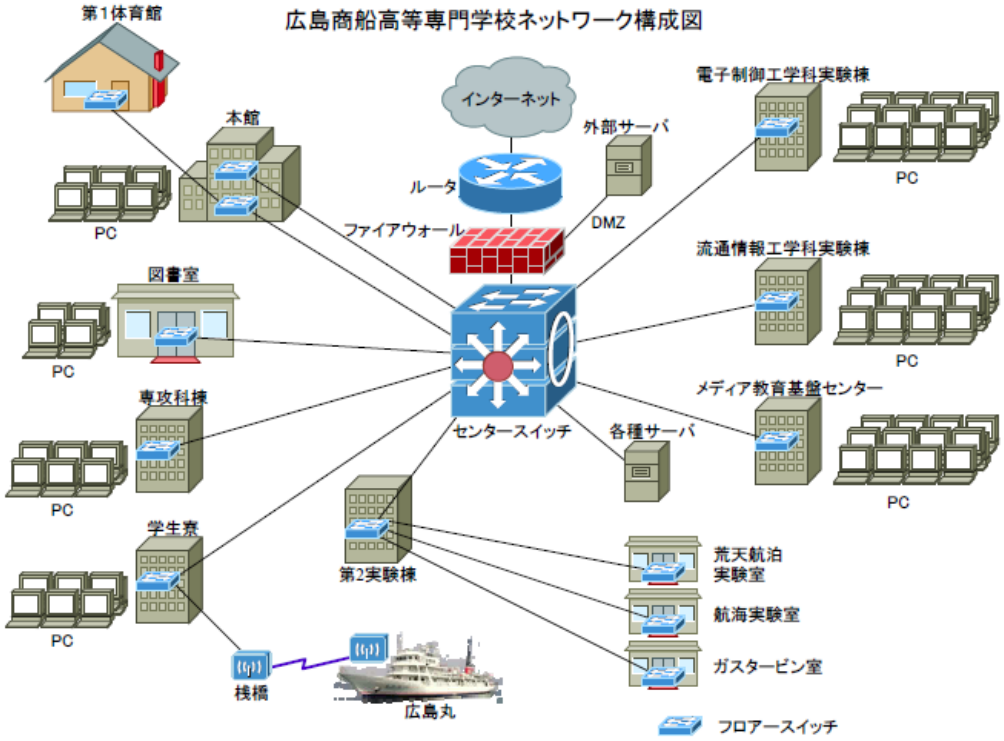
（観点に係る状況）

（情報ネットワークの整備）本校では，平成 14 年度に光ファイバーによるネットワークを構築し，超高速ネットワークが利用できるようになった（資料８－１－②－１）。登録されているネットワーク端末は 633 台で（資料８－１－②－２），５年生及び専攻科生は，配属された指導教員の研究室等から LAN を利用している。４年生以下の学生は，パソコン端末（情報処理室 58 台，商船学科情報処理演習室 14 台，流通情報工学科棟第２演習室 46 台，計 118 台）を利用でき（資料８－１－②－３），時間外も利用可能としている（８－１－②－４，５）。ネットワーク端末のセキュリティ対策には，ファイアウオールによるアクセス制御とアンチウイルスソフトウエアによるウイルス防御システムを採用している。情報セキュリティ管理規程（資料８－１－②－６）が定められ，これに沿ってセキュリティ管理体制（資料８－１－②－７）が整備されている。学生に対しては，情報処理関連科目の授業を通して，その周知と遵守を繰り返し指導している。

（分析結果とその根拠理由）

情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され，これが時間外にも学生に開放され，有効に活用されている。学生に対しては，情報処理関連科目の授業を通して，その周知と遵守を繰り返し指導している。

資料８－１－②－１



（出典　メディア教育基盤センター保管資料）

資料８－１－②－２

ネットワーク端末登録台数

番号	部署	台数	備考
1	事務および管理部	47	
2	商船学科	98	*1
3	電子制御工学科	109	*1
4	流通情報工学科	156	*1*2
5	一般科	52	*1
6	専攻科	50	*1
7	技術センター	43	
8	情報処理室	58	
9	寮	10	
9	図書館閲覧室	5	
10	広島丸	5	
	合計	633	

*1 教員および学生（卒業研究、特別研究、学科演習室など）が使用するもの。

*2 クラブ活動用など

（出典　メディア教育基盤センター保管資料）

資料８－１－②－３

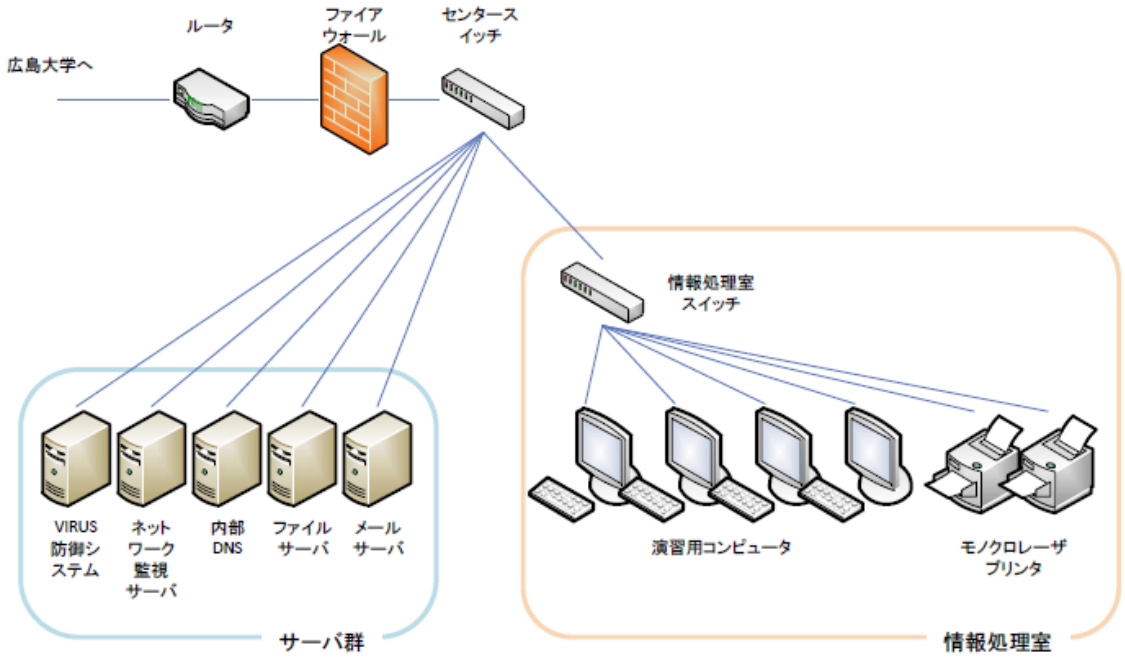


図　メディア教育基盤センター　情報処理室システム構成図

クライアントPC:情報処理室58台（富士通 FMV-B5220）	
OS	Windows XP Professional
アプリケーション	Microsoft Office 2010 Professional Plus
	Microsoft Visual Studio 2005 Express Edition
モノクロレーザプリンタ	Canon LBP3800S
サーバ類:	
VIRUS防御システム	Microsoft Windows Server 2008
ネットワーク監視サーバ:	Microsoft Windows Server 2003
内部DNS:	Red Hat Enterprise Linux
ファイルサーバ	Microsoft Windows Server 2003
メールサーバ:	Red Hat Enterprise Linux

（出典　メディア教育基盤センター保管資料）

資料８－１－②－４

○広島商船高等専門学校メディア教育基盤センター管理教育施設使用細則

制　定　平成　１７．６．２３

（趣旨）

第１条　広島商船高等専門学校メディア教育基盤センター規程（平成１７年６月２３日制定）第１２条の規定に基づき，広島商船高等専門学校メディア教育基盤センター（以下「基盤センター」という。）の管理する教育施設使用に関し必要な事項を定める。

（使用範囲）

第２条　基盤センターの管理する教育施設は，次の各号に該当する場合に使用することができる。

一　施設を使用する授業で，学期当初から授業時間に割振られているもの

二　前号以外の授業で，より教育効果をあげるため使用するとき。

三　本校教員の責任のもと学校活動としての活動に使用するとき。

四　その他，センター長が特に適当と認めたとき。

（管理事務）

（以下省略）

（出典　総務課保管資料）

資料８－１－②－５

情報処理室の授業利用状況（平成23年度前期時間割）

時　間	月	火	水	木	金
1		設計製図Ⅱ C5 吉田	情報演習 D2 岩切		情報処理Ⅱ C3 成清
2	情報処理Ⅱ C3 成清	設計製図Ⅱ C5 吉田	情報演習 D2 岩切		
3				情報基礎 M1 内山	
4				情報基礎 M1 内山	
5	情報処理 ME2 大山				
6	情報処理 ME2 大山				情報演習 D2 岩切
7					情報演習 D2 岩切
8					

学生への開放時間

（出典　平成 23 年度前期時間割より抜粋）

資料８－１－②－６

広島商船高等専門学校情報セキュリティ管理規程

制　　定　平成２３年３月２９日

目次

第１章　総則（第１条－第７条）
第２章　情報システムの利用（第８条－第 12 条）
第３章　情報の取扱い（第 13 条－第 16 条）
第４章　物理的及び環境的セキュリティ対策（第 17 条－第 23 条）
第５章　教育（第 24 条・第 25 条）
第６章　情報セキュリティインシデント対応及び非常時行動計画（第 26 条－第 30 条）
第７章　調達，ソフトウェア開発及び外部委託（第 31 条－第 42 条）
第８章　違反と例外措置（第 43 条・第 44 条）
第９章　評価，見直し及び監査協力（第 45 条－第 50 条）
第 10 章　その他（第 51 条－第 53 条）

第１章　総則

（目的）

第１条　この規程は，独立行政法人国立高等専門学校機構広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）における情報セキュリティ対策に関する全般的事項および管理的事項を定めることにより，情報セキュリティの維持向上に資することを目的とする。

２　情報セキュリティ対策に関する専門的及び技術的な事項については，別に定める情報セキュリティ推進規程による。

（定義）

第２条　この規程における用語の定義は，この規程で定めるものを除き，独立行政法人国立高等専門学校機構情報セキュリティポリシー対策規則（機構規則第９８号。以下「対策規則」という。）別表及び独立行政法人国立高等専門学校機構情報格付規則（機構規則第９９号）の定めるところによる。

（適用範囲）

第３条　この規程を適用する情報資産の範囲は，機構が扱う情報及び本校の情報システムとする。

２　本校の情報システムの範囲は，別表１のとおりとする。

第４条　本校の教職員の範囲は，別表２のとおりとする。

２　本校の学生の範囲は，別表３のとおりとする。

第５条　この規程の適用区域は，本校の管理区域とする。

２　本校の管理区域の範囲は，別表４のとおりとする。

（組織体制）

第６条　本校の情報セキュリティ対策における管理的業務は，情報セキュリティ管理委員会及び情報セキュリティ推進委員会が責任を持ち，情報セキュリティ責任者，情報セキュリティ副責任者及び情報セキュリティ推進責任者が主として執り行うものとする。

２　前項に係る各委員会及び役職の役割分担は，次の各号に掲げるとおりとする。

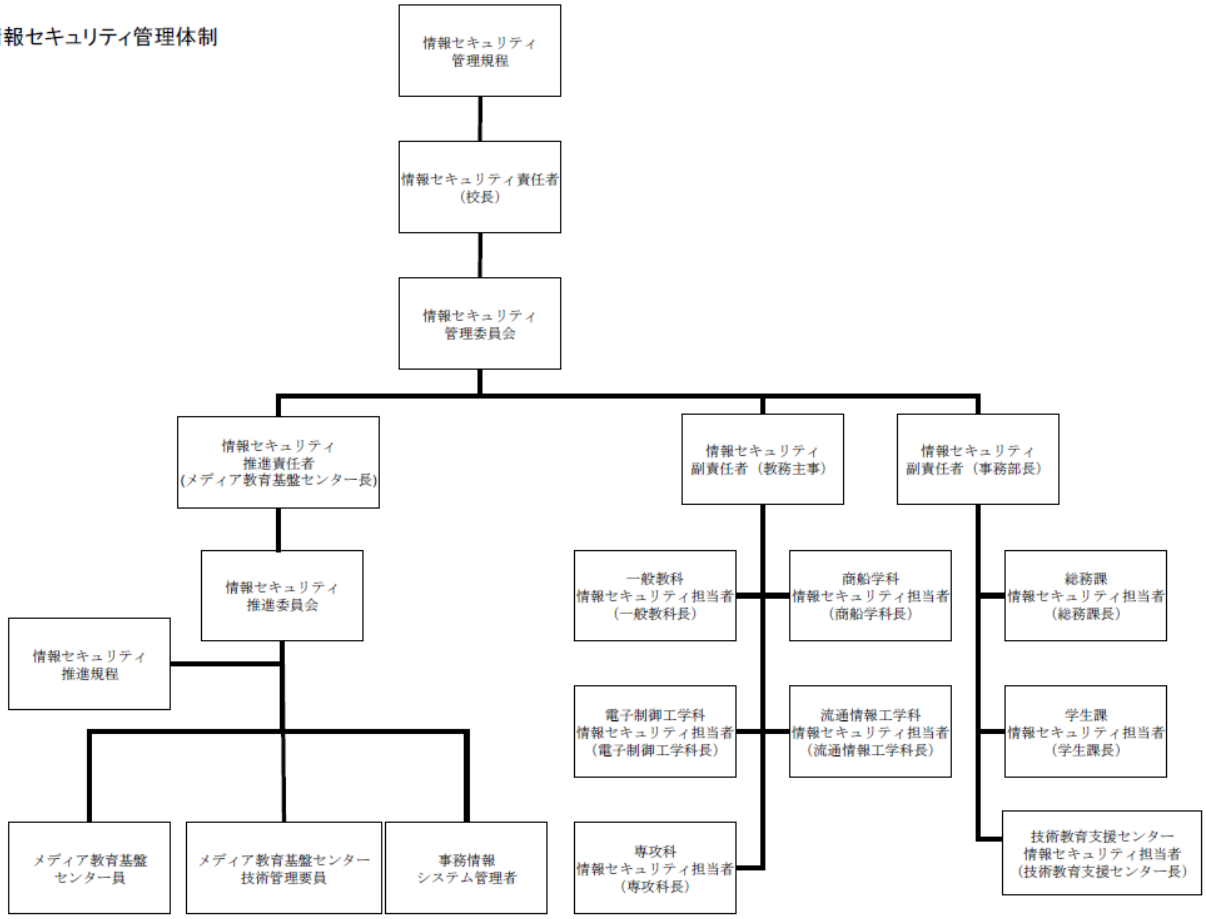
一　情報セキュリティ管理委員会　一般的管理業務について責任を持つ。

（以下，省略）

（出典　総務課保管資料）

資料８－１－②－７

情報セキュリティ管理体制



（出典　本認証評価のため作成した資料）

観点８－２－①：　図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集，整理されており，有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

（図書等の整備）本校の図書館には，閲覧室，開架・閉架書庫，AV ブース，検索用パソコン，自習コーナー，事務室等を備えている（資料８－２－①－１）。本校では，学科の種類，教員数及び学生数に応じ，図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を，図書館を中心に系統的に備えている（資料８－２－①－２）。また，「新着図書」「教員推薦図書」「学生相談室」「資格試験」「郷土の作家」「就職」コーナー等を設けて，利用者が資料を探しやすくする工夫を行い，学生の図書館利用推進に努めている。本校の特徴として，ISO14001 の認証校であることから，環境保全等に関する「環境図書」コーナーが設置され，有効に利用されている。図書館の蔵書数，利用実績，時間外利用等については，観点７－１－②で述べたとおりである。

（分析結果とその根拠理由）

図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集，整理されており，有効に活用されている。

資料８－２－①－１

○広島商船高等専門学校図書館利用規程

制　　定　　平成 4.　3. 30

最終改正　　平成21.　3. 31

（趣旨）

第１条　この規程は，広島商船高等専門学校図書館規則（平成4年3月30日制定）第5条の規定に基づき，広島商船高等専門学校図書館（以下「図書館」という。）の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

（図書館資料）

第２条　利用することができる図書館資料（以下「資料」という。）は，次のとおりとする。

一　図書

二　雑誌

三　視聴覚資料

四　その他の資料

（利用者の範囲）

（以下省略）

（出典　総務課保管資料）

資料８－２－①－２

図書館

図書館は、学生の勉学のための「学習用図書館」の役割や、教員の研究のための「研究用図書館」の役割があります。そのためにそれぞれに必要な図書及び資料を収集・整理・保存しています。
さらに、地域の方の生涯学習に活用していただくために、所蔵図書・資料を公開しています。

図書館では商船学、電子制御工学、流通情報工学を中心とした約９万３千冊の図書と雑誌を所蔵しており、最近は学生に人気の高い新刊書や小説等なども多数受け入れています。そのほとんどは図書館ホームページから検索できます。館内には５台の検索用端末のほか、６台のＡＶブースがあり、ＡＶブースではＤＶＤを中心に約750点の視聴覚資料を視聴できます。平日は８時30分から19時まで（授業のない日は17時まで）、土曜日・日曜日は10時15分から17時まで開館しています。また祝日、年末年始を除いて、一般の方にも開放しています。

蔵書数

平成22年4月1日現在

種類／分類	図書冊数			雑誌種類数		
	和書	洋書	計	和文	欧文	計
総記	9,484	191	9,675	26	5	31
哲学	3,310	120	3,430	2	0	2
歴史	6,831	314	7,145	2	1	3
社会科学	15,364	711	16,075	24	2	26
自然科学	9,795	1,039	10,834	17	0	17
工学	17,010	731	17,741	48	0	48
産業	5,452	109	5,561	73	2	75
芸術	3,371	48	3,419	23	1	24
語学	3,587	897	4,484	11	1	12
文学	14,239	1,283	15,522	0	0	0
合計	88,443	5,443	93,886	226	12	238

視聴覚資料

平成22年4月1日現在

種類	内訳
ビデオテープ	66
ＣＤ	61
ＬＤ	53
DVD	573

利用状況

平成21年度

利用状況	年間利用数	一日の平均利用
入館者数	30,426	93
貸出し人数	2,397	7
貸出し冊数	4,158	12
AVブース利用人数	1,687	5



検索用端末



閲覧室

（出典　学校要覧 p.24）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

学校において編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され，適切な安全管理の下に有効に活用されている。図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育・研究上必要な資料が系統的に収集，整理されている。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準８の自己評価の概要

本校の教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され，適切な安全管理の下に有効に活用されている。また，施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされている。

情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に運用されている。そして，この情報ネットワークは時間外にも学生に開放され，有効に活用されている。学生に対しては，情報処理関連科目の授業を通して，その周知と遵守を繰り返し指導している。

図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集，整理されており，有効に活用されている。

基準９　教育の質の向上及び改善のためのシステム

（１）観点ごとの分析

観点９－１－①：　教育の状況について，教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され，評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

各学科・専攻科の教育活動に関するデータや資料は，教務委員会，専攻科委員会及び自己点検評価委員会によって収集され（資料９－１－①－１），学生課や教育資料室に保管されている（資料９－１－①－２）。

教務委員会及び専攻科委員会は，各学科・各専攻のシラバス，学生の成績評価資料，進級・卒業（修了）判定の資料など，自己点検評価委員会は，授業評価アンケート，学生による学習達成度評価，各学科の重要課題及び年次計画と実績（資料９－１－①－３）などを収集している。

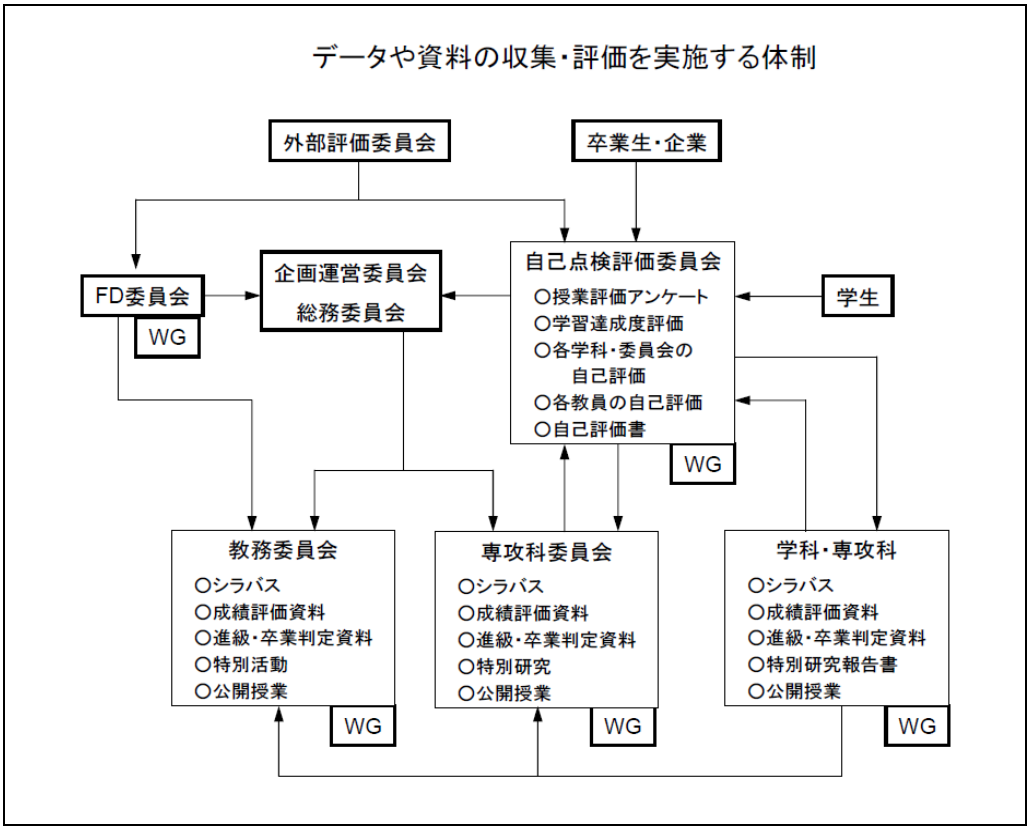
自己点検評価委員会は，教育活動に関するデータ・資料を点検し，教育活動の現状と課題について評価を行い，自己評価書等（後記資料９－１－②－19～20）に取りまとめ，この自己評価書等は外部評価委員会で評価される仕組みとなっている。外部評価委員会による評価結果は，各委員会，学科・専攻科，教員にフィードバックされ，それぞれの教育改善に反映されている。なお，具体的なテータ収集・点検等の作業は，上記委員会の指示のもと，観点９－１－③で述べる各ワーキンググループ（WG）によって行われている。

（分析結果とその根拠理由）

教育活動に関するデータや資料は，教務委員会，専攻科委員会及び自己点検評価委員会が収集し，学生課や教育資料室に保管されている。自己点検評価委員会は，教育活動の現状と課題について点検・評価を行い，自己評価書等に取りまとめている。この自己評価書等は外部評価委員会で評価され，この評価結果は，各委員会，学科・専攻科，教員にフィードバックされ，教育改善に反映されている。

以上のことから，教育の状況について，教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され，評価を適切に実施できる体制が整備されている。

資料９－１－①－１



（出典　自己点検評価委員会の規則に沿って作成した資料）

資料９－１－①－２

教育活動に係るデータ，資料の保管

教育活動に係るデータ・資料	収集担当委員会	保管場所
学生成績表（準学士課程）	教務委員会	学生課
答案等成績評価資料（準学士課程）	教務委員会	教育資料室
進級・卒業判定資料（準学士課程）	教務委員会	学生課
シラバ□（準学士課程）	教務委員会	学生課
学生成績表（専攻科課程）	専攻科委員会	学生課
答案等成績評価資料（専攻科課程）	専攻科委員会	教育資料室
進級・卒業判定資料（専攻科課程）	専攻科委員会	学生課
シラバス（専攻科課程）	専攻科委員会	学生課
授業評価アンケート	自己点検評価委員会	教育資料室
学生による達成度評価	自己点検評価委員会	教育資料室
自己点検・評価の資料（商船学科）	自己点検評価委員会	教育資料室
自己点検・評価の資料（電子制御工学科）	自己点検評価委員会	教育資料室
自己点検・評価の資料（流通情報工学科）	自己点検評価委員会	教育資料室
自己点検・評価の資料（教務委員会）	自己点検評価委員会	教育資料室
自己点検・評価の資料（専攻科委員会）	自己点検評価委員会	教育資料室

（出典　自己点検評価委員会の規則に沿って作成した資料）

資料９－１－①－３

学科・専攻科の重要課題

学科・専攻科名　商船学科

学科・専攻科の重点課題	課題を解決する戦略	期待される効果
(1)入試の志願者数は改善されてきているが、5 商船では大島、鳥羽よりも少ない (2)国家試験の合格者数が現状では少ないため、就職活動で不利となる (3)サンドイッチ実習の導入が議論されているが、これに対応したカリキュラム案が必要 (4)STCW 条約の改訂に伴い、現存の設備にて要件を満たしているか確認が必要	(1)広報部隊と連携を取り、商船学科は県外広報の担当者を関西、中国、九州地方に配置するほか、5 商船の合同説明会（東京、神戸、福岡）、広島丸やその他広報イベントに参加する。県内については特に機関コースの志願者増を目指し、学科で広報資料の改訂などを進める。また瀬戸内 3 商船による複数校受験の入試システムを見直し、改善に努める。 (2)今年度から国家試験対策のワーキンググループを立ち上げ、7 月試験での受験者（４、５年生が対象）に科目ごとの担当教員が講師となり、重点科目ごとに放課後に補講を行う。 (3)サンドイッチ実習案の 5 商船での進捗状況を見ながら、カリキュラム改定案を作成するワーキンググループを航海・機関コースで立ち上げ、本年度中に原案を作成する。 (4)STCW 条約の改訂部分を調査し、現状の設備にて対応しているかを調査するワーキンググループを立ち上げ、改善・更新が必要な設備関係を本年度中に取りまとめる。	(1)県外広報、合同説明会を通じて県外からの志願者を昨年度よりも増加させる。県内広報、広報イベント、複数校受験により、商船学科全体で県外志願者数が 50 名以上を実現したい。さらに、機関コースは一昨年度に比べて昨年度の志願者が少なかったため、学科全体での取り組みにより志願者増を実現したい。 (2)合格者数をクラス定員の 10%以上という目標に向かって取り組みたい。合格者数の増加は就職状況の好転につながる。 (3)数年後に想定される実習スケジュールの変更にスムーズな対応を図る。 (4)今後申請が必要な設備更新においての問題点を明確にする。

学科の年次計画と実績

学科・専攻科名　商船学科

事項	H22 年度　計画	H22 年度　実績	H23 年度　計画
１．志願者の確保	21 年度に続き、志願者のさらなる増加を目指し、県外広報、5 商船の合同説明会を実施する。また瀬戸内 3 商船の中で 2 校まで受験できる複数校受験制度を導入し、志願者の拡大を図る。	商船学科全体では志願者倍率 2.2 を達成し、志願者増を目指した取り組みに対する効果が出ている。入学試験の合格点もこの数年間で最高となり、質の良い学生を確保するという目的を達成しつつある。	5 商船での志願者数の順位を向上させるため、県外からの志願者数 50 名を目指す。県内からの機関コースの志願者数増を実現するため、県外、県内の広報計画を広報部隊と連携して進める。複数校受験制度もさらに有効活用できるよう改善を進める。
２．教育の充実	学校としての取り組みに従い、教育課程の改善として、瀬戸内 3 商船による専	平成 23 年度に実施した授業評価アンケートの結果より、授業の満足度の学科平均が	学校としての取り組みに従い、授業改善、教育改善を今年度も各教員でさらに進める。

（以下，省略）

（出典　教育資料室保管資料）

観点９－１－②：　学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており，それらの結果をもとに教育の状況に関する自己点検・評価が，学校として策定した基準に基づいて，適切に行われているか。

（観点に係る状況）

教育の状況に関する学校の構成員及び学外関係者の意見聴取及びその結果の自己点検・評価は，その規則（資料９－１－②－１）に基づき，自己点検評価委員会（委員長：評価担当副校長）により，原則として毎年実施されている。

教員の教育活動の状況や意見等は，教員の自己評価報告書（資料９－１－②－２）により聴取している。この報告書では，個々の教員が教育・研究・学生支援等に関して総合的な自己点検評価を行っているが，授業については，別途に授業評価アンケート結果検討報告書（資料９－１－②－３）として提出している。学生からの意見の聴取を行う取組としては，授業評価アンケートを実施している（資料９－１－②－４）。これに加えて，教育・学生支援に対する学生意見を調査している（資料９－１－②－５～７）。また，平成22年度から導入された電子制御工学科及び流通情報工学科の新教育課程の策定においては，地域中学生（資料９－１－②－８～９）及びそれぞれの学生（資料９－１－②－10～13）への意見聴取が行われた。卒業（修了）生（資料９－１－②－14～15）や就職先企業（資料９

－１－②－16～17）への意見は，平成17年度から毎年，アンケート調査により聴取している。これらの調査結果は自己点検評価委員会で集計・点検・評価を行い，その結果は報告書（資料９－１－②－18）としてまとめ，外部評価委員会に諮っている（資料９－１－②－19～20)。

なお，学校の目的等の改正（平成22年度より新しい目的を適用）以前の卒業（修了）生・就職先企業による評価項目と現学生による（達成度評価）項目との連続性と整合性を持たせるため，調査結果の分析に当たっては，各質問項目を現在の学習・教育目標（学生が卒業時に身につけるべき学力や資質・能力の該当する項目）に置き換えて集計している。例えば，卒業生の就職先企業への各調査項目と本校の学習・教育目標の項目との対応表を資料９－１－②－16に示し，その集計結果を資料９－１－②－17に示す。この結果を見ると，本校卒業生は「(A)人間力と規範意識」,「(C)基礎科学と情報技術」及び「(D）知識・技術とその応用力」に優れていることが伺える。しかし,「(B）広い視野と素養」はやや低い評価であるので，これに関連する教科の充実が求められる。

（分析結果とその根拠理由）

教育の状況に関する学校の構成員及び学外関係者の意見聴取及びその結果の自己点検・評価は，その規則に基づき，自己点検評価委員会により原則として毎年実施されている。

資料９－１－②－１

○広島商船高等専門学校における点検・評価に関する規程

制　　定　　平成１７．１１．　２

最終改正　　平成２３．　３．２９

（趣旨）

第１条　この規程は，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）における自己点検・評価，認証評価及び実績評価（以下「点検・評価」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　点検・評価は，本校の教育活動，研究活動，社会貢献活動及び国際交流活動（以下「教育研究活動等」という。）の質的向上を図り，本校の運営全般の改善に資するとともに，本校の諸活動を活性化させ，もって本校の目的を達成する　ことを目的とする。

（以下，省略）

（出典　広島商船高等専門学校　規則集）

教員自己評価報告書

学科名[redacted]　教員名[redacted]

	H22 年度計画	H22 年度実績と自己評価	H23 年度計画
１．志願者の確保	(1)寮の整備・改革を通して：寮の整備・改革を進め、中学生とその保護者から、「入りたい・入らせたい」と思ってもらえるような寮作りを行い、志願者確保に貢献する。 (2)卓球部の活動を通して：中学校、クラブチーム、関係団体、保護者（OB保護者含む）との連携を密にし、卓球部員を含む志願者確保に努める。	(1)６の管理運営の貢献で述べるような取組みを行い、寮環境の整備・改革に努めた。取組みの成果は確実に上がっている。 (2)卓球部員として男子６名、女子４名、卓球関係の子供さん１名の入学があった。クラブ活動の取組みは間違いなく志願者確保に繋がっている。また、H21 年 12 月に本校卓球部のホームページを立ち上げ（技術職員の[redacted]氏による）、活動状況報告を逐次行っている。	(1)寮の整備・改革を通して：６の管理運営の貢献で述べるような取組みを行い、中学生とその保護者から信頼される寮作りを行い、志願者確保につなげる。 (2)卓球部の活動を通して：これまで同様の活動を継続して行う。とりわけ、受験生を含む中学生や将来本校を受験してくれるであろう子供さんの指導を積極的に行い、長期的展望を持って志願者確保に努める。
２．教育の充実	(1)「わかる授業」、「学生に満足してもらえる授業」を目指して努力する。 (2)私のライフワークの一つとして取り組んでいる、教育用運動シミュレーションシステム「DSS」の改良を行う。また、本教材を本校だけでなく、他の教育機関においても使用してみる。	(1)授業評価アンケート結果において、授業のわかりやすさに対して、材料力学：4.25、機械力学：4.35、授業に対する満足感に対して、材料力学：4.05、機械力学：4.29 であった。専攻科の授業においても同様の結果をいただいた。 (2)「DSS」の改良を行った。とりわけ、「簡易アニメーション」の操作性が向上した。また、本教材を昨年度に引き続き、**近畿大学工学部の後期授業（工学シミュレーション：[redacted]担当）の中でも使っていただいた。好評であったとのことである。**	(1)「わかる授業」、「学生に満足してもらえる授業」を目指して継続して努力する。 (2)教育用運動シミュレーションシステム「DSS」を利用した、新たな教材開発に取り組む。また、本「DSS」を他の教育機関でも使用してもらうことを継続して行う。
３．学生支援の充実	(1)クラブ活動の支援：卓球部の顧問として、できる限りの支援（技術指導含む）を行う。 (2)学習、学校生活、就職活動に関する支援を積極的に行う。	(1)クラブ活動の支援：H22 年度は、各種大会・練習試合等への引率回数 50 回。その成果として、多くの大会で優勝を含む上位入賞を果たした。例えば、全国高専大会で男子ダブルス優勝、男子シングルス２位等。 (2)本項目についても、できる限りの支援を行った。	(1)クラブ活動の支援：卓球部の顧問として、できる限りの支援（技術指導含む）を継続して行う。 (2)学習、学校生活、就職活動に関する支援を継続して積極的に行う。

４．研究の推進と外部資金の獲得	(1)学会発表、学会活動を積極的に行う。 (2)外部資金の獲得に向けた取組みをこつこつ行う。	(1)学会発表２回。その他、日本接着学会関西支部幹事、日本機械学会機械材料・材料加工部門広報委員会委員、日本塑性加工学会中国四国支部商議員、日本接着学会編集委員会委員として活動。 (2)科研費を獲得。今年度は 650,000 円。	(1)学会発表、学会活動を継続して積極的に行う。 (2)今年度も継続して科研費を得ることができたので（1,430,000 円）、研究成果を出すべく努力する。
５．地域連携の推進	(1)卓球指導を通して：中学生や高校生への卓球の技術指導を行う。 (2)研究を通して：近隣の大学等との共同研究を推進する。 (3)他校への協力：依頼があれば、近隣の学校に協力する。	(1)安佐中卓球部、三原高校卓球部の生徒さん等いずれも年数回の技術指導を行った。個別指導もかなりの日数行った。 (2)広島大学、近畿大学と共同研究を行った。 (3)大崎海星高校の非常勤講師として、機械設計と工作機械を週４時間（通年）受け持った。	(1)卓球指導を通して：中学生や高校生への卓球の技術指導を継続して行う。 (2)研究を通して：近隣の大学等との共同研究を推進する。 (3)他校への協力：依頼があれば、近隣の学校に協力する。
６．管理運営の貢献	寮務主事として、次の３項目の改善に努める。 (1)寮施設の整備：①入寮希望者の急激な増加に対応するため寄宿舎Ａ棟の大規模改修計画の見直しを図る。 ②男子寮生の定員超過により、寄宿舎Ａ棟へ暫定入寮している寮生の住環境の改善を早急に図る。 (2)寮生指導：喫煙、ごみのポイ捨て等の問題行動の防止に向けた取組みを強化する。 (3)寮生支援体制：学寮生支援の充実（宿直教員３名体制、寮務担当職員（非常勤）の増員）を行う。	(1) ①Ａ棟の当直室、３階のトイレと洗面所、１・２階の補食室の改修が終了した。②従前より申請していた学寮整備計画が機構本部で認められ、新棟増設工事（定員 100 人）がH23 年４月に完成することとなった。４・５年生の４人部屋等の解消を含め、学寮環境が格段に改善される。 (2)喫煙及びごみのポイ捨て行為については、指導を厳しくした。また、寮内美化にも努めた。その成果として、寮生の喫煙者はかなり減った。ごみのポイ捨てについてもほとんどなくなってきた。年度末には寮生指導基準の見直しを行った。 (3)宿直教員３名体制を維持し、寮務担当職員（非常勤）については１名増員してもらった。なお、日直については外部委託とした。	寮務主事として、次の３項目の改善に努める。 (1) 寮施設の整備：今後の更なる入寮者数の増加に対応するため、寄宿舎Ａ棟の改修完了に向けて努力する。 (2)寮生指導：新しい寮生指導基準のもと、「ダメなことは駄目」を徹底する。今年度は「理由のない遅刻・欠席をしない、させない」をスローガンに、寮生に授業を大切にさせる取組みを強化する。 (3)寮生支援体制：新棟増設（100 名収容）に伴う学寮管理体制の整備（宿直教員３名体制、寮務担当職員（非常勤）の増員継続）を行う。規律正しい生活や病気等への迅速な対応など寮生支援を充実させる。

（出典　教育資料室保管資料）

授業評価アンケート結果検討報告書

科目名	本科：工業力学、熱・流体力学、ソフトウエアⅡ、オペレーティングシステム 専攻科：シミュレーション工学、エネルギ変換工学	教員名	[redacted]
実施時期	前期中間　・　後期中間	記入日	平成 23 年 4 月 10 日

１．全般的事項

全体的に、評価が悪い項目として①学生のシラバスの理解、②授業を理解する十分な学力を持っていない、または理解していない、③予習復習に時間をとっていない、などが散見される。全体的に科目として難しい印象を学生が抱いているといえよう。適切なレベルの授業を検討する必要がある。また、予習（授業時間外学習）が少ないようであるとアンケートにはあるが、基本高専の授業は内容も多岐に渡っており、時間数も多いことから予習は物理的に難しいと考える。

２．科目ごとの特記すべき事項

＜工業力学＞学生の評価では①質問しやすい（3.83）②教師の声、話し方がよい（3.83）という良好な評価である。

＜熱・流体力学＞１７項目のうち７項目が評価３点台であり、それ以外は４点台の評価である。最低の評価でも 3.77 である。選択の授業であり、少人数 13 名であることがその原因であろう。

＜ソフトウエアⅡ＞全体的に難しいと感じている教科であることがアンケートからうかがえる。最低点はシラバスの理解（2.96）、最高点は授業の工夫など（3.54）であった。

＜オペレーティングシステム＞全体を通しての評価は 3.00－4.30 であり、標準より少しよいと考える。その中で、最高点である 4.30（教師の声の大きさ、話し方）は次の 3.80 とは 0.5 ポイントも際立ってよい評価となっている。学生が教師の話題についてきていることを示すと見ている。

＜シミュレーション工学＞専攻科の授業である。学生が評価したところによると低い。ただし、学生の学習面に関するものについて、正直な評価を下している。例えば、評価が 3.0 未満のもの①シラバスの理解、②自分の十分な学力、③授業の予習、④授業に対する熱意、等である。ただ評価が 3.0 未満である１項目で、教師の授業のスピードが不適切であるということで 2.80 の評価である。

＜エネルギ変換工学＞専攻科の授業である。このアンケートの回答者が４名で少ない。評価が３未満の項目は、①授業の予習、の１項目であり、ほかは可もなく不可もなくといえよう。ただ、今回のアンケートを通じての最高得点は 4.50（教師の声の大きさ、話し方）であった。学生が教師とのコミュニケーションを評価していると考える。

（出典　教育資料室保管資料）

授業アンケート（授業用）

この調査は、皆さんの授業に関する意識を知り、今後の授業改善に役立てることを目的としています。
現在受けている授業について公正かつ真剣にお答えください。※丸を塗りつぶしてください

(1) 授業名

(2) 学科

M: 商船学科　C: 電子制御工学科　D: 流通情報工学科

(3) 学年

1: １年生　2: ２年生　3: ３年生　4: ４年生　5: ５年生

(4) 丸を、濃く・シッカリと塗りつぶしてください。

		回答				
		最高 5	4	3	2	最低 1
1	あなたは、この科目のシラバスの内容を理解していますか。					
2	この授業での内容についてどの程度理解していると思いますか。					
3	この授業を理解するうえで、自分に十分な学力が備わっていると思いますか。					
4	授業の課題（レポート・質問・ノート記述など）についてどの程度取り組んでいますか。					
5	この授業の内容は、専門的な知識や資格あるいは単位修得などにどれほど役立っていると思いますか。					
6	あなたはこの授業の予習復習にどれだけの時間をとっていますか。					
7	先生はこの授業に熱意をもって望んでいると思いますか。					
8	あなた自身はこの授業にどれだけの熱意をもって受講していますか。					
9	先生の授業の内容は、わかりやすいですか。					
10	先生の声の大きさ、話し方などははっきりしていますか。					
11	授業の進むスピードは適切ですか。					
12	黒板の記述・ビデオの使用などは、効果的になされていますか。					
13	授業の準備や工夫・教える内容の知識について、十分なされていると感じましたか。					
14	テキストや配付資料などは適切ですか。					
15	この授業では質問しやすいですか。または質問によく答えてくれますか。					
16	試験の内容は適切と感じますか。					
17	この授業についてどのくらい満足感がありますか。					

(5) 自由記述欄です。他の授業とくらべて良かった点があれば書いてください。

（出典　教育資料室保管資料）

平成 22 年度本校の教育・学生支援に対するアンケート調査

１．回答者の所属等

下記の該当する事項の□にチェックを入れてください。

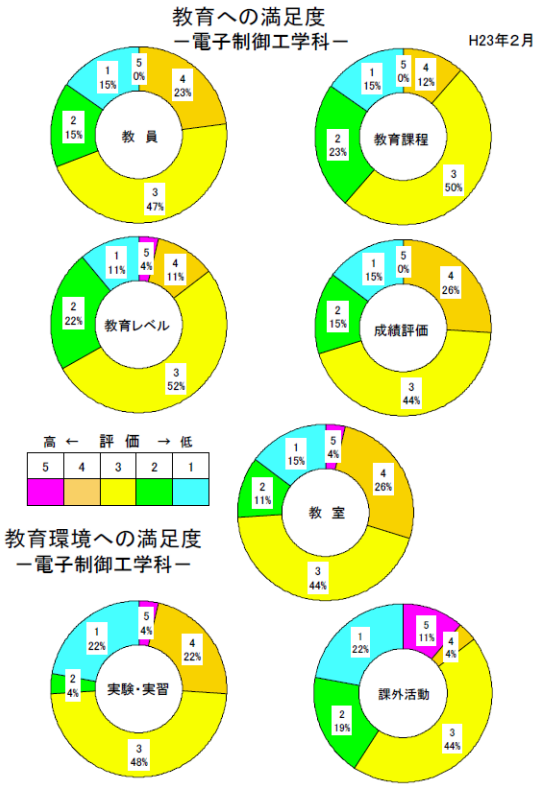
学　科	性　別	住　居
□商船　□電子制御　□流通情報	□男　□女	□自宅通学　□学寮　□下宿

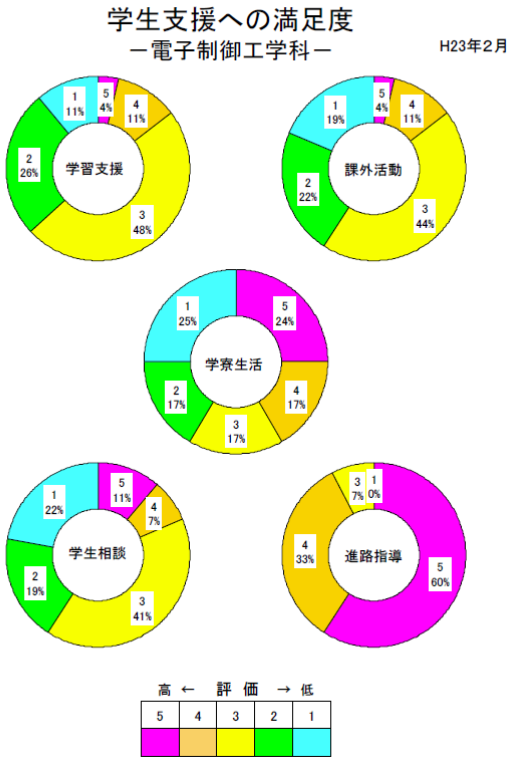
２．本校の教育・学生支援に対する学生意見

個々の授業や個別の事項ではなくて、５年間の学校教育や学校生活について、総合的に判断して、５段階で回答(スケールに○印)してください。

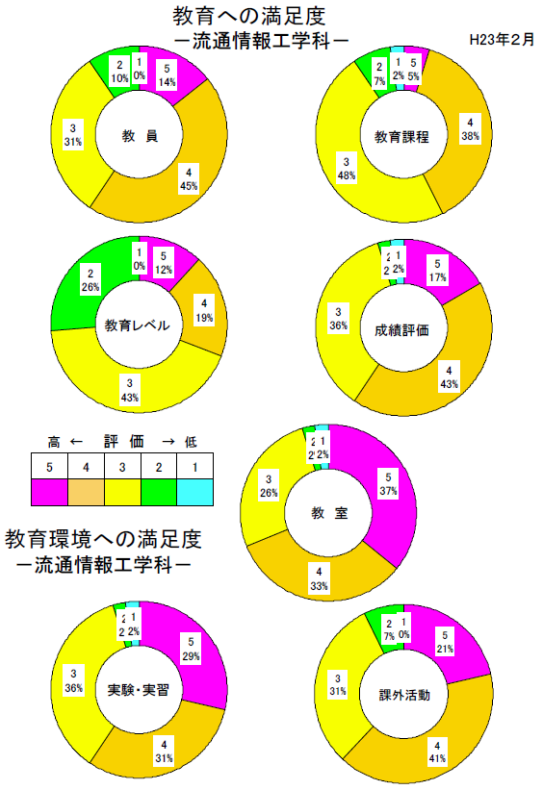
質問事項		評　価
教　育	教　員	満足 ―┼―┼―┼―┼― 不満足
	教育課程	適切 ―┼―┼―┼―┼― 不適切
	教育レベル	高い ―┼―┼―┼―┼― 低い
	成績評価	適切 ―┼―┼―┼―┼― 不適切
学生支援	学習支援	満足 ―┼―┼―┼―┼― 不満足
	課外活動	満足 ―┼―┼―┼―┼― 不満足
	学寮生活 (寮生のみ)	満足 ―┼―┼―┼―┼― 不満足
	学生相談	満足 ―┼―┼―┼―┼― 不満足
	進路支援	満足 ―┼―┼―┼―┼― 不満足
教育環境 (施設・設備など)	教　室	満足 ―┼―┼―┼―┼― 不満足
	実験・実習	満足 ―┼―┼―┼―┼― 不満足
	課外活動	満足 ―┼―┼―┼―┼― 不満足

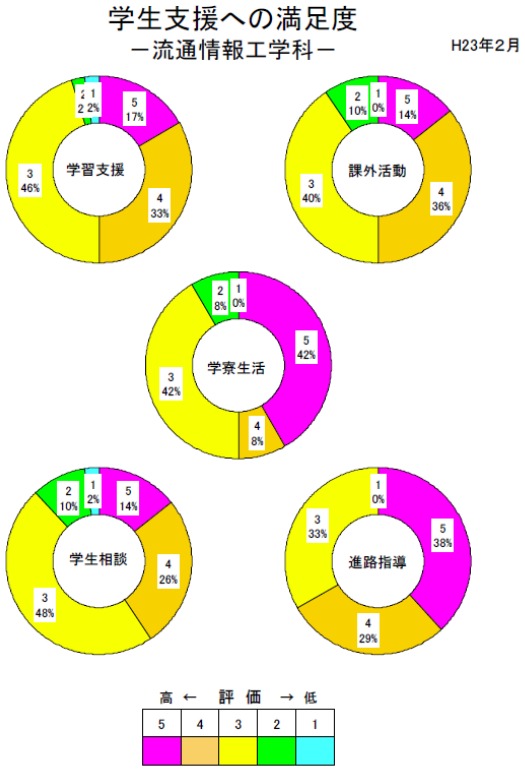
（出典　教育資料室保管資料）





（出典　教育資料室保管資料）





（出典　教育資料室保管資料）

資料９－１－②－８

（中学生調査用）

工業・商船高等専門学校に関するアンケート

設問Ⅰ　あなた自身のことについてお尋ねします。

問１　性別を○で囲んでください。また，住所を（　）内に記入してください。

A）　１．男性　　２．女性　　B）　（　　）市・町

問２　学年を○で囲んでください。

１．１年生　　２．２年生　　３．３年生

設問Ⅱ　高等専門学校（高専）について，あなたの意見を聞かせてください。

問１　高専について，あなたが持っているイメージはどのようなものですか。以下の項目の中で当てはまるものがあれば，それらすべてを○で囲んでください。

１．就職がいい　２．留年などがあり勉強がきびしい　３．専門の教育が受けられる

４．校則が高校ほど厳しくない　５．大学への編入学がしやすい

６．何のイメージも持っていない　７．その他（　　）

問２　もし高専で勉強するとするならば，どのような勉強したいと思いますか。以下の中に勉強したいと思う分野があれば，一つ選んで（　）内に○を記入してください。

（　）商　船　系（船や国際物流について学び船員や物流などに携わる人材を育成します）

（　）機　械　系（機械部品や機械製品のしくみを学び製造業などのエンジニアを目指します）

（　）電気・電子系（電気回路や電子部品のしくみを学び製造業などのエンジニアを目指します）

（　）情　報　系　（コンピュータのしくみや利用方法を学びコンピュータ技術者を目指します）

（　）生物・化学系（物質や生命を原子レベルで理解し化学・食品・環境などの技術者を目指します）

（　）経営・ﾋﾞｼﾞﾈｽ系（経済や社会のしくみを理解し企業経営や行政に携わる人材を育成します）

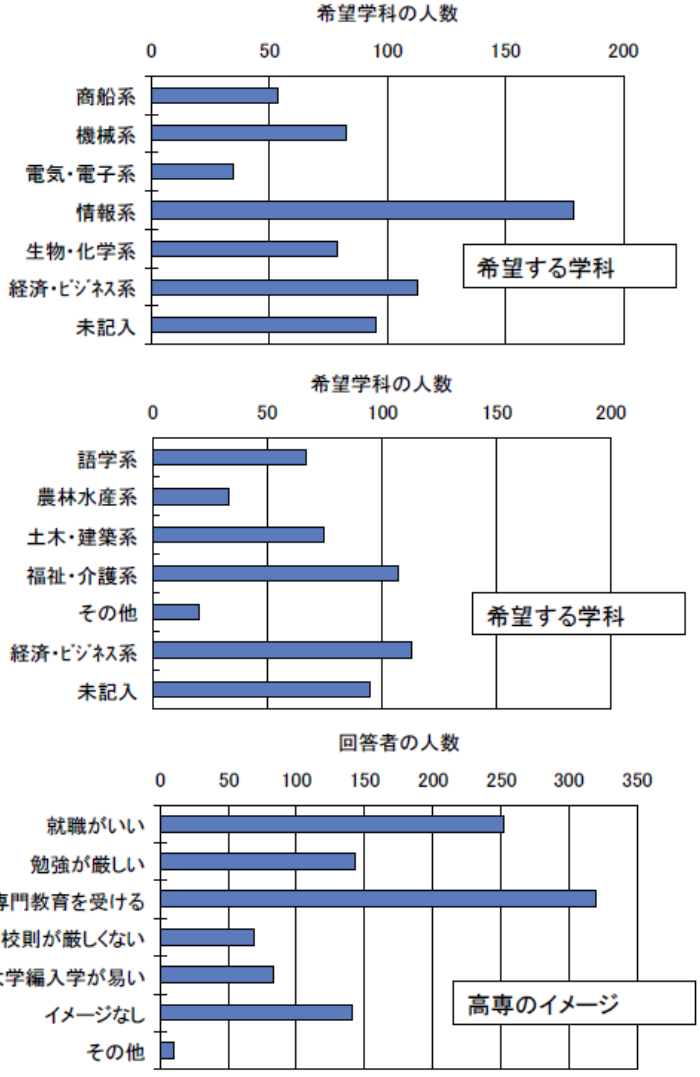
また，上記以外で勉強したいと思う分野があれば１つ選んで○で囲んでください。なお，その他に○をつけた方はその具体的な内容もお書きください。

語学系　農林水産系　土木・建築　福祉・介護系　その他（　　）

ご協力ありがとうございました。

（出典　教育資料室保管資料）

広島県内中学生に対する調査
（5地区、8中学校、回答数637名）　H20年10月～H21年3月



（出典　教育資料室保管資料）

（電子制御工学科学生用）

教育内容に関するアンケート調査（平成 21 年 10 月）

現在、本校では教育内容の見直しを行っています。皆さんの意見を参考とするため、アンケート調査を行うこととなりました。下記の質問に対するご協力をお願いします。以下、「電子制御工学科」を「学科」と略称します。

回答方法について

・選択回答については、該当する番号に○を付けてください。

・記述回答については、具体的に記載してください。

回答者：＜所属＞　① 学科　② 専攻科　＜学年＞（　　）年　＜性別＞ ① 男子　② 女子

1．学科の目的やどのような人材を育成するのか、理解していますか。

①　理解している　　②　少し理解している　　③　分からない

2．入学前に思っていた教育（内容・レベル）と、実際の教育は同じですか。

①　同じ　　②　どちらとも言えない　　③　異なる　　④　分からない

③と答えた人は、どのような事か具体的に書いてください。

3．学科の教育について、満足していますか。

①満足している　②どちらとも言えない　　③不満である

③と答えた人は、その理由を具体的に書いてください。

4．専門の授業科目について、別表の意見欄に記号で答えてください。

4 とても分かる　3 分かる　2 難しい　1 全く分からない

5．学科の教員に対する要望・意見があれば、述べてください。具体的な教員名は不要です。

6．将来（進学の場合には、その修了後）の希望する進路について、下記の中から選んでください（複数回答も可能）。

（1）業種について

①　農林水産　　②　建設　　③　製造　　④　卸売・小売　　⑤　銀行・証券・保険

⑥　運輸・倉庫　⑦　情報・通信　⑧　教育（大学含む）　⑩　公務員

⑪　その他（　　）

（2）職種について

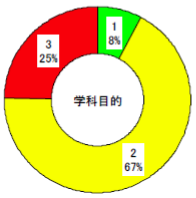
①　生産技術　　②　情報技術　　③　事務・管理　　④　販売・営業

④　企画・研究・開発　　⑤　教員（大学含む）　　⑥　その他

（出典　教育資料室保管資料）

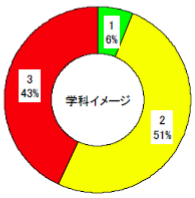
学科に対する学生意見の調査（1）
（電子制御工学科）

H21年10月



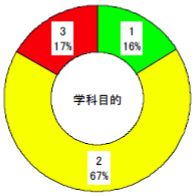
学科目的の理解

1	理解	
2	少し理解	
3	分からない	



学科に対する
入学前後のイメージ

1	同じ	
2	両方	
3	異なる	



学科に満足

1	満足	
2	両方	
3	不満	

学科に対する学生意見の調査（2）
（電子制御工学科）

H21年

（1）希望業種

	分類	件数
製造業	①化学工業	4
	②石油製品	4
	③鉄鋼業	12
	④産業機械器具	12
	⑤電気機械器具	33
	⑥エネルギー	32
	⑦通信機械器具	10
	⑧輸送機械器具	10
	⑨食料品	11
	⑩その他	10
非製造業	①情報・通信	26
	②運輸	17
	③サービス1	2
	④サービス2	11
	⑤卸売・小売	6
	⑥公務員	16
	⑦その他	7

（2）希望職種

分類	件数
①生産技術	34
②情報技術	20
③事務・管理	25
④カスタマエンジニア	20
⑤企画・研究・開発	18
⑥設計	14
⑦教員	5
⑧その他	4

（出典　教育資料室保管資料）

（流通情報工学科学生用）

教育内容に関するアンケート調査（平成21年６月）

現在、本校では教育内容の見直しを行っています。皆さんの意見を参考とするため、アンケート調査を行うこととなりました。下記の質問に対するご協力をお願いします。以下、「流通情報工学科」を「学科」と略称します。

回答方法について

・選択回答については、該当する番号に○を付けてください。
・記述回答については、具体的に記載してください。

回答者：＜所属＞　① 学科　② 専攻科　＜学年＞（　　）年　＜性別＞ ① 男子　② 女子

1．学科の目的やどのような人材を育成するのか、理解していますか。
① 理解している　② 少し理解している　③ 分からない

2．入学前に思っていた（希望していた）教育内容と、実際の教育内容は同じですか。
① 同じ　② どちらとも言えない　③ 異なる　④ 分からない
③と答えた人は、どのような事か具体的に書いてください。

3．学科の教育内容について、満足していますか。
①満足している　②どちらとも言えない　③不満である
③と答えた人は、その理由を具体的に書いてください。

4．専門の授業科目について、どのような意見を持っていますか。下記の授業科目について、（　）内に次に示す記号で答えてください。
（↑）増やす　（↓）減らす　（○）現状のまま　（×）必要ない　（△）分からない

①（　）情報数学　②（　）応用数学　③（　）流通計画
④（　）情報ソフトウェア　⑤（　）情報システム・ネットワーク
⑥（　）情報ハードウェア（論理回路・電子計算機・電気電子工学など）
⑦（　）経済・経営・商学・法律・物流
⑧（　）英語　⑨（　）英語以外の外国語　⑩ その他（　　）

授業時間の増減について、具体的な科目があれば最大３つまで答えてください。
（　）（　　）、（　）（　　）、（　）（　　）

5．将来（進学の場合には、その修了後）の希望する進路について、下記の中から選んでください（複数回答も可能）。

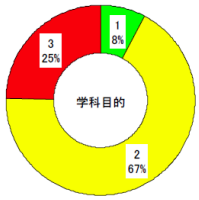
（1）業種について
① 農林水産　② 建設　③ 製造　④ 卸売・小売　⑤ 銀行・証券・保険
⑥ 運輸・倉庫　⑦ 情報・通信　⑧ 教育（大学含む）　⑩ 公務員
⑪ その他（　　）

（2）職種について
① 生産技術　② 情報技術　③ 事務・管理　④ 販売・営業
④ 企画・研究・開発　⑤ 教員（大学含む）　⑥ その他

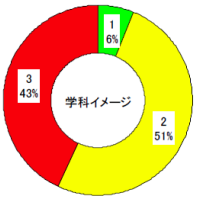
（出典　教育資料室保管資料）

学科に対する学生意見の調査（1）
（流通情報工学科4･5年生）

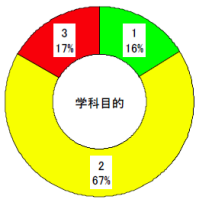
H21年6月



学科目的の理解	
1	理解
2	少し理解
3	分からない

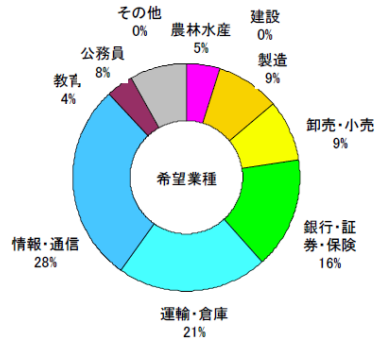


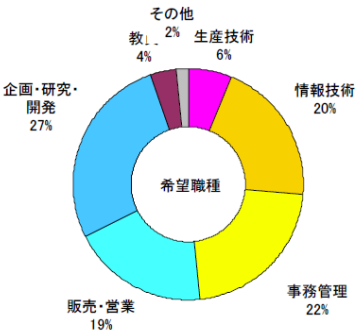
学科に対する入学前後のイメージ	
1	同じ
2	両方
3	異なる



学科に満足	
1	満足
2	両方
3	不満

学科に対する学生意見の調査（2）
（流通情報工学科4･5年生）





（出典　教育資料室保管資料）

卒業生アンケート（卒業５年後）

本アンケートは，卒業生の皆さまが過ごされた学生生活の内容について意見を伺い，教育の充実に役立てるためのものです。客観的な立場でお答えください。記名は，強制ではありませんが差し支えなければご記入ください。なお，本アンケート内容を集計した内容について公表することがありますが，氏名を公表することはありません。

商船学科・電子制御工学科・流通情報工学科　平成１６年度卒業

氏　名（　　）

○　回答は５段階評価（５：とてもそう思う，４：そう思う，３：特には何も思わない，２：そう思わない，１：まったくそう思わない）でお答えください。

１．本校に在学してよかったと思いますか。（　）
２．あなたは，在学したことにより能力的・人格的に成長しましたか。（　）
３．広島商船高専卒業生としてプライドを持っていますか。（　）
４．学校で学んだことや体験したことが実社会で，どの程度役立っていると思いますか。
　① 人文社会の授業（　）
　② 数学・物理などの授業（　）
　③ 英語の授業（　）
　④ 専門学科で学んだ技術知識（　）
　⑤ 専門学科で学んだ基礎理論（　）
　⑥ 実験・実習で身につけた技術（演習を含む）（　）
　⑦ 卒業研究（　）
　⑧ 課外活動での交流（　）
　⑨ インターンシップ（　）
　⑩ 教員との交流（　）
５．本校の教育の目的に関係する次のことは，実社会ではどの程度必要であると思いますか。
　人間性が豊かであること（　）
　国際的な視野を持つこと（　）
　技術的創造力を持つこと（　）

○　次の問いについてご記入ください。

６．企業の現場では重要な知識・技術でありながら，授業で不足しているものは何ですか。

７．全体的にみて学力向上のためには何が必要だと思いますか。

８．授業以外についてお伺いします。学生生活で良かった点はどのようなことでしたか。

９．授業または課外活動などで，改善する必要のあるところはどのようなことでしょうか。
【授業について】

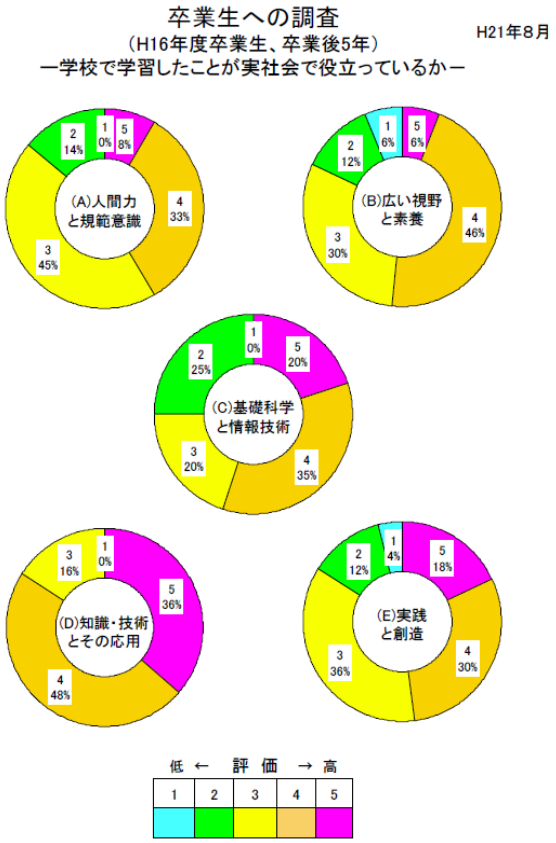
【課外活動について】

10．他の高専生あるいは大学生と比べて不足を実感したことがありますか。それはどんな点でしょうか。

11．最後に後輩たちに参考となるメッセージがあればお願いします。

アンケートにご協力いただきましてありがとうございました。

（出典　教育資料室保管資料）



（出典　教育資料室保管資料）

貴社名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

業種　　下記一覧からお選び下さい

製造業	(1)食料品 (2)繊維製品 (3)パルプ・紙 (4)化学 (5)医薬品 (6)石油・石炭 (7)ゴム製品 (8)ガラス・土石製品 (9)鉄鋼 (10)非鉄金属 (11)金属製品 (12)機械 (13)電気機器 (14)輸送用機器 (15)精密機器 (16)その他製品
その他	(17)水産・農林業 (18)鉱業 (19)建設業 (20)電気・ガス業 (21)陸運業 (22)海運業 (23)空運業 (24)倉庫・運輸関連業 (25)通信業 (26)卸売業 (27)小売業 (28)銀行業 (29)証券・商品先物取引業 (30)保険業 (31)その他金融業 (32)サービス業 (33)情報関連業　(34)その他
官公庁等	(35)官公庁 (36)公団 (37)公社 (38)協会 (39)農協等 (40)病院・医療 (41)警察・消防 (42)その他団体

① 次の卒業又は修了した者に対して期待する能力は、どの程度かお答え下さい

５．期待する　４．どちらかといえば期待する　３．どちらともいえない

２．どちらかといえば期待しない　１．期待しない

		高　専	高専専攻科	大　学	大学院
即戦力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
礼儀正しさ	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
素直さ	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
創造性	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
忍耐力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
リーダーシップ	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
協調性	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
積極性	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
責任感	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
環境意識	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
自己管理能力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
基礎学力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
専門学力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
英語力	回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)

【コメント】

② 平均的な仕事に対する評価（勤務成績）はいかがですか。

５．非常に高い　４．高い　３．普通　２．低い　１．非常に低い

	高　専	高専専攻科	大　学	大学院
回答	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)

【コメント】

③ 貴社における業務で英語は必要でしょうか。　回答（　　）

５．必要である　４．どちらかといえば必要である　３．普通程度

２．どちらかといえば必要ない　１．必要でない

④ 貴社で必要な専門性はどのようなものですか。

⑤ 本校の名前の認知度はどうですか。　回答（　　）

５．知られている　４．どちらかといえば知られている　３．普通程度

２．どちらかといえばそうでない　１．そうでない

⑥ 過去５年間で、本校から何人ぐらい採用しましたか。　回答（　　）

１．０人　２．１～２人　３．３～５人　４．６～１０人　５．１１人以上

以下のアンケートにつきましては、採用頂いた本校卒業生個人についてお答えください。ただし、氏名は記載しないようお願い致します。

なお、複数の卒業生がいる場合には、氏名を記載せず、それぞれの卒業生に対してお答えください。

⑦ 本校卒業生の、平均的な仕事に対する評価（勤務成績）はいかがですか。　回答（　　）

５．非常に良い　４．良い　３．普通　２．良くない　１．非常に良くない

卒業生就職先企業への質問項目と現在の学習教育・目標との対応表

企業への質問項目 －本校の卒業生は入社時に以下の能力をみにつけていますか－	学習・教育目標 －学生が卒業時に見につけるべき学力や資質・能力－
○倫理的思考能力 ○倫理的行動能力 ○自己管理能力 ○一般的教養	(A) 豊かな心、生きる力および規範意識の育成 **（人間力と規範意識）** (1) 優しさと思いやりに満ちた心を育成すること (2) 強い精神力を持ち、生きる力を身につけること (3) 社会人としての規範意識を養うこと
○プレゼンテーション能力 ○人文社会系分野の学力 ○英語会話能力 ○英文読解力 ○コミュニケーション能力	(B) 国際社会に対応できる広い視野と素養の形成 **（広い視野と素養）** (1) 人文・社会に関わる広い視野を養い、国内外の多様な状況を理解できる知識を身につけること (2) 地域や国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎力を身につけること
○理数系の学力	(C) 基礎科学や情報処理の知識・技術の習得 **（基礎科学と情報技術）** (1) 自然科学または社会活動に関わる基礎的な知識を習得し、自然または社会の現象を科学的に説明できること (2) 情報処理に関わる基礎技術を習得し、データ処理やプレゼンテーションに活用できること
○専門の基礎的知識 ○専門の応用的知識 ○専門の技術力	(D) 専門的知識・技術とその活用力の習得 **（知識・技術とその応用）** (1) 専門分野の知識・技術を習得し、それを実際に活用できること (2) 専門分野の知識・技術を活用して、ものやシステムを造る、あるいは運用管理する基礎能力を習得すること
○問題発見・解決能力 ○専門の周辺分野の知識	(E) 社会に貢献できる創造力と実践力の育成 **（実践と創造）** (1) 習得した知識・技術を基に、問題点とその原因を発見できる基礎的能力を身につけること (2) 問題点の解決策を考え、それを計画して、実現する能力を身につけること

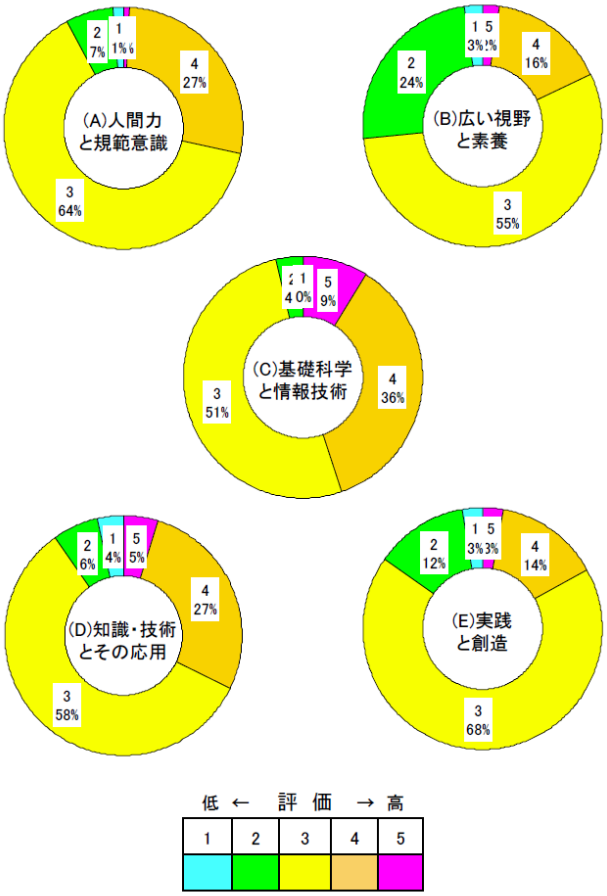
（出典　教育資料室保管資料）

卒業生就職先企業への調査

（H20年度卒業生就職先）

H21年8月

－本校卒業生は入社時に以下の能力を身につけているか－



（出典　教育資料室保管資料）

資料９－１－②－18

自己評価書
－本校の現状と課題－

広島商船高等専門学校

平成 22 年 3 月 12 日

目　次

本校の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第１章　本校の現状と課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-5
第２章　入試の現状と志願者増への取組 ・・・・・・・・・・・・ 2-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2-5
第３章　基礎学力の低下とその対応 ・・・・・・・・・・・・・ 3-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-4
第４章　学科教育の改善
４－１　電子制御工学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4-1-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4-1-6
４－２　流通情報工学科 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4-2-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4-2-4
第５章　学生活動と学生支援
５－１　学生指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-1-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-1-3
５－２　学生相談 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-2-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-2-5
５－３　課外活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-3-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-3-3
５－４　寮生指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-4-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-4-6
第６章　進路の状況
６－１　商船学科 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6-1-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6-1-2
６－２　電子制御工学科 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6-2-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6-2-4
６－３　流通情報工学科 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6-2-3
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6-3-4
第７章　研究活動と外部資金の現状 ・・・・・・・・・・・・・ 7-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7-3
第８章　地域連携の現状と取組 ・・・・・・・・・・・・・・・ 8-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8-3
第９章　財務の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9-2

（出典　平成 21 年度自己評価書）

資料９－１－②－19

広島商船高等専門学校外部評価委員会　議事概要

日　時：平成２２年３月１２日（金）１３:１０～１６:２０

場　所：広島商船高等専門学校　第二会議室

出席者：別紙出席者名簿のとおり

第一部　１３：１０～１３：５５

１，開会挨拶	校長　村上　定瞭	
２，評価委員の紹介	総務課長　臣守　常勝（外部評価委員６名）	
３，本校出席者の自己紹介	本校出席者１８名	
４，司会選任	村上校長が選任された。	
５，会議の傍聴	視聴覚教室において教員と係長以上の職員が傍聴した。	
６，本校担当者からの説明		
①本校の現状と課題	校長	村上　定瞭
②入試の現状と志願者増への取組	広報主事	松島　勇雄

③基礎学力の低下とその対応　教務主事　土屋　政憲
④学科教育の改善　流通情報工学科　教授　永岩　健一郎

第二部　１４：０５～１５：００

本校担当者からの説明

⑤学生活動と学生支援（学生指導）　学生主事　舟木　弥夫
学生活動と学生支援（学寮指導）　寮務主事　前田　弘隆
⑥進路の状況（商船学科）　商船学科　教授　中島　邦廣
進路の状況（電子制御工学科）　電子制御工学科　教授　吉田　哲哉
進路の状況（流通情報工学科）　流通情報工学科　教授　岐美　宗
⑦地域連携の現状　地・共センター長　水井　真治
⑦研究活動，外部資金の現状　研究資金ＷＧ座長　馬場　弘明
⑧財務状況　総務課長　臣守　常勝

第三部　１５：１０～１６：１０

１，意見交換会（内容は別紙参照）

２，閉会挨拶　校長　村上　定瞭

【配布資料】

①広島商船高等専門学校外部評価委員会名簿，②自己評価書－本校の現状と課題－，③学校要覧
④学校案内，⑤学校だより，⑥広島商船高等専門学校産業振興交流会ニュースレター，⑦新聞記事
⑧エネエコ新聞，⑨日程表，⑩座席表，

※各説明事項について，別紙のとおり「自己評価書　－本校の現状と課題－」及び「説明用のパワーポイント」を添付した。

外部評価委員（平成 23 年 4 月 1 日現在）

大崎上島町長，呉工業高等専門学校長，大崎上島中学校長，広島商船高等専門学校校友会会長，
広島商船高等専門学校産業振興交流会長，広島商船高等専門学校後援会長

（出典　平成 22 年 3 月 12 日　外部評価委員会・議事概要）

資料９－１－②－20

外部評価委員会資料
－本校の現状と課題－

広島商船高等専門学校
平成 23 年 6 月 1 日

目　次

1. 本校の現状と課題 ・・・・・・・・・・・・ 1
2. 各学科等の現状と課題
2－1. 一般教科 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
2－2. 商船学科 ・・・・・・・・・・・・・・・ 10
2－3. 電子制御工学科 ・・・・・・・・・ 14
2－4. 流通情報工学科 ・・・・・・・・・ 20
2－5. 専攻科 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
3. 支援センター等の活動状況
3－1. 技術教育支援センター ・・・・ 30
3－2. メディア教育基盤センター ・・ 34
3－3. 練習船広島丸 ・・・・・・・・・・・ 36
3－4. 国際交流推進室 ・・・・・・・・・ 39

（出典　平成 23 年度外部評価委員会資料）

観点９－１－③：　各種の評価の結果を教育の質の向上，改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され，教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

（観点に係る状況）

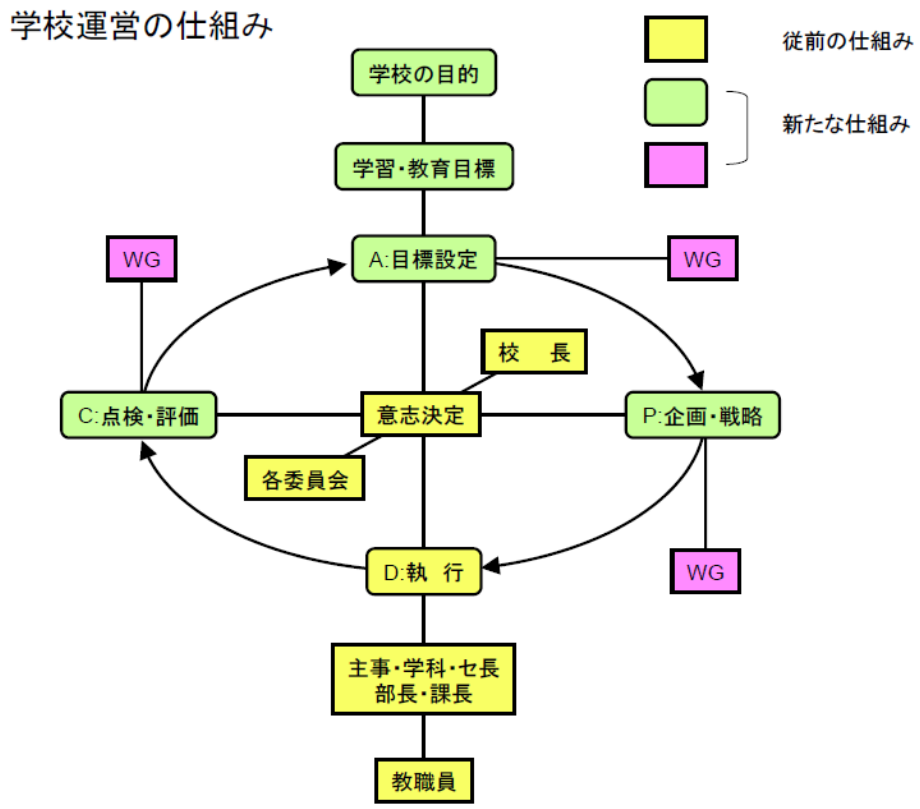
各種の評価の結果を教育の質の向上，改善に結び付けるには，学校の目的に照らした企画・戦略（Plan），執行（Do），点検・評価（Check），目標設定（Action）のPDCAサイクルを推進しなければならない。学校においては，このサイクル推進に伴い，諸規則の改定に加えて，担当教員の配置，学生便覧・シラバス・学校要覧・学校案内などの刊行物の改訂など，複数の委員会が相互に関与することとなる。本校のような規模の小さい学校では，主要な委員会の委員は，主事，学科長など，同じ教員が兼務していることが多い。急速に変遷する社会や学生のニーズへの対応には，従前の縦割り的な体制では不十分である。そこで，各種の評価結果を教育改善に結びつける仕組みとして，校長直属のWG（ワーキンググループ）（資料９－１－③－１）を設置している。教育改善のプロセスをいくつかの業務に分け，それぞれの業務の調査及び企画・戦略立案を行い，所管する委員会で審議・意志決定している。年度により，教育改善とそれに関係する業務の内容と作業量が異なるので，年度ごとにWGの構成とそれらの班員の見直しを行っている（資料９－１－③－２）。

具体的な事例として，平成22年度の学校の目的の見直しと策定（資料９－１－③－３），平成21年度の電子制御工学科（資料９－１－③－４）と流通情報工学科（資料９－１－③－５）の教育課程の見直しと新教育課程の策定がある。

（分析結果とその根拠理由）

各種の評価結果を教育改善に結びつける仕組みとして，校長直属のWG（ワーキンググループ）を設置した。教育改善のプロセスをいくつかの業務に分け，それぞれの業務の調査・企画と戦略立案を行い，所管する委員会で審議・意志決定している。このシステムにより，教育目標や教育課程の見直しを行っていることから，各種の評価の結果を教育の質の向上，改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され，教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じている。

資料９－１－③－１



（出典　平成 21 年度自己評価書　p.１-９））

学校運営WGの業務及び担当者　平成23年4月20日

WG名	H23年度　重点項目	平成22年度		平成23年度	
		座長	班　員	座長	班　員
教育改革	入試・教育・学生・組織に関わる基本方針	松島	松木・舟木・澤田（般）、水井・瀧口・大山（商）、中村・吉田（電）、土屋・永岩・岡山（流）、部長・2課長	松島	松木・舟木・澤田（般）、水井・瀧口・大山（商）、中村・吉田（電）、土屋・永岩・岡山（流）、部長・2課長
点検評価	学校要覧、学生便覧、シラバス、成績資料、達成度評価、授業評価、卒業生・企業の教育評価、公開授業、教育研究発表会、外部評価	中村	上杉・朝倉（般）、辰己・河村（商）、藤富・電）、遠入・永岩（流）、清田（船）	中村	上杉・朝倉（般）、辰己・河村（商）、藤富（電）、永岩・遠入（流）、茶園（船）
広報入試	中学校対策（本校説明会、出前授業、進路説明会など）、刊行・パンフレット、Web、マスコミへの情報提供	水井	（学生）、笹（商）、井田（電）、遠入・風呂本・岩切（流）	水井	（学生）、笹・中島・内山（商）、成清・井田（電）、遠入・岩切（流）
教育改善	教員モラル、授業マナー、一般・専門連携、担任連携	松木	山下・菅田（般）、中島（商）、・濱崎（電）、岡村・田中・森（流）、（船）	松木	山下・菅田・藤原（般）、中島（商）、濱崎（電）、風呂本・田中・森・佐久間（流）、清田（船）
学生支援	学生相談	土屋	〈世登〉、（学生相談）、小河・岩井（般）、小林（商）、芝田（電）、田中（流）	世登	（学生相談）、小河・岩井（般）、小林（商）、大和田（電）、田中（流）
	国際交流	成清	桑田・上杉・池田（般）、今井（電）	桑田	上杉・池田（般）、成清、今井（電）
学寮運営	学寮の整備・運営、寮生指導	前田	池田（般）、瀧口・大山（商）、吉田（電）、岡村（流）	前田	池田（般）、瀧口・大山（商）、吉田（電）、岡村（流）
専攻科	専攻科の審査・教育課程見直し	岡山	小田（般）	岡山	小田（般）、大山・濱田（商）、吉田・濱崎（電）、土屋（流）
研究資金	科学研究費、公募型助成事業	馬場	朝倉（般）、瀧口・徳田（商）、吉田（電）、森（流）、清田（船）	井田	朝倉（般）、笹・徳田（商）、梶原（電）、森（流）、清田（船）
地域連携	教育サービス、イベント・展示会、産官学事業、産業振興会、刊行	永岩	〈岐美〉、平井（般）、寺田・村岡（商）、吉廣（電）、大橋・茶園（船）	永岩	〈岐美〉、平井（般）、村岡（商）、梶原・今井（電）、茶園・大内・藪上（船）
環境管理	ISO14001維持管理、環境活動	小田	小河（般）、大山・河村・村岡（商）、井田（電）、岐美（流）、総務課長、総務課長補佐（財務）	小田	小河（般）、大山・河村・村岡（商）、井田（電）、岐美（流）、総務課長、総務課長補佐（財務）

備考）平成23年度の機関別認証評価に向けて新たなWGを作成することもあります。

（出典　校長保管資料）

本校の教育理念及び教育目標　Educational Philosophy and Objectives of College

教育理念　Educational philosophy

人間性豊かで，国際的な視野を持ち，技術的創造力のある人材の育成
To raise students with humanity, international perspective and creativity in technology

教育目標　Educational objectives

⑴人権を尊重し，高い倫理観と強靭な精神力を養う。
We will raise engineers to respect human rights, and to cultivate social ethics and strong emotions.
⑵国際社会に対応できる豊かな視野と感覚を磨く。
We will raise engineers to have a broad outlook and improve perceptivity so as to meet international society.
⑶正確な現状分析をもとに，自ら問題を発見し，解決できる実践的能力を開発する。
We will raise engineers to develop practical abilites to find tasks for themselves and achieve them, based on an exact analysis of the actual situation.
⑷幅広い教養にもとづき，柔軟な発想と論理的思考ができる創造力を培う。
We will raise engineers to develop flexible and logical creativity, based on broad knowledge.

平成２１年度学校要覧

校　　是

丁寧な教育、手厚い学生支援、きめ細かい進路指導



校長　　村上 定瞭
理学博士

教育理念

本校は、豊かな人間性、強い精神力及び高い倫理意識を持ち、将来社会において活躍するための知識と技術を身につけ、さらに生涯にわたって学ぶ力を備えた人材を育成する。

育成すべき人材像

（本　科）
工学基礎教育、体験重視型の早期創造教育と人間教育により、基盤となる幅広い知識・技術とともに、特定の専門領域において基礎的知識・素養をしっかりと身につけた実践的・創造的技術者を育成する。

（専攻科）
特定の専門領域における高度の知識・素養を使いこなし、複合領域に対応できる幅広い視野を身に付け、高い課題設定・解決能力を備えた実践的・創造的技術者を育成する。

学習・教育目標

（本　科）
（A）豊かな心、生きる力および規範意識の育成（人間力と規範意識）
⑴ 優しさと思いやりに満ちた心を育成すること
⑵ 強い精神力を持ち、生きる力を身につけること
⑶ 社会人としての規範意識を養うこと

（B）国際社会に対応できる広い視野と素養の形成（広い視野と素養）
⑴ 人文・社会に関わる広い視野を養い、国内外の多様な状況を理解できる知識を身につけること
⑵ 地域や国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎力を身につけること

（C）基礎科学や情報処理の知識・技術の習得（基礎科学と情報技術）
⑴ 自然科学または社会活動に関わる基礎知識を習得し、自然または社会の現象を科学的に説明できること
⑵ 情報処理に関わる基礎技術を習得し、データ処理やプレゼンテーションに活用できること

（D）専門的知識・技術とその活用力の習得（知識・技術とその応用）
⑴ 専門分野の知識・技術を習得し、それを実際に活用できること
⑵ 専門分野の知識・技術を活用して、ものやシステムを造る、あるいは運用管理する基礎能力を習得すること

（E）社会に貢献できる創造力と実践力の育成（実践と創造）
⑴ 習得した知識・技術を基に、問題点とその原因を発見できる基礎的能力を身につけること
⑵ 問題点の解決策を考え、それを計画して、実現する能力を身につけること

（専攻科）
（A）豊かな人間性と社会的責任感の育成（人間性と社会貢献）
⑴ 歴史や文化、経済などのさまざまな知識を修得し、自身の価値観だけでなく多様な視点や価値観から物事を考えることができること
⑵ 周囲と協力して作業を進めるためのリーダーシップや協調性を身につけること
⑶ 安全や文化、環境、倫理等の観点から社会と技術の関わり方を考慮し、技術者として責任ある判断力と行動力を身につけること

（B）国際社会に対応したコミュニケーションスキルの養成（コミュニケーション能力）
⑴ 日本語による適切な表現を用いて、論理的な記述や口頭発表、および討論ができること
⑵ 外国語を用いて、技術的な内容についての文書作成や、口頭での意思伝達ができること

（C）基礎科学と情報技術の習得とその活用（知識・技術とその活用）
⑴ 数学や自然科学に関する知識から自然現象を科学的に理解するとともに、実践に際してそれらを活用できること
⑵ 情報技術を活用して、必要な情報の検索や収集、データ分析をすることができること

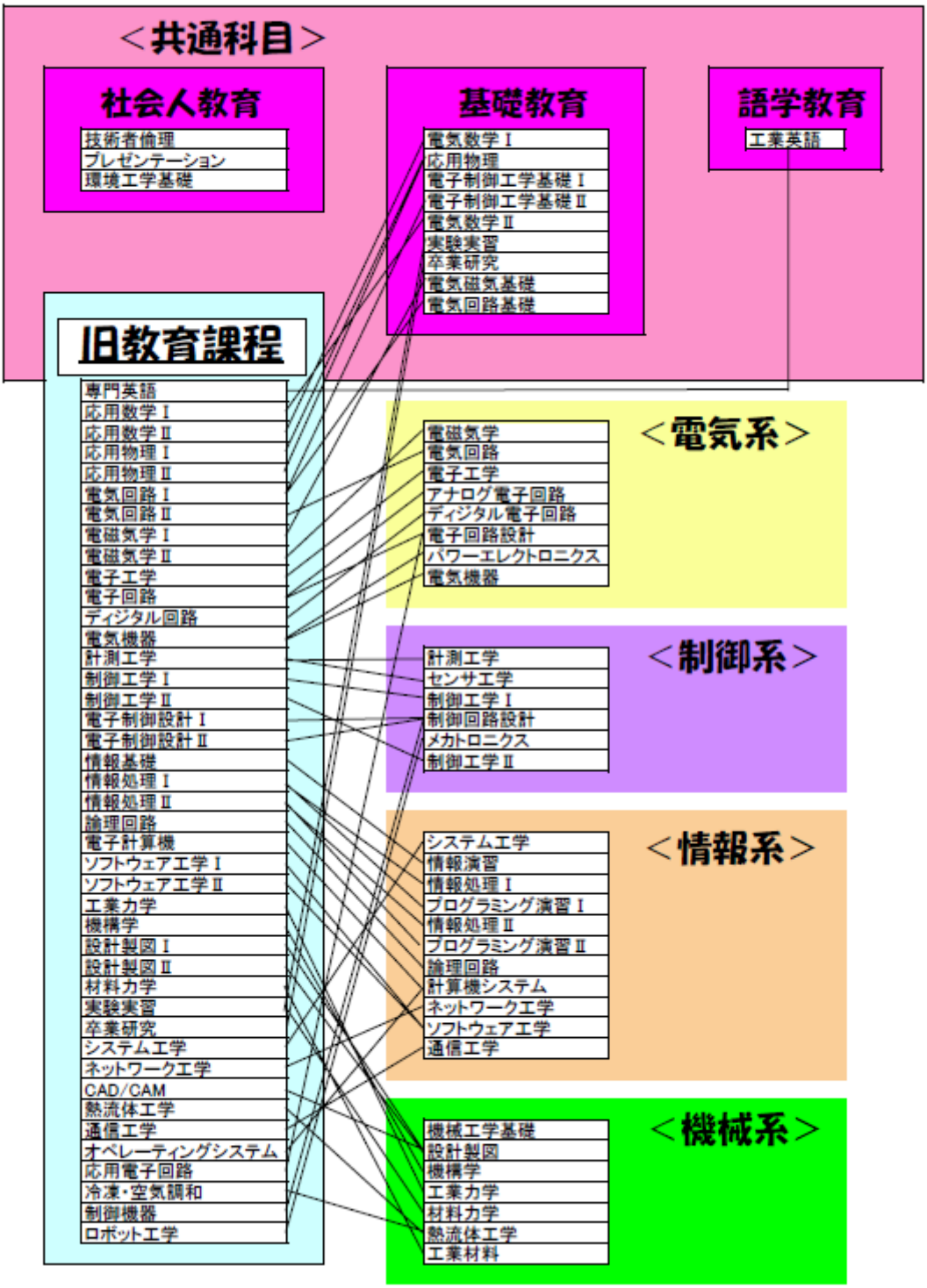
（D）専門的知識・技術の確立と発展的応用（専門性とその拡充）
⑴ 航海学、船用機関学、電子制御工学、流通情報工学のいずれかの専門分野に精通し、その分野の研究状況や技術動向を把握することができること
⑵ 自身の専門とは異なる技術分野も学習し、既得の専門分野の技術と融合させ、新たなものづくりやシステム開発に活用できること

（E）社会情勢の変化に対応した問題解決能力の育成（創造性と探究心）
⑴ 社会や産業の状況を把握し、問題点とその原因を発見できる能力を身につけること
⑵ 種々の知識と技術を活用し、問題の解決策を見つけて実行に移すとともに、その結果を検証する能力を身につけること
⑶ 変化する社会に対応するために、新たな知識や技術、情報を自発的かつ継続的に獲得する能力を身につけること

平成２２年度学校要覧

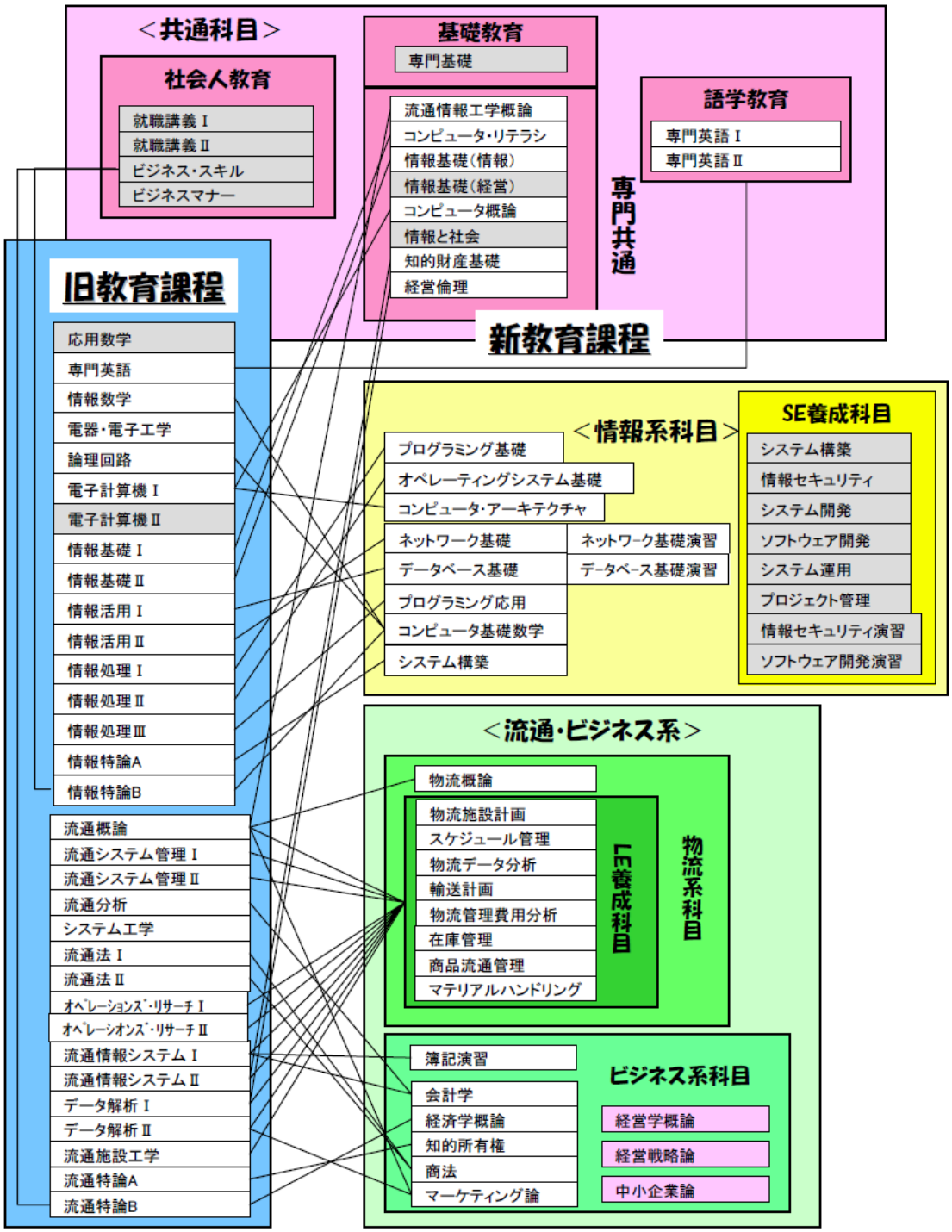
（出典　平成２１年度及び２２年度学校要覧から抜粋）

電子制御工学科　新旧教育課程の対照表



（出典　電子制御工学科保管資料）

流通情報工学科　新旧教育課程の対照表



（出典　流通情報工学科保管資料）

観点９－１－④：　個々の教員は，評価結果に基づいて，それぞれの質の向上を図るとともに，授業内容，教材，教授技術等の継続的改善を行っているか。また，個々の教員の改善活動状況を，学校として把握しているか。

（観点に係る状況）

毎年実施される学生による授業評価アンケート結果に対して，個々の教員は担当科目全てについて自己点検を行い，授業評価アンケート結果検討報告書（資料９－１－④－１）を提出し，学校はその状況を把握している。また，個々の教員は，校長に対し教員自己評価報告書（資料９－１－④－２）を提出し，①教育の充実（授業内容と水準，授業の形態・方法，成績評価，学生意見の反映，教育の質の向上・改善，FD活動），②学生支援の充実（厚生補導，寮生指導，進路指導，資格取得，学生会，クラブ活動，コンテスト，学生相談，国際交流，留学生など）についての自己点検を行っている。また，学校は，個々の教員が行っている授業の形態，教材，利用機器，学力不足の対応などの教育方法に関する調査も実施している（資料９－１－④－３）。

（分析結果とその根拠理由）

年度ごとに実施される学生による授業評価アンケート結果に対して，個々の教員は担当科目全てについて回答（反省点と今後の授業改善等）を行っている。また，個々の教員の教育に関する継続的改善状況は，毎年実施される学生による授業評価アンケート調査，教員による自己点検評価に関する調査や教育方法に関する調査等を通じて，学校として把握している。

以上のことから，個々の教員は，評価結果に基づいて，それぞれの質の向上を図るとともに，授業内容，教材，教授技術等の継続的改善を行っている。また，個々の教員の改善活動状況を，学校として把握している。

授業評価アンケート結果検討報告書

科目名	情報活用Ⅰ（D4）、データ解析Ⅰ（D4）、流通情報システムⅡ（D5）	教員名	[redacted]
実施時期	前期中間 ・ 後期中間	記入日	平成 23 年 4 月 8 日

１．全般的事項

図は、全体評価との比較（この授業の評価÷全体評価）を示したものである。「４．課題への取り組み」、「９．授業のわかりやすさ」、「１５．質問しやすい雰囲気」の評価が高くなっている。いずれの授業も演習室にて、PowerPoint にて授業を進め、学生にもＰＣを使わせて問題を解かせており、理解度の確認と授業に積極的に取り組むことを目的として、毎回課題を課していることがこのような評価につながったと考えられる。しかしながら、学生の熱心度が低いことは問題である。特に、プログラムの授業では、プログラムにアレルギーを持つ学生が初期の段階でやる気を無くしている。対策が必要である。また、「１１．進行スピード」「１８．試験内容」の評価項目が低くなっている。進行スピードについては、「早い」という意見を受けることがあるので、注意したい。また、試験内容は、実技試験を実施している。これは、本当の意味で力がついているかを確認する意味で行っているため、今後もこの方向で実施していきたい。

評価には出てこない授業者から見た問題点

①演習室では、授業開始時が固有教室に比べて、ざわつきやすい。

②プリントを多用しているが、忘れる学生が多く、対策が必要。

③技術職員の方にヘルプをお願いする（質問時に授業進行がストップするため）。

２．科目ごとの特記すべき事項

＜情報活用Ⅰ（D4）＞

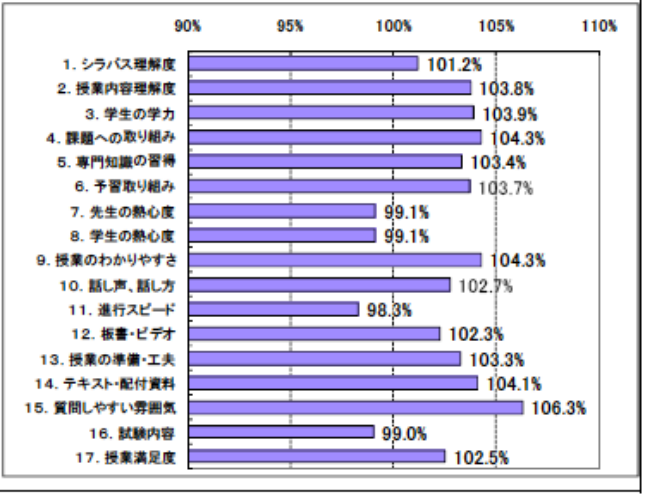
プログラムに苦手意識を持っている学生の対応が必要。

＜データ解析Ⅰ（D4）＞

特記事項無し。

＜流通情報システムⅡ（D5）＞

特記事項無し。



（出典　学生課保管資料）

資料９－１－④－２

教員自己評価報告書

学科名＿[redacted]＿　教員名＿[redacted]＿

	H22 年度計画	H22 年度実績と自己評価	H23 年度計画
１．志願者の確保	（省略）	（省略）	（省略）
２．教育の充実	・授業配布プリントを改善する ・課題を改善する ・「英語嫌い」の学生数，不認定学生数を減らす ・定期テストの問題を見直す	・英語Ａ（総合英語）で授業プリントを改善でき，授業アンケートで「熱意を感じる」「わかりやすい」のポイントが上昇した。 ・課題のやり方を具体的に指示出来たので，提出率が上がった ・定期テストの問いの内容を改善した ・上記の改善の結果，不認定の学生数が減少した	・授業配布プリントの改善 ・課題の改善（家庭学習の習慣化） ・教員ネットワークで承認された追認指導 ・不認定学生の減少
３．学生支援の充実	（省略）	（省略）	（省略）
４．研究の推進と　外部資金の獲得	（省略）	（省略）	（省略）
５．地域連携の推進	（省略）	（省略）	（省略）
６．管理運営の貢献	（省略）	（省略）	（省略）

（出典　校長室保管資料）

資料９－１－④－３

教育方法に関する調査

○担当している授業について、授業の形態別に平均的な教育方法についてご回答ください。
○本校の教育方法についての統計資料を作成するもので、教員個人のデータを開示したり、また、他の目的に利用するものではありません。

				講義科目								演習科目								実験・実習・実技科目					
NO	あいう	教員名	学科名	市販教科書	プリント配布	視聴覚機器使用	対話・討論型授業	小テスト多数	学力不足者対応	特別教室	その他特記事項	市販教科書	自作教材	IT機器	視聴覚機器使用	少人数教育（班分け含む）	学力不足者対応	特別教室	その他特記事項	市販教科書	自作テキスト	自作機材・機器	少人数教育（班分け含む）	特別教室	その他特記事項
事例				1		1			1	視聴覚		1	1		1	1		メディセ			1	1	1	学科実験室	
説明				該当箇所に「1」を記入						メディセ、工場、視聴覚、学科演習室、LL教室など		該当箇所に「1」を記入								該当箇所に「1」を記入				メディセ、工場、視聴覚、学科演習室、LL教室など	
1	[redacted]																								
2																									
3																									
4																									
5																									
6																									
7																									
8																									

（出典　校長室保管資料）

観点９－１－⑤：　研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

（観点に係る状況）

社会状況が著しく変化し，科学技術が急速に進展している今日，実践的技術者の育成を使命とする本校において，研究活動は極めて重要である。

本校教員は，研究活動の成果（資料９－１－⑤－１）を授業や卒業研究・特別研究に反映させ，教育の質の向上に努めている。自著を教科書，参考書又は資料として使用している授業は 14 科目（自著 26 件）（平成 23 年度）である（資料９－１－⑤－２）。最近，教員が行う地域の社会や産業の課題を取り上げた研究（資料９－１－⑤－３）に学生を参加させる件数が増加しており，これにより学生の卒業研究に対する意欲の向上などを図っている。また，学生には研究成果を学外で発表させ，プレゼンテーション能力の育成に努めている。この成果として，毎年，本校学生が学会等から表彰されている（資料９－１－⑤－４）。

（分析結果とその根拠理由）

本校教員は，研究活動の成果を授業や卒業研究・特別研究に反映させ，教育の質の向上に努めている。自著を教科書，参考書又は資料として使用している授業は 14 科目（自著 26 件）（平成 23 年度）である。教員が行う地域社会・産業の研究課題に学生を参加させ，卒業研究等に対する意欲の向上などを図っている。学生には研究成果を学外で発表させ，プレゼンテーション能力の育成に努めている。この成果として，毎年，本校学生が学会等から表彰されている。

以上のことから，研究活動が教育の質の改善に寄与している。

教員研究の分野と課題名（1）

分野・分科・細目			研究課題名
分野名	分科名	細目名	
総合領域	情報学	ソフトウェア	大崎上島のお出かけ案内システム"しまナビ"の開発
			島内の交通情報提供サービス"しまナビ"の開発
			高専生向けの英単語学習支援システムの開発
		知覚情報処理	画像処理
		知覚情報処理・知能ロボティックス	RFIDによる位置情報の取得の利活用に関する研究
	人間医工学	医用生体工学	がん温熱療法のための非侵襲温度計測
		リハビリテーション科学・福祉工学	音楽リハビリテーション支援システムの開発
	健康・スポーツ科学	スポーツ科学	アスリートにおける腰椎椎間板変性に関する研究
			アスリートのコンディショニングおよびアスレティックリハビリテーションにおける研究
		応用健康科学	高専学生における体力向上
	科学教育	科学教育	原子力教育
			青少年への海洋環境教育プログラムの開発
			教育用運動シミュレーションシステム「DSS」の開発
			科学教育教材の作成
		教育工学	理科離れ対策に関する研究
			技術者育成のための工作機械の安全性に関する研究
複合領域	環境学	環境影響評価	アマモの育成環境に関する研究
			炭素繊維を用いた牡蠣筏による水質改善に関する基礎的研究
		環境材料	色素増感太陽電池の開発
	社会・安全システム科学	社会システム工学・安全システム	利用者の待ち時間に制約があるサービスシステムの性能解析に関する研究
			待ち客の途中離脱がサーバの休暇に起因する待ち行列モデルの定常解析
			最少待ち行列選択のある並列型待ち行列モデルの漸近解析
			モーダルシフトに関する研究
			規制緩和政策と交通労働・安全問題
			地方のコンテナ港湾の競合と集約に関する研究
			戦略港湾に関する研究
			水先人海難に関する研究
			海難及び海上交通法規に関する研究
			船舶関連荷役吊具等の利用者ニーズに関する基礎的研究
	地域研究	地域研究	景観保全とコンテンツ観光振興
人文学	文学	日本文学	横川景三撰『百人一首』及び『花上集』の全注釈
			『翰林五鳳集』の伝本・本文研究
			『仙洞句題五十首』の全注釈
			日本近現代文学研究
	言語学	言語学	聖書ヘブライ語の物語におけるKatalの用法
			聖書ヘブライ語の動詞の時代差について
			談話分析
			中世フランス語語法研究
			現代フランス語文法研究
		外国語教育	学校文法における文法用語について
			外国語教育（ドイツ語）
			異文化理解

教員研究の分野と課題名（2）

分野・分科・細目			研究課題名
分野名	分科名	細目名	
社会科学	法学	国際法学	国際私法の諸問題
	経済学	経済政策	中国地方の農業生産の増減
			離島航路政策と瀬戸内海地域振興
	経営学	経営学	電子商取引の消費者行動におけるWebコミュニケーション・デザインの有用性効果検証
			電子商取引における決済手段が消費者 行動に与える影響
			情報化社会における情報教育の在り方について ー授業アンケート調査を基にしたー考察ー
			競争に関する研究の史的変遷
			経営学における歴史性と認識について
			競争優位構築プロセスに関する研究
	教育学	教育学	効率的な学習法
			ICTによる高い授業技術の普及
			学力補充
		教科教育学	文学教育研究（語りと文学教育）
			学科による英語学習の違い
数理系科学	数学	代数学	整数論と保型形式
		幾何学	リー群のLSカテゴリーの研究
			リー群における Samelson 積の研究
		大域解析学	反応拡散系に現れる進行波の安定性
	物理学	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	放射線計測
		数理物理・物性基礎	交流解釈による量子力学の再定義
			非平衡系の統計力学
化学	複合化学	高分子化学	窒素ﾗｼﾞｶﾙの基礎と応用
工学	応用物理学・工学基礎	応用物性・結晶工学	高温超伝導バルク材料へのパルス着磁技術の開発
	機械工学	材料力学	各種接着剤の接着特性，接着強度
			各種接着剤の疲労強度
		生産工学・加工学	接着接合した金属薄板の塑性加工に関する研究
			アクリル系高延性接着剤の繰返し粘塑性挙動とそのモデル化に関する研究
			接着接合した金属薄板の塑性加工
		設計工学・機械機能要素・トライボロジー	過疎地域におけるシニア三輪自転車の開発
		流体工学	オリフィス断面形状が流量係数に及ぼす影響
			壁面付近に存在する気泡・粒子の運動
			制限空間内を流動する気泡・粒子の運動特性
	電機電子工学	電力工学・電力変換・電気機器	電力用半導体素子を用いた電力変換
			電力貯蓄デバイスからの電力変換
			高温超伝導同期電動機の開発
		通信・ネットワーク工学	センサネットワークを用いたカキ養殖に対する観測システムに関する研究
			GPSとセンサネットワークを用いた離岸流の観測と海岸利用に関する研究
			赤潮被害の低減化に対するデータ観測システムに関する開発
		計測工学	過渡的な磁束密度分布を測定する2次元磁場計測センサの開発
			誘電性を持つ物質のインピーダンス計測
			無線端末を用いた環境量の測定
		制御工学	局所線形モデル制御に関する研究
			搭載型動揺抑制装置の開発
			イノシシ捕獲システムの開発

教員研究の分野と課題名（3）

分野・分科・細目			研究課題名
分野名	分科名	細目名	
工学	土木工学	水工学	港外避泊時における船体運動に関する数値解析モデルの開発
		土木計画学・交通工学	過疎・高齢化地におけるコミュニティバスに関する研究
			島嶼部における生活航路に関する研究
			フェリーを利用した物流モーダルシフト政策に関する研究
			フェリー交通のあり方に関する調査研究
	材料工学	構造・機能材料	セラミックス/金属複合によるはんだごてチップの創成
	総合工学	船舶海洋工学	船舶機器応用
			底質の粘度による錨把駐力への影響に関する研究
			船舶貨物の安全性に関する研究
			荒天航海時の船体運動と貨物損傷の関係に関する研究
			海事英語コミュニケーション能力
			GPS単独による精密速度計測
			船体及び軸系の海洋生物の付着防止
			鉛フリー対策制御装置の耐環境性の研究
			船体外板の損傷評価に関する研究
			海難防止のためのレーダ映像の解析
			船舶用レーダを用いた船舶交通流の解析
			航走波の伝播とその影響について
		エネルギー学	瀬戸内海における潮流特性の把握と再生利用可能なエネルギーの検討
農学	水産学	水産学一般	牡蠣の自発開殻について
		水産化学	船舶用水の水質評価に関する研究

（出典　学生課保管資料）

本校教員の著書と教育への活用（平成23年度）

著者	学科	著者	書名	発行所	発行年	教科書	参考書	資料	無活用
朝倉　和	一般	共著	翻刻 平安文学資料稿 第3期第5巻　伊勢物語遠通院御抄（下）	広島平安文学研究会	2001			1	
朝倉　和	一般	共著	竹貫元勝博士還暦記念論集　神とその周辺学の研究	永田文昌堂	2005				1
岩井　一師	一般	共著	Marquis Who's Who in Medicine and Healthcare 2006-2007(6th edition)	Marquis Who's Who Inc.	2006				1
岩井　一師	一般	共著	Marquis Who's Who in Asia 2007(1st edition)	Marquis Who's Who Inc.	2007				1
岩井　一師	一般	共著	Marquis Who's Who in Medicine and Healthcare 2009-2010(7th edition)	Marquis Who's Who Inc.	2009				1
岩井　一師	一般	共著	ジュニアレスラーのためのこころとからだのケアブック	日本レスリング協会	2009				1
岩井　一師	一般	共著	ジュニアレスラーのためのレスリングブック-元気に強くなる医学と科学	日本レスリング協会	2010				1
岩井　一師	一般	共著	Marquis Who's Who in Medicine and Healthcare 2011-2012(8th edition)	Marquis Who's Who Inc.	In print				1
岩井　一師	一般	共著	Marquis Who's Who in Asia 2012(2nd edition)	Marquis Who's Who Inc.	In print				1
小河　浩	一般	共著	危機をめぐる歴史学	刀水書房	2001				1
小河　浩	一般	単著	紀元前4世紀ギリシア世界における傭兵の研究	渓水社	2010				1
桑田　明広	一般	共著	海の詩	成山堂書店	1983	1			
桑田　明広	一般	単著	海の英語に強くなる本	成山堂書店	2010	1			
澤田　大吾	一般	共著	政治・経済学概論	学術図書	1999		1		
澤田　大吾	一般	共著	新編世界の歴史	学術図書	2001	1			
澤田　大吾	一般	共著	教養の政治・経済学	学術図書	2005	1			
前田　弘隆	一般	共著	エネアス物語	渓水社	2000				1
山下　航正	一般	共著	広島県現代文学事典	勉誠出版	2010				1
河村　義顕	商船	共著	Sally Port　～海技士の基礎～	丸善	2004	1			
小林　豪	商船	共著	Sally Port	丸善	2007	1			
瀬口三千弘	商船	共著	これからのマシン・デザイン	森北出版	1989		1		
中島　邦広	商船	共著	船舶安全学概論	成山堂	1998	1			
中島　邦広	商船	共著	舶用機関用語辞典	海文堂	2008		1		
中島　邦広	商船	共著	船しごと、海しごと	海文堂	2009	1			
水井　真治	商船	共著	海上貨物輸送論	成山堂書店	2008	1			
水井　真治	商船	共著	船しごと、海しごと	海文堂書店	2009		1		
吉田　哲哉	電子	共著	基礎からのマシンデザイン	森北出版	1999		1		
岡村　修司	流通	単著	MS-C Ver.6.0 入門	啓学出版	1992				1
岡村　修司	流通	共著	ネットワーク社会における情報の活用と技術	実教出版	2003				1
土屋　政憲	流通	共著	高専生のための法学	学術図書出版	1989	1			
土屋　政憲	流通	共著	国際関係法への招待	創言社	2004		1		
永岩健一郎	流通	共著	交通と物流システム	成山堂書店	2008		1		
森　宗一	流通	共著	経営教育事典　日本経営教育学会25周年記念編纂委員会編	学分社	2006			1	
森　宗一	流通	共著	流通と経営診断―辺境からの挑戦―（日本経営診断学会論集7）	同文舘	2007			1	
森　宗一	流通	共著	よくわかる経営戦略論	ミネルヴァ書房	2008	1			
森　宗一	流通	共著	経営学総論	学文社	2008		1		
森　宗一	流通	共著	中小企業の成長と戦略	同友館	2008			1	
森　宗一	流通	共著	企業経営の革新と21世紀社会（経営学論集78集）	千倉書房	2008		1		
森　宗一	流通	共著	中小企業の戦略	同友館	2009			1	
森　宗一	流通	共著	社会と企業：いま企業に何が問われているか（経営学会論集80集）	千倉書房	2010			1	
合計						11	9	6	14

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料９－１－⑤－３

卒業研究・特別研究への地域課題の取込（平成22年度）

学科	番号	卒業研究の課題名
商船	1	櫂伝馬の船型について ～ファインネス係数を中心として～
	2	大崎上島周辺におけるアマモの育成環境に関する研究
電子制御	1	RFIDシステムICタグによる屋内電波伝播特性に関する実験
	2	牡蠣の開殻方法の研究
	3	カキ養殖の環境観測システムにおける通信実験及び通信距離に関する研究
	4	カキ養殖の環境観測システムに対するセンサ端末の開発
	5	カキ養殖の環境観測システムに対するデータ処理ソフトウェアの開発
	6	体験型出前授業を考慮した教育学習用ロボットの開発
	7	出前授業におけるロボット製作を題材とした教材の開発
流通情報	1	GISを利用した大崎上島の分析
	2	おと姫バスの利用実態分析
	3	おと姫バスの時刻表に関する研究
	4	おと姫バスの大崎上島への貢献度に関する基礎研究
	5	音楽作成リハビリテーション支援システムの開発
	6	近接離島航路におけるフェリーの運行管理のあり方に関する研究
	7	親子で挑む「大崎上島－竹原」船べん・歴史ガイドの開発
	8	大崎上島島民の島外への外出行動に関する実態分析
	9	道路交通政策が島嶼部に与える影響―高速道路料金政策と瀬戸内海島嶼部―
	10	道路交通政策に対応した観光振興～瀬戸内海島嶼部について～
専攻科	1	おと姫バスの貢献度と経済評価に関する研究
	2	カキ養殖の環境観測システム
	3	波形制御パルス磁場による高温超電導バルクの着磁

（出典　本認証評価のため作成した資料）

卒業生受賞者

平成21年度

1. 学外

電気・情報関連学会中国支部表彰

学科名	氏名
電子制御工学科	杉本敦志
流通情報工学科	渡辺大介

2. 学内

皆勤賞

学科名	氏名
電子制御工学科	杉本敦志
電子制御工学科	福政慧
電子制御工学科	御堂岡隼
電子制御工学科	山岡和典

功労賞

学科名	氏名	該当要件
産業システム工学専攻	辻埜太一	新聞やWEBページによる本校の広報活動に大いに貢献した。
電子制御工学科	福政慧	高専ロボコン2009全国大会に補助員として参加しロボコン大賞受賞に貢献した。
流通情報工学科	山本侑香	ハンドベル同好会の会長として,地域貢献活動における功績が著しい。



卒業生表彰伝達式
（電子制御工学科・流通情報工学科）

平成22年度

1. 学外

社団法人　全日本船舶職員協会表彰

学科名等	氏名
商船学科航海コース	森本憲和
商船学科機関コース	原園樺子

財団法人　海技教育財団表彰

学科名等	氏名
商船学科航海コース	川本直也
商船学科機関コース	橋本剛充

社団法人　日本航海学会奨学ほう賞

学科名等	氏名
商船学科航海コース	松田良久

社団法人　日本船舶海洋工学会奨学奨賞

学科名等	氏名
商船学科航海コース	杉野智
商船学科機関コース	吉松優泰

社団法人　日本マリンエンジニアリング学会奨学奨賞

学科名等	氏名
商船学科機関コース	橋本剛充

2. 学内

功労賞

学科名	氏名	該当要件
商船学科機関コース	吉松優泰	学生会会長として,学生会活動において,功績が著しい。

（出典　学校だよりNo.53　p.7）

観点９－２－①：　ファカルティ・ディベロップメントが，適切な方法で実施され，組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

（観点に係る状況）

（教育発表会）学内研修会として，平成 20 年度より教員相互の資質向上や授業改善を図る目的で，教育研究発表会を，毎年実施している（資料９－２－①－１）。本発表会では，内容を「教育」・「研究」・「学生支援」・「地域連携」の各セッションに分け，それぞれの分野の研究発表と質疑応答を行い，最後に総合討論を行っている。

（公開授業）以前から教員間で相互授業見学会が行われていたが，平成 20 年度から，年次計画をたてて，年 10 回程度の公開授業を開催している（資料９－２－①－２）。公開授業では参加教員による授業評価（資料９－２－①－３）が行われるとともに，授業後に反省会（資料９－２－①－４）が開催され，授業の評価や感想などの意見交換を行って，各自の授業改善に役立たせている。

（学外研修会）個々の教員の資質向上に資するため，文部科学省，高専機構，大学等が主催する研修会，講演会，シンポジウム等への教員参加を組織的（主事，学科長，センター長，室長等）に調整している（資料９－２－①－５）。帰任後においては，報告会の開催や資料の回覧（学内 E メールの利用を含む）を行うなど，情報の共有化により相互の教育力の向上に努めている。

（分析結果とその根拠理由）

教員の資質向上や授業改善を図るための学内研修として，教育研究発表会及び公開授業を，毎年継続的に実施している。また，個々の教員の資質向上に資するため，学外研修会等への教員参加を組織的に調整している。

以上のことから，ファカルティ・ディベロップメントを組織として適切な方法で実施し，教員の資質向上と教育研究活動の改善を図っている。

平成22年度 広島商船高等専門学校 教育研究発表会プログラム

日 時 ： 2010年 9月 17日（金） 8時50分 ～ 14時20分

会 場 ： 視聴覚教室

司 会 ： 小田哲雄

開会の辞 ： 小田哲雄

第 1 部 ≪ 教 育 ≫				
1.	混合学級の現状と課題	電子制御工学科	松島勇雄	9:00 ～ 9:20
2.	新科目「専門基礎」について	流通情報工学科	遠入大二	9:20 ～ 9:40
3.	学習／授業に少しでも興味を持たせるための小さな試み ― LLの場合 ―	一般教科	池田 晶	9:40 ～ 10:00
4.	航海実習（機関コース）	商船学科（広島丸）	茶園敏文	10:00 ～ 10:20
第 2 部 ≪ 課外活動・学生支援 ≫				
5.	卓球部の高体連加盟後16年間の取り組みとその成果 ― 卓球の普及を目指して ―	商船学科	瀧口三千弘	10:20 ～ 10:40
6.	高専ロボコンにおける現状と課題	電子制御工学科	今井慎一	10:40 ～ 11:00
7.	学生相談室の現状と展望	商船学科	世登順三	11:00 ～ 11:20
第 3 部 ≪ 技術教育支援センター ≫				
8.	公開講座などにおける技術支援について	技術教育支援センター	丸山真弘	11:20 ～ 11:35
第 4 部 ≪ WG報告 ≫				
9.	広報活動の現状と今後の課題	商船学科	水井真治	11:35 ～ 11:50
～ 昼 休 憩 ～				
10.	地域交流・共同研究センターの活動について	流通情報工学科	永岩健一郎	13:10 ～ 13:25
11.	外部資金WG報告	商船学科	馬場弘明	13:25 ～ 13:40
第 5 部 ≪ 環境報告 ≫				
12.	平成21年度環境報告及び平成22年度環境目的目標について注)	商船学科	河村義顕 大山博史	13:50 ～ 14:10

注）この発表は環境マネジメントシステムにおける一般教育を兼ねていますので事務職員も参加いたします。

総 評 ： 校 長

閉会の辞 ： 小田哲雄

（出典　学生課保管資料）

平成21年度公開授業実施一覧

回	学科	氏名	月日:時限	クラス	授業科目
1	G	上杉	4 月 23 日 （ 木 ） 7 限	M2	英語A
2	M	寺田	5 月 15 日 （ 金 ） 3 限	M1	情報基礎
3	C	中村	6 月 4 日 （ 木 ） 1 限	C2	電磁気学I
4	D	土屋	6 月 19 日 （ 金 ） 4 限	D5	流通法Ⅱ
5	G	小河	6 月 30 日 （ 火 ） 4 限	M1	歴史
6	M	大山	7 月 16 日 （ 木 ） 3 限	M3	電気電子工学Ⅱ
7	C	藤富	10 月 9 日 （ 金 ） 4 限	C5	電子制御
8	D	岡村	11 月 13 日 （ 金 ） 1 限	D4	情報処理Ⅲ
9	G	藤原	11 月 6 日 （ 金 ） 4 限	M2	物理
10	M	中島	11 月 20 日 （ 金 ） 3 限	E3	流体力学
11	C	松島	12 月 22 日 （ 火 ） 6 限	C3	工業力学
12	D	永岩	1 月 14 日 （ 木 ） 1 限	D4	OR
13	G	大野	2 月 2 日 （ 火 ） 6 限	M1	数学

平成22年度公開授業実施一覧

回	学科	氏名	月日:時限	クラス	授業科目
1	M	笹	4 月 27 日 （ 火 ） 1 限	N3	専門英語
2	C	吉田	5 月 11 日 （ 火 ） 1 限	C4	機構学
3	D	遠入	6 月 2 日 （ 木 ） 4 限	D1	専門基礎(数学)
4	G	藤原	6 月 18 日 （ 金 ） 1 限	M2	物理
5	M	馬場	6 月 28 日 （ 月 ） 2 限	E4	蒸気工学
6	G	菅田	10 月 18 日 （ 月 ） 3 限	1-1	数学B
7	M	世登	11 月 18 日 （ 木 ） 1 限	N3	海上交通法I
8	C	吉廣	11 月 4 日 （ 木 ） 3 限	C2	電気回路I
9	D	遠入	12 月 14 日 （ 火 ） 2 限	D4	情報数学
10	G	澤田	1 月 13 日 （ 木 ） 7 限	1-2	政治経済
11	M	小林	1 月 25 日 （ 火 ） 5 限	N4	運用学Ⅱ

（出典　教育資料室保管資料　抜粋）

公開授業評価アンケート	
記入者	
授業日時	月　　日（　）
クラス	科　　年　（　コース）
科目	
授業者	
良い点 （見習うべき点）	
悪い点 （修正すべき点）	
その他の気づき	
導入	
板書	
質問の仕方	
説明の仕方	
ほめ方	
その他	

放課後の反省会の最後に集めますので、ご記入をお願いします。
反省会に参加されない方は、後で上杉のレターボックスに入れておいてください。

（出典　教育資料室保管資料　抜粋）

資料９－２－①－４

公開授業反省会議事録

日　時：11 月 4 日（木）3 限

授業者：[redacted]

クラス：C2　電気回路Ⅰ

１。授業者の説明

(1) 年間目標

電気回路の計算ができるようになる。物理量，単位，接頭語が分かり使える。直流回路の理論が分かり計算（電源が１つの場合，複数の場合）ができるようになる。交流回路計算の基本（複素数でのインピーダンス計算，正弦波交流（最大値，実効値，周波数，周期，位相)）が分かるようになる。

(2) 単元目標

キルヒホフの法則と合わせて電源が複数の場合の電気回路について計算の仕方を学習する。重ね合わせの理を使った計算ができるようになる。

(3) 時間目標

重ね合わせの理を使った計算問題を解くことで，定理を使えるようになる。

(4) 授業の流れについての説明

・理論を学習したら２～３問は例題や章末問題の演習と解答を行う。

・学生に前で解答させず私が解答する。

・脱線することがあるが質問は適宜時間を決めずさせる。（まあいいやと自分で納得させない）

２。参観者の意見

(1)良い点

・例題をプリントで配布して授業を行っている。

・学生１人１人の質問によく対応している。

・黒板がキレイで読みやすい。

・学生の進み具合を確認しながら授業を調整している。

・授業の冒頭で，前回の内容と今回の内容の関連を説明しているのがよい。

(2)悪い点

・特になし

(3)その他：

・低学年の学習意欲の低い学生，理解力の低い学生への授業は，どのように進めたらよいか？

・意欲がある学生に対しての授業は？

（出典　教育資料室保管資料　抜粋）

教員の学外での研修会・研究会への参加実績（平成22年度）

NO	教員名	学科名	研修・研究会等名	主催者	開催地	会場	月日
1	朝倉　和	一般	剣道審判講習会	広島県学校剣道連盟	庄原市	庄原市総合体育館	11月13日
2	池田　晶	一般	コンパシート・セミナー	人権教育啓発推進センター	東京都	人権教育啓発推進センター人権ライブラリー	3月12日
3	上杉　鉛一	一般	全国高専FDフォーラム	長岡技術科学大学	長岡市	長岡技術科学大学	8月26日
4	上杉　鉛一	一般	全国高専教育教員研究集会	国立高等専門学校機構	長岡市	長岡技術科学大学	8月27日 ～ 8月28日
5	上杉　鉛一	一般	広島県高体連研究集会	広島県高体連	呉市	オークアリーナ	11月26日
6	小河　浩	一般	ひきこもり研修会	広島県西部東保健所	東広島市	広島県東広島庁舎	8月10日
7	小河　浩	一般	第48回全国学生相談研修会	日本学生相談学会	東京都	東京国際フォーラム	11月28日　11月30日
8	小河　浩	一般	広島県高等学校教育研究会地理歴史・公民部会	広島県高等学校教育研究会	広島市	広島女学院大学	12月7日
9	菅田　慶	一般	高等専門学校新任教員研修会	国立高等専門学校機構	東京都	国立オリンピック記念青少年総合センター	8月23日 ～ 8月25日
10	藤原　滋泰	一般	国際工学教育研究集会 International Symposium on Advances in Technology Education 2010 (ISATE 2010)	国立高等専門学校機構	鹿児島市	ホテル京セラ	9月29日
11	舟木　弥夫	一般	発達障害のある学生に対する支援	広島県学生指導連絡協議会	広島市	広島市立大学	9月14日
12	舟木　弥夫	一般	全国学生指導教職員研修会	日本学生支援機構	東京都	国立オリンピック記念青少年総合センター	11月25日 ～ 11月26日
13	山下　航正	一般	第62回日本文学協会国語教育部会夏期研究集会	日本文学協会	東京都	二松学舎大学	8月7日 ～ 8月8日
14	山下　航正	一般	第51回広島大学教育学部国語教育学会	広島大学国語教育会	東広島市	広島大学	8月11日 ～ 8月12日
15	山下　航正	一般	剣道審判講習会	広島県学校剣道連盟	庄原市	庄原市総合体育館	11月13日
16	清田　耕司	商船	船舶衛生管理者再講習	外航船員医療事業団	神戸市	神戸掖済会病院	10月13日 ～ 11月12日
17	世登　順三	商船	第7回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会	国立高等専門学校機構	東京都	国立オリンピック記念青少年総合センター	1月27日 ～ 1月28日
18	世登　順三	商船	広島学生相談研究会第1回研究会	広島学生相談研究会	広島市	安田女子大学	9月10日
19	世登　順三	商船	平成22年度障害学生修学支援教職員研修会	日本学生支援機構	東京都	国立オリンピック記念青少年総合センター	12月8日 ～ 12月9日
20	瀧口三千弘	商船	平成22年度校内教育研究発表会	本校教育研究会	本校	本校視聴覚教室	9月17日
21	瀧口三千弘	商船	平成22年度 中国・四国工学協会 高専教育部会 教員研究集会	中国・四国工学協会	岡山市	ピュアリティまきび	11月26日
22	水井　真治	商船	高専のこれからの情報発信戦略を考える	国立高等専門学校機構	東京都	東京国際フォーラム	9月3日
23	今井　慎一	電子	研究発表会	日本産業技術教育学会	東広島市	広島大学学士会館	5月23日
24	今井　慎一	電子	危険予知訓練講習会	広島県労働基準協会	広島市	林業ビル8F	12月20日
25	芝田　浩	電子	高等専門学校情報処理教育研究発表会（全国高等教育フォーラム）	国立高等専門学校機構	長岡市	長岡技科大	8月27日 ～ 8月28日
26	中村　一正	電子	第35回中四国大学精神衛生・学生相談研究会	熊本県立大学	熊本市	水前寺共済会館	3月10日 ～ 3月11日
27	成清　勝博	電子	指導者研修会	広島県高校野球連盟	広島市	広島市中央公民館	2月26日
28	成清　勝博	電子	ETロボコン2011中四国大会実施説明会参加	組み込みシステム技術協会	福山市	福山大学	3月19日
29	松島　勇雄	電子	大学教育研究集会	京都大学	京都市	京都大学	3月17日 ～ 3月18日
30	吉田　哲哉	電子	マイナビ人材採用支援セミナー	（株）毎日コミュニケーションズ	広島市	NTTクレドホール	6月14日
31	芝田　浩	電子	高等専門学校IT活用実践研修会	国立高等専門学校機構	豊橋市	豊橋技科大	9月6日 ～ 9月10日
32	岩切　裕哉	流通	高等専門学校教員研修（クラス経営・生活指導研修会）	国立高等専門学校機構	茨城県	教員研修センター	8月29日 ～ 9月2日
33	土屋　政憲	流通	就職・キャリア支援研修会	日本学生支援機構	東京都	東京国際交流館	8月5日 ～ 8月6日
34	土屋　政憲	流通	ICTセミナー	放送大学ICT活用・遠隔教育センター	千葉市	放送大学	8月24日
35	大山　博史	商船	全国就職指導ガイダンス	文部科学省	神戸市	神戸ポートピアホテル	11月9日

（出典　本認証評価のため作成した資料）

観点９－２－②：　教育支援者等に対して，研修等，その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

教育支援者である本校の職員は，その資質の向上を目的として様々な研修会（資料９－２－②－１）に参加し，その成果を教育支援業務に反映している。帰任後においては，報告会の開催や資料の回覧（学内 E メールの利用を含む）を行うなど，情報の共有化と相互の力量向上に努めている（資料９－２－②－２）。技術職員は，毎年実施される教育研究発表会で活動状況を発表するとともに，平成 22 年度から１年間の活動や研修の状況をまとめた技術教育支援センター報告集を刊行している（資料９－２－②－３）。

（分析結果とその根拠理由）

教育支援者である本校の職員は，その資質の向上を目的として様々な研修会に参加し，その成果を教育支援業務に反映している。また，技術職員は，毎年実施される教育研究発表会で活動状況を発表するとともに，１年間の活動や研修の状況をまとめた技術教育支援センター報告集を刊行している。

以上のことから，教育支援者等に対して，研修等，その資質の向上を図るための取組が適切に行われている。

平成22年度職員研修の実施状況

No.	本校参加者 職名	本校参加者 人数	研修名	主催者	実施日	実施場所	研修の目的と内容
1	事務職員	1名	H22年度中国地区メンター養成研修	人事院中国事務局	H22.6.9	広島合同庁舎	組織にメンタープログラムを円滑に導入するためのみならず、広くメンターの風土を職場内に醸成するため、職場におけるメンター、メンタリングに関する基礎的な知識及びコミュニケーションスキルの取得をはかる
2	事務職員	4名	H22年度独立行政法人国立高等専門学校機構初任職員研修会	高専機構	H22.6.9～11	国立オリンピック記念青少年総合センター	新たに(独)国立高等専門学校機構の職員として採用された者を対象に、職員としての心構えを自覚させるとともに必要な基礎的知識の修得及び資質の向上をはかることを目的とする
3	事務職員	1名	情報公開・個人情報保護制度の運用及び公文書等の管理に関する研修会	中国四国管区行政評価局	H22.6.24	広島合同庁舎	行政機関等における情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図るとともに公文書等の管理に関する各機関職員の意識及びスキルの向上に資することを目的とする
4	事務職員	1名	H22年度給食施設研修会	広島県西部東保健所	H22.6.29	広島県学校給食総合センター	給食施設に勤務する栄養士等給食関係者を対象に、最新の知識や技術について研修を行い、施設における適切な給食管理業務に寄与するとともに、保健所と給食施設、給食施設相互の連絡及び情報交換の場とする
5	事務職員	1名	H22年度給与実務初任者等研修会	人事院中国事務局	H22.7.21～22	広島合同庁舎	給与制度に関する実務経験の比較的浅い担当者に対し、給与実務の基礎的知識の付与及び関係法令の周知徹底を図り、各機関における当該制度の適切かつ円滑な運営に資することを目的とする
6	事務職員	1名	H22年度勤務時間・休暇制度説明会	人事院中国事務局	H22.7.23	広島合同庁舎	勤務時間・休暇制度に関する基礎的知識の付与及び関係法令の周知徹底を図り、各機関における当該制度の適正かつ円滑な運営に資することを目的とする
7	技術職員	5名	H22年度中国地区高等専門学校技術職員研修	松江工業高等専門学校	H22.8.19～20	松江工業高等専門学校	(独)国立高等専門学校機構中国地区高等専門学校に設置された中国地区の技術職員の能力向上を図ることを目的とする
8	事務職員	1名	心の健康づくり研修会(健康管理者編)	人事院中国事務局	H22.8.24	広島合同庁舎	各機関において職員の健康管理に関して中心的な役割を果たす健康管理者、健康管理担当者等に対し研修を行い、もって各府省における心の健康づくり施策の促進に資することを目的とする
9	技術職員	2名	H22年度西日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(情報系)	高専機構	H22.8.25～27	豊橋技術科学大学	高等専門学校の技術職員に対して、その職務の遂行に必要な高度で専門的な知識を修得させ、技術職員の資質向上を図ることを目的とする
10	技術職員	1名	H22年度中国・四国地区国立大学法人等技術職員研修	広島大学	H22.8.25～.27	広島大学	技術職員相当の職にある者に対して、その職務遂行に必要な基本的、一般的知識及び新たな専門知識、技術等を習得させ、職員としての資質の向上を図ることを目的とする
11	技術職員	1名	H22年度技術職員組織マネジメント研究会	広島大学	H22.8.26	広島大学	技術専門職員等を対象に、技術職員の使命である教育・研究支援および社会貢献の共通認識のもと、組織マネジメントスキルの向上と地理的共通性を活かすブロック単位での技術集約によるスケールメリットの追求をテーマとし、情報共有とディスカッションを通して、各機関の技術支援強化に向けてフィードバックさせることを目的とする
12	事務職員	3名	中国地区財務会計実務担当者講習会	津山工業高等専門学校	H22.8.26～27	津山工業高等専門学校	中国地区の財務会計実務担当者の能力向上を目的とし、予算・決算、出納・旅費、契約・資産の各分野にわかれて意見交換を行う
13	事務職員	1名	H22年度服務制度等説明会及び再就職等規制説明会(人事院)	人事院中国事務局	H22.8.30～31	広島合同庁舎	服務制度・再就職制度の知識の付与及び関係法令の周知徹底を図り、各機関における当該制度の適切な運営に資することを目的とする
14	技術職員	2名	クレーン運転業務に係る特別教育	(社)広島県労働基準協会	H22.9.8～9, 13	林業ビル(学科) 広島商船高等専門学校(実技)	労働安全衛生規則第36条第15号，クレーン等安全規則第21条に基づく特別教育講習
15	事務職員	3名	H22年度広島大学新任主査研修	広島大学	H22.9.8～10	広島大学	仕事の管理や部下の監督に関する基礎的な知識を組織的・体系的に理解させることにより、主査としての職責を時間させ、その職務の円滑な遂行を図る
16	事務職員	1名	第40回中国地区中堅係員研修	人事院中国事務局	H22.9.14～17	広島合同庁舎・YMCAコンフォレスト湯来	中国管内各機関の職員のうち、中堅係員に対し、その職務の遂行に必要な知識、技術、態度及び広範な行政的視野・識見を付与することにより、行政運営の中核と成るべき要員を育成し、併せて国民全体の奉仕者である政府職員としての一体感を培う
17	事務職員	1名	H22年度簿記研修(初級)	高専機構	H22.10.4～7	学術総合センター	会計業務、特に決算業務を担当する職員について簿記等に関する知識を高めることを目的として、簿記の基礎概念から実務までを取得し、日商簿記検定3級レベルの実務者及び管理者双方の知識を習得する
18	事務職員	3名	H22年度独立行政法人国立高等専門学校機構新任課長補佐・係長研修	高専機構	H22.10.12～14	国立オリンピック記念青少年総合センター	(独)国立高等専門学校機構の課長補佐又は係長に新たに就任した者を対象に、その職務遂行に必要な基本的、一般的知識を習得させるとともに、課長補佐又は係長としての能力及び見識を確立させ、学校運営の重要な担い手としての職員の資質の向上をはかることを目的とする
19	事務職員	1名	H22年度中国・四国地区国立大学法人等係長研修	山口大学	H22.10.20～22	山口県婦人教育文化会館	係長及び係長相当職にある者に対して、法人職員として必要な基本的、一般的知識を修得させるとともに、係長としての能力及び識見を確立させ、各法人等の運営の重要な担い手としての職員の資質向上を図ることを目的とする
20	技術職員	1名	ISO14001 内部監査員養成研修(2日コース)	(株)アイエスオー中国	H22.10.21～22	広島テクノプラザ	ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの内部監査の方法について、ケーススタディや模擬演習などの実務対応型の研修を通じて内部環境監査員を養成することを目的とする

No.	本校参加者		研修名	主催者	実施日	実施場所	研修の目的と内容
	職名	人数					
21	事務職員	1名	H22年度中国・四国地区国立大学法人等財務会計事務研修（中・上級編）	高知大学	H22.10.26～29	高知大学	財務会計事務に関する専門的な知識を習得させること並びに職員の資質向上及び相互啓発を図ることを目的とする
22	事務職員	1名	H22年度留学生担当者研修会	（独）日本学生支援機構	H22.10.27～29	国立オリンピック記念青少年総合センター	留学生関係事務担当者に対し、留学生の受入れ及び派遣に伴う諸問題に関する研修の機会を提供し、資質の向上を図ることにより、我が国における留学生交流体制の整備充実に資することを目的とする
23	技術職員	1名	H22年度中国・四国地区国立大学法人等施設系技術職員研修会	徳島大学	H22.11.11～12	徳島大学	施設整備に関する各機関における問題点の検討を行うことにより、施設担当職員の知識・意識の向上とともに、より見識を高め、施設整備業務の円滑化・相互啓発を図ることを目的とする
24	事務職員	1名	H22年度中国・四国地区国立大学法人等労務担当職員研修会	島根大学	H22.11.9～10	公立学校共済組合松江宿泊所	労働基準法制度における労務管理上の様々な問題等について、意見交換や協議を行うとともに専門家の講義を聞くことで知識を深め、より適正かつ効果的な労務管理等の実現を図る
25	技術職員	1名	H22年度国立高等専門学校機構施設担当職員研修会	高専機構	H22.11.29～30	国立オリンピック記念青少年総合センター	施設整備に関する基礎知識や最新の動向のほか、様々な業務に関する実践的研修を行うことにより、施設担当職員の知識・意識の向上とともに、より見識を高め、施設整備業務の円滑化を図ることを目的とする
26	事務職員	1名	H22年度本給決定担当者説明会	高専機構	H22.12.16～17	メルパルク岡山	事例研究を通じて、本給決定に関する規則等の理解を深め、適正な本給決定の事務処理を行うことを目的とする
27	技術職員	2名	危険物取扱者保安講習	（社）広島県危険物安全協会連合	H23.1.24	ビューポートくれ	消防法（昭和23年法律第186号）第13条の23の規程に基づく、危険物の取り扱い作業の保安に関する講習
28	事務職員	1名	H22年度特定給食施設等給食関係者研修会	広島県西部東保健所	H23.1.14	広島県庁	給食施設に勤務する給食関係者を対象に、施設における適切な栄養管理及び衛生管理の向上を図るため、最新の知識等についての研修を行う
29	事務職員	1名	H22年度学生等の薬物乱用防止のための教職員研修会	（独）日本学生支援機構	H23.2.18	チサンホテル神戸	大学等の教職員を対象として、薬物乱用防止に関わる講演及び有益な情報提供を行うとともに学校内における薬物乱用防止についての学生指導方策について参加者間で意見交換を行い、各大学等における薬物乱用防止の取組みの促進を図る
30	事務職員	1名	第1回中国地区パーソネル・マネジメント・セミナー（人事院）	人事院中国事務局	H23.3.1～2	広島合同庁舎	部下の能力向上に取り組む際に管理者として心得ておくべきポイント等を確認し、また参加者同士の経験の共有や意見交換を通じて相互に啓発しあうことにより、人事評価結果の人材育成への活用に向けた各機関の取組を促進・支援する。併せて、評価や面談に関する実践的な知識及び技法を習得させることにより、各機関において人事評価が公正・適正に実施されることを支援する
31	技術職員	1名	玉掛け技能講習	（社）広島県労働基準協会	H23.3.14～16	（社）広島県労働基準協会福山教習所	労働安全衛生法施行令第20条第16号に基づく玉掛け業務に関する講習会

（出典　総務課人事係保管資料）

(独)国立高等専門学校機構　中国地区高等専門学校技術職員研修

技術長　　竹内　康二
技術職員　　上田　恭平，藤広　洋
松本　幸市，大浦　勝也

１．はじめに

平成 22 年 8 月 19 日から 20 日に松江工業高等専門学校に於いて開催された、中国地区高等専門学校技術職員研修に参加した。以下にその概要等を記す。

２．概要

主　　管　：　松江工業高等専門学校
期　　間　：　2010 年 8 月 19 日（木）～　8 月 20 日（金）
会　　場　：　松江工業高等専門学校　実践教育支援センター
参加者数　：　26 名

３．内容

（8 月 19 日）
開講式／記念撮影
事例発表会　「地域貢献に対する技術職員の取り組み」
事例１「米子高専ものづくりセンターにおける公開講座実施報告」
米子工業高等専門学校　　岸　悠
事例２「松江高専人材育成事業の現状と事例」
松江工業高等専門学校　　内村　和弘
事例３「企業からの分析依頼について」
津山工業高等専門学校　　塩田　裕司
事例４「小学生を対象とした「身近なもので作るロボット」工作教室」
広島商船高等専門学校　　上田　恭平
事例５「受託試験について」
呉工業高等専門学校　　牛坂　淳二
事例６「徳山高専夢広場における地域貢献」
徳山工業高等専門学校　　井本　琢哉
事例７「０からはじめる小学生向け工作教室」
宇部工業高等専門学校　　森下　泰雄
事例８「レーザー加工機による公開講座」
大島商船高等専門学校　　堀　義則

（8 月 20 日）
講話「科学研究費補助金（奨励研究）について」
講話１「技術職員にとっての科学研究費補助金」
松江工業高等専門学校　　福田　恭司
講話２「科学研究費申請書作成時の注意事項」
松江工業高等専門学校　　川見　昌春
全体討議「地域貢献に対する組織体制について」
閉講式

（以下、省略）

（出典　技術教育支援センター保管資料）

資料９－２－②－３

目　次

センター報告集発刊にあたって　　校長　村上定瞭……1
センター長挨拶　　センター長　吉田哲哉……2
技術教育支援センター組織図……4
平成 22 年度 授業支援および担当業務一覧……5
研修・出張報告
平成 22 年度 初任職員研修会……7
平成 22 年度 国立高等専門学校機構 情報関連説明会……9
(独)国立高等専門学校機構　中国地区高等専門学校技術職員研修……11
平成 22 年度 中国・四国地区国立大学法人等 技術職員研修……13
平成 22 年度 西日本地域高専技術職員特別研修会（情報系）……15
平成 22 年度 技術職員組織マネジメント研究会……17
平成 22 年度 校内教育研究発表会……18
ISO14001　新人内部監査員研修……20
平成 22 年度 国立大学法人等 情報化発表会……21
チームビルディング研修……23
技術支援に関する報告
平成 21 年度，22 年度 作業依頼一覧……25
ワイヤー放電加工機による技術支援……33
ステッピングモータ駆動回路の作成について……34
高専ロボコンに対する技術支援について……35
内燃機関及び実習機器整備，再塗装における学生への安全管理指導……36
子供に遊ばせるロボット作製……38
ソフトウェア配布システムの構築……40
ID カード発行システムについて……42
イベント・行事・その他
再現遣唐使船の倉橋港寄港歓迎イベントへの参加……45
第 45 回全国商船高等専門学校漕艇大会……47
フェスティバル江田島 2010 への参加……50
ISO 部門別定期訓練実施報告……52
資料集
広島商船高等専門学校技術教育支援センター規程……55
資格取得状況……58
編集後記……59

（出典　平成 22 年度技術教育支援センター報告集）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

教育の状況について点検・評価し，その結果に基づいて改善・向上を図るための体制が整備され，取組が行われている。教員及び教育支援者の資質向上を図るための取組が適切に行われている。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準９の自己評価の概要

教育活動に関するデータや資料は，教務委員会，専攻科委員会及び自己点検評価委員会が収集し，学生課や教育資料室に保管されている。自己点検評価委員会は，教育活動の現状と課題について点検・評価を行い，自己評価書等に取りまとめている。この自己評価書等は外部評価委員会で評価され，各委員会，学科・専攻科，教員にフィードバックされ，教育改善に反映されている。

各種の評価結果を教育改善に結びつける仕組みとして，校長直属の WG（ワーキンググループ）を設置している。教育改善のプロセスをいくつかの業務に分け，それぞれの業務の調査・企画と戦略立案を行い，所管する委員会で審議・意志決定している。

個々の教員の教育に関する継続的改善状況は，毎年実施される学生による授業評価アンケート調査，教員による自己点検評価に関する調査や教育方法に関する調査等を通じて，学校として把握している。

本校教員は，研究活動の成果を授業や卒業研究・特別研究に反映させ，教育の質の向上に努めている。自著を教科書，参考書又は資料として使用している授業も多数ある。教員が行う地域社会・産業の研究課題に学生を参加させ，卒業研究等に対する意欲の向上などを図っている。学生には研究成果を学外で発表させ，プレゼンテーション能力の育成に努めている。この成果として，本校学生が毎年学会等から表彰されている。

教員の資質向上や授業改善を図るための学内研修として，教育研究発表会及び公開授業を継続的に実施している。また，個々の教員の資質向上に資するため，教員は学外研修会等へ積極的に参加している。

教育支援者である本校の職員は，その資質の向上を目的として様々な研修会に参加し，その成果を教育支援業務に反映している。また，技術職員は，毎年実施される教育研究発表会で活動状況を発表するとともに，１年間の活動や研修の状況をまとめた技術教育支援センター報告集を刊行している。

基準10　財務

（１）観点ごとの分析

観点10－１－①：　学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また，債務が過大ではないか。

（観点に係る状況）

土地，建物，設備等の固定資産の主たるものは，国から承継を受けたものであり，土地面積は117,966 ㎡，学科棟，共同利用施設や体育施設等の建物の延べ面積は 29,239 ㎡となっている。なお，それぞれの資産額と主な教育研究設備の資産額は，平成 22 年度末で，土地 約 1,525,000 千円，建物（構築物を含む）約 2,188,159 千円，教育研究設備（車両運搬具・工具器具備品・船舶等）は約 421,268 千円であり，教育研究活動を安定して遂行できる資産を有している（資料 10－１－①－１～２）。

また，債務については，貸借対照表（前期資料 10－１－①－１）に示すように運営費交付金等の範囲内で健全に運営している。

（分析結果とその根拠理由）

本校における資産は，法人移行の際に国から承継を受けた土地，建物，設備等が主であり，本校の教育研究活動を安定して遂行する上で十分である。また，債務額については，保有している現金及び預金（[本支店]機構本部管理課含む）の範囲内となっており，借入金もなく，債務の状況が過大とはなっていない。

資料 10－１－①－１

貸　借　対　照　表

広島商船高等専門学校
平成22年4月1日～平成23年3月31日
（単位：円）

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
[資産の部]	4,146,053,376	[負債の部]	1,110,367,186
流動資産	8,233,663	流動負債	543,469,294
現金及び預金（普通預金）	1,909,747	運営費交付金債務	836,535
未収学生納付金収入	84,600	授業料債務	0
棚卸資産	0	承継剰余金債務	0
未収入金	1,791,019	預り施設費	0
前渡金	0	預り補助金等	0
前払費用	13,808	預り寄附金	24,260,600
その他の流動資産（立替金）	4,434,489	前受受託研究費等	0
固定資産	4,137,819,713	前受受託事業費等	0
有形固定資産	4,134,927,159	短期借入金	0
建物	2,559,208,257	未払金	503,351,268
建物減価償却累計額	-742,646,734	未払費用	12,383,545
構築物	599,093,860	前受金	0
構築物減価償却累計額	-227,496,462	預り金	2,637,346
船舶	769,143,170	前受収益	0
船舶減価償却累計額	-485,605,709	引当金	0
車両運搬具	3,012,159	その他の流動負債	0
車両運搬具減価償却累計額	-3,012,157	固定負債	566,897,892
工具器具備品	260,330,659	資産見返負債	566,897,892
工具器具備品減価償却累計額	-122,599,884	資産見返運営費交付金等	493,090,197
土地	1,525,000,000	資産見返補助金等	69,134,950
建設仮勘定	0	資産見返寄附金	3,818,084
その他の有形固定資産	500,000	資産見返物品受贈額	662,848
無形固定資産	2,846,474	特許権仮勘定見返運営費交付金等	191,813
ソフトウェア	2,543,661	長期借入金	0
電話加入権	111,000	引当金	0
特許権仮勘定	191,813	その他の固定負債	0
投資その他の資産	46,080	[純資産の部]	3,560,547,925
長期前払費用	5,830	資本金（政府出資金）	4,036,280,085
その他の投資その他の資産	40,250	資本剰余金	1,130,838,586
貸倒引当金	0	損益外減価償却累計額	-1,439,550,593
貸倒引当金	0	損益外減損損失累計額	-407,000
[本支店勘定]	524,861,735	損益外固定資産除売却差額	-166,693,437
[本支店]機構本部（統括）	1,227,273	当期未処分利益	80,284
[本支店]機構本部　管理課	523,634,462		
	4,670,915,111		4,670,915,111

（出典　総務課保管資料）

資料 10－１－①－２

賃借対照表，財産目録，財務諸表，資産保有状況一覧等（過去５年間）（訪問調査閲覧資料）

（出典　総務課保管資料）

観点10－１－②：　学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための，経常的収入が継続的に確保されているか。

（観点に係る状況）

教育研究活動を遂行する為の収入については，国からの運営費交付金の措置により恒常的な収入が確保されている。しかし，交付額は，支出予算から授業料，入学料，検定料，その他の自己収入を差し引いた金額であり，安定した自己収入の確保は不可欠である。本校では，学校パンフレットの配布やホームページの充実等による PR 活動の推進や，学校訪問，中学生及びその保護者を対象とした学校説明会等を計画的に実施するとともに，全国主要都市を含む 10 カ所に入学試験会場を設けるなど，入学志願者の確保の取組みを積極的に行い，安定した自己収入の確保に努めている。平成 20 年度以前は，通学圏内の少子化を背景として定員に満たない状況が続いていたが，県内の広報活動を拡充させるとともに，県外に関してもより広域に広報活動を行った結果，志願者数が増加し（資料 10－１－②－１），入学料や授業料等の自己収入が安定して確保できる状況となっている（資料 10－１－②－２）。

（分析結果とその根拠理由）

教育研究活動を遂行する為の収入については，国からの運営費交付金の措置により恒常的な収入が確保されている。しかし，交付額は，支出予算から授業料，入学料，検定料，その他の自己収入を差し引いた金額であり，志願者確保等への取り組みの強化により自己収入の確保に努め，教育研究活動を安定して遂行するための経常的収入を継続的に確保している。

資料 10－１－②－１

入学志願者の推移

年　度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
商　船	42	48	48	54	82	48	63	48	80	89
電子制御	37	68	53	45	60	55	55	54	64	72
流通情報	63	51	62	53	70	61	63	53	68	63
合　計	142	167	163	152	212	164	181	155	212	224
倍　率	1.2	1.4	1.4	1.3	1.8	1.4	1.5	1.3	1.8	1.9

入学者の推移

年　度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
商　船	28	29	38	36	45	40	45	44	49	46
電子制御	29	37	42	31	43	42	38	43	52	46
流通情報	42	34	46	33	43	43	30	35	54	43
合　計	99	100	126	100	131	125	113	122	155	135

在籍者の推移

年　度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
商　船	203	196	197	196	204	201	218	226	242	244
電子制御	189	184	179	171	178	194	185	174	190	200
流通情報	190	190	202	190	194	193	183	175	199	193
合　計	582	570	578	557	576	588	586	575	631	637

（出典　学生課保管資料）

資料 10－１－②－２

収　入　一　覧

広島商船高等専門学校

（単位：円）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
運営費交付金	982, 372, 190	948, 285, 641	923, 344, 135	967, 616, 296	1, 286, 809, 362
施設整備費補助金	10, 353, 000	183, 415, 500	931, 043, 500	2, 059, 050	2, 539, 000
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	0	0	25, 620, 000	25, 672, 500	22, 180, 200
授業料収入	125, 742, 770	129, 909, 750	126, 701, 550	126, 582, 250	143, 284, 150
入学料収入	12, 097, 800	10, 938, 500	11, 869, 100	14, 237, 900	12, 943, 800
検定料収入	3, 003, 000	3, 288, 400	2, 842, 900	3, 682, 300	3, 712, 500
雑収入	9, 313, 095	9, 115, 639	9, 688, 377	8, 661, 238	8, 719, 146
職員宿舎貸付料	5, 555, 736	4, 980, 781	4, 940, 155	4, 622, 053	4, 644, 416
寄宿料収入	2, 460, 100	2, 611, 900	2, 515, 800	2, 538, 300	2, 758, 100
その他	1, 297, 259	1, 522, 958	2, 232, 422	1, 500, 885	1, 316, 630
学校財産貸付料	1, 249, 353	1, 404, 891	1, 787, 165	1, 236, 939	1, 302, 538
刊行物売払代	0	0	0	0	0
講習料	0	0	0	0	0
不用物品売払代	0	0	223, 093	63, 000	0
弁償及違約金	0	0	0	0	0
受取保険料	0	0	0	0	0
助成金等収入	0	0	0	200, 000	0
雑入	47, 906	118, 067	222, 164	946	14, 092
合　　計	1, 142, 881, 855	1, 284, 953, 430	2, 031, 109, 562	1, 148, 511, 534	1, 480, 188, 158

（出典　総務課保管資料）

観点10－１－③：　学校の目的を達成するために，外部の財務資源の活用策を策定し，実行しているか。

（観点に係る状況）

国からの運営費交付金は，必要とされる最低限の教職員給与及び教育研究経費等を除き，毎年削減されている。このため，学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するためには，外部資金等の獲得に努める必要がある。

本校では中期目標に外部資金の導入を積極的に推進することにより自己収入の増加を図り，中期計画では外部資金に関する説明会の実施，公募情報の周知等の取り組みを強化するとともに，研究者情報の発信に努め，競争的資金獲得額の増加，共同研究の受入件数の増加を図ることとしている（資料10－１－③－１）。

外部資金獲得のための体制として，平成 20 年度より，地域交流・共同研究センターと研究資金 WG が連携し，さらに産学連携コーディネーター（非常勤）を配置して，様々な競争的資金による自己収入の増加に努めている。過去５年間の競争的資金による自己収入を資料 10－１－③－２に示す。収入額は年度毎に増加している。特に，科学研究費補助金による収入が著しく増加している。平成 20 年度には，国立 55 高専の中で最下位であったが，平成 23 年度には配分総額で上位５位，教員１人あたりの配分額では上位２位となっている（資料 10－１－③－３）。

（分析結果とその根拠理由）

外部の財務資源の活用策を策定し，実行するための体制を整備して，外部資金獲得による自己収入の増加を図っている。ここ数年，その収入額が著しく増加している。

資料 10－１－③－１

第２期中期目標・中期計画
（平成 21 年４月１日～平成 25 年３月 31 日）

平成 21 年３月 28 日
広島商船高等専門学校

（省略）

Ⅱ　財務内容の改善に関する目標・計画

１．自己収入の増加

共同研究，受託研究，奨学寄付金，科学研究費補助金などの外部資金の導入を積極的に推進し，自己収入の増加を図る。

1.1 外部からの教育研究資金の増加

外部資金に関する説明会の実施，公募情報の周知等の取り組みを強化するとともに，研究者情報の発信に努め，競争的資金獲得額の増加，共同研究の受入件数の増加を図る。

また，学校単位で公募される各種プロジェクト事業への採択を目指し，調査・事業内容を推進する体制を整備する。

（以下省略）

（出典　総務課保管資料）

資料 10－１－③－２

収入確保の状況（外部資金）

（単位：円）

項　目	区　分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
科学研究費	申請件数	21	18	21	38	40
	採択件数	6(3)	6(4)	1(1)	2(0)	7(2)
	金　額	6,300,000	4,710,000	780,000	6,500,000	13,430,000
共同研究費	件　数	4	7	6	7	8
	金　額	2,850,000	4,350,000	2,520,000	2,672,920	4,362,920
受託研究費	件　数				2	
	金　額				3,820,000	
受託事業	件　数					2
	金　額					5,812,495
補助金事業	件　数	2	2	3	2	1
	金　額	3,767,000	4,860,250	12,349,000	10,485,606	7,250,000
奨学寄附金	件　数	6	7	13	14	16
	金　額	5,980,829	8,103,157	12,205,118	13,366,670	9,168,165
合　計		18,897,829	22,023,407	27,854,118	36,845,196	40,023,580

※科学研究費・採択件数の括弧書きは継続件数で内数

（出典　総務課保管資料）

資料 10－1－③－3

科学研究費　採択総額順位

科学研究費　教員数比順位

H23.5.2現在（単位　千円）

現在、学校毎の採択状況が未公表なので、昨年度各校実績に本年度本校実績を適用した一覧

順位	学校	件数 C	配分額 D	本校の推移
1	仙台	28	56,790	
2	高知工業	13	47,450	
3	宇部工業	17	38,570	
4	富山	16	36,790	
5	広島商船	10	28,080	← H23年 28,080
6	長岡工業	13	26,080	
7	豊田工業	18	19,500	
8	松江工業	16	19,114	
9	釧路工業	12	18,980	
10	奈良工業	15	18,980	
11	鈴鹿工業	13	18,850	
12	東京工業	15	18,460	
13	石川工業	15	18,070	
14	香川	12	17,628	
15	呉工業	12	17,160	
16	北九州工業	11	16,510	
17	佐世保工業	11	16,510	
18	岐阜工業	12	15,740	
19	鹿児島工業	9	15,690	
20	大分工業	11	15,410	
21	群馬工業	11	13,390	← H22年 13,430
22	沼津工業	11	13,364	
23	徳山工業	9	13,090	
24	旭川工業	8	12,350	
25	熊本	10	11,830	
26	津山工業	11	11,734	
27	新居浜工業	9	11,530	
28	米子工業	7	11,270	
29	函館工業	6	11,128	
30	阿南工業	8	10,634	
31	長野工業	7	10,270	
32	久留米工業	6	9,920	
33	沖縄工業	8	9,880	
34	一関工業	8	9,750	
35	都城工業	7	9,620	
36	福井工業	6	9,360	
37	明石工業	6	8,970	
38	舞鶴工業	5	8,450	
39	福島工業	8	8,320	
40	秋田工業	7	8,060	
41	茨城工業	6	7,930	
42	有明工業	6	7,690	
43	鶴岡工業	4	7,020	
44	弓削商船	4	6,500	← H21年 6,500
45	八戸工業	6	6,380	
46	小山工業	5	6,110	
47	和歌山工業	4	5,590	
48	木更津工業	6	4,810	
49	大島商船	4	4,810	
50	苫小牧工業	3	3,770	
51	鳥羽商船	3	3,510	← H20年 780
総計/平均		488	757,402	

順位	学校	学科 A	教員 B	金額／人 D/B
1	高知工業	4	66	719
2	広島商船	3	54	520
3	宇部工業	5	80	482
4	仙台	7	146	389
5	長岡工業	5	80	326
6	呉工業	4	62	277
7	富山	6	133	277
8	釧路工業	5	76	250
9	大分工業	4	62	249
10	松江工業	5	78	245
11	奈良工業	5	78	243
12	佐世保工業	4	68	243
13	豊田工業	5	81	241
14	石川工業	5	76	238
15	東京工業	5	78	237
16	鈴鹿工業	5	84	224
17	徳山工業	3	60	218
18	旭川工業	4	62	199
19	鹿児島工業	5	79	199
20	北九州工業	5	84	197
21	岐阜工業	5	81	194
22	津山工業	4	64	183
23	沼津工業	5	80	167
24	群馬工業	5	81	165
25	阿南工業	4	68	156
26	沖縄工業	4	64	154
27	一関工業	4	65	150
28	函館工業	5	77	145
29	都城工業	4	67	144
30	香川	7	125	141
31	米子工業	5	80	141
32	新居浜工業	5	85	136
33	明石工業	4	67	134
34	長野工業	5	77	133
35	舞鶴工業	4	64	132
36	秋田工業	4	65	124
37	久留米工業	5	81	122
38	弓削商船	3	55	118
39	福井工業	5	80	117
40	鶴岡工業	4	65	108
41	福島工業	5	80	104
42	茨城工業	5	78	102
43	有明工業	5	78	99
44	八戸工業	4	68	94
45	和歌山工業	4	64	87
46	熊本	6	139	85
47	大島商船	3	57	84
48	小山工業	5	83	74
49	木更津工業	5	75	64
50	鳥羽商船	3	57	62
51	苫小牧工業	5	78	48
総計/平均		235	3,935	192

（出典　本認証評価のため作成した資料）

観点10－２－①：　学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として，適切な収支に係る計画等が策定され，関係者に明示されているか。

（観点に係る状況）

（財務計画）適切な収支に関する計画は，本校の中期目標・中期計画と年次計画に基づき，企画運営委員会において基本方針（資料 10－２－①－１～２）が策定され，総務委員会において具体的な配分額が審議の上決定される（資料 10－２－①－３）。配分額は各学科長や各課長から閲覧資料として本校教職員へ明示されている（資料 10－２－①－４～５）。関係者については，その概要を Web サイト及び学校要覧に掲載して，開示している（資料 10－２－①－６～７）。

予算を編成するにあたって，本校の運営上必要な経費は，人件費，管理運営費，校長裁量経費，重点項目等を確保した上で，教育研究基盤経費及び教員研究旅費を配分する予算配分方針が策定されている。特に，校長裁量経費は，中期目標・中期計画の年次計画の実現に資するため，企画運営委員会に諮った上で，校長が配分している（資料 10－２－①－８）。

（予算編成過程）総務課は，人件費所要額調書及び管理運営経費要求書等を各学科，各センター，各担当課・係等から受理後，算定根拠が適正であるか審査し，予算（案）を作成する。その後，上述したように企画運営委員会及び総務委員会に諮り，審議の上，決定している。

（分析結果とその根拠理由）

学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として，適切な予算計画等が策定され，本校構成員に明示されている。

資料 10－２－①－１

広島商船高等専門学校平成２２年度予算配分方針

（平成２２年６月）

○基本配分方針

本校運営の基礎となる人件費及び管理運営費を見積り，学校運営にかかる基礎的経費を確保したうえで，教育研究基盤経費及び教員研究旅費を配分する。

さらに，校長裁量経費として本校中期目標の実現に資するため，教育研究活動等助成金として運営資金を重点的に配分する。

①人件費

常勤教職員の人件費，退職手当，休職者給与，赴任旅費については，機構本部の所要額調べ（毎月）により，別途措置がなされる。

非常勤教員給与，非常勤講師等旅費，非常勤職員給与及び法定福利費については，年度当初に人事係が算定した「年間所要額」を配分する。

②管理運営書

管理運営費は事業経費，光熱水料費等，本校の運営上必要不可欠である基盤的な経費である。関係各課等は事業計画・年度行事等に基づき「年間所要額」を算定し，財務担当補佐へ要求する。

財務担当補佐は，提出された要求書と算出根拠の資料を基に適正な要求であるかを審査し，配分原案を作成する。

③教育研究基盤経費及び教員研究旅費

教育研究費教育研究基盤経費及び教員研究旅費は，学生教育用経費と研究用経費であり，予算額及び過去の配分実績等を勘案し配分する。

④校長裁量経費

校長裁量経費は，校長の裁量に基づき決定されるものであり，本校が目指す中期目標の実現を中心に，今後の学校運営方針等に係ることに配分する。

○予算配分年間スケジュール

４月一般経費等の所要額調及び一部ヒアリングの実施に基づき，６月企画運営委員会で予算原案を決定し，その後の総務委員会で予算案を審議・決定する。

同月各学科長は，配分された教育研究基盤経費・教員研究旅費の個人配当額を財務担当補佐に通知する。

（出典　総務課保管資料）

資料 10－２－①－２

企画運営委員会　議事概要（案）

日　　時：平成２２年６月１５日（火）　１０時４０分～１２時１５分

出 席 者：村上校長，松島教務主事，舟木学生主事，瀧口寮務主事，水井広報主事，
中村副校長（評価担当），土屋副校長（総務担当），井上事務部長，臣守総務課長，吉野学生課長

欠 席 者：なし

議　　事

１．審議事項

（１）平成２２年度予算配分案について

総務課長から資料１に基づいて説明があり，種々意見交換の後，予算配分の基本方針を承認し，予算配分案を総務委員会へ諮ることを了承した。

（２）規程等の制定について

総務課長から，資料２－１，２－２に基づいて，「広島商船高等専門学校ヒト研究倫理規則」及び「ソフトウエア管理実施要領」の趣旨説明があり，種々意見交換の後，原案どおり総務委員会へ諮ることを了承した。

（３）教員選考委員会の設置について

校長から，一般教科 [redacted] 教授及び商船学科 [redacted] 准教授の教授昇任について説明があり，選考委員会を設置することを承認し，選考委員会設置について総務委員会へ報告することとした。

（４）教員公募について

総務課長及び校長から，机上配布資料「教員選考（採用の流れ）」について説明があり，審議の結果，承認した。原案を総務委員会へ報告することとした。

続いて校長から，２名の公募について資料３に基づいて説明があり，審議の結果，公募内容等は教員選考委員会へ諮ることとした。

※　後日校長の指示により，総務委員会へ人事案件の資料は提出しないこととした。

（５）内部昇格に係る教員選考基準について

校長から，資料４について，下記事項を追加及び修正を行った旨説明があり，原案どおり総務委員会へ報告することを了承した。

１　経歴について　　②「教育機関以外の職歴」を追加

６　業績の評価点合計　　教　授　　８０点　⇒　９０点に変更
准教授　　６０点　⇒　７０点に変更
講　師　　５０点　⇒　６０点に変更

※　後日校長の指示により，総務委員会の議題から削除することとした。

（６）本校「意見箱」の設置について

総務課長から，「高専機構意見箱」の設置に伴い，各高専においても８月１日までに設置するよう指示があったことから，資料７に基づいて本校意見箱設置の説明があり，審議の結果，具体的運用については継続検討し，設置事案について総務委員会へ報告することとした。

（以下，省略）

（出典　総務課保管資料）

資料 10－２－①－３

総務委員会　議事概要

日　　時：平成２２年６月１７日（木）　１６時１０分～１７時３５分
出 席 者：村上校長，松島教務主事，瀧口寮務主事，水井広報主事，小田一般教科主任，中島商船学科主任，成清電子制御工学科主任，土屋流通情報工学科主任，岡山専攻科長，井上事務部長，臣守総務課長，吉野学生課長
欠 席 者：舟木学生主事，中村副校長（評価担当）

議　　事
１．審議事項
（１）平成２２年度予算配分案について
　総務課長から，資料１に基づいて説明の後，昨年度追加配分のあった教員１人当たり60,000 円に相当する学科配分増額の要望を踏まえ，種々意見交換の結果，校長裁量経費及び学科配分増額については，各学科の意見を聞き，次回の総務委員会で審議することとし，その他の予算については原案を承認した。
（２）規程等の制定について
　総務課長から，資料２－１及び資料２－２に基づいて説明があり，審議の結果，「広島商船高等専門学校ヒト研究倫理規則」及び「ソフトウエア管理実施要領」の制定について，原案のとおり承認した。
２．報告事項
（１）校長会議等について
　校長から，机上配布資料に基づいて，理事長ヒアリング，中国地区校長・事務部長会議及び本校で開催した５商船高専校長会議等の概略について報告があった。
　なお，資料中９．入試対策と広報活動についての入学者の確保が最重要課題であるので，協力願いたい旨依頼があった。
　また，土屋委員から，５商船高専校長会議の議題である「サンドイッチ実習方式」の検討については，商船学科としてではなく学校として検討することをお願いしたいとの発言があり，今後は教務委員会等で検討していくこととした。
（２）教員選考委員会の設置について
　校長から，教員選考（採用の流れ）について，一部修正したこと，及び教員２名の教授への昇任について，教員選考委員会を設置することの報告があった。
（３）教員公募について
　校長から，商船学科の■■教授及び広島丸■■船長が来年３月で定年退職することから，商船学科１名及び広島丸船員１名を公募する旨報告があった。
（４）兼業の許可等について
　総務課長から，資料５に基づいて６件を許可した旨報告があった。
（５）規程等の一部改正について
　総務課長から，資料６に基づいて，学生寮に防犯カメラを増設したことに伴い，広島商船高等専門学校防犯カメラ運用実施要項を，平成２２年３月３１日付けで一部改正したことの報告があった。

（以下，省略）

（出典　総務課保管資料）

資料 10－２－①－４

平成22年6月21日

商船学科主任　殿

総 務 課 長

平成22年度予算配分について(通知)

このことについて，下記のとおり配分されましたので通知します。

記

事　　項	配分金額(円)	内　　訳【財 源】
教育研究費	5,311,000	教育研究基盤経費 商船学科【運営交付金】
実施経費	849,600	教員研究旅費　18名×47,200円【運営交付金】
教育研究費	660,000	蒸気原動機実験実習装置(馬場)【運営交付金】
大型装置維持費	531,000	レーダーシミュレーションシステム(辰己)【運営交付金】
計	7,351,600	

(出典　総務課保管資料)

資料 10－２－①－５

平成 22 年度予算配分額資料（訪問調査閲覧資料）

(出典　総務課保管資料)

資料 10－２－①－６

情報提供

自己点検・評価に関する情報

中期目標・中期計画

第2期 中期目標・中期計画（平成21～25年度）
中期目標・中期計画（平成16～20年度）

年度計画

平成23年度 年度計画
平成22年度 年度計画
平成21年度 年度計画
平成20年度 年度計画
平成19年度 年度計画
平成18年度 年度計画
平成17年度 年度計画

年度計画の実施状況及び自己評価

平成21年度 年度計画の実施状況及び自己評価
平成20年度 年度計画の実施状況及び自己評価
平成19年度 年度計画の実施状況及び自己評価
平成18年度 年度計画の実施状況及び自己評価
平成17年度 年度計画の実施状況及び自己評価
平成16年度 年度計画の実施状況及び自己評価

自己評価書

平成21年度 自己評価書

契約に関わる情報

契約に係る情報の公表

競争による契約に関わる情報公表（工事・製造等）
随意契約に係る情報の公表（工事・製造等）
競争による契約に係る情報の公表（物品役務等））
随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

財務に関わる情報

財務に係る情報の公表

平成22年度貸借対照表
平成22年度損益計算書
平成22年度収入と支出

（出典　http://www.hiroshima-cmt.ac.jp/company/joho.html）

資料 10－２－①－７－１

支出決算額

（金額単位　千円）

区　　分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
運営費交付金	1,100,725	1,074,568	1,121,286
内訳　人件費	(807,755)	(736,094)	(866,050)
物件費	(292,970)	(338,474)	(255,236)
産学連携等研究費	4,920	2,730	8,272
施設整備費補助金	183,416	956,664	27,732
科学研究費補助金	3,842	700	6,580
計	1,292,903	2,034,662	1,163,870

施設の概況

土地（職員宿舎除く）

平成22年5月1日現在

敷地総面積（m²）	内　訳（m²）	
117,966	校舎敷地	88,462
	寄宿舎敷地	29,504

建物（職員宿舎除く）

平成22年5月1日現在

敷地総面積（m²）	内　訳（m²）	
27,757	校舎敷地	18,500
	寄宿舎敷地	9,257

船舶

名称	構造	隻数	乗組員（その他）	航行区域	備考
広島丸	鋼	1	9（47）	近海	H9.1新造
ひかり	FRP	1	3（42）	限定沿海（瀬戸内海）	H16.3新造
ShiokazeⅡ	FRP	1	1（8）	限定沿海（瀬戸内海）	H21.3新造
カッター	FRP	5	―	―	
ヨット	FRP	9	―	―	
伝馬船	FRP	3	5～6	平水	



広島丸



ヨット



ひかり



カッター



ShiokazeⅡ

34

（出典　平成 22 年度学校要覧　p. 34，33）

資料 10－２－①－７－２

教員の研究活動等

科学研究費補助金

（金額単位　千円）

年度＼区分		基盤研究（C）	若手研究（B）	奨励研究	合計
平成19年度	件数	3	1	2	6
	金額	2,470	1,000	1,240	4,710
平成20年度	件数	1			1
	金額	780			780
平成21年度	件数	1	1		2
	金額	3,000	2,000		5,000

内地研究員

年度	氏名	学科	研究期間	受入機関
平成16年度	田中　康仁	流通情報工学科	H16.5.6～H17.2.28	神戸大学
平成17年度	小林　　豪	商　船　学　科	H17.5.2～H18.2.28	神戸大学
平成21年度	澤田　大吾	一　般　教　科	H21.5.1～H22.2.26	広島大学

在外研究員

年度	氏名	学科	研究期間	受入機関
平成14年度	梶原　和範	電子制御工学科	H14.5.26～H15.3.25	国立標準技術院（米国）
平成15年度	成清　勝博	電子制御工学科	H15.5.20～H16.3.19	フィリピン大学ディリマン校（フィリピン）
平成17年度	笹　　健児	商　船　学　科	H17.3.25～H18.11.23	ニューキャッスル大学（英国）

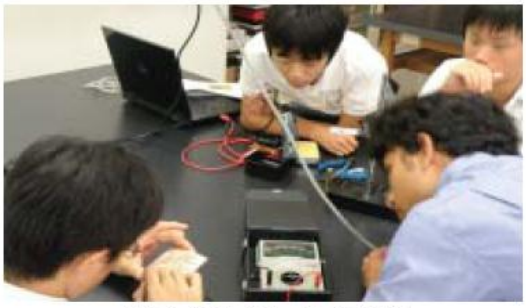
公開講座

平成21年度

講座の名称	主催学科	受講対象者
よくわかる数学科講座	一　般　教　科	中学生
体験・商船学科　～あつまれ船長・機関長!2009～	商　船　学　科	中学生
おもしろエレクトロニクス入門（エッジライトイルミネーション）	電子制御工学科	中学生
流通ってなんだろう講座	流通情報工学科	中学生
インターネットを楽しもう　～ホームページ作成～	流通情報工学科	中学生
とって♪作ろう!　フォトシール	流通情報工学科	中学生



あつまれ船長・機関長！



おもしろエレクトロニクス入門

33

（出典　平成 22 年度学校要覧　p. 34，33）

資料 10－２－①－８

企画運営委員会　議事概要

日　　時：平成２２年７月２６日（月）　１６時１０分～１６時５０分
出 席 者：村上校長，松島教務主事，舟木学生主事，瀧口寮務主事，水井広報主事，中村副校長（評価担当），土屋副校長（総務担当），井上事務部長，臣守総務課長，吉野学生課長
欠 席 者：なし
議　　事
１．審議事項
（１）平成２２年度予算配分等について
　総務課長から，資料１に基づいて説明があり，現案のとおり総務委員会へ諮ることを了承した。ただし校長裁量経費の一般教科への助成は今年度限りとし，新採用教員への助成は，来年度以降も継続して行うこととした。
（２）ヒト研究倫理審査について
　総務課長から，資料２－１，２－２に基づいて申請の概要説明があり，種々意見交換の後，総務委員会へ諮ることを承認した。なお，ヒト研究倫理規則第４条第４項に基づき，申請者の岩井教員を，総務委員会に出席させることとした。
（３）教育研究活動等助成金（校長裁量経費）の採択について
　校長から，ＷＧを立ち上げ，早急に採択（案）を作成し校長が最終決定することとしたいとの発言があり了承した。なお，明日の総務委員会の協議題とせず，採択結果を次回総務委員会へ報告することとした。
　ＷＧメンバー及び採択条件は次のとおり。
　○ＷＧメンバー　：　４主事，各学科長，研究資金ＷＧ座長，２課長，総務課課長補佐（財務担当）（座長は教務主事が行う）
　○採択条件　①共通的なものを優先する。
　　②個人の研究については，昨年度の科学研究費補助金に申請をしていること。
（４）意見箱の設置について
　総務課長から，資料３に基づいて説明があり，種々意見交換の後，総務委員会へ諮ることを了承した。
　なお，学生・保護者用の意見箱は，学生課事務室前に設置予定で，保護者への周知方法は，学生課から夏季休業中の連絡事項を送付する際の通知文に追記することとした。
（５）教員選考（昇任）について
　教務主事から，資料４に基づいて説明があり，審議の結果，８月１日付けで２名の教授への昇任を承認し，総務委員会へ報告することとした。
２．報告事項
（１）兼業の許可等について
　総務課長から，資料５に基づいて，１件を許可した旨報告があった。
　なお，校長から，非常勤講師等の定期就業となる兼業については，平成２３年度から，企画運営委員会で審議し許可することとする旨の発言があった。
（以下，省略）

（出典　総務課保管資料）

観点10－２－②：　収支の状況において，過大な支出超過となっていないか。

（観点に係る状況）

支出超過とならないよう，財源である運営費交付金，授業料等の自己収入や外部資金等の範囲内での支払いを原則としている。平成 22 年度決算期では，経常収益と臨時損益を合計した額から経常費用を差し引いた額は 80,284 円であり，支出超過となってはいない（資料 10－２－②－１～２）。

（分析結果とその根拠理由）

支出超過を判断する損益計算書では，収益から費用を差し引いた金額が純利益として求められる。損失の場合は当該金額がマイナスの値を示すが，本校ではプラスの値を示しており，過大な支出超過とはなっていない。

資料 10－２－②－１

損　益　計　算　書

広島商船高等専門学校
平成22年4月1日～平成23年3月31日
（単位：円）

費用の部 科目	金額	収益の部 科目	金額
[経常費用]	1,113,497,068	[経常収益]	1,114,770,025
業務費	1,113,497,068	運営費交付金収益	881,447,310
教育・研究経費・教育研究支援経費	272,701,651	授業料収益	140,026,337
消耗品費	77,124,335	授業料収益	140,026,337
備品費	17,587,763	講習料収益	0
印刷製本費	5,370,609	入学金収益	12,943,800
水道光熱費（電気・ガス・水道）	23,921,861	検定料収益	3,712,500
旅費交通費	21,226,719	受託研究等収益	4,662,920
通信運搬費	10,253,913	受託研究収益	0
賃借料	8,815,268	共同研究収益	4,662,920
車両燃料費	4,143,795	受託事業等収益	3,136,795
保守費	29,793,367	補助金等収益	7,373,380
修繕費	18,070,672	寄附金収益	14,091,262
損害保険料	0	施設費収益	4,121,720
広告宣伝費	98,700	資産見返負債戻入	32,036,623
行事費	184,900	資産見返運営費交付金等戻入	19,997,653
諸会費	550,866	資産見返補助金等戻入	9,792,621
会議費	5,250	資産見返寄附金戻入	837,195
報酬・委託・手数料	8,906,950	資産見返物品受贈額戻入	1,409,154
奨学費	5,878,350	財務収益	442
減価償却費	30,965,108	受取利息	442
雑費	9,803,225	雑益	11,216,936
受託研究費	0	財産貸付料収入	8,705,054
共同研究費	4,662,920	文献複写料	0
受託事業費	3,136,795	物品受贈益	0
教員人件費	474,148,312	債権受贈益	0
常勤教員給与	457,503,221	承継剰余金債務戻入	0
非常勤教員給与	16,645,091	間接経費収入	2,511,882
職員人件費	304,754,551	刊行物売払代	0
常勤職員給与	272,782,986	不用物品売払代	0
非常勤職員給与	31,971,565	弁償及び違約金	0
一般管理費	54,092,839	受取保険料	0
消耗品費	7,216,728	版権及び特許権等収入	0
備品費	1,313,050	助成金等収入	0
印刷製本費	2,418,521	その他の雑益	0
水道光熱費（電気・ガス・水道）	1,937,213	[臨時損益]	-1,192,673
旅費交通費	10,227,873	臨時損失	-2,967,142
通信運搬費	1,858,835	固定資産除却損	-1,139,829
賃借料	1,087,675	固定資産売却損	0
車両燃料費	498,564	災害損失	0
福利厚生費	635,958	減損損失	0
保守費	9,901,136	その他の臨時損失	-1,827,313
修繕費	4,008,105	臨時利益	1,774,469
損害保険料	19,385	固定資産売却益	0
広告宣伝費	4,200	貸倒引当金戻入	0
行事費	293,800	徴収不能引当金戻入	0
諸会費	287,250	退職給付引当金戻入	0
会議費	0	資産見返負債戻入	0
報酬・委託・手数料	2,127,351	その他引当金戻入	0
租税公課	1,318,600	その他の臨時利益	1,774,469
減価償却費	1,071,515		
雑費	7,867,080		
当期純利益（純損失）	80,284		
	1,113,577,352		1,113,577,352

（出典　総務課保管資料）

資料 10－２－②－２

損益計算書（過去５年間）（訪問調査閲覧資料）

（出典　総務課保管資料）

観点10－２－③：　学校の目的を達成するため，教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し，適切な資源配分がなされているか。

（観点に係る状況）

教育研究経費の資源配分に係る基本方針は，企画運営委員会において策定され，具体的な予算配分は，総務委員会において決定されている（前記資料 10－２－①－１～３）。本校の教育研究経費の配分額として，平成 22 年度には 44,433 千円を計上（資料 10－２－③－１）した。学内の競争的資金の一つである特別教育研究経費（校長裁量経費）の配分は年次計画に基づき，企画運営委員会において基本方針が策定される（資料 10－２－③－２）。次に，この方針に沿って企画運営委員会において各学科・各課・各教員等から提出された申請書の審査を経て，校長が配分額を決定している。平成 22 年度には 12,814 千円を配分した（資料 10－２－③－３）。

施設・設備の整備については，平成 22 年度には運営費交付金により遠隔地出身の学生数増加に対応するための寄宿舎が新営された。この新営に伴う設備関係としてテニスコートの移設や学寮生の安全確保のための囲障の設置，防犯カメラの導入を行った。さらに学生実習設備充実のため３D プリンタ，レーザー加工実習システム，スポット溶接機等の予算がそれぞれ措置された（資料 10－２－③－４）。今後の取組みとして，改革推進経費等への申請体制の強化とともに，図書館・メディア教育基盤センター・実習工場については，改修計画の立案に向け検討中である。

（分析結果とその根拠理由）

校内予算配分に当たって，配分方針を定め教育研究費の確保を図っている。重点配分及び校長裁量経費により，中期計画の年次計画を実現するための財源を確保し適切な予算配分がなされている。毎年運営費交付金が削減される中で，目標達成及び業務の効率化を図るため，教育研究費配分額を一定額確保し，教育研究活動に対し適切な資源配分がなされている。さらに，高等専門学校改革推進経費等への申請や教育研究活動に関連した施設整備・設備関連の要求を行う体制が整備され，継続的に予算要求が行われている。

資料 10－２－①－１

広島商船高等専門学校平成２２年度予算配分方針

（平成２２年６月）

○基本配分方針

本校運営の基礎となる人件費及び管理運営費を見積り，学校運営にかかる基礎的経費を確保したうえで，教育研究基盤経費及び教員研究旅費を配分する。

さらに，校長裁量経費として本校中期目標の実現に資するため，教育研究活動等助成金として運営資金を重点的に配分する。

①人件費

常勤教職員の人件費，退職手当，休職者給与，赴任旅費については，機構本部の所要額調べ（毎月）により，別途措置がなされる。

非常勤教員給与，非常勤講師等旅費，非常勤職員給与及び法定福利費については，年度当初に人事係が算定した「年間所要額」を配分する。

②管理運営書

管理運営費は事業経費，光熱水料費等，本校の運営上必要不可欠である基盤的な経費である。関係各課等は事業計画・年度行事等に基づき「年間所要額」を算定し，財務担当補佐へ要求する。

財務担当補佐は，提出された要求書と算出根拠の資料を基に適正な要求であるかを審査し，配分原案を作成する。

③教育研究基盤経費及び教員研究旅費

教育研究費教育研究基盤経費及び教員研究旅費は，学生教育用経費と研究用経費であり，予算額及び過去の配分実績等を勘案し配分する。

④校長裁量経費

校長裁量経費は，校長の裁量に基づき決定されるものであり，本校が目指す中期目標の実現を中心に，今後の学校運営方針等に係ることに配分する。

○予算配分年間スケジュール

４月一般経費等の所要額調及び一部ヒアリングの実施に基づき，６月企画運営委員会で予算原案を決定し，その後の総務委員会で予算案を審議・決定する。

同月各学科長は，配分された教育研究基盤経費・教員研究旅費の個人配当額を財務担当補佐に通知する。

（出典　総務課保管資料）

資料 10－２－①－２

企画運営委員会　議事概要（案）

日　　時：平成２２年６月１５日（火）　１０時４０分～１２時１５分

出 席 者：村上校長，松島教務主事，舟木学生主事，瀧口寮務主事，水井広報主事，
中村副校長（評価担当），土屋副校長（総務担当），井上事務部長，臣守総務課長，吉野学生課長

欠 席 者：なし

議　　事

１．審議事項

（１）平成２２年度予算配分案について

総務課長から資料１に基づいて説明があり，種々意見交換の後，予算配分の基本方針を承認し，予算配分案を総務委員会へ諮ることを了承した。

（２）規程等の制定について

総務課長から，資料２－１，２－２に基づいて，「広島商船高等専門学校ヒト研究倫理規則」及び「ソフトウエア管理実施要領」の趣旨説明があり，種々意見交換の後，原案どおり総務委員会へ諮ることを了承した。

（３）教員選考委員会の設置について

校長から，一般教科 [redacted] 教授及び商船学科 [redacted] 准教授の教授昇任について説明があり，選考委員会を設置することを承認し，選考委員会設置について総務委員会へ報告することとした。

（４）教員公募について

総務課長及び校長から，机上配布資料「教員選考（採用の流れ）」について説明があり，審議の結果，承認した。原案を総務委員会へ報告することとした。

続いて校長から，２名の公募について資料３に基づいて説明があり，審議の結果，公募内容等は教員選考委員会へ諮ることとした。

※　後日校長の指示により，総務委員会へ人事案件の資料は提出しないこととした。

（５）内部昇格に係る教員選考基準について

校長から，資料４について，下記事項を追加及び修正を行った旨説明があり，原案どおり総務委員会へ報告することを了承した。

１　経歴について　　②「教育機関以外の職歴」を追加

６　業績の評価点合計　　教　授　　８０点　⇒　９０点に変更
准教授　　６０点　⇒　７０点に変更
講　師　　５０点　⇒　６０点に変更

※　後日校長の指示により，総務委員会の議題から削除することとした。

（６）本校「意見箱」の設置について

総務課長から，「高専機構意見箱」の設置に伴い，各高専においても８月１日までに設置するよう指示があったことから，資料７に基づいて本校意見箱設置の説明があり，審議の結果，具体的運用については継続検討し，設置事案について総務委員会へ報告することとした。

（以下，省略）

（出典　総務課保管資料）

資料 10－２－①－３

総務委員会　議事概要

日　　時：平成２２年６月１７日（木）　１６時１０分～１７時３５分
出 席 者：村上校長，松島教務主事，瀧口寮務主事，水井広報主事，小田一般教科主任，中島商船学科主任，成清電子制御工学科主任，土屋流通情報工学科主任，岡山専攻科長，井上事務部長，臣守総務課長，吉野学生課長
欠 席 者：舟木学生主事，中村副校長（評価担当）

議　　事
１．審議事項
（１）平成２２年度予算配分案について
　総務課長から，資料１に基づいて説明の後，昨年度追加配分のあった教員１人当たり60，000 円に相当する学科配分増額の要望を踏まえ，種々意見交換の結果，校長裁量経費及び学科配分増額については，各学科の意見を聞き，次回の総務委員会で審議することとし，その他の予算については原案を承認した。
（２）規程等の制定について
　総務課長から，資料２－１及び資料２－２に基づいて説明があり，審議の結果，「広島商船高等専門学校ヒト研究倫理規則」及び「ソフトウエア管理実施要領」の制定について，原案のとおり承認した。
２．報告事項
（１）校長会議等について
　校長から，机上配布資料に基づいて，理事長ヒアリング，中国地区校長・事務部長会議及び本校で開催した５商船高専校長会議等の概略について報告があった。
　なお，資料中９．入試対策と広報活動についての入学者の確保が最重要課題であるので，協力願いたい旨依頼があった。
　また，土屋委員から，５商船高専校長会議の議題である「サンドイッチ実習方式」の検討については，商船学科としてではなく学校として検討することをお願いしたいとの発言があり，今後は教務委員会等で検討していくこととした。
（２）教員選考委員会の設置について
　校長から，教員選考（採用の流れ）について，一部修正したこと，及び教員２名の教授への昇任について，教員選考委員会を設置することの報告があった。
（３）教員公募について
　校長から，商船学科の■■教授及び広島丸■■船長が来年３月で定年退職することから，商船学科１名及び広島丸船員１名を公募する旨報告があった。
（４）兼業の許可等について
　総務課長から，資料５に基づいて６件を許可した旨報告があった。
（５）規程等の一部改正について
　総務課長から，資料６に基づいて，学生寮に防犯カメラを増設したことに伴い，広島商船高等専門学校防犯カメラ運用実施要項を，平成２２年３月３１日付けで一部改正したことの報告があった。

（以下，省略）

（出典　総務課保管資料）

資料 10－２－③－１

教育研究活動経費配分表（当初配分）

教員研究費

事　　項	摘　　要	平成21年度配分額	平成22年度配分額
教員研究費	学生教育用経費及び研究用経費	31,514,000	35,034,000

教員旅費

事　　項	摘　　要	平成21年度配分額	平成22年度配分額
教員旅費	教育研究に使用の旅費	4,903,200	5,393,200

大型装置維持費

事　　項	摘　　要	平成21年度配分額	平成22年度配分額
大型装置維持費	特殊装置維持費	3,506,000	4,006,000

合　　計		39,923,200	44,433,200

（出典　総務課保管資料）

資料 10－２－③－２

企画運営委員会　議事概要

日　　時：平成２２年７月２６日（月）　１６時１０分～１６時５０分
出 席 者：村上校長，松島教務主事，舟木学生主事，瀧口寮務主事，水井広報主事，中村副校長（評価担当），土屋副校長（総務担当），井上事務部長，臣守総務課長，吉野学生課長
欠 席 者：なし
議　　事
１．審議事項
（１）平成２２年度予算配分等について
　総務課長から，資料１に基づいて説明があり，現案のとおり総務委員会へ諮ることを了承した。ただし校長裁量経費の一般教科への助成は今年度限りとし，新採用教員への助成は，来年度以降も継続して行うこととした。
（２）ヒト研究倫理審査について
　総務課長から，資料２－１，２－２に基づいて申請の概要説明があり，種々意見交換の後，総務委員会へ諮ることを承認した。なお，ヒト研究倫理規則第４条第４項に基づき，申請者の岩井教員を，総務委員会に出席させることとした。
（３）教育研究活動等助成金（校長裁量経費）の採択について
　校長から，ＷＧを立ち上げ，早急に採択（案）を作成し校長が最終決定することとしたいとの発言があり了承した。なお，明日の総務委員会の協議題とせず，採択結果を次回総務委員会へ報告することとした。
　ＷＧメンバー及び採択条件は次のとおり。
　○ＷＧメンバー　：　４主事，各学科長，研究資金ＷＧ座長，２課長，総務課課長補佐（財務担当）（座長は教務主事が行う）
　○採択条件　①共通的なものを優先する。
　　②個人の研究については，昨年度の科学研究費補助金に申請をしていること。
（４）意見箱の設置について
　総務課長から，資料３に基づいて説明があり，種々意見交換の後，総務委員会へ諮ることを了承した。
　なお，学生・保護者用の意見箱は，学生課事務室前に設置予定で，保護者への周知方法は，学生課から夏季休業中の連絡事項を送付する際の通知文に追記することとした。
（５）教員選考（昇任）について
　教務主事から，資料４に基づいて説明があり，審議の結果，８月１日付けで２名の教授への昇任を承認し，総務委員会へ報告することとした。
２．報告事項
（１）兼業の許可等について
　総務課長から，資料５に基づいて，１件を許可した旨報告があった。
　なお，校長から，非常勤講師等の定期就業となる兼業については，平成２３年度から，企画運営委員会で審議し許可することとする旨の発言があった。
（以下省略）
（出典　総務課保管資料）

資料 10－２－③－３

平成22年度教育研究活動等助成金採択(校長裁量経費配分)一覧

（申請順）

区分	学科	職名等	申請者	助成の必要理由の概要	採択額
第1号		専攻科長	岡山　正人	専攻科生の教育活動経費	2,700,000
	一般	准教授	岩井　一師	体育授業に使用するスポーツ用具の補充及び修理	700,000
				小　計(2件)	3,400,000
第2号	流通	教　授	岡山　正人	島におけるモビリティのあり方に関する研究	280,000
	商船	教　授	瀧口三千弘	汎用非線形構造解析プログラムの購入	924,000
		総務課長	臣守　常勝	科研間接経費に係る研究費	1,341,600
				小　計(3件)	2,545,600
第3号	商船	教　授	大山　博史	現代GP継続事業に係る本校負担金	665,000
		広報主事	水井　真治	広報活動活性化のための活動経費	1,160,000
		教務主事	松島　勇雄	本校学生や中学生及びその保護者に対するモバイルサイトの構築経費	683,000
	流通	教　授	岡村　修司	プロコン(競技部門)参加用のパソコン等購入費	239,000
	流通	准教授	岩切　裕哉	プロコン(自由部門)参加用のパソコン等購入費	335,000
		学生主事	舟木　弥夫	ロボコン経費(地区大会)	2,300,000
	電子	准教授	井田　徹哉	出前授業や広報イベント用リニアカーの部材及び液体窒素格納容器購入費	250,000
				小　計(７件)	5,632,000
第4号		学生主事	舟木　弥夫	第2体育館製氷機の設置費	537,000
	商船	准教授	辰己　公朗	シミュレータ緊急修理費	700,000
				小　計(２件)	1,237,000
				合　計(14件)	12,814,600

第1号は教育活動，第2号は研究活動，第3号は事業，第4号は設備の整備に関するもの。

（出典　総務課保管資料）

平成22年度　寄宿舎増築及び設備関係（平成22年度取得）

資産等名称	規　　格	金　額
寄宿舎E棟	鉄筋コンクリート4階建　1,586㎡ 100人収容個室　冷暖房完備	341,344千円
寄宿舎E棟 附帯設備費	防犯カメラ等	1,523千円
テニスコート	オムニコート　2面	20,685千円
寄宿舎E棟　新営設備費	机，椅子，ロッカー，ベット，カーテン，ブラインド等	19,525千円
合計		383,077千円

（取得価格50万円以上）：平成23年3月末現在

学科等略称	一：一般教科　商：商船学科　電：電子制御工学科　専：専攻科　船：練習船広島丸　寮：寄宿舎　図：図書館　メ：メディア教育基盤センター 総：総務課　学：学生課　技：技術教育支援センター

学科等	勘定科目	資産名称	規格	取得日	取得額	帳簿価額
商	工具器具備品	損傷挙動測定装置	船首側ポンプルーム測定用	平成22年11月1日	1,450,000	1,329,167
商	工具器具備品	メモリ波高計	JFEアドバンテック　AWH-USB	平成23年2月18日	638,400	617,120
小計					2,088,400	1,946,287
電	工具器具備品	3Dプリンタ	Objet Geimetries社　EDEN500V	平成23年3月23日	22,605,190	22,228,437
電	工具器具備品	非接触三次元デジタイザ	ｺﾆｶﾐﾉﾙﾀｾﾝｼﾝｸﾞ㈱　A0V8-124 RANGE7	平成23年3月23日	6,018,020	5,917,720
電	工具器具備品	測定スタンド（非接触三次元デジタイザ）	ｺﾆｶﾐﾉﾙﾀｾﾝｼﾝｸﾞ㈱　RA-A200	平成23年3月23日	886,075	871,307
電	工具器具備品	回転ステージ（非接触三次元デジタイザ）	ｺﾆｶﾐﾉﾙﾀｾﾝｼﾝｸﾞ㈱　RA-A210	平成23年3月23日	945,478	929,720
電	工具器具備品	洗浄装置（3Dプリンタ）	㈱ファソテック　OBJ03008 Water Jet	平成23年3月23日	650,119	639,284
電	ソフトウェア	非接触三次元デジタイザ（ソフトウェア）	ｺﾆｶﾐﾉﾙﾀｾﾝｼﾝｸﾞ㈱RapidForm XOR2+XOV2 Combo ｱｶﾃﾞﾐｯｸ	平成23年3月23日	2,586,774	2,543,661
小計					33,691,656	33,130,129
寮	工具器具備品	電気湿温蔵庫	ニチワ電機　IHS-6075AG	平成23年2月8日	743,190	722,504
寮	工具器具備品	フードスライサー	EMURA　ML-201	平成23年3月14日	1,191,750	1,171,887
小計					1,934,940	1,894,391
学	工具器具備品	デジタルレコーダ	パナソニック（株）　WJ-HD309/5	平成23年3月30日	537,600	532,000
学	工具器具備品	デジタルレコーダ	パナソニック（株）　WJ-HD309/5	平成23年3月25日	537,600	532,000
学	工具器具備品	印刷機	理想科学　オルフィス　X7250A	平成22年12月24日	2,457,000	2,293,200
学	工具器具備品	フィニッシャー	理想科学／RISOフィニッシャーS	平成23年1月25日	945,000	897,750
小計					4,477,200	4,254,950
技	工具器具備品	レーザ加工実習システム	㈱バイナス　LC-600SⅡ/H（Spirit 60W）	平成23年2月28日	6,814,500	6,587,350
技	工具器具備品	スポット溶接機	ダイヘン　SLAJ35-601　VX-300K	平成23年3月25日	600,000	583,300
小計					7,414,500	7,170,650
合計					49,606,696	48,396,407

（出典　総務課保管資料）

観点10－３－①：　学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

（観点に係る状況）

独立行政法人国立高等専門学校機構としての財務諸表等は，主務大臣の承認を受け，官報公告や高等専門学校機構ホームページ等により，広く公表されている。本校は，当該財務諸表に係る一構成機関である。本校単独の財務諸表については，本校ホームページ（資料 10－３－①－１）等に掲載し公表している。

（分析結果とその根拠理由）

本校の財務状況も含んだ形で，国立高等専門学校機構としての財務諸表等は，官報公告や高等専門学校ホームページ等により，広く公表されている。本校単独の財務諸表については，本校ホームページへの掲載を行っている。

資料 10－３－①－１

情報提供

自己点検・評価に関する情報

中期目標・中期計画

第2期 中期目標・中期計画（平成21～25年度）
中期目標・中期計画（平成16～20年度）

年度計画

平成23年度 年度計画
平成22年度 年度計画
平成21年度 年度計画
平成20年度 年度計画
平成19年度 年度計画
平成18年度 年度計画
平成17年度 年度計画

年度計画の実施状況及び自己評価

平成21年度 年度計画の実施状況及び自己評価
平成20年度 年度計画の実施状況及び自己評価
平成19年度 年度計画の実施状況及び自己評価
平成18年度 年度計画の実施状況及び自己評価
平成17年度 年度計画の実施状況及び自己評価
平成16年度 年度計画の実施状況及び自己評価

自己評価書

平成21年度 自己評価書

契約に関わる情報

契約に係る情報の公表

競争による契約に関わる情報公表（工事・製造等）
随意契約に係る情報の公表（工事・製造等）
競争による契約に係る情報の公表（物品役務等））
随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

財務に関わる情報

財務に係る情報の公表

平成22年度貸借対照表
平成22年度損益計算書
平成22年度収入と支出

（出典　http://www.hiroshima-cmt.ac.jp/company/joho.html）

観点10－３－②：　財務に対して，会計監査等が適正に行われているか。

（観点に係る状況）

財務に対する会計監査としては，会計監査人監査並びに高専機構監事監査及び内部監査が挙げられる。会計監査人による外部監査については，主務大臣に選任された監査法人により，当該監査人の監査計画に基づき実施されており，毎事業年度，機構本部と全高専の財務内容を監査している。また，高専機構監事監査及び内部監査は，高専機構本部の監査計画に基づき，毎年機構本部と高専数校で実施されており，本校も平成 20 年 10 月８日～10 日に受審した（資料 10－３－②－１）。その他，高専間において相互に行う会計監査を毎年実施しており，直近では平成 22 年 11 月 25 日～26 日に実施した（資料 10－３－②－２）。

（分析結果とその根拠理由）

本校単独の決算についても，本校を含む全高専からの財務報告に基づき，機構本部が機構全体の財務諸表を作成することで，会計監査人による外部監査が毎事業年度機構本部と全高専で実施される体制となっている。

資料 10－３－②－１

○監事監査の講評【都河監事】

監査は，貴校で 12 校目でして，商船は３校回ってきました。昨日は，ひかりに乗せていただきまして，海上から広島丸を見学させていただき，とても良かった。

１　教育研究活動について

（１）　ミッションまたは教育カリキュラムについて

① 学力の低下の問題で，他の高専にはない取り組みとして，英語と数学で習熟度別や少人数クラスで対応しているが，数学の不合格者が減ったとかをチェックしながら，効果が目に見えるような形にしていただきたい。

② 平成１５年から６年間も続いている校門での身なり等の指導や声かけは，とても重要なことだと思いますので，引き続きお願いしたい。

③ ２つ目の独創的な取り組みは，離島のため対岸の竹原市にサテライトオフィスを設置し，公開講座など地域貢献も兼ねており，地域の活性化に役に立っている。

④ 一般教養科目の位置づけは，よく高専はものづくりの高専と言われるが，ものづくりと人づくりであり，少人数のチューター制など人間育成の方もお願いしたい。

⑤ 貴校のホームページは，きれいでカラフルな写真が多くて，とても良いと思いました。その中でも教育理念と教育目標は一番良く，柔軟な発想と論理的思考ができる創造性，創造力を培うとありますので，目標倒れにならないように期待している。

⑥ 国際性を育むということで，留学生をもっと受け入れ，更なる活性化に期待している。

（以下省略）

（出典　総務課保管資料）

資料 10－３－②－２

高専相互会計内部監査報告書

独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第４５条に基づき、内部監査を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

被監査高専名	広島商船高等専門学校
監査実施日	平成２２年１１月２５日　～　１１月２６日
監査担当者	大島商船高等専門学校　総務課長　石田　昭夫 総務課課長補佐　大谷　昌弘 総務課財務事務グループ主任　越智　太志

【監査結果の詳細】

被監査部署及び対応者名：総務課　臣守総務課長、望月課長補佐（財務担当）、細川財務係長、藤井契約係長、増本施設係長　他

①被監査部署の現状

・ 広島商船高専の会計を担当する職員は、予算決算、収入支出を担当する財務係（３名）、契約事務を担当する契約係（２名）、施設管理を担当する施設係（２名）の３係、計９名（課長、課長補佐を含む）となっている。

②監査結果により把握された重要な問題点と所見

・ 別添「日常監査チェックリスト（平成 22 年度高専相互会計内部監査）」に従って、調査、書類確認及び聞き取り等を行った結果、概ね良好な会計事務処理が行われており、重要な問題点は見あたらなかった。
・

③発見事項及び指摘事項

・ なし

④指摘事項等（指示、考究）

・ 別添「日常監査チェックリスト（平成 22 年度高専相互会計内部監査）」のとおり
指示（会計処理について改めるよう要求したもの）　３件
考究（確認、検討を要求したもの）　３件

⑤被監査部署の意見等

・ 上記記載の④については速やかな検討を図り、直ちに対応するとのことであった。

⑥関係資料等（徴収資料等）

・ なし。

（出典　総務課保管資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

学校の目的を達成する上で，教育研究活動を継続的に安定して遂行できる財務基盤を有している。自己収入の増加を図るため，志願者確保と科学研究費補助金の獲得に努め，成果を上げている。学校の教育研究活動のための財務上の基盤として，適切な収支に係る計画が策定され，履行されている。学校の財務にかかる監査が適正に実施されている。

（改善を要する点）

特に，なし。

（３）基準10の自己評価の概要

本校における資産は，法人移行の際に国から承継を受けた土地，建物，設備等が主であり，本校の教育研究活動を安定して遂行するうえで十分である。また，債務額については，保有している現金及び預金（[本支店]機構本部管理課含む）の範囲内となっており，借入金もなく，債務の状況が過大とはなっていない。

教育研究活動を遂行する為の収入については，国からの運営費交付金の措置により恒常的な収入が確保されている。外部の財務資源の活用策を策定し，実行するための体制を整備して，外部資金獲得による自己収入の増加を図っている。ここ数年，その収入額が著しく増加している。学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として，適切な予算計画等が策定され，本校構成員に明示されている。支出超過を判断する損益計算書では，プラスの値を示しており，過大な支出超過とはなっていない。

校内予算配分に当たって，配分方針を定め教育研究費の確保を図っている。重点配分及び校長裁量経費により，中期計画の年次計画を実現するための財源を確保し適切な予算配分がなされている。高等専門学校改革推進経費等への申請や教育研究活動に関連した施設整備・設備関連の要求を行う体制が整備され継続的に行われている。

本校の財務状況も含んだ形で，国立高等専門学校機構としての財務諸表等は，官報公告や高等専門学校ホームページ等により，広く公表されている。本校単独の財務諸表については，本校ホームページへの掲載を行っている。本校単独の決算についても，本校を含む全高専からの財務報告に基づき，機構本部が機構全体の財務諸表を作成することで，会計監査人による外部監査が毎事業年度機構本部と全高専で実施される体制となっている。

基準11　管理運営

（１）観点ごとの分析

観点11－１－①：　学校の目的を達成するために，校長，各主事，委員会等の役割が明確になっており，校長のリーダーシップの下で，効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

（観点に係る状況）

（校長）高専における管理運営については，専ら校長が決するところであるが，本校の管理運営に関する事項について審議するために企画運営委員会（資料 11－１－①－１）のほか 35 の委員会が設置されている（資料 11－１－①－１～２）。各種委員会における審議・決定事項は，校長の決裁又は了承を経て，それぞれの運営組織（資料 11－１－①－３）により実施されている。

（校長の補佐体制）校長を補佐する体制として，副校長６名（教務主事，学生主事，寮務主事，広報主事，総務担当，評価担当），学科長及び教科長４名（専門学科３名，一般教科１名），専攻科長，各教育支援施設長等（図書館長，練習船長，地域交流・共同研究センター長，メディア教育基盤センター長，技術教育支援センター長，国際交流推進室長，学生相談室長），事務部長，総務課長，学生課長が配置され，ぞれぞれの長の下に，さらに下部組織が整備されている（前記資料 11－１－①－３）。

教務主事は準学士課程の教育計画の立案や教務に関する業務，学生主事は学生の厚生補導に関する業務，寮務主事は学寮における学生の厚生補導に関する業務，専攻科長は専攻科課程の教育計画の立案や教務に関する業務をそれぞれ行っている。その他の各校務の長は，学校の目的を達成するために校長の指示の下にそれぞれの校務分掌を務め，校長を補佐している（資料11－１－①－４）。

（企画運営委員会）本委員会は，本校の組織（採用計画を含む），運営及び教育研究活動を見直し，その適正を図っている。本委員会は，校長，６副校長，専攻科長，事務部長から構成される（資料 11－１－①－５～６）。

（総務委員会）本委員会は学校運営を円滑に行うために設置され，校長の諮問に応じ，管理運営，教育の基本方針，規則，概算要求等の事項を審議している（資料 11－１－①－７～８）。校長，６副校長，専攻科長，各学科長（一般教科長を含む），各教育支援施設長，事務部長より構成される。

（各種委員会）その他の委員会として，教務委員会，将来計画委員会，危機管理室，自己点検評価人事委員会，ＦＤ委員会，広報委員会，施設整備委員会等の委員会が整備され，所管事項を審議している。（前記資料 11－１－①－１～２）

（分析結果とその根拠理由）

学校の目的を達成するために，学校の運営組織及び各種委員会が整備されているとともに，それぞれの役割が明確化され，効果的な意思決定が行える体制となっている。特に，本校では，校長を補佐する体制として，副校長６名（教務主事，学生主事，寮務主事，広報主事，総務担当，評価担当）を配置し，多様化する学校業務に適切かつ機動的に対応する体制を整備している。

資料 11－１－①－１



（出典　平成 22 年度学校要覧　p. ５）

資料 11－１－①－２－１

各種委員会等の構成とその審議事項の概要

No	委員会等名	委員長	委　　員	審議事項
1	企画運営委員会	校長	校長、教務主事、学生主事、寮務主事、広報主事、 副校長（総務担当）、副校長（評価担当）、事務部長	本校の教育研究、運営管理及び将来計画の基本方針その他重要事項を審議する。
2	総務委員会	校長	校長、教務主事、学生主事、寮務主事、広報主事、副校長（評価担当）、一般教科長、各学科長、専攻科長、事務部長	本校の運営に関する事項を審議する。
3	将来計画委員会	校長	校長、教務主事、学生主事、寮務主事、一般教科長、各学科長、専攻科長、図書館長、地域交流・共同研究センター長、メディア教育基盤センター長、事務部長	将来計画に関する事項を審議する。
4	危機管理室	校長	校長、教務主事、学生主事、寮務主事、学生相談室長、事務部長、総務課長、学生課長	災害・事故・不祥事等の防止と対処に関する事項を審議する。
5	自己点検評価委員会	副校長（評価担当）	教務主事、学生主事、寮務主事、広報主事、副校長（評価担当）、一般教科長、各学科長、専攻科長、図書館長、地域交流・共同研究センター長、メディア教育基盤センター長、技術教育支援センター長、国際交流推進室長、事務部長	本校活動の点検、評価、改善に関わる事項を審議する。
6	ＦＤ委員会	副校長（評価担当）	教務主事、副校長（評価担当）、一般教科・各学科教員各１名、事務部長	教員の資質の向上に関する事項を審議する。
7	広報委員会	広報主事	教務主事、広報主事、広報主事補、一般教科・各学科教員各１名、学生課長	本校活動の公開及び学生募集の広報活動に関する事項を審議する。
8	公開講座運営委員会	教務主事	教務主事、一般教科長、各学科長、広島丸船長・機関長、一般教科・各学科教員各１名	公開講座の開設計画及び実施に関する事項を審議する。
9	ホームページ委員会	広報主事	教務主事、広報主事、メディア教育基盤センター長、一般教科・各学科教員各１名､公式ホームページ技術管理者、総務課長、学生課長、総務係長	インターネットを活用して本校の諸情報を公開するための学校（公式）ホームページを設け、それを運用・維持する。
10	入学試験委員会	校長	校長、教務主事、学生主事、教務主事補、一般教科長、各学科長、専攻科長、事務部長、学生課長	入学試験の計画及び実施に関する事項を審議する。
11	同和教育・人権教育推進委員会	委員の互選	一般教科・各学科教員各１名、総務課長	同和教育及び人権教育の推進に関する事項を審議する。
12	教務委員会	教務主事	教務主事、副校長（評価担当）、一般教科長、各学科長、専攻科長、教務主事補、学生主事補（１名）、一般教科・各学科教員各１名、学生課長	本校教育計画の立案及び実施その他教務に関する事項を審議する。

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料 11－１－①－２－２

13	専攻科委員会	専攻科長	教務主事、一般教科長、各学科長、専攻科長、専攻科長補、学生課長	専攻科の教務、入学者選抜、厚生補導に関する事項を審議する。
14	学生指導委員会	学生主事	学生主事、寮務主事、教務主事補（1名）、学生主事補、寮務主事補、一般教科・各学科教員各１名、学生課長	学生指導に関する事項を審議する。
15	学寮運営委員会	校長	校長、教務主事、学生主事、寮務主事、寮務主事補、事務部長	学寮の運営に関する事項を審議する。
16	寮務委員会	寮務主事	寮務主事、学生主事、寮務主事補、学生主事補、一般教科・各学科教員各 1名、学生課長	寮生の規律、生活、健康及び安全管理に関する事項を審議する。
17	学生相談室運営委員会	学生相談室長	学生主事、学生相談室長、相談員、学生課長、看護師	学生相談室の運営に関する事項を審議する。
18	就職対策委員会	校長	校長、教務主事、学生主事、各学科長、専攻科長、学生主事補、就職担当教員、学生課長	学生の就職あっせん等に関する事項を審議する。
19	図書館運営委員会	図書館長	図書館長、一般教科・各学科教員各 1名	図書館の運営に関することを審議する。
20	技術教育支援センター運営委員会	技術教育支援センター長	教務主事、一般教科長、各学科長、専攻科長、技術教育支援センター長、学生課長、技術長	技術教育支援センターの管理運営に関する事項を審議する。
21	メディア教育基盤センター管理運営委員会	メディア教育基盤センター長	教務主事、一般教科長、各学科長、専攻科長、メディア教育基盤センター長、センター主任、センター員、総務課長、学生課長	メディア教育基盤センターの管理運営に関する事項を審議する。
22	国際交流推進室運営委員会	国際交流推進室長	教務主事、一般教科長、各学科長、専攻科長、国際交流推進室長、総務課長、学生課長、外国語担当教員	海外の大学等との学術交流及び学生交流、留学生教育に関する事項を審議する。
23	広島丸運航委員会	商船学科長	教務主事、学生主事、一般教科長、各学科長、専攻科長、広島丸船長・機関長、事務部長、学生課長	練習船「広島丸」の運航に関する事項を審議する。
24	ひかり運航委員会	商船学科長	教務主事、学生主事、商船学科長、ひかり船長・機関長、事務部長、学生課長	実習船「ひかり」の運航に関する事項を審議する。
25	地域交流・共同研究センター運営委員会	地域交流・共同研究センター長	一般教科長、各学科長、地域交流・共同研究センター長、センター員	地域交流・共同研究センターの運営について必要な事項を審議する。
26	科学技術教育委員会	教務主事	教務主事、一般教科長、各学科長、専攻科長、地域交流・共同研究センター長、教務主事補、学生主事補（1名）、一般教科・各学科教員各１名、学生課長	地域・企業と連携した科学技術教育の計画立案及び実施に関する事項を審議する。
27	紀要編集委員会	図書館長	教務主事、図書館長、一般教科・各学科教員各１名	研究紀要の編集及び発行に関する事項を審議する。

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料 11－１－①－２－３

28	環境管理委員会	環境管理責任者	校長、環境管理責任者、環境管理副責任者、教務主事、学生主事、寮務主事、一般教科長、各学科長、専攻科長、広島丸船長、事務部長、総務課長、学生課長	ISO14001（国際標準化機構 14001）による環境マネジメントシステムを適切かつ効果的に運営・維持する。
29	施設整備委員会	委員から互選	教務主事、学生主事、寮務主事、一般教科長、各学科長、専攻科長、図書館長、地域交流・共同研究センター長、メディア教育基盤センター長、一般教科・各学科教員各１名、事務部長	施設・設備について、計画、充実、点検・評価に関することを審議する。
30	安全衛生委員会	事務部長	事務部長、総務課長、総務係長、人事係長、一等航海士、看護師、産業医	教職員の健康障害及び危険の防止、教職員の健康の保持増進、労働災害の原因及び再発防止等の事項を調査審議する。
31	情報セキュリティ管理委員会	校長	校長、教務主事、一般教科長、各学科長、専攻科長、メディア教育基盤センター長、事務部長、総務課長、学生課長	情報セキュリティに関する事項を審議する。
32	情報セキュリティ推進委員会	メディア教育基盤センター長	メディア教育基盤センター長、センター主任、センター員、技術管理要員、連絡管理要員	情報システム、情報ネットワーク情報及びそれらのセキュリティにおける専門的及び技術的問題を審議する。
33	情報公開委員会	校長	校長、教務主事、学生主事、寮務主事、一般教科長、各学科長、図書館長、一般教科・各学科教員各１名、事務部長、総務課長、学生課長	本校の情報公開の円滑な実施のための事項を審議する。
34	セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会	校長	校長、教務主事、学生主事、寮務主事、学生相談室長、事務部長、総務課長、学生課長、看護師、女性職員（１名）	セクシュアル・ハラスメント防止等に関する規則に基づく事項を審議する。
35	レクリエーション委員会	総務課長	総務課長、人事係長、一般教科・各学科教員１名、各課担当者、技術教育支援センター・広島丸職員各１名	教職員の能率増進及びレクリエーション実施に関する事項を審議する。
36	創立 100 周年記念教育研究基金委員会	校長	校長、教務主事、学生主事、寮務主事、一般教科長、各学科長、図書館長、事務部長	基金事業の実施について必要な事項を審議する。

（出典　本認証評価のため作成した資料）

資料 11－１－①－３

組　織

組織図



4

（出典　平成 22 年度学校要覧　p. ４）

資料 11－１－①－４

○広島商船高等専門学校教員組織規程

制　　定　　昭和57．３．10

最終改正　　平成23．３．29

（趣旨）

第１条　広島商船高等専門学校(以下「本校」という。)における教員の組織については，法令その他に特別の定めのあるもののほか，この規程の定めるところによる。

（主事の職務）

第２条　教務主事，学生主事，寮務主事及び広報主事の職務は，次のとおりとする。

2　教務主事は，次の事項を所掌する。

一　教育課程の編成及び実施に関すること。

二　特別活動その他の教務に係る行事に関すること。

三　入学者の選抜及び広報活動に関すること。

四　入学，休学，退学，卒業等学生の身分に関すること。

五　留学及び留学生の受入れに関すること。

六　本校以外の教育施設等における学修等に対する単位に関すること。

七　進級に関すること。

八　出欠席の取扱いに関すること。

九　科目等履修生に関すること。

十　視聴覚教育に関すること。

（以下省略）

（出典　広島商船高等専門学校規則集より抜粋）

資料 11－１－①－５

○広島商船高等専門学校企画運営委員会規程

制　　定　　平成２０年６月　４日

最終改正　　平成２３年３月２９日

（設置）

第１条　広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）に，校長の諮問に応じ，本校の教育研究，運営管理及び将来計画の基本方針その他重要事項を審議するため，広島商船高等専門学校企画運営委員会（以下「委員会」という。））を置く。

（組織）

第２条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもつて組織する。

一　校長

二　教務主事，学生主事，寮務主事及び広報主事

三　専攻科長

四　事務部長

（以下省略）

（出典　広島商船高等専門学校規則集より抜粋）

資料 11－１－①－６

企画運営委員会議事概要

日　　時　　平成２３年３月２２日（火）　１６時００分 ～ １６時４５分
出 席 者　　村上校長，松島教務主事，水井広報主事，土屋総務担当，中村評価担当，
　　井上事務部長，岡山専攻科長，臣守総務課長，吉野学生課長
欠 席 者　　舟木学生主事，瀧口寮務主事

議　　事
１．審議事項
（１）東北地方太平洋沖地震の義援金について
　校長から，義援金募集について，機構理事長通知資料に基づいて説明があり，審議の結果働きかけることを了承した。
　なお，詳細については，３月２５日に開催される機構校長・事務部長会議での説明を受け，次回開催の企画運営委員会及び総務委員会で報告後，教職員等への周知を行うこととした。
　また，配布資料「義援金計画書」は，１高専あたり１００万円を目標とした場合のあくまで目安であるため，公表はしないよう指示があった。

（以下省略）

（出典　総務課保管資料）

資料 11－１－①－７

○広島商船高等専門学校総務委員会規程

制　　定　　平成 4.　4.　6
最終改正　　平成23.　3.　29

（設置）

第１条　広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）に，校長の諮問に応じ，本校の運営に関する事項を審議するため，広島商船高等専門学校総務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組織）

第２条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもつて組織する。

一　校長
二　教務主事，学生主事，寮務主事及び広報主事
三　各学科長，一般教科長及び専攻科長
四　地域交流・共同研究センター長及びメディア教育基盤センター長
五　国際交流推進室長
六　事務部長

（以下省略）

（出典　広島商船高等専門学校規則集より抜粋）

資料 11－１－①－８

総務委員会　議事概要

日　　時：平成２３年3月２日（水）　１６時００分～１６時４５分
出 席 者：村上校長，松島教務主事，舟木学生主事，瀧口寮務主事，水井広報主事，
　　小田一般教科主任，中島商船学科主任，成清電子制御工学科主任，
　　土屋流通情報工学科主任，岡山専攻科長，井上事務部長，吉野学生課長

欠 席 者：中村評価担当，臣守総務課長

議　　事
１．審議事項
（1）竹原サテライト・オフィスの閉鎖について
　校長から，竹原サテライト・オフィスはメディアに取り上げられ学校の知名度も上がる等一定の成果はあったが，広報活動も広域化しているため，今年度限りで閉鎖することについて説明があり，審議の結果，了承した。
　なお，事務部長から，所有者との窓口となっている竹原市商工会議所を通じ，今年度末をもって賃貸契約を解除することについて，所有者の内諾を得ているとの補足説明があった。
（2）校是について
　校長から，学校運営の基本方針を校是とすること，また，本校の特徴である「丁寧な教育，手厚い学生支援，きめ細かい進路指導」を校是とすることについて説明があり，審議の結果の結果，了承した。なお，校是は，ホームページ，学校要覧及びパンフレット等に使用し，掲げることとした。
２．報告事項

(以下省略)

（出典　総務課保管資料）

観点11－１－②：　管理運営の諸規程が整備され，各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し，効果的に活動しているか。また，危機管理に係る体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

（管理運営の諸規定）運営組織，教育組織，及び事務組織，並びに，教育活動，学生指導，施設・設備，財務等に係わる諸規定が整備され，その規定に従って，管理運営及び教育活動が行われている（資料 11－１－②－１，資料 11－１－②－２訪問調査閲覧資料）。

（委員会の役割分担）管理運営に関する各種委員会は，観点 11－１－①で述べたように，その役割を適切に分担し，効果的に活動している（前記資料 11－１－①－１）。

（事務組織）事務組織については，事務部長の下に総務課及び学生課の２課を設置し（資料 11－１－②－３），事務職員は，教員と緊密な連携・協力体制をとりつつ，それぞれの職務を遂行している（資料 11－１－②－４）。また，技術職員については，技術教育支援センター（資料 11－１－②－５）を設置し，技術長の下に３班に分かれて配属され（前記資料 11－１－①－３），教員と協力しながら教育・研究支援及び施設・設備等の保守管理の業務に従事している（資料 11－１－②－６）。

（危機管理）　通常の業務以外の事項，突発的な事故や災害，構成員（学生・教職員）の深刻な問題や不祥事，外部関係者からのクレームなどに対処するための危機管理も最近特に重要性を増している。このような突発的な事案に対処するため，危機管理室を設置している（資料11－１－②－７）。室長は校長で，副室長として教務主事及び事務部長を配置し，室員は学生主事，寮務主事，学生相談室長，２課長から構成されている。緊急事案に対しては，情報収集と専門的所見を得た上で，適切な措置に努めている（資料11－１－②－８）。

（分析結果とその根拠理由）

諸規定が整備され，その規定に従って，管理運営及び教育活動が行われている。管理運営に関する各種委員会は，適切にその役割を果たすとともに，委員会相互の連携も円滑に行われている。また，事務組織についても役割分担が明確化され，事務職員は，教員と緊密な協力体制をとりつつ本校の目的達成のために，それぞれの職務を遂行している。

資料 11－１－②－１

広島商船高等専門学校規則集

- Jur.2010 -

TOP
第1章　学則
第2章　組織
第3章　庶務・人事
第4章　図書
第5章　会計
第6章　教務
第7章　厚生補導
第8章　寮務
第9章　学生会・寮生会

ご案内

■ 更新情報

2010.6.17付　第3章　広島商船高等専門学校ヒト研究倫理規程を制定しました。

2009.6.17付　第2章　広島商船高等専門学校ソフトウェア管理実施要領を制定しました。

2009.10.19付　第1章　広島商船高等専門学校学則を改訂しました。

2009. 7. 6付　第3章　広島商船高等専門学校危機管理規程を制定しました。

2009. 7. 6付　第3章　広島商船高等専門学校危機管理取扱要項を制定しました。

2009. 7. 6付　第3章　広島商船高等専門学校防犯カメラ運用規程を制定しました。

2009. 7. 6付　第3章　広島商船高等専門学校防犯カメラ運用実施要項を制定しました。

2009.3. 31付　第1章　広島商船高等専門学校学則を改訂しました。

2009.3. 31付　第6章　広島商船高等専門学校教育規程を改訂しました。

2009.4. 1　第3章　広島商船高等専門学校国際交流推進室規程を制定しました。

2009.4. 1　第3章　広島商船高等専門学校技術教育支援センター規程を制定しました。

2009.3.31　第7章　広島商船高等専門学校近藤記念海事財団奨学金貸与規程を更新しました。

2009.3.31　第6章　広島商船高等専門学校ゼミナール室使用心得を廃止しました。

2009.2.12　第3章　広島商船高等専門学校教職員表彰規程を更新しました。

国立 広島商船高等専門学校
Hiroshima National College of Maritime Technology

（出典　http://jimu.hiroshima－cmt.ac.jp/kisoku/index.html）

資料 11－１－②－２

広島商船高等専門学校規則集（訪問調査閲覧資料）

（出典　総務課保管資料）

資料11－１－②－３

○広島商船高等専門学校事務組織規程

制　　定　　平成　４．３．３１
最終改正　　平成２３．３．２９

（趣旨）

第１条　この規程は，広島商船高等専門学校学則（昭和４３年１２月２３日制定）第１１条の規定に基づき，広島商船高等専門学校の事務組織について必要な事項を定める。

（事務組織）

第２条　本校の事務部に総務課及び学生課を置き，課に室及び係を置く。

（事務部長）

第３条　事務部に事務部長を置き，事務職員をもつて充てる。

２　事務部長は，校長の命を受け，事務部の事務を処理する。

（課長及び室長）

（以下省略）

（出典　広島商船高等専門学校規則集より抜粋）

資料11－１－②－４－１

事務組織の業務一覧

組織	員数	役　割　分　担
部長	1	事務部の総括
総務課長	1	総務課事務の総括
課長補佐（総務担当）	1	①総務課総務事務の総括補佐　②総務委員会及び企画運営委員会の連絡調整　③将来構想　④学校改革　⑤点検・評価
課長補佐（財務担当）	1	①総務課財務事務の総括補佐　②予算の要求及び配分　③会計の検査及び監査　④収入及び支出の監査　⑤会計機関の公印の管守　⑥環境に関する企画、立案及び連絡調整
総務係	4（3）	①学校事務の総括及び連絡調整　②機密　③儀式その他諸行事　④学則その他諸規則の制定及び改廃　⑤学術団体等との連絡　⑥渉外　⑦文書の接受及び発送　⑧情報の公開　⑨公印の管守　⑩教員及び職員（総務課総務）の勤務時間管理及び休暇　⑪教職員の出張　⑫教職員の海外渡航　⑬宿日直勤務　⑭指定統計調査報告　⑮将来構想　⑯学校改革　⑰点検・評価　⑱学科等の設置及び改廃　⑲学校要覧等刊行物　⑳科学研究費等研究助成（経理関係を除く。）　㉑受託研究及び民間等との共同研究（経理関係を除く。）　㉒奨学寄附金（経理関係を除く。）　㉓補助金等競争的資金（経理関係を除く。）　㉔地域交流・共同研究センター、国際交流推進室及びメディア教育基盤センターの事務　㉕内地研究員及び在外研究員　㉖事務用電子計算機システムの調査報告及び連絡調整
人事係	2	①教職員の任免　②教職員の分限、懲戒及び服務　③教職員の給与　④教職員の定員　⑤教職員の研修　⑥教職員の勤務評定　⑦教職員の健康管理　⑧教職員の安全管理及び災害補償　⑨教職員の福利厚生　⑩共済組合　⑪退職手当　⑫栄典及び表彰　⑬教職員団体　⑭人事記録の作成及び保管　⑮教職員に関する証明書の交付
図書係	1	①図書館資料の整備計画及び予算経理　②図書館資料の受入　③図書の登録、分類及び目録　④図書館資料の保管　⑤図書館資料の閲覧及び貸出し　⑥図書館資料及び図書室利用についての指導　⑦図書館資料の収集及び広報　⑧図書館資料の支出契約　⑨図書の相互貸借及び複写　⑩図書館における検索指導及び読書相談等参考奉仕　⑪研究紀要
財務係	3	①財務事務の総括及び連絡調整　②会計関係法規　③会計機関の異動　④職員（総務課財務）の勤務時間管理及び休暇　⑤予算及び決算　⑥債権の管理　⑦人件費及び旅費並びに謝金等の支出契約　⑧収入及び支出　⑨計算証明　⑩現金及び有価証券の出納保管　⑪給与の計算及び支払い　⑫科学研究費及び外部資金の経理

（出典　総務課保管資料）

資料11－１－②－４－２

契約係	2	①物品の調達、役務及び売払い等　②物品の管理　③物件費（図書に関するものを除く。）の支出契約　④光熱水料及び電話料の経理　⑤自動車の維持・管理　⑥校内配当予算の差引　⑦校内の清掃整理　⑧学科事務
施設係	2	①営繕工事（船舶を含む。）の企画設計　②営繕工事（船舶を含む。）の契約、施工及び検査　③営繕関係（船舶を含む。）の予算資料作成　④営繕工事（船舶を含む。）の支出契約　⑤不動産の管理、取得及び処分　⑥防火管理　⑦不動産の取得及び処分　⑧土地、建物の借入　⑨教職員宿舎　⑩環境の整備保全及び調査　⑪設備の点検評価
学生課長	1	学生課事務の総括
学生課課長補佐	1	①学生課の統括補佐　②教育課程の改善、評価　③入学者選抜方法の改善のための基本方針の企画、立案　④学生の修学支援　⑤学生支援・生活支援
教務係	3	①学生の募集及び入学者の選抜　②教育課程の編成及び授業　③学生の試験及び成績　④学生の入学、休学、復学、退学、除籍及び卒業　⑤学籍簿の整理、保存　⑥指導要録作成　⑦学生の学外実習及び見学　⑧成績証明書等所掌証明　⑨教科書及びその他教材、教具　⑩講義室の管理　⑪外国人留学生　⑫学生課職員（寮務係の職員を除く。）の勤務時間管理及び休暇
学生係	3	①学生の課外活動　②学生の集会、掲示及び出版物　③学生の賞罰　④奨学資金　⑤入学料及び授業料等の減免　⑥学生の福利厚生施設の管理保全及び維持　⑦学生の健康管理及び安全管理　⑧就職　⑨学生の海技免状取得　⑩日本体育・学校健康センター等の事務　⑪学生の乗車割引証明書　⑫学校納付金（財務係の所掌に属するものを除く。）
寮務係	2	①寮施設・設備の管理保全及び整備　②寮生の指導監督　③寮生の外泊　④寮生の郵便物　⑤寮内の整理整とん、その他寮の運営　⑥寮生の貸与物品　⑦給食　⑧寮務係職員の勤務時間管理及び休暇
広報室	3（2）	①広報に係る企画、立案　②公開講座等　③学校だより等広報に関連する刊行物　④ホームページ
員数合計	31（29）	

※（　）は内数

（出典　総務課保管資料）

資料 11－１－②－５

技術教育支援センター

技術教育支援センターでは、本科３学科及び専攻科２専攻の教育・研究に対する幅広い分野の技術支援業務を行っています。

また、本センターは、①「基礎的知識・素養をしっかりと身につけた実践的・創造的技術者を育成するための教育」、②「ロボットコンテストなどの課外活動」、③「教員の先進的な研究」、及び④「地域連携による技術交流・支援を行う地域振興交流会の活動」等に関する技術支援を行っています。

主な業務

1．学生の実験実習、演習及び卒業研究に関する技術的指導
2．学生の情報処理教育への支援
3．練習船「ひかり」の運航・管理
4．学内全体を対象とした技術に関する業務
5．共同研究等における技術相談、技術協力及び技術指導

主な設備

汎用旋盤	風洞水槽
立てフライス盤	ロープ破断試験機
ＮＣフライス盤	ディーゼル機関
５軸加工機	蒸気タービン
ワイヤ放電加工機	水管ボイラ
レーザ加工機	冷凍装置



実験実習　材料力学（4年）



ライントレーサ



５軸加工機



蒸気タービン

23

（出典　平成 22 年度学校要覧　p. 23）

資料 11－１－②－６

○広島商船高等専門学校技術教育支援センター規程

制　　定　　平成２１．４．　１
最終改正　　平成２２．３．２９

（趣旨）

第１条　この規程は，独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織等に関する規則（規則第４号）第１２条の規定に基づき，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）に，技術教育支援センター（以下「センター」という。）を設置し，その管理運営について必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　センターは，本校の教育研究活動における技術支援に関する専門的業務を円滑かつ効果的に処理するとともに，活動の推進・支援とそれに必要な環境整備を図ることを目的とする。

（業務）

（以下省略）

（出典　広島商船高等専門学校規則集より抜粋）

資料 11－１－②－７

○広島商船高等専門学校危機管理規程

制　　定　平成２１．７．　６
一部改正　平成２３．５．３１

（目的）

第１条　この規程は，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）において発生する様々な事象に伴う危機に迅速かつ的確に対処するため，本校における危機管理体制及び対処方法等を定めることにより，本校の学生，教職員及び近隣住民等(以下「学生等」という。）の安全確保を図るとともに，本校の社会的な責任を果たすことを目的とする。

（危機管理の対象とする事象）

第２条　この規程に定める危機管理の対象は，次の各号のいずれかに該当するものとする。

一　学生等の安全・生命に関わる重大な事象
二　施設管理上の重大な事象
三　社会的に影響を及ぼす事象
四　本校の教育研究活動の遂行に支障を及ぼす事象
五　本校の社会的信頼を損なう恐れのある事象
六　教職員個人では対応できない複雑で深刻な事象
七　その他前各号に類するような事象

（以下省略）

（出典　広島商船高等専門学校規則集より抜粋）

資料 11－１－②－８

危機管理室　議事概要

日　　時：平成２２年７月１４日（水）　１６時３０分～１７時４０分
出 席 者：村上校長，松島教務主事，瀧口寮務主事，土屋副校長（総務担当），中村副校長（評価担当），世登学生相談室長，中島商船学科主任，寺田学級担任，井上事務部長，臣守総務課長，吉野学生課長，篠原学生課課長補佐，田谷教務係長
欠 席 者：舟木学生主事

議　　事

（途中略）

２．意見箱について
　意見箱の投函については，学内の教職員はザイトス（ＷＥＢ）を利用することとし，学生や保護者等については，学内に設置した意見箱へ投函してもらうこととする。また，意見箱設置の趣旨が苦情ではなく意見を聞くものであることから，基本的には記名の投函とする。
　なお，意見箱の設置等の運用については，今後決めることとする。
３．災害の場合について
　村上校長から，災害の場合又はその恐れがある場合，休校の基準等を決めるよう依頼があった。
　①休校の基準について
　②意思決定について
　③学生等への周知方法について

以上

（出典　総務課保管資料）

観点 11－２－①：　自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ，かつ，その結果が公表されているか。

（観点に係る状況）

本校では，学校活動に関する自己点検・評価に係る規定（資料 11－２－①－１）を定め，これに沿って自己点検評価委員会（資料 11－２－①－２）が中心となって本校活動の総合的状況に対する点検と評価の業務を実施している（資料 11－２－①－３）。

具体的には，中期目標・中期計画（資料11－２－①－４，５）に沿って，年度ごとに，学校活動の年次計画を策定し，年度末等にその実績に対して自己点検・評価を行っている（資料11－２－①－６～９）。また，数年ごとに，本校活動の総合的な自己点検・評価を実施し自己評価書（資料11－２－①－10，11）を作成し，学校活動の改善に努めている。

年次計画とその実績・自己評価（前記資料11－２－①－７，９）及び自己評価書（前記資料11－２－①－11）は，本校教職員及び関係機関に配布するとともに，本校ホームページ（資料11－２－①－12）に掲載し公表している。また，年次計画とその実績・自己評価は，高専機構本部及び大学評価・学位授与機構に提出し，それぞれのホームページに掲載されている。

（分析結果とその根拠理由）

本校では，学校活動に関する自己点検・評価に係る規定を定め，これに沿って自己点検評価委員会が中心となって本校活動の総合的状況に対する点検と評価の業務を実施している。本校活動の点検・評価結果は，自己評価書やホームページ等により公表している。

学校活動の総合的な状況に関する関する自己点検・評価を行う体制は整備されているが，その機能をさらに充実させる必要がある。

資料 11－２－①－１

○広島商船高等専門学校における点検・評価に関する規程

制　　定　　平成１７．１１．　２
最終改正　　平成２３．　３．２９

（趣旨）

第１条　この規程は，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）における己点検・評価，認証評価及び実績評価（以下「点検・評価」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　点検・評価は，本校の教育活動，研究活動，社会貢献活動及び国際交流活動（以下「教育研究活動等」という。）の質的向上を図り，本校の運営全般の改善に資するとともに，本校の諸活動を活性化させ，もって本校の目的を達成することを目的とする。

（定義）

第３条　この規程において，次の各号に掲げる用語の定義は，当該各号に定めるところによる。

一　自己点検・評価

ア　学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第７０条の１０の規定により高等専門学校に準用される同法第６９条の３第１項に定める点検及び評価

イ　本校の定める中期目標・中期計画に係る業務の実績に関する評価

二　認証評価

学校教育法第７０条の１０の規定により高等専門学校に準用される同法第６９条の３第２項に定める認証評価

三　実績評価

独立行政法人通則法（平成１１年法律第１０３号）第３２条第１項及び第２項に定める各事業年度に係る業務の実績に関する評価並びに同法第３４条第１項及び第２項に定める中期目標に係る業務の実績に関する評価のうち本校に係るもの

（実施方法）

第４条　点検・評価の実施に当たっては，現在行っている教育研究活動等について自己点検を行い，現状を正確に把握し，認識するものとする。

２　前項の自己点検の結果を踏まえ，改善を要する問題点，積極的に評価すべき特色及び今後の方向等について評価を行うものとする。

（実施時期）

第５条　点検・評価は，毎年１回行うものとする。ただし，常にデータの収集，分析等を行い，適宜必要な事項について点検及び評価を行うよう努めるものとする。

（自己点検評価委員会）

第６条　第２条に定める目的を達成するため，広島商船高等専門学校自己点検評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）

（以下省略）

（出典　広島商船高等専門学校規則集より抜粋）

資料 11－２－①－２

○広島商船高等専門学校における点検・評価に関する規程

制　　定　　平成１７．１１．　２
最終改正　　平成２３．　３．２９

（趣旨）

第１条　この規程は，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）における自己点検・評価，認証評価及び実績評価（以下「点検・評価」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（省略）

（自己点検評価委員会）

第２条に定める目的を達成するため，広島商船高等専門学校自己点検評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）

第７条　委員会は，次の各号に掲げる事項を審議する。

一　点検・評価の年度活動方針の策定に関すること。
二　点検・評価の企画・立案，評価項目・評価基準の設定，実施及びその評価の公表に関すること。
三　認証評価並びに業績評価への対応及びこの結果に対する公表に関すること。
四　点検・評価の検証結果に基づく，教育研究活動等の改善に反映させるための方策の策定に関すること。
五　その他点検・評価の実施に関し必要な事項

（組織）

第８条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。

一　副校長（評価担当）
二　教務主事，学生主事，寮務主事及び広報主事
三　各学科長，一般教科長及び専攻科長
四　各センター長，国際交流推進室長及び図書館長
五　事務部長

（委員長）

第９条　委員会に委員長を置き，副校長（評価担当）をもって充てる。

２　委員長は，委員会を招集し，その議長となる。

３　委員長に事故があるときは，あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を行う。

（委員以外の者の出席）

第１０条　委員長は，必要に応じ委員以外の者を会議に出席させ，その意見を聴くことができる。

（作業部会）

第１１条　委員会に，その所掌事項に係る具体的専門作業を行わせるため，作業部会を置くことができる。

２　　作業部会に関して必要な事項は，委員会においてその都度定める。

（以下省略）

（出典　広島商船高等専門学校規則集より抜粋）

資料 11－２－①－３

自己点検評価委員会　議事概要

日　　時　　平成２３年４月２６日（火）　１６時４０分～１７時００分
出 席 者　　村上校長，松島広報主事，瀧口寮務主事，水井広報主事，
中村副校長（評価担当）〔委員長〕，澤田一般教科長，笹商船学科長，
成清電子制御工学科長，土屋流通情報工学科長，上杉図書館長，
永岩地域交流・共同研究ｾﾝﾀｰ長，岩切ﾒﾃﾞｨｱ教育基盤ｾﾝﾀｰ長，
吉田技術教育支援ｾﾝﾀｰ長，赤木事務部長
欠 席 者　　岡村学生主事，岡山専攻科長，桑田国際交流推進室長

議　　題

１．平成２３年度年次計画の策定

委員長から，配布資料のとおり平成２３年度年次計画及び全文策定について説明があり，審議の結果承認し，４月２８日までに機構本部へ提出することとした。

２．年次計画実施状況報告書の作成および公開

委員長から，本校ＨＰ及び大学評価・学位授与機構のポータルサイトへ，年次計画及び実施状況報告書を掲載することの説明があり，審議の結果了承した。

なお，校長から補足として，平成２３年度から「教育情報の公開」*が法律で義務付けられ，それに伴って公開するものであり，確実に実施していきたいとの依頼があった。

＊　学校教育法第１１３条（平成１９年追加）に基づく同法施行規則の改正省令が，平成２２年６月に公布され，平成２３年４月１日から施行されることとなった。

３．外部評価委員会の開催について

委員長から，配布資料「平成２３年度外部評価委員会・実施要項」及び「スケジュール」のとおり，６月１日（水）に実施することの説明があり，審議の結果承認した。

また，発表内容は，校長から既に担当者へメールにより指示済であり，外部評価委員会資料は，前回の議事録，H22 年度年次計画実施報告概要，発表原稿（パワーポイント）とすることを了承した。

なお，発表資料のフォーマットは委員長が作成し，各学科等へ配布することとした。

４．機関別認証評価

委員長から，機関別認証評価の訪問調査実施日が，11 月 28 日（月）・29 日（火）の予定となったことの報告及び下記事項について説明があった。

①6 月末日に大学評価・学授与機構へ提出
②現在，自己評価書を作成中
※　各種評価に関係する議事録等証拠書の作成・保管
③教職員に対して，自己評価書作成のための様々な資料提供の依頼
例えば，教員自己評価報告書，学科の年次計画と実績など
また，校長から，各種資料の作成や提出を求めることがあるので，協力の依頼があった。

以上

（出典　総務課保管資料）

第２期中期目標・中期計画

（平成 21 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

平成 21 年 4 月 10 日
広島商船高等専門学校

Ⅰ　教育研究等の質の向上に関する目標・計画

１．教育に関する事項

実験・実習・実技を通して早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという高等学校や大学とは異なる特色ある教育課程を通し、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身につけることができるように、以下の観点に基づき教育研究体制を整備する。

1.1 入学者の確保

高等学校や大学とは異なる高等専門学校の特性や魅力について、中学生や中学校教員、さらには広く社会における認識を高める広報活動を組織的に展開することによって、本校の教育を受けるにふさわしい十分な資質を持った入学者を確保する。

1.1.1 広報の強化

本校教育を受けるにふさわしい十分な資質を持った入学者を確保するため、地域の中学校等の組織との関係を緊密にするとともに、本校の教育研究活動についてマスコミ等を通した積極的な広報を行う。

1.1.2 行事・イベントの開催

中学生が本校の学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させ、意欲ある学生の受入に努めるとともに、特に女子学生の志願者確保に向けた取組を推進する。また、全国・地域で開催する行事・イベントへ参加して、本校の教育研究活動についての広報活動を行う。

1.1.3 広報資料の充実

中学生やその保護者を対象とする広報資料を作成し、積極的な配布を行うとともに、配布地域の広域化を行う。

1.1.4 学力水準の維持

入学者の学力水準の維持に努めるとともに、ものづくりに関心と適正を有する者など本校教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように入試方法の在り方を検討し、改善を図る。

（以下、省略）

（出典　総務課保管資料）

資料 11－２－①－５

第二期中期計画・中期目標（訪問調査閲覧資料）

（出典　総務課保管資料）

資料 11－２－①－６

平成22年度　年次計画概要とその実績報告

平成 23 年 3 月 28 日
広島商船高等専門学校

	各高専　平成22年度計画	平成22年度実績報告
【1．教育に関する事項】 （1）入学者の確保（学生募集活動、女子学生確保、入試方法の改善　等）	1．入学者確保の仕組み ①広報業務を行う体制として、広報主事（副校長）及び広報主事補3人を配置、また、広報入試 WG を設置して広報活動に関わる戦略立案を行う。②本校構成員全員による入学者確保への取組（学生による出身中学・塾への訪問、教員全員参加による出前授業など）を行う。 2．入学生確保の戦略 ①中学校対策（本校主催の学校説明会、出前授業、中学校主催の進路説明会など）、②学校・学科紹介用の刊行物・パンフレットの作成と配布、③本校活動の Web 掲載及びマスコミへの掲載記事の提供などを実施する。 3．女子学生の確保 ①地域女子中学生が希望する教育分野の調査及び流通情報工学科・教育課程への反映、②女子学生の活躍状況を刊行物・マスコミ等への積極的掲載（例えば、昨年度ロボコン大賞を受賞した2名の女子学生など）を推進する。	1．入学者確保の仕組み ①当初計画の体制により広報業務を実施した。広報入試 WG は月1回程度の頻度で会議を行い、情報分析と戦略立案を行って年次計画を実施した。②県内を 5 つの地域に分けて、地域ごとの責任者を定めた。この地域ごとの責任者を中心に広報活動を教員全員で分担し、県内のほぼ全中学校を訪問して、本校教育の周知と志願者確保に向けた活動を行った。 2．入学生確保の戦略 ①本校主催の学校説明会を3回実施（6、8、10月）及び出前授業（11校）を実施した。中学校主催の進路説明会は、10校へ参加した。②増刷の機会を利用し、昨年作成した学校案内を改訂し、中国・四国・九州地区及び兵庫県の全中学校に配布した。その他の地域については、商船学科学生確保のため、全国沿岸地域の全中学校に配布した。③本校の様々な活動を4月からほぼ週 1 回のペースで地元新聞及びタウン雑誌などへの掲載記事を提供した。 3．女子学生の確保 ①流通情報工学科の教員を中心に、女子学生の確保のため、近隣中学校や学習塾への広報活動を強化した。②H22年度高等専門学校改革推進事業の採択を受けて、事業「高専ブランドの定着広報プロジェクト－女性志願者増に焦点を合わせて－」を5高専（本校世話校）で実施した。

（以下、省略）

- 1 -

（出典　総務課保管資料）

資料 11－２－①－７

年次計画と実績（概要）（訪問調査閲覧資料）

（出典　総務課保管資料）

資料 11－２－①－８

平成 21 年度　年次計画とその実施状況

平成 23 年 3 月 28 日
広島商船高等専門学校

第二期中期目標・中期計画を達成するための措置

中期計画	平成 21 年度		
	年次計画	実施状況	自己評価
1.1.1 広報の強化	○広報の強化 (1) 志願者確保に向けた広報活動の強化と県内外への広域化を図る。 ① 教育アシスタント（各地区在住の卒業生に委嘱）システムを導入し、本校教員と連携して広島県外の中学校への広報活動を行う。 ② 出前授業の実施地域の広域化と実施回数の増加を図る。 (2) 地域の中学校長会・教育委員会と連携した広報活動の展開を図る。 (3) 季刊ニュースレター（新入生特集、行事・入試特集、就職・進学特集）の刊行を行う。 (4) 新聞・TV メディア等への積極的な本校教育活動の情報提供を行う。	①教育アシスタンス（卒業生）との連携による長崎県、福岡県（3 カ所）、岡山県、大阪府の 6 中核都市の広報活動を展開している。その際、本校の教員 7 名がサポートした。 ②出前授業の充実のため、年度の早い時期に中学校に依頼して、回答のあった中学校 6 校で行った。 (2)地域の中学校校長会に列席依頼をお願いし、本校の説明を行った。 (3)季刊ニュースレターは年 3 回（6 月 10 月 12 月）発行した。また、今年度は高専ロボコン大会でロボコン大賞をいただいたことによりニュースレターの臨時増刊号を発刊した。 (4)広島県県政クラブにはことある毎に連絡をした結果、平均して 1 週間に 1 回以上の掲載があった。	①教育アシスタンスは、卒業生の団体の好意によって行われており、支援する教員が連絡を取りながら進めた。現在の成果は数名の志願者の発掘があった。教育アシスタンスが機能するためには時間のかかることであると考える。次年度から、情報の連絡・連携を密にしながら行っていく。 ②出前授業は広報活動の観点から重要なことがあった。8 月に廿日市四季が丘中学校 3 年生に行った出前授業により、これまでの受験者数よりかなり多い 9 名の受験者があった。 (2)常に幅広いチャンネルで情報提供できることが大切であり、今後も地域の中学校校長会との交流は継続する。 (3)ニュースレターは中学校の教室に掲示していただくことを目的として行っている。評価はまだであるが、継続するに値するものであると考える。 (4)メディアの利用に関しては、十分な回数と内容であったと考えるが、より効率的なメディアの利用に向けて改善を行う必要がある。すなわち、メディアソースからメディアでの発表までを一連の工程としてとらえることにより、効率化すると考える。

（以下、省略）

1

（出典　総務課保管資料）

資料 11－２－①－９

年次計画と実績（本文）（訪問調査閲覧資料）

（出典　総務課保管資料）

資料 11－２－①－10

自己評価書
－本校の現状と課題－

広島商船高等専門学校

平成 22 年 3 月 12 日

目　次

本校の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第１章　本校の現状と課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-5
第２章　入試の現状と志願者増への取組 ・・・・・・・・・・・ 2-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2-5
第３章　基礎学力の低下とその対応 ・・・・・・・・・・・・・ 3-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-4
第４章　学科教育の改善
４－１　電子制御工学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4-1-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4-1-6
４－２　流通情報工学科 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4-2-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4-2-4
第５章　学生活動と学生支援
５－１　学生指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-1-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-1-3
５－２　学生相談 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-2-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-2-5
５－３　課外活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-3-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-3-3
５－４　寮生指導 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-4-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5-4-6
第６章　進路の状況
６－１　商船学科 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6-1-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6-1-2
６－２　電子制御工学科 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6-2-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6-2-4
６－３　流通情報工学科 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6-2-3
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6-3-4
第７章　研究活動と外部資金の現状 ・・・・・・・・・・・・・ 7-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7-3
第８章　地域連携の現状と取組 ・・・・・・・・・・・・・・・ 8-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8-3
第９章　財務の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9-1
資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9-2

（出典　総務課保管資料）

資料 11－２－①－11

自己評価書（平成 22 年３月 12 日）（訪問調査閲覧資料）

（出典　総務課保管資料）

資料 11－２－①－12



（出典　http://www.hiroshima－cmt.ac.jp/company/joho.html）

観点11－２－②：　自己点検・評価の結果について，外部有識者等による検証が実施されているか。

（観点に係る状況）

学外の有識者の意見を学校の運営に反映させるため，外部評価委員会を設置し（資料 11－２－②－１），外部有識者の意見を本校の運営と教育研究活動の改善に反映させている。

この外部評価委員会は，適宜，数年毎に開催され，管理・運営に関する評価を受けている。平成 22 年３月に開催された評価委員会では，①本校の概況，②志願者確保，③教育の改善，④学生支援の充実，⑤研究の推進と外部資金の獲得，⑥地域連携の推進，⑦財務の状況について，評価及び提言を受けた（資料 11－２－②－２）。平成 23 年６月に開催された外部評価委員会では，①本校の概況，②学科教育の課題，③教育支援施設等について，評価及び提言を受けた（資料 11－２－②－３）。

（分析結果とその根拠理由）

学外の有識者の意見を学校の運営に反映させるため，外部評価委員会を設置している。これと学内の関係する組織・運営検討委員会や運営委員会とでループを構築して，本校の運営と教育・研究活動を継続的に改善する体制を整備している。

資料 11－２－②－１

○広島商船高等専門学校外部評価委員会設置要項

制　　定　　平成 12．6．19
最終改正　　平成 18．3．29

（目的）

第１　広島商船高等専門学校(以下｢本校｣という。)の運営及び活動の状況について，学外有識者による評価及び提言を受け，教育･研究並びに学校運営の一層の発展に資することを目的として，広島商船高等専門学校外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（委員会）

第２　委員会は，評価項目に関し十分な評価能力を有すると認められる学外の評価委員若干名をもつて組織する。

2　委員会に委員長を置く。

3　委員長は，委員会を主宰する。

4　委員長及び委員は，校長が委嘱する。

（委員の任期）

第３　委員の任期は，評価の実施に必要な期間とする。

（評価の実施）

第４　委員会は，第 1 に掲げる目的を達成するため，必要な項目について，評価を行うものとする。

（報告書の提出）

第５　委員会は，第 4 の評価が終了したときは，報告書を作成し，校長に提出するものとする。

（その他）

第６　委員会の業務は，本校評価委員会があたり，他の庶務は総務課が処理する。

附　則

この要項は，平成 12 年 6 月 19 日から実施する。

附　則

この要項は，平成 18 年 4 月 1 日から実施する。

（出典　広島商船高等専門学校規則集より抜粋）

資料 11－２－②－２

広島商船高等専門学校外部評価委員会　議事概要

日　時：平成２２年３月１２日（金）１３:１０～１６:２０
場　所：広島商船高等専門学校　第二会議室
出席者：別紙出席者名簿のとおり

第一部　１３：１０～１３：５５

１，開会挨拶	校長　村上　定睦		
２，評価委員の紹介	総務課長　臣守　常勝（外部評価委員６名）		
３，本校出席者の自己紹介	本校出席者１８名		
４，司会選任	村上校長が選任された。		
５，会議の傍聴	視聴覚教室において教員と係長以上の職員が傍聴した。		
６，本校担当者からの説明			
①本校の現状と課題	校長		村上　定睦
②入試の現状と志願者増への取組	広報主事		松島　勇雄
③基礎学力の低下とその対応	教務主事		土屋　政憲
④学科教育の改善	流通情報工学科	教授	永岩　健一郎

休憩　　１３：５５～１４：０５

第二部　１４：０５～１５：００

本校担当者からの説明

⑤学生活動と学生支援（学生指導）	学生主事		舟木　弥夫
学生活動と学生支援（学寮指導）	寮務主事		前田　弘隆
⑥進路の状況（商船学科）	商船学科	教授	中島　邦廣
進路の状況（電子制御工学科）	電子制御工学科	教授	吉田　哲哉
進路の状況（流通情報工学科）	流通情報工学科	教授	岐美　宗
⑦地域連携の現状	地・共センター長		水井　真治
⑦研究活動，外部資金の現状	研究資金ＷＧ座長		馬場　弘明
⑧財務状況	総務課長		臣守　常勝

休憩　　１５：００～１５：１０

第三部　１５：１０～１６：１０

１，意見交換会（内容は別紙参照）	
２，閉会挨拶	校長　村上　定睦

【配布資料】

広島商船高等専門学校外部評価委員会名簿
日程表
自己評価書　－本校の現状と課題－
学校要覧
学校案内
学校だより
広島商船高等専門学校産業振興交流会ニュースレター
新聞記事
エネエコ新聞
座席表

（以下省略）

（出典　総務課保管資料）

資料 11－２－②－３

広島商船高等専門学校外部評価委員会　議事概要

日　時：平成２３年６月１日（水）１３:３０～１６:２０
場　所：広島商船高等専門学校　第２会議室
外部評価委員：前大崎上島町長　藤原　正孝　氏
呉工業高等専門学校長　遠藤　一太　氏
大崎上島町立大崎上島中学校長　竹田　芳子　氏
広島商船高等専門学校校友会会長　山本　徳行　氏
広島商船高等専門学校産業振興交流会会長　松浦　明治　氏
広島商船高等専門学校奨学後援会会長　藤原　澄子　氏
出席者：別紙出席者名簿のとおり

第一部　１３：３０～１５：００（休憩　１４：１５～１４：２５　）

一　開会挨拶	校長	村上　定瞭
一　評価委員の挨拶	外部評価委員６名	
一　本校出席者の自己紹介	主事，副校長（評価担当），事務部長	
一　会議の傍聴	視聴覚教室において教職員が傍聴した。	
一　本校担当者からの説明		
①本校の現状と課題	校長	村上　定瞭
②一般教科	一般教科長	澤田　大吾
③商船学科	商船学科長	笹　健児
④電子制御工学科	電子制御工学科長	成清　勝博
⑤流通情報工学科	流通情報工学科長	土屋　政憲
⑥専攻科	専攻科長	岡山　正人
⑦技術教育支援センター	技術教育支援センター長	吉田　哲哉
⑧メディア教育基盤センター	メディア教育基盤センター長	岩切　裕哉
⑨練習船広島丸	広島丸船長代理	河村　義顕
⑩国際交流推進室	国際交流推進室長	桑田　明広

休憩　１５：００～１５：１０

第二部　１５：１０～１６：２０

一　質疑応答（内容は別紙参照）		
一　閉会挨拶	校長	村上　定瞭

※配布資料　広島商船高等専門学校外部評価委員会名簿
日程表
外部評価委員会資料　－本校の現状と課題－
学校要覧
学校案内
学校だより
広島商船高等専門学校産業振興交流会ニュースレター
新聞記事

（以下省略）

観点11－２－③：　評価結果がフィードバックされ，高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され，有効に運営されているか。

（観点に係る状況）

本校構成員による自己評価結果及び外部有識者等による外部評価結果をフィードバックし，本校の目的を達成するための規則（資料 11－２－③－１）が制定され，これを実施する仕組み（資料 11－２－③－２）及びワーキンググループ（資料 11－２－③－３）が整備され，有効に運営されている。

学校の目的を達成するための管理運営体制として，組織・委員会等が整備されている（前記資料 11－１－②－３，前記資料 11－１－①－１）。審議と意志決定を行う委員会等は，本校では 30 を超えている。各委員会等の構成は，主事，学科長及び教科長など，同じ教員が兼務しているものが多い。また，多くの案件は，複数の委員会が相互に関係しているものが多く，急速に変遷する社会や学生の状況に迅速に対応するための変革や改善を行うためには，従来の縦割り的な体制では不十分であった。

本校活動の改善（目標）案の策定とその実施のための戦略立案を行う仕組みとして，平成 20 年度末に，校長直属の８つの WG（ワーキンググループ）を設置した。平成 22 年度からは２つ WG を増設した。WG は座長及び班員で構成され，本校教員全員をいずれかの WG に配置している。なお，各委員会の機能は従来のとおり維持し，WG で目標とその戦略の立案を行った後，所管する委員会で審議・意志決定し，運営組織で実行に移すこととしている。

（分析結果とその根拠理由）

評価結果がフィードバックされ，本校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され，有効に機能している。特に，本校活動の改善（目標）案の策定とその実施のための戦略立案を行う仕組みとして，校長直属の WG（ワーキンググループ）を本校活動の分野ごとに設置し，WG で目標とその戦略の立案を行った後，所管する委員会で審議・意志決定し，運営（執行）組織で実行に移している。

資料 11－２－③－１

○広島商船高等専門学校における点検・評価に関する規程

制　　定　　平成１７．１１．　２
最終改正　　平成２３．　３．２９

（趣旨）

第１条　この規程は，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）における自己点検・評価，認証評価及び実績評価（以下「点検・評価」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第２条　点検・評価は，本校の教育活動，研究活動，社会貢献活動及び国際交流活動（以下「教育研究活動等」という。）の質的向上を図り，本校の運営全般の改善に資するとともに，本校の諸活動を活性化させ，もって本校の目的を達成する
ことを目的とする。

（定義）

第３条　この規程において，次の各号に掲げる用語の定義は，当該各号に定めるところによる。

一　自己点検・評価

ア　学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第７０条の１０の規定により高等専門学校に準用される同法第６９条の３第１項に定める点検及び評価

イ　本校の定める中期目標・中期計画に係る業務の実績に関する評価

二　認証評価

学校教育法第７０条の１０の規定により高等専門学校に準用される同法第６９条の３第２項に定める認証評価

三　実績評価

独立行政法人通則法（平成１１年法律第１０３号）第３２条第１項及び第２項に定める各事業年度に係る業務の実績に関する評価並びに同法第３４条第１項及び第２項に定める中期目標に係る業務の実績に関する評価のうち本校に係るもの

（実施方法）

第４条　点検・評価の実施に当たっては，現在行っている教育研究活動等について自己点検を行い，現状を正確に把握し，認識するものとする。

２　前項の自己点検の結果を踏まえ，改善を要する問題点，積極的に評価すべき特色及び今後の方向等について評価を行うものとする。

（実施時期）

第５条　点検・評価は，毎年１回行うものとする。ただし，常にデータの収集，分析等を行い，適宜必要な事項について点検及び評価を行うよう努めるものとする。

（自己点検評価委員会）

第６条 第２条に定める目的を達成するため，広島商船高等専門学校自己点検評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

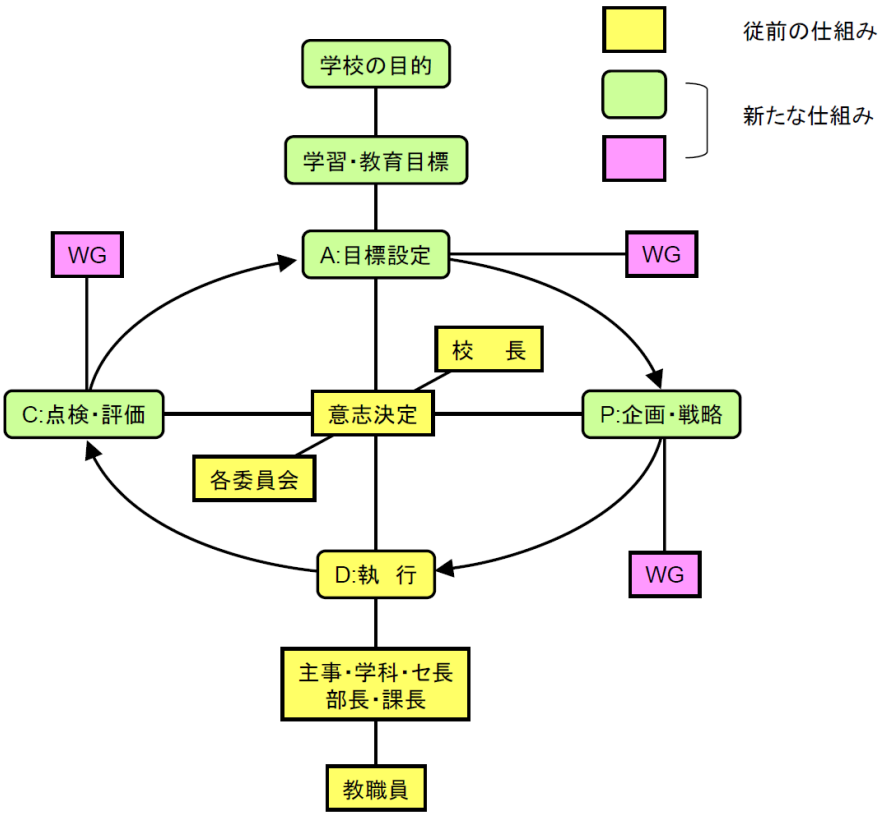
（審議事項）

（以下省略）

（出典　広島商船高等専門学校規則集より抜粋）

資料 11－２－③－２

教育の質の向上や改善の仕組み



（出典　学生課保管資料）

学校運営WGの業務及び担当者　平成23年4月20日

WG名	H23年度　重点項目	平成22年度		平成23年度	
		座長	班　員	座長	班　員
教育改革	入試・教育・学生・組織に関わる基本方針	松島	松木・舟木・澤田（般）、水井・瀧口・大山（商）、中村・吉田（電）、土屋・永岩・岡山（流）、部長・2課長	松島	松木・舟木・澤田（般）、水井・瀧口・大山（商）、中村・吉田（電）、土屋・永岩・岡山（流）、部長・2課長
点検評価	学校要覧、学生便覧、シラバス、成績資料、達成度評価、授業評価、卒業生・企業の教育評価、公開授業、教育研究発表会、外部評価	中村	上杉・朝倉（般）、辰己・ 河村（商）、藤富・電）、遠入・永岩（流）、清田（船）	中村	上杉・朝倉（般）、辰己・ 河村（商）、藤富（電）、永岩・遠入（流）、茶園（船）
広報入試	中学校対策（本校説明会、出前授業、進路説明会など）、刊行・パンフレット、Web、マスコミへの情報提供	水井	（学生）、笹（商）、井田（電）、遠入・風呂本・岩切（流）	水井	（学生）、笹・中島・内山（商）、成清・井田（電）、遠入・岩切（流）
教育改善	教員モラル、授業マナー、一般・専門連携、担任連携	松木	山下・菅田（般）、中島（商）、・濱崎(電)、岡村・ 田中・森（流）、（船）	松木	山下・菅田 ・藤原（般）、中島（商）、濱崎(電)、風呂本・田中・森・佐久間（流）、清田（船）
学生支援	学生相談	土屋	<世登>、（学生相談）、小河 ・岩井（般）、小林（商）、芝田（電）、田中（流）	世登	（学生相談）、小河 ・岩井（般）、小林（商）、大和田(電)、田中（流）
	国際交流	成清	桑田・上杉・池田（般）、今井(電)	桑田	上杉・池田（般）、成清、今井(電)
学寮運営	学寮の整備・運営、寮生指導	前田	池田（般）、瀧口・大山（商）、吉田（電）、岡村（流）	前田	池田（般）、瀧口・大山（商）、吉田（電）、岡村（流）
専 攻 科	専攻科の審査・教育課程見直し	岡山	小田 （般）	岡山	小田 （般） 、大山 ・ 濱田（商） 、吉田 ・ 濱崎（電） 、土屋（流）
研究資金	科学研究費、公募型助成事業	馬場	朝倉 （般） 、瀧口 ・ 徳田 （商） 、吉田 （電） 、森 （流） 、清田 （船）	井田	朝倉 （般） 、 笹 ・ 徳田 （商） 、梶原 （電） 、森 （流） 、清田 （船）
地域連携	教育サービス、イベント・展示会、産官学事業、産業振興会、刊行	永岩	<岐美>、平井 （般） 、 寺田 ・ 村岡 （商） 、吉廣 （電） 、大橋 ・ 茶園 （船）	永岩	<岐美>、平井 （般） 、 村岡 （商） 、梶原・今井 （電） 、茶園・大内 ・ 藪上 （船）
環境管理	ISO14001維持管理、環境活動	小田	小河 （般） 、大山 ・ 河村 ・ 村岡 （商） 、井田 （電） 、岐美 （流） 、総務課長、総務課長補佐 （財務）	小田	小河 （般） 、大山 ・ 河村 ・ 村岡 （商） 、井田 （電） 、岐美 （流） 、総務課長、総務課長補佐 （財務）

備考）平成23年度の機関別認証評価に向けて新たなWGを作成することもあります。

（出典　総務課保管資料）

観点 11－３－①：　外部有識者等の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点に係る状況）

観点11－２－②で述べたように，数年ごとに，外部評価委員会を実施している。この評価委員会の出席者は，本校の主事，学科長，センター長，部課長，発表者等であるが，この会場に同席できない教員や事務職員は，視聴覚教室においてテレビ会議システムによる同時中継を視聴している（資料11－３－①－１）。

外部評価委員の提言や意見は，該当する学校運営WG（前記資料11－２－③－３）において検討し改善案を策定して，所管委員会の審議を経て，学校運営や教育活動へ反映される仕組みとなっている（前記資料11－２－③－２）。平成22年3月に開催した外部評価委員会の主な提言・意見への反映を資料11－３－①－２に示す。事例として，資料11－３－①－２に示すように，教育に関する提言・意見が多数あるが，外部評価委員の指摘だけでなく，中学生・本校学生・保護者からも同じような意見があった。これを受けて，平成22年度から大幅に改定した教育課程を導入し，校是「丁寧な教育，手厚い学生支援，きめ細かい進路指導」を設け，教育改善に努めている。これらの取組及びその成果を，平成23年６月に開催した外部評価委員会で報告している（資料11－３－①－３）。

外部評価委員会だけでなく，奨学後援会（保護者会）総会（資料11－３－①－４）や地域別保護者懇談会（資料11－３－①－５）等においても，学校の活動状況の冊子（資料11－３－①－６）を資料として配付し，保護者の提言・意見を学校運営や教育活動へ反映している。

（分析結果とその根拠理由）

外部有識者等の意見や第三者評価の結果を検証し対応策を策定する仕組みがあり，教育課程の改定や学生支援の充実に反映している。外部有識者の意見だけでなく，中学生・本校学生・保護者からの意見も反映し，学校運営や教育改善に努めている。

資料 11－３－①－１





（出典　平成 23 年６月１日 外部評価委員会）

資料 11－３－①－２

外部評価委員会（H22 年 3 月 12 日）
主な提言・意見へ対する学校運営への反映（概要）

提言・意見	管理運営への反映
１．志願者確保 ①伝統ある広島商船には、優秀な OB が多い。志願者確保に、OB を活用してはどうか。（近隣高専校長） ②中学生よりも、保護者や中学校への広報を強化すべきではないか。（校友会会長） ③本島では人口増が見込めない。志願者確保のため、町の組織を活用して欲しい。（地元町長）	①OB 会との連携の強化（全国中核都市における中学校訪問等）（広報 WG） ②学科リーフレット（学生用、保護者・中学校教員用）を作成、中学校主催進学説明会への参加を推進（広報 WG） ③地元広報誌への本校活動記事の掲載強化（広報 WG）
２．教　育 ①何のために勉強するのか、目標を明確にすることが必要ではないか。（後援会長） ②多くのの成績不良者がいるが、親の立場から言えば、進級させて欲しい。（後援会長） ③10 年以上も前と比べ、学力の低下が認められる。学力の向上と、高い学力の学生をさらに引き上げることも必要である。（地元中学校長） ④高専創設当時と現在では、時代が変わっている。今必要なのは「基礎的なこと」及び「技能」である。教育課程のレベルを改変することは、大変であるが、広島高専は努力している。（近隣高専校長） ⑤志願者確保のためには、広報だけでなく、教育の質を向上させることも必要である。（校友会長）	①本校の目的の改正、授業科目と学習・教育目標の関係の明確化（シラバスへの記載と授業での説明）（正課教育 WG→教務委員会） ②校是「丁寧な教育、手厚い学生支援、きめ細かい進路指導」の設定、学習支援の強化と再試験制度の導入（教育改革 WG→企画運営委→総務委） ③～⑤教育課程の大幅改定（各学科 WG→教務委→総務委）、外部評価委（H23 年 6 月 1 日）での各学科（一般教科を含む）の取組として発表
３．学生活動と学生支援 ①バイクの騒音、違法駐車は迷惑である。（中学校長）学生のよい態度は、広い意味での広報ではないか。（地元中学校長） ②島内での自転車盗難が多発している。厳しく対処すべきである。（後援会長） ③学生の態度について、学校のみに押しつけるのはよくない。家庭教育や地域の協調・支援も必要である。（地元町長） ④町営住宅に学生も入居可能となった。利用して欲しい。（地元町長）	①～③全校あげての交通マナーの指導（学生主事→教員会議、後援会・地元警察署との連携）。この結果、バイクの騒音問題は解決した。狭い路地での自転車の違法駐車は今後も指導が必要である。自転車等を含め、学寮を含め学内外盗難防止に取り組んでいる。例えば、校舎内・学寮内での防犯カメラの設置等。後援会とも連携し、後援会長が保護者会で協力を依頼している。 ④町営住宅に入居する学生も少しずつ増えている。
４．地域連携 ①地元に対する就職指導をしているのか、島内にも就職先はある。（産業振興交流会長） ②町は講演会等でお世話になっている。（地元町長）中学校もお世話になっている。（地元中学校）今後ともよろしくお願いしたい。	①地域企業と連携した就職説明会の開催（地域連携 WG→産業振興交流会及び地域企業との連携） ②各種講演会の開催や地元中学校生徒の合宿研修を本校施設で実施。

（出典　総務課保管資料）

資料 11－３－①－３

平成２３年度　外部評価委員会・実施要項

Ⅰ．外部評価委員会プログラム

１．評価委員
大崎上島町・町長，呉高専・校長，大崎上島中学校・校長，校友会・会長，
産業振興交流会・会長，奨学後援会・会長

２．本校出席者
役職者（総務委員会委員）及び担当者
他の教職員は別室でテレビ中継を視聴

３．開催日時
６月１日（水）　１３時３０分～１６時００分
注）昼食会　１２時３０分～１３時１５分

（以下省略）

（出典　総務課保管資料）

資料 11－３－①－４

奨学後援会総会次第

日　時　平成２３年5月８日（日）１１：００～

場　所　広島商船高等専門学校 視聴覚教室

１．会長挨拶

２．校長挨拶

３．会務報告（資料１）

４．平成２３年度　役員の選出について（資料２）

５．平成２２年度　決算報告（資料３．４）

６．平成２２年度　監査報告（資料５）

７．平成２３年度　予算（案）　について（資料６）

８．学校近況報告（教務主事・学生主事・寮務主事・広報主事）

９．その他

（出典　総務課保管資料）

資料 11－３－①－５

平成22年度地域別保護者懇談会実施要項

1. 対 象

1年生～5年生及び実習生の保護者と各学級担任との個別懇談とする。

2. 会場及び開催日時

会 場	期 日	時 間	会 場 名	所 在 地	電 話
本 校	8月25日(水)	10:00 ～ 15:00	広島商船高等専門学校	豊田郡大崎上島町東野4272番地1	(0846) 67-3022
	受付14時まで				
竹 原	8月26日(木)	9:00 ～ 15:00	大広苑 1階亀の間	竹原市竹原町3591	(0846) 22-7822
	受付14時まで				
神戸	8月28日(土)	13:00 ～ 15:00	チサンホテル神戸 3階六甲(1．2)	兵庫県神戸市中央区中町通 2－3－1	(078) 341-8111
	受付14時まで				
広 島	8月29日(日)	9:00 ～ 16:00	広島セントラルホテル 光の間	広島市中区銀山町1－8	(082) 243-2222
	受付14時まで				
福岡	8月30日(月)	10:00 ～ 12:00	博多グリーンホテル博多駅 (2号館) 会議室10	福岡県福岡市博多区博多駅中央街 3－11	(092) 451-4111
	受付11時まで				

3. 出席者

各学級担任，教務主事(神戸，広島，福岡)，教務主事補(竹原)

事務(○本校:■■，■■　○竹原:■■，■■　○神戸:■■　○広島:■■，■■　○福岡:■■　)

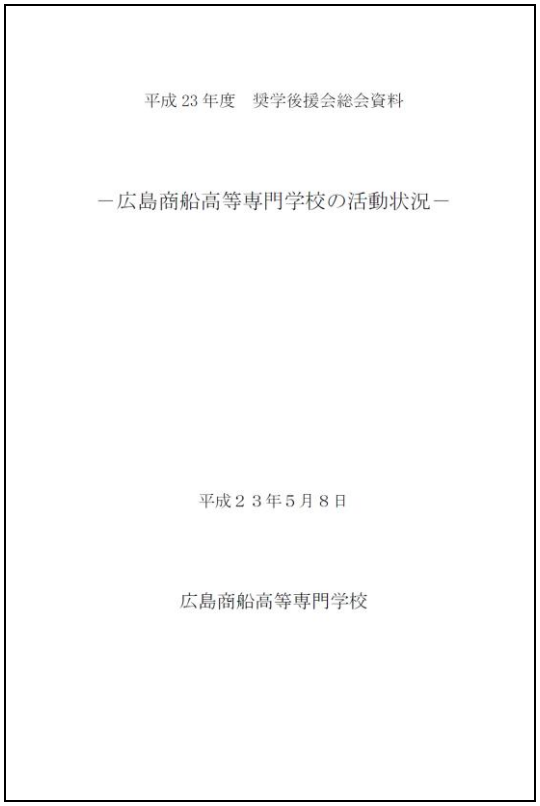
4. その他

宿泊場所　　広島 : 広島セントラルホテル
福岡:博多グリーンホテル

※ 会場前等に保護者待機用の椅子を設置予定
本校 : 15脚
竹原 : 15脚
神戸 :　5脚
広島 : 15脚
福岡 :　5脚

(出典　学生課保管資料)

資料 11－３－①－６

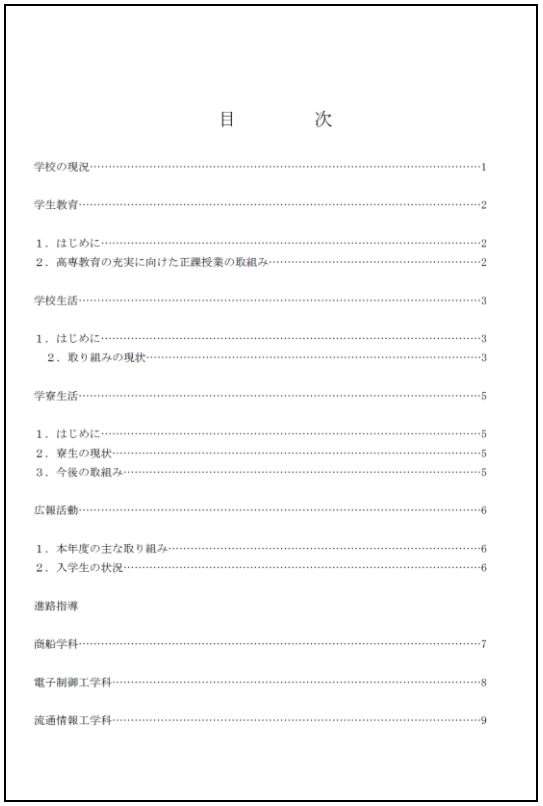


平成 23 年度　奨学後援会総会資料

－広島商船高等専門学校の活動状況－

平成２３年５月８日

広島商船高等専門学校



目　　次

学校の現況……1

学生教育……2

1．はじめに……2
2．高専教育の充実に向けた正課授業の取組み……2

学校生活……3

1．はじめに……3
2．取り組みの現状……3

学寮生活……5

1．はじめに……5
2．寮生の現状……5
3．今後の取組み……5

広報活動……6

1．本年度の主な取り組み……6
2．入学生の状況……6

進路指導

商船学科……7

電子制御工学科……8

流通情報工学科……9

（出典　総務課保管資料）

観点11－３－②：　学校の目的を達成するために，外部の教育資源を積極的に活用しているか。

（観点に係る状況）

外部の教育資源を活用する仕組みとして，本校産業振興交流会との連携，公募型助成事業の活用や学内経費等による卒業生，企業技術者，大学教員などを講師とする様々な講演会等を開催している（資料11－３－②－１）。また，近隣の高専・大学との連携による教育も行っている。

（分析結果とその根拠理由）

学校の目的を達成するために，卒業生，企業技術者，大学教員，近隣高専・大学等の外部教育資源を積極的に活用し，本校教育の質の向上に活用している。

資料 11－３－②－１

外部教育資源を活用した取組一覧（H20～22年度）

担当学科等	対象学生	実施年月	分類	内容等	外部資源（人材）所属先	外部資源の分類				備考	
						卒業生	企業	大学	行政	市民	助成事業名	助成機関等
商船学科	商船4･5年	H20.08	WEB講演会	外航海運会社紹介	商船三井		1				5商船高専・商船学科現代GP継続事業	
商船・世登	商船N4年	H20.11	講演	外国船舶監督の業務について	中国運輸局				1			
商船学科	商船4･5年	H20.12	WEB講演会	客船事業の紹介	郵船クルーズ		1				6商船高専・商船学科現代GP継続事業	
電子学科	電子4年	H21.01	就職説明会	就職するための心構え		1						
電子学科	電子4年	H21.01	就職説明会	就職するための心構え		1						
電子学科	電子4年	H21.02	就職説明会	就職するための心構え		1						
地共同セ	全学生	H21.03	討論会	エネルギーワークショップin竹原	日本原子力学会シニアネットワーク連絡会							
商船学科	海事・産業1年	H21.07	講演	潮流発電及び省エネルギーの基本	大崎ふれあい工房		1				日本郵船へイエルダール記念事業	日本郵船
地共同セ	全学科4･5年 専攻科1･2年	H21.07	講演	IT社会における高専技術への期待と人材雇用	（株)コア			1				
地共同セ	商船1～4年 電子・流通3･4年	H21.09	講演	政権交代と原子力の今後	日本原子力学会シニアネットワーク連絡会						H21･原子力人材育成プログラム	文部科学省
商船学科	商船5年	H21.11	講演	船乗りの仕事とは？	山友海運株式会社				1		7商船高専・商船学科現代GP継続事業	
地共同セ	全学科 3～5年	H21.11	討論会	原子力の役割等のエネルギー問題	日本原子力学会シニアネットワーク連絡会						H21･原子力人材育成プログラム	文部科学省
地共同セ	全学科4年	H21.12	講演	原子力発電所における放射線管理	中国電力(株)		1				H21･原子力人材育成プログラム	文部科学省
地共同セ	全学科4年	H21.12	講演	放射線の人体への影響	広島大学			1			H21･原子力人材育成プログラム	文部科学省
地共同セ	全学科4年 専攻科1･2年	H21.12	講演	スーパーエコシップについて	ヤンマー(株)等		1				H21･頑張るICT高専学生応援プログラム	総務省
商船・世登	商船N4年	H22.1	講演	外国船舶監督の業務について	中国運輸局				1			
電子学科	電子4年	H22.01	就職説明会	就職するための心構え		1						
電子学科	電子4年	H22.02	就職説明会	就職するための心構え		1						
電子学科	電子4年	H22.02	就職説明会	就職するための心構え		1						
地共同セ	電子・流通5年	H22.02	講演	起業家，専門家による起業セミナー	(有)キートス 広島ITコーディネータ協同組合 広島経済大学		1	1			H21･頑張るICT高専学生応援プログラム	総務省
商船学科	商船4年	H22.02	講演	船舶検査官の仕事紹介	国土交通省	1						
地共同セ	全学科5年	H22.02	講演	起業家，専門家による起業セミナー	(有)キートス等		1				8商船高専・商船学科現代GP継続事業	
電子学科	電子4年	H22.03	就職説明会	就職するための心構え		1					H21･頑張るICT高専学生応援プログラム	総務省
商船学科	商船4年	H22.07	講演	海運会社紹介	日本郵船(株)		1					
商船学科	商船4年	H22.10	講演	海運会社事情	日本郵船株式会社	1						
地共同セ	全学科4年	H22.12	講演	地域企業合同説明会	広島銀行(株)等		1				企業技術者育成プログラム	産業振興交流会
地共同セ	全学科5年 専攻科1年	H22.12	就職説明会	地域企業合同説明会	広島銀行(株)等		1					産業振興交流会
商船学科	商船･電子3･4年 流通全学年 専攻科2年	H22.12	討論会	地球のために今できること　～エネルギー問題と原子力～	日本原子力学会シニアネットワーク連絡会							
電子学科	電子4年	H23.01	就職説明会	就職するための心構え		1						
商船学科	商船3･4年	H23.01	講演(Web)	女性船員の活躍紹介	日本郵船(株)		1					
電子学科	電子4年	H23.02	就職説明会	就職するための心構え		1						
電子学科	電子4年	H23.02	就職説明会	就職するための心構え		1						
電子学科	電子4年	H23.02	就職説明会	就職するための心構え		1						
電子学科	電子4年	H23.02	就職説明会	就職するための心構え		1						
電子学科	電子4年	H23.02	就職説明会	就職するための心構え		1						
電子学科	電子4年	H23.02	就職説明会	就職するための心構え		1						
商船学科	海事1･2年	H23.03	講演	バラスト水の規制への対応について	日本油化工業(株)		1				日本郵船へイエルダール記念事業	日本郵船
地共同セ	商船3年	H23.2	講演	幹部職員の業務とﾑ構え	日本郵船(株)	1					企業技術者等活用経費	高専機構
電子学科	電子4年	H23.2	講演	仕事の魅力と最新情報	グローバル電子(株)	1					企業技術者等活用経費	高専機構
流通学科	流通4年	H23.2	講演	インターネットビジネス最前線	(株)ウィンテル	1					企業技術者等活用経費	高専機構

（出典　本認証評価のため作成した資料）

観点11－４－①：　高等専門学校における教育研究活動等の状況や，その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信しているか。

（観点に係る状況）

本校の教育研究活動等の状況は，総合的な活動については詳細な内容を学校要覧（資料11－４－①－１～２）に，その概要は学校案内（資料11－４－①－３～４）として刊行し，関係者にそれぞれ配布している。また，学生の活動については，ニュースレター（資料11－４－①－５）として，年２～４回刊行し，広島県内全中学校及び県外では過去10年間において入学実績のある中学校へ配布している（資料11－４－①－６）。保護者に対しては，本校の基本方針や学生の活動を掲載した「学校だより」（資料11－４－①－７）を全保護者へ郵送・配布し，また，本校の教育・学生支援・進路指導等の状況を記載した「本校の活動状況」（資料11－４－①－８）を保護者懇談会の開催時に配布している。

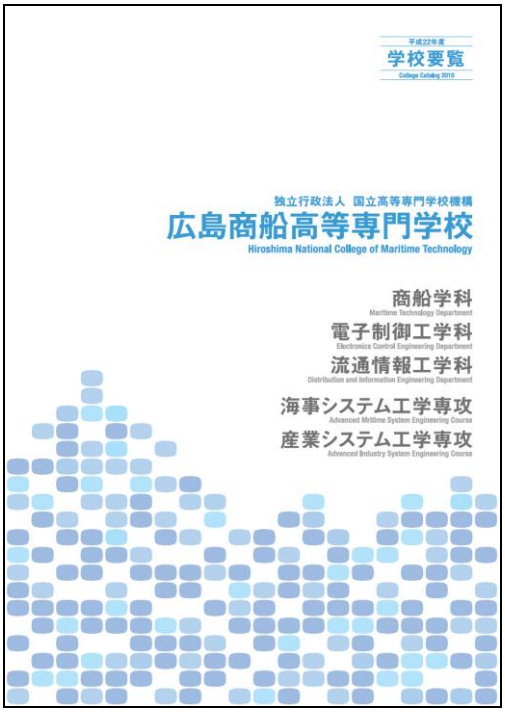
研究活動については，「地域交流・共同研究センターNews & Reports」として，毎年１回刊行し，関係機関・企業へ配布し（資料11－４－①－９～10），地域連携活動については「産業振興交流会ニュースレター」として，地域の自治体・企業等へ配布している（資料11－４－①－11～12）。なお，参考までに本校の刊行物一覧を資料（資料11－４－①－13）に示す。また，本校ホームページにも，本校の教育研究活動等の状況や，その活動の成果に関する情報を掲載している。

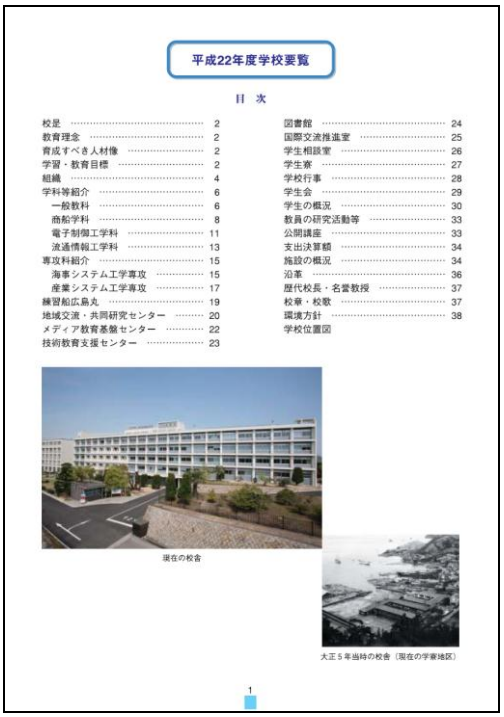
本校の様々な活動の情報を地域マスメディア（TV，新聞社など）（資料11－４－①－14），自治体広報誌（資料11－４－①－15）や文部科学省関係広報誌（文教ニュース，文教速報）（資料11－４－①－16）等へ提供し，毎週１回程度，本校の活動が紹介されている(資料11－4－①－17)。

（分析結果とその根拠理由）

本校における教育研究活動等の状況や，その活動の成果に関する情報は，本校の各種刊行物，ホームページ，マスメディアを通して広く分かりやすく，本校学生の保護者や地域中学生を含め社会に発信されている。

資料 11－4－①－1





（出典　平成 22 年度学校要覧　表紙，p. 1）

資料 11－4－①－2

学校要覧配布先一覧

配付先	冊数
独立行政法人国立高等専門学校機構本部	5
文部科学省高等教育局専門教育課	1
各国公私立高等専門学校	57
独立行政法人航海訓練所	1
東京海洋大学総務部総務課	1
神戸大学企画広報室	1
豊橋技術科学大学	2
長岡技術科学大学	2
国立大学法人広島大学	1
国立大学法人岡山大学	1
国立大学法人山口大学	1
国立大学法人島根大学	1
国立大学法人鳥取大学	1
社団法人全日本船舶職員協会	1
江田島青少年交流の家	1
公開講座用	100
就職活動用	200
学校訪問用 学校説明会用 体験入学用（ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ）	1,100
保護者用	664
地共センター行事用	500
教職員用	114
名誉教授用	20
非常勤講師用	14
医員等	5
各種会議及び来校者案内用	206
合　　計	3,000

（出典　総務課保管資料）

資料 11－4－①－3



（出典　学校案内　表紙）

資料 11－4－①－4

平成23年度募集要項・学校案内送付先中学校
（平成22年度）

北海道	300	鳥取県	60
青森県	114	島根県	104
秋田県	61	岡山県	161
山形県	24	広島県	245
岩手県	60	山口県	155
宮城県	90	香川県	74
福島県	65	徳島県	86
茨城県	88	高知県	112
千葉県	170	愛媛県	139
新潟県	170	福岡県	346
東京都	154	佐賀県	61
神奈川県	242	熊本県	55
静岡県	161	長崎県	55
愛知県	108	大分県	84
石川県	79	宮崎県	19
福井県	55	鹿児島県	7
京都府	23	沖縄県	160
大阪府	53	その他	19
兵庫県	168	合　計	4127

（出典　学生課保管資料）

資料 11－4－①－5



（出典　学生課保管資料）

資料 11－4－①－6

H22ニュースレターVol.1送付一覧

広島県内中学校	学校数	送付部数
尾道市	18	39
廿日市市	10	34
広島市	63	278
三原市	11	24
福山市	35	114
安芸高田市	6	10
呉市	28	63
江田島市	4	6
三次市	12	19
庄原市	7	12
大竹市	4	9
竹原市	4	9
東広島市	13	50
府中市	4	13
安芸郡	7	30
山県郡	8	12
神石郡	4	4
世羅郡	3	5
豊田郡	1	2

広島県外中学校	学校数	送付部数
千葉県	2	4
大阪府	1	2
兵庫県	2	4
奈良県	1	2
島根県	2	4
岡山県	2	4
福岡県	2	4
長崎県	1	2
熊本県	1	2
大分県	2	4

（出典　学生課保管資料）

資料 11－4－①－7



（出典　総務課保管資料）

資料 11－４－①－８

平成 23 年度　奨学後援会総会資料

－広島商船高等専門学校の活動状況－

平成２３年５月８日

広島商船高等専門学校

目　　次

学校の現況……1

学生教育……2

1．はじめに……2
2．高専教育の充実に向けた正課授業の取組み……2

学校生活……3

1．はじめに……3
2．取り組みの現状……3

学寮生活……5

1．はじめに……5
2．寮生の現状……5
3．今後の取組み……5

広報活動……6

1．本年度の主な取り組み……6
2．入学生の状況……6

進路指導

商船学科……7

電子制御工学科……8

流通情報工学科……9

（出典　総務課保管資料）

資料 11－４－①－９



（出典　総務課保管資料）

資料 11－４－①－10

地域交流・共同研究センターニュース配布先一覧

配付先	冊数
独立行政法人国立高等専門学校機構本部	1
各国公私立高等専門学校	57
豊橋技術科学大学	1
長岡技術科学大学	1
国立大学法人広島大学	1
国立大学法人岡山大学	1
国立大学法人山口大学	1
国立大学法人島根大学	1
国立大学法人鳥取大学	1
社団法人全日本船舶職員協会	3
社団法人日本船主協会	3
総務省　中国総合通信局	1
山陽商船株式会社	3
中電技術コンサルタント株式会社	3
西芝電機株式会社	3
パナソニック環境エンジニアリング株式会社	3
財団法人マツダ財団	3
日本郵船グループ	3
造船学術研究推進機構	3
（財）中国電力技術研究財団	3
中国地区産学官連携コンソーシアム事務局	1
JSTイノベーションプラザ広島	5
中国経済連合会	3
中国経済産業局	3
財団法人ちゅうごく産業創造センター	3
（独）産業技術総合研究所中国センター	3
（独）中小企業基盤整備機構中国支部	3
（社）中国地域ニュービジネス協議会	3
（独）農業・食品産業技術総合研究機構 近畿中国四国農業研究センター	3
（財）ひろしま産業振興機構	3
（財）くれ産業振興センター	3
大崎上島町	5
竹原市	5
東広島市	5
三原市	5
尾道市	5
呉市役所	5
竹原商工会議所	3
大崎上島町商工会	3
三原商工会議所	3
東広島商工会議所	3
尾道商工会議所	3
呉商工会議所	3
福山商工会議所	3
（社）竹原青年会議所	1
広島県中小企業団体中央会	1
産業振興交流会法人会員	53
産業振興交流会個人会員（学外）	14
広島商船高等専門学校校友会会長	1
合　　計	250

（出典　総務課保管資料）

資料 11－4－①－11

広島商船高等専門学校 産業振興交流会ニュースレター

No. 4
2011.03

産業振興事業　企業合同説明会を開きました

平成 22 年 12 月 3 日に、産業振興交流会と広島商船高等専門学校地域交流・共同研究センターが主催し、企業合同説明会を開催しました。本科 4 年生と専攻科 1 年生に、地域の高校の生徒ら合わせて 88 名が参加しました。高度な専門教育を受けた高専学生には県内外の企業からの注目も高く、地域の産業界からの要望を受けて今回初の開催となりました。

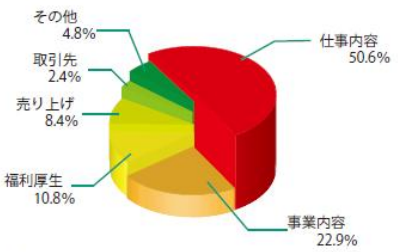
第 1 部では、各分野の企業 4 社（㈱ソプリングループ、丸加海陸運輸㈱、広島銀行、㈱ネクサス）が「社会が求める人材と心構え」についての講演を実施しました。

第 2 部では、7 社の企業ブースを設置し、個別説明と質疑応答を行いました。参加者は採用担当者等から企業の概要説明や求人情報に耳を傾け、盛況の内に終了しました。

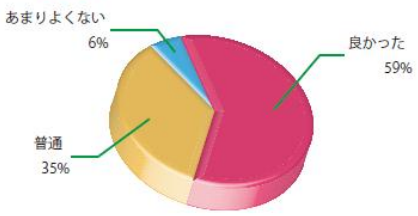





会社選びで重視する点



講演内容



（参加者アンケートより）

地域イノベーション推進事業部会長あいさつ

広島商船高等専門学校産業振興交流会・地域イノベーション推進事業部会長　元樋　修宜



広島商船高等専門学校産業振興交流会が平成 21 年 3 月に発足して早 2 年が過ぎようとしています。この間、会員の皆様のお力添えでセミナー、シンポジウム、学生諸君の就活のための企業説明会など学校のバックアップ組織としての支援事業を実施してまいりました。

前号でも紹介がありましたが、本会の事業は「地域イノベーション推進事業」「産業振興事業」「情報発信事業」の三部会で事業を進めております。私はこのうちの地域イノベーション推進事業部会を担当させて頂いております。イノベーションという聞きなれない言葉ですが、最近では環境問題を扱う人、国際関係に携わる人、先端企業、教育機関等に関係する人など様々な場所、場面で使われております。

従来から言われている技術革新に加えて、新たな発見も含めこれらが社会に広まり、人々の生活を変え、人々の価値観を変えていく、すなわち新しい生活様式、行動様式を創造する動きを指す言葉として使われております。

今、広島商船高等専門学校は大崎上島町にとどまらず県内の「地域イノベーション創出」の中核になろうと意気込んでいるところであります。

志は同じですが、地域イノベーション推進事業部会では隗より始めよの故事にならい、まず地域での企業懇談会、若手研究者育成事業など、地道で息の長い活動を中心に取り組んでいるところであります。広島商船高等専門学校との協力を強めながら地域にイノベーションの実現を図り、地域貢献する所存ですので皆様の一層のご支援を賜りたいと存じます。

部会長のごあいさつを順次ご紹介いたします。

（出典　総務課保管資料）

資料 11－４－①－12

産業振興交流会ニュースレター配布先一覧

配布先(各1冊)	
〔産業振興交流会特別会員〕	中尾醸造株式会社
大崎上島町	中野建設株式会社
竹原市	中平電機工業株式会社
東広島市	日本物流学会中四国支部
三原市	日本マリタイム株式会社木江どっく
大崎上島町議会	パナソニック環境エンジニアリング株式会社
竹原商工会議所	株式会社日立物流
〔産業振興交流会法人会員〕	広島商船高等専門学校校友会
株式会社アイ・エイチ・アイ　マリンユナイテッド呉工場	藤井酒造株式会社
アキ事務機株式会社	双葉工機株式会社
大崎島金融懇談会	船田産業株式会社
大崎汽船株式会社	株式会社ホテル清風館
大崎工業株式会社	株式会社松浦造船所
岡本建設株式会社	有限会社鮴崎石油販売所
有限会社上島事務用品	有限会社森本組
有限会社菅鉄工所	リベラ株式会社
木江ターミナル(株)木江事業所	(株)ネクサス
木江地区造船海運振興協議会	(株)契島運輸
木江地区造船協同組合	(株)エムケイ興産
株式会社共和産商	介護老人保健施設みゆき
小池造船海運株式会社	〔産業振興交流会個人会員〕
コミュニティサポート株式会社	
佐々木造船株式会社	
三幸食品工業株式会社	
山陽観光株式会社	
山陽商船株式会社	
株式会社山陽タクシー	
株式会社商船三井	
株式会社新来島広島どっく	
伸和産業株式会社	
有限会社シスコム	
進徳海運株式会社	
末田海運有限会社	
有限会社すぎのや	
聖朋海運株式会社	
創建ホーム株式会社	
タイム株式会社	
中国電力株式会社大崎発電所	
中国通運株式会社	
中電環境テクノス株式会社大崎事業所	
中電プラント株式会社大崎事業所	
合　計	124

（出典　総務課保管資料）

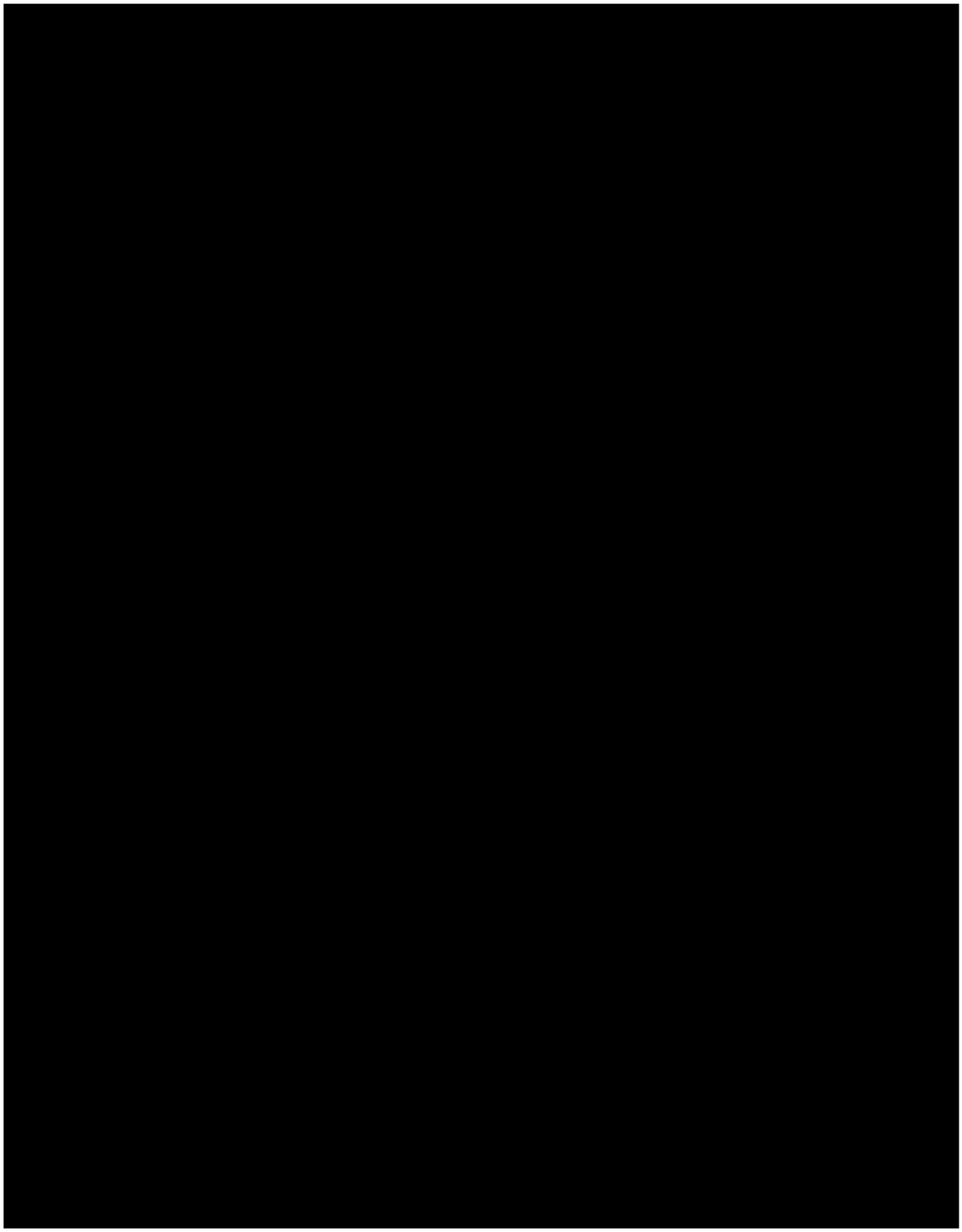
資料 11－4－①－13

刊行物一覧（平成20年度～平成22年度）

No.	刊行・印刷物	巻号	頁数	刊行年月	内容	配布先
1	学校要覧	平成20年度	36	H20年6月	組織図(学生会組織図含む)，各科・各センター等の紹介，学校行事，教員の研究活動，公開講座，支出決算額，学生の概況，卒業生の進路，施設の概要，沿革等を掲載	機構本部，文科省，航海訓練所，全国国公立高専，中国地区国立大学，東京海洋大学，神戸大学，豊橋技科大，長岡技科大，全船協，江田島青少年交流の家，保護者，教職員，名誉教授，非常勤講
		平成21年度	36	H21年6月		
		平成22年度	42	H23年3月		
2	学校だより	No.51	16	H21年3月	校長・新任教員挨拶，留学生紹介，クラブ等の活動・活躍状況，各表彰受賞者,クラブ紹介，学生の活動，学校行事等を掲載	機構本部，航海訓練所，全国国公立高専，中国地区国立大学，東京海洋大学，神戸大学，豊橋技科大，長岡技科大，全船協，保護者，教職員，名誉教授，非常勤講師，学校
		No.52	24	H22年2月		
		No.53	22	H23年2月		
3	地域交流・共同研究センター News＆Reports	Vol.1	16	H21年7月	地域交流・共同研究センターの活動状況を掲載	地元自治体，関係機関，産業振興交流会会員，
		Vol.2	24	H22年3月		
		Vol.3	32	H23年3月		
4	産業振興交流会ニュースレター	No.1	4	H21年6月	産業振興交流会の活動状況を掲載	産業振興交流会会員
		No.2	4	H22年6月		
		No.3	4	H22年8月		
		No.4	4	H23年3月		
5	広島商船高等専門学校紀要 (CD-ROM)	第31号	89	H21年3月	教職員の研究成果論文，著書・学外発表論文の題目を掲載	HP，教職員，全国高専，大学，研究機関
		第32号	114	H22年3月		
		第33号	50	H23年3月		
6	図書館だより	第30号	12	H20年7月	図書館活動及び校内作文表現コンクールの優秀作品を掲載	学生，教職員，一般利用者，全国高専
		第31号	14	H21年2月		
		第32号	8	H21年7月		
		第33号	12	H22年2月		
		第34号	8	H22年8月		
		第35号	12	H23年3月		
7	学生募集要項	平成20年度	10	H19年7月	学生募集のための入試案内やｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝﾎﾟﾘｼｰを記載	県内・近隣県中学校，教職員
		平成21年度	10	H20年7月		
		平成22年度	10	H21年7月		
8	専攻科学生募集要項	平成20年度	18	H19年5月	専攻科学生募集のための入試案内やｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝﾎﾟﾘｼｰを記載	入学希望者，教職員
		平成21年度	18	H20年5月		
		平成22年度	18	H21年5月		
9	編入学生募集要項	平成20年度	12	H19年7月	編入学生募集のための入試案内やｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝﾎﾟﾘｼｰを記載	入学希望者，教職員
		平成21年度	12	H20年8月		
		平成22年度	12	H21年7月		
10	学生便覧	平成20年度	194	H20年3月	教育理念，学習目標，環境方針，学則・学生準則，教務関係，学生生活等	学生，教職員
		平成21年度	194	H21年3月		
		平成22年度	202	H22年3月		
11	授業要目(シラバス)	平成20年度	255	H20年3月	教育理念，教育課程，各授業科目の概要，到達目標，評価方法，授業計画等	学生，教職員
		平成21年度	228	H21年3月		
		平成22年度	237	H22年3月		
12	学校案内	2008年度版	8	H20年6月	各学科紹介，学習内容，卒業後の進路情報，学生寮，課外活動情報，研究・地域交流など	県内・近隣県中学校，教職員，入学希望者・保護者等
		2009年度版	8	H21年6月		
		2010年度版	8	H22年10月		
13	広島商船高等専門学校の概要	平成20年度	4	H20年6月	学校概要，入試情報，授業・課外活動状況，就職・進学状況，学費及び諸経費，寮生活情報	県内・近隣県中学校，教職員，入学希望者・保護者等
		平成21年度	4	H21年5月		
		平成22年度	4	H22年6月		
14	広島商船高等専門学校ニュースレター	2009.06	1	H21年6月	新入生特集，オープンスクール，公開講座，全国高専ロボットコンテスト，商船祭，各種イベント情報等	県内中学校・県外新入生出身中学校
		2009.10	1	H21年10月		
		2009.11	1	H21年11月		
		2009.12号外	1	H21年12月		
		2010.07	1	H22年7月		
		2010.10	1	H22年10月		
15	入学の手引	平成20年度	7	H20年3月	入学手続き，入学式等の案内，入学料振込依頼書，各種様式	新入生
		平成21年度	7	H21年3月		
		平成22年度	7	H22年3月		
16	教務手帳	―	94	H21年3月	出席簿の管理，授業時間帯，評価の基準，進級の基準を記載	教員
		―	92	H22年3月		
17	技術教育支援センター報告集	第1号	59	H22年3月	技術教育支援センターの活動状況を掲載	全国高専，中四国国立大学
18	メディア教育基盤センター広報	第20号	36	H22年3月	メディア教育基盤センターの活動状況を掲載	教職員

（出典　総務課保管資料）

資料 11－４－①－14



（出典 [redacted]）

資料 11－4－①－15

島のNews

遣唐使船再現プロジェクトに参加
～in 上海万博～



再現された遣唐使船

遣唐使船は、1000年以上の昔、唐（中國）の文化を学ぶため、一路、中国を目指しました。
2010年、再現された「遣唐使船」は、日中両国の友好を伝えるため、再び中国を目指しました。

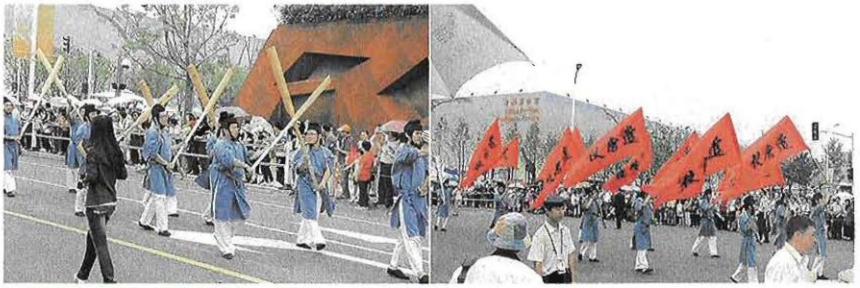
6月11日(金)、広島商船高等専門学校の学生10名が「遣唐使船再現プロジェクト」における上海港（中国）への入港イベントに参加しました。

当日はあいにくの曇り空でしたが、古代の遣唐使船の乗組員の衣装に身を包んだ学生たちは、中国人乗組員10名とともに遣唐使船に乗り込み、デモンストレーション航海を行いました。多くの観客や報道陣が見守る中、日頃の練習で培った技術を活かして船を漕ぎ、イベントを盛り上げました。

翌日（12日）には、上海万博会場へ移動し、ジャパンデーのイベント開催にあわせて行われたパレードにも参加しました。万博会場の中心を横切る通りを、旗や櫂を持った日中の遣唐使たちが行進する様は、多くの人の注目を集め、パレードの沿道は人で埋め尽くされていました。

イベントに参加した専攻科海事システム工学専攻の浜田聡樹（としき）さんは、「このような国際的なイベントに参加できたことを光栄だ。日中の遣唐使船の乗組員がそろいの衣装でパレードなどに参加したことで、日中の交流が深まったと思う」と感想を語っていました。

そういえば、1989年の「海と島の博覧会ひろしま」が開催されたときも、原寸大の遣唐使船が復元され大崎上島に立ち寄ったことがありましたね。そのときは、乗船見学者が島内外から多数訪れ賑わいました。覚えていますか。



遣唐使船の乗組員の衣装を身にまといパレードする学生たち in 上海万博

遣唐使船再現プロジェクトに参加 ～in 上海万博～
平成22年8月6日付け　大崎上島町広報　より

（出典　平成22年8月6日付け　大崎上島町広報8月号　P. 6）

資料 11－4－①－16

平成22年8月30日（月曜日）　文教ニュース　第2101号（第三種郵便物認可）　40

高専 福井 「おもしろフェスタ福井2010inサンドーム」に出展

来場者に指導中の同校学生（スライムを作ってみよう）

福井高専は、8月7日（土）、8日（日）の2日間に渡り「おもしろフェスタinサンドーム福井で開催された「もの づくり・人づくり・地域づくり」を今年テーマに開催された。

同校のブースでは、おもちゃこうさく教室、実演、展示などを行った。連日の盛況ぶりで、2千人の面の体験プログラムの内容は、グラミングや電気の世界、はじめてのひろい実験、材で つくる木工クラフト等、様々なよう、人白展の体験など大両日合わせて約1万人の入場者は、各コーナーで猛暑の中、手さを体験し、実演、家族連れの入場者は、各コーナーで猛暑の中、手さを体験し、実演、家族連れの入場者は、各コーナーで猛暑の中、

中・高校生のインターンシップ受け入れ

＝豊田高専＝

豊田高専では、「自らの将来の職業選択等に生かすための就業体験し、早い時期からの職業意識の形成を図ることが重要」とされている「インターンシップ（就業体験実習）」制度により、6月の豊田市立高岡中学校の2年生（男子4名）の受け入れに引き続き、8月2日から4日までの3日間の日程で、愛知県立豊田東高等学校（男子2名）及び愛知県立松平高等学校（女子1名）の2年生の受け入れを行った。事務部総務課及び学生課の10係に受け入れを行い、図書館の窓口対応、証明書交付、伝票作成、AED点検作業等の幅広い業務を体験してもらい、との生徒も真面目に取り組むことができ、最終日には生徒達へ修了証を交付した。体験した生徒及び学校からは、「今後の自分自身の進路を考える上で大変勉強になりました」「普段の学校生活では味わえない貴重な体験ができました」との声が聞かれ、インターンシップが生徒の職業意識の育成に役立てることができた。

図書館で職員から業務の説明を受ける高専の校長生

広島商船高専「体験航海セミナー」

広島商船高専では、国立江田島青少年交流の家と共催で8月6日から8日の3日間、広島市や周辺の小中学生・高校生を迎え、同校の練習船「広島丸」を利用した体験航海セミナーを開催した。

開催初日、参加者は宇品港から広島丸に乗り込んで大崎上島町へ向けて出港し、船内見学や操舵体験、ロープワークなどを行った。船内では海洋調査や救命講習、シーカヤックなどを体験し、3日目には学校体験プログラムとして、広島商船高専の授業を受講した。

3日間の航海体験・船員体験を終えた参加者達は、「普段見ることのできない船の構造や、船員の生活を知ることができ、とても楽しかった」と感想を述べていた。

江田島青少年交流の家との共催事業

（出典　平成 22 年 8 月 30 日付け　文教ニュース　第 2101 号　p. 40）

資料 11－4－①－17

マスメディア等への放映・掲載された本校活動の一覧（平成22年度）

番号	掲載日	新聞名	題名
1	H22.4.2	大崎上島町広報	第37回全国高等学校選抜卓球福島大会に出場 中国新聞社キャンパスリポーター2期生に就任 数字で見る大崎上島島民の交通行動の実態（その6）
2	H22.4.5	広報たけはら	知っていますか　脳卒中の対処法
3	H22.4.21	中国新聞	全国大会で大賞 広島商船高専の女子コンビ トルコのロボコンで実演
4	H22.5.3	中国新聞	広島商船高専　手作りロボが好評
5	H22.5.5	中国新聞	2010ひろしまFF　学生 さわやかに彩り
6	H22.5.7	大崎上島町広報	物流研究奨励賞を受賞 メイプル賞を受賞 キャンパスリポーター優秀賞を受賞 平成22年度広島商船高等専門学校入学式
7	H22.5.7	47news(WEB)	日本の宙返りロボに大歓声 トルコでロボコン大会
8	H22.5.7	中国新聞	広島商船ロボ　トルコ舞台　高校コンテストで演技披露
9	H22.5.9	読売新聞	再現・遣唐使船　きょう倉橋島へ　あす船内見学会
10	H22.5.11	中国新聞	再現遣唐使船　倉橋入り　上海万博披露を前に交流
11	H22.5.11	読売新聞	平成の遣唐使船in倉橋島　航行　ロマンあふれ
12	H22.5.24	中国新聞（夕刊）	でるた　まちとひとの融合
13	H22.6.1	北九州市政だより	練習船「広島丸」体験乗船会
14	H22.6.4	読売新聞	遣唐使船デモ航行　商船高専生　上海へ
15	H22.6.4	NHKオンライン	復元遣唐使船の航海へ練習
16	H22.6.4	大崎上島町広報	広島フラワーフェスティバルに参加
17	H22.6.4	YOMIURI ONLINE(読売新聞)	遣唐使船 デモ航行
18	H22.6.19	産経新聞	一泊二日の航海しよう　商船高専中学生対象
19	H22.6.27	朝日中学生ウィークリー	船員になるための勉強をする国立商船高等専門学校を現地取材
20	H22.7.2	大崎上島町広報	トルコでロボットの演技披露 数字で見る大崎上島島民の交通行動の実態（その6）
21	H22.7.5	広報たけはら	商船の学生が上海万博に参加
22	H22.8.1	広報みはら	海辺教室＆さざなみ探検
23	H22.8.6	大崎上島町広報	遣唐使船再現プロジェクトに参加　～in上海万博～ 中国高等学校選手権大会を終えて　－卓球部－ おもしろ科学技術フェスティバル開催
24	H22.8.15	朝日新聞	オープンスクール開催！！　地域別学校説明会
25	H22.8.18	中国新聞	大崎上島情報案内システム　来春に試験運用　広島商船高専
26	H22.8.18	日本経済新聞	交通機関の情報、乗客に配信　広島商船高専が来春着手　地域のイベント情報も
27	H22.8.21	中国新聞	大崎上島　情報提供システムで島に貢献
28	H22.8.24	電波新聞	SCOPEの今年度新規課題　中国総合通信局が採択通知書交付式
29	H22.9.3	大崎上島町広報	海上教室・体験航海（木江地区・尾道地区）を実施 サークル活動報告　平成22年度全国高専体育大会出場者
30	H22.9.12	読売新聞	地元食材で「船べん」　広島商船高専生　小中生と作る
31	H22.9.25	朝日新聞	子供船上ガイド特訓中「大崎上島町-竹原」間で魅力紹介
32	H22.10.1	大崎上島町広報	サークル活動報告：全国高専体育大会特集　卓球男子ダブルス全国制覇！ 広島商船高専「商船祭」を開催します 町民支援セミナー　平成20年度文部科学省　戦略的大学連携支援事業
33	H22.10.1	中国新聞	大崎上島－竹原航路利用　地域の魅力 児童が案内
34	H22.10.7	中国新聞	海の児童 観光タッグ 広島商船高専企画 竹原・大崎上島の8人 船上ガイド・弁当開発
35	H22.10.8	中国新聞	広島商船高等専門学校　オープンスクール開催！！
36	H22.10.20	中国新聞	ようこそちゅーピーパーク　広島商船高等専門学校
37	H22.10.20	中国新聞	三原舞台 サッカー漫画　古里の風景随所に登場
38	H22.10.22	Cue	大崎上島－竹原地域教育プロジェクト　子どもガイドが縮めた"近くて遠い"距離
39	H22.11.5	大崎上島町広報	中学1年生を対象に「海洋体験授業」を実施 商船学科卒業式・専攻科修了式を挙行 図書館でミニ・コンサートを開催します
40	H22.11.9	中国新聞	宮本常一 芸予の足跡 大崎上島で巡回展
41	H22.11.14	中国新聞	里海　次代に伝えよう　研究者ら瀬戸内シンポ
42	H22.12.3	大崎上島町広報	「ラクラク安心・スイスイ移動」を考える 第45回全国商船高等専門学校漕艇大会開催 第34回商船祭を開催しました モンゴルからの留学生が東野小学校の授業に参加
43	H22.12.26	中国新聞	商船高専　就活支援に力　大崎上島　学内初の企業説明会開催
44	H22.12.30	中国新聞	真心炊き出し　年越し温かく　外国人留学生も協力
45	H23.1.17	大崎上島町広報	高齢化社会「ラクラク安心、スイスイ移動」を目指して 帆船の広島港寄港イベントに協力 企業合同説明会を開催
46	H23.1.18	日刊工業新聞	キャンパスベンチャーグランプリ　受賞者決まる①
47	H23.1.18	中国新聞	キャンパスベンチャー　最優秀賞に兵田さんら
48	H23.1.19	日刊工業新聞	キャンパスベンチャーグランプリ　受賞者決まる② ビジネス最優秀賞　檜崎さん（広島商船高専）
49	H23.1.27	日刊工業新聞	ビジネス部門最優秀賞　音楽作成りハビリテーション支援システム
50	H23.1.28	日刊工業新聞	キャンパスベンチャーグランプリ　広島で表彰式　中国実行委
51	H23.2.4	大崎上島町広報	原子力討論会 in 広島商船を開催しました サテライトオフィスを開設しました
52	H23.2.10	日刊工業新聞	キャンパスベンチャーグランプリ全国大会　13件のテーマ・発表者
53	H23.3.4	大崎上島町広報	その名も音描空（ONGAKU）楽しくリハビリテーション、支援します エミリオ・アギナルド大学から教員・学生3名が来校 現役女性船員が講演 合同会社説明会に参加
54	H23.3.5	中国新聞	大崎上島町の「おと姫バス」持ち運び楽々時刻表　広島商船高専生が作製
55	H23.3.5	ザ・ウィークリー・ブレスネット	広島商船高専生が小学生と環境問題考える　8年続く伝統の出前講義
56	H23.3.9	中国新聞	「人材育成」事業研究成果を報告　呉高専など
57	H23.3.17	HFM Webページ	大窪シゲキの9ジラジ　国立広島商船高等専門学校　カッター部

（出典　総務課保管資料）

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され，機能している。外部有識者等の意見が適切に反映されている。学校の活動等の状況や成果に関する情報が広く社会に公表されている。外部の教育資源を積極的に活用している。

（改善を要する点）

学校活動の総合的な状況に関する自己点検・評価及びその結果を改善に結びつけるシステムは整備されているが，その中で自己点検・評価に関する機能の充実が必要である。

（３）基準11の自己評価の概要

学校の目的を達成するために，学校の運営組織及び各種委員会が整備されているとともに，それぞれの役割が明確化され，効果的な意思決定が行える体制となっている。特に，本校では，校長を補佐する体制として，副校長６名（教務主事，学生主事，寮務主事，広報主事，総務担当，評価担当）を配置し，多様化する学校業務に適切かつ機動的に対応する体制を整備している。諸規定が整備され，その規定に従って，管理運営及び教育活動が行われている。管理運営に関する各種委員会は，適切にその役割を果たすとともに，委員会相互の連携も円滑に行われている。また，事務組織についても役割分担が明確化され，事務職員は，教員と緊密な協力体制をとりつつ本校の目的達成のために，それぞれの職務を遂行している。

本校では，学校活動に関する自己点検・評価に係る規定を定め，これに沿って自己点検評価委員会が中心となって本校活動の総合的状況に対する点検と評価の業務を実施している。本校活動の点検評価結果は，自己評価書やホームページ等により公表している。学外の有識者の意見を学校の運営に反映させるため，外部評価委員会を設置している。これと学内の組織・運営検討委員会や運営委員会とでループを構築して，本校の運営と教育・研究活動を継続的に改善する体制を整備している。評価結果がフィードバックされ，本校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され，有効に機能している。特に，本校活動の改善（目標）案の策定とその実施のための戦略立案を行う仕組みとして，校長直属のＷＧ（ワーキンググループ）を本校活動の分野ごとに設置し，ＷＧで目標とその戦略の立案を行った後，所管する委員会で審議・意志決定し，運営（執行）組織で実行に移している。外部有識者等の意見や第三者評価の結果を検証し対応策を策定する仕組みがあり，教育課程の改定や学生支援の充実に反映している。外部有識者の意見だけでなく，中学生・本校学生・保護者からの意見も反映し，学校運営や教育改善に努めている。

学校の目的を達成するために，卒業生，企業技術者，大学教員，近隣高専・大学等の外部教育資源を積極的に活用し，本校教育の質の向上に活用している。

本校における教育研究活動等の状況や，その活動の成果に関する情報は，本校の各種刊行物，ホームページ，マスメディアを通して広く分かりやすく本校学生の保護者や地域中学生を含め社会に発信されている。